JILPT　調査シリーズ
No. 249
2025 年 2 月

人への投資と企業戦略に関するパネル調査（JILPT 企業パネル調査）（第２回）

The Japan Institute for Labour Policy and Training

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

JILPT 調査シリーズ No.249
2025 年 2 月

人への投資と企業戦略に関する パネル調査（JILPT 企業パネル調査）（第２回）

独立行政法人 労働政策研究･研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま　え　が　き

人口減少が進む中で持続的な経済成長を実現するためには労働生産性の向上と労働参加率の向上が不可欠である。そのためには、企業による「人への投資」の拡充や、「働き方改革」をはじめとする人材マネジメントの改革、また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の深化等の取組が重要であり、政府には、そうした企業の取組を促進する労働政策が求められている。

当機構では、こうした労働政策の検討に資するため、企業における「人への投資」をはじめとする人材戦略の変化が経営や労働市場にどのような影響を及ぼしていくのかを継続的に把握することを目的として、同一の調査対象企業に対して連続して調査を行う「パネル調査」の形式により、企業アンケート調査を年1回実施することとした。本調査シリーズはそのうち、2023年度に実施した第2回目の調査の集計結果をとりまとめたものである。今後、本調査によるパネルデータの蓄積を待ち、更なる分析を進めることとしている。

本調査に回答いただいた企業の方々には、この場を借りて改めて感謝申し上げたい。また、本調査のために立ち上げた「社会・経済の構造変化に対応した企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究会」の有識者委員の皆様にも感謝申し上げたい。

本調査が、「人への投資」をはじめとする労働政策をめぐる今後の議論に資することができれば幸いである。

2025年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長　　藤　村　博　之

執筆担当者

氏　名	所　属	担　当
髙松（たかまつ）　利光（としみつ）	労働政策研究・研修機構　統括研究員	文章執筆
山口（やまぐち）　哲司（てつじ）	労働政策研究・研修機構　アシスタントフェロー	図表作成

※調査の実施に当たっては、奥田栄二（おくだえいじ）調査部長に調査会社との調整をはじめとするご尽力をいただいた。また、田上皓大（たがみこうた）研究員には、調査の実施・集計、調査シリーズ作成等の全体にわたりご助言をいただいた。

社会・経済の構造変化に対応した企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究会 委員

（2025 年 2 月時点）

外部有識者（五十音順）

井上 考二	日本政策金融公庫総合研究所　主席研究員
梅崎 修	法政大学キャリアデザイン学部 教授
大湾 秀雄	早稲田大学政治経済学術院 教授
神林 龍	武蔵大学経済学部 教授
児玉 直美	明治学院大学経済学部 教授
小林 徹	高崎経済大学経済学部 教授
前田 一歩	聖心女子大学現代教養学部 専任講師
三輪 哲	立教大学社会学部 教授
山本 勲	慶應義塾大学商学部 教授【座長】

JILPT

樋口 美雄	労働政策研究・研修機構 研究総監
髙松 利光	労働政策研究・研修機構 統括研究員
奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 調査部長
田上 皓大	労働政策研究・研修機構 研究員
山口 哲司	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー

目　次

【本調査で明らかになったこと(本調査結果の要旨)】…… 1

第1章　調査の概要 …… 3
１．調査の概要 …… 3
(1) 調査の趣旨 …… 3
(2) 調査の名称 …… 3
(3) 調査方法と調査対象…… 3
(4) 調査期間 …… 4
(5) 有効回収数 …… 5
(6) 集計の方法 …… 6
２．回答企業、労働者等の属性…… 9
(1) 継続回答企業の属性と復元前・後における相違 …… 9
(2) 回答企業と脱落企業の属性の相違 …… 10
(3) 従業員の属性等…… 12

第2章　調査結果の概要…… 15
１．人材の過不足の状況…… 15
(1) 従業員の過不足の状況…… 15
(2) 職種・人材別の過不足の状況 …… 17
２．人材マネジメント…… 20
(1) 人材マネジメントに関する取組 …… 20
(2) 働き方や人材育成に関する制度の実施状況 …… 26
３．人材育成・教育訓練…… 29
(1) 人材育成のための研修の受講者の割合 …… 29
(2) 人材育成のための研修の受講者一人当たり年間受講時間 …… 32
(3) 能力開発費の状況…… 35
４．デジタル技術（AI 等）の活用 …… 37
(1) 活用しているデジタル技術…… 37
(2) AI を活用したデジタル技術の導入状況 …… 40
５．従業員の満足度、ワークエンゲージメント、健康に関する取組 …… 42
(1) 従業員の満足度・ワークエンゲージメントの把握 …… 42
(2) 従業員の健康状況の把握…… 44
(3) 従業員の健康状態…… 46

６．人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策（人権デューディリジェンス） ····· 55
７．新型コロナウイルス感染症の影響 ····· 59
８．在宅勤務（テレワーク） ····· 62
(1) 在宅勤務制度の導入状況 ····· 62
(2) 在宅勤務制度の活用状況 ····· 66
(3) 在宅勤務制度の活用の頻度 ····· 71
９．副業・兼業 ····· 79
10．賃上げの取組 ····· 81
11．労使コミュニケーション ····· 83

付属資料 ····· 85
資料１　調査票 ····· 86
資料１－１　中小企業調査（継続企業調査）ウェブ調査画面 ····· 87
資料１－２　中小企業調査（追加企業調査）ウェブ調査画面 ····· 103
資料１－３　中小企業調査（継続企業・追加企業調査）プルダウン選択肢一覧 ····· 125
資料１－４　大企業調査（継続企業調査）郵送調査票 ····· 130
資料１－５　大企業調査（追加企業調査）郵送調査票 ····· 139
資料２　付属統計表 ····· 152
資料２－１【中小企業調査】付属統計表①　復元前の集計結果（本文の記載に対応） 153
資料２－２【大企業調査】付属統計表①　復元前の集計結果（本文の記載に対応） ・ 188
資料２－３【中小企業調査】付属統計表②　復元後の集計結果 ····· 223
資料２－４【大企業調査】付属統計表②　復元後の集計結果 ····· 283

【本調査で明らかになったこと（本調査結果の要旨）】

1. 人材育成・教育訓練

○人材育成のための研修の受講者の割合については、引き続き大企業の方が高く、企業規模による取組格差はみられるものの、この 1 年間において中小企業、大企業ともに全体として受講者割合は概ね拡充傾向。

○研修の受講者一人当たり受講時間に関しても、引き続き大企業の方が充実しており、企業規模による取組格差はみられるものの、この 1 年間において、中小企業、大企業ともに、全体として受講時間は概ね拡充傾向。

○能力開発費の状況について、現金給与総額（全従業員分の総計）に対する能力開発費の比率は、中小企業調査では、「0.1 超～0.5%」が 4 割近くと最多。「0 超～0.1%」と合わせると 6 割程度を占める。「0.5 超～1%」まで合わせると 8 割程度、「1 超～2%」まで加えると 9 割程度を占める。大企業調査でも、「0.1 超～0.5%」が 4 割程度と最多。「0 超～0.1%」と合わせると 7 割程度を占める。「0.5 超～1%」まで合わせると 8 割程度、「1 超～2%」まで加えると 9 割程度を占める。能力開発費を支出している企業に限れば、中小企業調査と大企業調査とで概ね同様の傾向。

2. 企業の人材マネジメントについて

(1)人材マネジメント・人員の過不足状況

○人員の過不足状況については、中小企業では正社員を中心に人手不足感が強い状況が続いており、大企業では、正社員、非正社員ともに人手不足感が強まっている。職種・人材別には、中小企業、大企業を通じて、デジタル化を担う人材や現場の技能職・サービス職・販売職などで引き続き人手不足感が強い状況。

○人材マネジメントの取組については、「従業員間の不合理な格差の解消」などの雇用管理に関する項目などでは、ここ 1 年間においても、中小企業、大企業ともに、多くの項目で着実な進展がみられた。他方で、人材育成に関する項目については、大企業において非正社員を中心に取組の進展が顕著であったが、それに比べると中小企業での取組の進展は小幅なものにとどまった。

○働き方や人材育成に関する具体的な制度については、柔軟な働き方や育児中の社員への支援に関する制度では、大企業の方が元々の実施割合が高いが、中小企業においても、この 1 年間に着実な進展がみられた。他方で、健康経営や従業員のインセンティブを高めるための制度に関しては、大企業での取組の進展が目立った。

(2)従業員の満足度・ワークエンゲージメント、健康経営

○従業員の満足度やワークエンゲージメントの調査については、前回調査でも、総じて大企業の方が取組に積極的であったが、この 1 年間を経て、大企業と中小企業における取組の格差が拡大していることがうかがえる。

○従業員の健康に関するデータの把握状況については、中小企業、大企業ともに、この 1 年

間に健康状況の把握の取組に関して着実な進展がみられたが、特に大企業の方で積極的であり、取組格差は拡大していることがうかがえる。

3. デジタル技術（AI 等）の活用、在宅勤務（テレワーク）について

(1)デジタル技術（AI 等）の活用

○デジタル技術に関しては、前回調査においても総じて大企業の方で活用割合が高かったが、この 1 年間のデジタル技術の活用状況の進展をみても、大企業の方が中小企業よりも活用に積極的であり、大企業と中小企業との取組格差が拡大していることがうかがえる。

○AI（人工知能）を活用したデジタル技術の導入に関しては、大企業と中小企業とで、導入状況だけでなく、将来的な認識にも格差が拡大していることがうかがえる。

(2)在宅勤務（テレワーク）制度

○制度の導入状況については、調査対象の中小企業では変化が小さかった一方、調査対象の大企業ではコロナ禍の期間において一旦導入していた在宅勤務制度が廃止されている可能性がある。

○在宅勤務（テレワーク）を実際に活用した従業員の割合をみると、調査対象の中小企業では制度活用の着実な進展がみられた一方、大企業では、より限定的な利用となっている傾向がうかがえる。

○最適と考える活用頻度については、調査対象企業では中小企業、大企業ともに低下傾向がみられ、特に大企業で顕著であった。また、実際の活用頻度は、制度導入企業に限定すれば、中小企業では拡大と縮小の双方の動きがみられたのに対し、大企業では縮小傾向がみられた。

4. 新型コロナウイルス感染症の影響について

○調査時点は、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行（2023 年 5 月）後の 2023 年 8 月時点であったものの、調査対象の中小企業、大企業ともに 4 割程度の企業で、何らかの影響が残っていた。

5. 2023 年度の賃上げの状況について

○中小企業調査では、9 割方の企業で何らかの賃上げの取組がなされた。特に「ベースアップ」は調査対象企業の 5 割程度で、「新卒者の初任給の増額」も 2 割程度で実施され、実施割合が比較的大きく上昇。また、「非正規雇用・パート労働者の昇給」も 2 割程度の企業で実施。大企業調査では、大半の企業で何らかの賃上げの取組がなされた。特に「ベースアップ」は調査対象企業の 6 割程度で、「新卒者の初任給の増額」も 5 割程度で実施され、実施割合が 25%ポイントほど上昇。また、「非正規雇用・パート労働者の昇給」も 5 割程度の企業で実施。

第1章　調査の概要

1. 調査の概要

(1)調査の趣旨

本調査は、企業における「人への投資」をはじめとする人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼしていく影響について継続的に把握することを目的とした、企業を対象としたアンケート調査であり、同一の調査対象に対して（調査対象企業を固定して）連続して調査を行う「パネル調査」の形式により毎年度 1 回実施している。本調査は、当機構の中期計画期間（第 5 期）に当たる 2022 年度～2026 年度における研究として計画し、今後、パネルデータの蓄積を待って詳細な分析を進める予定であるが、今般、第２回調査の集計結果の概要について調査シリーズとして公表するものである。

(2)調査の名称

名称：「人への投資と企業戦略に関するパネル調査」

通称： JILPT 企業パネル調査

略称： JILLS-e

（Japan Institute for Labour Policy and Training Longitudinal Survey of enterprises）

※　略称には「-e」を付すことにより、「仕事と生活、健康に関する調査」（JILPT 個人パネル調査）（略称：JILLS-i）と区別している。

(3)調査方法と調査対象

本調査は、①中小企業を対象とした調査（以下「中小企業調査」という。）及び②大企業を対象とした調査（以下「大企業調査」という。）の異なる方法の二つの調査により構成している。

①中小企業調査

中小企業調査の対象は、（株）帝国データバンクのウェブモニター調査の対象として登録のある企業のうち、従業員 300 人以下規模の企業（以下「モニター企業」という。）であり、第 2 回調査では、2023 年 8 月末時点のモニター企業 12,064 社を対象とした。第 1 回調査では、2022 年 8 月末時点のモニター企業 11,690 社に調査依頼を配信し、このうち 31.2%に当たる 3,644 社から回答が得られており、第 2 回調査の調査対象をこれら第 1 回調査回答企業に限定することも考えられた。しかしながら、今後の調査において回答数を一定程度、維持・確保するためには、パネル企業数を少しでも拡大しておくことが望ましいことから、②の大企業調査と同じく、第 1 回調査の回答企業に限定せず、全てのモニター企業（従業員 300 人以下規模）に調査依頼を配信した。

調査方法は、ウェブ調査（ウェブ画面上での記入回答方式）とした。また、第1回調査では、（株）帝国データバンクの 1 回のウェブモニター調査で行える設問数の制約から、設問を9月と10月の2回の調査に振り分けて実施したが、第２回調査では、10月の調査を「同一労働同一賃金の対応状況等に関する調査」に充てたため、本調査では設問を厳選し、9 月の調査1回のみで対応した。

②大企業調査

大企業調査の対象は、（株）帝国データバンクの企業財務データベースに登録のある企業のうち、従業員301人以上規模の企業（以下「DB登録企業」という。）であり、第2回調査では、第1回調査から引き続き5,000社を対象とした。対象の選定は、第1回調査の対象企業を基礎とし、廃業等により減少した分[1]は、DB 登録企業から無作為抽出により選定した。第 1 回調査では、DB 登録企業から無作為抽出により選定した 5,000 社に調査票を送付し、このうち8.8%に当たる442社から回答が得られたが、第2回調査の対象をこれら第1回調査回答企業に限定した場合には、今後の調査における回答数の確保に懸念があったことから、第 1 回調査・第 2 回調査を通じてパネル企業を確保する方針とし、これらの企業に限定せず、第1回調査と同様5,000企業を調査対象とした。

調査方法は、郵送法による配付・回収とし、ウェブ上での回答も可能とした。

（両調査の共通事項）

調査項目については、①中小企業調査と②大企業調査とで概ね共通とした。また、企業における制度や技術の導入年など過去の履歴について尋ねる設問については、第1回調査回答企業からは既に回答を得ていることから、第1回調査回答企業と、第2回調査で新たに回答する企業とで、異なる調査票（調査項目）を用いることとし、前者を「継続企業」、後者を「追加企業」としてそれぞれの調査票（調査項目）を配信・配布した。

なお、上記のとおり、①中小企業調査と②大企業調査とでは、調査対象、調査方法等が異なるため、第1回調査に引き続き、両調査を合わせた集計は行っていない。調査結果の解釈においても、この点について留意が必要である。

(4)調査期間

①中小企業調査

2023年9月1日～13日（調査時点：2023年8月末現在）

②大企業調査

2023年9月29日～10月20日（調査時点：2023年8月末現在）

[1] 第2回調査の調査対象5,000社のうち、第2回調査で補充した企業は153社。

(5)有効回収数

中小企業調査及び大企業調査における配信・配布数及び有効回収数等は、次のとおりである。なお、第1回調査の調査対象企業との関係は、図表1-1-1及び図表1-1-2のとおりである。

①中小企業調査

配信数12,064社　有効回収数2,518社（有効回収率20.9%）

（内訳）

継続企業：配信数3,561社　有効回収数1,841社（有効回収率51.7%）

追加企業：配信数8,503社　有効回収数　677社（有効回収率8.0%）

②大企業調査

配布数5,000社　有効回収数806社（有効回収率16.1%）

（内訳）

継続企業：配布数　441社　有効回収数221社（有効回収率50.1%）

追加企業：配布数4,559社　有効回収数585社（有効回収率12.8%）

図表1-1-1　第1回調査の調査対象企業からの変動(中小企業調査)

第1回調査		第2回調査対象		A調査（継続企業票）		A調査（追加企業票）		N
配信対象	回収	脱退	新規	配信対象	回収	配信対象	回収	
1	0	0	0	0	0	1	0	6969
1	0	0	0	0	0	1	1	466
0	0	0	1	0	0	1	0	857
0	0	0	1	0	0	1	1	211
1	0	1	0	0	0	0	0	611
1	1	0	0	1	0	0	0	1720
1	1	0	0	1	1	0	0	1841
1	1	1	0	0	0	0	0	83

※表内の値は1が該当、0が非該当を表している。「脱退」は第1回調査から第2回調査の間にモニター企業から脱退したケース、「新規」は同期間に新たにモニター企業となったケース。

図表 1-1-2 第 1 回調査の調査対象企業からの変動(大企業調査)

第 1 回調査		第 2 回調査対象		A 調査（継続企業票）		A 調査（追加企業票）		N
配布対象	回収	脱退	新規	配布対象	回収	配布対象	回収	
1	0	0	0	0	0	1	0	3847
1	0	0	0	0	0	1	1	559
0	0	0	1	0	0	1	0	127
0	0	0	1	0	0	1	1	26
1	0	1	0	0	0	0	0	152
1	1	0	0	1	0	0	0	220
1	1	0	0	1	1	0	0	221
1	1	1	0	0	0	0	0	1

※表内の値は 1 が該当、0 が非該当を表している。「脱退」は第 1 回調査から第 2 回調査の間に DB 登録企業から脱退したケース、「新規」は同期間に新たに DB 登録企業となったケース。

(6)集計の方法

第２章の調査結果の概要では、継続回答企業（第 1 回調査及び第 2 回調査の両方に回答した企業をいう。以下同じ。）について単純集計した結果を用い、２時点間での比較をしている。また、付属統計表には、本文に掲載した継続回答企業の単純集計とともに、第 1 回調査と同様、追加回答企業（第 2 回調査のみに回答した企業をいう。以下同じ。）を含めた全回答企業の回答を復元集計した結果も掲載している。

復元集計は、総務省「令和 3 年経済センサス活動調査」による企業数に基づき、企業規模（従業員 1 ～99 人以下、100～299 人以下、300 人以上の 3 区分)、産業 （建設、製造、運輸、情報通信、卸売・小売、サービス、その他―の 7 区分)、地域（北海道・東北、関東・甲信、北陸・東海、近畿、中国・四国・九州・沖縄の 5 区分）ごとに復元倍率（ウェイト値（図表 1-1-3)）を算出し、これを用いて行った。このうち、企業規模については、調査前の時点[2]でデータベースにより把握していた従業員数と、調査時点で調査により回答として得られた従業員数とが、その間の増減等により異なる場合があるが、復元倍率は、調査前の時点の従業員数に基づく企業規模により算出した。これにより、企業規模に関しては中小企業調査では２区分（1～99 人以下、200～299 人以下）により復元する一方、大企業調査では 1 区分（300 人以上）のみが該当するため企業規模に関しては復元していない。参考までに、復元倍率の算出に用いた「令和 3 年経済センサス活動調査」による企業数を図表 1-1-4 として示しているので参照されたい。

[2] 中小企業調査では、2023 年 8 月時点、大企業調査では、2023 年 9 月時点の（株）帝国データバンク保有のデータベースの情報に基づく。

なお、調査内容、集計結果の詳細については、巻末の付属資料（調査票、付属統計表）を参照されたい。

図表 1-1-3　復元倍率(ウェイト値)

企業規模（3区分）			地域（5区分）				
			北海道・東北	関東・甲信	北陸・東海	近畿	中国・四国・九州・沖縄
1～99人	産業7分類	建設	0.703	1.229	1.185	1.066	1.409
		製造	0.545	0.667	0.785	0.740	0.633
		運輸	0.812	0.798	0.712	1.211	1.271
		情報通信	2.032	0.503	0.439	0.445	0.327
		卸売・小売	0.817	0.760	1.069	0.715	0.911
		サービス	1.729	2.020	2.459	2.094	1.989
		その他	2.335	3.221	3.049	3.637	2.723
100～299人	産業7分類	建設	0.151	0.081	0.098	0.059	0.064
		製造	0.120	0.124	0.136	0.093	0.103
		運輸	0.169	0.267	0.284	0.156	0.416
		情報通信	0.144	0.117	1.000	0.144	0.076
		卸売・小売	0.207	0.154	0.132	0.146	0.182
		サービス	0.329	0.391	0.346	0.276	0.362
		その他	1.000	0.238	0.112	0.050	0.091
300人以上	産業7分類	建設	0.156	0.315	0.456	0.552	0.222
		製造	1.043	1.166	0.710	0.884	0.710
		運輸	0.514	0.872	0.593	1.137	0.664
		情報通信	0.415	2.250	0.527	0.945	0.969
		卸売・小売	0.840	1.074	1.216	1.587	0.672
		サービス	1.016	1.902	1.194	1.225	0.869
		その他	-	2.081	0.473	0.900	2.597

図表 1-1-4　（参考）令和 3 年経済センサス活動調査の企業規模別・産業別・地域別企業数

		全体		中小企業（1~299人）		大企業（300人以上）	
		n	%	n	%	n	%
	合計	1,777,291	100.0	1,761,771	100.0	15,520	100.0
企業規模（3区分）	1～99人	1,726,714	97.2	–	–	–	–
	100～299人	35,057	2.0	–	–	–	–
	300人以上	15,520	0.9	–	–	–	–
産業（7区分）	建設	313,981	17.7	313,402	17.8	579	3.7
	製造	239,057	13.5	235,274	13.4	3,783	24.4
	運輸	56,146	3.2	54,940	3.1	1,206	7.8
	情報通信	53,150	3.0	52,250	3.0	900	5.8
	卸売・小売	410,172	23.1	406,879	23.1	3,293	21.2
	サービス	428,277	24.1	423,370	24.0	4,907	31.6
	その他	276,508	15.6	275,656	15.6	852	5.5
地域（5区分）	北海道・東北	187,574	10.6	186,533	10.6	1,041	6.7
	関東・甲信	684,872	38.5	677,101	38.4	7,771	50.1
	北陸・東海	287,165	16.2	284,898	16.2	2,267	14.6
	近畿	280,080	15.8	277,641	15.8	2,439	15.7
	中国・四国・九州・沖縄	337,600	19.0	335,598	19.0	2,002	12.9

2. 回答企業、労働者等の属性

ここでは、回答企業等の属性について、図表 1-2-1（中小企業調査）及び図表 1-2-2（大企業調査）によりみていく。(1)では、第 2 章で調査結果をみていく継続回答企業について属性を概観した上で、第 1 回調査の調査シリーズと同様に、復元前及び復元後の属性（企業規模、主な産業、地域の各区分）の変動について確認する。これは、復元により、どういった属性の企業の調査結果に相対的にウェイトが置かれているかを確認するものである。なお、第 2 章では、継続回答企業の回答結果の単純集計により２時点間の比較をしており、復元集計は用いていない。

続いて、(2)にて、脱落企業（第 1 回調査に回答したものの、第 2 回調査には回答しなかった企業をいう。以下同じ。）について、回答企業と属性（企業規模、産業、地域の各区分）に違いがあるかを確認する。これは、一般に、パネル調査により得られるデータについては、回答主体の脱落により偏りが生じる可能性があることから、概観しておくものである。

その上で、(3)にて、回答企業の労働者の属性について、企業概要に関する設問の結果に基づく図表 1-2-4 により概観し、公的統計のデータと比較しておく。これにより、本調査の回答企業において一般の企業と比べて労働者の属性に偏りがあるかをみておく。

(1)継続回答企業の属性と復元前・後における相違

まず、第 2 章で調査結果をみていく継続回答企業の属性についてみておく。以下では、中小企業調査については図表 1-2-1 の「継続調査」の欄を、大企業調査については図表 1-2-2 の「継続調査」の欄を参照されたい。

ア 企業規模区分

継続回答企業の企業規模区分について、中小企業調査では、復元倍率の算出に用いた調査前時点のデータによりみると、1～99 人規模が 87.9%（復元後 98.0%）、100～299 人規模が 12.1%（復元後 2.0%）となっている。復元前後の相違についていえば、復元集計を「令和 3 年経済センサス活動調査」の従業員 1 人以上の企業数に基づいて行っており、小規模企業の割合が高いため、復元倍率において 1～99 人規模の小規模企業のウェイトが相対的に高くなっているものであり、第 1 回調査に引き続き、留意が必要である。

大企業調査では、規模について復元は行っておらず、300 人以上規模が 100%であるが、参考までに、復元には用いていない、より細かい区分でみると、300～499 人規模が 56.6%、500～999 人規模が 28.5%、1,000 人以上規模が 14.9%となっている。

以上は、継続回答企業についてみたが、追加企業を含めた全体では両図表のとおりであり、概ね同様の傾向にある。

イ 主な産業区分

継続回答企業の主な産業区分について、中小企業調査では、卸売・小売業が 29.0%（復元後 22.8%）、製造業が 24.5%（復元後 14.4%）、建設業が 17.8%（復元後 18.8%）、サービス業が 12.3%（復元後 22.9%）などとなっている。大企業調査では、製造業が 26.2%（復元後 24.7%）、サービス業が 19.9%（復元後 28.5%）、卸売・小売業が 19.9%（復元後 21.0%）、建設業が 14.9%（復元後 4.9%）などとなっている。復元前後の相違については主な産業区分により様々である。以上は、継続回答企業についてみたが、追加企業を含めた全体では両図表のとおりであり、復元前後の相違については、上記と同様、主な産業区分により様々である。

ウ 地域区分

継続回答企業の地域区分について、中小企業調査では、関東・甲信が 38.1%（復元後 37.5%）、中国・四国・九州・沖縄が 17.9%（復元後 19.3%）、近畿が 16.4%（復元後 15.5%）、北陸・東海が 15.3%（復元後 16.7%）、北海道・東北が 12.3%（復元後 11.1%）となっている。大企業調査では、関東・甲信が 34.8%（復元後 44.2%）、北陸・東海が 22.6%（復元後 19.3%）、中国・四国・九州・沖縄が 15.4%（復元後 11.5%）、北海道・東北が 14.0%（復元後 11.0%）、近畿が 13.1%（復元後 14.0%）となっている。復元前後の相違については地域区分により様々である。以上は、継続回答企業についてみたが、追加企業を含めた全体では両図表のとおりであり、復元前後の相違については、上記と同様、地域区分により様々である。

(2)回答企業と脱落企業の属性の相違

つづいて、回答企業（ここでは「全体」の欄をみる。）と脱落企業との間で属性が異なるかどうかみておく。

ア 企業規模区分

回答企業と脱落企業の企業規模区分について、中小企業調査では、復元倍率の算出に用いた調査前時点のデータによりみると、1～99 人規模が回答企業で 87.8%、脱落企業で 89.8%、100～299 人規模が回答企業で 12.2%、脱落企業で 10.2%であった。大企業調査では、復元に用いた規模区分では全ての企業が 300 人以上規模であるが、参考までに、復元には用いていない、より細かい区分でみると、300～499 人規模が回答企業で 48.1%、脱落企業で 46.8%、500～999 人規模が回答企業で 29.8%、脱落企業で 34.6%、1,000 人以上規模が回答企業で 22.1%、脱落企業で 18.6%となっている。

イ 主な産業区分

回答企業と脱落企業の主な産業区分について、中小企業調査では、卸売・小売業が回答企業で30.0%、脱落企業で29.2%、製造業が回答企業で23.2%、脱落企業で24.9%、建設業が回答企業で17.0%、脱落企業で16.1%、サービス業が回答企業で13.2%、脱落企業で11.4%などとなっている。大企業調査では、製造業が回答企業で 26.7%、脱落企業で25.9%、サービス業が回答企業で 22.7%、脱落企業で 23.2%、卸売・小売業が、回答企業で20.6%、脱落企業で24.1%、建設業が回答企業で11.9%、脱落企業で7.3%などとなっている。

ウ 地域区分

回答企業と脱落企業の地域区分について、中小企業調査では、関東・甲信が回答企業で38.6%、脱落企業で 37.8%、中国・四国・九州・沖縄が回答企業で 17.9%、脱落企業で17.9%、近畿が回答企業で16.8%、脱落企業で17.0%、北陸・東海が回答企業で15.0%、脱落企業で15.6%、北海道・東北が回答企業で11.8%、脱落企業で11.6%であった。大企業調査では、関東・甲信が回答企業で 40.8%、脱落企業で 41.8%、中国・四国・九州・沖縄が回答企業で18.0%、脱落企業で17.3%、北陸・東海が回答企業で17.9%、脱落企業で15.0%、近畿が回答企業で 14.5%、脱落企業で 15.9%、北海道・東北が回答企業で 8.8%、脱落企業で10.0%であった。

図表 1-2-1 回答企業の属性(中小企業調査)

		中小企業調査													
		継続調査				追加調査				全体				脱落企業	
		復元前		復元後		復元前		復元後		復元前		復元後		復元前	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
	合計	1,841	100.0	1,802	100.0	677	100.0	716	100.0	2,518	100.0	2,518	100.0	1,720	100.0
企業規模(3区分)	1～99人	1,618	87.9	1,766	98.0	592	87.4	702	98.0	2,210	87.8	2,468	98.0	1,544	89.8
	100～299人	223	12.1	36	2.0	85	12.6	14	2.0	308	12.2	50	2.0	176	10.2
	300人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
産業(7区分)	建設	328	17.8	339	18.8	99	14.6	109	15.3	427	17.0	448	17.8	277	16.1
	製造	451	24.5	260	14.4	134	19.8	77	10.7	585	23.2	336	13.4	429	24.9
	運輸	74	4.0	58	3.2	27	4.0	21	2.9	101	4.0	79	3.1	80	4.7
	情報通信	129	7.0	54	3.0	44	6.5	20	2.9	173	6.9	74	3.0	102	5.9
	卸売･小売	534	29.0	411	22.8	222	32.8	170	23.8	756	30.0	582	23.1	502	29.2
	サービス	227	12.3	412	22.9	105	15.5	193	27.0	332	13.2	605	24.0	196	11.4
	その他	98	5.3	269	14.9	46	6.8	125	17.5	144	5.7	394	15.6	134	7.8
地域(5区分)	北海道･東北	227	12.3	199	11.1	70	10.3	67	9.4	297	11.8	266	10.6	200	11.6
	関東･甲信	701	38.1	675	37.5	270	39.9	293	40.9	971	38.6	968	38.4	650	37.8
	北陸･東海	282	15.3	302	16.7	96	14.2	105	14.7	378	15.0	407	16.2	269	15.6
	近畿	302	16.4	279	15.5	120	17.7	118	16.5	422	16.8	397	15.8	293	17.0
	中国･四国･九州･沖縄	329	17.9	347	19.3	121	17.9	133	18.5	450	17.9	480	19.1	308	17.9

図表 1-2-2 回答企業の属性(大企業調査)

		大企業調査													
		継続調査				追加調査				全体				脱落企業	
		復元前		復元後		復元前		復元後		復元前		復元後		復元前	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
	合計	221	100.0	211	100.0	585	100.0	593	100.0	806	100.0	804	100.0	220	100.0
企業規模（3区分）	1～99人	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	100～299人	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	300人以上	221	100.0	211	100.0	585	100.0	593	100.0	806	100.0	804	100.0	220	100.0
	300~499人（参考）	125	56.6	114	54.1	263	45.0	264	44.5	388	48.1	378	47.0	103	46.8
	500~999人（参考）	63	28.5	66	31.2	177	30.3	177	29.9	240	29.8	243	30.3	76	34.6
	1000人以上（参考）	33	14.9	31	14.7	145	24.8	152	25.6	178	22.1	183	22.7	41	18.6
産業（7区分）	建設	33	14.9	10	4.9	63	10.8	20	3.3	96	11.9	30	3.7	16	7.3
	製造	58	26.2	52	24.7	157	26.8	144	24.4	215	26.7	196	24.4	57	25.9
	運輸	19	8.6	14	6.8	63	10.8	48	8.1	82	10.2	63	7.8	14	6.4
	情報通信	13	5.9	16	7.8	21	3.6	30	5.1	34	4.2	47	5.8	16	7.3
	卸売･小売	44	19.9	44	21.0	122	20.9	127	21.4	166	20.6	171	21.3	53	24.1
	サービス	44	19.9	60	28.5	139	23.8	195	32.9	183	22.7	255	31.7	51	23.2
	その他	10	4.5	13	6.3	20	3.4	29	4.8	30	3.7	42	5.2	13	5.9
地域（5区分）	北海道･東北	31	14.0	23	11.0	40	6.8	29	4.8	71	8.8	52	6.4	22	10.0
	関東･甲信	77	34.8	93	44.2	252	43.1	310	52.3	329	40.8	404	50.2	92	41.8
	北陸･東海	50	22.6	41	19.3	94	16.1	77	13.0	144	17.9	118	14.6	33	15.0
	近畿	29	13.1	29	14.0	88	15.0	97	16.4	117	14.5	127	15.8	35	15.9
	中国･四国･九州･沖縄	34	15.4	24	11.5	111	19.0	80	13.4	145	18.0	104	12.9	38	17.3

(3)従業員の属性等

第 2 章において第 1 回調査結果からの変化をみていく継続回答企業について、企業概要に関する設問の回答に基づき従業員の属性や労働条件等について概観する（図表 1-2-3)。ここでは、第 1 回調査及び第 2 回調査の両方に回答した企業の各調査時点における回答をそれぞれ単純平均しており、復元等は行っていない。また、参考として各項目に概ね対応する公的統計のデータと比較することで一般的な企業と大きな相違がないかみておく（図表 1-2-4)。

ア 正社員に占める女性の割合

まず、正社員に占める女性の割合については、継続回答企業で単純平均すると、中小企業調査では 26.0%（前回時点 26.1%)、大企業調査では 24.3%（前回時点 23.8%）であった。ただし、中小企業調査では、いずれも女性の割合を 1 割刻みの区分（下限は「０」、上限は「10 割程度」）で尋ねており、その回答結果を平均している。なお、大企業調査では、「正社員数」及び「うち女性の人数」から算出している。公的統計と比較すると、雇用均等基本調査では令和 5 年度で 27.3%、令和 4 年度で 26.9%であり、概ね同様の割合であった。

イ 正社員の平均年齢

正社員の平均年齢については、継続回答企業で単純平均すると、中小企業調査では 44.6 歳（前回時点 44.2 歳)、大企業調査では 41.7 歳（前回時点 41.4 歳）であった。ただし、中小企業調査では、平均年齢を 5 歳刻みの区分（下限は「19 歳未満」、上限は「65 歳以上」）

で尋ねているため、各区分の中央値を回答とみなして平均している。なお、大企業調査では、数値記載により尋ねている。公的統計と比較すると、令和 5 年度賃金構造基本統計調査では 42.7 歳などとなっており、概ね同様の水準であった。

ウ 正社員の平均勤続年数

正社員の平均勤続年数については、継続回答企業で単純平均すると、中小企業調査では 14.0 年（前回時点 14.0 年)、大企業調査では 14.0 年（前回時点 14.1 年）であった。ただし、中小企業調査では、平均勤続年数を主に 2 年刻みの区分（下限は「3 年未満」、上限は「30 年以上」）で尋ねているため、各区分の中央値を回答とみなして平均している。なお、大企業調査では、数値記載により尋ねている。公的統計と比較すると、令和 5 年度賃金構造基本統計調査では 12.9 年などとなっており、概ね同様の水準であった。

エ 正社員の平均年間給与

正社員の平均年間給与については、継続回答企業で単純平均すると、中小企業調査では 437.7 万円（前回時点 427.2 万円)、大企業調査では 519.2 万円（前回時点 532.7 万円）であった。ただし、第 1 回調査の大企業調査では、数値記載により尋ねたものの、第 1 回調査の中小企業調査及び第 2 回調査（中小企業調査、大企業調査の両方）では、概ね 100 万円刻みの区分にて尋ねたため、各区分の中央値を回答とみなして平均している。公的統計については、図表 1-2-4 のとおりであり、統計調査により異なるものの、いずれの規模においてもさほど大きな乖離はみられない。

オ 正社員の年間総労働時間

正社員の年間総労働時間については、継続回答企業で単純平均すると、中小企業調査では 1,945.3 時間（前回時点 1,915.3 時間)、大企業調査では 2,046.5 時間（前回時点 1,964.2 時間）であった。ただし、第 1 回調査においては、中小企業調査、大企業調査ともに、数値での記載を求めていたが、第 2 回調査においては、両調査ともに概ね 50～100 時間刻みの区分にて尋ねたため、各区分の中央値を回答とみなして平均している。

図表 1-2-3 従業員の属性等(平均値)

	中小企業調査			大企業調査		
	第１回	第２回	n	第１回	第２回	n
正社員に占める女性の割合（%）	26.1	26.0	1,779	23.8	24.3	203
正社員の平均年齢（歳）	44.2	44.6	1,767	41.4	41.7	200
正社員の平均勤続年数（年）	14.0	14.0	1,719	14.1	14.0	194
正社員の平均年間給与（万円）	427.2	437.7	1,483	532.7	519.2	150
正社員の年間総労働時間（時間）	1915.3	1945.3	1,444	1,964.2	2,046.5	172

図表 1-2-4 （参考)従業員の属性等(平均値)に係る公的統計のデータ

	参考値		出典	調査対象
	①令和4年度	②令和5年度		
正社員に占める女性の割合（%）	26.9	27.3	①令和4年度雇用均等基本調査 ②令和5年度雇用均等基本調査	常用労働者10人以上の民営企業
正社員の平均年間給与（万円）※1				
全体	531	545		
うち大企業（常用労働者1,000人以上）	645	641	①令和4年度賃金構造基本統計調査 ②令和5年度賃金構造基本統計調査	常用労働者5人以上の民営事業所・ 常用労働者10人以上の公営事業所
うち中企業（100～999人）	515	530		
うち小企業（10～99人）	440	455		
正社員の平均年齢（歳）	42.6	42.7		
正社員の平均勤続年数（年）	12.8	12.9		
平均年間給与（万円）				
全体（正社員のみ）	523	–		
全体（正社員以外含む）	458	–		
うち従業員数30人以上の事業所	478	–	令和4年分民間給与実態統計調査	給与所得者1人以上を含む民営事業所
うち従業員数10～29人の事業所	425	–		
うち従業員数10人未満の事業所	371	–		
平均年齢（歳）※2	47	–		
平均勤続年数（年）※2	12.7	–		
正社員の年間総労働時間（時間）※3	1,948	1,956	①令和4年毎月勤労統計調査 ②令和5年毎月勤労統計調査	常用労働者5人以上の事業所

※1：参考値は、「きまって支給する現金給与額」を12倍し、「年間賞与その他特別給与額」を加えたものである。
※2：参考値は、正社員以外を含めた数値である。
※3：参考値は、年平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。

第2章　調査結果の概要

1.人材の過不足の状況

(1)従業員の過不足の状況

人材の過不足の状況について、前回調査と比較してみていく（図表 2-1-1（中小企業)、図表 2-1-2（大企業))。

従業員全体の過不足の状況については、中小企業調査によると、「不足」と「やや不足」の合計（以下「不足計」という。）は、前回の 57.4%から 56.9%と、「過剰」と「やや過剰」の合計（以下「過剰計」という。）は、前回の 8.1%から 8.3%と、いずれもほぼ横ばいであった。「過剰計」から「不足計」を差し引いた「過不足」は、▲49.3 ポイントから▲48.6 ポイントとほぼ変わらず、引き続き、人手不足感の強い状況にある。

大企業調査によると、「不足計」は、前回 71.1%から 77.3%とやや増加し、「過剰計」は、前回 4.3%から 3.8%とほぼ横ばいであった。「過不足」は、▲66.8 ポイントから▲73.5 ポイントと 7 ポイント程度低下しており、大企業では人手不足感が強まっている。

正社員の過不足状況については、中小企業調査によると、「不足計」は前回と同じ 56.5%であり、「過剰計」は前回の 7.6%から 7.9%とほぼ横ばいであった。「過不足」は、▲48.9 ポイントから▲48.6 ポイントとほぼ変わらず、引き続き、正社員の不足感が強い状況にある。

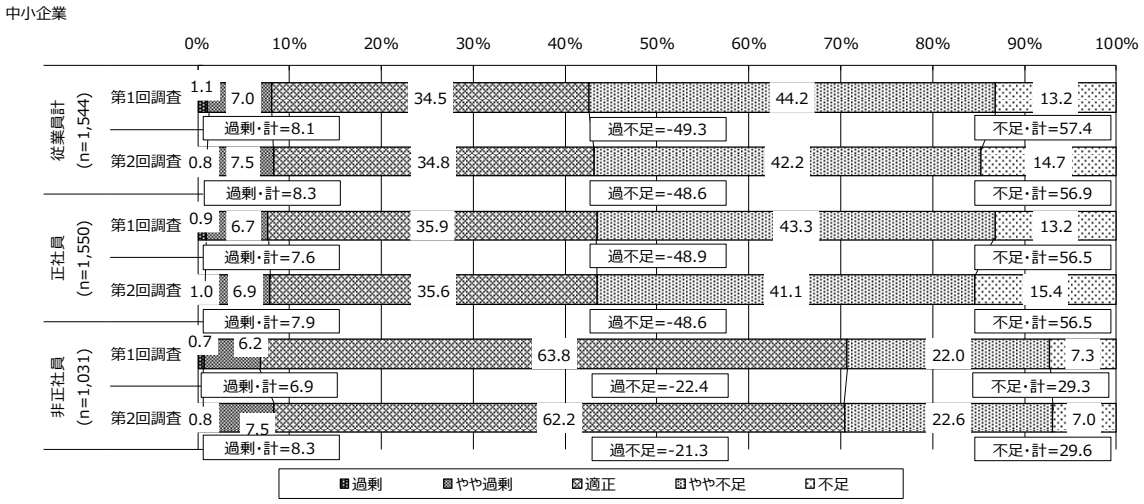
大企業調査によると、「不足計」は前回の 69.5%から 73.8%とやや増加し、「過剰計」は前回の 2.8%から 2.3%とほぼ横ばいであった。「過不足」は、▲66.7 ポイントから▲71.5 ポイントと 5 ポイント程度低下しており、大企業では正社員の不足感が強まっている。

非正社員の過不足状況については、中小企業調査によると、「不足計」は前回の 29.3%から 29.6%とほぼ横ばい、「過剰計」は前回の 6.9%から 8.3%と微増していた。「過不足」は、▲22.4 ポイントから▲21.3 ポイントとマイナス幅が若干縮小したものの、引き続き、非正社員の不足感がある。

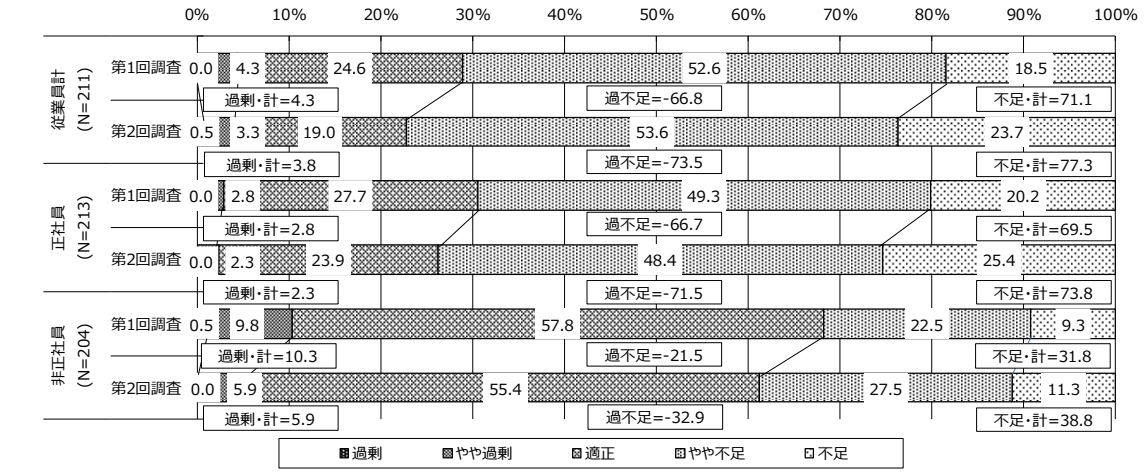
大企業調査によると、「不足計」は前回の 31.8%から 38.8%に上昇した一方、「過剰計」は前回の 10.3%から 5.9%とやや低下した。「過不足」は、▲21.5 ポイントから▲32.9 ポイントと 10 ポイント程度低下しており、大企業では非正社員の不足感が強まっている。

総じてみると、中小企業では正社員を中心に人手不足感が強い状況が続いており、大企業では、正社員、非正社員ともに人手不足感が強まっているといえる。

図表 2-1-1 従業員の過不足状況(中小企業)



図表 2-1-2 従業員の過不足状況(大企業)



(2)職種･人材別の過不足の状況

職種・人材別の過不足の状況をみていく（図表 2-1-3（中小企業)、図表 2-1-4（大企業))。

経営人材の過不足の状況については、中小企業調査によると、「不足計」は、前回の40.3%から 40.7%、「過剰計」は、前回の 2.6%から 2.3%と、いずれもほぼ横ばいであった。「過剰計」から「不足計」を差し引いた「過不足」は、▲37.7 ポイントから▲38.4 ポイントとほぼ変わらず、中小企業の経営人材の不足感は引き続き強い状況にある。

大企業調査によると、「不足計」は、前回 40.8%から 37.9%とやや低下し、「過剰計」は、前回 1.5%から 1.0%とほぼ横ばいであった。「過不足」は、▲39.3 ポイントから▲36.9 ポイントと、2 ポイント程度マイナス幅が縮小したものの、大企業でも経営人材の不足感が引き続き強い状況にある。

中間管理職の過不足状況については、中小企業調査によると、「不足計」は前回の 45.3%から 44.2%にやや低下し、「過剰計」は前回の 5.3%から 5.9%にやや上昇した。「過不足」は、▲40.0 ポイントから▲38.3 ポイントとマイナス幅が 1 ポイント程度縮小しており、中小企業の中間管理職の不足感は引き続き強い状況にある。

大企業調査によると、「不足計」は前回の 47.5%から 49.0%とやや上昇した一方、「過剰計」は前回の 11.3%から 7.8%とやや低下した。「過不足」は、▲36.2 ポイントから▲41.2 ポイントと、マイナス幅が 5 ポイント程度拡大しており、大企業では中間管理職の不足感が強まっている。

デジタル化を担う人材の過不足状況については、中小企業調査によると、「不足計」は前回と同じ 73.4%であり、「過剰計」は前回の 0.3%から 0.2%とほぼ横ばいであった。「過不足」は、▲73.1 ポイントから▲73.2 ポイントとほぼ変わらず、中小企業のデジタル化を担う人材の不足感は引き続き強い状況にある。

大企業調査によると、「不足計」は前回の 79.4%から 77.4%とやや低下し、「過剰計」は前回の 0.0%から 0.5%とほぼ横ばいであった。「過不足」は、▲79.4 ポイントから▲76.9 ポイントとマイナス幅は 2 ポイント程度縮小したものの、大企業でもデジタル化を担う人材の不足感は引き続き強い状況にある。

事務職の過不足状況については、中小企業調査によると、「不足計」は前回の 21.3%から 23.2%にやや上昇し、「過剰計」は前回の 9.9%から 9.6%とほぼ横ばいであった。「過不足」は、▲11.4 ポイントから▲13.6 ポイントとマイナス幅が 2 ポイント程度拡大しており、中小企業の事務職の不足感は強まっている。

大企業調査によると、「不足計」は前回の 28.5%から 32.7%とやや上昇し、「過剰計」は前回の 8.6%から 9.0%とほぼ横ばいであった。「過不足」は、▲19.9 ポイントから▲23.7 ポイントと、マイナス幅が 4 ポイント程度拡大しており、大企業でも事務職の不足感が強まっている。

現場の技能職・サービス職・販売職の過不足状況については、中小企業調査によると、「不

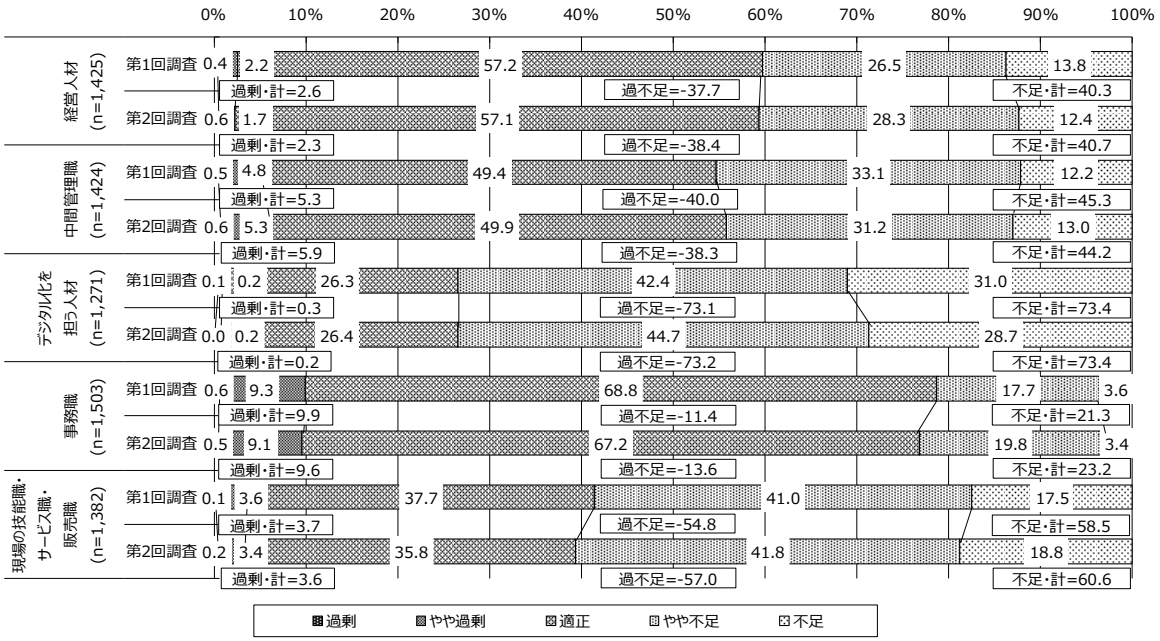
足計」は前回の 58.5%から 60.6%にやや上昇し、「過剰計」は前回の 3.7%から 3.6%とほぼ横ばいであった。「過不足」は、▲54.8 ポイントから▲57.0 ポイントとマイナス幅が 2 ポイント程度拡大しており、中小企業の現場の職種の不足感は強まっている。

大企業調査によると、「不足計」は前回の 76.4%から 78.5%とやや上昇し、「過剰計」は前回の 2.1%から 1.0%とやや低下した。「過不足」は、▲74.3 ポイントから▲77.5 ポイントと、マイナス幅が 3 ポイント程度拡大しており、大企業でも現場の職種の不足感が強まっている。

中小企業調査、大企業調査を総じてみると、デジタル化を担う人材や、現場の技能職・サービス職・販売職をはじめとして、引き続き、人手不足感が強い状況にある。

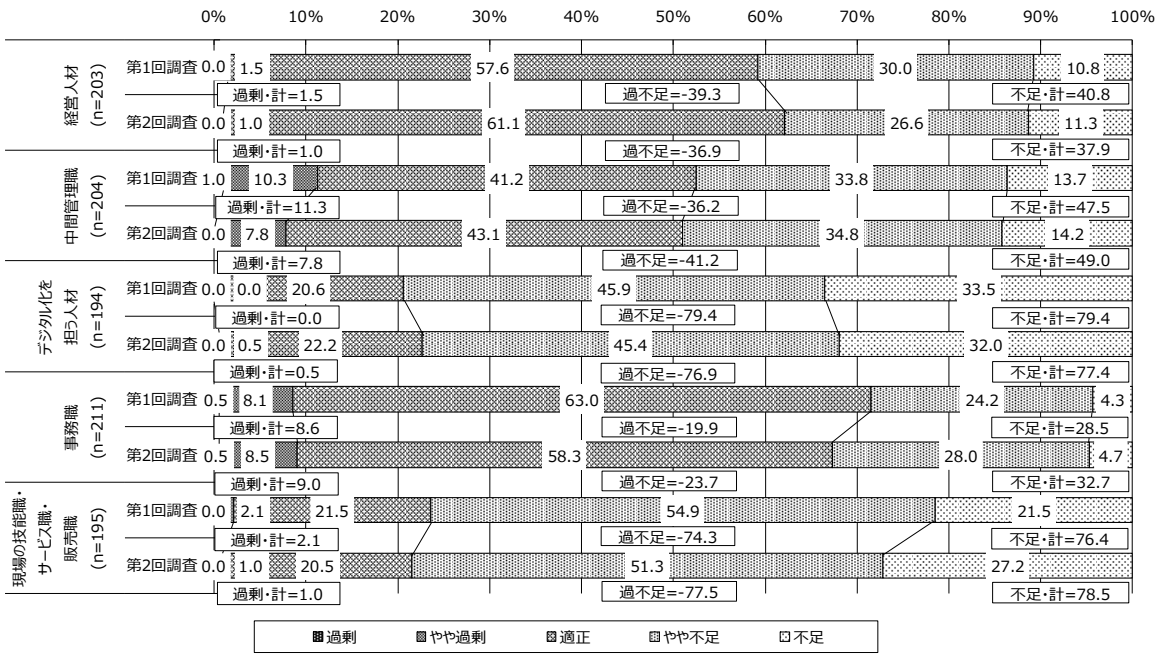
図表 2-1-3 職種・人材別の過不足状況（中小企業）

中小企業



図表 2-1-4 職種・人材別の過不足状況（大企業）

大企業



2.人材マネジメント

(1)人材マネジメントに関する取組

人材マネジメントに関する取組の実施状況について「雇用管理」「人材マネジメント」「人材育成」の３ブロックごとにみていく（図表 2-2-1（中小企業・正社員)、図表 2-2-2（中小企業・非正社員)、図表 2-2-3（大企業・正社員)、図表 2-2-4（大企業・非正社員))。

ア「雇用管理」の6項目

まず、「雇用管理」として分類した 6 項目の取組について、第 1 回調査からの改善幅が相対的に大きかったものとして、+5%ポイント以上の改善幅のものを中心にみていく。

中小企業調査によると、正社員では、「従業員間の不合理な格差の解消」（前回比（以下同じ）+11.2%ポイント)、「様々なハラスメントに対する防止対策」(+7.0%ポイント)、「仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援」(+5.7%ポイント)、「従業員のメンタルヘルスの向上」(+5.4%ポイント）の 4 項目において相対的に取組が進展していた。

中小企業調査の非正社員では、「従業員間の不合理な格差の解消」(+12.5%ポイント)、「職場における安全衛生対策の強化」(+8.6%ポイント)、「従業員のメンタルヘルスの向上」(+7.6%ポイント)、「様々なハラスメントに対する防止対策」(+7.5%ポイント)、「仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援」(+7.5%ポイント）の 5 項目において 5%ポイント以上の幅で取組の進展がみられたほか、「長時間労働の防止策」(+4.6%ポイント）でも進展がみられた。

大企業調査によると、正社員では、「従業員のメンタルヘルスの向上」(+8.7%ポイント)、「従業員間の不合理な格差の解消」(+7.3%ポイント)、「様々なハラスメントに対する防止対策」(+5.5%ポイント）の 3 項目において、非正社員では、「従業員間の不合理な格差の解消」(+7.1%ポイント)、「長時間労働の防止策」(+7.0%ポイント)、「仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援」(+6.6%ポイント)、「従業員のメンタルヘルスの向上」(+6.2%ポイント）の 4 項目において、+5%ポイント以上の幅で取組の進展がみられた。大企業では、元々の取組割合が 7～8 割以上と中小企業に比べて高いが、多くの項目で着実な進展がみられた。

前回調査からの間隔は 1 年に過ぎないものの、中小企業では項目によって+10%ポイントを上回るものもあるなど、「雇用管理」の 6 項目では、ここ 1 年間においても、中小企業、大企業それぞれ、多くの項目で着実な進展がみられたといえよう。

イ「人材マネジメント」の８項目

次に、「人材マネジメント」として分類した 8 項目の取組について同様にみていく。

中小企業調査によれば、正社員では、「業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大」(+6.7%ポイント)、「企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力」(+5.5%ポ

イント）の 2 項目において、非正社員では、「定期的な面談とフィードバックの実施」（+5.7%ポイント）の 1 項目において、5%ポイント以上の幅で取組の進展がみられた。

大企業調査によると、正社員では、「企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力」（+6.3%ポイント）、「職種別賃金の導入」（+5.4%ポイント）の 2 項目において、非正社員では、「企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力」（+8.0%ポイント）、「職種別賃金の導入」（+5.7%ポイント）、「優秀な人材の積極的な登用・抜擢」（+5.2%ポイント）の 3 項目において、5%ポイント以上の幅で取組の進展がみられた。

なお、「職務記述書の導入」についてみると、中小企業調査の正社員で 12.9%（+1.5%ポイント）、非正社員で 5.2%（+1.2%ポイント）、大企業調査の正社員で 14.1%（▲1.4%ポイント）、非正社員で 8.0%（+0.9%ポイント）とあまり進展はみられなかった。

ウ「人材育成」の 6 項目

つづいて、「人材育成」として分類した 6 項目の取組について同様にみていく。

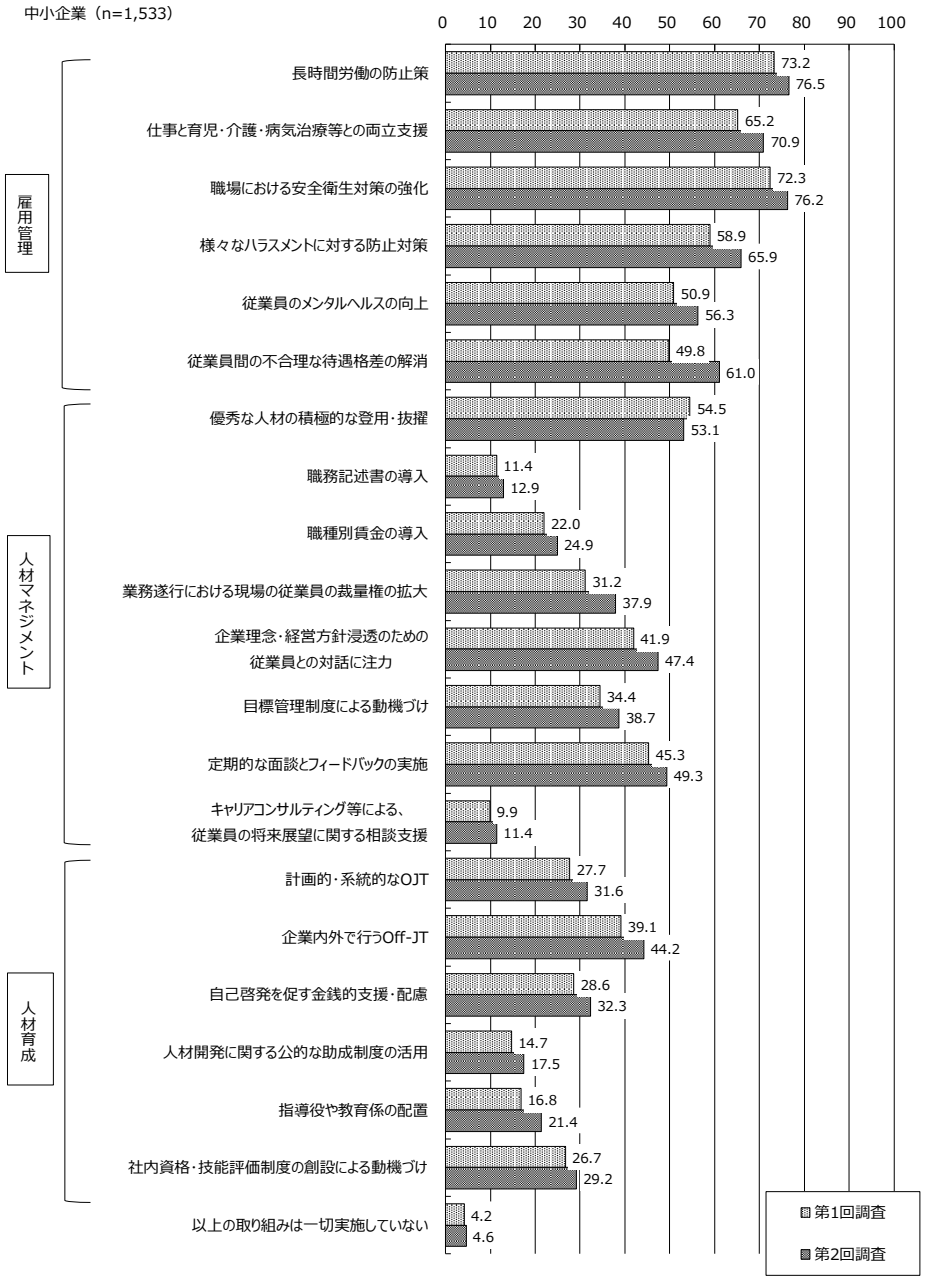
中小企業調査の正社員では、+5%ポイント以上の幅で進展がみられた取組は「企業内外で行う Off-JT」（+5.1%ポイント）のみであったが、「指導役や教育係の配置」（+4.6%ポイント）が＋4%ポイント以上の幅で進展していた。中小企業調査の非正社員では+5%ポイント以上の幅で進展がみられた取組はなく、「企業内外で行う Off-JT」（+3.4%ポイント）が＋3%ポイント以上の幅で進展していた。

大企業調査の正社員では、「指導役や教育係の配置」（+10.0%ポイント）、「企業内外で行う Off-JT」（+9.1%ポイント）の 2 項目において、非正社員では、「自己啓発を促す金銭的支援・配慮」（+9.0%ポイント）、「指導役や教育係の配置」（+8.0%ポイント）、「計画的・系統的な OJT」（+5.2%ポイント）、「社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ」（+5.2%ポイント）、「企業内外で行う Off-JT」（+5.1%ポイント）の 6 項目において、＋5%ポイント以上の幅で進展がみられた。

このようにここ 1 年間では、大企業において非正社員を中心に人材育成の取組の進展が顕著であったが、それに比べると中小企業での人材育成の取組の進展は小幅なものにとどまった。

ここで特に、人材育成において重要な取組である OJT と Off-JT について確認しておく。「計画的・系統的な OJT」の取組割合は、中小企業調査の正社員で 31.6%（+3.9%ポイント）、非正社員で 14.5%（+3.0%ポイント）、大企業調査の正社員で 74.5%（+3.6%ポイント）、非正社員で 42.9%（+5.2%ポイント）となっている。また、「企業内外で行う Off-JT」の取組割合は、中小企業調査の正社員で 44.2%（+5.1%ポイント）、非正社員で 13.7%（+3.4%ポイント）、大企業調査の正社員で 85.0%（+9.1%ポイント）、非正社員で 35.8%（+5.1%ポイント）となっている。OJT、Off-JT ともに、大企業、中小企業のいずれでも進展がみられるが、概ね大企業の方が進展の幅が相対的に大きく、取組格差が拡大しているといえる。

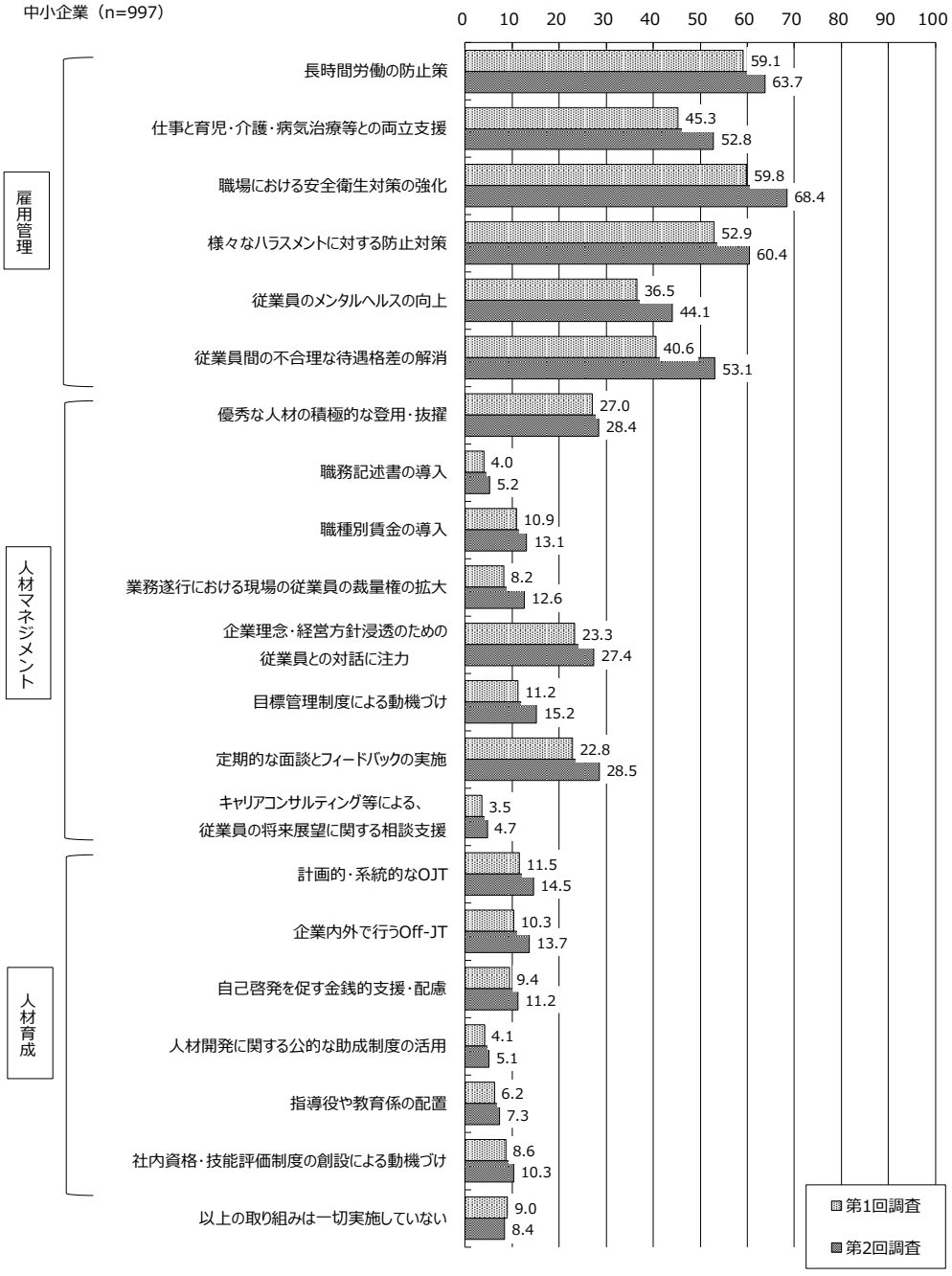
図表 2-2-1 人材マネジメントに関する取組の実施状況(中小企業・正社員)



※「該当者がいない（そもそも正社員がいない）」と回答した企業を除いたうえで集計。

	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
変化%	3.3	5.7	3.9	7.0	5.4	11.2	-1.4	1.5	2.9	6.7	5.5	4.3	4.0	1.5	3.9	5.1	3.7	2.8	4.6	2.5	0.4

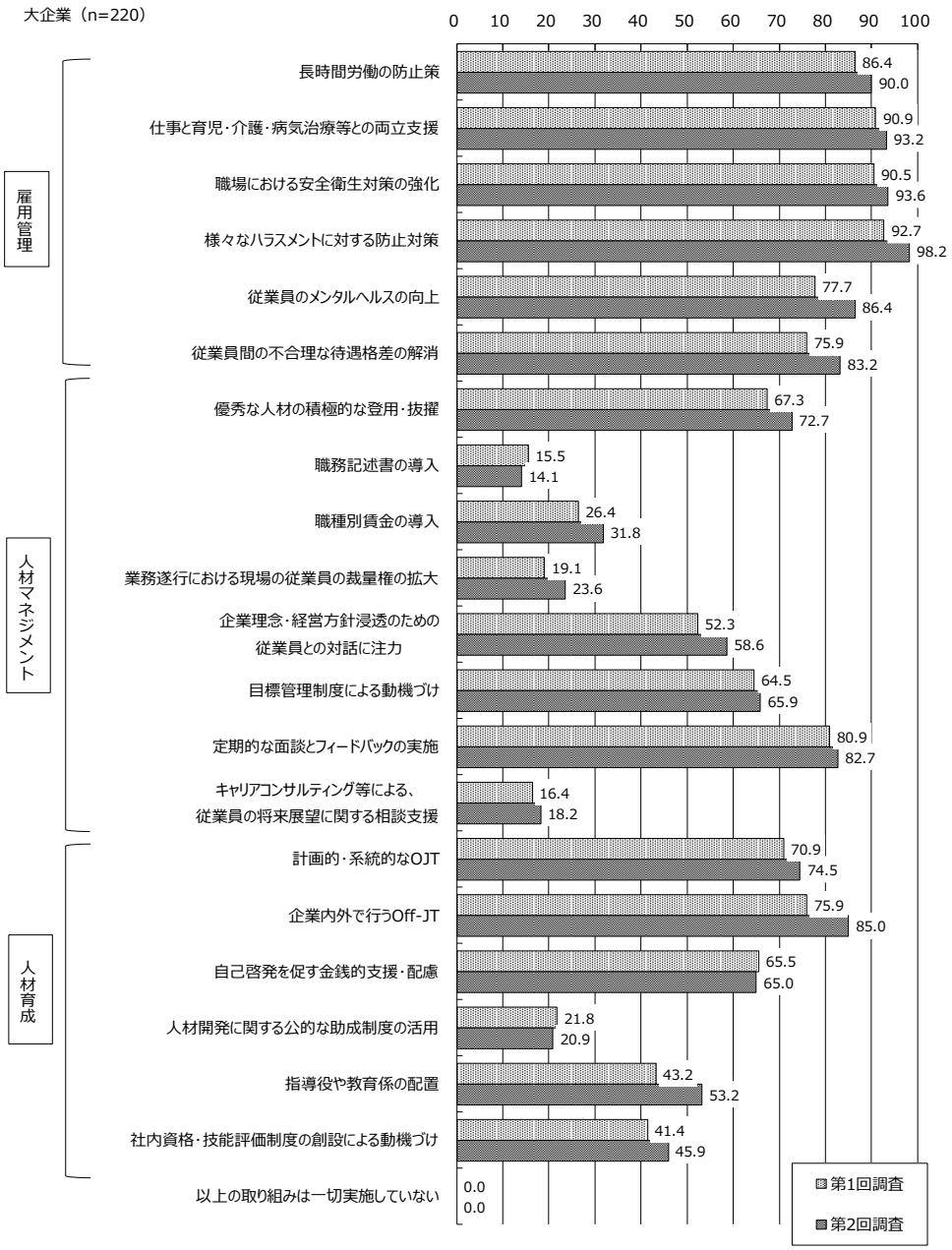
図表 2-2-2 人材マネジメントに関する取組の実施状況(中小企業・非正社員)



※「該当者がいない（そもそも非正社員がいない）」と回答した企業を除いたうえで集計。

	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
変化%	4.6	7.5	8.6	7.5	7.6	12.5	1.4	1.2	2.2	4.4	4.1	4.0	5.7	1.2	3.0	3.4	1.8	1.0	1.1	1.7	-0.6

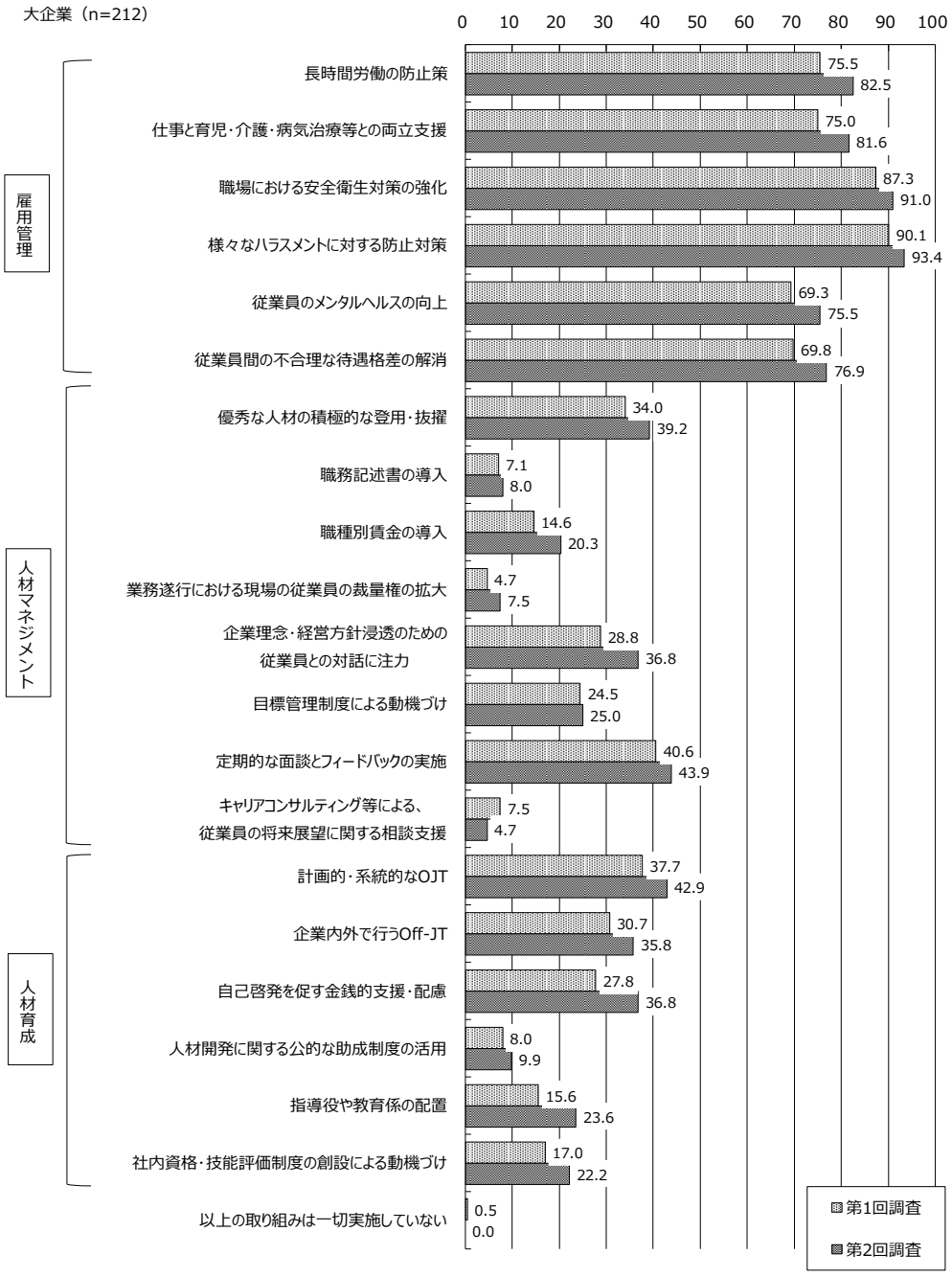
図表 2-2-3　人材マネジメントに関する取組の実施状況(大企業・正社員)



※「該当者がいない（そもそも正社員がいない）」と回答した企業を除いたうえで集計。

	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
変化%	3.6	2.3	3.1	5.5	8.7	7.3	5.4	-1.4	5.4	4.5	6.3	1.4	1.8	1.8	3.6	9.1	-0.5	-0.9	10.0	4.5	0.0

図表 2-2-4　人材マネジメントに関する取組の実施状況（大企業・非正社員）



※「該当者がいない（そもそも非正社員がいない）」と回答した企業を除いたうえで集計。

	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
変化%	7.0	6.6	3.7	3.3	6.2	7.1	5.2	0.9	5.7	2.8	8.0	0.5	3.3	-2.8	5.2	5.1	9.0	1.9	8.0	5.2	-0.5

(2)働き方や人材育成に関する制度の実施状況

働き方や人材育成に関する制度の実施状況についてみていく（図表 2-2-5（中小企業)、図表 2-2-6（大企業))。

「柔軟な働き方の推進」として分類した 5 項目の制度について、前回調査からの改善幅が相対的に大きかった取組として、+4%ポイント以上の改善幅のものを中心にみると、中小企業調査では「半日単位・時間単位の有給休暇制度」（前回比（以下同じ）+4.9%ポイント）において、大企業調査でも「半日単位・時間単位の有給休暇制度」（+4.1%ポイント）において、+4%ポイント以上の進展がみられた。柔軟な働き方に関しては、大企業の方が元々の実施割合が高いものの、中小企業においても、前回調査からの 1 年間に着実な進展がみられた。

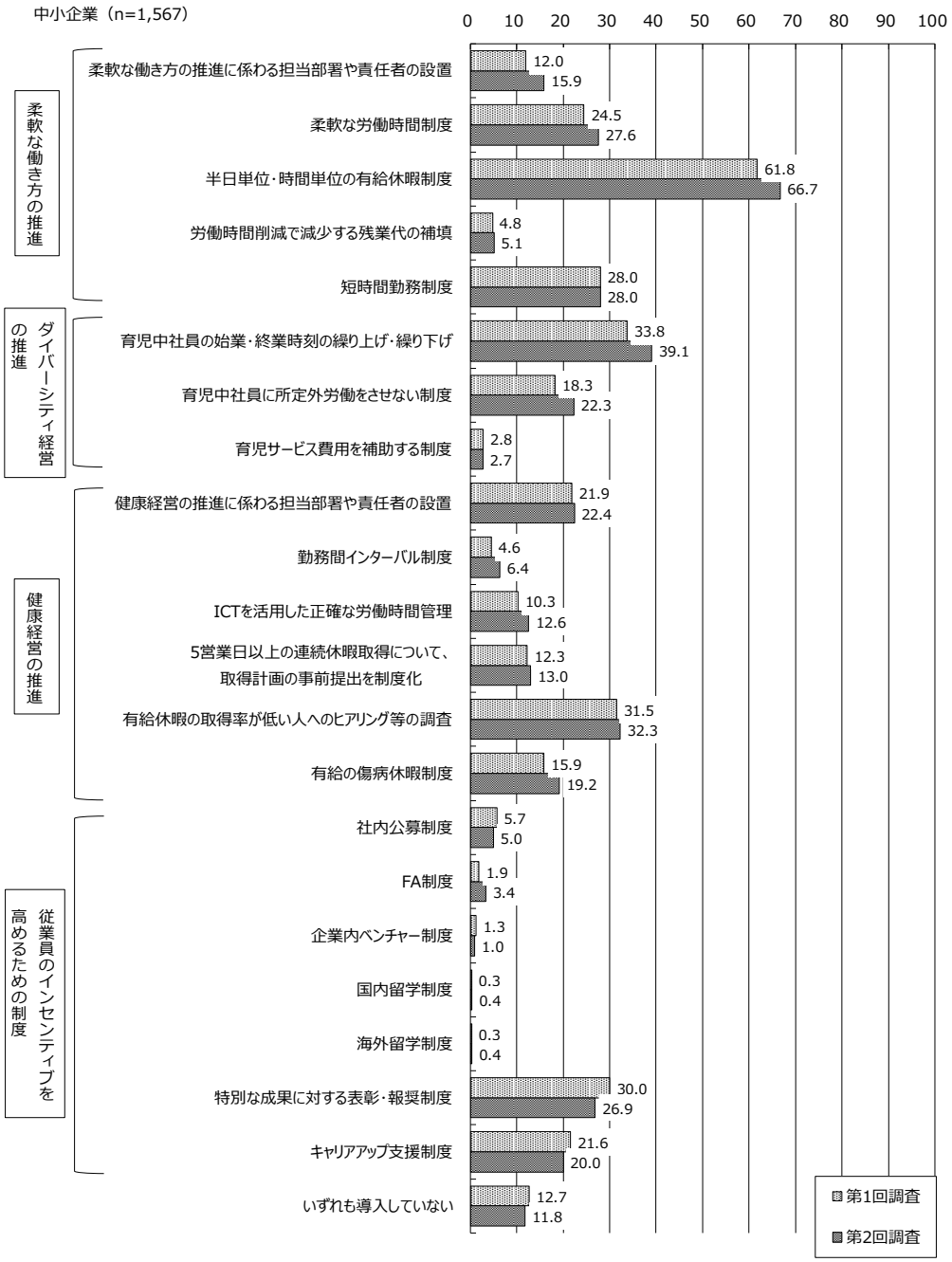
「ダイバーシティ経営の推進」として分類した、育児中の社員への支援のための 3 項目の制度について同様にみると、中小企業調査では、「育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ」（+5.3%ポイント)、「育児中社員に所定外労働をさせない制度」（+4.0%ポイント）において、大企業調査では、「育児中社員に所定外労働をさせない制度」（+7.8%ポイント)、において、+4%ポイント以上の進展がみられた。育児中の社員への支援に関しても、大企業の方が元々の実施割合が高いものの、中小企業においても、前回調査からの 1 年間に着実な進展がみられた。

「健康経営の推進」として分類した 6 項目の制度について同様にみると、中小企業調査では+4%ポイント以上の改善幅の項目はなかったが、大企業調査では「健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置」（+5.0%ポイント)、「有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査」（+4.6%ポイント)、「ICT を活用した正確な労働時間管理」（+4.5%ポイント）の 3 項目において、+4%ポイント以上の進展がみられた。健康経営に関しては、大企業での取組の進展が目立った。

ここで特に、「勤務間インターバル制度」の実施状況についてみると、中小企業調査で 6.4%（+1.8%ポイント)、大企業調査で 16.8%（+3.2%ポイント）となっていた。

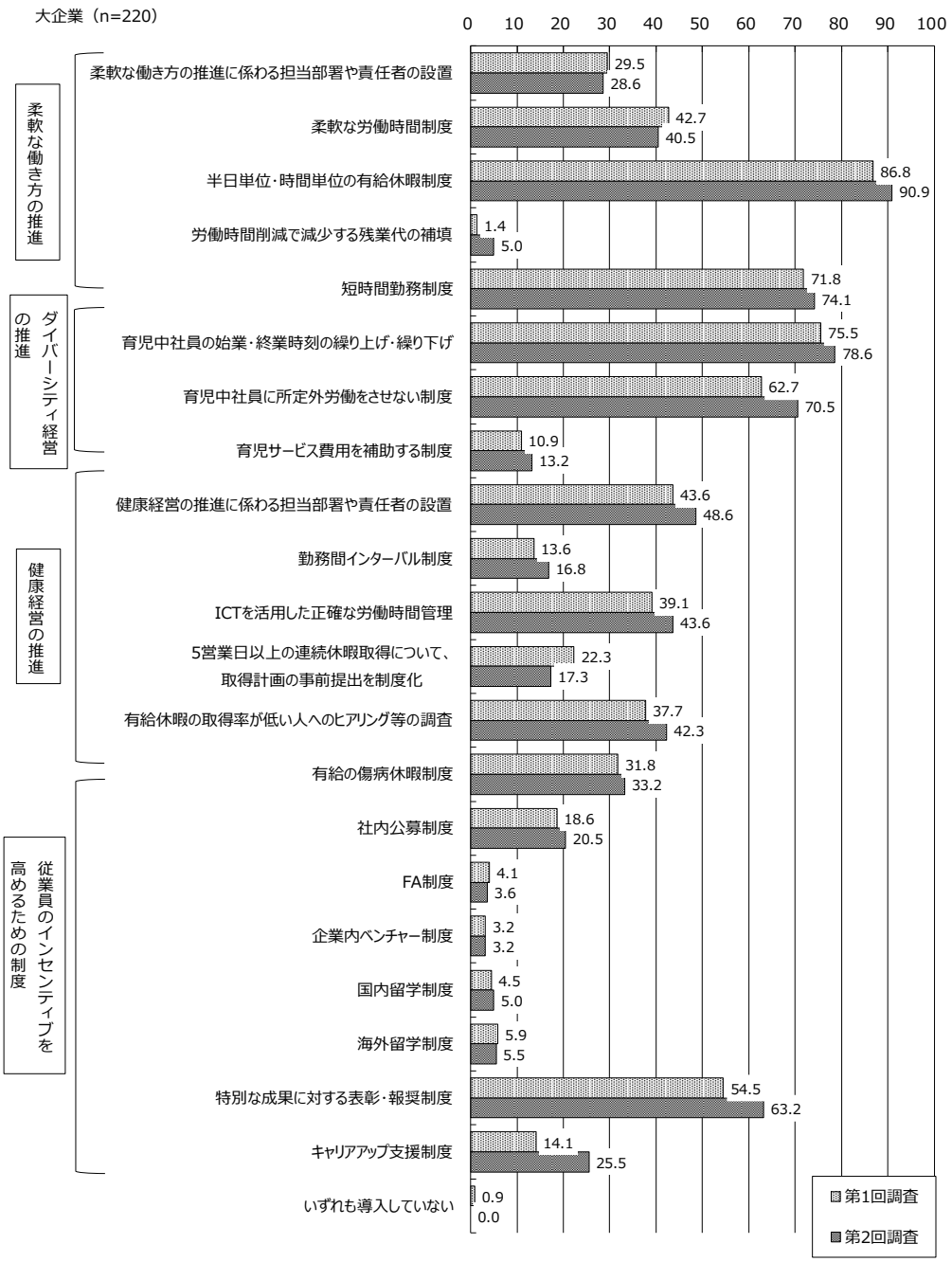
「従業員のインセンティブを高めるための制度」として分類した 7 項目の制度について同様にみると、中小企業調査では、+4%ポイント以上の進展があったものはなく、他方で「特別な成果に対する表彰・報奨制度」（-3.1%ポイント）などにおいて制度の縮小がみられた。大企業調査では、「キャリアアップ支援制度」（+11.4%ポイント)、「特別な成果に対する表彰・報奨制度」（+8.7%ポイント）において大幅な進展がみられ、従業員のインセンティブに関する項目でも、大企業での取組の進展が目立った。

図表 2-2-5 働き方や人材育成に関する制度の実施状況（中小企業）



	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	半日単位・時間単位の有給休暇制度	労働時間削減で減少する残業代の補填	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	5営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない
変化%	3.9	3.1	4.9	0.3	0.0	5.3	4.0	-0.1	0.5	1.8	2.3	0.7	0.8	3.3	-0.7	1.5	-0.3	0.1	0.1	-3.1	-1.6	-0.9

図表 2-2-6 働き方や人材育成に関する制度の実施状況(大企業)



	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	半日単位・時間単位の有給休暇制度	労働時間削減で減少する残業代の補填	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	5営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない
変化%	-0.9	-2.2	4.1	3.6	2.3	3.1	7.8	2.3	5.0	3.2	4.5	-5.0	4.6	1.4	1.9	-0.5	0.0	0.5	-0.4	8.7	11.4	-0.9

3.人材育成･教育訓練

人材育成のための研修（Off-JT）[3]の実施状況や、各企業が支出した能力開発費の状況についてみていく。

(1)人材育成のための研修の受講者の割合

従業員全体に占める研修受講者の割合をみていく（図表 2-3-1・2-3-2（中小企業)、図表 2-3-3・2-3-4（大企業))。

中小企業調査では、前回よりも「研修は実施していない」（前回比▲5.3％ポイント)、「20％未満」（▲3.9％ポイント）の割合が低下し、「20～40％未満」(+4.8％ポイント)、「40～60％未満」(+2.0％ポイント)、「60～80％未満」(+1.4％ポイント)、「80％以上」(+0.9％ポイント）の割合が上昇している。遷移表[4]をみると、個々の企業の動きは様々であるものの、全体としては、受講者割合の分布には上昇方向へのシフトがみられ、概ね拡充傾向にあることがうかがえる。

大企業調査では、前回よりも「研修は実施していない」(▲4.6％ポイント)、「20％未満」（▲5.2％ポイント）のほか、「60～80％未満」(▲2.0％ポイント）の割合が低下し、「20～40％未満」(+0.7％ポイント)、「40～60％未満」(+8.5％ポイント)、「80％以上」(+2.7％ポイント）の割合が上昇している。遷移表をみると、個々の企業の動きは様々ではあるものの、全体としては、受講者割合の分布には上昇方向へのシフトがみられ、概ね拡充傾向にあることがうかがえる。

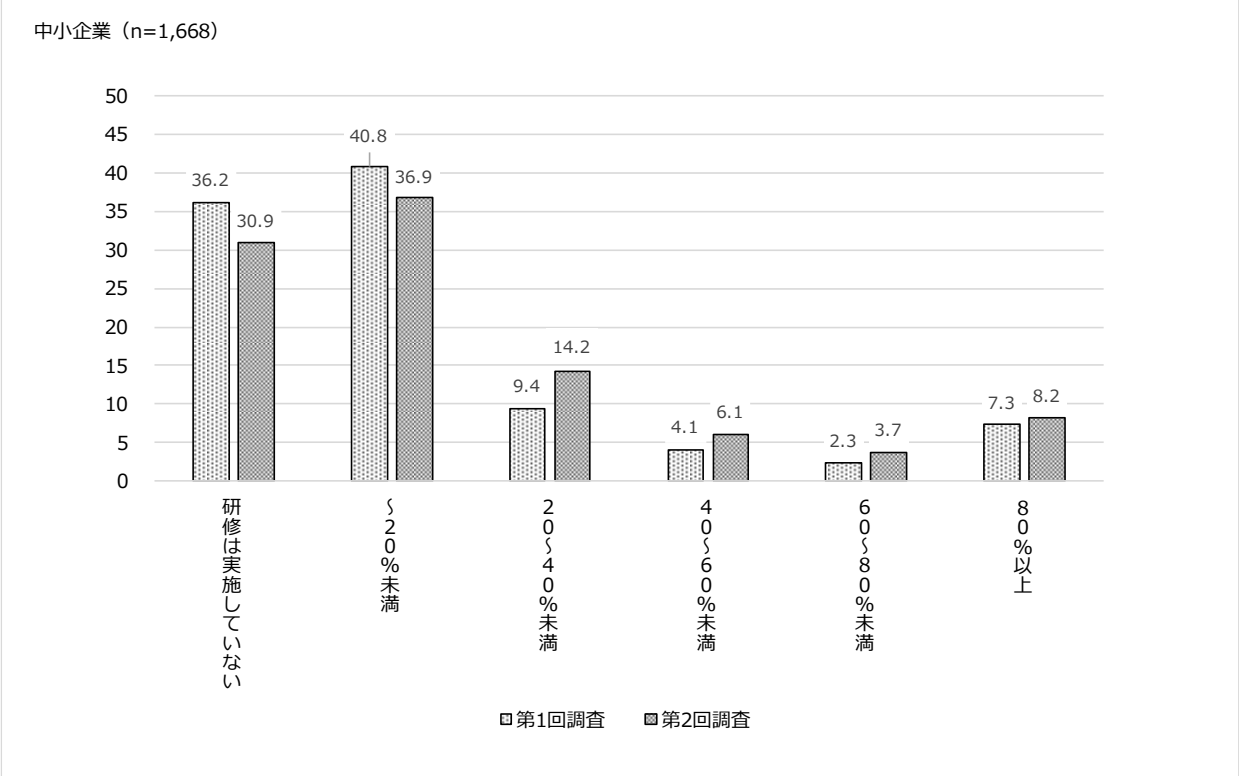
受講者割合自体は、引き続き大企業の方が高く、企業規模による取組格差はみられるものの、この 1 年間において中小企業、大企業ともに全体として受講者割合は概ね拡充傾向にあったことが分かる。

---

[3] 人材育成のための研修に関しては、調査票において次のように説明している。
「※ここでの「人材育成に関する研修」とは、貴社の人材育成に資する目的で、貴社の従業員を対象として、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）をいい、例えば、社内で実施する教育訓練（労働者を 1 か所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含みます。」

[4] 以下では、第 1 回調査の各回答者が第 2 回調査においていずれの回答をしたか、回答の移り変わりを示した表を「遷移表」と称している。

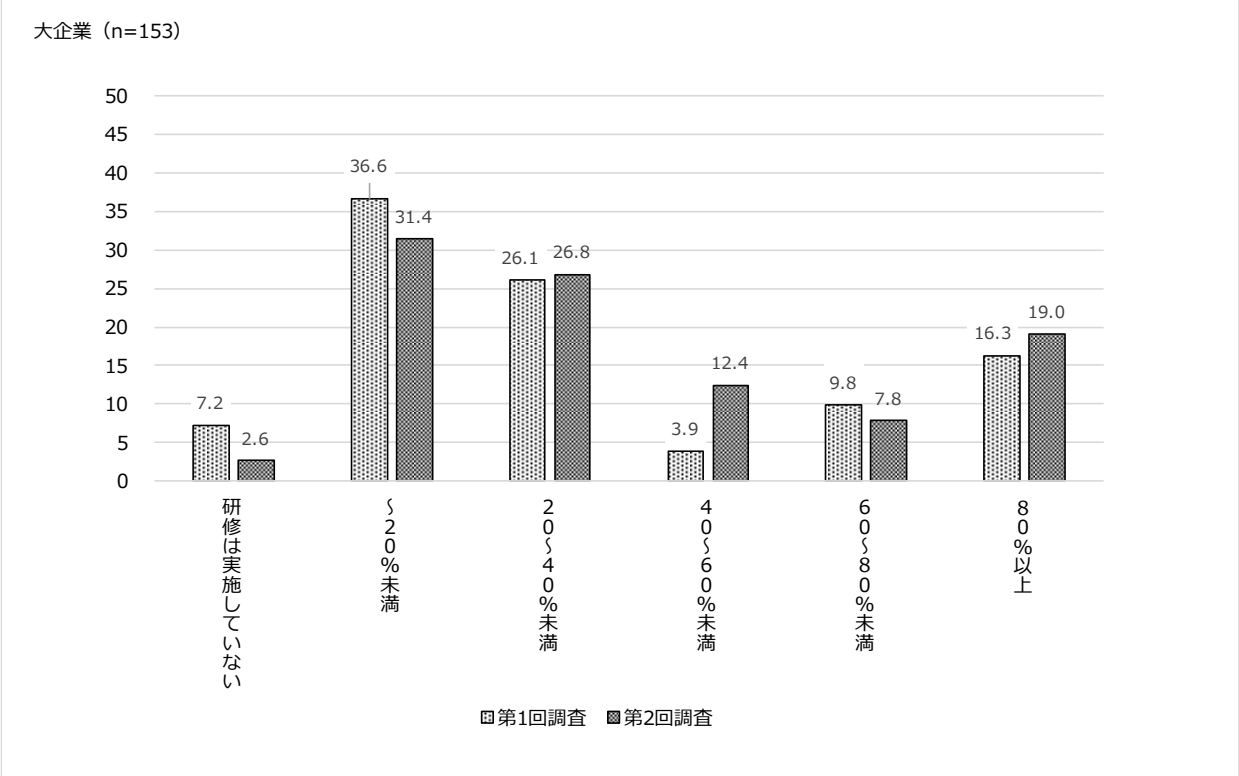
図表 2-3-1 人材育成のための研修の受講者の割合(中小企業)



図表 2-3-2 人材育成のための研修の受講者の割合(中小企業)遷移表

		第2回調査						
		研修は実施していない	～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	合計(n)
第1回調査	研修は実施していない	64.6%	23.2%	4.8%	2.6%	1.3%	3.5%	604
	～20%未満	14.9%	55.0%	16.5%	5.7%	2.1%	5.9%	680
	20～40%未満	7.1%	35.3%	35.9%	11.5%	5.1%	5.1%	156
	40～60%未満	4.3%	18.8%	26.1%	27.5%	13.0%	10.1%	69
	60～80%未満	10.5%	10.5%	28.9%	2.6%	21.1%	26.3%	38
	80%以上	5.8%	24.8%	9.1%	6.6%	12.4%	41.3%	121

図表 2-3-3　人材育成のための研修の受講者の割合(大企業)



図表 2-3-4　人材育成のための研修の受講者の割合(大企業)遷移表

		第2回調査						
		研修は実施していない	～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	合計(n)
第1回調査	研修は実施していない	9.1%	72.7%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11
	～20%未満	1.8%	48.2%	32.1%	7.1%	0.0%	10.7%	56
	20～40%未満	0.0%	20.0%	30.0%	17.5%	7.5%	25.0%	40
	40～60%未満	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	6
	60～80%未満	0.0%	0.0%	26.7%	13.3%	40.0%	20.0%	15
	80%以上	4.0%	16.0%	16.0%	16.0%	12.0%	36.0%	25

(2)人材育成のための研修の受講者一人当たり年間受講時間

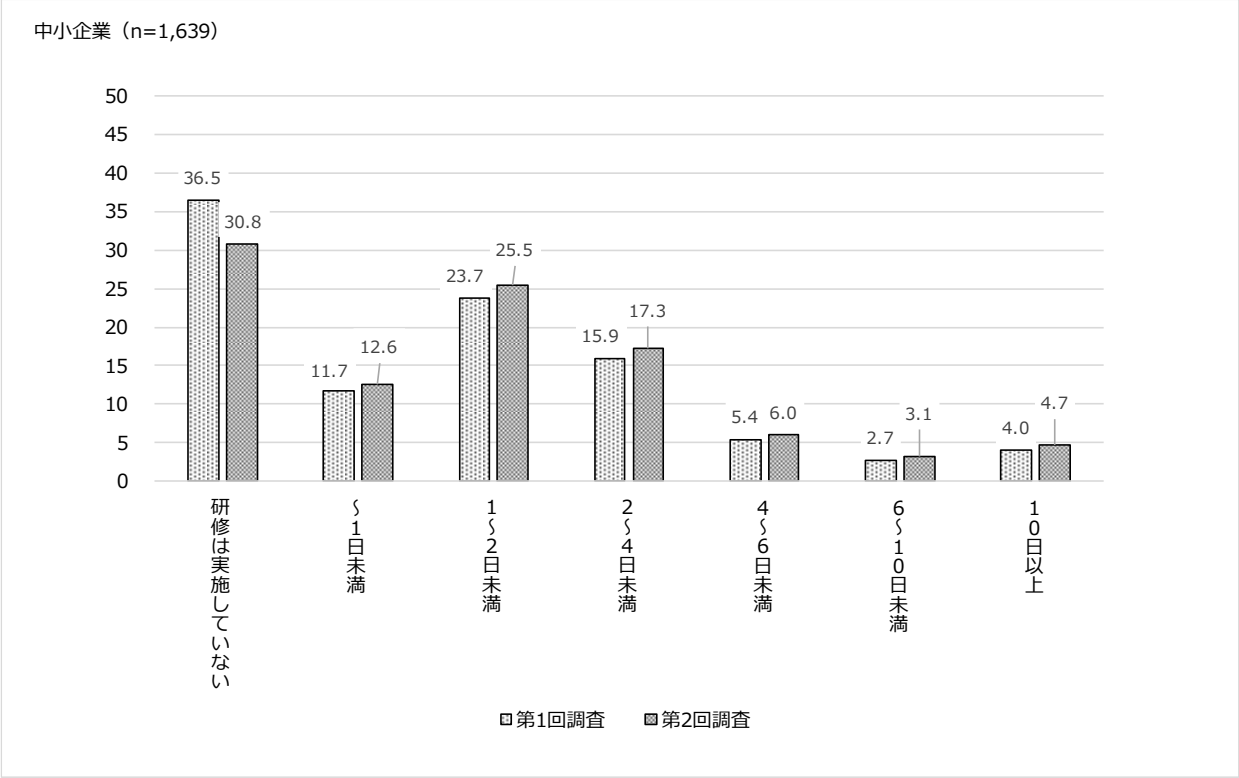
受講者一人当たり年間受講時間をみていく（図表 2-3-5・2-3-6（中小企業)、図表 2-3-7・2-3-8（大企業))。

中小企業調査では、「研修は実施していない」（前回比▲5.7％ポイント）の割合が低下し、「1 日未満」(+0.9％ポイント)、「1～2 日未満」(+1.8％ポイント)、「2～4 日未満」(+1.4％ポイント）などで割合が微増している。遷移表をみると個々の企業の動きは様々であるが、全体としては受講時間が増加する方向への分布のシフトがみられ、概ね拡充傾向にあることがうかがえる。

大企業調査では、「研修は実施していない」（▲5.2％ポイント)、「1～2 日未満」（▲1.5％ポイント）の割合が低下し、「1 日未満」（±0％ポイント）は変わらず、「2～4 日未満」（+5.9％ポイント)、「6～10 日未満」(+3.7％ポイント）などで割合が上昇している。ただし、「10 日以上」（▲3.0％ポイント）も低下している。遷移表をみると、個々の企業の動きは様々であるものの、研修を実施していなかった企業が比較的短期間の研修を行う動きや、1 日未満や 2 日未満など比較的短期間の研修を行っていた企業が受講日数を増加させる動きなどが確認でき、全体としては概ね拡充傾向にあることがうかがえる。

受講時間に関しても、研修の実施割合の相違も含め、引き続き大企業の方が充実しており、企業規模による取組格差はみられるものの、この 1 年間において、中小企業、大企業ともに、全体として受講時間は概ね拡充傾向にあったことが分かる。

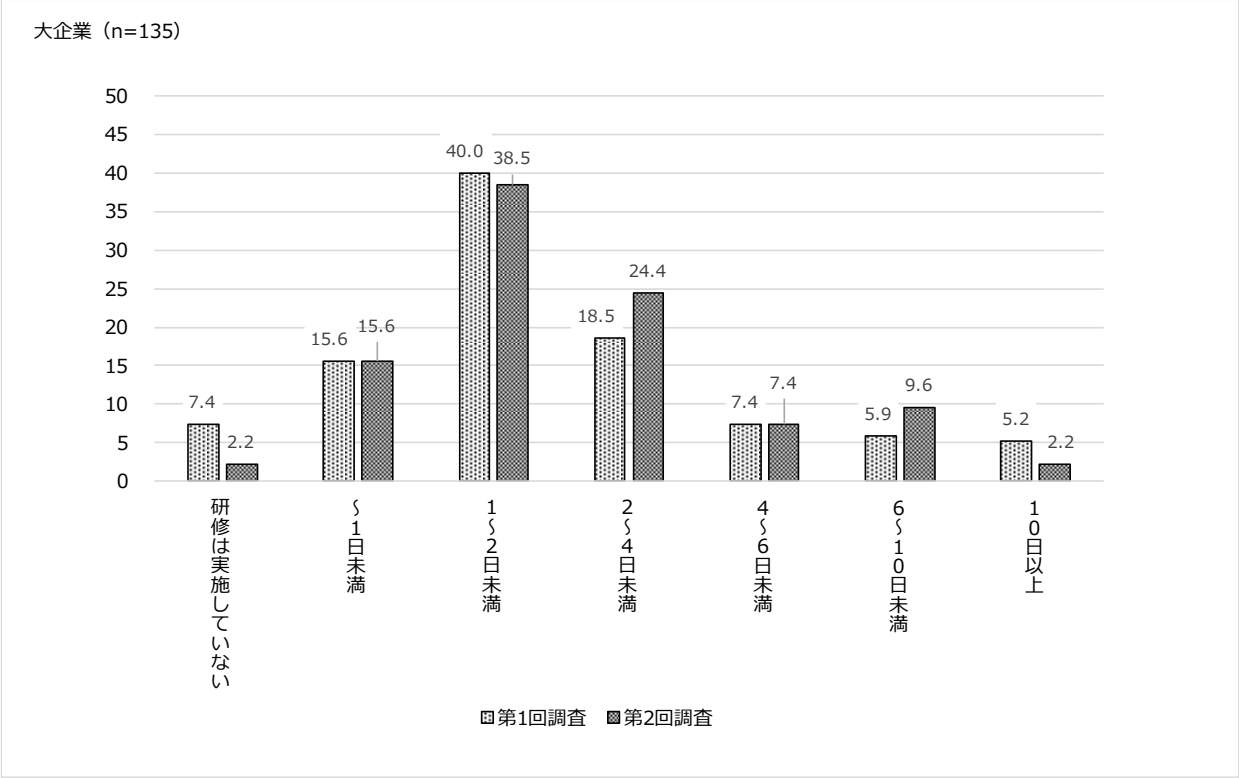
図表 2-3-5　人材育成のための研修の受講者一人当たりの年間研修時間（中小企業）



図表 2-3-6　人材育成のための研修の受講者一人当たりの年間研修時間（中小企業）遷移表

		第2回調査							
		研修は実施していない	～1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上	合計(ｎ)
第1回調査	研修は実施していない	63.9%	8.2%	13.9%	7.8%	2.0%	0.8%	3.3%	599
	～1日未満	21.9%	25.5%	37.0%	10.4%	2.6%	0.5%	2.1%	192
	1～2日未満	10.6%	17.3%	37.1%	22.9%	5.7%	4.1%	2.3%	388
	2～4日未満	10.0%	10.0%	33.0%	31.0%	8.4%	4.2%	3.4%	261
	4～6日未満	3.4%	5.6%	22.5%	31.5%	24.7%	5.6%	6.7%	89
	6～10日未満	6.8%	9.1%	11.4%	34.1%	20.5%	6.8%	11.4%	44
	10日以上	10.6%	10.6%	13.6%	6.1%	9.1%	13.6%	36.4%	66

図表 2-3-7 人材育成のための研修の受講者一人当たりの年間研修時間（大企業）



図表 2-3-8 人材育成のための研修の受講者一人当たりの年間研修時間（大企業）遷移表

		第2回調査							
		研修は実施していない	～1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上	合計(ｎ)
第1回調査	研修は実施していない	10.0%	30.0%	30.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10
	～1日未満	0.0%	28.6%	52.4%	14.3%	0.0%	4.8%	0.0%	21
	1～2日未満	1.9%	14.8%	50.0%	27.8%	3.7%	1.9%	0.0%	54
	2～4日未満	4.0%	16.0%	20.0%	40.0%	12.0%	8.0%	0.0%	25
	4～6日未満	0.0%	0.0%	30.0%	20.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10
	6～10日未満	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	50.0%	0.0%	8
	10日以上	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	7

(3)能力開発費の状況

2022 年度に各企業が支出した能力開発費[5]の状況をみていく（図表 2-3-9)。第 1 回調査では、能力開発費と現金給与総額との比率を尋ねる設問としていたところ、第２回調査では、回答の妥当性を確認できるよう、能力開発費の総額と、現金給与総額[6]（全従業員分の総計）とをそれぞれ金額で尋ねることとし、現金給与総額に対する能力開発費の比率を算出している[7]。ここでは、2022 年度の能力開発費の支出があったと回答し、能力開発費の総額と現金給与総額の双方に回答があった企業についてそれらの比率を算出している。

その結果、現金給与総額に対する能力開発費の比率は、中小企業調査では、「0.1 超～0.5%」(36.6%）が 4 割近くと最も多く、それに次ぐ「0 超～0.1%」(22.3%）と合わせ、6 割程度を占めた。さらに「0.5 超～1%」(16.7%）を合わせると 8 割程度、「1 超～2%」(11.3%）まで加えると 9 割程度を占める。

大企業調査でも概ね同様の傾向であり、「0.1 超～0.5%」(42.4%）が 4 割程度と最も多く、それに次ぐ「0 超～0.1%」(24.1%）と合わせ、7 割程度を占めた。さらに「0.5 超～1%」(16.5%）を合わせると 8 割程度、「1 超～2%」(8.5%）まで加えると 9 割程度を占める。

以上のように、能力開発費を支出している企業に限れば、中小企業調査と大企業調査とで概ね同様の傾向がみてとれる。

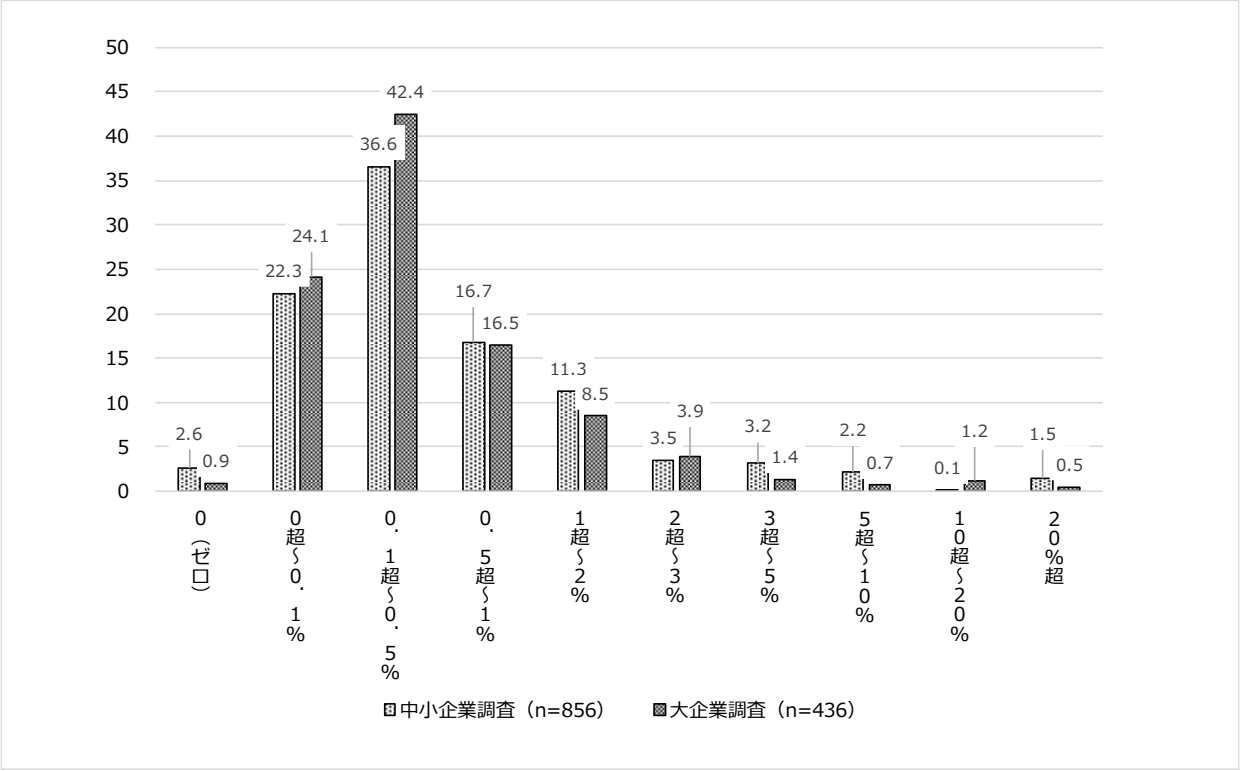
---

[5] 「能力開発費」については、調査票において次のように説明している。
「※ここでの「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用のことです。」

[6] 「現金給与総額」については、調査票において次のように説明している。
「※ここでの「現金給与総額」とは、賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うものの総額（全従業員分の総計）のことです。」

[7] 第 1 回調査と比率の算出方法が異なるため、本項では、第 1 回調査との比較をしていない。

図表 2-3-9 能力開発費と現金給与総額との比率



4.デジタル技術(AI 等)の活用

(1)活用しているデジタル技術

デジタル技術の活用状況についてみていく（図表 2-4-1（中小企業)、図表 2-4-2（大企業))。

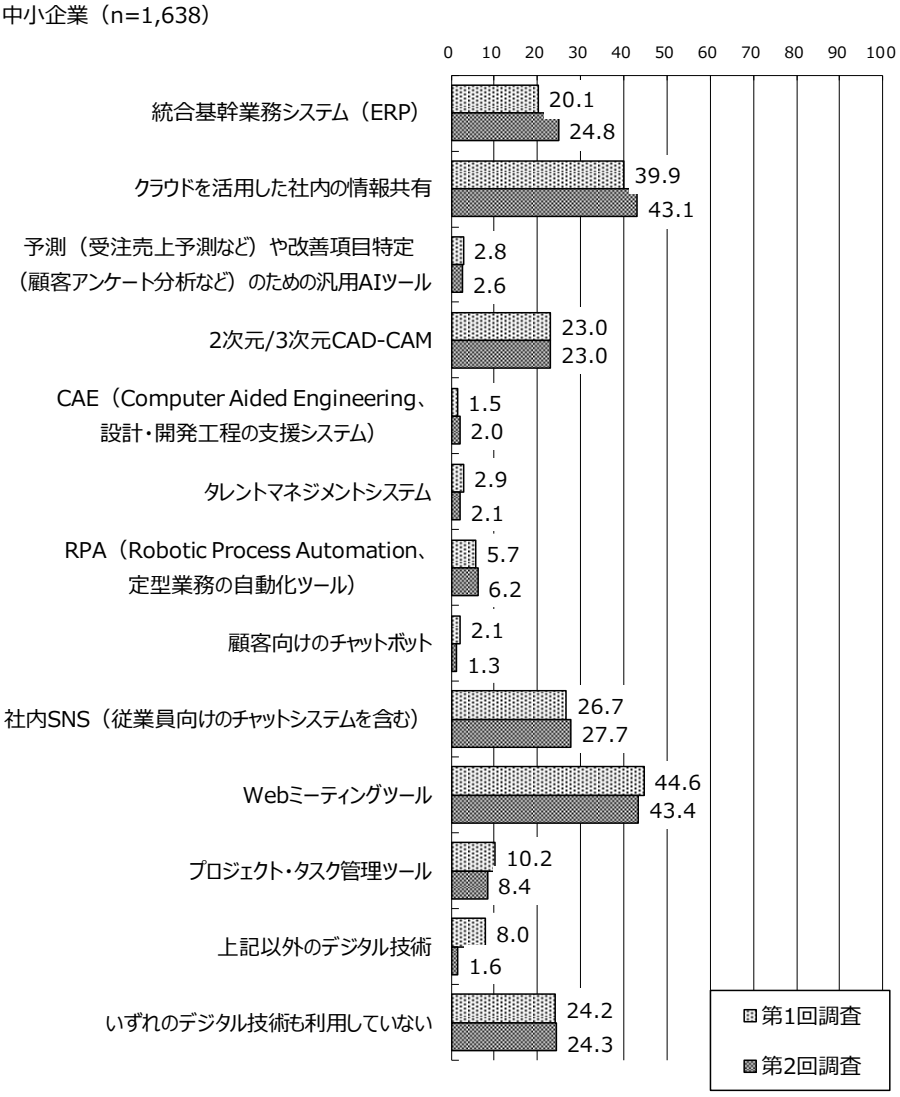
中小企業調査によると、前回調査から活用割合が上昇した項目は、「統合基幹業務システム」（前回比+4.7%ポイント)、「クラウドを活用した社内の情報共有」(+3.2%ポイント)、「社内 SNS」(+1.0%ポイント）などであった。他方で、「プロジェクト・タスク管理ツール」(▲1.8%ポイント)、「Web ミーティングツール」(▲1.2%ポイント）などでは活用割合の若干の低下がみられたほか、「上記以外のデジタル技術」(▲6.4%ポイント）[8]でも比較的大きな低下がみられた。コロナ禍の期間に活用されていたものがその後使われなくなった可能性も考えられる。また、「いずれのデジタル技術も利用していない」(+0.1%ポイント）はほぼ変わらず、調査対象の中小企業では、従来からデジタル技術を活用してこなかった企業でのデジタル技術の導入はこの 1 年間ではあまり進まなかったと考えられる。

大企業調査では、前回調査から活用割合が上昇した項目をみると、「クラウドを活用した社内の情報共有」(+8.0%ポイント)、「プロジェクト・タスク管理ツール」(+5.6%ポイント)、「タレントマネジメントシステム」(+4.7%ポイント)、「予測や改善項目特定のための汎用 AI ツール」(+3.8%ポイント)、「２次元／３次元 CAD-CAM」(+3.8%ポイント)、「社内 SNS」(+3.3%ポイント)、「Web ミーティングツール」(+3.3%ポイント)において 3%ポイント以上の活用割合の上昇がみられた。他方で「上記以外のデジタル技術」(▲8.4%ポイント）では比較的大きな低下がみられた。コロナ禍の期間に活用されていたものがその後使われなくなった可能性も考えられる。また、「いずれのデジタル技術も利用していない」(+0.9%ポイント）はほぼ変わらなかった。

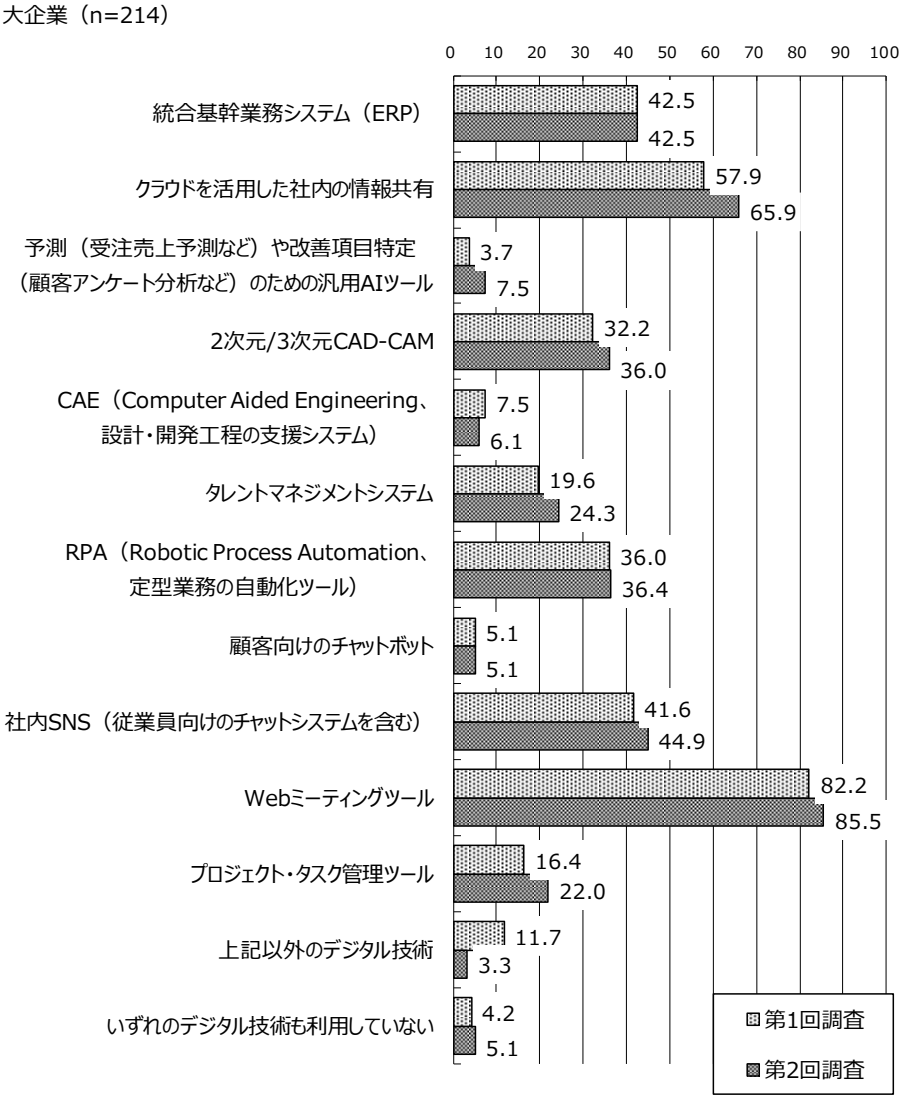
デジタル技術に関しては、前回調査においても総じて大企業の方で活用割合が高かったが、この 1 年間のデジタル技術の活用状況の進展をみても、大企業の方が中小企業よりも活用に積極的であり、大企業と中小企業との取組格差が拡大していることがうかがえる。

[8] 「上記以外のデジタル技術」について、第 1 回調査においては、中小企業調査、大企業調査ともに、自由記載欄を設けていなかったため、実際にどのような技術かは確認できない。

図表 2-4-1 デジタル技術の活用状況（中小企業）



図表 2-4-2 デジタル技術の活用状況(大企業)



(2)AI を活用したデジタル技術の導入状況

AI を活用したデジタル技術の導入や検討の状況についてみていく（図表 2-4-3（中小企業)、図表 2-4-4（大企業))。

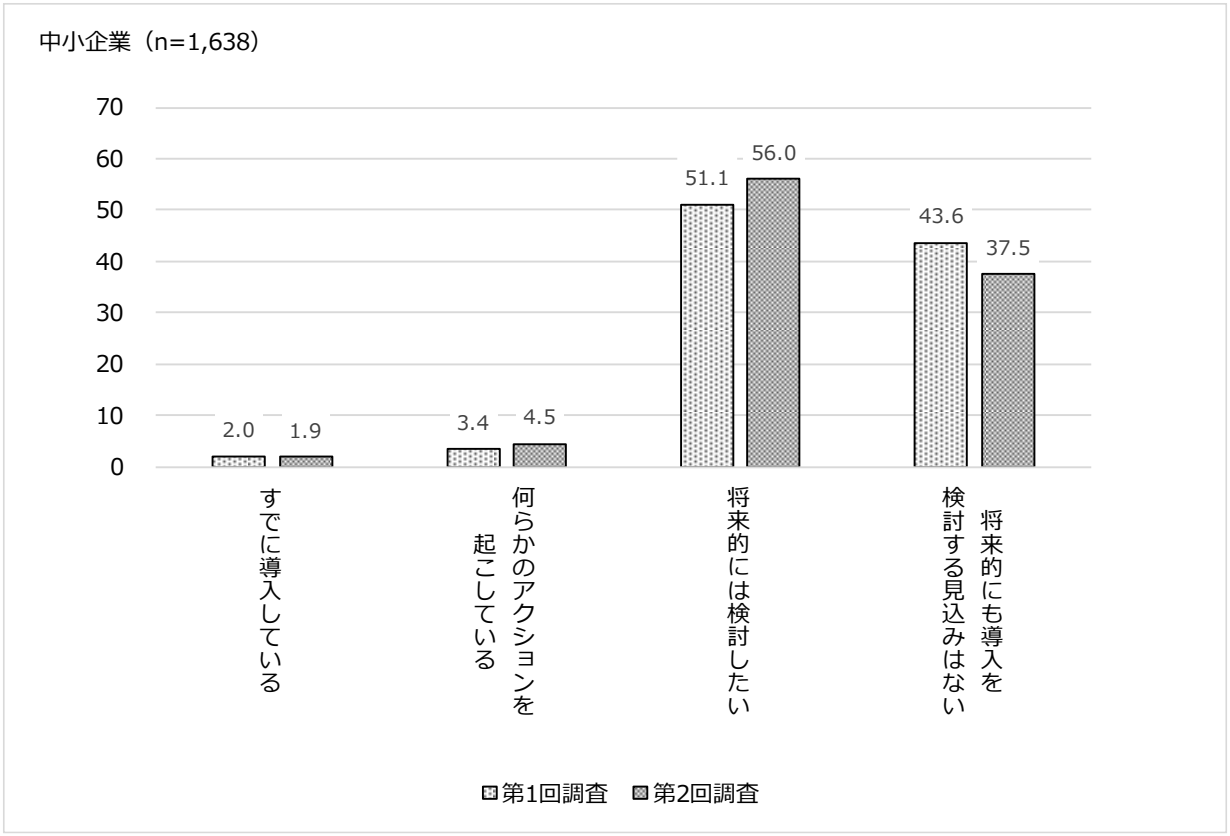
中小企業調査では、「すでに導入している」（1.9%、前回比▲0.1%ポイント）[9]はほぼ変わらず、「何らかのアクションを起こしている」（4.5%、+1.1%ポイント）は微増にとどまり、二つの選択肢の合計「導入計」は、6.4%（+1.0%ポイント）であった。「将来的には検討したい」（56.0%、+4.9%ポイント）は増加し、「将来的にも導入を検討する見込みはない」（37.5%、▲6.1%ポイント）は減少しており、将来的な導入には前向きな企業も増えたものの、調査対象の中小企業では、4 割弱で依然として消極的な姿勢がみられる。

大企業調査では、「すでに導入している」（10.6%、+1.8%ポイント）がやや増加し、「何らかのアクションを起こしている」（13.4%、+4.6%ポイント）も増加し、二つの選択肢の合計「導入計」は、24.0%（+6.4%ポイント）と活用が進んでいる。また、「将来的には検討したい」（60.8%、+10.1%ポイント）は増加し、「将来的にも導入を検討する見込みはない」（15.2%、▲16.6%ポイント）は比較的大きく減少しており、将来的な導入に前向きな企業が増えた一方、検討する見込みのない企業は 1 年間でほぼ半減している。

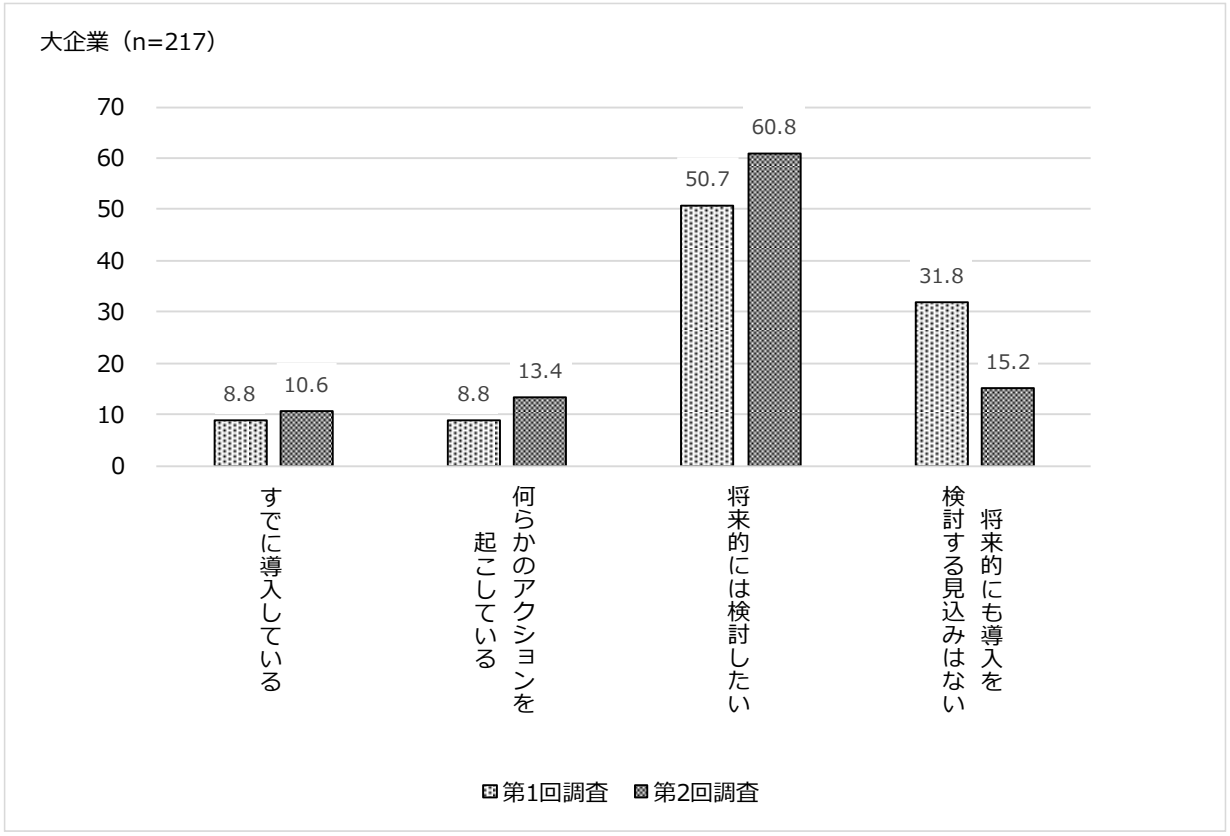
このように、AI を活用したデジタル技術の導入に関しては、大企業と中小企業とで、導入状況だけでなく、将来的な認識にも格差が拡大していることがうかがえる。

[9] 本項以降においては、第 1 回調査からの変動のみならず第 2 回調査での水準自体にも言及するため、（ ）内に第 2 回調査での割合（%）及び第 1 回調査からの変動（%ポイント）を列挙している箇所があることに留意されたい。

図表 2-4-3　AI を活用したデジタル技術の導入状況（中小企業）



図表 2-4-4　AI を活用したデジタル技術の導入状況（大企業）



5. 従業員の満足度、ワークエンゲージメント、健康に関する取組

従業員の満足度やワークエンゲージメントに関する調査の実施状況や、健康状況の把握の取組についてみていく。

(1)従業員の満足度・ワークエンゲージメントの把握

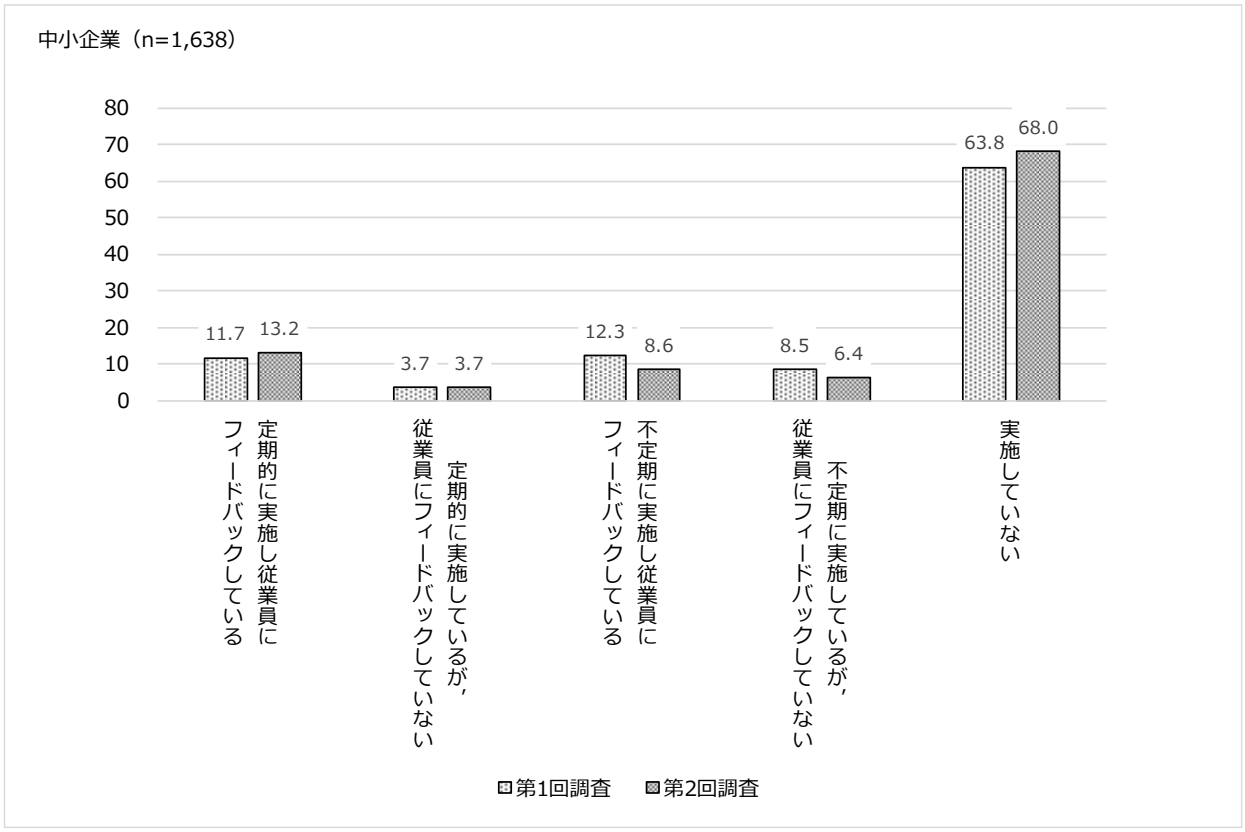
従業員の満足度・ワークエンゲージメントに関する調査の実施状況についてみていく（図表 2-5-1（中小企業)、図表 2-5-2（大企業))。

中小企業調査では、「実施していない」（68.0%、前回比+4.2%ポイント）の割合が上昇し、実施企業の割合は 3 割程度であった。頻度や従業員へのフィードバックについては、「定期的に実施し、従業員にフィードバックしている」（13.2%、+1.5%ポイント）が微増し、「不定期に実施し従業員にフィードバックしている」（8.6%、▲3.7%ポイント)、「不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない」（6.4%、▲2.1%ポイント）が低下していた。調査対象の中小企業での取組は停滞気味であった。

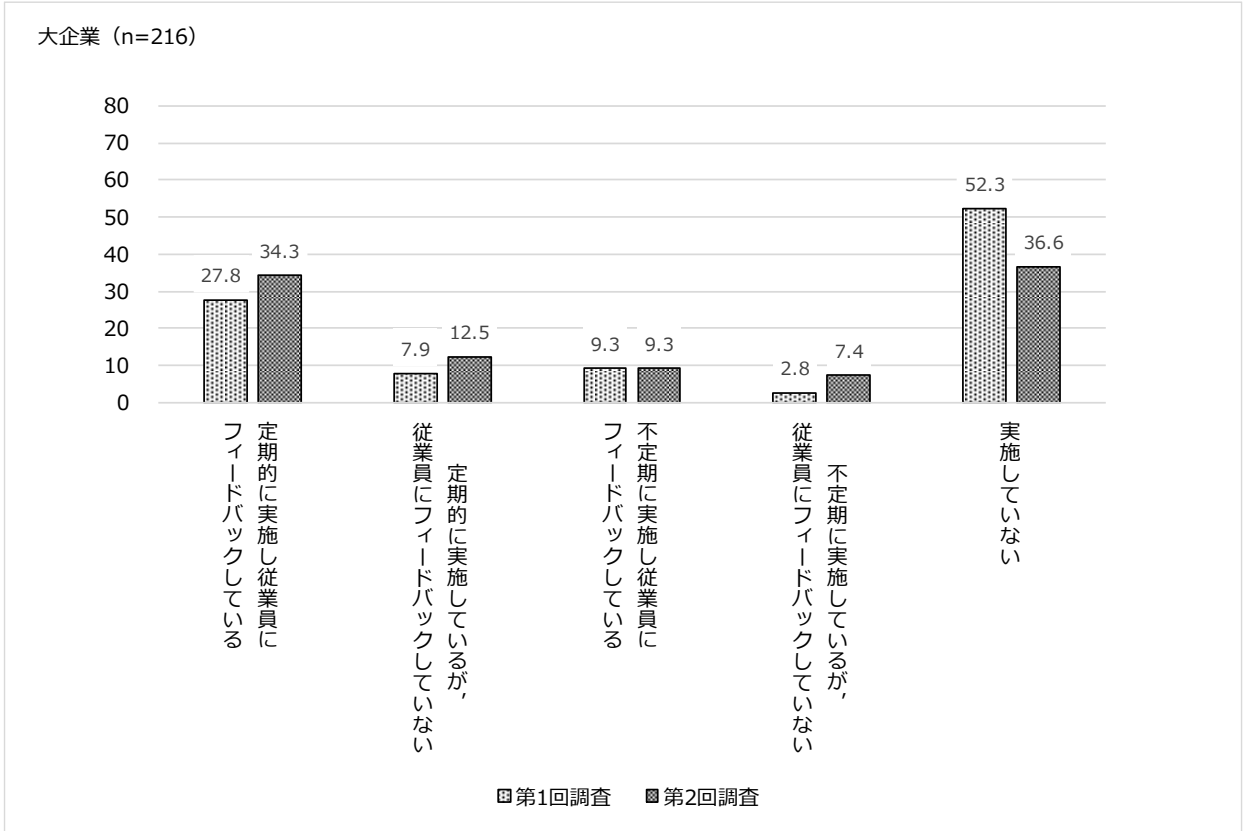
大企業調査では、「実施していない」（36.6%、▲15.7%ポイント）の割合が低下し、実施企業の割合は 6 割程度であった。頻度や従業員へのフィードバックについては、「定期的に実施し、従業員にフィードバックしている」（34.3%、+6.5%ポイント)、「定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない」（12.5%、+4.6%ポイント)、「不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない」（7.4%、+4.6%ポイント）で上昇していた。調査対象の大企業では取組の進展がみられた。

前回調査でも、総じて大企業の方が取組に積極的であったが、この 1 年間を経て、大企業と中小企業における取組の格差が拡大していることがうかがえる。

図表 2-5-1 従業員の満足度・ワークエンゲージメントに関する調査の実施状況（中小企業）



図表 2-5-2 従業員の満足度・ワークエンゲージメントに関する調査の実施状況（大企業）



(2)従業員の健康状況の把握

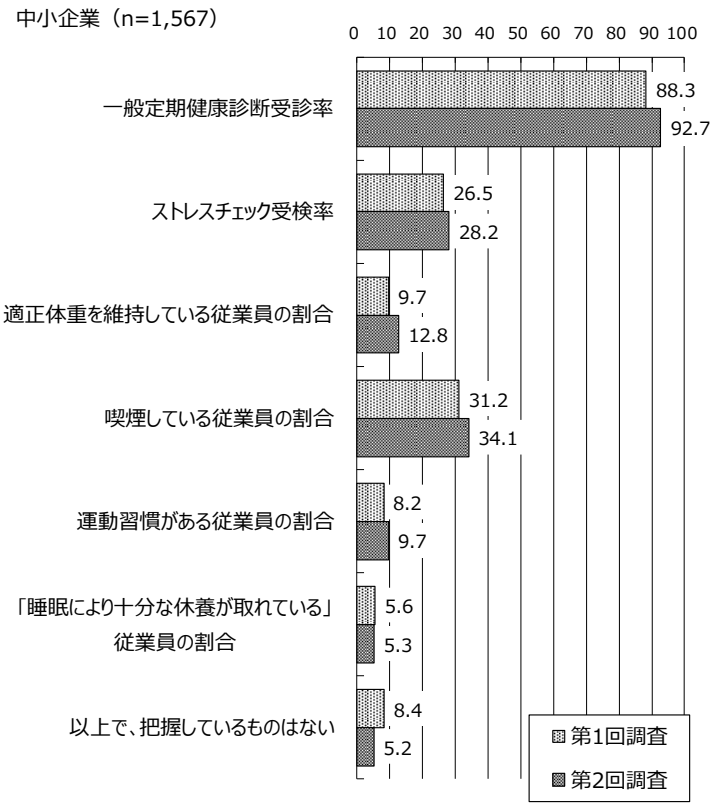
従業員の健康に関するデータの把握状況についてみていく（図表 2-5-3（中小企業)、図表 2-5-4（大企業))。

中小企業調査では、「以上で、把握しているものはない」(5.2%、前回比▲3.2%ポイント）の割合は低下した一方、「一般定期健康診断受診率」(92.7%、+4.4%ポイント）の割合が上昇したほか、「適正体重を維持している従業員の割合」(12.8%、+3.1%ポイント)、「喫煙している従業員の割合」(34.1%、+2.9%ポイント)、「ストレスチェック受検率」(28.2%、+1.7%ポイント)、「運動習慣がある従業員の割合」(9.7%、+1.5%ポイント）などの割合が上昇していた。

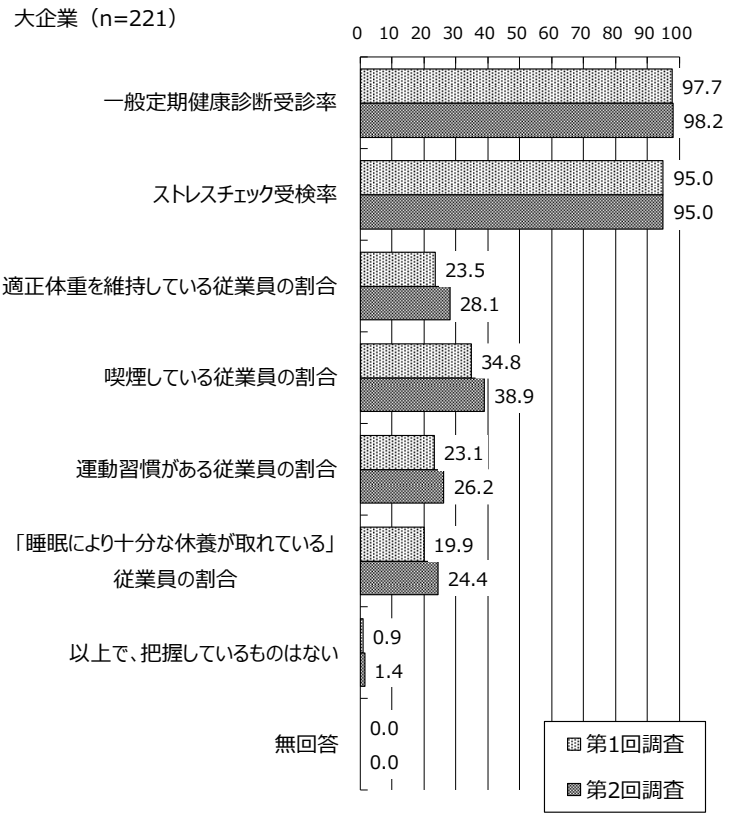
大企業調査では、前回に引き続き「以上で、把握しているものはない」(1.4%、+0.5%ポイント）の割合は低く、「一般定期健康診断受診率」(98.2%、+0.5%ポイント)、「ストレスチェック受検率」(95.0%、±0.0%ポイント）の割合は 100%に近い。そのほかの項目では、「適正体重を維持している従業員の割合」(28.1%、+4.6%ポイント)、「「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合」(24.4%、+4.5%ポイント)、「喫煙している従業員の割合」(38.9%、+4.1%ポイント)、「運動習慣がある従業員の割合」(26.2%、+3.1%ポイント）のいずれも割合が上昇していた。

調査対象の企業では、中小企業、大企業ともに、この 1 年間に健康状況の把握の取組に関して着実な進展がみられたが、特に大企業の方で積極的であり、取組格差は拡大していることがうかがえる。

図表 2-5-3　従業員の健康状況の把握（中小企業）



図表 2-5-4　従業員の健康状況の把握（大企業）



(3)従業員の健康状態

企業が把握している従業員の健康に関するデータについて実際にどの程度の水準であったかについてみていく（図表 2-5-5（中小企業：前回と今回の比較)、図 2-5-6（大企業：前回と今回の比較)、図表 2-5-7（中小企業：今回)、図表 2-5-8（(参考）中小企業：前回)、図表 2-5-9～2-5-14（中小企業：項目ごとの遷移表)、図表 2-5-15（大企業：今回)、図表 2-5-16（(参考）大企業：前回)、図表 2-5-17～2-5-22（大企業：項目ごとの遷移表))。ただし、一般健康診断受診率、ストレスチェック受検率、中小企業調査の喫煙している従業員の割合を除いて、n 数が二桁と小さいことに留意が必要である。

ア 一般健康診断受診率

「一般健康診断受診率」については、中小企業調査では、「10 割」(80.0%、前回比+1.2%ポイント）をピークとする傾向は変わらない。大企業調査でも、同様に「10 割」(75.6%、±0.0%ポイント）をピークとする傾向は変わらなかった。

イ ストレスチェック受検率

「ストレスチェック受検率」については、中小企業調査では、「10 割」(64.8%、+4.8%ポイント）が引き続きピークであるが、その割合は高まる一方、「9 割」(20.5%、▲1.1%ポイント)、「8 割」(4.3%、▲3.4%ポイント）の割合が低下しており、受検率が高まっていることがうかがえる。大企業調査では、「10 割」(44.6%、+2.0%ポイント)、「9 割」(29.2%、▲6.2%ポイント)、「8 割」(13.8%、+3.5%ポイント）と分布が厚く、その中での変動がみられる。

ウ 適正体重を維持している従業員の割合

「適正体重を維持している従業員の割合」については、中小企業調査では、「10 割」(25.9%、+8.7%ポイント)、「6 割」(13.8%、+5.2%ポイント）などが上昇していた。

大企業調査では、前回割合が相対的に高かった「10 割」(14.3%、▲3.6%ポイント）などで割合が低下した一方、「5 割」(14.3%、+10.7%ポイント)、「6 割」(32.1%、+7.1%ポイント）などで割合が上昇していた。全体としては、分布が左方向に若干シフトし、適正体重を維持している従業員の割合について全体としては低下（後退）傾向がみられた。

エ 喫煙している従業員の割合

「喫煙している従業員の割合」については、中小企業調査では、前回、分布の厚かった「2 割」(20.8%、▲3.6%ポイント)、「3 割」(16.6%、▲1.3%ポイント）はいずれも若干低下した一方、「10 割」(15.6%、+5.2%ポイント）は上昇しており、調査対象の中小企業では、全体的に上昇（後退）傾向がみられた。

大企業調査では、前回分布の厚かった「3 割」（38.0％、+14.0％ポイント）、「1 割」（18.0％、+2.0％ポイント）の割合が上昇した。他方で、「10 割」（12.0％、▲6.0％ポイント）をはじめ、8 割から 9 割の選択肢ではいずれも割合が低下している。調査対象の大企業では、全体的に低下（改善）傾向がみられた。

オ 運動習慣がある従業員の割合

「運動習慣がある従業員の割合」については、中小企業調査では、前回分布の厚かった 1 割から 5 割までの変化をみると、「1 割」（3.6％、▲5.5％ポイント）、「2 割」（16.4％、+1.9％ポイント）、「3 割」（20.0％、+7.3％ポイント）、「4 割」（5.5％、▲5.4％ポイント）、「5 割」（20.0％、▲3.6％ポイント）と分布の変化の方向は一様ではないが、「10 割」（21.8％、+1.8％ポイント）の割合は増加していた。

大企業調査では、前回、分布が比較的厚かった「3 割」（38.7％、＋12.9％ポイント）、「2 割」（29.0％、＋9.6％ポイント）をはじめ、これ以下の低い区分の割合が上昇している一方で、8 割～10 割の高い区分の割合は低下している。調査対象の大企業では、全体的には低下（後退）傾向がみられた。

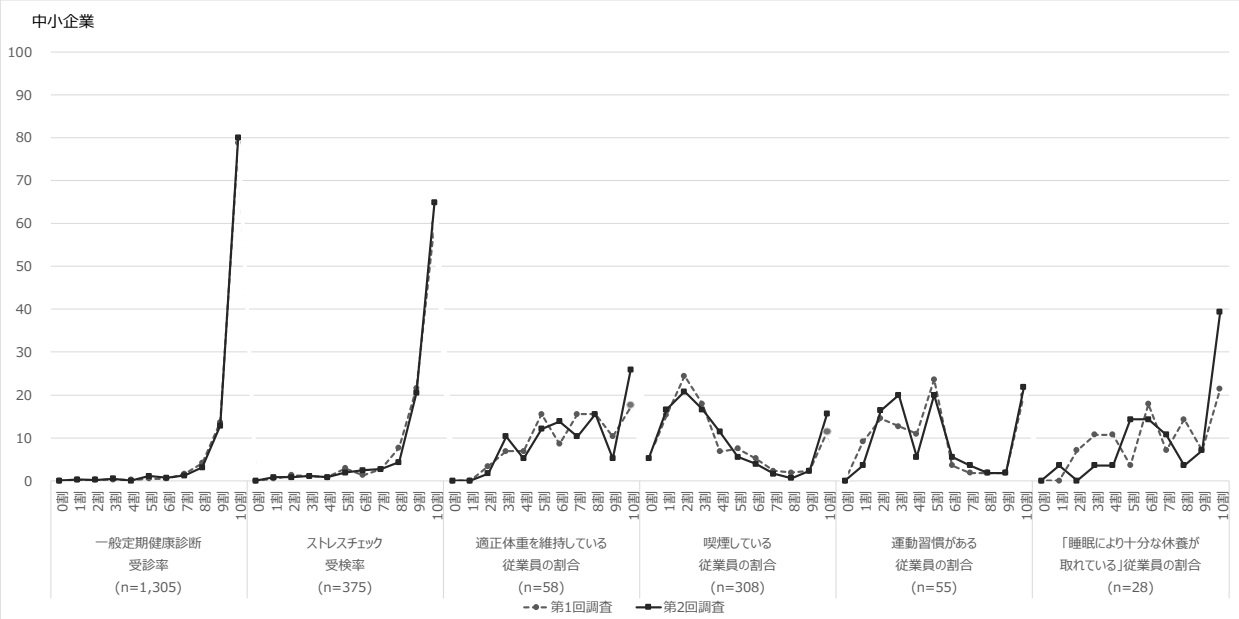
カ 睡眠により十分な休養が取れている従業員の割合

「睡眠により十分な休養が取れている従業員の割合」については、中小企業調査では、前回ピークだった「10 割」（39.3％、+17.9％ポイント）の割合が上昇し、「8 割」（3.6％、▲10.7％ポイント）などでは低下がみられた。

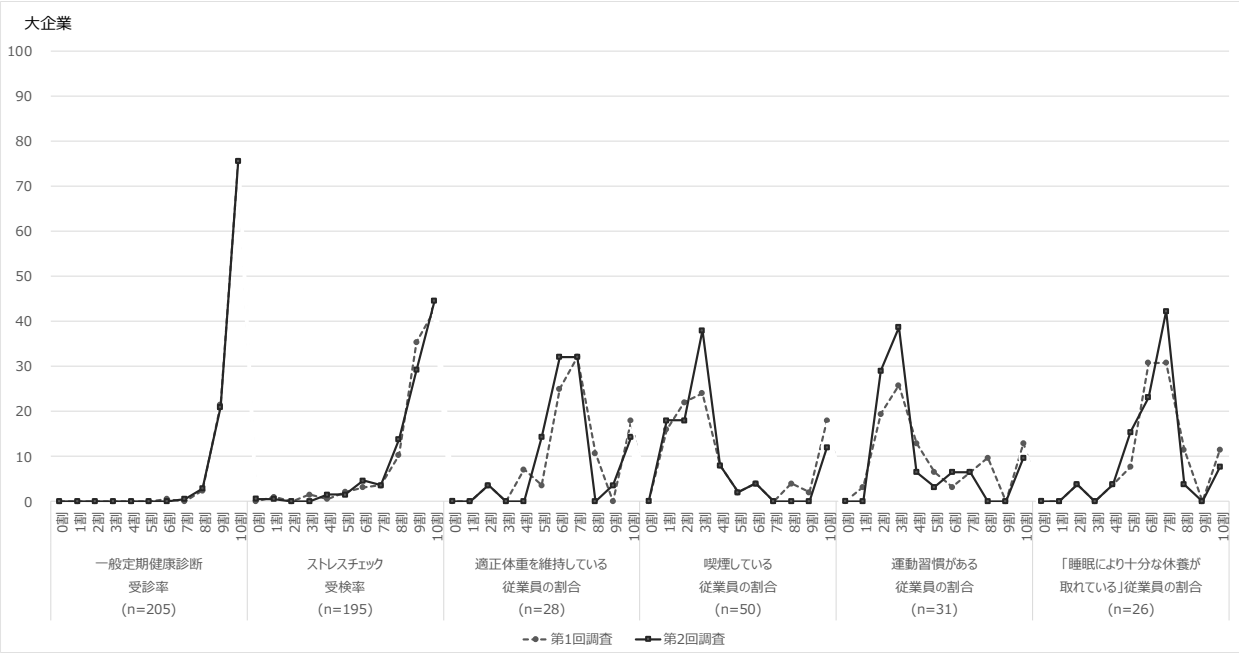
大企業調査では、前回ピークだった「7 割」（42.3％、+11.5％ポイント）が上昇した一方、「10 割」（7.7％、▲3.8％ポイント）、「8 割」（3.8％、▲7.7％ポイント）など高い区分で低下がみられた。

調査対象の中小企業では概ね上昇（改善）傾向がみられた一方、大企業では、全体的には低下（後退）傾向がみられた。

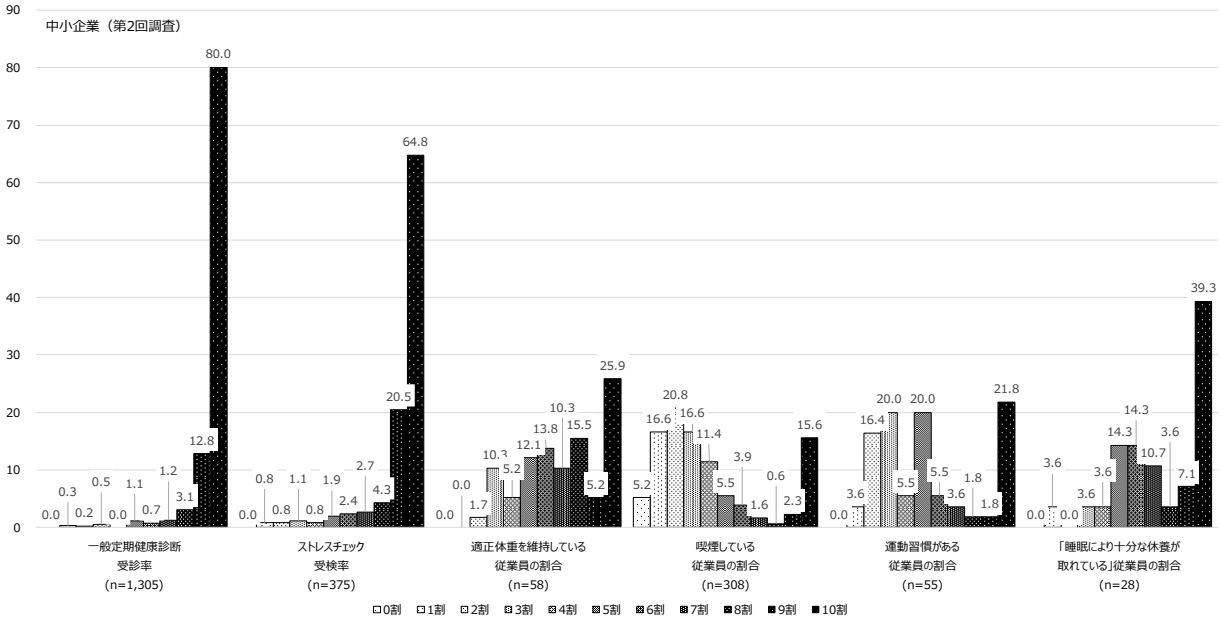
図表 2-5-5 従業員の健康状態(中小企業) 前回と今回の比較



図表 2-5-6 従業員の健康状態(大企業) 前回と今回の比較

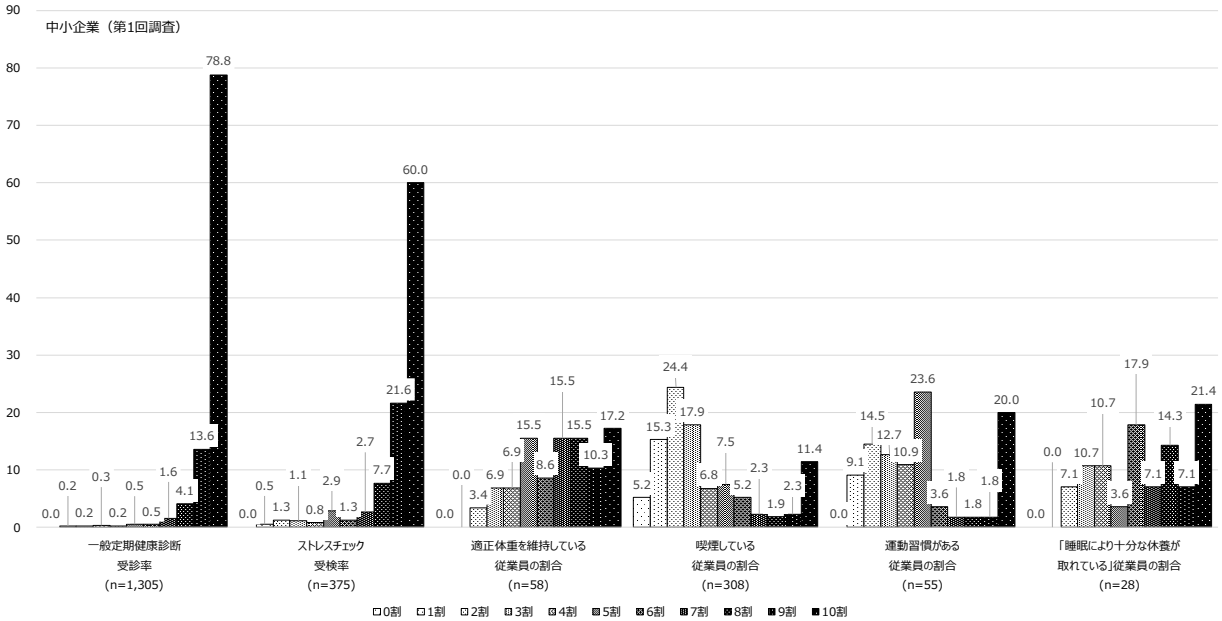


図表 2-5-7 従業員の健康状態(中小企業)



※従業員の健康管理項目で把握されていると回答した企業について各項目を対象に集計。

図表 2-5-8 （参考)従業員の健康状態(中小企業(前回))



※従業員の健康管理項目で把握されていると回答した企業について各項目を対象に集計。

図表 2-5-9 一般定期健康診断受診率(中小企業) 遷移表

		第2回調査									
		1割	2割	3割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	合計(n)
第1回調査	1割	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	2
	2割	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	3
	3割	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	4
	4割	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	3
	5割	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	42.9%	7
	6割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	6
	7割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	23.8%	33.3%	14.3%	19.0%	21
	8割	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	18.5%	27.8%	48.1%	54
	9割	0.6%	0.0%	1.1%	2.3%	0.6%	2.3%	5.1%	42.9%	45.2%	177
	10割	0.2%	0.2%	0.4%	0.6%	0.1%	0.5%	1.2%	7.0%	89.9%	1028

図表 2-5-10 ストレスチェック受検率(中小企業) 遷移表

		第2回調査									
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	合計(n)
第1回調査	1割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	2
	2割	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	5
	3割	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	4
	4割	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	3
	5割	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	36.4%	11
	6割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5
	7割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	30.0%	10
	8割	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	10.3%	0.0%	17.2%	34.5%	34.5%	29
	9割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	4.9%	8.6%	37.0%	46.9%	81
	10割	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	14.2%	81.8%	225

図表 2-5-11 適正体重を維持している従業員の割合(中小企業) 遷移表

		第2回調査									
		2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	合計(n)
第1回調査	2割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	2
	3割	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
	4割	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	4
	5割	0.0%	33.3%	0.0%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	9
	6割	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5
	7割	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	22.2%	9
	8割	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%	22.2%	9
	9割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	6
	10割	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	10

図表 2-5-12 喫煙している従業員の割合(中小企業) 遷移表

		第2回調査										
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	合計(n)
第1回調査	0割	62.5%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	16
	1割	4.3%	46.8%	23.4%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	14.9%	47
	2割	0.0%	26.7%	36.0%	22.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	12.0%	75
	3割	0.0%	1.8%	29.1%	40.0%	12.7%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	5.5%	55
	4割	0.0%	4.8%	4.8%	9.5%	47.6%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	21
	5割	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	39.1%	17.4%	8.7%	8.7%	0.0%	0.0%	17.4%	23
	6割	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	18.8%	37.5%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	16
	7割	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	7
	8割	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	6
	9割	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	28.6%	7
	10割	11.4%	8.6%	17.1%	8.6%	5.7%	5.7%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	37.1%	35

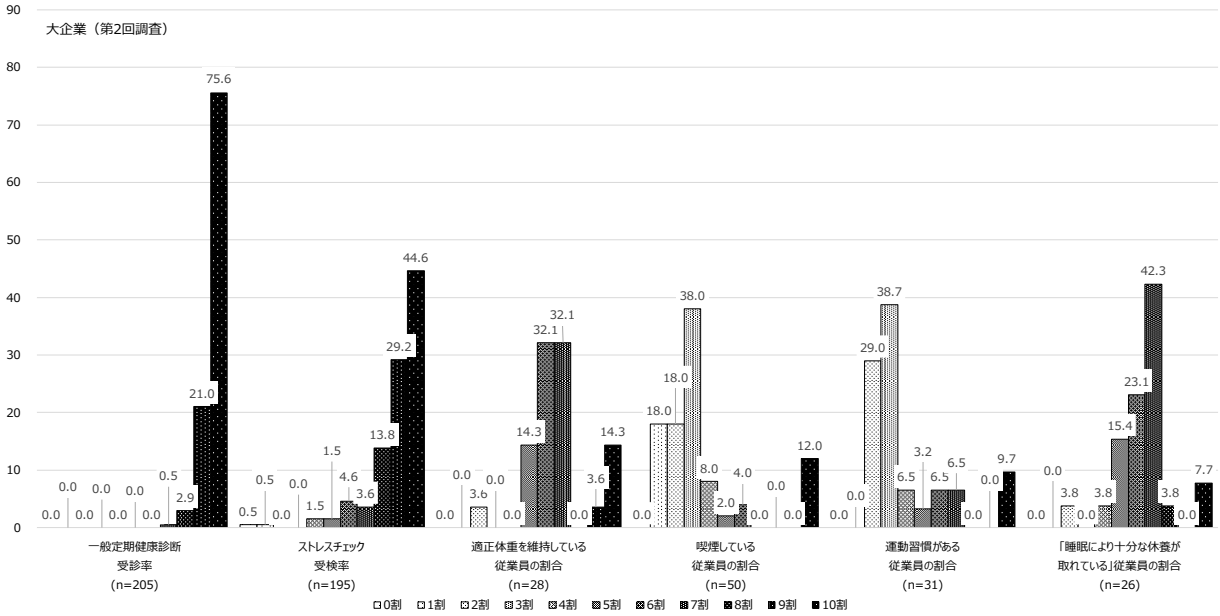
図表 2-5-13 運動習慣がある従業員の割合(中小企業) 遷移表

		第2回調査										
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	合計(n)
第1回調査	1割	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	5
	2割	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8
	3割	14.3%	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	7
	4割	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	6
	5割	0.0%	0.0%	15.4%	7.7%	46.2%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	13
	6割	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
	7割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	8割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	9割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	1
	10割	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	36.4%	11

図表 2-5-14 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合(中小企業) 遷移表

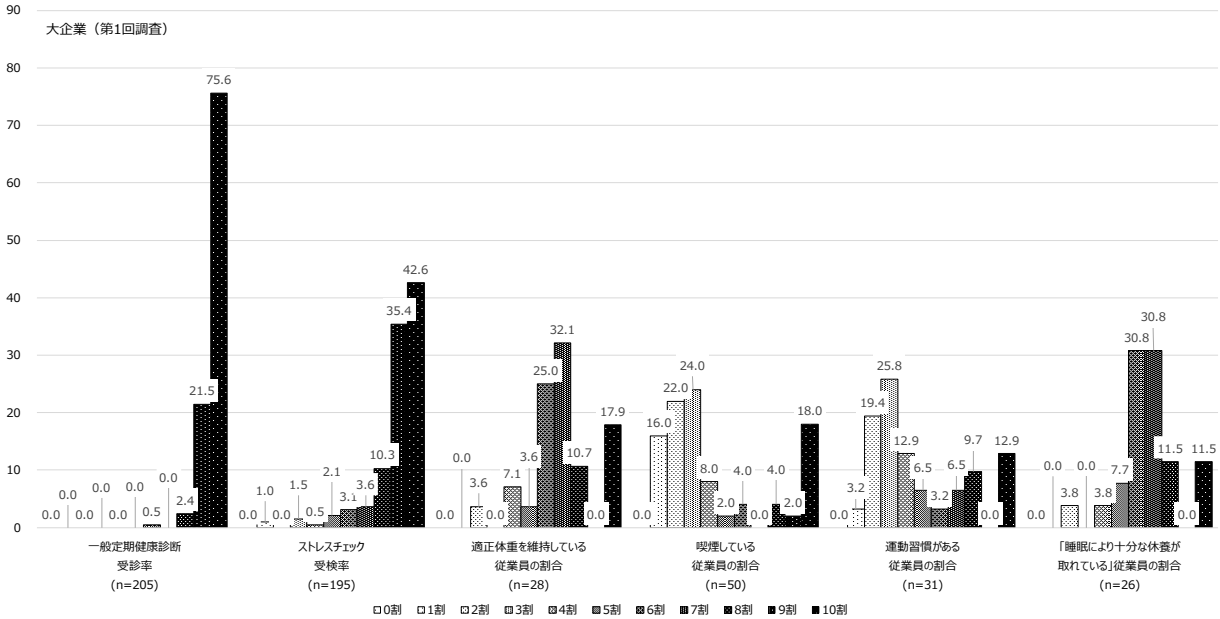
		第2回調査									
		1割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	合計(n)
第1回調査	2割	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
	3割	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	3
	4割	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3
	5割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1
	6割	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	5
	7割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	2
	8割	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	4
	9割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	2
	10割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	6

図表 2-5-15 従業員の健康状態(大企業)



※従業員の健康管理項目で把握されていると回答した企業について各項目を対象に集計。

図表 2-5-16 (参考)従業員の健康状態(大企業(前回))



※従業員の健康管理項目で把握されていると回答した企業について各項目を対象に集計。

図表 2-5-17 一般定期健康診断受診率(大企業)

		第2回調査				
		7割	8割	9割	10割	合計(n)
第1回調査	6割	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1
	8割	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	5
	9割	0.0%	4.5%	50.0%	45.5%	44
	10割	0.6%	1.3%	11.6%	86.5%	155

図表 2-5-18 ストレスチェック受検率(大企業)

		第2回調査									
		0割	1割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	合計(n)
第1回調査	1割	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	2
	3割	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
	4割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1
	5割	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	4
	6割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	6
	7割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	7
	8割	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	60.0%	25.0%	5.0%	20
	9割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	1.4%	13.0%	44.9%	36.2%	69
	10割	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	1.2%	3.6%	24.1%	68.7%	83

図表 2-5-19 適正体重を維持している従業員の割合(大企業)

		第2回調査						
		2割	5割	6割	7割	9割	10割	合計(n)
第1回調査	2割	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	4割	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
	5割	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	6割	0.0%	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%	7
	7割	11.1%	11.1%	11.1%	66.7%	0.0%	0.0%	9
	8割	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	3
	10割	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	5

図表 2-5-20 喫煙している従業員の割合(大企業)

		第2回調査							
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	10割	合計(n)
第1回調査	1割	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8
	2割	18.2%	45.5%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11
	3割	0.0%	8.3%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	12
	4割	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
	5割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	1
	6割	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	2
	8割	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
	9割	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	10割	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	44.4%	9

図表 2-5-21 運動習慣がある従業員の割合(大企業)

		第2回調査							
		2割	3割	4割	5割	6割	7割	10割	合計(n)
第1回調査	1割	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	2割	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	6
	3割	12.5%	62.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	8
	4割	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
	5割	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	2
	6割	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	7割	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
	8割	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	3
	10割	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	4

図表 2-5-22 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合(大企業)

		第2回調査							
		2割	4割	5割	6割	7割	8割	10割	合計(n)
第1回調査	2割	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	4割	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1
	5割	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
	6割	0.0%	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	8
	7割	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%	8
	8割	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	3
	10割	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	3

6.人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策(人権デューディリジェンス)

人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策（人権デューディリジェンス）として、具体的な対策を講じているかを尋ねた結果をみていく（図表 2-6-1（中小企業)、図表 2-6-2（大企業))。

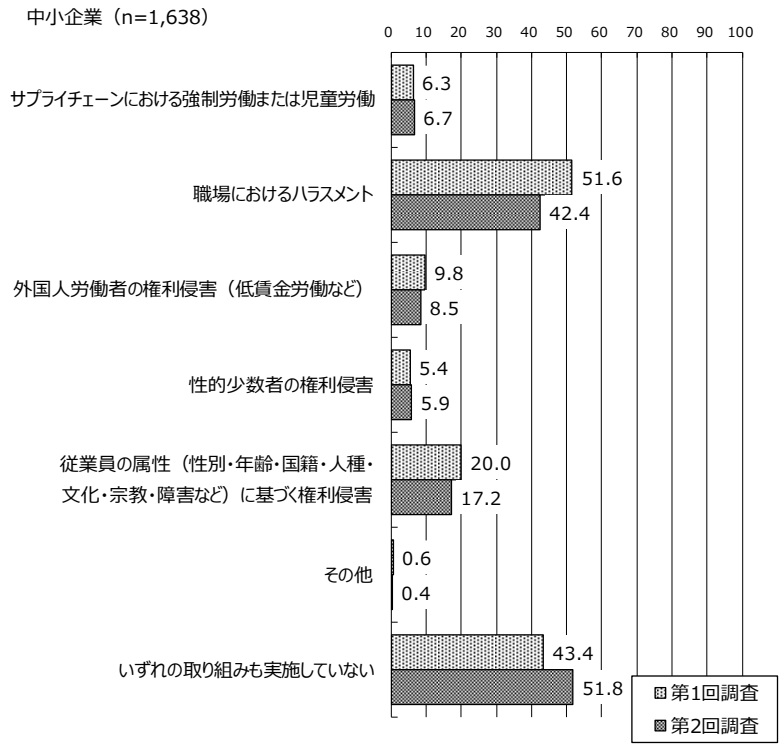
中小企業調査では、「いずれの取り組みも実施していない」（51.8%、前回比+8.4%ポイント）の割合が上昇し、他方で「職場におけるハラスメント」（42.4%、▲9.2%ポイント)、「従業員の属性に基づく権利侵害」（17.2%、▲2.8%ポイント）の実施割合などが低下している。

大企業調査では、「いずれの取り組みも実施していない」（16.7%、▲0.4%ポイント）はほぼ横ばいであり、取り組まれた対策としては、「職場におけるハラスメント」（82.4%、+1.4%ポイント）の割合が最も高く、前回より若干上昇した。また、「従業員の属性に基づく権利侵害」（34.7%、+10.2%ポイント)、「性的少数者の権利侵害」（21.3%、+6.9%ポイント)、「サプライチェーンにおける強制労働または児童労働」（17.6%、+4.2%ポイント)、「外国人労働者の権利侵害」（24.5%、+2.7%ポイント）のいずれの対策においても進展がみられた。

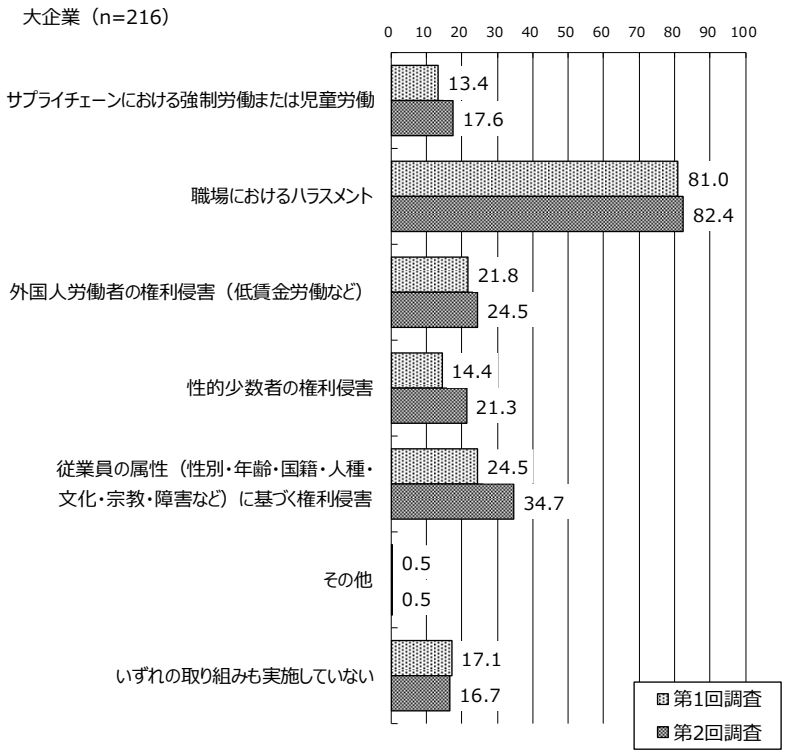
なお、中小企業調査で「職場におけるハラスメント」などの実施割合が低下していることの背景について、もう少し詳細にみてみる。まず、図表 2-6-3 では、第 1 回調査の回答と第 2 回調査の回答をクロス集計して示している。これによると、取組割合の低下は、第 1 回調査から第2回調査にかけて「当てはまる」から「当てはまらない」に変化した企業（303社）のみによる一方向の変化ではなく、「当てはまらない」から「当てはまる」に変化した企業（151 社）も存在し、これら双方向の変化の結果、前者の企業が相対的に多いことにより生じていることがわかる。次に、図表 2-6-4 及び図表 2-6-5 は、第 2 回調査及び第 1 回調査において、「2(1)人材マネジメントに関する取組」でみた「様々なハラスメントに対する防止対策」の回答（正社員又は非正社員についての取組）と、本問の「職場におけるハラスメント」の回答とをクロス集計したものである。これにより、前者の設問（2(1)）ではハラスメント対策の取組が進んでいたこととの関係をみてみる。図表 2-6-4 によると、第２回調査では、前者の設問で「当てはまる」と回答をした企業のうち、本問では「当てはまらない」と回答をした企業が 4 割程度に上ることがわかる。ここからは、これらの企業では、何らかの「様々なハラスメントに対する防止対策」には取り組んでいるものの、「人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策」（人権デューディリジェンス）として「職場におけるハラスメント」に関する具体的な対策を講じているとまでは考えていないということになる。さらに、図表 2-6-5 により、第 1 回調査における同様の割合をみると 3 割程度であり、10%ポイント程度、同割合が上昇していることがわかる。ここから、近年、企業にハラスメント対策が求められ、実際に取組が年々進む中で、企業の回答担当者の認識として、本問の人権

デューディリジェンスに該当するような取組としてはより進んだ取組が必要と考えるように変化が生じてきた可能性もある。

図表 2-6-1 人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策（人権デューディリジェンス）（中小企業）



図表 2-6-2 人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策（人権デューディリジェンス）（大企業）



図表 2-6-3 「職場におけるハラスメント対策」の第 1 回調査から第 2 回調査への変化

人権デューデリジェンス：職場におけるハラスメント対策			第2回調査 当てはまる	第2回調査 当てはまらない	合計
第1回調査	当てはまる	n	543	303	846
		%	64.2%	35.8%	100.0%
	当てはまらない	n	151	641	792
		%	19.1%	80.9%	100.0%
合計			694	944	1638
			42.4%	57.6%	100.0%

図表 2-6-4 ハラスメント対策に関する 2(1)の回答との比較(第 2 回調査)

第2回調査			人権デューデリジェンス：職場におけるハラスメント対策 当てはまる	人権デューデリジェンス：職場におけるハラスメント対策 当てはまらない	合計
様々なハラスメントに対する防止対策	正社員または非正社員について当てはまる	n	695	504	1199
		%	58.0%	42.0%	100.0%
	いずれも当てはまらない	n	74	568	642
		%	11.5%	88.5%	100.0%
合計			769	1072	1841
			41.8%	58.2%	100.0%

図表 2-6-5 ハラスメント対策に関する 2(1)の回答との比較(第 1 回調査)

第1回調査			人権デューデリジェンス：職場におけるハラスメント対策 当てはまる	人権デューデリジェンス：職場におけるハラスメント対策 当てはまらない	合計
様々なハラスメントに対する防止対策	正社員または非正社員について当てはまる	n	552	246	798
		%	69.2%	30.8%	100.0%
	いずれも当てはまらない	n	143	423	566
		%	25.3%	74.7%	100.0%
合計			695	669	1364
			51.0%	49.0%	100.0%

7.新型コロナウイルス感染症の影響

調査時点における新型コロナウイルス感染症の影響についてみていく（図表 2-7-1（中小企業)、図表 2-7-2（大企業))。

中小企業調査では、「とくに影響はない」（57.0%、前回比+27.9%ポイント）が 6 割近くとなった一方、4 割程度の企業では何らかの影響が残っていたと回答しており、具体的には「社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている」（21.8%、▲15.6%ポイント)、「感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている」（12.8%、▲10.6%ポイント)、「サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている」（12.0%、▲17.7%ポイント）などの影響が残っていたと回答している。

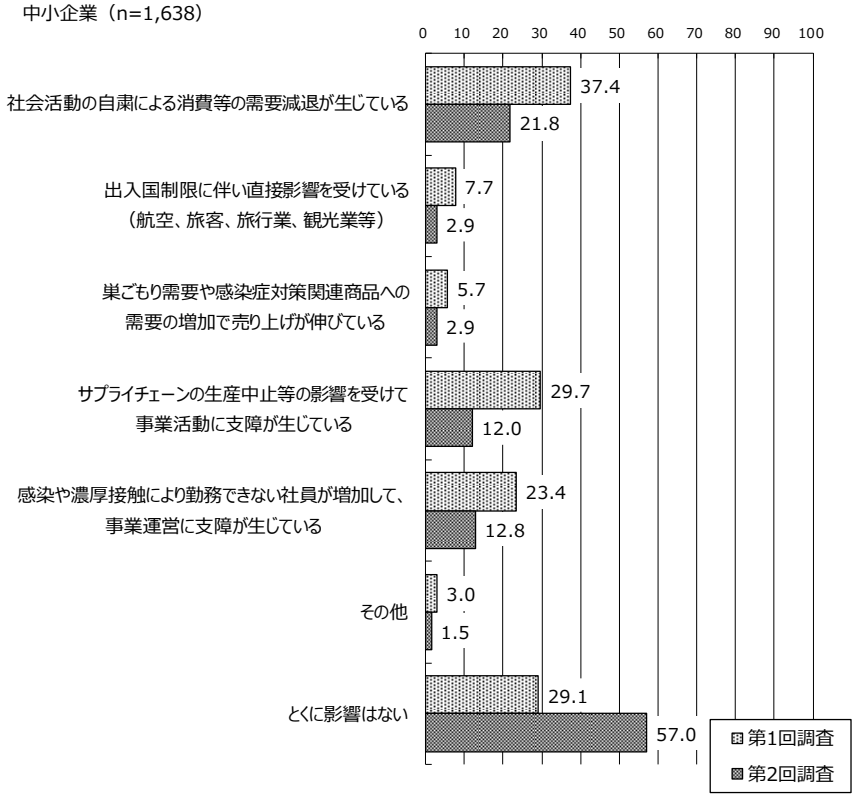
大企業調査でも、「とくに影響はない」（55.0%、+26.4%ポイント）が 6 割近くとなった一方、4 割程度の企業では何らかの影響が残っていたと回答しており、具体的には「社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている」（18.6%、▲9.6%ポイント)、「感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている」（13.6%、▲22.3%ポイント)、「サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている」（10.0%、▲16.4%ポイント）などの影響が残っていたと回答している。

調査時点は、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行（2023 年 5 月）後の 2023 年 8 月時点であったものの、調査対象の中小企業、大企業ともに 4 割程度の企業で、何らかの影響が残っていたことが分かる。

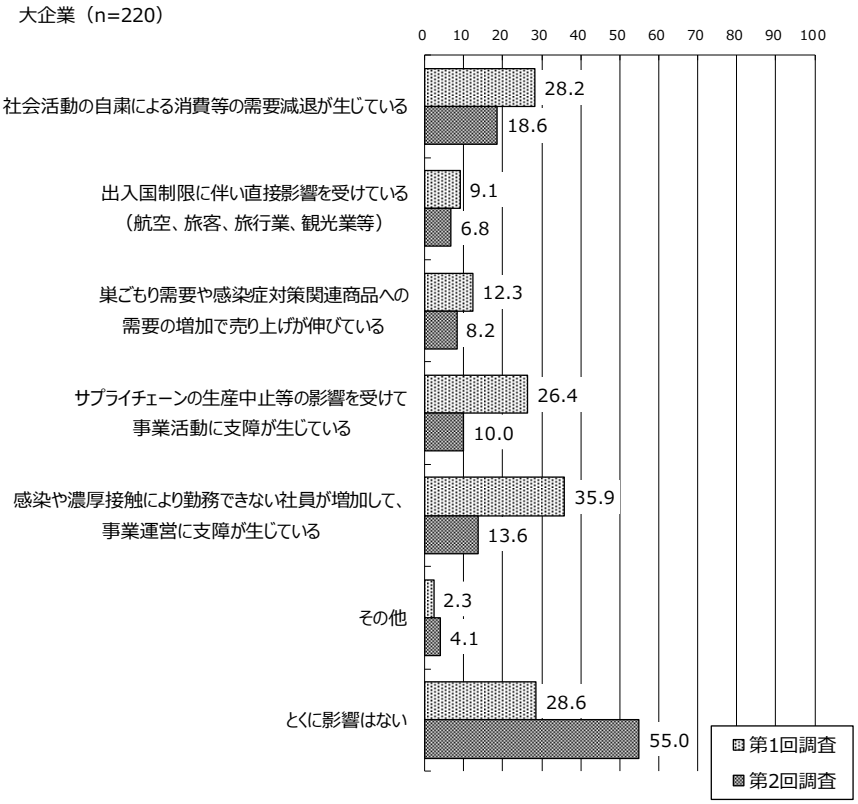
（主な産業別、地域別の分析）

ここで特に、主な産業別にみてみる（図表 2-7-3（中小企業)、図表 2-7-4（大企業))。「とくに影響はない」の割合が 50%を下回ったのは、中小企業、大企業ともに「運輸業」（中小企業 41.3%、大企業 31.6%）と、中小企業での「サービス業」（48.0%)、大企業での「卸売・小売業」（45.5%）のみであり、相対的に多くの調査対象企業で影響が残っていたことがうかがえる。運輸業での具体的な影響としては、「社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている」（中小企業 30.2%、大企業 36.8%）が最も多く選択されている。なお、地域別では、特筆すべき特徴はみられない。

図表 2-7-1 新型コロナウイルス感染症の影響（中小企業）



図表 2-7-2 新型コロナウイルス感染症の影響（大企業）



図表 2-7-3 新型コロナウイルス感染症の影響 企業規模・産業分類・地域別集計（中小企業）

	サンプル数	社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要等の増加で売り上げが伸びている	生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	感染等により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない
合　　計	1638	357	47	47	197	210	24	934
		21.8%	2.9%	2.9%	12.0%	12.8%	1.5%	57.0%
【産業分類】								
建設業	291	37	1	5	33	45	1	188
		12.7%	0.3%	1.7%	11.3%	15.5%	0.3%	64.6%
製造業	420	88	10	16	65	45	6	234
		21.0%	2.4%	3.8%	15.5%	10.7%	1.4%	55.7%
運輸業	63	19	3	1	10	13	1	26
		30.2%	4.8%	1.6%	15.9%	20.6%	1.6%	41.3%
情報通信業	119	19	6	1	8	8	2	85
		16.0%	5.0%	0.8%	6.7%	6.7%	1.7%	71.4%
卸売業／小売業	462	111	17	18	64	59	6	250
		24.0%	3.7%	3.9%	13.9%	12.8%	1.3%	54.1%
サービス業	202	65	10	6	12	36	5	97
		32.2%	5.0%	3.0%	5.9%	17.8%	2.5%	48.0%
その他	81	18	0	0	5	4	3	54
		22.2%	0.0%	0.0%	6.2%	4.9%	3.7%	66.7%
【地域】								
北海道・東北	198	47	3	3	20	32	2	113
		23.7%	1.5%	1.5%	10.1%	16.2%	1.0%	57.1%
関東・甲信	631	130	22	15	86	70	13	362
		20.6%	3.5%	2.4%	13.6%	11.1%	2.1%	57.4%
東海・北陸	252	58	5	7	24	44	4	137
		23.0%	2.0%	2.8%	9.5%	17.5%	1.6%	54.4%
近畿	268	65	6	9	34	25	2	158
		24.3%	2.2%	3.4%	12.7%	9.3%	0.7%	59.0%
中国・四国・九州・沖縄	289	57	11	13	33	39	3	164
		19.7%	3.8%	4.5%	11.4%	13.5%	1.0%	56.7%

図表 2-7-4 新型コロナウイルス感染症の影響 企業規模・産業分類・地域別集計（大企業）

	サンプル数	社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要等の増加で売り上げが伸びている	生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	感染等により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない
合　　計	220	41	15	18	22	30	9	121
		18.6%	6.8%	8.2%	10.0%	13.6%	4.1%	55.0%
【産業分類】								
建設業	33	6	1	0	4	0	0	23
		18.2%	3.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	69.7%
製造業	58	12	4	8	6	8	0	34
		20.7%	6.9%	13.8%	10.3%	13.8%	0.0%	58.6%
運輸業	19	7	3	1	3	2	2	6
		36.8%	15.8%	5.3%	15.8%	10.5%	10.5%	31.6%
情報通信業	13	1	1	0	0	1	0	11
		7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	84.6%
卸売業／小売業	44	6	2	5	7	6	5	20
		13.6%	4.5%	11.4%	15.9%	13.6%	11.4%	45.5%
サービス業	43	5	2	3	1	13	1	22
		11.6%	4.7%	7.0%	2.3%	30.2%	2.3%	51.2%
その他	10	4	2	1	1	0	1	5
		40.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	50.0%
【地域】								
北海道・東北	31	8	4	3	2	4	0	18
		25.8%	12.9%	9.7%	6.5%	12.9%	0.0%	58.1%
関東・甲信	77	8	4	6	9	7	4	47
		10.4%	5.2%	7.8%	11.7%	9.1%	5.2%	61.0%
東海・北陸	50	12	4	5	8	7	1	23
		24.0%	8.0%	10.0%	16.0%	14.0%	2.0%	46.0%
近畿	29	6	1	2	2	6	1	15
		20.7%	3.4%	6.9%	6.9%	20.7%	3.4%	51.7%
中国・四国・九州・沖縄	33	7	2	2	1	6	3	18
		21.2%	6.1%	6.1%	3.0%	18.2%	9.1%	54.5%

8.在宅勤務(テレワーク)

在宅勤務（テレワーク）の実施状況に関し、制度の導入の状況、適用対象となる従業員のうち実際に活用している従業員の割合、実際にテレワークを活用している従業員がテレワークを活用している頻度についてみていく。

(1)在宅勤務制度の導入状況

在宅勤務（テレワーク）の制度の導入状況についてみていく（図表 2-8-1（中小企業)、図表 2-8-2（大企業))。

中小企業調査では、「導入していない」（63.5%、前回比▲0.2%ポイント）はほぼ横ばい、「全社員に対して導入している」（10.3%、+1.7%ポイント）が微増、「職種別など一部の従業員に対して導入している」（26.2%、▲1.5%ポイント）が微減であり、大きな変動はみられない。

大企業調査では、「全社員に対して導入している」（19.1%、+0.5%ポイント）の割合が微増したものの、「導入していない」（44.7%、+7.0%ポイント）の割合が目立って上昇しており、一方で「職種別など一部の従業員に対して導入している」（36.3%、▲7.4%ポイント）が低下している。

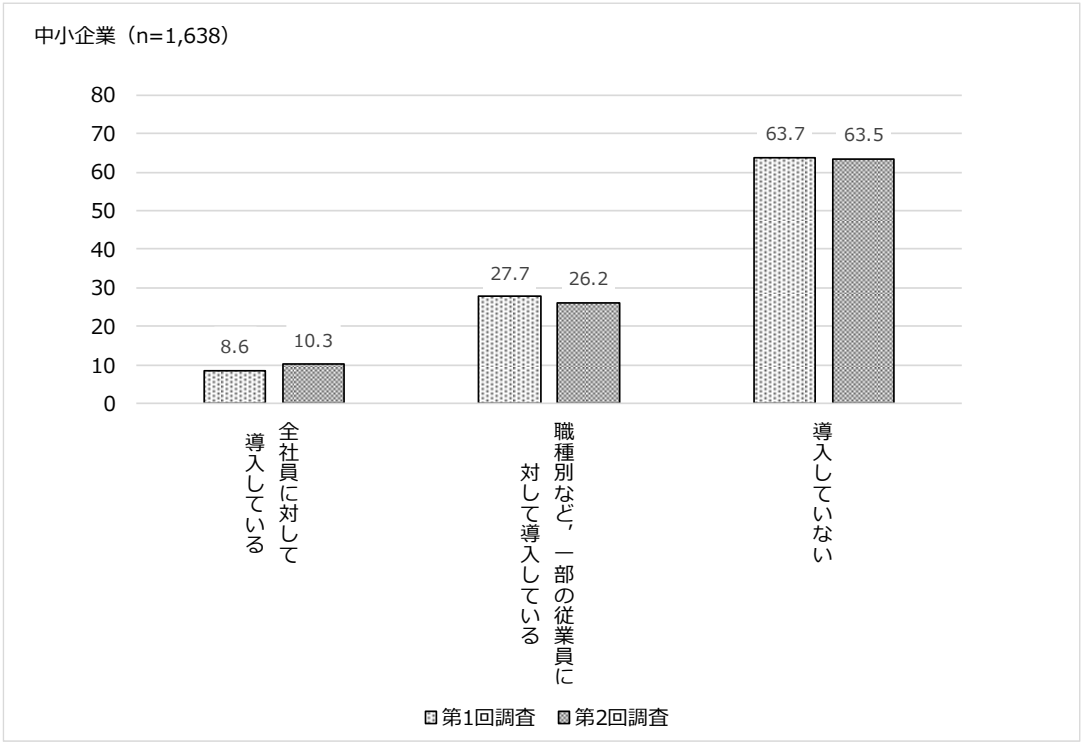
調査対象の中小企業では、変化は小さかった一方、調査対象の大企業では、コロナ禍の期間において一旦導入していた在宅勤務制度が廃止されている可能性がある。

（主な産業別、地域別の分析）

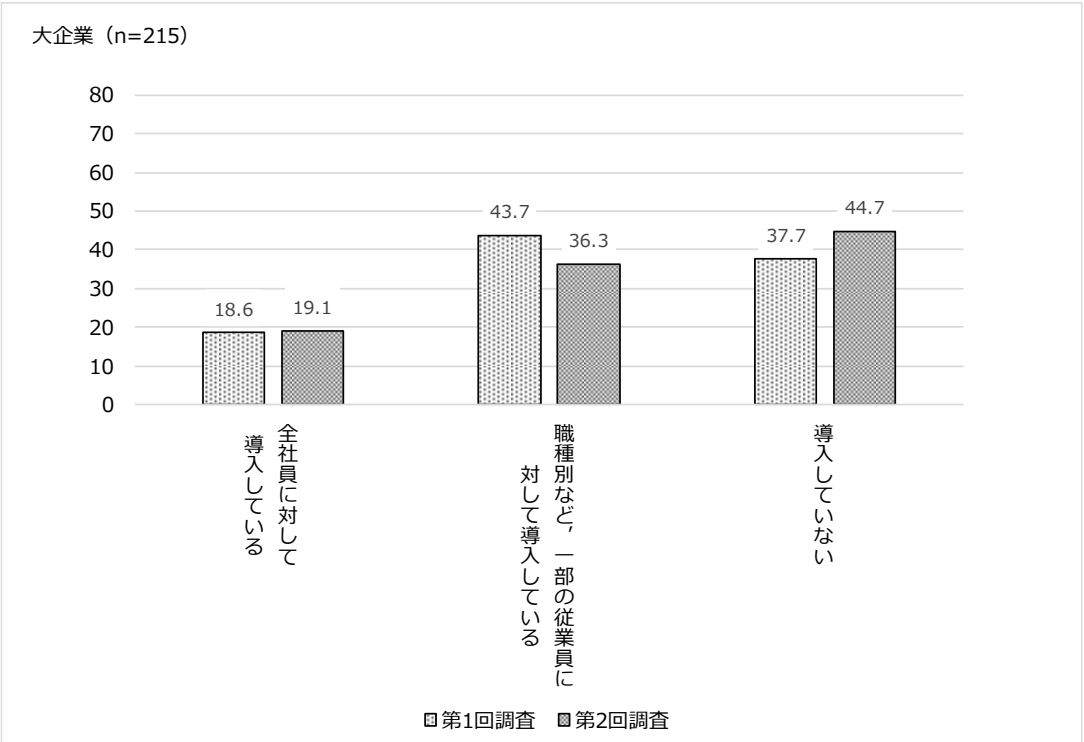
ここで特に[10]、主な産業のうち代表的な 4 産業について、「導入していない」の割合の前回調査からの変化をみると（図表 2-8-3)、中小企業調査ではいずれの産業でもあまり変化はみられないが、大企業調査では全体と同様に各産業で割合が上昇しており、「サービス業」（+9.8%ポイント）での上昇幅が最も大きかった。また、地域別として「関東・甲信」と「中国・四国・九州・沖縄」について同様にみると（図表 2-8-4)、中小企業調査ではいずれもあまり変化はみられないが、大企業調査では「関東・甲信」（+4.0%ポイント）でやや上昇しており、導入割合が相対的に高かった都市圏での後退がうかがえる。

[10] 以下、在宅勤務（テレワーク）制度の各項目においては、主な産業別については、ｎ数の相対的に多い「製造業」「情報通信業」「卸売・小売業」「サービス業」の 4 産業について、また、地域別については、首都圏を含む「関東・甲信」を都市圏の代表例として、「中国・四国・九州・沖縄」を地方圏の代表例として、前回調査からの変化についてみていく。

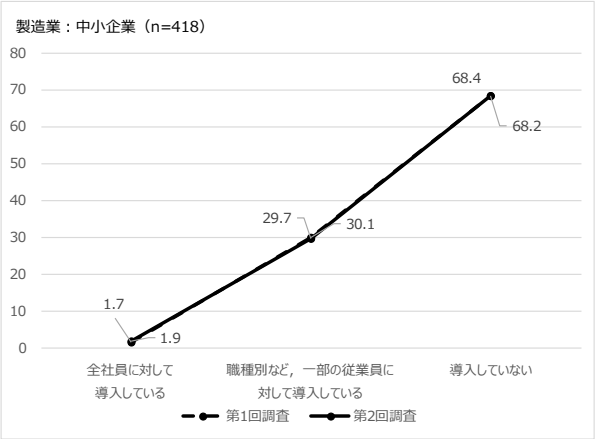
図表 2-8-1 在宅勤務制度の導入状況（中小企業）

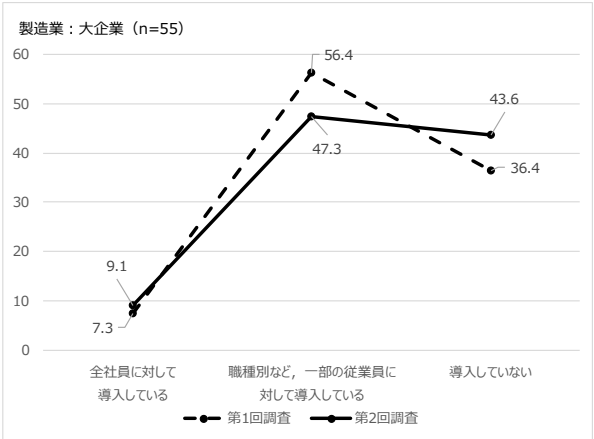


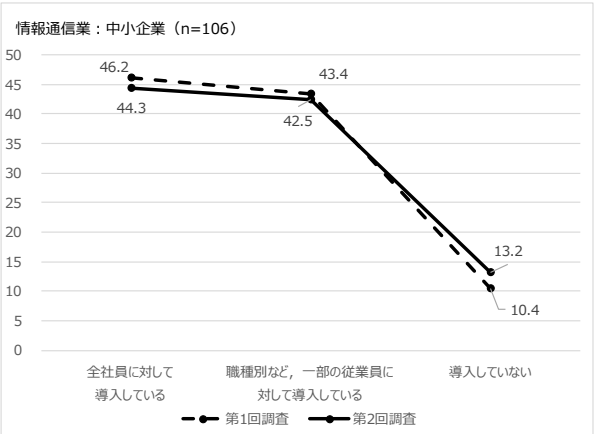
図表 2-8-2 在宅勤務制度の導入状況（大企業）

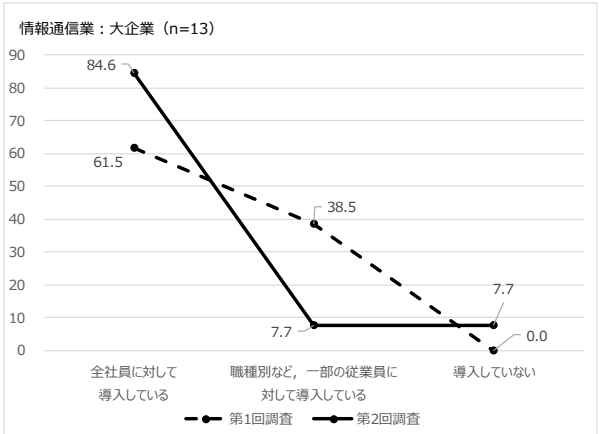


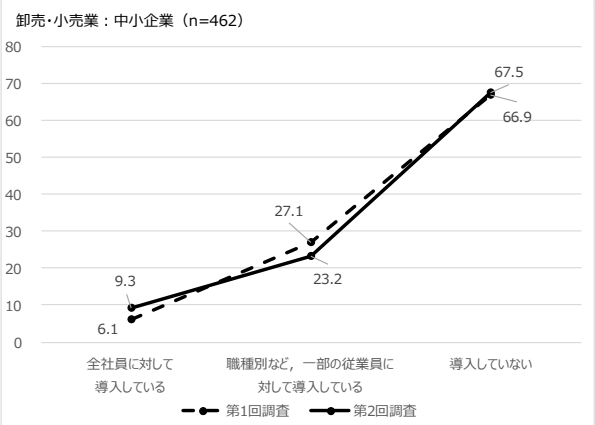
図表 2-8-3 在宅勤務制度の導入状況の変化(主な産業別(一部))

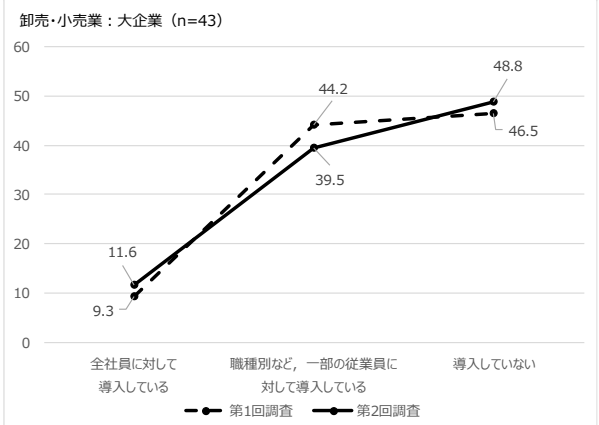


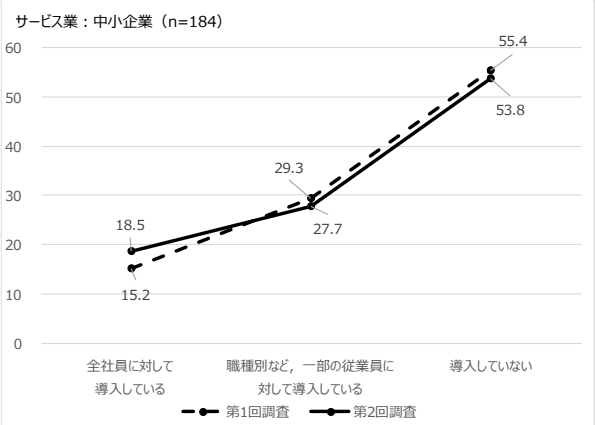


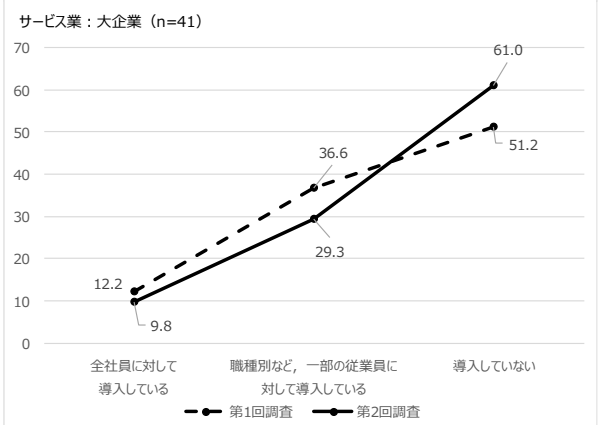




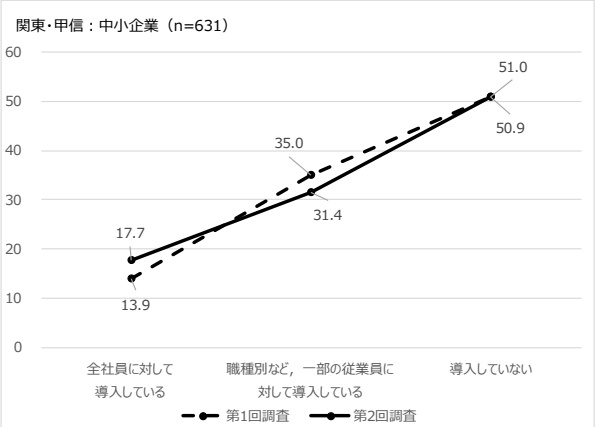


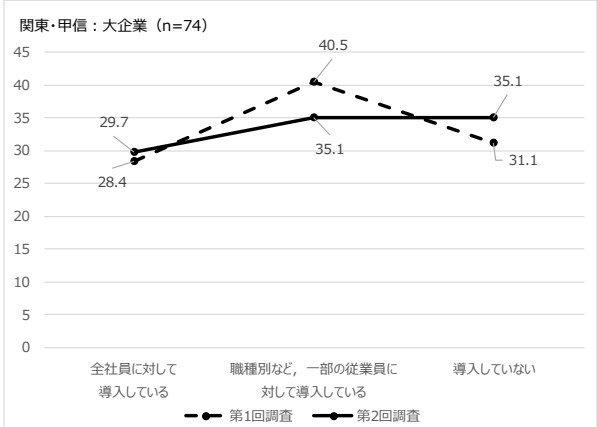


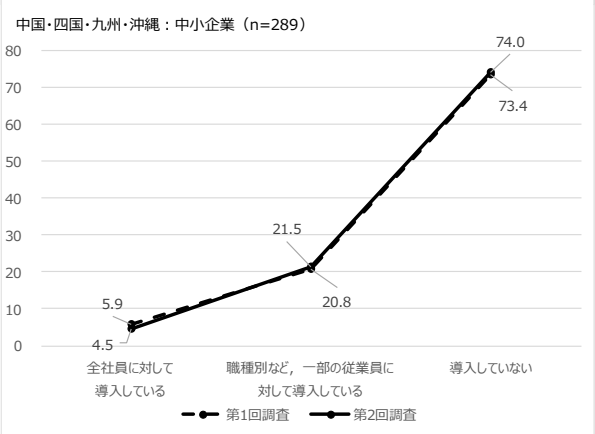


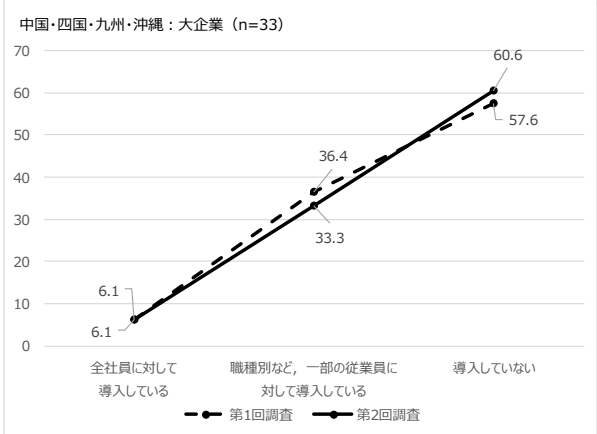


図表 2-8-4 在宅勤務制度の導入状況の変化(地域別(一部))









(2)在宅勤務制度の活用状況

在宅勤務（テレワーク）制度に関し、適用対象となる従業員のうち、実際に制度を活用した従業員の割合についてみていく（図表 2-8-5・2-8-6（中小企業)、図表 2-8-7・2-8-8（大企業))。

中小企業調査では、「活用していない」（5.4%、前回比▲4.9%ポイント）の割合は低下した一方、「1 割未満」（34.3%、+5.0%ポイント）が上昇したほか、「約 5～6 割」（9.3%、前回比+1.4%ポイント)、「約 7～8 割」（7.2%、▲1.1%ポイント）のほかの区分では 1%未満の変動であり、在宅勤務（テレワーク）制度を導入している企業では、少しずつであるが、活用が進んだことがうかがえる。

大企業調査では、「活用していない」（0.9%、+0.9%ポイント）は微増であり、制度を導入している企業では、ほぼ活用はされていた。活用している労働者の割合では、前回調査でも最も割合の高かった「1 割未満」（52.3%、+8.4%ポイント）の割合が上昇し、5 割を超えた一方で、「約 3～4 割」（9.3%、▲7.5%ポイント)、「約 5～6 割」（6.5%、▲4.7%ポイント)、「約 7～8 割」（5.6%、▲0.9%ポイント）では割合が低下しており、実際に活用している労働者の割合は低下したことがうかがえる。他方で、「9 割以上」（5.6%、+1.9%ポイント）にも若干の上昇はみられた。

以上のように、在宅勤務制度の実際の利用状況をみると、調査対象の中小企業では制度の活用の着実な進展がみられた一方、調査対象の大企業では、より限定的な利用となっている傾向がうかがえる。

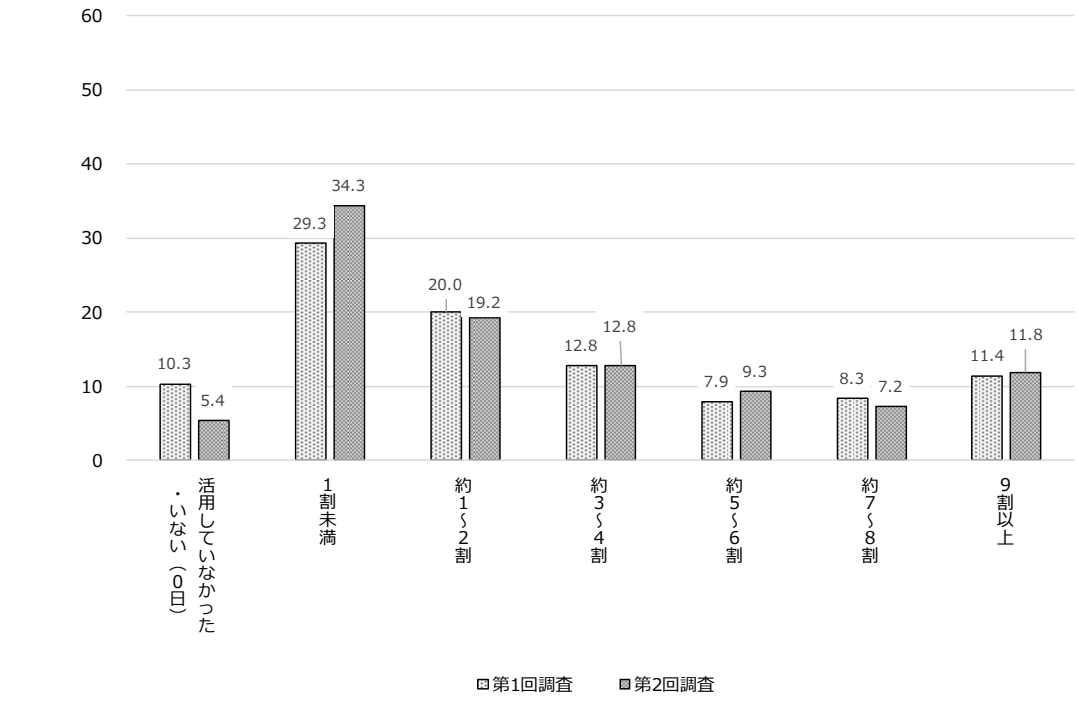
（主な産業別、地域別の分析）

ここで特に、主な産業のうち代表的な 4 産業について、前回調査からの変化をみると（図表 2-8-9)、中小企業調査では、「サービス業」「卸売・小売業」で「活用なし」が低下し、「1 割未満」等の割合が上昇する動きが顕著にみられた。ただし、「卸売・小売業」では「約 3～4 割」にも低下がみられた。「情報通信業」では、「約 7～8 割」が低下し「約 3～4 割」等が上昇する動きがみられた。「製造業」では、他の区分の変化が小さい中で、「約 1～2 割」が低下し「9 割以上」が上昇する動きがみられた。産業により様々であるが、活用が進展する動きと、コロナ禍からの反動の動きの双方がうかがえる。

大企業調査では、n 数が小さいことに留意を要するが、各産業とも「活用なし」は引き続き、0%か低い割合である一方、1 割以上の選択肢の各割合が概ね低下し、「1 割未満」等が上昇する動きが目立ち、コロナ禍からの反動の動きがうかがえる。

また、地域別として「関東・甲信」と「中国・四国・九州・沖縄」について同様にみると（図表 2-8-10)、中小企業調査では、いずれにおいても「活用なし」は低下し、「1 割未満」が上昇しており、活用の進展がうかがえる。大企業調査では、n が小さいことに留意を要するが、概ね活用割合が低下する傾向がみられる。

図表 2-8-5 在宅勤務制度の活用状況(中小企業)

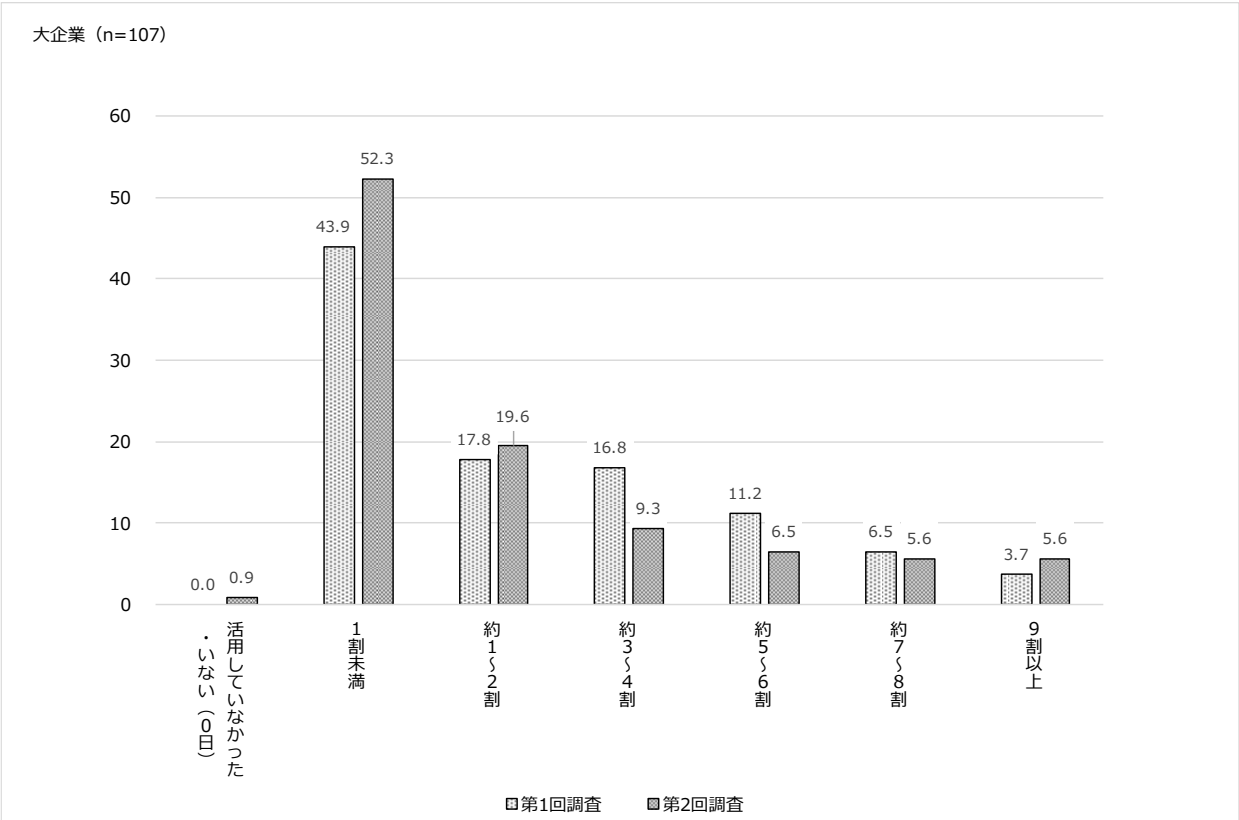


※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。

図表 2-8-6 在宅勤務制度の活用状況(中小企業)遷移表

		第2回調査							
		活用なし	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	合計(n)
第1回調査	活用なし	28.0%	52.0%	14.0%	2.0%	0.0%	0.0%	4.0%	50
	1割未満	5.6%	69.7%	16.2%	4.2%	1.4%	0.7%	2.1%	142
	約1～2割	3.1%	24.7%	42.3%	14.4%	6.2%	5.2%	4.1%	97
	約3～4割	1.6%	14.5%	14.5%	33.9%	19.4%	4.8%	11.3%	62
	約5～6割	0.0%	10.5%	10.5%	23.7%	36.8%	10.5%	7.9%	38
	約7～8割	0.0%	7.5%	5.0%	10.0%	12.5%	37.5%	27.5%	40
	9割以上	0.0%	1.8%	12.7%	12.7%	10.9%	12.7%	49.1%	55

図表 2-8-7 在宅勤務制度の活用状況（大企業）

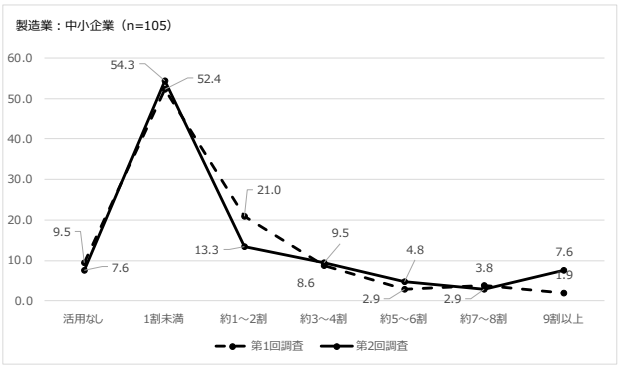


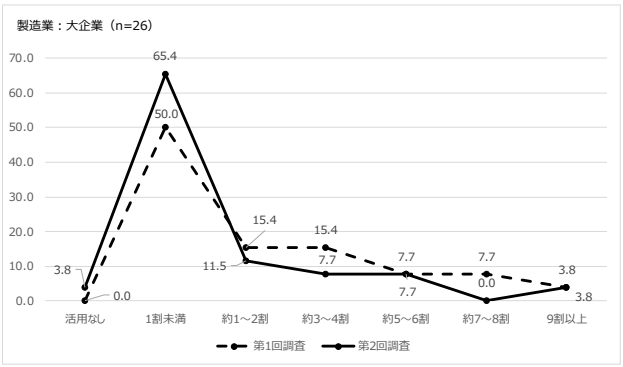
※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。

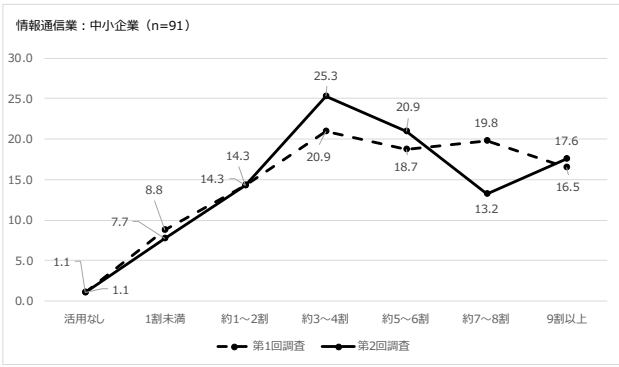
図表 2-8-8 在宅勤務制度の活用状況（大企業）遷移表

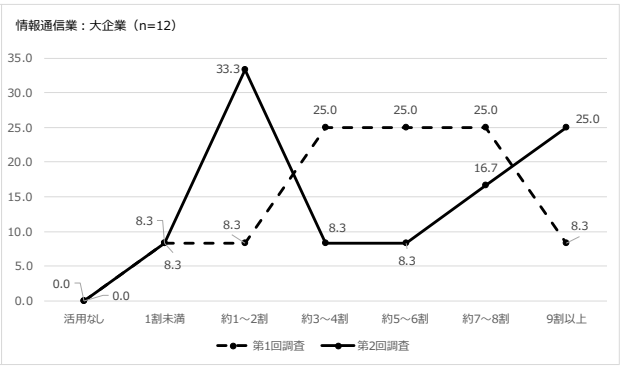
		第2回調査							
		活用なし	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	合計(n)
第1回調査	1割未満	2.1%	78.7%	14.9%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	47
	約1～2割	0.0%	73.7%	15.8%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	19
	約3～4割	0.0%	16.7%	44.4%	33.3%	0.0%	5.6%	0.0%	18
	約5～6割	0.0%	8.3%	16.7%	8.3%	33.3%	8.3%	25.0%	12
	約7～8割	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	7
	9割以上	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	4

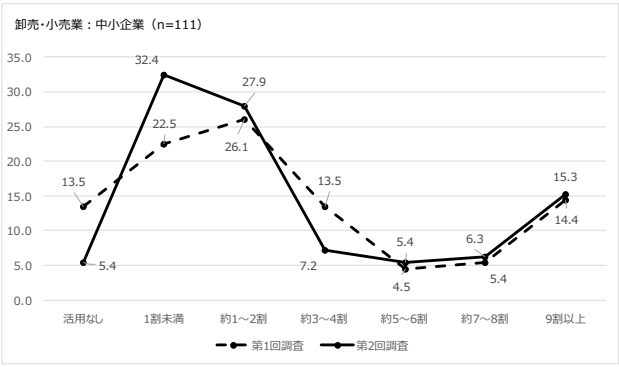
図表 2-8-9 在宅勤務制度の活用状況の変化(主な産業別(一部))

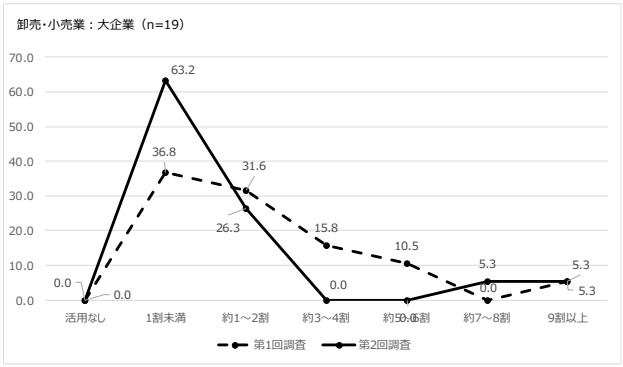


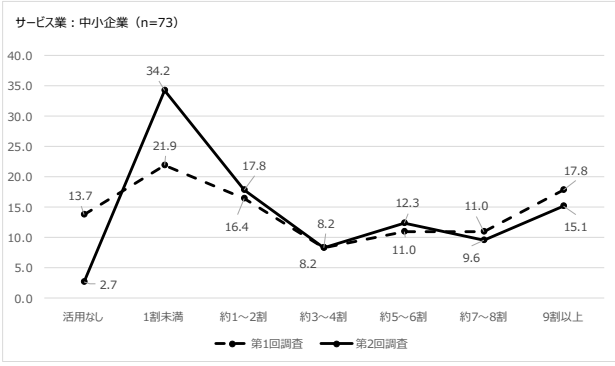


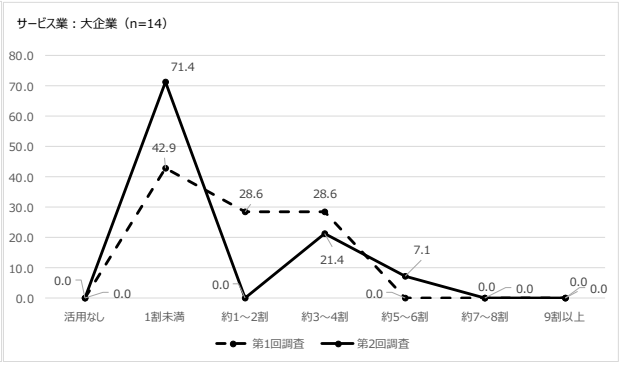




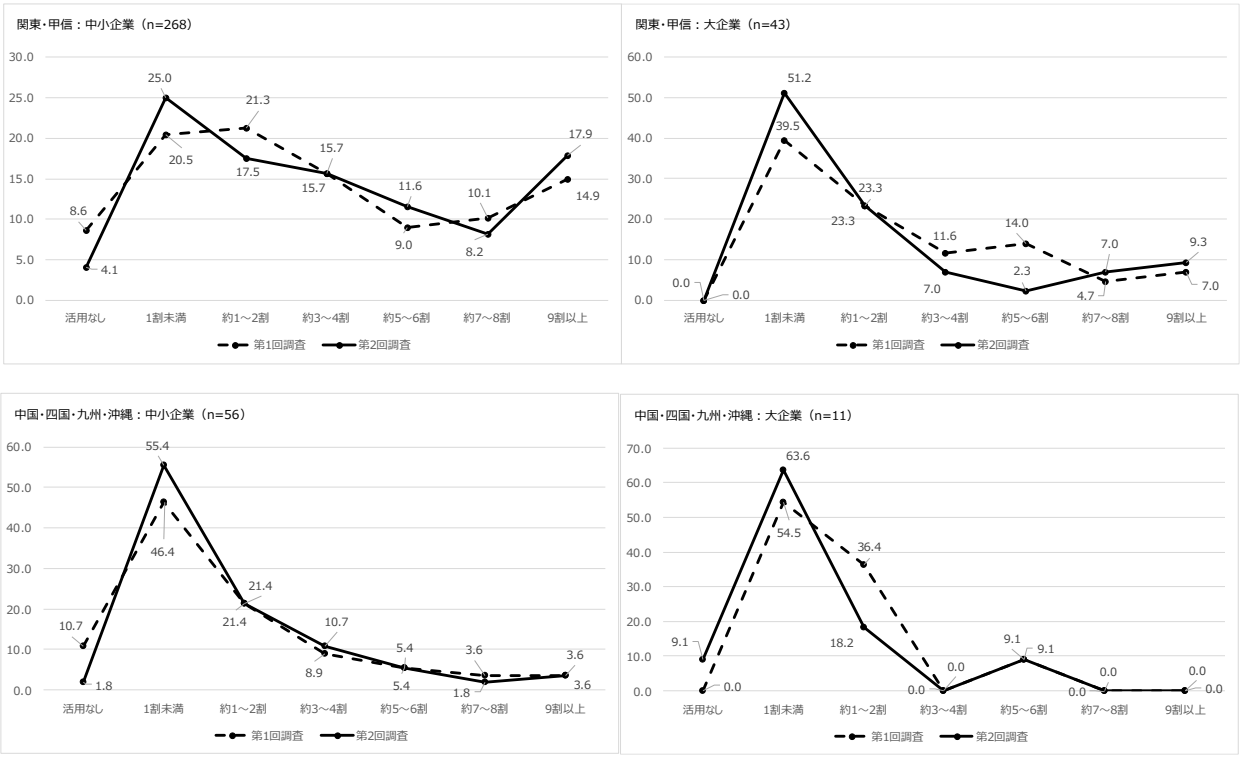








図表 2-8-10 在宅勤務制度の活用状況の変化(地域別(一部))



(3)在宅勤務制度の活用の頻度

ア 最適な活用頻度

在宅勤務（テレワーク）の活用の頻度に関して、調査対象企業が、生産性やウェルビーイング（満足度やメンタルヘルスなど）の観点から、どの程度の頻度が最適であると考えているか（最適活用頻度）についてみていく(図表 2-8-11、2-8-12（中小企業)、図表 2-8-14、2-8-15（大企業））。

中小企業調査では、前回、割合が最も高かった「週 2 日」(28.5%、前回比▲1.9%ポイント）や、「週 3 日」(16.5%、▲4.8%ポイント)、「週 4 日」(7.0%、▲3.5%ポイント）の割合が低下した一方、「0 日」(14.9%、+6.0%ポイント)、「週 1 日」(24.2%、+2.9%ポイント）の割合が上昇した。最適活用頻度は、最頻値は依然として週 2 日ではあるものの、低下する傾向がみられた。ただし、「週 5 日以上」(8.9%、+1.3%ポイント）も微増していた。

大企業調査では、前回、割合が最も高かった「週 2 日」(38.8%、▲18.5%ポイント）や「週 3 日」(7.8%、▲7.7%ポイント）の割合が低下した一方、「0 日」(16.5%、+9.7%ポイント)、「週 1 日」(34.0%、+15.6%ポイント）の割合が上昇した。最適活用頻度は、依然として週 2 日が最頻値ではあるものの、低下する傾向がみられた。ただし、「週 4 日」(1.9%、+0.9%ポイント）も微増していた。

以上のように、在宅勤務制度を導入している企業において最適と考える活用頻度については、調査対象企業では、中小企業、大企業ともに低下傾向がみられ、特に大企業で顕著であった。

（主な産業別、地域別の分析）

ここで特に、主な 4 産業について、前回調査からの変化をみると（図表 2-8-17)、中小企業調査では、「情報通信業」以外では「0 日」が上昇したほか、各産業で「週 1 日」が上昇し、「週 2 日」以上の選択肢の各割合に低下がみられるなど、各産業でも最適活用頻度には低下傾向がうかがえる。ただし、一部の産業では、「週 5 日以上」の上昇もみられる。大企業調査では、n 数が小さいことに留意を要するが、各産業とも最適活用頻度の低下傾向がみられる。

また、地域別として「関東・甲信」と「中国・四国・九州・沖縄」について同様にみると（図表 2-8-18)、中小企業調査では、「中国・四国・九州・沖縄」で「0 日」の上昇が目立つほか、いずれにおいても「週 2 日」以上の選択肢の各割合に低下がみられ、最適活用頻度が低下する傾向がみられた。ただし、「週 5 日以上」の上昇もみられた。大企業調査では、n が小さいことに留意を要するが、いずれにおいても、「0 日」「週 1 日」が上昇し、最適活用頻度には概ね低下傾向がみられた。

イ 実際の活用頻度

在宅勤務（テレワーク）制度を実際に活用している従業員が平均的にみて週に何日程度、在宅勤務（テレワーク）を活用しているか（実際の活用頻度）についてみていく（図表 2-8-11、2-8-13（中小企業）、図表 2-8-14、2-8-16（大企業））。

中小企業調査では、「0 日」（16.3%、前回比+6.2%ポイント）の割合が上昇したほか、「週 1 日」（26.7%、+0.7%ポイント）、「週 5 日以上」（16.3%、+2.0%ポイント）が微増していた。他方で、「週 2 日」（20.7%、▲1.6%ポイント）、「週 3 日」（11.4%、▲5.5%ポイント）、「週 4 日」（8.7%、▲1.6%ポイント）で低下しており、全体としてみると活用頻度の低下傾向があるようにみえる。しかしながら、遷移表をみると、個々の企業の動きは様々であるなかで、前回調査で「週 5 日以上」とした企業の多くが「0 日」や「週 1 日」となる動きがある一方で、前回調査で 0 日～週 4 日とした企業の多くで日数が増加した動きも確認でき、単に多くの企業で活用頻度が低下している訳ではないことが分かる。

大企業調査では、「週 1 日」（42.6%、+1.1%ポイント）が最頻値であり、前回よりも割合が上昇した一方で、「週 2 日」（31.9%、▲3.2%ポイント）、「週 3 日」（9.6%、▲4.2%ポイント）、「週 4 日」（2.1%、▲1.1%ポイント）、「週 5 日以上」（3.2%、▲3.2%ポイント）の割合は低下した。また、「0 日」（10.6%、前回は選択肢なし）も 1 割程度を占めた[11]。遷移表をみると、日数が減る動きはみられるものの、日数が増える動きは顕著ではなく、全体として活用頻度の低下傾向がみられた。

以上のように、在宅勤務（テレワーク）制度を導入している企業に限定すれば、中小企業では拡大と縮小の双方の動きがみられたのに対し、大企業では縮小傾向がみられた。

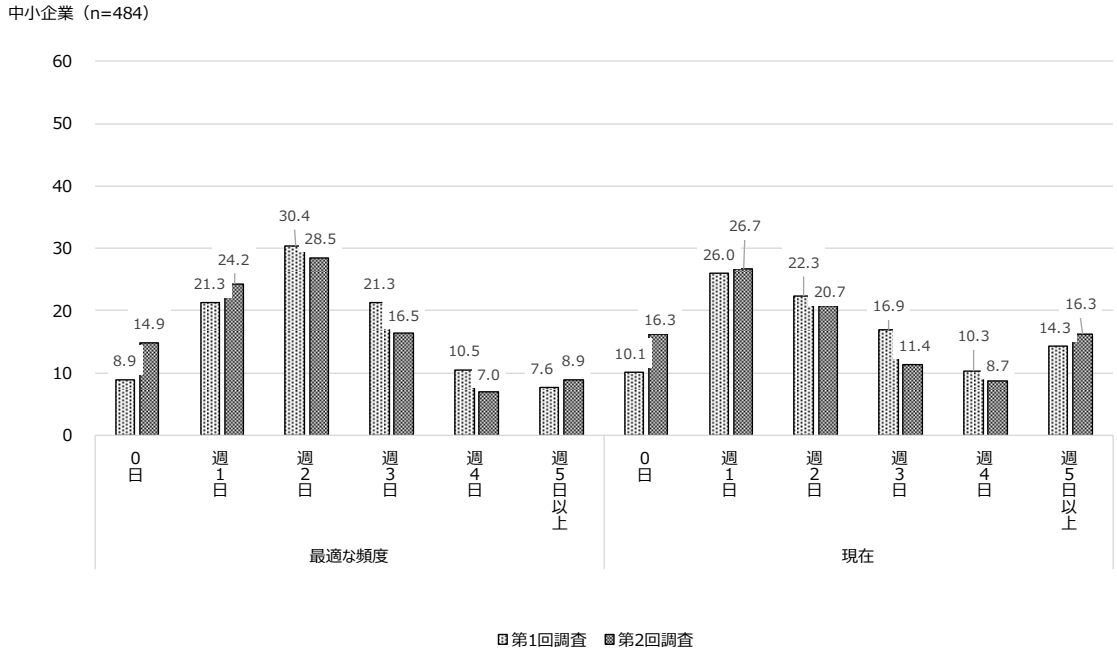
（主な産業別、地域別の分析）

ここで特に、主な 4 産業について、前回調査からの分布の変化をみると（図表 2-8-19）、中小企業調査では、「製造業」では「0 日」が大きく上昇し、「週 1 日」「週２日」等が低下した。一方、「サービス業」では「0 日」はあまり変わらない中で、「週 1 日」が上昇し、「週 2 日」「週 3 日」に低下がみられた。他方で、産業により「週 5 日以上」の上昇もみられた。大企業調査では、n 数が小さいことに留意を要するが、「製造業」で「0 日」が上昇する動きなどは中小企業と共通していた。

また、地域別として「関東・甲信」と「中国・四国・九州・沖縄」について同様にみると（図表 2-8-20）、中小企業調査では、「中国・四国・九州・沖縄」で「0 日」の上昇が目立ったが、「週 5 日以上」の上昇もみられた。大企業調査では、n が小さいことに留意を要するが、「中国・四国・九州・沖縄」で「0 日」の上昇が目立った。

[11] 今回調査から選択肢として追加した「0 日」（10.6%）は、前回、「無回答」が相対的に多かったことに対応して追加したものであり、実際にほぼ相当する選択肢となったものと考えられる。

図表 2-8-11 在宅勤務制度の活用の頻度（中小企業）



※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。

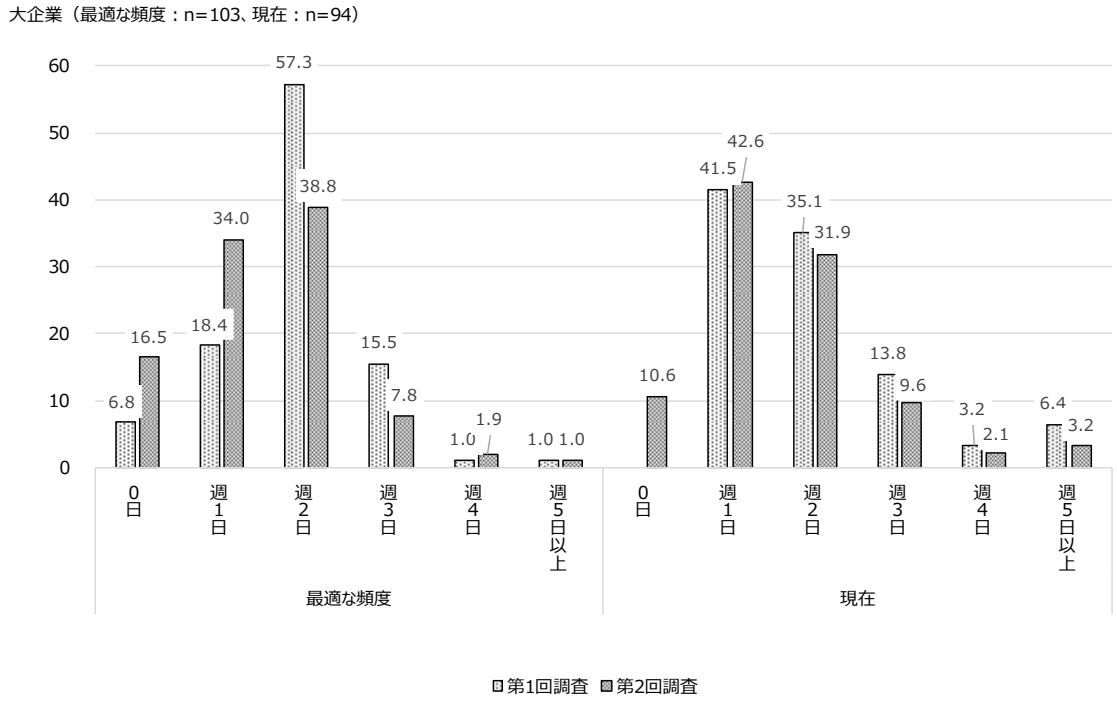
図表 2-8-12 在宅勤務制度の活用の頻度・最適な頻度（中小企業）遷移表

		第2回調査						
		0日	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	合計(n)
第1回調査	0日	17.5%	54.4%	19.4%	6.8%	1.9%	0.0%	103
	週1日	11.6%	21.8%	48.3%	14.3%	1.4%	2.7%	147
	週2日	7.8%	13.6%	35.0%	31.1%	5.8%	6.8%	103
	週3日	2.0%	7.8%	7.8%	21.6%	37.3%	23.5%	51
	週4日	10.8%	2.7%	8.1%	18.9%	13.5%	45.9%	37
	週5日以上	55.8%	23.3%	9.3%	4.7%	0.0%	7.0%	43

図表 2-8-13 在宅勤務制度の活用の頻度・現在（中小企業）遷移表

		第2回調査						
		0日	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	合計(n)
第1回調査	0日	16.7%	54.0%	19.8%	2.4%	1.6%	5.6%	126
	週1日	13.9%	28.7%	39.8%	8.3%	3.7%	5.6%	108
	週2日	7.3%	11.0%	29.3%	28.0%	12.2%	12.2%	82
	週3日	4.0%	6.0%	4.0%	22.0%	34.0%	30.0%	50
	週4日	7.2%	4.3%	7.2%	11.6%	13.0%	56.5%	69
	週5日以上	61.2%	30.6%	2.0%	2.0%	0.0%	4.1%	49

図表 2-8-14　在宅勤務制度の活用の頻度（大企業）



※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。「現在」の頻度の「0日」は第2回調査でのみ尋ねられた項目

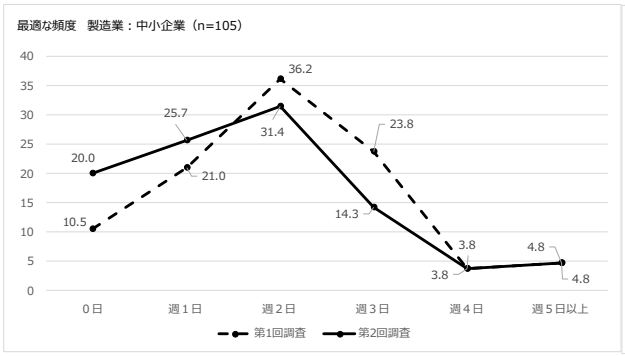
図表 2-8-15　在宅勤務制度の活用の頻度・最適な頻度（大企業）遷移表

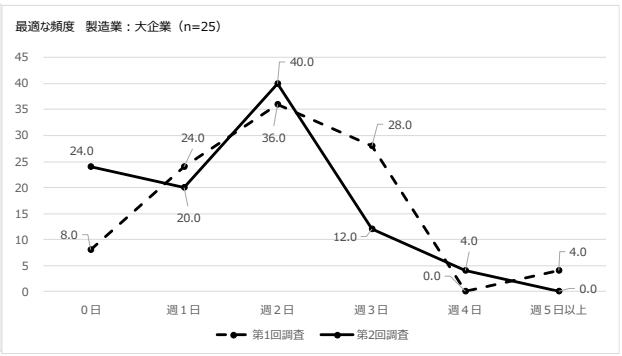
		第2回調査						
		0日	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	合計(n)
第1回調査	0日	21.1%	63.2%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	19
	週1日	11.9%	32.2%	44.1%	8.5%	1.7%	1.7%	59
	週2日	6.3%	12.5%	62.5%	18.8%	0.0%	0.0%	16
	週3日	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	1
	週4日	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	週5日以上	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7

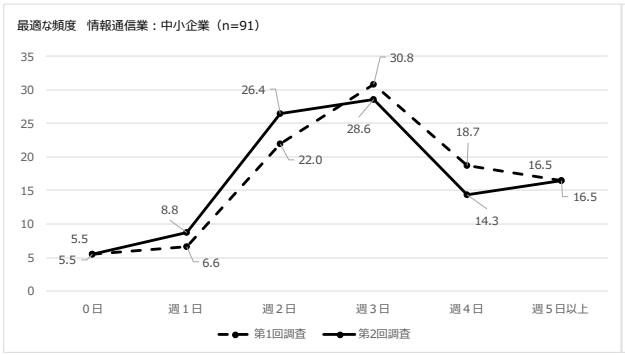
図表 2-8-16　在宅勤務制度の活用の頻度・現在（大企業）遷移表

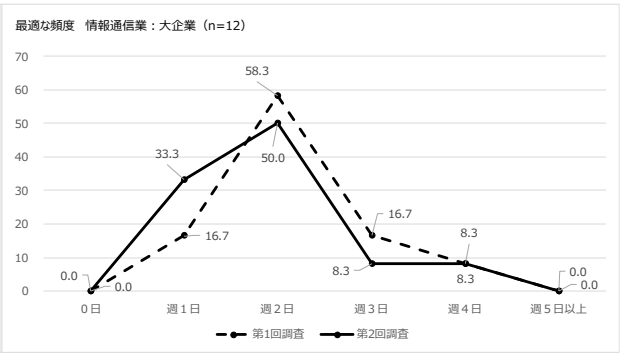
		第2回調査						
		0日	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	合計(n)
第1回調査	週1日	15.4%	56.4%	17.9%	7.7%	0.0%	2.6%	39
	週2日	6.1%	39.4%	45.5%	9.1%	0.0%	0.0%	33
	週3日	0.0%	30.8%	53.8%	15.4%	0.0%	0.0%	13
	週4日	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	3
	週5日以上	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	6

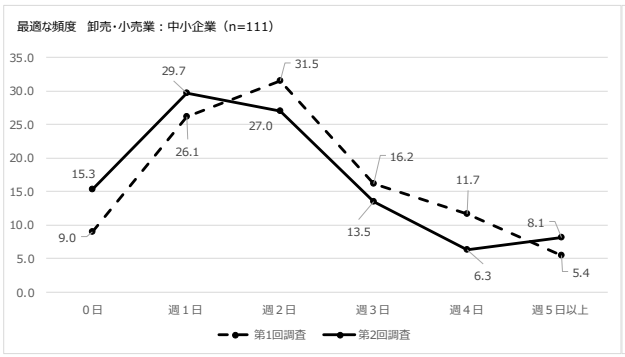
図表 2-8-17 在宅勤務制度の活用の頻度(最適な頻度・主な産業別(一部))

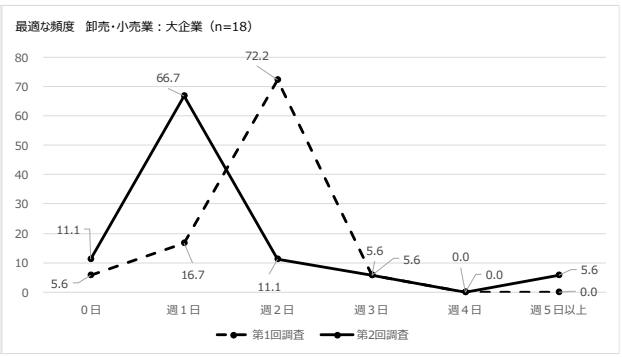


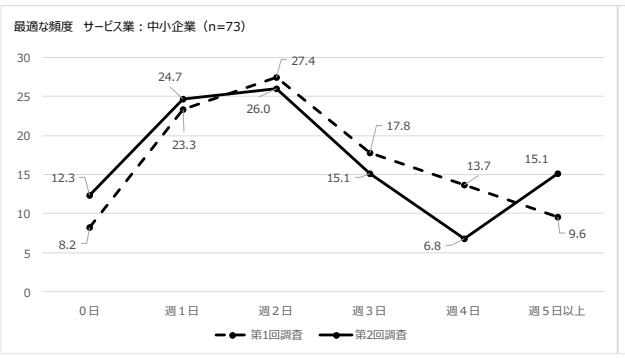


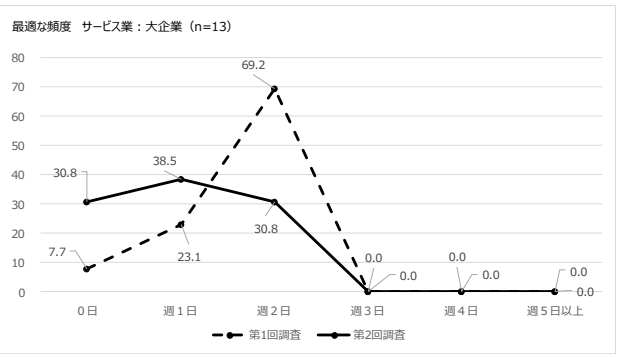




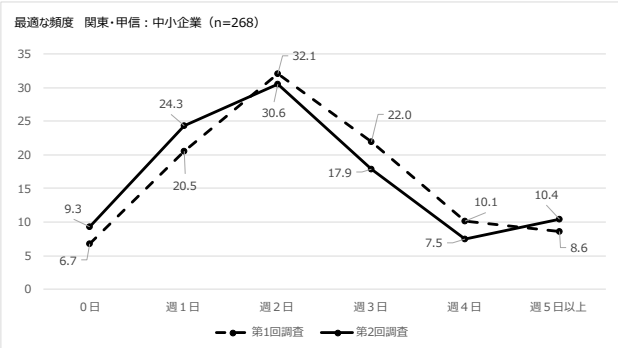


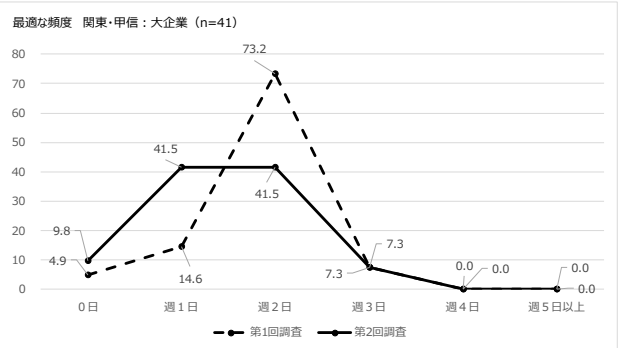


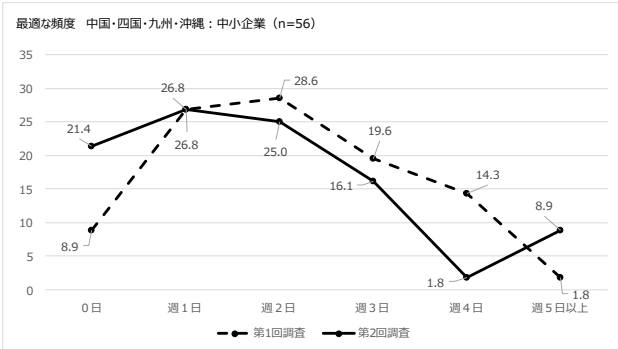


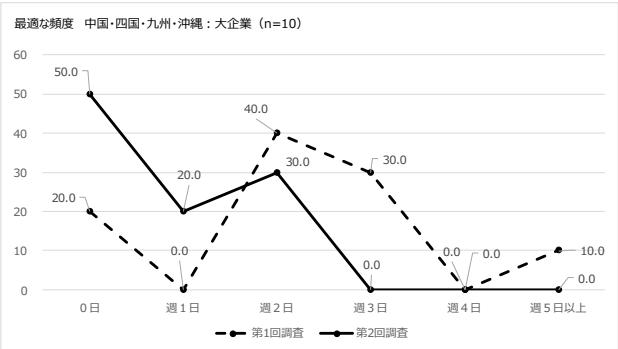


図表 2-8-18　在宅勤務制度の活用の頻度（最適な頻度・地域別（一部））

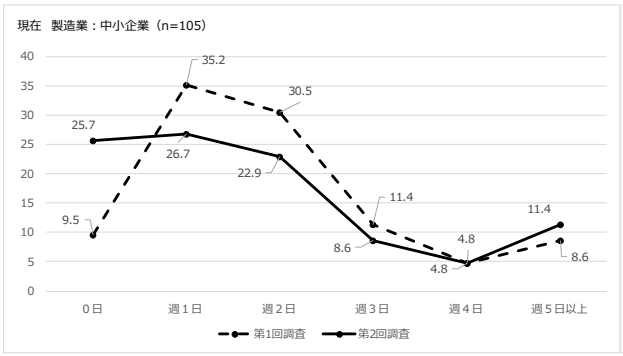


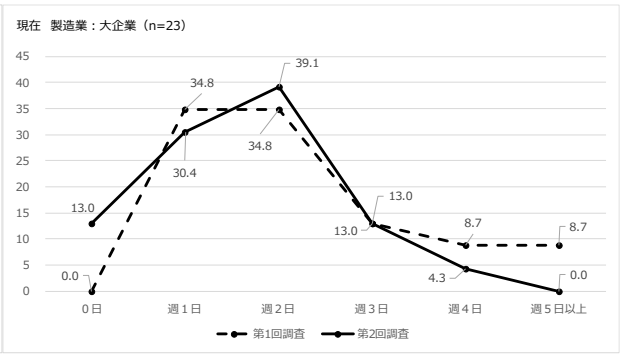


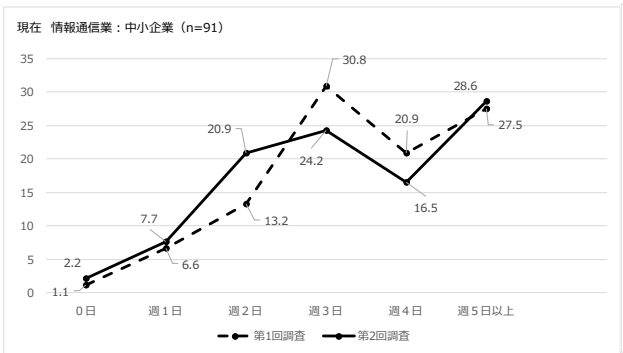


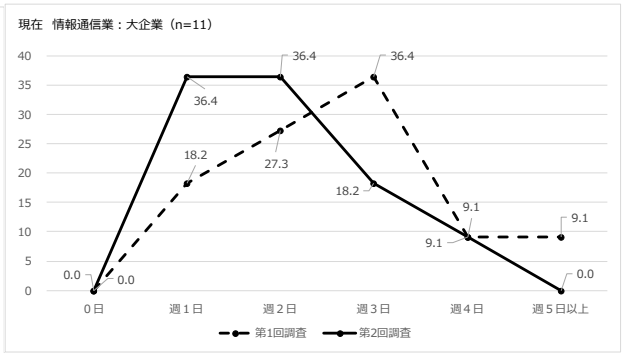


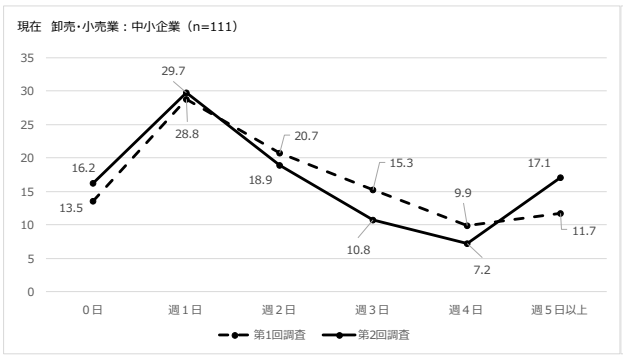
図表 2-8-19 在宅勤務制度の活用の頻度(現在・主な産業別(一部))

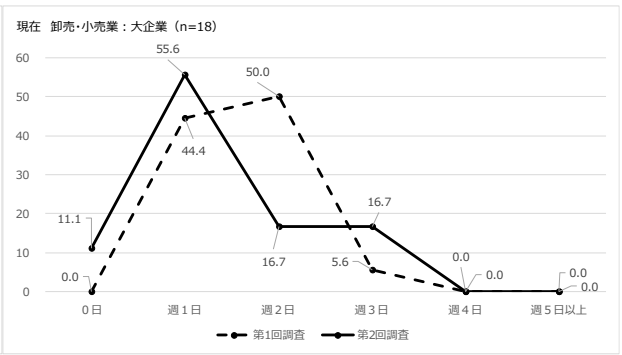


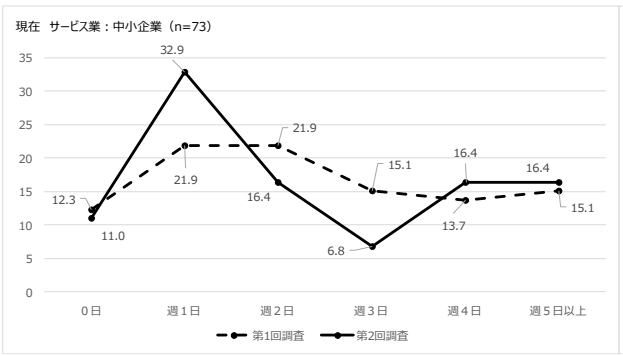


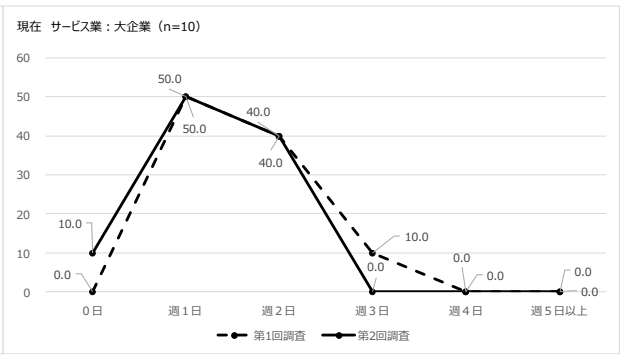




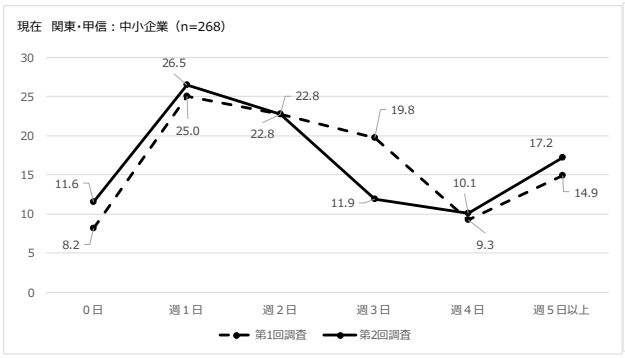


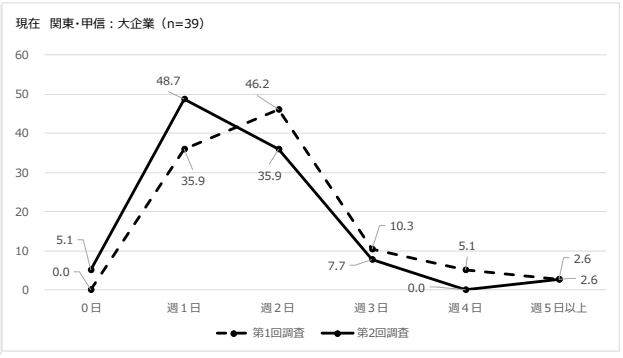


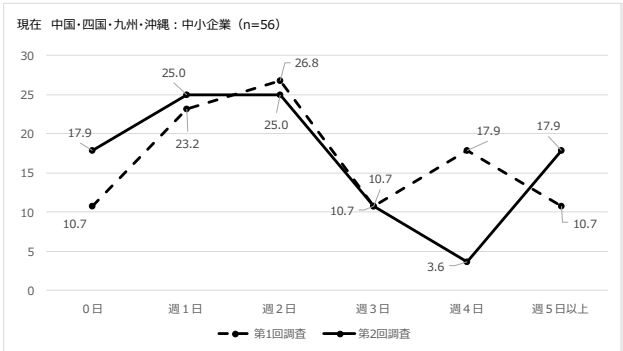


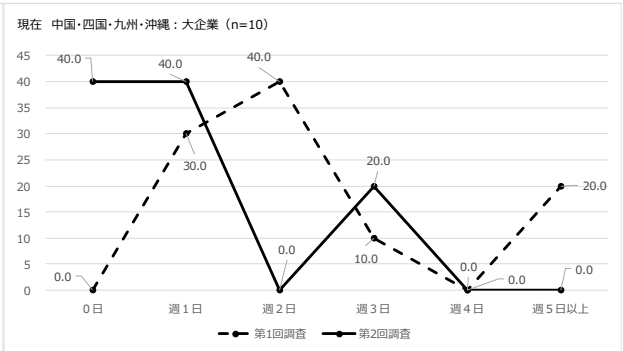


図表 2-8-20 在宅勤務制度の活用の頻度(現在・地域別(一部))









9.副業･兼業

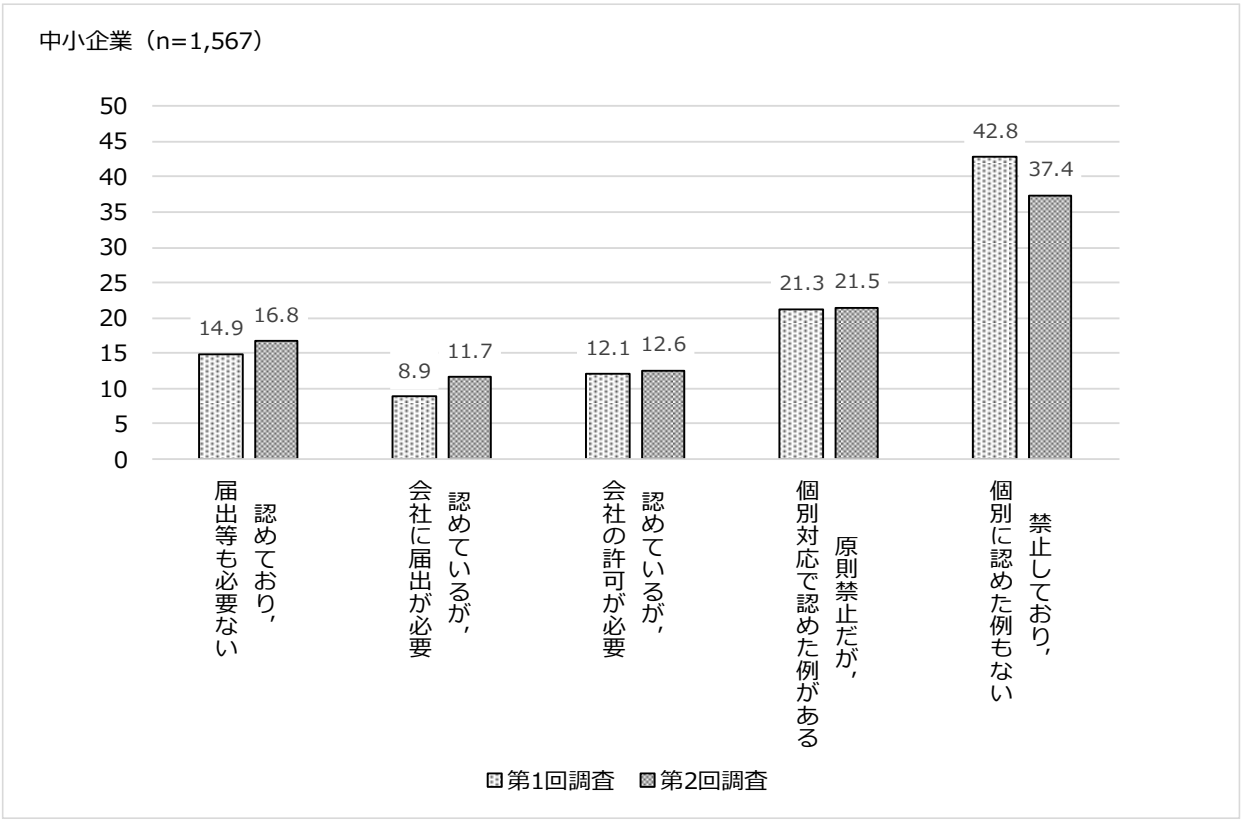
副業・兼業に関する就業規則等における取扱いについてみていく（図表 2-9-1（中小企業）、図表 2-9-2（大企業））。

中小企業調査では、「禁止しており、個別に認めた例もない」（37.4%、前回比▲5.4%ポイント）が最も多いものの、割合は低下した一方で、「認めており、届出等も必要ない」（16.8%、+1.9%ポイント)、「認めているが、会社に届出が必要」（11.7%、+2.8%ポイント）の割合がやや上昇しており、副業・兼業を認める企業が増加傾向にあることがうかがえる。

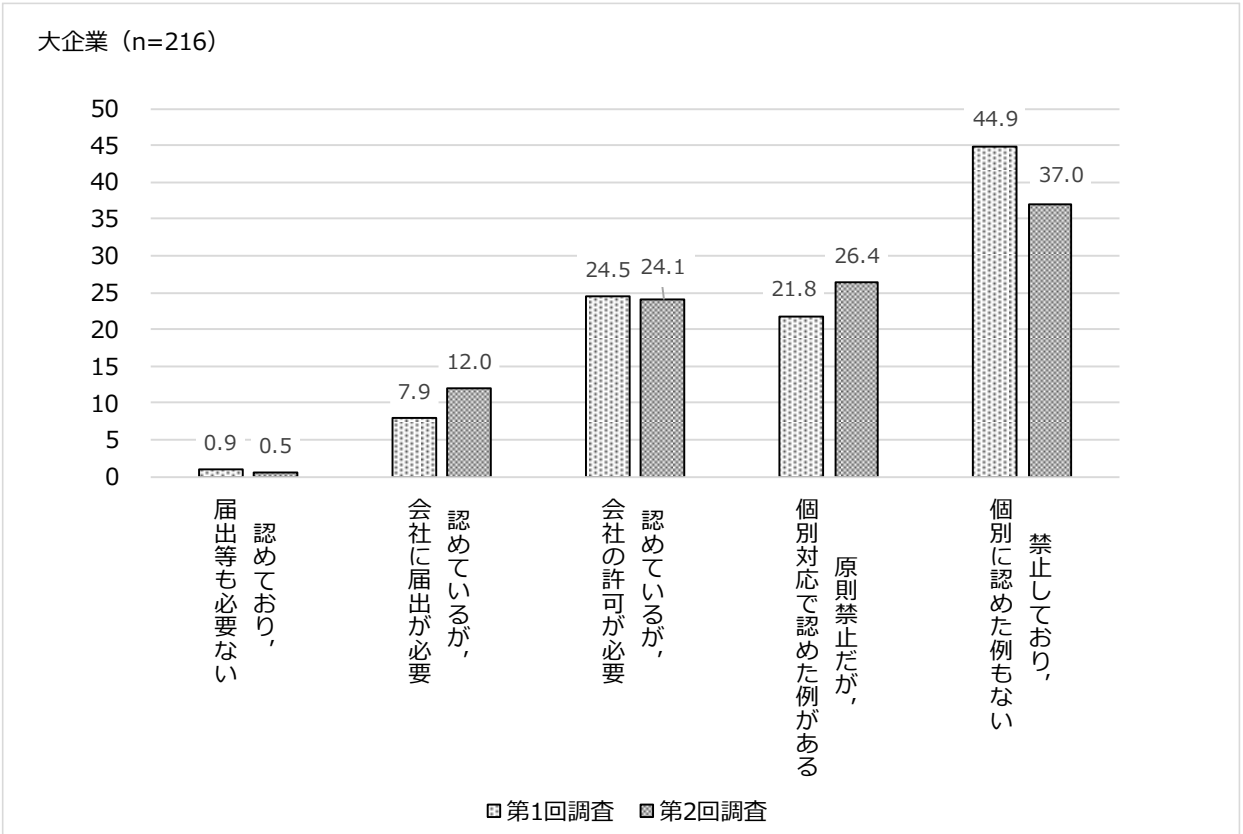
大企業調査では、「禁止しており、個別に認めた例もない」（37.0%、▲7.9%ポイント）が引き続き最多ではあるが、割合は低下した一方、「原則禁止だが、個別対応で認めた例がある」（26.4%、+4.6%ポイント）や「認めているが、会社に届出が必要」（12.0%、+4.1%ポイント）で上昇がみられた。

調査対象の中小企業及び大企業では、いずれも副業・兼業を認める企業が増加傾向にあることがうかがえる。

図表 2-9-1 就業規則等における副業・兼業の取扱い（中小企業）



図表 2-9-2 就業規則等における副業・兼業の取扱い（大企業）



10.賃上げの取組

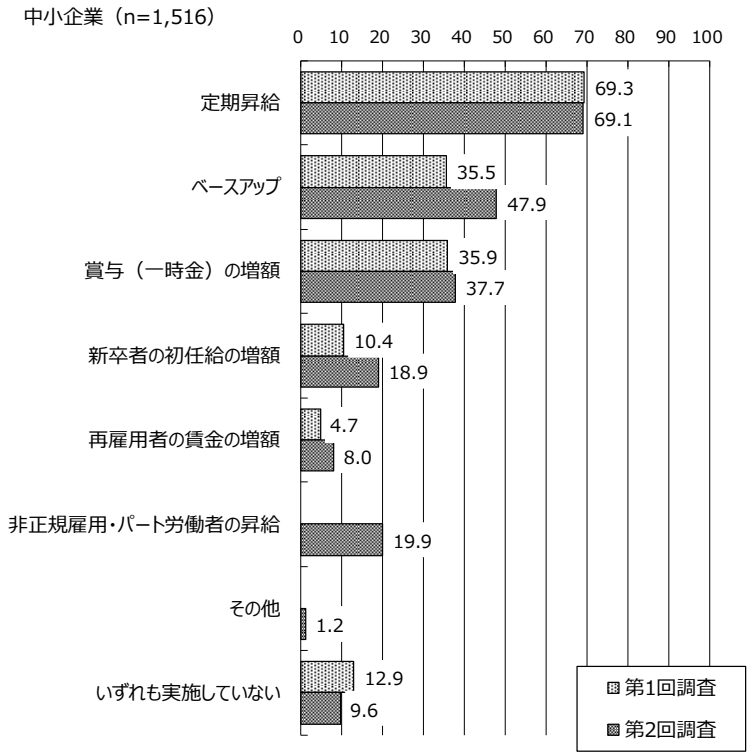
2023年度における賃上げの取組の状況についてみていく（図表2-10-1（中小企業）、図表2-10-2（大企業））。

中小企業調査では、「いずれも実施していない」（9.6%、前回比▲3.3%ポイント）は低下し、9割方の企業で2023年度には何らかの賃上げの取組がなされた。実施割合が高いものから挙げると、「定期昇給」（69.1%、▲0.2%ポイント）、「ベースアップ」（47.9%、+12.4%ポイント）、「賞与（一時金）の増額」（37.7%、+1.8%ポイント）、「非正規雇用・パート労働者の昇給」（19.9%、今回追加した選択肢）、「新卒者の初任給の増額」（18.9%、+8.5%ポイント）、「再雇用者の賃金の増額」（8.0%、+3.3%ポイント）であった。特に、「ベースアップ」や「新卒者の初任給の増額」の実施割合が比較的大きく上昇し、「ベースアップ」では調査対象企業の5割程度、「新卒者の初任給の増額」も2割程度で実施された。また、「非正規雇用・パート労働者の昇給」も2割程度の企業で実施された。

大企業調査では、「いずれも実施していない」（1.4%、▲1.5%ポイント）は低下し、大半の企業で2023年度には何らかの賃上げの取組がなされた。実施割合が高いものから挙げると、「定期昇給」（85.2%、▲3.8%ポイント）、「ベースアップ」（63.2%、+24.4%ポイント）、「新卒者の初任給の増額」（54.5%、+25.3%）、「非正規雇用・パート労働者の昇給」（48.3%、今回追加した選択肢）、「賞与（一時金）の増額」（38.3%、+6.7%ポイント）、「再雇用者の賃金の増額」（27.3%、+17.3%ポイント）であった。特に、「ベースアップ」や「新卒者の初任給の増額」の実施割合が25%ポイントほど上昇し、「ベースアップ」では調査対象企業の6割程度、「新卒者の初任給の増額」も5割程度で実施された。また、「非正規雇用・パート労働者の昇給」も5割程度の企業で実施された。

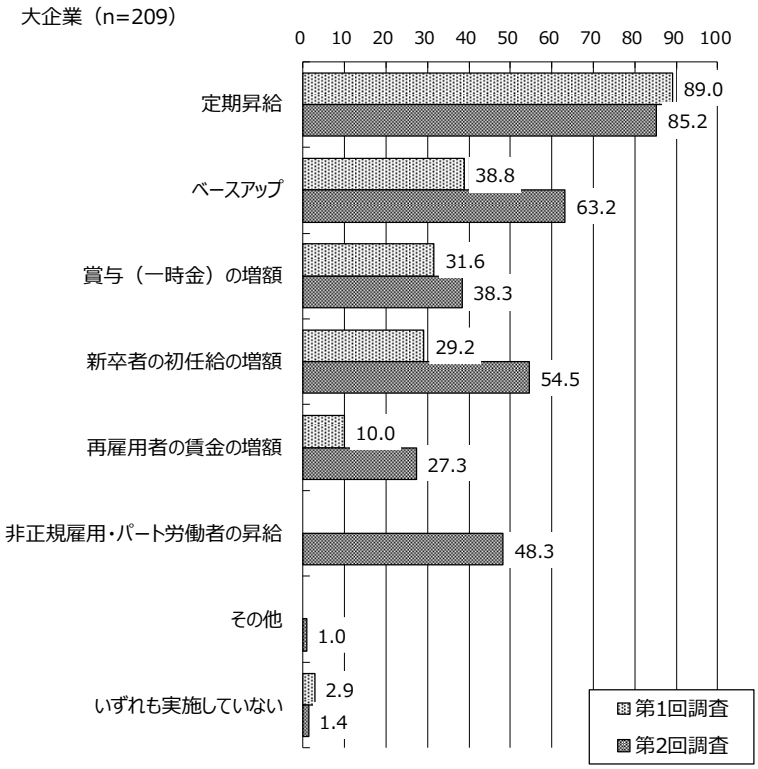
調査対象の中小企業、大企業においては、賃上げの取組が拡大したことがうかがえる。

図表 2-10-1 賃上げの取組の実施状況（中小企業）



※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2回調査でのみ尋ねられた項目。

図表 2-10-2 賃上げの取組の実施状況（大企業）



※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2回調査でのみ尋ねられた項目。

11.労使コミュニケーション

最後に、労使コミュニケーションの状況についてみていく（図表 2-11-1（中小企業）、図表 2-11-2（大企業））。

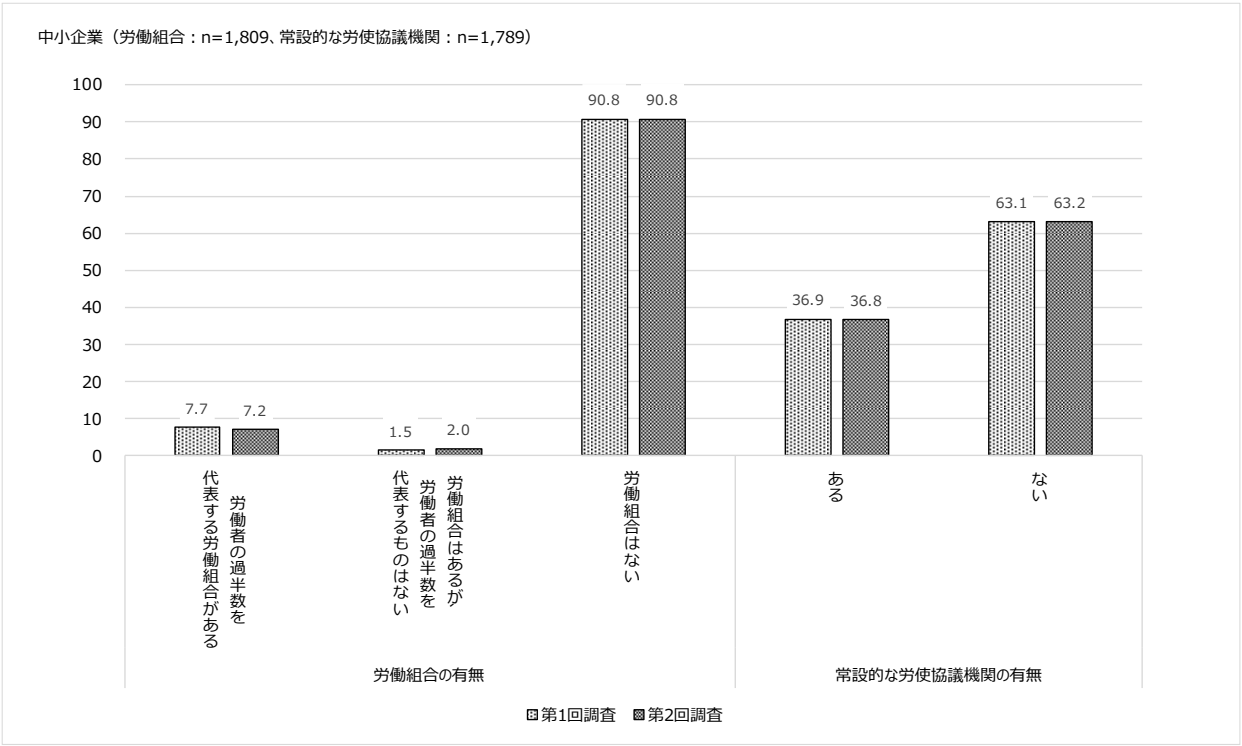
中小企業調査では、労働組合の有無について、「労働組合はない」（90.8％、前回比±0.0％ポイント）は変わらず、「労働者の過半数を代表する労働組合がある」（7.2％、▲0.5％ポイント）が微減、「労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない」（2.0％、+0.5％ポイント）が微増したが、概ね変動はなかった。

常設的な労使協議機関の有無については、「ある」（36.8％、▲0.1％ポイント）が微減し、「ない」（63.2％、+0.1％ポイント）が微増したが、概ね変動はなかった。

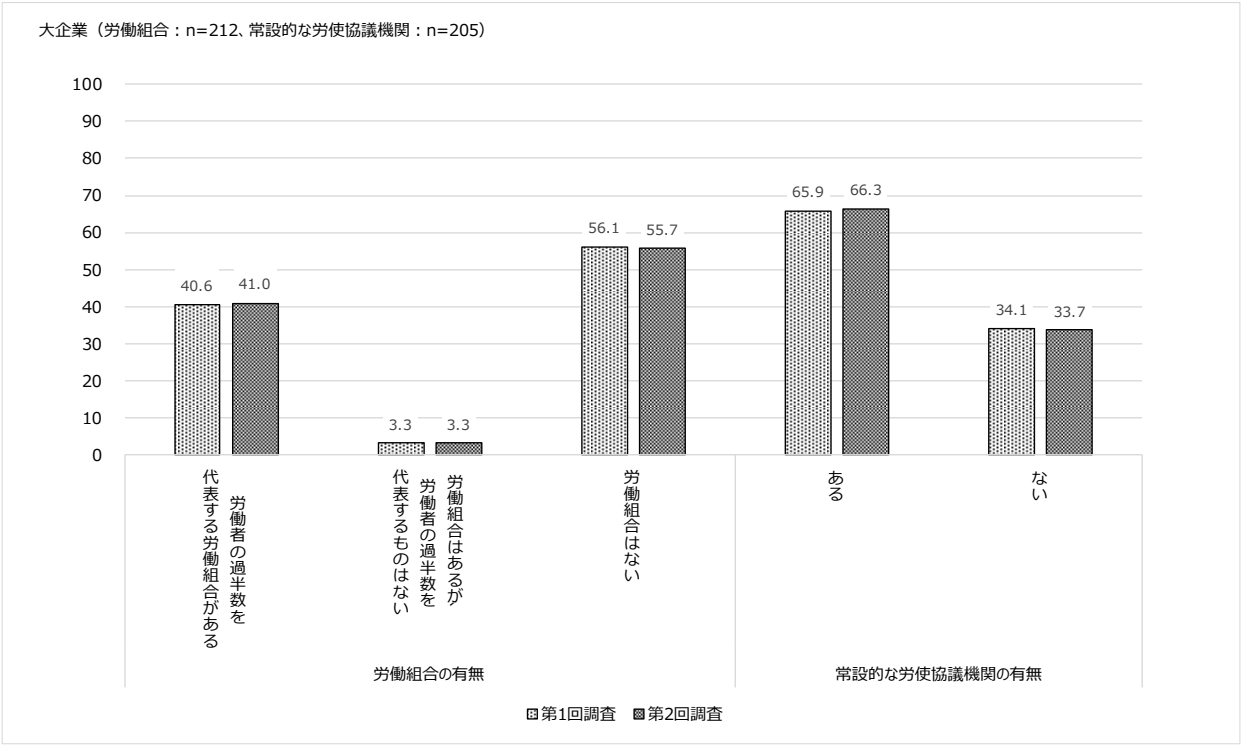
大企業調査では、労働組合の有無について、「労働者の過半数を代表する労働組合がある」（41.0％、+0.4％ポイント）が微増し、「労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない」（3.3％、±0.0％ポイント）は変化がなく、「労働組合はない」（55.7％、▲0.4％ポイント）が微減したが、概ね変動はなかった。

常設的な労使協議機関の有無については、「ある」（66.3％、+0.4％ポイント）が微増し、「ない」（33.7％、▲0.4％ポイント）微減したが、概ね変動はなかった。

図表 2-11-1 労働組合・労使協議機関の有無（中小企業）



図表 2-11-2 労働組合・労使協議機関の有無（大企業）



付属資料

資料１　調査票

資料２　付属統計表

資料１

調査票

資料１－１　中小企業調査（継続企業調査）ウェブ調査画面
資料１－２　中小企業調査（追加企業調査）ウェブ調査画面
資料１－３　中小企業調査（継続企業・追加企業調査）プルダウン選択肢一覧
資料１－４　大企業調査（継続企業調査）郵送調査票
資料１－５　大企業調査（追加企業調査）郵送調査票

資料１－１

中小企業調査（継続企業調査）ウェブ調査画面

帝国データバンク

「人への投資と企業戦略に関するパネル調査　第2回」について

厚生労働省が所管する独立行政法人労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp）では、**厚生労働省における政策立案に資するため**、労働関係の諸問題に関する総合的な調査・研究を実施しております。

現在、経済・社会の構造・環境変化が進む中で、企業の人材戦略の変化が注目されており、その中でも「人への投資」が重要な政策課題となっています。
当調査は、企業における人材戦略の変化が経営や労働市場にどのような影響を及ぼしていくのか、特に「人への投資」の実態について継続的に把握し、**国（厚生労働省）の政策検討のための基礎資料として提供することを目的**として、継続して実施するものです。

貴社におかれましては、昨年実施した第１回調査へのご協力ありがとうございました。改めて御礼申し上げます。今回、第２回調査となりますが、継続的な状況把握のため、何卒ご協力の程お願い申し上げます。

※回答結果はすべて統計的に処理し、企業を特定できない情報として活用させていただきます。

【第１回調査結果のご報告】
下記よりご覧いただけます。
https://tdb-research.jp/page/TDB_spt179-180/document.pdf

【調査締切】
9月13日（水）までにご回答いただけますと幸いです。

【回答方法】
・この調査は、**企業を単位として**行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。
・特に断りのない場合、**2023年８月末日現在の状況**をご記入ください。
・該当する項目を選択いただくものと、該当事項をご記入いただくものがあります。設問に従ってご回答ください。
・設問の中で、正確な数値が不明な場合でも、おおよそで結構ですのでご記入ください。
・今回のアンケートは途中までご回答いただいた内容が自動的に保存されます。
ブラウザを閉じた後に再度ログインしていただくと、入力済みのご回答内容のご確認と修正が可能です。
・「回答完了」により、ご回答者様への特典（ポイント）付与がなされますので、必ず「回答完了」ボタンを押してください。回答完了ボタンを押し、「ご回答いただきまして、誠にありがとうございました。」と記載された画面が表示されると回答完了です。

【アンケート内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　官公庁ソリューション課　（担当：湯浅／羽毛田）
E-mail：tdb.survey@mail.tdb.co.jp

戻る　次へ

ページ区切り

■貴社における人員・人材の過不足状況と確保についてお聞きします。

【Q1】2023年8月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（各項目について1つ選択）

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
a）従業員計 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
b）正社員 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
c）非正社員 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
d）経営人材 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
e）中間管理職 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
f）デジタル化を担う人材 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
g）事務職 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
h）現場の技能職・サービス職・販売職 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○

■貴社の雇用管理・人材マネジメント・人材育成についてお聞きします。

【Q2】貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（各項目で当てはまるものすべてを選択）**（縦方向↓にお選びください）**

	a) 正社員に実施 [必須回答]	b) 非正社員に実施 [必須回答]
	↓	↓
【雇用管理】 長時間労働の防止策（残業上限や目標の設定、ノー残業デイなど）	□	□
【雇用管理】 仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	□	□
【雇用管理】 職場における安全衛生対策の強化	□	□
【雇用管理】 様々なハラスメントに対する防止対策	□	□
【雇用管理】 従業員のメンタルヘルスの向上	□	□
【雇用管理】 従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	□	□
【人材マネジメント】 優秀な人材の積極的な登用・抜擢	□	□
【人材マネジメント】 職務記述書（ジョブ・ディスクリプション）の導入（※１）	□	□
【人材マネジメント】 職種別賃金の導入	□	□

【人材マネジメント】 業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	☐	☐
【人材マネジメント】 企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	☐	☐
【人材マネジメント】 目標管理制度による動機づけ	☐	☐
【人材マネジメント】 定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施	☐	☐
【人材マネジメント】 キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	☐	☐
【人材育成】 計画的・系統的なOJT	☐	☐
【人材育成】 企業内外で行うOff-JT（外部セミナー、勉強会等）	☐	☐
【人材育成】 自己啓発を促す金銭的支援・配慮（学習支援システムの導入等）	☐	☐
【人材育成】 人材開発に関する公的な助成制度（人材開発支援助成金等）の活用	☐	☐
【人材育成】 指導役や教育係の配置（メンター制度等）	☐	☐
【人材育成】 社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	☐	☐
以上の取り組みは一切実施していない	☐	☐
該当者がいない（そもそも正社員がいない、非正社員がいない）	☐	☐

（※１）職務記述書とは、担当する職務内容や責任の範囲、難易度、必要なスキルなどを明記した書類のことです。

【Q3】 貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。当てはまるものすべてをお答えください。 [必須回答]

▼柔軟な働き方の推進
- ☐ 柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置
- ☐ 柔軟な労働時間制度（フレックスタイム制度等）
- ☐ 半日単位・時間単位の有給休暇制度
- ☐ 労働時間削減で減少する残業代の補填

▼ダイバーシティ経営の推進
- ☐ 短時間勤務制度
- ☐ 育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ
- ☐ 育児中社員に所定外労働をさせない制度
- ☐ 育児サービス費用を補助する制度

▼健康経営の推進
- ☐ 健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置
- ☐ 勤務間インターバル制度
- ☐ ICTを活用した正確な労働時間管理
- ☐ 5営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化
- ☐ 有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査
- ☐ 有給の傷病休暇制度

▼従業員のインセンティブを高めるための制度
- ☐ 社内公募制度
- ☐ ＦＡ制度（※１）
- ☐ 企業内ベンチャー制度
- ☐ 国内留学制度

☐ 海外留学制度
☐ 特別な成果に対する表彰・報奨制度
☐ キャリアアップ支援制度
☐ いずれも導入していない

（※１）ＦＡ制度とは、社員が希望する職種や部署に就きたいときに、自由に申請できる制度のことです。

■貴社における「人への投資」（人材育成、教育訓練等）についてお聞きします。

【Q4】前年度（2022年度）の貴社の現金給与総額（※）の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）
※ここでの「現金給与総額」とは、賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うものの総額（全従業員分の総計）のことです。

2022年度の現金給与総額 [　　] 百万円

【Q5】貴社では、**前年度（2022年度）**に能力開発費（※）を支出しましたか。
※ここでの「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用のことです。 [必須回答]

○ 支出していない
○ 支出した

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q5_1】支出した場合、貴社の能力開発費（※）の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）
※ここでの「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用のことです。

2022年度の能力開発費の総額 [　　] 万円

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q6】**前年度（2022年度）**の貴社での人材育成に関する研修（※）の受講者比率（全従業員に占める受講者の割合）はどれくらいですか。(1つ選択)
※ここでの「人材育成に関する研修」とは、貴社の人材育成に資する目的で、貴社の従業員を対象として、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）をいい、例えば、社内で実施する教育訓練（労働者を１か所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含みます。 [必須回答]

○ 研修は実施していない
○ ～20%未満
○ 20～40%未満
○ 40～60%未満
○ 60～80%未満
○ 80%以上
○ わからない

【Q7】**前年度（2022年度）**の貴社での人材育成に関する研修（※）の受講者一人当たりの年間研修時間はどれくらいですか。時間数で把握されている場合は、１日＝８時間で日数換算してください。（1つ選択）
※ここでの「人材育成に関する研修」とは、Q6と同じです。 [必須回答]

○ 研修は実施していない
○ ～1日未満
○ 1～2日未満
○ 2～4日未満
○ 4～6日未満
○ 6～10日未満
○ 10日以上
○ わからない

■貴社における健康管理についてお聞きします。

【Q8】貴社における、従業員の健康管理に関する以下の項目について把握しているものをすべてお選びください。（該当する項目をすべて選択）
なお、c～fは定期健康診断の問診票の項目に含まれることが多くなっています。 [必須回答]

☐ a) 一般定期健康診断受診率
☐ b) ストレスチェック受検率
☐ c) 適正体重を維持している従業員の割合
☐ d) 喫煙している従業員の割合
☐ e) 運動習慣がある従業員の割合

☐ f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合
☐ 以上で、把握しているものはない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q8_1】従業員の健康管理に関し、把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。（おおよそ「0～10」割の数字を選択してください）

a) 一般定期健康診断受診率	→	選択してください
b) ストレスチェック受検率	→	選択してください
c) 適正体重を維持している従業員の割合	→	選択してください
d) 喫煙している従業員の割合	→	選択してください
e) 運動習慣がある従業員の割合	→	選択してください
f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合	→	選択してください

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社における従業員の満足度やエンゲージメントに関する取組についてお聞きします。

【Q9】貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（労働安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）を実施していますか。（1つ選択）[必須回答]

○ 定期的に実施し、従業員にフィードバックしている
○ 定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
○ 不定期に実施し、従業員にフィードバックしている
○ 不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
○ 実施していない

■貴社における副業・兼業についてお聞きします。

【Q10】 貴社では、就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。（1つ選択） [必須回答]

○ 認めており、届出等も必要ない
○ 認めているが、会社に届出が必要
○ 認めているが、会社の許可が必要
○ 原則禁止だが、個別対応で認めた例がある
○ 禁止しており、個別に認めた例もない

■貴社における在宅勤務（テレワーク）についてお聞きします。

【Q11】 貴社では、現在、在宅勤務（テレワーク）制度を導入していますか。（1つ選択） [必須回答]

○ 全社員に対して導入している
○ 職種別など、一部の従業員に対して導入している
○ 導入していない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q11_1】 貴社において、現在、**在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用**していますか。（各項目1つ選択）

		1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していない（0日）
現在（8月末時点） [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○	○

【Q11_2】 貴社において、（1）現在、**テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用**していますか。また、（2）**生産性や従業員のウェルビーイング（満足度やメンタルヘルスなど）の観点から、どの程度の頻度が最適**であると考えますか（新型コロナウイルス感染症などの特殊事情が存在しない場合についてお答えください）。（各項目1つ選択）

		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない（0日）
（1）現在（8月末時点） [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
（2）最適な頻度 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社における「デジタル技術」の導入・利用・活用等についてお聞きします。

【Q12】 貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。（該当する項目をすべて選択）
※可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、ご回答ください。 [必須回答]

- ☐ (a) 統合基幹業務システム（ERP）（※1）
- ☐ (b) クラウドを活用した社内の情報共有
- ☐ (c) 予測（受注売上予測など）や改善項目特定（顧客アンケート分析など）のための汎用AIツール
- ☐ (d) 2次元／3次元CAD-CAM
- ☐ (e) CAE（Computer Aided Engineering、設計・開発工程の支援システム）
- ☐ (f) タレントマネジメントシステム（※2）
- ☐ (g) RPA（Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール）
- ☐ (h) 顧客向けのチャットボット
- ☐ (i) 社内SNS（従業員向けのチャットシステムを含む）
- ☐ (j) Webミーティングツール
- ☐ (k) プロジェクト・タスク管理ツール（※3）
- ☐ (l) 上記以外のデジタル技術
- ☐ いずれのデジタル技術も利用していない

（※１）統合基幹業務システム（ERP：Enterprise Resource Planning）とは、財務・販売・生産・人事・在庫など、企業の各種基幹業務を統合的・一元的に管理し、経営の効率化を図ることを指し、ここでは、これを実現するためのコンピューターシステムやソフトウェアの導入を指します。
（※２）タレントマネジメントシステムとは、従業員の基本情報やスキル、能力などといった情報を一元的に管理・共有できるシステムのことです。
（※３）プロジェクト・タスク管理ツールとは、ここでは、プロジェクトやタスクの進捗管理をスムーズに行い計画的に業務を完遂するための管理ツールのことです。

【Q13】 **貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために**、ＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しているかどうか、また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を１つ選んでください。ここでのＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術とは次のものを指します。
※自社にＡＩ（人工知能）が導入されているか、必ずしも明らかでないことも多いと思われるため、可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、ご回答ください。

> AIは、音声画像認識、予測、情報集約といった機能を有し、既存のデータを学習することで、人間が定義した目的のために自律的に動作するシステムです。マーケティング・営業における需要予測、生産現場における不良品発生検知、コールセンターのチャットボット、AIメンターによるトレーニング、顧客アンケートの集約、採用におけるエントリーシートの選別、従業員の査定支援など多様な利用が可能です。

[必須回答]

○ ＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を**すでに導入している**
○ 現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入していないが、具体的に導入計画を検討している等、**何らかのアクションを起こしている**
○ 現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、導入に向けて具体的なアクションを起こしている訳ではないが、**将来的には検討したい**
○ 現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、**将来的にも導入を検討する見込みはない**

■貴社の人権デューデリジェンスに関する取り組みについてお聞きします。

【Q14】 貴社のサプライチェーンや職場において、**人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策（人権デューデリジェンス）**を講じていますか。（該当する項目をすべて選択） [必須回答]

☐ サプライチェーンにおける強制労働または児童労働
☐ 職場におけるハラスメント
☐ 外国人労働者の権利侵害（低賃金労働など）
☐ 性的少数者の権利侵害
☐ 従業員の属性（性別・年齢・国籍・人種・文化・宗教・障害など）に基づく権利侵害
☐ その他
☐ いずれの取り組みも実施していない

■貴社における新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

【Q15】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、**貴社では、現時点（2023年8月時点）においてどのような影響が生じていますか。**（該当する項目をすべて選択） [必須回答]

☐ 社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている
☐ 出入国制限に伴い直接影響を受けている（航空、旅客、旅行業、観光業等）
☐ 巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている
☐ サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている
☐ 感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている
☐ その他
☐ とくに影響はない

■貴社における賃上げの対応についてお聞きします。

【Q16】貴社では、**今年度（2023年度）**において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。（該当する項目をすべて選択） [必須回答]

- ☐ 定期昇給
- ☐ ベースアップ
- ☐ 賞与（一時金）の増額
- ☐ 新卒者の初任給の増額
- ☐ 再雇用者の賃金の増額
- ☐ 非正規雇用・パート労働者の昇給
- ☐ その他
- ☐ いずれも実施していない

※本問の選択肢のうち、「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」「諸手当の改定」「新卒者の初任給の増額」については主に正社員を対象とした場合に選択してください。

■貴社における労使コミュニケーションについてお聞きします。

【Q17】貴社には、労働組合がありますか。（1つ選択） [必須回答]

- ○ 労働者の過半数を代表する労働組合がある
- ○ 労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない
- ○ 労働組合はない

【Q18】貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。（労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表の間で定期的に協議を行っていれば、「ある」とお答えください。）（1つ選択） [必須回答]

- ○ ある
- ○ ない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社の基礎情報についてお聞きします。

【F1】
2022年度末（2023年3月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（概数で構いません）各項目のうち人数をお聞きしている設問については、合計欄では人数をお選びください。また、合計人数に占める女性の割合についても選択してください。

【F1_1】 総従業員数

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_2】 正社員

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_3】 平均年齢（正社員）（正社員全体の平均年齢及び、うち女性の平均年齢を選択してください）

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_4】 平均勤続年数（正社員）　（正社員全体の平均勤続年数及び、うち女性の平均勤続年数を選択してください）

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_5】 管理職

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_6】 うち部長相当職以上

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F2】
前年度（2022年度）の貴社における**正社員**の採用者数について、新卒採用（学歴に関係なく、新卒入社者全員）と中途採用を分けてお答えください。（通年採用の場合は過去１年間の採用でも可）また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません。）

【F2_1】2022年4月1日入社の新規学卒者（新卒）

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F2_2】前年度（2022年度）の中途採用者

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F3】前年度（2022年度）の貴社における**正社員**の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません）

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F4_0】前年度（2022年度）、貴社には、産前・産後休業（産休）取得者、育児休業（育休）取得者がいましたか。該当するものをすべてお選びください。また、該当者がいる場合には、その人数をご記入ください。（概数で構いません） [必須回答]

☐ a）産休取得者
　　人
☐ b）育休取得者
　　人
☐ c） 当てはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F4_1】前年度（2022年度）の育休取得者のうち、男性の人数をご記入ください。（該当がない場合は0を記入。概数で構いません。）

人

【F4_2】前年度（2022年度）の貴社における育児休業復職率（※）はどの程度ですか。おおよその割合を選択してください。

○ 0割
○ 1割
○ 2割
○ 3割
○ 4割
○ 5割
○ 6割
○ 7割
○ 8割
○ 9割
○ 10割
○ わからない

※育児休業復職率は、前年度（2022年度内）の育児休業取得者（男女計）のうち復職者の割合です。

育児休業復職率（%）＝復職者数÷（復職者数＋退職者数）×100

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F5】前年度（2022年度）の貴社における年次有給休暇の取得率（※）はどれくらいですか。おおよその割合を選択してください。

○ 0割
○ 1割
○ 2割

○ 3割
○ 4割
○ 5割
○ 6割
○ 7割
○ 8割
○ 9割
○ 10割
○ わからない

※年次有給休暇取得率は、毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める、実際に従業員が取得した日数の割合のことです。

年次有給休暇取得率（%）＝実際に従業員が取得した日数÷毎年新たに付与される有給休暇の日数×100

【F6】前年度（2022年度）の貴社における**正社員**の１人当たり**年間**総労働時間（時間／年）はどれくらいですか。（概数でかまいません。1つ選択）

○ 1,200時間未満
○ 1,200～1,400時間未満
○ 1,400～1,600時間未満
○ 1,600～1,700時間未満
○ 1,700～1,800時間未満
○ 1,800～1,850時間未満
○ 1,850～1,900時間未満
○ 1,900～1,950時間未満
○ 1,950～2,000時間未満
○ 2,000～2,050時間未満
○ 2,050～2,100時間未満
○ 2,100～2,150時間未満
○ 2,150～2,200時間未満
○ 2,200～2,250時間未満
○ 2,250～2,300時間未満
○ 2,300～2,400時間未満
○ 2,400～2,500時間未満
○ 2,500～2,700時間未満
○ 2,700時間以上
○ わからない

【F7】前年度（2022年度）の貴社における**正社員**の１人当たり**年間**平均給与（円／年）はどれくらいですか。（概数でかまいません。1つ選択）

○ 150万円未満
○ 150～250万円未満
○ 250～300万円未満
○ 300～350万円未満
○ 350～400万円未満
○ 400～450万円未満
○ 450～500万円未満
○ 500～550万円未満
○ 550～600万円未満
○ 600～650万円未満

○ 650～700万円未満
○ 700～750万円未満
○ 750～800万円未満
○ 800～850万円未満
○ 850～900万円未満
○ 900～1,000万円未満
○ 1,000万円以上
○ わからない

【F8】前年度（2022年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

売上高	→	百万円
営業利益又は営業損失（※）	→	百万円

※営業損失の場合には、「△」（マイナス）を付してください。

資料１－２

中小企業調査（追加企業調査）ウェブ調査画面

帝国データバンク

「人への投資と企業戦略に関するパネル調査　第2回」について

厚生労働省が所管する独立行政法人労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp）では、**厚生労働省における政策立案に資するため**、労働関係の諸問題に関する総合的な調査・研究を実施しております。

現在、経済・社会の構造・環境変化が進む中で、企業の人材戦略の変化が注目されており、その中でも「人への投資」が重要な政策課題となっています。
当調査は、企業における人材戦略の変化が経営や労働市場にどのような影響を及ぼしていくのか、特に「人への投資」の実態について継続的に把握し、**国（厚生労働省）の政策検討のための基礎資料として提供することを目的**として、継続して実施するものです。

何卒、当調査へのご協力の程お願い申し上げます。

※回答結果はすべて統計的に処理し、企業を特定できない情報として活用させていただきます。

【調査締切】
9月13日（水）までにご回答いただけますと幸いです。

【回答方法】
・この調査は、**企業を単位として**行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。
・特に断りのない場合、**2023年８月末日現在の状況**をご記入ください。
・該当する項目を選択いただくものと、該当事項をご記入いただくものがあります。設問に従ってご回答ください。
・設問の中で、正確な数値が不明な場合でも、おおよそで結構ですのでご記入ください。
・今回のアンケートは途中までご回答いただいた内容が自動的に保存されます。
ブラウザを閉じた後に再度ログインしていただくと、入力済みのご回答内容のご確認と修正が可能です。
・「回答完了」により、ご回答者様への特典（ポイント）付与がなされますので、必ず「回答完了」ボタンを押してください。回答完了ボタンを押し、「ご回答いただきまして、誠にありがとうございました。」と記載された画面が表示されると回答完了です。

【アンケート内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　官公庁ソリューション課　（担当：湯浅／羽毛田）
E-mail：tdb.survey@mail.tdb.co.jp

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社における人員・人材の過不足状況と確保についてお聞きします。

【Q1_0】2023年8月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（各項目について1つ選択）

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
a）従業員計 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
b）正社員 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
c）非正社員 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
d）経営人材 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
e）中間管理職 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
f）デジタル化を担う人材 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
g）事務職 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
h）現場の技能職・サービス職・販売職 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q1_1】貴社における**経営人材**の雇用・人材戦略の考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

		Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである
A．自社**内部**で人材を**育成していく** B．自社**外部から**人材を**獲得していく** [必須回答]	→	○	○	○	○
A．**勤続年数を重んじて**、昇進させる B．**勤続年数に関係なく**、抜擢する [必須回答]	→	○	○	○	○
A．**企業主導**の教育・訓練を重視 B．**従業員の自主的な**学習や自己啓発を重視 [必須回答]	→	○	○	○	○

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q1_2】貴社における**中間管理職**の雇用・人材戦略の考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

		Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである
A．自社**内部**で人材を**育成していく** B．自社**外部から**人材を**獲得していく** [必須回答]	→	○	○	○	○
A．**勤続年数を重んじて**、昇進させる B．**勤続年数に関係なく**、抜擢する [必須回答]	→	○	○	○	○
A．**企業主導**の教育・訓練を重視 B．**従業員の自主的な**学習や自己啓発を重視 [必須回答]	→	○	○	○	○

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q1_3】貴社における**デジタル化を担う人材**の雇用・人材戦略の考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

		Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである
A．自社**内部**で人材を**育成していく** B．自社**外部から**人材を**獲得していく** [必須回答]	→	○	○	○	○
A．**勤続年数を重んじて**、昇進させる B．**勤続年数に関係なく**、抜擢する [必須回答]	→	○	○	○	○
A．**企業主導**の教育・訓練を重視 B．**従業員の自主的な**学習や自己啓発を重視 [必須回答]	→	○	○	○	○

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社の雇用管理・人材マネジメント・人材育成についてお聞きします。

【Q2】貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（各項目で当てはまるものすべてを選択）**（縦方向↓にお選びくださ**

い）

	a) 正社員に実施 [必須回答]	b) 非正社員に実施 [必須回答]
	↓	↓
【雇用管理】 長時間労働の防止策（残業上限や目標の設定、ノー残業デイなど）	☐	☐
【雇用管理】 仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	☐	☐
【雇用管理】 職場における安全衛生対策の強化	☐	☐
【雇用管理】 様々なハラスメントに対する防止対策	☐	☐
【雇用管理】 従業員のメンタルヘルスの向上	☐	☐
【雇用管理】 従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	☐	☐
【人材マネジメント】 優秀な人材の積極的な登用・抜擢	☐	☐
【人材マネジメント】 職務記述書（ジョブ・ディスクリプション）の導入（※１）	☐	☐
【人材マネジメント】 職種別賃金の導入	☐	☐
【人材マネジメント】 業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	☐	☐
【人材マネジメント】 企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	☐	☐
【人材マネジメント】 目標管理制度による動機づけ	☐	☐
【人材マネジメント】 定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施	☐	☐
【人材マネジメント】 キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	☐	☐
【人材育成】 計画的・系統的なOJT	☐	☐
【人材育成】 企業内外で行うOff-JT（外部セミナー、勉強会等）	☐	☐
【人材育成】 自己啓発を促す金銭的支援・配慮（学習支援システムの導入等）	☐	☐
【人材育成】 人材開発に関する公的な助成制度（人材開発支援助成金等）の活用	☐	☐
【人材育成】 指導役や教育係の配置（メンター制度等）	☐	☐
【人材育成】 社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	☐	☐
以上の取り組みは一切実施していない	☐	☐
該当者がいない（そもそも正社員がいない、非正社員がいない）	☐	☐

（※１）職務記述書とは、担当する職務内容や責任の範囲、難易度、必要なスキルなどを明記した書類のことです。

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q3】貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。当てはまるものすべてをお答えください。
（※１）ＦＡ制度とは、社員が希望する職種や部署に就きたいときに、自由に申請できる制度のことです。 [必須回答]

▼柔軟な働き方の推進
- ☐ 柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置
- ☐ 柔軟な労働時間制度（フレックスタイム制度等）
- ☐ 半日単位・時間単位の有給休暇制度
- ☐ 労働時間削減で減少する残業代の補填

▼ダイバーシティ経営の推進
- ☐ 短時間勤務制度
- ☐ 育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ
- ☐ 育児中社員に所定外労働をさせない制度
- ☐ 育児サービス費用を補助する制度

▼健康経営の推進
- ☐ 健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置
- ☐ 勤務間インターバル制度
- ☐ ICTを活用した正確な労働時間管理
- ☐ 5営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化
- ☐ 有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査
- ☐ 有給の傷病休暇制度

▼従業員のインセンティブを高めるための制度
- ☐ 社内公募制度
- ☐ ＦＡ制度（※１）
- ☐ 企業内ベンチャー制度
- ☐ 国内留学制度
- ☐ 海外留学制度
- ☐ 特別な成果に対する表彰・報奨制度
- ☐ キャリアアップ支援制度
- ☐ いずれも導入していない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q3_1】以下の導入されている制度や取り組みについて、導入した時期をお選びください。（各項目について1つ選択）

		11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内
柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	→	○	○	○	○	○
柔軟な労働時間制度（フレックスタイム制度等）	→	○	○	○	○	○
半日単位・時間単位の有給休暇制度	→	○	○	○	○	○
労働時間削減で減少する残業代の補填	→	○	○	○	○	○
短時間勤務制度	→	○	○	○	○	○
育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	→	○	○	○	○	○
育児中社員に所定外労働をさせない制度	→	○	○	○	○	○
育児サービス費用を補助する制度	→	○	○	○	○	○
健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	→	○	○	○	○	○
勤務間インターバル制度	→	○	○	○	○	○
ICTを活用した正確な労働時間管理	→	○	○	○	○	○
5営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	→	○	○	○	○	○
有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	→	○	○	○	○	○
有給の傷病休暇制度	→	○	○	○	○	○
社内公募制度	→	○	○	○	○	○
ＦＡ制度	→	○	○	○	○	○
企業内ベンチャー制度	→	○	○	○	○	○
国内留学制度	→	○	○	○	○	○
海外留学制度	→	○	○	○	○	○
特別な成果に対する表彰・報奨制度	→	○	○	○	○	○
キャリアアップ支援制度	→	○	○	○	○	○

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社における「人への投資」（人材育成、教育訓練等）についてお聞きします。

【Q4】前年度（2022年度）の貴社の現金給与総額（※）の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）
※ここでの「現金給与総額」とは、賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うものの総額（全従業員分の総計）のことです。

2022年度の現金給与総額 [　　] 百万円

【Q5】貴社では、**前年度（2022年度）**に能力開発費（※）を支出しましたか。
※ここでの「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用のことです。 [必須回答]

○ 支出していない
○ 支出した

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q5_1】支出した場合、貴社の能力開発費（※）の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）
※ここでの「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用のことです。

2022年度の能力開発費の総額 　　万円

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q6_0】貴社で人材育成に取り組む際、どのようなスキル・知識の向上に研修予算を投入していますか。
（該当する項目をすべて選択）
（※１）概念化スキルとは、具体的な物事を抽象化し、体系的に整理することで、問題解決や戦略立案につながる課題や法則を抽出する能力で、経営人材に必要とされるスキルのことです。 [必須回答]

☐ a) テクニカルスキル（ITスキル等）
☐ b) 対人スキル（リーダーシップ、コミュニケーション研修など）
☐ c) 業務知識
☐ d) 概念化スキル（問題解決、戦略立案など）（※１）
☐ e) セルフマネジメントスキル
☐ f) 当てはまるものはない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q6_1】取り組まれている人材育成の研修予算の投入のうち、投入予算が最も大きいものはどれでしょうか。（1つ選択）[必須回答]

○ a) テクニカルスキル（ITスキル等）
○ b) 対人スキル（リーダーシップ、コミュニケーション研修など）
○ c) 業務知識
○ d) 概念化スキル（問題解決、戦略立案など）
○ e) セルフマネジメントスキル

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q7】**前年度（2022年度）**の貴社での人材育成に関する研修（※）の受講者比率（全従業員に占める受講者の割合）はどれくらいですか。（1つ選択）
※ここでの「人材育成に関する研修」とは、貴社の人材育成に資する目的で、貴社の従業員を対象として、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）をいい、例えば、社内で実施する教育訓練（労働者を１か所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含みます。[必須回答]

○ 研修は実施していない
○ ～20%未満
○ 20～40%未満
○ 40～60%未満
○ 60～80%未満
○ 80%以上
○ わからない

【Q8】**前年度（2022年度）**の貴社での人材育成に関する研修（※）の受講者一人当たりの年間研修時間はどれくらいですか。時間数で把握されている場合は、１日＝８時間で日数換算してください。（1つ選択）
※ここでの「人材育成に関する研修」とは、Q7と同じです。[必須回答]

○ 研修は実施していない
○ ～1日未満

○ 1～2日未満
○ 2～4日未満
○ 4～6日未満
○ 6～10日未満
○ 10日以上
○ わからない

■貴社における健康管理についてお聞きします。

【Q9】 貴社における、従業員の健康管理に関する以下の項目について把握しているものをすべてお選びください。（該当する項目をすべて選択）
なお、c～fは定期健康診断の問診票の項目に含まれることが多くなっています。 [必須回答]

☐ a) 一般定期健康診断受診率
☐ b) ストレスチェック受検率
☐ c) 適正体重を維持している従業員の割合
☐ d) 喫煙している従業員の割合
☐ e) 運動習慣がある従業員の割合
☐ f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合
☐ 以上で、把握しているものはない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q9_1】 従業員の健康管理に関し、把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。（おおよそ「0～10」割の数字を選択してください）

a) 一般定期健康診断受診率	→	選択してください
b) ストレスチェック受検率	→	選択してください
c) 適正体重を維持している従業員の割合	→	選択してください
d) 喫煙している従業員の割合	→	選択してください
e) 運動習慣がある従業員の割合	→	選択してください
f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合	→	選択してください

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社における従業員の満足度やエンゲージメントに関する取組についてお聞きします。

【Q10】貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）を実施していますか。（1つ選択）[必須回答]

○ 定期的に実施し、従業員にフィードバックしている
○ 定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
○ 不定期に実施し、従業員にフィードバックしている
○ 不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
○ 実施していない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q10_1】従業員の満足度・エンゲージメントについての調査を実施している企業にお聞きします。その調査はいつ頃から実施していますか。（1つ選択）

11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内
○	○	○	○	○

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社における副業・兼業についてお聞きします。

【Q11】貴社では、就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。（1つ選択） [必須回答]

○ 認めており、届出等も必要ない
○ 認めているが、会社に届出が必要
○ 認めているが、会社の許可が必要
○ 原則禁止だが、個別対応で認めた例がある
○ 禁止しており、個別に認めた例もない

■貴社の経営に関連してお聞きします。

【Q12】貴社の経営において重視している関係者（ステークホルダー）として、以下の１から６のうち、重視している順序を上から３つ順番にお選びください。（それぞれ1つ選択）

1 株主
2 従業員
3 販売先・受注先
4 仕入先・外注先
5 金融機関
6 社会・地域

1位 [必須回答]	→	選択してください
2位 [必須回答]	→	選択してください
3位 [必須回答]	→	選択してください

■貴社における在宅勤務（テレワーク）についてお聞きします。

【Q13】貴社では、現在、在宅勤務（テレワーク）制度を導入していますか。（1つ選択） [必須回答]

○ 全社員に対して導入している
○ 職種別など、一部の従業員に対して導入している
○ 導入していない

戻る　次へ

ページ区切り

【Q13_1】貴社で在宅勤務（テレワーク）制度を導入した理由は何ですか。（該当する項目をすべて選択） [必須回答]

- ☐ 労働生産性を向上させるため
- ☐ 会社として魅力を高めるため
- ☐ ワーク・ライフ・バランスを向上させるため
- ☐ オフィスコストを削減するため
- ☐ 従業員に静かな場所を提供するため
- ☐ 従業員の働き方の柔軟性を高めるため
- ☐ 従業員の通勤負担を軽減するため
- ☐ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため
- ☐ 災害等の非常時への対応（BCP対策）
- ☐ その他

【Q13_2】貴社において、**在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用**していますか。(1)2019年度（コロナ発生前）、(2)おおむねコロナ発生時点に当たる2020年度、そして(3)現在（8月末時点）に分けてお答えください。（各項目1つ選択）

		1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していなかった・いない（0日）
（1）2019年度（コロナ発生前） [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○	○
（2）2020年度（コロナ発生時点） [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○	○
（3）現在（8月末時点） [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○	○

【Q13_3】貴社において、**テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用**していますか。(1)2019年度（コロナ発生前）、(2)おおむねコロナ発生時点に当たる2020年度と、(3)現在（8月末時点）に分けてお答えください。また、（4）**生産性や従業員のウェルビーイング（満足度やメンタルヘルスなど）の観点から、どの程度の頻度が最適**であると考えますか（新型コロナウイルス感染症などの特殊事情が存在しない場合についてお答えください）。（各項目1つ選択）

		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない（0日）
（1）2019年度（コロナ発生前） [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
（2）2020年度（コロナ発生時点） [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
（3）現在（8月末時点） [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
（4）最適な頻度 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○

戻る　次へ

ページ区切り

■貴社における「デジタル技術」の導入・利用・活用等についてお聞きします。

【Q14_0】 貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。（該当する項目をすべて選択）
※可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、ご回答ください。 [必須回答]

- ☐ (a) 統合基幹業務システム（ERP）（※1）
- ☐ (b) クラウドを活用した社内の情報共有
- ☐ (c) 予測（受注売上予測など）や改善項目特定（顧客アンケート分析など）のための汎用AIツール
- ☐ (d) 2次元／3次元CAD-CAM
- ☐ (e) CAE（Computer Aided Engineering、設計・開発工程の支援システム）
- ☐ (f) タレントマネジメントシステム（※2）
- ☐ (g) RPA（Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール）
- ☐ (h) 顧客向けのチャットボット
- ☐ (i) 社内SNS（従業員向けのチャットシステムを含む）
- ☐ (j) Webミーティングツール
- ☐ (k) プロジェクト・タスク管理ツール（※3）
- ☐ (l) 上記以外のデジタル技術

☐ いずれのデジタル技術も利用していない

（※１）統合基幹業務システム（ERP：Enterprise Resource Planning）とは、財務・販売・生産・人事・在庫など、企業の各種基幹業務を統合的・一元的に管理し、経営の効率化を図ることを指し、ここでは、これを実現するためのコンピューターシステムやソフトウェアの導入を指します。
（※２）タレントマネジメントシステムとは、従業員の基本情報やスキル、能力などといった情報を一元的に管理・共有できるシステムのことです。
（※３）プロジェクト・タスク管理ツールとは、ここでは、プロジェクトやタスクの進捗管理をスムーズに行い計画的に業務を完遂するための管理ツールのことです。

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q14_0_1】 導入した時期をお選びください。（各項目1つ選択）

		11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内
(a) 統合基幹業務システム（ERP）（※1）	→	○	○	○	○	○
(b) クラウドを活用した社内の情報共有	→	○	○	○	○	○

（c）予測（受注売上予測など）や改善項目特定（顧客アンケート分析など）のための汎用AIツール	→	○	○	○	○	○
（d）2次元／3次元CAD-CAM	→	○	○	○	○	○
（e）CAE（Computer Aided Engineering、設計・開発工程の支援システム）	→	○	○	○	○	○
（f）タレントマネジメントシステム（※2）	→	○	○	○	○	○
（g）RPA（Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール）	→	○	○	○	○	○
（h）顧客向けのチャットボット	→	○	○	○	○	○
（i）社内SNS（従業員向けのチャットシステムを含む）	→	○	○	○	○	○
（j）Webミーティングツール	→	○	○	○	○	○
（k）プロジェクト・タスク管理ツール（※3）	→	○	○	○	○	○
（l）上記以外のデジタル技術	→	○	○	○	○	○

（※１）統合基幹業務システム（ERP：Enterprise Resource Planning）とは、財務・販売・生産・人事・在庫など、企業の各種基幹業務を統合的・一元的に管理し、経営の効率化を図ることを指し、ここでは、これを実現するためのコンピューターシステムやソフトウェアの導入を指します。
（※２）タレントマネジメントシステムとは、従業員の基本情報やスキル、能力などといった情報を一元的に管理・共有できるシステムのことです。
（※３）プロジェクト・タスク管理ツールとは、ここでは、プロジェクトやタスクの進捗管理をスムーズに行い計画的に業務を完遂するための管理ツールのことです。

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q14_1】 統合基幹業務システム（ERP）を活用している企業にお聞きします。貴社では、どのシステム上で統合基幹業務システム（ERP）を活用していますか。（該当する項目をすべて選択） [必須回答]

- ☐ スタンドアローン型のシステム（※1）
- ☐ クライアントサーバシステム（※2）
- ☐ クラウドシステム（※3）
- ☐ その他

（※１）「スタンドアローン」とは、機器やソフトウェア、システムなどが、外部に接続あるいは依存せずに単独で機能している状態を指します（ネットワークにつながずUSB等の記録媒体を直接機器側に読み込ませて情報をやりとりする）。
（※２）「クライアントサーバシステム」とは、サービス（実際の処理）を提供する「サーバ」と、サービスをリクエストする「クライアント」とで役割を分担したシステムを指します。クライアント側の端末上でデータやプログラムが保持され、プログラムが処理されます。
（※３）「クラウド」とは、サーバ側において、大量のデータの保持・プログラム処理が可能であり、利用者側が最低限の環境（インターネット接続環境など）を用意することで、どの端末からでも、様々なサービスを利用できるものです。

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q15】**貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために**、ＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しているかどうか、また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を１つ選んでください。ここでのＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術とは次のものを指します。
※自社にＡＩ（人工知能）が導入されているか、必ずしも明らかでないことも多いと思われるため、可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、ご回答ください。

AIは、音声画像認識、予測、情報集約といった機能を有し、既存のデータを学習することで、人間が定義した目的のために自律的に動作するシステムです。マーケティング・営業における需要予測、生産現場における不良品発生検知、コールセンターのチャットボット、AIメンターによるトレーニング、顧客アンケートの集約、採用におけるエントリーシートの選別、従業員の査定支援など多様な利用が可能です。

[必須回答]

○ ＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を**すでに導入している**
○ 現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入していないが、具体的に導入計画を検討している等、**何らかのアクションを起こしている**
○ 現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、導入に向けて具体的なアクションを起こしている訳ではないが、**将来的には検討したい**
○ 現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、**将来的にも導入を検討する見込みはない**

■貴社の人権デューデリジェンスに関する取り組みについてお聞きします。

【Q16】貴社のサプライチェーンや職場において、**人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策（人権デューデリジェンス）**を講じていますか。（該当する項目をすべて選択） [必須回答]

☐ サプライチェーンにおける強制労働または児童労働
☐ 職場におけるハラスメント
☐ 外国人労働者の権利侵害（低賃金労働など）
☐ 性的少数者の権利侵害
☐ 従業員の属性（性別・年齢・国籍・人種・文化・宗教・障害など）に基づく権利侵害
☐ その他
☐ いずれの取り組みも実施していない

■貴社における新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

【Q17】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、**貴社では、現時点（2023年8月時点）において**どのような影響が生じていますか。（該当する項目をすべて選択） [必須回答]

- ☐ 社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている
- ☐ 出入国制限に伴い直接影響を受けている（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- ☐ 巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている
- ☐ サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている
- ☐ 感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている
- ☐ その他
- ☐ とくに影響はない

■貴社における賃上げの対応についてお聞きします。

【Q18】 貴社では、**今年度（2023年度）**において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。（該当する項目をすべて選択） [必須回答]

- ☐ 定期昇給
- ☐ ベースアップ
- ☐ 賞与（一時金）の増額
- ☐ 新卒者の初任給の増額
- ☐ 再雇用者の賃金の増額
- ☐ 非正規雇用・パート労働者の昇給
- ☐ その他
- ☐ いずれも実施していない

※本問の選択肢のうち、「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」「諸手当の改定」「新卒者の初任給の増額」については主に正社員を対象とした場合に選択してください。

■貴社における労使コミュニケーションについてお聞きします。

【Q19】 貴社には労働組合がありますか。（1つ選択） [必須回答]

- ○ 労働者の過半数を代表する労働組合がある
- ○ 労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない
- ○ 労働組合はない

【Q20】 貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。（労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表の間で定期的に協議を行っていれば、「ある」とお答えください。）（1つ選択） [必須回答]

○ ある
○ ない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社の基礎情報についてお聞きします。

【F1】
2022年度末（2023年3月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（概数で構いません）各項目のうち人数をお聞きしている設問については、合計欄では人数をお選びください。また、合計人数に占める女性の割合についても選択してください。

【F1_1】総従業員数

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_2】正社員

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_3】平均年齢（正社員）（正社員全体の平均年齢及び、うち女性の平均年齢を選択してください）

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_4】平均勤続年数（正社員）　（正社員全体の平均勤続年数及び、うち女性の平均勤続年数を選択してください）

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_5】管理職

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_6】うち部長相当職以上

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F2】
前年度（2022年度）の貴社における**正社員**の採用者数について、新卒採用（学歴に関係なく、新卒入社者全員）と中途採用を分けてお答えください。（通年採用の場合は過去１年間の採用でも可）また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません。）

【F2_1】2022年4月1日入社の新規学卒者（新卒）

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F2_2】前年度（2022年度）の中途採用者

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F3】前年度（2022年度）の貴社における**正社員**の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません）

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F4_0】**前年度（2022年度）**、貴社には、産前・産後休業（産休）取得者、育児休業（育休）取得者がいましたか。該当するものをすべてお選びください。また、該当者がいる場合には、その人数をご記入ください。（概数で構いません） [必須回答]

☐ a）産休取得者
人
☐ b）育休取得者
人
☐ c） 当てはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F4_1】**前年度（2022年度）**の育休取得者のうち、男性の人数をご記入ください。（該当がない場合は0を記入。概数で構いません。）

人

【F4_2】**前年度（2022年度）**の貴社における育児休業復職率（※）はどの程度ですか。おおよその割合を選択してください。

○ 0割
○ 1割
○ 2割
○ 3割
○ 4割
○ 5割
○ 6割
○ 7割
○ 8割
○ 9割
○ 10割
○ わからない

※育児休業復職率は、前年度（2022年度内）の育児休業取得者（男女計）のうち復職者の割合です。

育児休業復職率（%）＝復職者数÷（復職者数＋退職者数）×100

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F5】前年度（2022年度）の貴社における年次有給休暇の取得率（※）はどれくらいですか。おおよその割合を選択してください。

○ 0割
○ 1割
○ 2割
○ 3割
○ 4割
○ 5割
○ 6割
○ 7割
○ 8割
○ 9割
○ 10割
○ わからない

※年次有給休暇取得率は、毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める、実際に従業員が取得した日数の割合のことです。

年次有給休暇取得率（%）＝実際に従業員が取得した日数÷毎年新たに付与される有給休暇の日数×100

【F6】前年度（2022年度）の貴社における**正社員**の１人当たり**年間**総労働時間（時間／年）はどれくらいですか。（概数でかまいません。1つ選択）

○ 1,200時間未満
○ 1,200～1,400時間未満
○ 1,400～1,600時間未満
○ 1,600～1,700時間未満
○ 1,700～1,800時間未満
○ 1,800～1,850時間未満
○ 1,850～1,900時間未満
○ 1,900～1,950時間未満
○ 1,950～2,000時間未満
○ 2,000～2,050時間未満
○ 2,050～2,100時間未満
○ 2,100～2,150時間未満
○ 2,150～2,200時間未満
○ 2,200～2,250時間未満
○ 2,250～2,300時間未満
○ 2,300～2,400時間未満
○ 2,400～2,500時間未満
○ 2,500～2,700時間未満

○ 2,700時間以上
○ わからない

【F7】前年度（2022年度）の貴社における**正社員**の１人当たり**年間**平均給与（円／年）はどれくらいですか。（概数でかまいません。1つ選択）

○ 150万円未満
○ 150～250万円未満
○ 250～300万円未満
○ 300～350万円未満
○ 350～400万円未満
○ 400～450万円未満
○ 450～500万円未満
○ 500～550万円未満
○ 550～600万円未満
○ 600～650万円未満
○ 650～700万円未満
○ 700～750万円未満
○ 750～800万円未満
○ 800～850万円未満
○ 850～900万円未満
○ 900～1,000万円未満
○ 1,000万円以上
○ わからない

【F8】前年度（2022年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

売上高	→	百万円
営業利益又は営業損失（※）	→	百万円

※営業損失の場合には、「△」（マイナス）を付してください。

資料１－３

中小企業調査（継続企業・追加企業調査）

プルダウン選択肢一覧

ウェブ調査のうちプルダウンによる選択肢の一覧

番号	質問文	選択肢
継続：Q8_1 追加：Q9_1	従業員の健康管理に関し、把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。（おおよそ「0～10」割の数字を選択してください）	
	a) 一般定期健康診断受診率～f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合	1 0 2 1割 3 2割 4 3割 5 4割 6 5割 7 6割 8 7割 9 8割 10 9割 11 10割
追加：Q12	貴社の経営において重視している関係者（ステークホルダー）として、以下の１から６のうち、重視している順序を上から３つ順番にお選びください。（それぞれ1つ選択）	
	1位～3位	1 株主 2 従業員 3 販売先・受注先 4 仕入先・外注先 5 金融機関 6 社会・地域
継続・追加：F1	2022年度末（2023年3月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（概数で構いません）各項目のうち人数をお聞きしている設問については、合計欄では人数をお選びください。また、合計人数に占める女性の割合についても選択してください。	
F1_1	総従業員数	
F1_1_1	合計	1 0人 2 1人 3 2～5人 4 6～10人 5 11～20人 6 21～50人 7 51～100人 8 101～300人 9 301人以上 10 わからない
F1_1_2	うち女性	1 0（いない） 2 1割程度 3 2割程度 4 3割程度 5 4割程度 6 5割程度 7 6割程度 8 7割程度 9 8割程度 10 9割程度 11 10割程度 12 わからない
F1_2	正社員	
F1_2_1	合計	1 0人 2 1人 3 2～5人 4 6～10人 5 11～20人 6 21～50人 7 51～100人 8 101～300人 9 301人以上 10 わからない
F1_2_2	うち女性	1 0（いない） 2 1割程度 3 2割程度 4 3割程度 5 4割程度 6 5割程度 7 6割程度 8 7割程度 9 8割程度 10 9割程度 11 10割程度 12 わからない

F1_3	平均年齢（正社員）（正社員全体の平均年齢及び、うち女性の平均年齢を選択してください）	
F1_31	合計	1　19歳以下 2　20～24歳 3　25～29歳 4　30～34歳 5　35～39歳 6　40～44歳 7　45～49歳 8　50～54歳 9　55～59歳 10　60～64歳 11　65歳以上 12　わからない
F1_3_2	うち女性	1　19歳以下 2　20～24歳 3　25～29歳 4　30～34歳 5　35～39歳 6　40～44歳 7　45～49歳 8　50～54歳 9　55～59歳 10　60～64歳 11　65歳以上 12　わからない
F1_4	平均勤続年数（正社員）　（正社員全体の平均勤続年数及び、うち女性の平均勤続年数を選択してください）	
F1_4_1	合計	1　3年未満 2　3～5年未満 3　5～7年未満 4　7～9年未満 5　9～11年未満 6　11～13年未満 7　13～15年未満 8　15～17年未満 9　17～19年未満 10　19～21年未満 11　21～25年未満 12　25～30年未満 13　30年以上 14　わからない
F1_4_2	うち女性	1　3年未満 2　3～5年未満 3　5～7年未満 4　7～9年未満 5　9～11年未満 6　11～13年未満 7　13～15年未満 8　15～17年未満 9　17～19年未満 10　19～21年未満 11　21～25年未満 12　25～30年未満 13　30年以上 14　わからない
F1_5	管理職	
F1_5_1	合計	1　0人 2　1人 3　2～5人 4　6～10人 5　11～20人 6　21～50人 7　51～100人 8　101～300人 9　301人以上 10　わからない
F1_5_2	うち女性	1　0（いない） 2　1割程度 3　2割程度 4　3割程度 5　4割程度 6　5割程度 7　6割程度 8　7割程度 9　8割程度 10　9割程度 11　10割程度 12　わからない

F1_6	うち部長相当職以上	
F1_6_1	合計	1　0人 2　1人 3　2～5人 4　6～10人 5　11～20人 6　21～50人 7　51～100人 8　101～300人 9　301人以上 10　わからない
F1_6_2	うち女性	1　0（いない） 2　1割程度 3　2割程度 4　3割程度 5　4割程度 6　5割程度 7　6割程度 8　7割程度 9　8割程度 10　9割程度 11　10割程度 12　わからない
継続・追加：F2	前年度（2022年度）の貴社における正社員の採用者数について、新卒採用（学歴に関係なく、新卒入社者全員）と中途採用を分けてお答えください。（通年採用の場合は過去１年間の採用でも可）また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません。）	
F2_1	2022年4月1日入社の新規学卒者（新卒）	
F2_1_1	合計	1　0人 2　1人 3　2～5人 4　6～10人 5　11～20人 6　21～50人 7　51～100人 8　101～300人 9　301人以上 10　わからない
F2_1_2	うち女性	1　0（いない） 2　1割程度 3　2割程度 4　3割程度 5　4割程度 6　5割程度 7　6割程度 8　7割程度 9　8割程度 10　9割程度 11　10割程度 12　わからない
F2_2	前年度（2022年度）の中途採用者	
F2_2_1	合計	1　0人 2　1人 3　2～5人 4　6～10人 5　11～20人 6　21～50人 7　51～100人 8　101～300人 9　301人以上 10　わからない
F2_2_2	うち女性	1　0（いない） 2　1割程度 3　2割程度 4　3割程度 5　4割程度 6　5割程度 7　6割程度 8　7割程度 9　8割程度 10　9割程度 11　10割程度 12　わからない

継続・追加：F3	前年度（2022年度）の貴社における正社員の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません）	
F3_1	合計	1　0人 2　1人 3　2～5人 4　6～10人 5　11～20人 6　21～50人 7　51～100人 8　101～300人 9　301人以上 10　わからない
F3_2	うち女性	1　0（いない） 2　1割程度 3　2割程度 4　3割程度 5　4割程度 6　5割程度 7　6割程度 8　7割程度 9　8割程度 10　9割程度 11　10割程度 12　わからない

資料１－４

大企業調査（継続企業調査）郵送調査票

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

A調査票

人への投資と企業戦略に関するパネル調査　第２回（2023）
（企業調査票（継続企業用））

＜調査へのご協力のお願い＞

厚生労働省が所管する独立行政法人労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp）では、**厚生労働省における政策立案に資するため、**労働関係の諸問題に関する総合的な調査・研究を実施しております。現在、経済・社会の構造・環境変化が進む中で、企業の人材戦略の変化が注目されており、その中でも「人への投資」が重要な政策課題となっています。当調査は、企業における人材戦略の変化が経営や労働市場にどのような影響を及ぼしていくのか、特に「人への投資」の実態について継続的に把握し、**国（厚生労働省）の政策検討のための基礎資料として提供することを目的**として、継続して実施するものです。

貴社におかれましては、昨年実施した第１回調査へのご協力ありがとうございました。改めて御礼申し上げます。今回、第２回調査となりますが、継続的な状況把握のため、何卒ご協力の程お願い申し上げます。

調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から抽出・配布しています。ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、**個別の回答内容が特定できる形で公表されることは一切ございません**ので、ありのままをご記入ください。

＜ご記入に当たって＞

１．各設問について**最も適切に回答ができる部署や担当の方**に回付していただくか、確認の上でご回答いただきますよう、お願いいたします。
２．設問へのご回答は、「１つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、回答方法の指定に沿ってご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を（　　）内にご記入ください。
３．この調査は、**企業を単位として**行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。
４．特に断りのない場合、**2023 年 8 月末日現在の状況**をご記入ください。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）にB調査票とともに入れ、**2023 年 10 月 20 日（金）まで**に、郵便ポストにご投函ください。
５．調査票の発送、回収、入力は、実査機関である株式会社帝国データバンクに委託しています。
６．インターネットでの回答提出が可能です。ID、パスワードをご利用ください。

URL：
ID：
パスワード：

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。ＦＡＸや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL＜専用フリーダイヤル・無料＞　０１２０－９７４－３７６
（土日祝日を除く9:00～17:00）FAX03－5775－3168／E-mail： tdb.survey@mail.tdb.co.jp
【調査主体】独立行政法人労働政策研究・研修機構（担当：調査部／奥田）
【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社帝国データバンク（担当：プロダクトデザイン部／羽毛田）

■　貴社における人員・人材の過不足状況と確保についてお聞きします。

問１【**全数**】2023 年 8 月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（各項目１つに○）

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
a)　従業員計	1	2	3	4	5	
b)　正社員	1	2	3	4	5	6
c)　非正社員	1	2	3	4	5	6
d)　経営人材	1	2	3	4	5	
e)　中間管理職	1	2	3	4	5	6
f)　デジタル化を担う人材	1	2	3	4	5	6
g)　事務職	1	2	3	4	5	6
h)　現場の技能職・サービス職・販売職	1	2	3	4	5	6

■　貴社の雇用管理・人材マネジメント・人材育成についてお聞きします。

問２【全数】貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（各項目で該当すべてに○ ）

		a）正社員に実施↓	b）非正社員に実施↓
雇用管理	長時間労働の防止策（残業上限や目標の設定、ノー残業デイなど）	1	1
	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	2	2
	職場における安全衛生対策の強化	3	3
	様々なハラスメントに対する防止対策	4	4
	従業員のメンタルヘルスの向上	5	5
	従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	6	6
人材マネジメント	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	7	7
	職務記述書（ジョブ・ディスクリプション）の導入（※１）	8	8
	職種別賃金の導入	9	9
	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	10	10
	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	11	11
	目標管理制度による動機づけ	12	12
	定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施	13	13
	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	14	14
人材育成	計画的・系統的な OJT	15	15
	企業内外で行う Off-JT（外部セミナー、勉強会等）	16	16
	自己啓発を促す金銭的支援・配慮（学習支援システムの導入等）	17	17
	人材開発に関する公的な助成制度（人材開発支援助成金等）の活用	18	18
	指導役や教育係の配置（メンター制度等）	19	19
	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	20	20
	以上の取り組みは一切実施していない	21	21
	該当者がいない（そもそも正社員がいない、非正社員がいない）	22	22

（※１）職務記述書とは、担当する職務内容や責任の範囲、難易度、必要なスキルなどを明記した書類のことです。

問３【全数】貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。当てはまるものすべてをお答えください。（該当すべてに○）

		当てはまる制度や取組のすべてに○↓
柔軟な働き方の推進	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	1
	柔軟な労働時間制度（フレックスタイム制度等）	2
	半日単位・時間単位の有給休暇制度	3
	労働時間削減で減少する残業代の補填	4
ダイバーシティ経営の推進	短時間勤務制度	5
	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	6
	育児中社員に所定外労働をさせない制度	7
	育児サービス費用を補助する制度	8
健康経営の推進	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	9
	勤務間インターバル制度	10
	ICT を活用した正確な労働時間管理	11
	5 営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	12
	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	13
	有給の傷病休暇制度	14
従業員のインセンティブを高めるための制度	社内公募制度	15
	ＦＡ制度（※１）	16
	企業内ベンチャー制度	17
	国内留学制度	18
	海外留学制度	19
	特別な成果に対する表彰・報奨制度	20
	キャリアアップ支援制度	21
	いずれも導入していない	22

（※１）ＦＡ制度とは、社員が希望する職種や部署に就きたいときに、自由に申請できる制度のことです。

■　貴社における「人への投資」（人材育成、教育訓練等）についてお聞きします。

問４【全数】前年度（2022 年度）の貴社の現金給与総額（※）の実績についてお答えください。決算期が、例えば 3 月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

※ここでの「現金給与総額」とは、賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うものの総額（全従業員分の総計）のことです。

2022 年度の現金給与総額	百万円

問５【全数】貴社では、(1)前年度（2022 年度）に能力開発費（※）を支出しましたか。また、(2)支出した場合、貴社の能力開発費（※）の実績についてお答えください。決算期が、例えば 3 月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

※ここでの「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用のことです。

	(1)能力開発費の支出の有無			(2)2022 年度の能力開発費の総額
	支出していない	支出した		
2022 年度の能力開発費	1	2	➡	万円

問６【全数】前年度（2022 年度）の貴社での人材育成に関する研修（※）の受講者比率（全従業員に占める受講者の割合）はどれくらいですか。（１つに○）

※ここでの「人材育成に関する研修」とは、貴社の人材育成に資する目的で、貴社の従業員を対象として、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）をいい、例えば、社内で実施する教育訓練（労働者を１か所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含みます。

1　研修は実施していない	2　～20%未満	3　20～40%未満	4　40～60%未満
5　60～80%未満	6　80%以上	7　わからない	

問７【全数】前年度（2022 年度）の貴社での人材育成に関する研修（※）の受講者一人当たりの年間研修時間はどれくらいですか。時間数で把握されている場合は、１日＝８時間で日数換算してください。（１つに○）

※ここでの「人材育成に関する研修」とは、問 6 と同じです。

1　研修は実施していない	2　～１日未満	3　１～２日未満	4　２～４日未満
5　４～６日未満	6　６～10 日未満	7　10 日以上	8　わからない

■　貴社における健康管理についてお聞きします。

問８【全数】貴社における (1) 従業員の健康管理に関する以下の項目について<u>把握しているもの</u>をすべてお選びください（該当すべてに○）。また、(2) 従業員の健康管理に関し、把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。（おおよそ「0～10」割の数字をご記入ください）。なお、c～f は定期健康診断の問診票の項目に含まれることが多くなっています。

	(1) 把握しているものすべて　↓		(2)（把握している場合）割合
a) 一般定期健康診断受診率	1	➡	割
b) ストレスチェック受検率	2	➡	割
c) 適正体重を維持している従業員の割合	3	➡	割
d) 喫煙している従業員の割合	4	➡	割
e) 運動習慣がある従業員の割合	5	➡	割
f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合	6	➡	割
以上で、把握しているものはない	7		

■　貴社における従業員の満足度やエンゲージメントに関する取組についてお聞きします。

問９【**全数**】貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（労働安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）を実施していますか。（１つに○）

1	定期的に実施し、従業員にフィードバックしている
2	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
3	不定期に実施し、従業員にフィードバックしている
4	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
5	実施していない

■　貴社における副業・兼業についてお聞きします。

問 10【**全数**】貴社では、就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。(1 つに○)

1	認めており、届出等も必要ない
2	認めているが、会社に届出が必要
3	認めているが、会社の許可が必要
4	原則禁止だが、個別対応で認めた例がある
5	禁止しており、個別に認めた例もない

■　貴社における在宅勤務（テレワーク）についてお聞きします。

問 11【**全数**】貴社では、**現在**、在宅勤務（テレワーク）制度を導入していますか。（１つに○）

1	全社員に対して導入している
2	職種別など、一部の従業員に対して導入している
3	導入していない

問 11 で１、２を回答している場合は、以下の**付問 11-1、付問 11-2** にご回答ください。
それ以外は問 12（５頁）

付問 11-1【**問 11 で１・２を選択**】貴社において、現在、**在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用**していますか。(各項目１つに○)

		1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していない（0日）
現在（８月末時点）	➡	1	2	3	4	5	6	7

付問 11-2【**問 11 で１・２を選択**】貴社において、(1)現在、**テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用**していますか。また、(2) **生産性や従業員のウェルビーイング（満足度やメンタルヘルスなど）の観点から、どの程度の頻度が最適**であると考えますか（新型コロナウイルス感染症などの特殊事情が存在しない場合についてお答えください）。(各項目１つに○)

		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない（0日）
(1) 現在（８月末時点）	➡	1	2	3	4	5	6
(2) 最適な頻度	➡	1	2	3	4	5	6

■　貴社における「デジタル技術」の導入・利用・活用等についてお聞きします。

問 12【全数】貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。（該当すべてに○）

※可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、ご回答ください。

	活用しているものすべて↓
(a)統合基幹業務システム（ERP）（※1）	1
(b)クラウドを活用した社内の情報共有	2
(c) 予測（受注売上予測など）や改善項目特定（顧客アンケート分析など）のための汎用 AI ツール	3
(d)2 次元/3 次元 CAD-CAM	4
(e)CAE（Computer Aided Engineering、設計・開発工程の支援システム）	5
(f)タレントマネジメントシステム（※2）	6
(g)RPA（Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール）	7
(h)顧客向けのチャットボット	8
(i)社内 SNS（従業員向けのチャットシステムを含む）	9
(j)Web ミーティングツール	10
(k)プロジェクト・タスク管理ツール（※3）	11
(l)上記以外のデジタル技術（　　）	12
いずれのデジタル技術も利用していない	13

（※１）統合基幹業務システム（ERP：Enterprise Resource Planning）とは、財務・販売・生産・人事・在庫など、企業の各種基幹業務を統合的・一元的に管理し、経営の効率化を図ることを指し、ここでは、これを実現するためのコンピューターシステムやソフトウェアの導入を指します。

（※２）タレントマネジメントシステムとは、従業員の基本情報やスキル、能力などといった情報を一元的に管理・共有できるシステムのことです。

（※３）プロジェクト・タスク管理ツールとは、ここでは、プロジェクトやタスクの進捗管理をスムーズに行い計画的に業務を完遂するための管理ツールのことです。

問 13【全数】**貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために**、ＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しているかどうか、また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を１つ選んでください。ここでのＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術とは次のものを指します。

※自社にＡＩ（人工知能）が導入されているか、必ずしも明らかでないことも多いと思われるため、可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、ご回答ください。

AI は、音声画像認識、予測、情報集約といった機能を有し、既存のデータを学習することで、人間が定義した目的のために自律的に動作するシステムです。マーケティング・営業における需要予測、生産現場における不良品発生検知、コールセンターのチャットボット、AI メンターによるトレーニング、顧客アンケートの集約、採用におけるエントリーシートの選別、従業員の査定支援など多様な利用が可能です。

	１つに○↓
ＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を**すでに導入している**	1
現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入していないが、 具体的に導入計画を検討している等、**何らかのアクションを起こしている**	2
現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、 導入に向けて具体的なアクションを起こしている訳ではないが、**将来的には検討したい**	3
現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、 **将来的にも導入を検討する見込みはない**	4

■　貴社の人権デューデリジェンスに関する取り組みについてお聞きします。

問 14【全数】貴社のサプライチェーンや職場において、**人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策（人権デューデリジェンス）**を講じていますか。（該当すべてに○）

	具体的な対策を講じている
サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	1
職場におけるハラスメント	2
外国人労働者の権利侵害（低賃金労働など）	3
性的少数者の権利侵害	4
従業員の属性（性別・年齢・国籍・人種・文化・宗教・障害など）に基づく権利侵害	5
その他（　　）	6
いずれの取り組みも実施していない	7

■　貴社における新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

問 15【全数】新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、**貴社では、現時点（2023 年 8 月時点）においてどのような影響が生じていますか。**（該当すべてに○）

	当てはまるものすべて
社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	1
出入国制限に伴い直接影響を受けている（航空、旅客、旅行業、観光業等）	2
巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている	3
サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	4
感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	5
その他（　　）	6
とくに影響はない	7

■　貴社における賃上げの対応についてお聞きします。

問 16【全数】貴社では、**今年度（2023 年度）**において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。（該当すべてに○）

1　定期昇給	2　ベースアップ	3　賞与（一時金）の増額
4　新卒者の初任給の増額	5　再雇用者の賃金の増額	6　非正規雇用・パート労働者の昇給
7　その他（　　）	8　いずれも実施していない	

※本問の選択肢のうち、「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」「諸手当の改定」「新卒者の初任給の増額」については主に正社員を対象とした場合に○をつけてください。

■　貴社における労使コミュニケーションについてお聞きします。

問 17【全数】貴社には、労働組合がありますか。（１つに○）

1　労働者の過半数を代表する労働組合がある
2　労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない
3　労働組合はない

問 18【全数】貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。（労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表の間で定期的に協議を行っていれば、「ある」とお答えください）（１つに○）

1　ある　　2　ない

■　貴社の基礎情報についてお聞きします。

Ｆ１【全数】2022 年度末（2023 年 3 月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（該当がない場合は０を記入。概数で構いません。）

	合計	（うち女性）
a)　総従業員数	人	人
b)　正社員	人	人
c)　平均年齢（正社員）	歳	歳
d)　平均勤続年数（正社員）	年	年
e)　管理職	人	人
f)　うち部長相当職以上	人	人

Ｆ２【全数】前年度（2022 年度）の貴社における<u>正社員</u>の採用者数について、新卒採用（学歴に関係なく、新卒入社者全員）と中途採用を分けてお答えください。（通年採用の場合は過去１年間の採用でも可）（該当がない場合は０を記入。概数で構いません。）

	合計	（うち女性）
a) 2022 年 4 月 1 日入社の新規学卒者（新卒）	人	人
b) 前年度（2022 年度）の中途採用者	人	人

Ｆ３【全数】前年度（2022 年度）の貴社における<u>正社員</u>の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。（該当がない場合は０を記入。概数で構いません。）

	合計	（うち女性）
離職者（定年退職者を除く）	人	人

Ｆ４【全数】(1)前年度（2022 年度）、貴社には、産前・産後休業（産休）取得者、育児休業（育休）取得者がいましたか。該当するものをすべてお選びください。また、(2) 該当者がいる場合には、その人数をご記入ください。（概数で構いません）
(3)育休取得者がいる場合には、うち男性の人数をご記入ください。（該当がない場合は０を記入。概数で構いません。）

	(1)該当者がいる ↓		(該当者がいる場合) (2)取得者数	(3)うち男性
a)　産休取得者	1	➡	人	
b)　育休取得者	2	➡	人	人
c) 当てはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）	3			

Ｆ４－１【Ｆ４でｂ）育休取得者がいる企業（選択肢２選択）】前年度（2022 年度）の貴社における育児休業復職率（※）はどの程度ですか。おおよその割合を選択してください。

1　0 割	2　1 割	3　2 割	4　3 割	5　4 割
6　5 割	7　6 割	8　7 割	9　8 割	10　9 割
11　10 割	12　わからない			

※育児休業復職率は、前年度（2022 年度内）の育児休業取得者（男女計）のうち復職者の割合です。
育児休業復職率（%）＝復職者数÷（復職者数＋退職者数）×100

Ｆ５【全数】前年度（2022 年度）の貴社における年次有給休暇の取得率（※）はどれくらいですか。おおよその割合を選択してください。

1　0 割	2　1 割	3　2 割	4　3 割	5　4 割
6　5 割	7　6 割	8　7 割	9　8 割	10　9 割
11　10 割	12　わからない			

※年次有給休暇取得率は、毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める、実際に従業員が取得した日数の割合のことです。

年次有給休暇取得率(%)＝実際に従業員が取得した日数÷毎年新たに付与される有給休暇の日数×100

Ｆ６【全数】前年度（2022 年度）の貴社における**正社員**の１人当たり**年間**総労働時間（時間／年）はどれくらいですか。（概数でかまいません。１つに○）

1　1,200 時間未満	2　1,200～1,400 時間未満	3　1,400～1,600 時間未満
4　1,600～1,700 時間未満	5　1,700～1,800 時間未満	6　1,800～1,850 時間未満
7　1,850～1,900 時間未満	8　1,900～1,950 時間未満	9　1,950～2,000 時間未満
10　2,000～2,050 時間未満	11　2,050～2,100 時間未満	12　2,100～2,150 時間未満
13　2,150～2,200 時間未満	14　2,200～2,250 時間未満	15　2,250～2,300 時間未満
16　2,300～2,400 時間未満	17　2,400～2,500 時間未満	18　2,500～2,700 時間未満
19　2,700 時間以上	20　わからない	

Ｆ７【全数】前年度（2022 年度）の貴社における**正社員**の１人当たり**年間**平均給与（円／年）はどれくらいですか。（概数でかまいません。１つに○）

1　150 万円未満	2　150～250 万円未満	3　250～300 万円未満
4　300～350 万円未満	5　350～400 万円未満	6　400～450 万円未満
7　450～500 万円未満	8　500～550 万円未満	9　550～600 万円未満
10　600～650 万円未満	11　650～700 万円未満	12　700～750 万円未満
13　750～800 万円未満	14　800～850 万円未満	15　850～900 万円未満
16　900～1,000 万円未満	17　1,000 万円以上	18　わからない

Ｆ８【全数】前年度（2022 年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。決算期が、例えば 3 月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

a) 売上高	百万円
b) 営業利益又は営業損失（※）	百万円

※営業損失の場合には、「△」（マイナス）を付してください。

ご回答いただき、誠に有り難うございました。
添付の返信用封筒（切手不要）に B 調査票とともに入れ、2023 年 10 月 20 日（金）までにポストにご投函ください。

資料１－５

大企業調査（追加企業調査）郵送調査票

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

A調査票

人への投資と企業戦略に関するパネル調査　第2回（2023）
（企業調査票（追加企業用））

＜調査へのご協力のお願い＞

厚生労働省が所管する独立行政法人労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp）では、**厚生労働省における政策立案に資するため、**労働関係の諸問題に関する総合的な調査・研究を実施しております。現在、経済・社会の構造・環境変化が進む中で、企業の人材戦略の変化が注目されており、その中でも「人への投資」が重要な政策課題となっています。当調査は、企業における人材戦略の変化が経営や労働市場にどのような影響を及ぼしていくのか、特に「人への投資」の実態について継続的に把握し、**国（厚生労働省）の政策検討のための基礎資料として提供することを目的**として、継続して実施するものです。継続的な状況把握のため、何卒、当調査へのご協力の程お願い申し上げます。

調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から抽出・配布しています。ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、**個別の回答内容が特定できる形で公表されることは一切ございません**ので、ありのままをご記入ください。

＜ご記入に当たって＞

1．各設問について**最も適切に回答ができる部署や担当の方に回付**していただくか、確認の上でご回答いただきますよう、お願いいたします。

2．設問へのご回答は、「１つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、回答方法の指定に沿ってご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を（　　）内にご記入ください。

3．この調査は、**企業を単位として**行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。

4．特に断りのない場合、**2023年8月末日現在の状況**をご記入ください。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）にB調査票とともに入れ、**2023年10月20日（金）まで**に、郵便ポストにご投函ください。

5．調査票の発送、回収、入力は、実査機関である株式会社帝国データバンクに委託しています。

6.インターネットでの回答提出が可能です。ID、パスワードをご利用ください。

URL：
ID：
パスワード：

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。ＦＡＸや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL＜専用フリーダイヤル・無料＞　０１２０－９７４－３７６
（土日祝日を除く9:00～17:00）FAX03－5775－3168／E-mail：tdb.survey@mail.tdb.co.jp
【調査主体】独立行政法人労働政策研究・研修機構（担当：調査部／奥田）
【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社帝国データバンク（担当：プロダクトデザイン部／羽毛田）

■　貴社における人員・人材の過不足状況と確保についてお聞きします。

問１ **【全数】**2023 年 8 月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（各項目１つに○）

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
（ａ）従業員計	1	2	3	4	5	
（ｂ）正社員	1	2	3	4	5	6
（ｃ）非正社員	1	2	3	4	5	6
（ｄ）経営人材	1	2	3	4	5	
（ｅ）中間管理職	1	2	3	4	5	6
（ｆ）デジタル化を担う人材	1	2	3	4	5	6
（ｇ）事務職	1	2	3	4	5	6
（ｈ）現場の技能職・サービス職・販売職	1	2	3	4	5	6

「経営人材」「中間管理職」「デジタル化を担う人材」に関して、該当者がいる企業（各項目の選択肢１～５）は次頁の付問 1-1～付問 1-3 へ。それ以外は、問２（３頁）へ。

付問 1-1**【問 1（d）経営人材で選択肢 1～5 いずれか選択】**貴社における**経営人材**の雇用・人材戦略の考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。（各項目１つに○）

	A	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	B
a)	Ａ．自社**内部で**人材を**育成していく**	1	2	3	4	Ｂ．自社**外部から**人材を**獲得していく**
b)	Ａ．**勤続年数を重んじて**、昇進させる	1	2	3	4	Ｂ．**勤続年数に関係なく**、抜擢する
c)	Ａ．**企業主導**の教育・訓練を重視	1	2	3	4	Ｂ．**従業員の自主的な**学習や自己啓発を重視

付問 1-2**【問 1（e）中間管理職で選択肢 1～5 いずれか選択】**貴社における**中間管理職**の雇用・人材戦略の考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。（各項目１つに○）

	A	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	B
a)	Ａ．自社**内部で**人材を**育成していく**	1	2	3	4	Ｂ．自社**外部から**人材を**獲得していく**
b)	Ａ．**勤続年数を重んじて**、昇進させる	1	2	3	4	Ｂ．**勤続年数に関係なく**、抜擢する
c)	Ａ．**企業主導**の教育・訓練を重視	1	2	3	4	Ｂ．**従業員の自主的な**学習や自己啓発を重視

付問 1-3**【問 1（f）デジタル化を担う人材で選択肢 1～5 いずれか選択】**貴社における**デジタル化を担う人材**の雇用・人材戦略の考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。（各項目１つに○）

	A	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	B
a)	Ａ．自社**内部で**人材を**育成していく**	1	2	3	4	Ｂ．自社**外部から**人材を**獲得していく**
b)	Ａ．**勤続年数を重んじて**、昇進させる	1	2	3	4	Ｂ．**勤続年数に関係なく**、抜擢する
c)	Ａ．**企業主導**の教育・訓練を重視	1	2	3	4	Ｂ．**従業員の自主的な**学習や自己啓発を重視

■　貴社の雇用管理・人材マネジメント・人材育成についてお聞きします。

問２【**全数**】貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（各項目で該当すべてに○ ）

		a）正社員に実施↓	b）非正社員に実施↓
雇用管理	長時間労働の防止策（残業上限や目標の設定、ノー残業デイなど）	1	1
	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	2	2
	職場における安全衛生対策の強化	3	3
	様々なハラスメントに対する防止対策	4	4
	従業員のメンタルヘルスの向上	5	5
	従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	6	6
人材マネジメント	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	7	7
	職務記述書（ジョブ・ディスクリプション）の導入（※１）	8	8
	職種別賃金の導入	9	9
	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	10	10
	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	11	11
	目標管理制度による動機づけ	12	12
	定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施	13	13
	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	14	14
人材育成	計画的・系統的な OJT	15	15
	企業内外で行う Off-JT（外部セミナー、勉強会等）	16	16
	自己啓発を促す金銭的支援・配慮（学習支援システムの導入等）	17	17
	人材開発に関する公的な助成制度（人材開発支援助成金等）の活用	18	18
	指導役や教育係の配置（メンター制度等）	19	19
	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	20	20
	以上の取り組みは一切実施していない	21	21
	該当者がいない（そもそも正社員がいない、非正社員がいない）	22	22

（※１）職務記述書とは、担当する職務内容や責任の範囲、難易度、必要なスキルなどを明記した書類のことです。

問３【**全数**】(1)貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。当てはまるものすべてをお答えください。（該当すべてに○）
また、(2)当てはまる場合は導入した時期をお選びください。（各項目１つに○）

		(1)当てはまる制度や取組のすべてに○↓		(2)（当てはまる場合の）導入時期（各項目１つに○）				
				11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内
柔軟な働き方の推進	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	1	➡	1	2	3	4	5
	柔軟な労働時間制度（フレックスタイム制度等）	2	➡	1	2	3	4	5
	半日単位・時間単位の有給休暇制度	3	➡	1	2	3	4	5
	労働時間削減で減少する残業代の補填	4	➡	1	2	3	4	5
ダイバーシティ経営の推進	短時間勤務制度	5	➡	1	2	3	4	5
	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	6	➡	1	2	3	4	5
	育児中社員に所定外労働をさせない制度	7	➡	1	2	3	4	5
	育児サービス費用を補助する制度	8	➡	1	2	3	4	5
健康経営の推進	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	9	➡	1	2	3	4	5
	勤務間インターバル制度	10	➡	1	2	3	4	5
	ICT を活用した正確な労働時間管理	11	➡	1	2	3	4	5
	5 営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	12	➡	1	2	3	4	5
	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	13	➡	1	2	3	4	5
	有給の傷病休暇制度	14	➡	1	2	3	4	5
従業員のインセンティブを高めるための制度	社内公募制度	15	➡	1	2	3	4	5
	ＦＡ制度（※１）	16	➡	1	2	3	4	5
	企業内ベンチャー制度	17	➡	1	2	3	4	5
	国内留学制度	18	➡	1	2	3	4	5
	海外留学制度	19	➡	1	2	3	4	5
	特別な成果に対する表彰・報奨制度	20	➡	1	2	3	4	5
	キャリアアップ支援制度	21	➡	1	2	3	4	5
	いずれも導入していない	22						

（※１）ＦＡ制度とは、社員が希望する職種や部署に就きたいときに、自由に申請できる制度のことです。

■　貴社における「人への投資」（人材育成、教育訓練等）についてお聞きします。

問４【全数】前年度（2022 年度）の貴社の現金給与総額（※）の実績についてお答えください。決算期が、例えば 3 月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

※ここでの「現金給与総額」とは、賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うものの総額（全従業員分の総計）のことです。

2022 年度の現金給与総額	百万円

問５【全数】貴社では、⑴前年度（2022 年度）に能力開発費（※）を支出しましたか。また、⑵支出した場合、貴社の能力開発費（※）の実績についてお答えください。決算期が、例えば 3 月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

※ここでの「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用のことです。

	⑴能力開発費の支出の有無			⑵2022 年度の能力開発費の総額
	支出していない	支出した		
2022 年度の能力開発費	1	2	➡	万円

問６【全数】貴社で人材育成に取り組む際、⑴どのようなスキル・知識の向上に研修予算を投入していますか。（該当すべてに〇）　また、⑵このうち投入予算が最も大きいものはどれでしょうか。（１つに〇）

	⑴当てはまるものすべて ↓	⑵最も投入予算が大きいもの１つ ↓
テクニカルスキル（IT スキル等）	1	1
対人スキル（リーダーシップ、コミュニケーション研修など）	2	2
業務知識	3	3
概念化スキル（問題解決、戦略立案など）（※1）	4	4
セルフマネジメントスキル	5	5
当てはまるものはない	6	

（※１）概念化スキルとは、具体的な物事を抽象化し、体系的に整理することで、問題解決や戦略立案につながる課題や法則を抽出する能力で、経営人材に必要とされるスキルのことです。

問７【全数】前年度（2022 年度）の貴社での人材育成に関する研修（※）の受講者比率（全従業員に占める受講者の割合）はどれくらいですか。（１つに〇）

※ここでの「人材育成に関する研修」とは、貴社の人材育成に資する目的で、貴社の従業員を対象として、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）をいい、例えば、社内で実施する教育訓練（労働者を１か所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含みます。

1　研修は実施していない	2　～20%未満	3　20～40%未満	4　40～60%未満
5　60～80%未満	6　80%以上	7　わからない	

問８【全数】前年度（2022 年度）の貴社での人材育成に関する研修（※）の受講者一人当たりの年間研修時間はどれくらいですか。時間数で把握されている場合は、１日＝８時間で日数換算してください。（１つに〇）

※ここでの「人材育成に関する研修」とは、問 7 と同じです。

1　研修は実施していない	2　～１日未満	3　１～２日未満	4　２～４日未満
5　４～６日未満	6　６～10 日未満	7　10 日以上	8　わからない

■　貴社における健康管理についてお聞きします。

問９【全数】貴社における（1）従業員の健康管理に関する以下の項目について把握しているものをすべてお選びください（該当すべてに○）。また、(2) 従業員の健康管理に関し、把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。（おおよそ「0～10」割の数字をご記入ください）
なお、c～f は定期健康診断の問診票の項目に含まれることが多くなっています。

	(1) 把握しているものすべて ↓		(2)（把握している場合）割合
a) 一般定期健康診断受診率	1	➡	割
b) ストレスチェック受検率	2	➡	割
c) 適正体重を維持している従業員の割合	3	➡	割
d) 喫煙している従業員の割合	4	➡	割
e) 運動習慣がある従業員の割合	5	➡	割
f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合	6	➡	割
以上で、把握しているものはない	7		

■　貴社における従業員の満足度やエンゲージメントに関する取組についてお聞きします。

問 10【全数】貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（労働安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）を実施していますか。（１つに○）

1	定期的に実施し、従業員にフィードバックしている
2	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
3	不定期に実施し、従業員にフィードバックしている
4	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
5	実施していない

問 10 で１～４を選択している場合は、**付問 10-1** に回答してください。
それ以外は問 11 へ。

付問 10-1【問 10 で１～４と回答】従業員の満足度・エンゲージメントについての調査を実施している企業にお聞きします。その調査はいつ頃から実施していますか。（１つに○）

１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	実施してから６年以内	実施してから２年以内	実施してから１年以内
1	2	3	4	5

■　貴社における副業・兼業についてお聞きします。

問 11【全数】貴社では、就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。(1 つに○)

1	認めており、届出等も必要ない
2	認めているが、会社に届出が必要
3	認めているが、会社の許可が必要
4	原則禁止だが、個別対応で認めた例がある
5	禁止しており、個別に認めた例もない

■　貴社の経営に関連してお聞きします。

問 12【全数】貴社の経営において重視している関係者（ステークホルダー）として、以下の１から６のうち、重視している順序を上から３つ順番にお書きください。

1　株主　　2　従業員　　3　販売先・受注先　　4　仕入先・外注先
5　金融機関　　6　社会・地域

１位	２位	３位

■　貴社における在宅勤務（テレワーク）についてお聞きします。

問 13【**全数**】貴社では、**現在**、在宅勤務（テレワーク）制度を導入していますか。（１つに○）

1　全社員に対して導入している
2　職種別など、一部の従業員に対して導入している
3　導入していない

問 13 で１、２を回答している場合は、以下の**付問 13-1～付問 13-3** にご回答ください。
それ以外は問 14（８頁）へ。

付問 13-1【**問 13 で１・２を選択**】貴社で在宅勤務（テレワーク）制度を導入した理由は何ですか。（該当すべてに○）

	当てはまるものすべて
労働生産性を向上させるため	1
会社として魅力を高めるため	2
ワーク・ライフ・バランスを向上させるため	3
オフィスコストを削減するため	4
従業員に静かな場所を提供するため	5
従業員の働き方の柔軟性を高めるため	6
従業員の通勤負担を軽減するため	7
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため	8
災害等の非常時への対応（BCP 対策）	9
その他（　　）	10

付問 13-2【**問 13 で１・２を選択**】貴社において、**在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用**していますか。(1) 2019 年度（コロナ発生前）、(2) おおむねコロナ発生時点に当たる 2020 年度、そして (3) 現在（８月末時点）に分けてお答えください。（各項目１つに○）

		1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していない・なかった（0日）
(1) 2019 年度（コロナ発生前）	➡	1	2	3	4	5	6	7
(2) 2020 年度（コロナ発生時点）	➡	1	2	3	4	5	6	7
(3) 現在（８月末時点）	➡	1	2	3	4	5	6	7

付問 13-3【**問 13 で１・２を選択**】貴社において、**テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用**していますか。(1) 2019 年度（コロナ発生前）、(2) おおむねコロナ発生時点に当たる 2020 年度と、(3) 現在（８月末時点）に分けてお答えください。また、(4) **生産性や従業員のウェルビーイング（満足度やメンタルヘルスなど）の観点から、どの程度の頻度が最適**であると考えますか（新型コロナウイルス感染症などの特殊事情が存在しない場合についてお答えください）。（各項目１つに○）

		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない（0日）
(1) 2019 年度（コロナ発生前）	➡	1	2	3	4	5	6
(2) 2020 年度（コロナ発生時点）	➡	1	2	3	4	5	6
(3) 現在（８月末時点）	➡	1	2	3	4	5	6
(4) 最適な頻度	➡	1	2	3	4	5	6

■ 貴社における「デジタル技術」の導入・利用・活用等についてお聞きします。

問 14【全数】(1)貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。(該当すべてに○)

また、(2)当てはまる場合は導入した時期をお選びください。(各項目１つに○)

※可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、ご回答ください。

	(1)活用しているものすべて ↓		(2)(当てはまる場合の)導入時期(各項目１つに○)				
			11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内
(a)統合基幹業務システム(ERP)(※1)	1	➡	1	2	3	4	5
(b)クラウドを活用した社内の情報共有	2	➡	1	2	3	4	5
(c) 予測(受注売上予測など)や改善項目特定(顧客アンケート分析など)のための汎用 AI ツール	3	➡	1	2	3	4	5
(d)2 次元/3 次元 CAD-CAM	4	➡	1	2	3	4	5
(e)CAE(Computer Aided Engineering、設計・開発工程の支援システム)	5	➡	1	2	3	4	5
(f)タレントマネジメントシステム(※2)	6	➡	1	2	3	4	5
(g)RPA(Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール)	7	➡	1	2	3	4	5
(h)顧客向けのチャットボット	8	➡	1	2	3	4	5
(i)社内 SNS(従業員向けのチャットシステムを含む)	9	➡	1	2	3	4	5
(j)Web ミーティングツール	10	➡	1	2	3	4	5
(k)プロジェクト・タスク管理ツール(※3)	11	➡	1	2	3	4	5
(l)上記以外のデジタル技術 ( )	12	➡	1	2	3	4	5
いずれのデジタル技術も利用していない	13						

(※1)統合基幹業務システム(ERP:Enterprise Resource Planning)とは、財務・販売・生産・人事・在庫など、企業の各種基幹業務を統合的・一元的に管理し、経営の効率化を図ることを指し、ここでは、これを実現するためのコンピューターシステムやソフトウェアの導入を指します。

(※2)タレントマネジメントシステムとは、従業員の基本情報やスキル、能力などといった情報を一元的に管理・共有できるシステムのことです。

(※3)プロジェクト・タスク管理ツールとは、ここでは、プロジェクトやタスクの進捗管理をスムーズに行い計画的に業務を完遂するための管理ツールのことです。

付問 14-1【問 14 の「1．統合基幹業務システム(ERP)」を選択】貴社では、どのシステム上で統合基幹業務システム(ERP)を活用していますか。(該当すべてに○)

	当てはまるものすべて
スタンドアローン型のシステム(※1)	1
クライアントサーバシステム(※2)	2
クラウドシステム(※3)	3
その他	4

(※1)「スタンドアローン」とは、機器やソフトウェア、システムなどが、外部に接続あるいは依存せずに単独で機能している状態を指します(ネットワークにつながず USB 等の記録媒体を直接機器側に読み込ませて情報をやりとりする)。

(※2)「クライアントサーバシステム」とは、サービス(実際の処理)を提供する「サーバ」と、サービスをリクエストする「クライアント」とで役割を分担したシステムを指します。クライアント側の端末上でデータやプログラムが保持され、プログラムが処理されます。

(※3)「クラウド」とは、サーバ側において、大量のデータの保持・プログラム処理が可能であり、利用者側が最低限の環境(インターネット接続環境など)を用意することで、どの端末からでも、様々なサービスを利用できるものです。

問 15【全数】**貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために**、ＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しているかどうか、また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を１つ選んでください。ここでのＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術とは次のものを指します。

※自社にＡＩ（人工知能）が導入されているか、必ずしも明らかでないことも多いと思われるため、可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、ご回答ください。

AI は、音声画像認識、予測、情報集約といった機能を有し、既存のデータを学習することで、人間が定義した目的のために自律的に動作するシステムです。マーケティング・営業における需要予測、生産現場における不良品発生検知、コールセンターのチャットボット、AI メンターによるトレーニング、顧客アンケートの集約、採用におけるエントリーシートの選別、従業員の査定支援など多様な利用が可能です。

	１つに○ ↓
ＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を**すでに導入している**	1
現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入していないが、 具体的に導入計画を検討している等、**何らかのアクションを起こしている**	2
現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、 導入に向けて具体的なアクションを起こしている訳ではないが、**将来的には検討したい**	3
現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、 **将来的にも導入を検討する見込みはない**	4

■　貴社の人権デューデリジェンスに関する取り組みについてお聞きします。

問 16【全数】貴社のサプライチェーンや職場において、**人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策（人権デューデリジェンス）**を講じていますか。（該当すべてに○）

	具体的な対策を講じている
サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	1
職場におけるハラスメント	2
外国人労働者の権利侵害（低賃金労働など）	3
性的少数者の権利侵害	4
従業員の属性（性別・年齢・国籍・人種・文化・宗教・障害など）に基づく権利侵害	5
その他（　　）	6
いずれの取り組みも実施していない	7

■　貴社における新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

問 17【全数】新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、**貴社では、現時点（2023 年 8 月時点）においてどのような影響が生じていますか。**（該当すべてに○）

	当てはまるものすべて
社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	1
出入国制限に伴い直接影響を受けている（航空、旅客、旅行業、観光業等）	2
巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている	3
サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	4
感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	5
その他（　　）	6
とくに影響はない	7

■　貴社における賃上げの対応についてお聞きします。

問 18【全数】貴社では、**今年度（2023 年度）**において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。（該当すべてに○）

1　定期昇給	2　ベースアップ	3　賞与（一時金）の増額
4　新卒者の初任給の増額	5　再雇用者の賃金の増額	6　非正規雇用・パート労働者の昇給
7　その他（　　）	8　いずれも実施していない	

※本問の選択肢のうち、「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」「諸手当の改定」「新卒者の初任給の増額」については主に正社員を対象とした場合に○をつけてください。

■　貴社における労使コミュニケーションについてお聞きします。

問 19【全数】貴社には労働組合がありますか。（１つに○）

1　労働者の過半数を代表する労働組合がある
2　労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない
3　労働組合はない

問 20【全数】貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。（労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表の間で定期的に協議を行っていれば、「ある」とお答えください）（１つに○）

1　ある　　2　ない

■　貴社の基礎情報についてお聞きします。

Ｆ１【全数】2022 年度末（2023 年 3 月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（該当がない場合は０を記入。概数で構いません。）

	合計	（うち女性）
a)　総従業員数	人	人
b)　正社員	人	人
c)　平均年齢（正社員）	歳	歳
d)　平均勤続年数（正社員）	年	年
e)　管理職	人	人
f)　うち部長相当職以上	人	人

Ｆ２【全数】前年度（2022 年度）の貴社における**正社員**の採用者数について、新卒採用（学歴に関係なく、新卒入社者全員）と中途採用を分けてお答えください。（通年採用の場合は過去１年間の採用でも可）（該当がない場合は０を記入。概数で構いません。）

	合計	（うち女性）
a) 2022 年 4 月 1 日入社の新規学卒者（新卒）	人	人
b) 前年度（2022 年度）の中途採用者	人	人

Ｆ３【全数】前年度（2022 年度）の貴社における**正社員**の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。（該当がない場合は０を記入。概数で構いません。）

	合計	（うち女性）
離職者（定年退職者を除く）	人	人

Ｆ４【全数】(1)前年度（2022 年度）、貴社には、産前・産後休業（産休）取得者、育児休業（育休）取得者がいましたか。該当するものをすべてお選びください。また、(2) 該当者がいる場合には、その人数をご記入ください。（概数で構いません）
(3)育休取得者がいる場合には、うち男性の人数をご記入ください。（該当がない場合は０を記入。概数で構いません。）

	(1)該当者がいる ↓		(該当者がいる場合) (2)取得者数	(3)うち男性
a)　産休取得者	1	➡	人	
b)　育休取得者	2	➡	人	人
c) 当てはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）	3			

Ｆ４－１【Ｆ４でｂ）育休取得者がいる企業（選択肢２選択)】前年度（2022 年度）の貴社における育児休業復職率（※）はどの程度ですか。おおよその割合を選択してください。

1　0 割	2　1 割	3　2 割	4　3 割	5　4 割
6　5 割	7　6 割	8　7 割	9　8 割	10　9 割
11　10 割	12　わからない			

※育児休業復職率は、前年度（2022 年度内）の育児休業取得者（男女計）のうち復職者の割合です。
育児休業復職率（%）＝復職者数÷（復職者数＋退職者数）×100

Ｆ５【全数】前年度（2022 年度）の貴社における年次有給休暇の取得率（※）はどれくらいですか。おおよその割合を選択してください。

1　0 割	2　1 割	3　2 割	4　3 割	5　4 割
6　5 割	7　6 割	8　7 割	9　8 割	10　9 割
11　10 割	12　わからない			

※年次有給休暇取得率は、毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める、実際に従業員が取得した日数の割合のことです。

年次有給休暇取得率（%）＝実際に従業員が取得した日数÷毎年新たに付与される有給休暇の日数×100

Ｆ６【全数】前年度（2022 年度）の貴社における正社員の１人当たり年間総労働時間（時間／年）はどれくらいですか。（概数でかまいません。１つに○）

1　1,200 時間未満	2　1,200～1,400 時間未満	3　1,400～1,600 時間未満
4　1,600～1,700 時間未満	5　1,700～1,800 時間未満	6　1,800～1,850 時間未満
7　1,850～1,900 時間未満	8　1,900～1,950 時間未満	9　1,950～2,000 時間未満
10　2,000～2,050 時間未満	11　2,050～2,100 時間未満	12　2,100～2,150 時間未満
13　2,150～2,200 時間未満	14　2,200～2,250 時間未満	15　2,250～2,300 時間未満
16　2,300～2,400 時間未満	17　2,400～2,500 時間未満	18　2,500～2,700 時間未満
19　2,700 時間以上	20　わからない	

Ｆ７【全数】前年度（2022 年度）の貴社における正社員の１人当たり年間平均給与（円／年）はどれくらいですか。（概数でかまいません。１つに○）

1　150 万円未満	2　150～250 万円未満	3　250～300 万円未満
4　300～350 万円未満	5　350～400 万円未満	6　400～450 万円未満
7　450～500 万円未満	8　500～550 万円未満	9　550～600 万円未満
10　600～650 万円未満	11　650～700 万円未満	12　700～750 万円未満
13　750～800 万円未満	14　800～850 万円未満	15　850～900 万円未満
16　900～1,000 万円未満	17　1,000 万円以上	18　わからない

Ｆ８【全数】前年度（2022 年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。決算期が、例えば 3 月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

a）売上高	百万円
b）営業利益又は営業損失（※）	百万円

※営業損失の場合には、「△」（マイナス）を付してください。

Ｆ９【全数】差し支えなければ、貴社の「法人番号」（国税庁から指定された 13 桁の番号）をご記入ください。

※商業登記法に基づく会社法人等番号（12 桁）やマイナンバー（個人番号）を記入しないようご注意ください。

※繰り返しになりますが、本項目は統計的な処理のみに活用され、個別の回答内容が特定できる形で公表されることは一切ございません。

貴社の法人番号（１３桁）													

ご回答いただき、誠に有り難うございました。

添付の返信用封筒（切手不要）に B 調査票とともに入れ、2023 年 10 月 20 日（金）までにポストにご投函ください。

資料２

付属統計表

資料２－１　【中小企業調査】付属統計表①
　　復元前の集計結果（本文の記載に対応）

資料２－２　【大企業調査】付属統計表①
　　復元前の集計結果（本文の記載に対応）

資料２－３　【中小企業調査】付属統計表②
　　復元後の集計結果

資料２－４　【大企業調査】付属統計表②
　　復元後の集計結果

資料２－１

【中小企業調査】付属統計表①

復元前の集計結果
（本文の記載に対応）

統計利用上の注意

１．本表の集計値は、復元前の値である。なお、参考として、本文で触れた第１回調査の結果（第２回調査の各設問に相当する第１回調査の設問に対する継続回答企業の回答の集計結果）も掲載している。

２．上段にｎ数、下段に構成比（％）を掲載している。

３．構成比は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示している。

４．複数回答の設問では、百分比の合計が 100.0 を超える場合がある。

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ａ）従業員計
第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1544	17	108	532	683	204
		1.1%	7.0%	34.5%	44.2%	13.2%
【企業規模別】						
１～９９人	1344	17	92	465	598	172
		1.30%	6.8%	34.6%	44.5%	12.8%
１００～２９９人	200	0	16	67	85	32
		0.00%	8.0%	33.5%	42.5%	16.0%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.00%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	279	1	10	60	148	60
		0.40%	3.6%	21.5%	53.0%	21.5%
製造業	380	6	45	125	167	37
		1.60%	11.8%	32.9%	43.9%	9.7%
運輸業	63	0	5	21	33	4
		0.00%	7.9%	33.3%	52.4%	6.3%
情報通信業	90	0	2	23	42	23
		0.00%	2.2%	25.6%	46.7%	25.6%
卸売業／小売業	458	5	38	192	188	35
		1.10%	8.3%	41.9%	41.0%	7.6%
サービス業	178	2	6	64	73	33
		1.10%	3.4%	36.0%	41.0%	18.5%
その他	96	3	2	47	32	12
		3.10%	2.1%	49.0%	33.3%	12.5%
【地域別】						
北海道・東北	199	3	10	66	87	33
		1.50%	5.0%	33.2%	43.7%	16.6%
関東・甲信	589	8	40	224	243	74
		1.40%	6.8%	38.0%	41.3%	12.6%
東海・北陸	238	0	21	74	109	34
		0.00%	8.8%	31.1%	45.8%	14.3%
近畿	248	2	17	87	113	29
		0.80%	6.9%	35.1%	45.6%	11.7%
中国・四国・九州・沖縄	270	4	20	81	131	34
		1.50%	7.4%	30.0%	48.5%	12.6%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1544	12	116	538	651	227
		0.8%	7.5%	34.8%	42.2%	14.7%
【企業規模別】						
１～９９人	1348	10	99	483	563	193
		0.7%	7.3%	35.8%	41.8%	14.3%
１００～２９９人	196	2	17	55	88	34
		1.0%	8.7%	28.1%	44.9%	17.3%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	284	1	12	69	134	68
		0.4%	4.2%	24.3%	47.2%	23.9%
製造業	374	5	43	139	149	38
		1.3%	11.5%	37.2%	39.8%	10.2%
運輸業	62	0	5	18	30	9
		0.0%	8.1%	29.0%	48.4%	14.5%
情報通信業	100	0	5	29	39	27
		0.0%	5.0%	29.0%	39.0%	27.0%
卸売業／小売業	453	1	39	194	177	42
		0.2%	8.6%	42.8%	39.1%	9.3%
サービス業	188	1	6	53	96	32
		0.5%	3.2%	28.2%	51.1%	17.0%
その他	83	4	6	36	26	11
		4.8%	7.2%	43.4%	31.3%	13.3%
【地域別】						
北海道・東北	199	2	19	70	76	32
		1.0%	9.5%	35.2%	38.2%	16.1%
関東・甲信	589	5	44	219	241	80
		0.8%	7.5%	37.2%	40.9%	13.6%
東海・北陸	238	1	20	81	96	40
		0.4%	8.4%	34.0%	40.3%	16.8%
近畿	248	2	17	90	103	36
		0.8%	6.9%	36.3%	41.5%	14.5%
中国・四国・九州・沖縄	270	2	16	78	135	39
		0.7%	5.9%	28.9%	50.0%	14.4%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｂ）正社員

第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1550	14	104	556	671	205
		0.9%	6.7%	35.9%	43.3%	13.2%
【企業規模別】						
１～９９人	1350	14	92	483	591	170
		1.0%	6.8%	35.8%	43.8%	12.6%
１００～２９９人	200	0	12	73	80	35
		0.0%	6.0%	36.5%	40.0%	17.5%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	281	1	11	66	140	63
		0.4%	3.9%	23.5%	49.8%	22.4%
製造業	384	4	36	137	173	34
		1.0%	9.4%	35.7%	45.1%	8.9%
運輸業	63	0	6	23	30	4
		0.0%	9.5%	36.5%	47.6%	6.3%
情報通信業	90	0	2	23	42	23
		0.0%	2.2%	25.6%	46.7%	25.6%
卸売業／小売業	461	4	38	195	189	35
		0.9%	8.2%	42.3%	41.0%	7.6%
サービス業	177	2	8	67	67	33
		1.1%	4.5%	37.9%	37.9%	18.6%
その他	94	3	3	45	30	13
		3.2%	3.2%	47.9%	31.9%	13.8%
【地域別】						
北海道・東北	199	2	10	77	81	29
		1.0%	5.0%	38.7%	40.7%	14.6%
関東・甲信	592	5	43	222	245	77
		0.8%	7.3%	37.5%	41.4%	13.0%
東海・北陸	240	3	16	83	106	32
		1.3%	6.7%	34.6%	44.2%	13.3%
近畿	249	1	16	90	112	30
		0.4%	6.4%	36.1%	45.0%	12.0%
中国・四国・九州・沖縄	270	3	19	84	127	37
		1.1%	7.0%	31.1%	47.0%	13.7%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1550	15	107	552	637	239
		1.0%	6.9%	35.6%	41.1%	15.4%
【企業規模別】						
１～９９人	1354	12	93	496	549	204
		0.9%	6.9%	36.6%	40.5%	15.1%
１００～２９９人	196	3	14	56	88	35
		1.5%	7.1%	28.6%	44.9%	17.9%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	287	2	10	72	134	69
		0.7%	3.5%	25.1%	46.7%	24.0%
製造業	377	5	41	142	149	40
		1.3%	10.9%	37.7%	39.5%	10.6%
運輸業	62	1	4	19	28	10
		1.6%	6.5%	30.6%	45.2%	16.1%
情報通信業	100	0	4	27	43	26
		0.0%	4.0%	27.0%	43.0%	26.0%
卸売業／小売業	456	2	36	199	169	50
		0.4%	7.9%	43.6%	37.1%	11.0%
サービス業	187	1	6	60	86	34
		0.5%	3.2%	32.1%	46.0%	18.2%
その他	81	4	6	33	28	10
		4.9%	7.4%	40.7%	34.6%	12.3%
【地域別】						
北海道・東北	199	3	14	75	75	32
		1.5%	7.0%	37.7%	37.7%	16.1%
関東・甲信	592	6	40	222	236	88
		1.0%	6.8%	37.5%	39.9%	14.9%
東海・北陸	240	2	21	83	93	41
		0.8%	8.8%	34.6%	38.8%	17.1%
近畿	249	2	16	88	106	37
		0.8%	6.4%	35.3%	42.6%	14.9%
中国・四国・九州・沖縄	270	2	16	84	127	41
		0.7%	5.9%	31.1%	47.0%	15.2%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｃ）非正社員
第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1031	7	64	658	227	75
		0.7%	6.2%	63.8%	22.0%	7.3%
【企業規模別】						
１～９９人	864	7	55	549	192	61
		0.8%	6.4%	63.5%	22.2%	7.1%
１００～２９９人	167	0	9	109	35	14
		0.0%	5.4%	65.3%	21.0%	8.4%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	147	1	2	107	23	14
		0.7%	1.4%	72.8%	15.6%	9.5%
製造業	288	5	27	178	65	13
		1.7%	9.4%	61.8%	22.6%	4.5%
運輸業	40	0	2	24	12	2
		0.0%	5.0%	60.0%	30.0%	5.0%
情報通信業	51	0	1	34	11	5
		0.0%	2.0%	66.7%	21.6%	9.8%
卸売業／小売業	307	0	19	202	69	17
		0.0%	6.2%	65.8%	22.5%	5.5%
サービス業	131	0	9	68	35	19
		0.0%	6.9%	51.9%	26.7%	14.5%
その他	67	1	4	45	12	5
		1.5%	6.0%	67.2%	17.9%	7.5%
【地域別】						
北海道・東北	121	1	4	77	28	11
		0.8%	3.3%	63.6%	23.1%	9.1%
関東・甲信	398	3	24	255	95	21
		0.8%	6.0%	64.1%	23.9%	5.3%
東海・北陸	162	1	11	106	28	16
		0.6%	6.8%	65.4%	17.3%	9.9%
近畿	168	2	15	108	32	11
		1.2%	8.9%	64.3%	19.0%	6.5%
中国・四国・九州・沖縄	182	0	10	112	44	16
		0.0%	5.5%	61.5%	24.2%	8.8%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1031	8	77	641	233	72
		0.8%	7.5%	62.2%	22.6%	7.0%
【企業規模別】						
１～９９人	869	6	60	544	197	62
		0.7%	6.9%	62.6%	22.7%	7.1%
１００～２９９人	162	2	17	97	36	10
		1.2%	10.5%	59.9%	22.2%	6.2%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	151	0	5	102	34	10
		0.0%	3.3%	67.5%	22.5%	6.6%
製造業	283	4	34	175	59	11
		1.4%	12.0%	61.8%	20.8%	3.9%
運輸業	39	1	5	21	8	4
		2.6%	12.8%	53.8%	20.5%	10.3%
情報通信業	57	1	1	39	10	6
		1.8%	1.8%	68.4%	17.5%	10.5%
卸売業／小売業	303	0	21	205	60	17
		0.0%	6.9%	67.7%	19.8%	5.6%
サービス業	142	1	6	67	48	20
		0.7%	4.2%	47.2%	33.8%	14.1%
その他	56	1	5	32	14	4
		1.8%	8.9%	57.1%	25.0%	7.1%
【地域別】						
北海道・東北	121	2	6	71	31	11
		1.7%	5.0%	58.7%	25.6%	9.1%
関東・甲信	398	4	29	255	85	25
		1.0%	7.3%	64.1%	21.4%	6.3%
東海・北陸	162	1	14	92	39	16
		0.6%	8.6%	56.8%	24.1%	9.9%
近畿	168	1	17	107	34	9
		0.6%	10.1%	63.7%	20.2%	5.4%
中国・四国・九州・沖縄	182	0	11	116	44	11
		0.0%	6.0%	63.7%	24.2%	6.0%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｄ）経営人材
第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1425	5	31	815	378	196
		0.4%	2.2%	57.2%	26.5%	13.8%
【企業規模別】						
１～９９人	1229	5	20	725	315	164
		0.4%	1.6%	59.0%	25.6%	13.3%
１００～２９９人	196	0	11	90	63	32
		0.0%	5.6%	45.9%	32.1%	16.3%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	257	0	6	148	63	40
		0.0%	2.3%	57.6%	24.5%	15.6%
製造業	358	1	9	192	109	47
		0.3%	2.5%	53.6%	30.4%	13.1%
運輸業	59	0	1	36	13	9
		0.0%	1.7%	61.0%	22.0%	15.3%
情報通信業	82	0	0	52	23	7
		0.0%	0.0%	63.4%	28.0%	8.5%
卸売業／小売業	420	1	9	245	117	48
		0.2%	2.1%	58.3%	27.9%	11.4%
サービス業	165	1	3	90	41	30
		0.6%	1.8%	54.5%	24.8%	18.2%
その他	84	2	3	52	12	15
		2.4%	3.6%	61.9%	14.3%	17.9%
【地域別】						
北海道・東北	178	1	4	96	46	31
		0.6%	2.2%	53.9%	25.8%	17.4%
関東・甲信	546	3	9	321	137	76
		0.5%	1.6%	58.8%	25.1%	13.9%
東海・北陸	222	1	3	123	65	30
		0.5%	1.4%	55.4%	29.3%	13.5%
近畿	228	0	5	134	63	26
		0.0%	2.2%	58.8%	27.6%	11.4%
中国・四国・九州・沖縄	251	0	10	141	67	33
		0.0%	4.0%	56.2%	26.7%	13.1%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1425	9	24	813	403	176
		0.6%	1.7%	57.1%	28.3%	12.4%
【企業規模別】						
１～９９人	1233	6	22	724	340	141
		0.5%	1.8%	58.7%	27.6%	11.4%
１００～２９９人	192	3	2	89	63	35
		1.6%	1.0%	46.4%	32.8%	18.2%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	264	0	2	149	80	33
		0.0%	0.8%	56.4%	30.3%	12.5%
製造業	352	3	6	181	116	46
		0.9%	1.7%	51.4%	33.0%	13.1%
運輸業	58	1	1	35	16	5
		1.7%	1.7%	60.3%	27.6%	8.6%
情報通信業	90	0	0	54	27	9
		0.0%	0.0%	60.0%	30.0%	10.0%
卸売業／小売業	414	3	8	245	110	48
		0.7%	1.9%	59.2%	26.6%	11.6%
サービス業	172	0	2	104	39	27
		0.0%	1.2%	60.5%	22.7%	15.7%
その他	75	2	5	45	15	8
		2.7%	6.7%	60.0%	20.0%	10.7%
【地域別】						
北海道・東北	178	2	3	96	52	25
		1.1%	1.7%	53.9%	29.2%	14.0%
関東・甲信	546	5	7	324	143	67
		0.9%	1.3%	59.3%	26.2%	12.3%
東海・北陸	222	1	1	121	68	31
		0.5%	0.5%	54.5%	30.6%	14.0%
近畿	228	0	7	126	68	27
		0.0%	3.1%	55.3%	29.8%	11.8%
中国・四国・九州・沖縄	251	1	6	146	72	26
		0.4%	2.4%	58.2%	28.7%	10.4%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｅ）中間管理職

第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1424	7	69	703	471	174
		0.5%	4.8%	49.4%	33.1%	12.2%
【企業規模別】						
１～９９人	1226	7	48	622	403	146
		0.6%	3.9%	50.7%	32.9%	11.9%
１００～２９９人	198	0	21	81	68	28
		0.0%	10.6%	40.9%	34.3%	14.1%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	254	2	8	118	91	35
		0.8%	3.1%	46.5%	35.8%	13.8%
製造業	364	1	23	167	131	42
		0.3%	6.3%	45.9%	36.0%	11.5%
運輸業	60	0	2	29	19	10
		0.0%	3.3%	48.3%	31.7%	16.7%
情報通信業	83	0	6	32	36	9
		0.0%	7.2%	38.6%	43.4%	10.8%
卸売業／小売業	417	1	21	234	118	43
		0.2%	5.0%	56.1%	28.3%	10.3%
サービス業	166	2	8	73	57	26
		1.2%	4.8%	44.0%	34.3%	15.7%
その他	80	1	1	50	19	9
		1.3%	1.3%	62.5%	23.8%	11.3%
【地域別】						
北海道・東北	179	1	5	84	63	26
		0.6%	2.8%	46.9%	35.2%	14.5%
関東・甲信	554	3	27	271	188	65
		0.5%	4.9%	48.9%	33.9%	11.7%
東海・北陸	217	2	14	100	73	28
		0.9%	6.5%	46.1%	33.6%	12.9%
近畿	227	1	15	125	64	22
		0.4%	6.6%	55.1%	28.2%	9.7%
中国・四国・九州・沖縄	247	0	8	123	83	33
		0.0%	3.2%	49.8%	33.6%	13.4%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1424	9	75	711	444	185
		0.6%	5.3%	49.9%	31.2%	13.0%
【企業規模別】						
１～９９人	1230	6	59	628	385	152
		0.5%	4.8%	51.1%	31.3%	12.4%
１００～２９９人	194	3	16	83	59	33
		1.5%	8.2%	42.8%	30.4%	17.0%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	260	1	12	124	91	32
		0.4%	4.6%	47.7%	35.0%	12.3%
製造業	358	2	23	156	133	44
		0.6%	6.4%	43.6%	37.2%	12.3%
運輸業	59	1	3	28	20	7
		1.7%	5.1%	47.5%	33.9%	11.9%
情報通信業	93	1	3	34	40	15
		1.1%	3.2%	36.6%	43.0%	16.1%
卸売業／小売業	411	0	24	236	106	45
		0.0%	5.8%	57.4%	25.8%	10.9%
サービス業	171	2	8	89	41	31
		1.2%	4.7%	52.0%	24.0%	18.1%
その他	72	2	2	44	13	11
		2.8%	2.8%	61.1%	18.1%	15.3%
【地域別】						
北海道・東北	179	0	7	94	54	24
		0.0%	3.9%	52.5%	30.2%	13.4%
関東・甲信	554	3	28	279	172	72
		0.5%	5.1%	50.4%	31.0%	13.0%
東海・北陸	217	1	15	92	77	32
		0.5%	6.9%	42.4%	35.5%	14.7%
近畿	227	2	9	116	72	28
		0.9%	4.0%	51.1%	31.7%	12.3%
中国・四国・九州・沖縄	247	3	16	130	69	29
		1.2%	6.5%	52.6%	27.9%	11.7%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｆ）デジタル化を担う人材

第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1271	1	3	334	539	394
		0.1%	0.2%	26.3%	42.4%	31.0%
【企業規模別】						
１～９９人	1081	1	3	301	451	325
		0.1%	0.3%	27.8%	41.7%	30.1%
１００～２９９人	190	0	0	33	88	69
		0.0%	0.0%	17.4%	46.3%	36.3%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	226	0	0	52	108	66
		0.0%	0.0%	23.0%	47.8%	29.2%
製造業	318	0	2	65	144	107
		0.0%	0.6%	20.4%	45.3%	33.6%
運輸業	52	0	0	10	21	21
		0.0%	0.0%	19.2%	40.4%	40.4%
情報通信業	77	0	0	40	21	16
		0.0%	0.0%	51.9%	27.3%	20.8%
卸売業／小売業	381	1	1	103	162	114
		0.3%	0.3%	27.0%	42.5%	29.9%
サービス業	145	0	0	48	53	44
		0.0%	0.0%	33.1%	36.6%	30.3%
その他	72	0	0	16	30	26
		0.0%	0.0%	22.2%	41.7%	36.1%
【地域別】						
北海道・東北	156	0	0	45	65	46
		0.0%	0.0%	28.8%	41.7%	29.5%
関東・甲信	491	0	2	147	202	140
		0.0%	0.4%	29.9%	41.1%	28.5%
東海・北陸	198	1	1	38	92	66
		0.5%	0.5%	19.2%	46.5%	33.3%
近畿	200	0	0	51	79	70
		0.0%	0.0%	25.5%	39.5%	35.0%
中国・四国・九州・沖縄	226	0	0	53	101	72
		0.0%	0.0%	23.5%	44.7%	31.9%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1271	0	3	335	568	365
		0.0%	0.2%	26.4%	44.7%	28.7%
【企業規模別】						
１～９９人	1084	0	3	300	482	299
		0.0%	0.3%	27.7%	44.5%	27.6%
１００～２９９人	187	0	0	35	86	66
		0.0%	0.0%	18.7%	46.0%	35.3%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	231	0	0	51	112	68
		0.0%	0.0%	22.1%	48.5%	29.4%
製造業	313	0	1	70	137	105
		0.0%	0.3%	22.4%	43.8%	33.5%
運輸業	51	0	0	16	20	15
		0.0%	0.0%	31.4%	39.2%	29.4%
情報通信業	86	0	0	45	29	12
		0.0%	0.0%	52.3%	33.7%	14.0%
卸売業／小売業	376	0	2	95	174	105
		0.0%	0.5%	25.3%	46.3%	27.9%
サービス業	151	0	0	43	67	41
		0.0%	0.0%	28.5%	44.4%	27.2%
その他	63	0	0	15	29	19
		0.0%	0.0%	23.8%	46.0%	30.2%
【地域別】						
北海道・東北	156	0	0	44	67	45
		0.0%	0.0%	28.2%	42.9%	28.8%
関東・甲信	491	0	1	139	226	125
		0.0%	0.2%	28.3%	46.0%	25.5%
東海・北陸	198	0	0	55	83	60
		0.0%	0.0%	27.8%	41.9%	30.3%
近畿	200	0	1	49	83	67
		0.0%	0.5%	24.5%	41.5%	33.5%
中国・四国・九州・沖縄	226	0	1	48	109	68
		0.0%	0.4%	21.2%	48.2%	30.1%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｇ）事務職
第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1503	9	140	1034	266	54
		0.6%	9.3%	68.8%	17.7%	3.6%
【企業規模別】						
１～９９人	1305	7	106	913	230	49
		0.5%	8.1%	70.0%	17.6%	3.8%
１００～２９９人	198	2	34	121	36	5
		1.0%	17.2%	61.1%	18.2%	2.5%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	272	0	19	194	49	10
		0.0%	7.0%	71.3%	18.0%	3.7%
製造業	376	4	35	263	64	10
		1.1%	9.3%	69.9%	17.0%	2.7%
運輸業	63	0	10	38	12	3
		0.0%	15.9%	60.3%	19.0%	4.8%
情報通信業	82	0	5	54	23	0
		0.0%	6.1%	65.9%	28.0%	0.0%
卸売業／小売業	451	4	47	310	76	14
		0.9%	10.4%	68.7%	16.9%	3.1%
サービス業	170	1	15	118	28	8
		0.6%	8.8%	69.4%	16.5%	4.7%
その他	89	0	9	57	14	9
		0.0%	10.1%	64.0%	15.7%	10.1%
【地域別】						
北海道・東北	193	1	14	133	37	8
		0.5%	7.3%	68.9%	19.2%	4.1%
関東・甲信	572	1	54	396	106	15
		0.2%	9.4%	69.2%	18.5%	2.6%
東海・北陸	234	2	24	155	40	13
		0.9%	10.3%	66.2%	17.1%	5.6%
近畿	243	2	29	162	41	9
		0.8%	11.9%	66.7%	16.9%	3.7%
中国・四国・九州・沖縄	261	3	19	188	42	9
		1.1%	7.3%	72.0%	16.1%	3.4%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1503	8	137	1010	297	51
		0.5%	9.1%	67.2%	19.8%	3.4%
【企業規模別】						
１～９９人	1309	5	106	901	252	45
		0.4%	8.1%	68.8%	19.3%	3.4%
１００～２９９人	194	3	31	109	45	6
		1.5%	16.0%	56.2%	23.2%	3.1%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	278	0	22	185	62	9
		0.0%	7.9%	66.5%	22.3%	3.2%
製造業	369	3	40	246	69	11
		0.8%	10.8%	66.7%	18.7%	3.0%
運輸業	62	2	4	46	8	2
		3.2%	6.5%	74.2%	12.9%	3.2%
情報通信業	91	0	3	62	24	2
		0.0%	3.3%	68.1%	26.4%	2.2%
卸売業／小売業	446	1	46	309	74	16
		0.2%	10.3%	69.3%	16.6%	3.6%
サービス業	180	1	16	113	43	7
		0.6%	8.9%	62.8%	23.9%	3.9%
その他	77	1	6	49	17	4
		1.3%	7.8%	63.6%	22.1%	5.2%
【地域別】						
北海道・東北	193	1	25	124	35	8
		0.5%	13.0%	64.2%	18.1%	4.1%
関東・甲信	572	3	44	391	116	18
		0.5%	7.7%	68.4%	20.3%	3.1%
東海・北陸	234	1	21	153	52	7
		0.4%	9.0%	65.4%	22.2%	3.0%
近畿	243	3	26	169	38	7
		1.2%	10.7%	69.5%	15.6%	2.9%
中国・四国・九州・沖縄	261	0	21	173	56	11
		0.0%	8.0%	66.3%	21.5%	4.2%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｈ）現場の技能職・サービス職・販売職

第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1382	2	50	521	567	242
		0.1%	3.6%	37.7%	41.0%	17.5%
【企業規模別】						
１～９９人	1194	2	48	452	488	204
		0.2%	4.0%	37.9%	40.9%	17.1%
１００～２９９人	188	0	2	69	79	38
		0.0%	1.1%	36.7%	42.0%	20.2%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	251	0	7	58	108	78
		0.0%	2.8%	23.1%	43.0%	31.1%
製造業	371	0	15	133	179	44
		0.0%	4.0%	35.8%	48.2%	11.9%
運輸業	50	0	1	20	23	6
		0.0%	2.0%	40.0%	46.0%	12.0%
情報通信業	67	0	1	25	26	15
		0.0%	1.5%	37.3%	38.8%	22.4%
卸売業／小売業	417	1	24	188	153	51
		0.2%	5.8%	45.1%	36.7%	12.2%
サービス業	155	0	1	62	58	34
		0.0%	0.6%	40.0%	37.4%	21.9%
その他	71	1	1	35	20	14
		1.4%	1.4%	49.3%	28.2%	19.7%
【地域別】						
北海道・東北	178	0	7	62	73	36
		0.0%	3.9%	34.8%	41.0%	20.2%
関東・甲信	529	2	21	215	201	90
		0.4%	4.0%	40.6%	38.0%	17.0%
東海・北陸	214	0	8	72	92	42
		0.0%	3.7%	33.6%	43.0%	19.6%
近畿	213	0	10	92	74	37
		0.0%	4.7%	43.2%	34.7%	17.4%
中国・四国・九州・沖縄	248	0	4	80	127	37
		0.0%	1.6%	32.3%	51.2%	14.9%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	1382	3	47	495	577	260
		0.2%	3.4%	35.8%	41.8%	18.8%
【企業規模別】						
１～９９人	1198	3	39	441	496	219
		0.3%	3.3%	36.8%	41.4%	18.3%
１００～２９９人	184	0	8	54	81	41
		0.0%	4.3%	29.3%	44.0%	22.3%
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】						
建設業	258	0	5	60	113	80
		0.0%	1.9%	23.3%	43.8%	31.0%
製造業	364	1	21	129	160	53
		0.3%	5.8%	35.4%	44.0%	14.6%
運輸業	49	0	0	22	23	4
		0.0%	0.0%	44.9%	46.9%	8.2%
情報通信業	76	0	2	26	25	23
		0.0%	2.6%	34.2%	32.9%	30.3%
卸売業／小売業	411	1	12	178	168	52
		0.2%	2.9%	43.3%	40.9%	12.7%
サービス業	163	0	4	49	69	41
		0.0%	2.5%	30.1%	42.3%	25.2%
その他	61	1	3	31	19	7
		1.6%	4.9%	50.8%	31.1%	11.5%
【地域別】						
北海道・東北	178	0	5	61	72	40
		0.0%	2.8%	34.3%	40.4%	22.5%
関東・甲信	529	1	14	201	219	94
		0.20%	2.60%	38.00%	41.40%	17.80%
東海・北陸	214	1	11	58	97	47
		0.5%	5.10%	27.10%	45.30%	22.00%
近畿	213	1	9	89	77	37
		0.5%	4.2%	41.8%	36.2%	17.4%
中国・四国・九州・沖縄	248	0	8	86	112	42
		0.0%	3.2%	34.7%	45.2%	16.9%

問２．貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（該当すべてに○）／ａ）　正社員に実施

第1回調査

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針の浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
合　計	1533	1122	1000	1109	903	781	764	835	175	338	478	643	528	695	152	425	599	438	226	258	409	65
		73.2%	65.2%	72.3%	58.9%	50.9%	49.8%	54.5%	11.4%	22.0%	31.2%	41.9%	34.4%	45.3%	9.9%	27.7%	39.1%	28.6%	14.7%	16.8%	26.7%	4.2%
【企業規模別】																						
１～９９人	1334	956	841	946	740	626	654	694	147	292	423	545	430	561	130	346	484	357	187	194	330	64
		71.7%	63.0%	70.9%	55.5%	46.9%	49.0%	52.0%	11.0%	21.9%	31.7%	40.9%	32.2%	42.1%	9.7%	25.9%	36.3%	26.8%	14.0%	14.5%	24.7%	4.8%
１００～２９９人	199	166	159	163	163	155	110	141	28	46	55	98	98	134	22	79	115	81	39	64	79	1
		83.4%	79.9%	81.9%	81.9%	77.9%	55.3%	70.9%	14.1%	23.1%	27.6%	49.2%	49.2%	67.3%	11.1%	39.7%	57.8%	40.7%	19.6%	32.2%	39.7%	0.5%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】																						
建設業	279	197	163	230	144	146	128	153	16	62	93	104	75	102	29	71	103	104	61	35	101	11
		70.6%	58.4%	82.4%	51.6%	52.3%	45.9%	54.8%	5.7%	22.2%	33.3%	37.3%	26.9%	36.6%	10.4%	25.4%	36.9%	37.3%	21.9%	12.5%	36.2%	3.9%
製造業	384	301	240	301	234	202	201	202	37	64	108	164	138	183	19	120	178	96	40	53	104	15
		78.4%	62.5%	78.4%	60.9%	52.6%	52.3%	52.6%	9.6%	16.7%	28.1%	42.7%	35.9%	47.7%	4.9%	31.3%	46.4%	25.0%	10.4%	13.8%	27.1%	3.9%
運輸業	61	45	47	50	41	41	33	34	8	19	14	27	19	28	6	18	24	17	9	11	20	1
		73.8%	77.0%	82.0%	67.2%	67.2%	54.1%	55.7%	13.1%	31.1%	23.0%	44.3%	31.1%	45.9%	9.8%	29.5%	39.3%	27.9%	14.8%	18.0%	32.8%	1.6%
情報通信業	90	71	70	58	65	61	59	66	24	25	38	50	41	66	17	40	42	43	27	33	38	2
		78.9%	77.8%	64.4%	72.2%	67.8%	65.6%	73.3%	26.7%	27.8%	42.2%	55.6%	45.6%	73.3%	18.9%	44.4%	46.7%	47.8%	30.0%	36.7%	42.2%	2.2%
卸売業／小売業	452	318	302	296	262	198	216	241	48	94	142	175	160	194	43	94	155	106	52	74	81	24
		70.4%	66.8%	65.5%	58.0%	43.8%	47.8%	53.3%	10.6%	20.8%	31.4%	38.7%	35.4%	42.9%	9.5%	20.8%	34.3%	23.5%	11.5%	16.4%	17.9%	5.3%
サービス業	175	132	118	117	109	91	85	92	28	48	50	81	68	86	24	54	60	47	25	34	40	4
		75.4%	67.4%	66.9%	62.3%	52.0%	48.6%	52.6%	16.0%	27.4%	28.6%	46.3%	38.9%	49.1%	13.7%	30.9%	34.3%	26.9%	14.3%	19.4%	22.9%	2.3%
その他	92	58	60	57	48	42	42	47	14	26	33	42	27	36	14	28	37	25	12	18	25	8
		63.0%	65.2%	62.0%	52.2%	45.7%	45.7%	51.1%	15.2%	28.3%	35.9%	45.7%	29.3%	39.1%	15.2%	30.4%	40.2%	27.2%	13.0%	19.6%	27.2%	8.7%
【地域別】																						
北海道・東北	199	137	115	149	101	97	93	104	20	43	65	91	55	73	14	44	67	51	37	27	58	16
		68.8%	57.8%	74.9%	50.8%	48.7%	46.7%	52.3%	10.1%	21.6%	32.7%	45.7%	27.6%	36.7%	7.0%	22.1%	33.7%	25.6%	18.6%	13.6%	29.1%	8.0%
関東・甲信	584	434	390	428	363	308	299	324	78	119	178	238	224	292	66	171	229	188	77	112	145	22
		74.3%	66.8%	73.3%	62.2%	52.7%	51.2%	55.5%	13.4%	20.4%	30.5%	40.8%	38.4%	50.0%	11.3%	29.3%	39.2%	32.2%	13.2%	19.2%	24.8%	3.8%
東海・北陸	237	175	159	176	139	118	121	129	23	59	78	107	77	103	26	68	97	55	35	37	69	7
		73.8%	67.1%	74.3%	58.6%	49.8%	51.1%	54.4%	9.7%	24.9%	32.9%	45.1%	32.5%	43.5%	11.0%	28.7%	40.9%	23.2%	14.8%	15.6%	29.1%	3.0%
近畿	249	187	165	169	139	117	123	143	25	53	75	101	81	108	23	68	95	70	39	40	59	8
		75.1%	66.3%	67.9%	55.8%	47.0%	49.4%	57.4%	10.0%	21.3%	30.1%	40.6%	32.5%	43.4%	9.2%	27.3%	38.2%	28.1%	15.7%	16.1%	23.7%	3.2%
中国・四国・九州・沖縄	264	189	171	187	161	141	128	135	29	64	82	106	91	119	23	74	111	74	38	42	78	12
		71.6%	64.8%	70.8%	61.0%	53.4%	48.5%	51.1%	11.0%	24.2%	31.1%	40.2%	34.5%	45.1%	8.7%	28.0%	42.0%	28.0%	14.4%	15.9%	29.5%	4.5%

第2回調査

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針の浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
合　計	1533	1173	1087	1168	1011	863	935	814	198	382	581	726	593	756	174	485	677	495	268	328	447	70
		76.5%	70.9%	76.2%	65.9%	56.3%	61.0%	53.1%	12.9%	24.9%	37.9%	47.4%	38.7%	49.3%	11.4%	31.6%	44.2%	32.3%	17.5%	21.4%	29.2%	4.6%
【企業規模別】																						
１～９９人	1338	1009	917	994	843	696	799	682	158	318	515	611	485	608	137	373	538	400	218	251	359	70
		75.4%	68.5%	74.3%	63.0%	52.0%	59.7%	51.0%	11.8%	23.8%	38.5%	45.7%	36.2%	45.4%	10.2%	27.9%	40.2%	29.9%	16.3%	18.8%	26.8%	5.2%
１００～２９９人	195	164	170	174	168	167	136	132	40	64	66	115	108	148	37	112	139	95	50	77	88	0
		84.1%	87.2%	89.2%	86.2%	85.6%	69.7%	67.7%	20.5%	32.8%	33.8%	59.0%	55.4%	75.9%	19.0%	57.4%	71.3%	48.7%	25.6%	39.5%	45.1%	0.0%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】																						
建設業	285	206	184	222	167	155	158	147	26	79	105	130	88	119	37	77	130	112	77	62	112	18
		72.3%	64.6%	77.9%	58.6%	54.4%	55.4%	51.6%	9.1%	27.7%	36.8%	45.6%	30.9%	41.8%	13.0%	27.0%	45.6%	39.3%	27.0%	21.8%	39.3%	6.3%
製造業	377	307	287	324	269	235	244	228	47	78	142	195	163	208	29	130	197	115	58	77	122	13
		81.4%	76.1%	85.9%	71.4%	62.3%	64.7%	60.5%	12.5%	20.7%	37.7%	51.7%	43.2%	55.2%	7.7%	34.5%	52.3%	30.5%	15.4%	20.4%	32.4%	3.4%
運輸業	60	49	43	46	41	37	34	30	6	23	18	26	22	27	5	17	20	16	9	10	13	2
		81.7%	71.7%	76.7%	68.3%	61.7%	56.7%	50.0%	10.0%	38.3%	30.0%	43.3%	36.7%	45.0%	8.3%	28.3%	33.3%	26.7%	15.0%	16.7%	21.7%	3.3%
情報通信業	100	81	84	73	78	74	73	62	22	30	49	54	43	74	21	49	51	53	33	36	39	2
		81.0%	84.0%	73.0%	78.0%	74.0%	73.0%	62.0%	22.0%	30.0%	49.0%	54.0%	43.0%	74.0%	21.0%	49.0%	51.0%	53.0%	33.0%	36.0%	39.0%	2.0%
卸売業／小売業	447	345	314	309	280	213	265	222	57	98	180	209	183	203	46	130	172	115	54	88	93	21
		77.2%	70.2%	69.1%	62.6%	47.7%	59.3%	49.7%	12.8%	21.9%	40.3%	46.8%	40.9%	45.4%	10.3%	29.1%	38.5%	25.7%	12.1%	19.7%	20.8%	4.7%
サービス業	185	136	128	148	133	113	125	94	27	52	58	83	70	94	26	62	83	59	27	40	48	7
		73.5%	69.2%	80.0%	71.9%	61.1%	67.6%	50.8%	14.6%	28.1%	31.4%	44.9%	37.8%	50.8%	14.1%	33.5%	44.9%	31.9%	14.6%	21.6%	25.9%	3.8%
その他	79	49	47	46	43	36	36	31	13	22	29	29	24	31	10	20	24	25	10	15	20	7
		62.0%	59.5%	58.2%	54.4%	45.6%	45.6%	39.2%	16.5%	27.8%	36.7%	36.7%	30.4%	39.2%	12.7%	25.3%	30.4%	31.6%	12.7%	19.0%	25.3%	8.9%
【地域別】																						
北海道・東北	199	143	122	149	128	109	115	96	16	48	67	92	62	72	18	48	87	58	37	37	59	16
		71.9%	61.3%	74.9%	64.3%	54.8%	57.8%	48.2%	8.0%	24.1%	33.7%	46.2%	31.2%	36.2%	9.0%	24.1%	43.7%	29.1%	18.6%	18.6%	29.6%	8.0%
関東・甲信	584	458	431	438	395	342	365	333	94	143	226	292	254	319	76	214	262	214	101	136	175	33
		78.4%	73.8%	75.0%	67.6%	58.6%	62.5%	57.0%	16.1%	24.5%	38.7%	50.0%	43.5%	54.6%	13.0%	36.6%	44.9%	36.6%	17.3%	23.3%	30.0%	5.7%
東海・北陸	237	177	164	188	154	124	137	125	28	65	88	111	89	107	32	72	103	66	44	50	64	5
		74.7%	69.2%	79.3%	65.0%	52.3%	57.8%	52.7%	11.8%	27.4%	37.1%	46.8%	37.6%	45.1%	13.5%	30.4%	43.5%	27.8%	18.6%	21.1%	27.0%	2.1%
近畿	249	190	182	189	158	132	157	129	25	54	93	108	82	129	21	67	95	72	35	44	68	8
		76.3%	73.1%	75.9%	63.5%	53.0%	63.1%	51.8%	10.0%	21.7%	37.3%	43.4%	32.9%	51.8%	8.4%	26.9%	38.2%	28.9%	14.1%	17.7%	27.3%	3.2%
中国・四国・九州・沖縄	264	205	188	204	176	156	161	131	35	72	107	123	106	129	27	84	130	85	51	61	81	8
		77.7%	71.2%	77.3%	66.7%	59.1%	61.0%	49.6%	13.3%	27.3%	40.5%	46.6%	40.2%	48.9%	10.2%	31.8%	49.2%	32.2%	19.3%	23.1%	30.7%	3.0%

問２．貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（該当すべてに○）／ｂ）　非正社員に実施

第1回調査

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
合　計	997	589	452	596	527	364	405	269	40	109	82	232	112	227	35	115	103	94	41	62	86	90
		59.1%	45.3%	59.8%	52.9%	36.5%	40.6%	27.0%	4.0%	10.9%	8.2%	23.3%	11.2%	22.8%	3.5%	11.5%	10.3%	9.4%	4.1%	6.2%	8.6%	9.0%
【企業規模別】																						
１～９９人	832	480	377	480	412	278	343	221	36	98	76	195	95	189	31	99	88	77	36	46	73	76
		57.7%	45.3%	57.7%	49.5%	33.4%	41.2%	26.6%	4.3%	11.8%	9.1%	23.4%	11.4%	22.7%	3.7%	11.9%	10.6%	9.3%	4.3%	5.5%	8.8%	9.1%
１００～２９９人	165	109	75	116	115	86	62	48	4	11	6	37	17	38	4	16	15	17	5	16	13	14
		66.1%	45.5%	70.3%	69.7%	52.1%	37.6%	29.1%	2.4%	6.7%	3.6%	22.4%	10.3%	23.0%	2.4%	9.7%	9.1%	10.3%	3.0%	9.7%	7.9%	8.5%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】																						
建設業	134	76	52	80	53	45	53	43	3	27	15	26	10	20	7	12	17	21	14	10	19	12
		56.7%	38.8%	59.7%	39.6%	33.6%	39.6%	32.1%	2.2%	20.1%	11.2%	19.4%	7.5%	14.9%	5.2%	9.0%	12.7%	15.7%	10.4%	7.5%	14.2%	9.0%
製造業	284	183	116	192	161	112	113	60	11	20	18	74	39	73	8	39	21	15	4	14	24	27
		64.4%	40.8%	67.6%	56.7%	39.4%	39.8%	21.1%	3.9%	7.0%	6.3%	26.1%	13.7%	25.7%	2.8%	13.7%	7.4%	5.3%	1.4%	4.9%	8.5%	9.5%
運輸業	36	21	18	23	21	18	14	6	1	5	0	9	1	6	0	7	5	5	2	2	2	2
		58.3%	50.0%	63.9%	58.3%	50.0%	38.9%	16.7%	2.8%	13.9%	0.0%	25.0%	2.8%	16.7%	0.0%	19.4%	13.9%	13.9%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%
情報通信業	49	29	18	27	31	22	21	18	4	3	5	11	3	17	4	5	7	6	3	5	3	6
		59.2%	36.7%	55.1%	63.3%	44.9%	42.9%	36.7%	8.2%	6.1%	10.2%	22.4%	6.1%	34.7%	8.2%	10.2%	14.3%	12.2%	6.1%	10.2%	6.1%	12.2%
卸売業／小売業	296	163	146	163	156	97	124	84	10	24	22	59	32	65	9	23	30	23	12	18	24	27
		55.1%	49.3%	55.1%	52.7%	32.8%	41.9%	28.4%	3.4%	8.1%	7.4%	19.9%	10.8%	22.0%	3.0%	7.8%	10.1%	7.8%	4.1%	6.1%	8.1%	9.1%
サービス業	132	81	73	80	75	52	57	39	6	25	14	34	17	31	5	22	15	18	4	9	7	9
		61.4%	55.3%	60.6%	56.8%	39.4%	43.2%	29.5%	4.5%	18.9%	10.6%	25.8%	12.9%	23.5%	3.8%	16.7%	11.4%	13.6%	3.0%	6.8%	5.3%	6.8%
その他	66	36	29	31	30	18	23	19	5	5	8	19	10	15	2	7	8	6	2	4	7	7
		54.5%	43.9%	47.0%	45.5%	27.3%	34.8%	28.8%	7.6%	7.6%	12.1%	28.8%	15.2%	22.7%	3.0%	10.6%	12.1%	9.1%	3.0%	6.1%	10.6%	10.6%
【地域別】																						
北海道・東北	124	62	56	67	55	43	54	33	4	11	17	30	13	28	3	9	12	10	9	11	13	16
		50.0%	45.2%	54.0%	44.4%	34.7%	43.5%	26.6%	3.2%	8.9%	13.7%	24.2%	10.5%	22.6%	2.4%	7.3%	9.7%	8.1%	7.3%	8.9%	10.5%	12.9%
関東・甲信	390	223	166	238	218	144	148	110	19	39	24	84	50	97	16	48	49	42	18	24	27	31
		57.2%	42.6%	61.0%	55.9%	36.9%	37.9%	28.2%	4.9%	10.0%	6.2%	21.5%	12.8%	24.9%	4.1%	12.3%	12.6%	10.8%	4.6%	6.2%	6.9%	7.9%
東海・北陸	156	96	80	92	84	59	63	36	5	26	12	41	14	30	6	20	11	10	5	11	13	16
		61.5%	51.3%	59.0%	53.8%	37.8%	40.4%	23.1%	3.2%	16.7%	7.7%	26.3%	9.0%	19.2%	3.8%	12.8%	7.1%	6.4%	3.2%	7.1%	8.3%	10.3%
近畿	156	89	60	89	78	48	71	41	6	18	16	33	15	30	4	15	13	9	6	5	8	13
		57.1%	38.5%	57.1%	50.0%	30.8%	45.5%	26.3%	3.8%	11.5%	10.3%	21.2%	9.6%	19.2%	2.6%	9.6%	8.3%	5.8%	3.8%	3.2%	5.1%	8.3%
中国・四国・九州・沖縄	171	119	90	110	92	70	69	49	6	15	13	44	20	42	6	23	18	23	3	11	25	14
		69.6%	52.6%	64.3%	53.8%	40.9%	40.4%	28.7%	3.5%	8.8%	7.6%	25.7%	11.7%	24.6%	3.5%	13.5%	10.5%	13.5%	1.8%	6.4%	14.6%	8.2%

第2回調査

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
合　計	997	635	526	682	602	440	529	283	52	131	126	273	152	284	47	145	137	112	51	73	103	84
		63.7%	52.8%	68.4%	60.4%	44.1%	53.1%	28.4%	5.2%	13.1%	12.6%	27.4%	15.2%	28.5%	4.7%	14.5%	13.7%	11.2%	5.1%	7.3%	10.3%	8.4%
【企業規模別】																						
１～９９人	837	528	441	557	485	343	444	234	43	110	113	229	130	226	41	114	111	93	43	58	81	77
		63.1%	52.7%	66.5%	57.9%	41.0%	53.0%	28.0%	5.1%	13.1%	13.5%	27.4%	15.5%	27.0%	4.9%	13.6%	13.3%	11.1%	5.1%	6.9%	9.7%	9.2%
１００～２９９人	160	107	85	125	117	97	85	49	9	21	13	44	22	58	6	31	26	19	8	15	22	7
		66.9%	53.1%	78.1%	73.1%	60.6%	53.1%	30.6%	5.6%	13.1%	8.1%	27.5%	13.8%	36.3%	3.8%	19.4%	16.3%	11.9%	5.0%	9.4%	13.8%	4.4%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】																						
建設業	137	80	68	95	80	71	69	41	7	23	13	36	18	32	3	14	22	22	16	13	22	11
		58.4%	49.6%	69.3%	58.4%	51.8%	50.4%	29.9%	5.1%	16.8%	9.5%	26.3%	13.1%	23.4%	2.2%	10.2%	16.1%	16.1%	11.7%	9.5%	16.1%	8.0%
製造業	279	195	149	219	186	129	153	81	11	31	29	87	48	86	10	42	39	26	6	20	33	17
		69.9%	53.4%	78.5%	66.7%	46.2%	54.8%	29.0%	3.9%	11.1%	10.4%	31.2%	17.2%	30.8%	3.6%	15.1%	14.0%	9.3%	2.2%	7.2%	11.8%	6.1%
運輸業	35	28	19	24	18	18	15	7	1	7	4	8	3	6	1	4	2	4	2	3	1	2
		80.0%	54.3%	68.6%	51.4%	51.4%	42.9%	20.0%	2.9%	20.0%	11.4%	22.9%	8.6%	17.1%	2.9%	11.4%	5.7%	11.4%	5.7%	8.6%	2.9%	5.7%
情報通信業	54	38	33	35	36	30	31	20	4	5	10	15	10	24	6	9	8	8	3	6	6	5
		70.4%	61.1%	64.8%	66.7%	55.6%	57.4%	37.0%	7.4%	9.3%	18.5%	27.8%	18.5%	44.4%	11.1%	16.7%	14.8%	14.8%	5.6%	11.1%	11.1%	9.3%
卸売業／小売業	293	183	154	174	161	102	149	77	10	32	41	82	44	76	12	39	33	33	12	16	18	35
		62.5%	52.6%	59.4%	54.9%	34.8%	50.9%	26.3%	3.4%	10.9%	14.0%	28.0%	15.0%	25.9%	4.1%	13.3%	11.3%	11.3%	4.1%	5.5%	6.1%	11.9%
サービス業	143	88	80	107	96	70	90	45	12	23	18	32	22	44	11	31	27	14	8	12	15	4
		61.5%	55.9%	74.8%	67.1%	49.0%	62.9%	31.5%	8.4%	16.1%	12.6%	22.4%	15.4%	30.8%	7.7%	21.7%	18.9%	9.8%	5.6%	8.4%	10.5%	2.8%
その他	56	23	23	28	25	20	22	12	7	10	11	13	7	16	4	6	6	5	4	3	8	10
		41.1%	41.1%	50.0%	44.6%	35.7%	39.3%	21.4%	12.5%	17.9%	19.6%	23.2%	12.5%	28.6%	7.1%	10.7%	10.7%	8.9%	7.1%	5.4%	14.3%	17.9%
【地域別】																						
北海道・東北	124	84	63	87	78	56	65	35	7	16	20	39	23	42	5	18	22	22	12	13	18	10
		67.7%	50.8%	70.2%	62.9%	45.2%	52.4%	28.2%	5.6%	12.9%	16.1%	31.5%	18.5%	33.9%	4.0%	14.5%	17.7%	17.7%	9.7%	10.5%	14.5%	8.1%
関東・甲信	390	232	204	256	238	174	207	116	28	44	44	111	64	115	27	64	54	52	18	30	47	38
		59.5%	52.3%	65.6%	61.0%	44.6%	53.1%	29.7%	7.2%	11.3%	11.3%	28.5%	16.4%	29.5%	6.9%	16.4%	13.8%	13.3%	4.6%	7.7%	12.1%	9.7%
東海・北陸	156	102	79	112	93	64	84	39	5	29	13	43	23	39	6	21	24	8	7	9	12	14
		65.4%	50.6%	71.8%	59.6%	41.0%	53.8%	25.0%	3.2%	18.6%	8.3%	27.6%	14.7%	25.0%	3.8%	13.5%	15.4%	5.1%	4.5%	5.8%	7.7%	9.0%
近畿	156	102	86	106	87	63	84	44	4	20	23	39	21	40	5	18	12	12	6	8	13	13
		65.4%	55.1%	67.9%	55.8%	40.4%	53.8%	28.2%	2.6%	12.8%	14.7%	25.0%	13.5%	25.6%	3.2%	11.5%	7.7%	7.7%	3.8%	5.1%	8.3%	8.3%
中国・四国・九州・沖縄	171	115	94	121	106	83	89	49	8	22	26	41	21	48	4	24	25	18	8	13	13	9
		67.3%	55.0%	70.8%	62.0%	48.5%	52.0%	28.7%	4.7%	12.9%	15.2%	24.0%	12.3%	28.1%	2.3%	14.0%	14.6%	10.5%	4.7%	7.6%	7.6%	5.3%

問３．（１）貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。当てはまるものすべてをお答えください。（該当すべてに○）

第1回調査

	サンプル数	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	半日単位・時間単位の有給休暇制度	労働時間削減で減少する残業代の補填	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	5営業日以上の連続休暇について取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない
合　　計	1567	188	384	969	75	438	530	287	44	343	72	161	192	494	249	89	29	20	4	4	470	338	199
		12.0%	24.5%	61.8%	4.8%	28.0%	33.8%	18.3%	2.8%	21.9%	4.6%	10.3%	12.3%	31.5%	15.9%	5.7%	1.9%	1.3%	0.3%	0.3%	30.0%	21.6%	12.7%
【企業規模別】																							
１～９９人	1366	157	327	821	67	351	411	231	38	269	57	114	157	406	206	77	24	19	3	3	375	283	195
		11.5%	23.9%	60.1%	4.9%	25.7%	30.1%	16.9%	2.8%	19.7%	4.2%	8.3%	11.5%	29.7%	15.1%	5.6%	1.8%	1.4%	0.2%	0.2%	27.5%	20.7%	14.3%
１００～２９９人	201	31	57	148	8	87	119	56	6	74	15	47	35	88	43	12	5	1	1	1	95	55	4
		15.4%	28.4%	73.6%	4.0%	43.3%	59.2%	27.9%	3.0%	36.8%	7.5%	23.4%	17.4%	43.8%	21.4%	6.0%	2.5%	0.5%	0.5%	0.5%	47.3%	27.4%	2.0%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】																							
建設業	282	41	50	163	22	51	71	40	4	69	7	21	31	73	52	6	5	6	0	0	82	103	46
		14.5%	17.7%	57.8%	7.8%	18.1%	25.2%	14.2%	1.4%	24.5%	2.5%	7.4%	11.0%	25.9%	18.4%	2.1%	1.8%	2.1%	0.0%	0.0%	29.1%	36.5%	16.3%
製造業	384	32	74	269	13	113	131	79	11	81	21	43	45	118	67	28	8	4	1	0	123	65	40
		8.3%	19.3%	70.1%	3.4%	29.4%	34.1%	20.6%	2.9%	21.1%	5.5%	11.2%	11.7%	30.7%	17.4%	7.3%	2.1%	1.0%	0.3%	0.0%	32.0%	16.9%	10.4%
運輸業	63	8	21	39	5	18	24	11	2	16	4	6	6	25	9	3	1	1	0	0	21	11	4
		12.7%	33.3%	61.9%	7.9%	28.6%	38.1%	17.5%	3.2%	25.4%	6.3%	9.5%	9.5%	39.7%	14.3%	4.8%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	33.3%	17.5%	6.3%
情報通信業	92	18	53	66	3	45	49	26	7	26	8	26	18	41	15	5	2	2	0	0	38	33	6
		19.6%	57.6%	71.7%	3.3%	48.9%	53.3%	28.3%	7.6%	28.3%	8.7%	28.3%	19.6%	44.6%	16.3%	5.4%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	41.3%	35.9%	6.5%
卸売業／小売業	464	53	111	288	17	118	154	74	13	95	15	41	60	145	69	23	8	3	2	3	120	82	54
		11.4%	23.9%	62.1%	3.7%	25.4%	33.2%	15.9%	2.8%	20.5%	3.2%	8.8%	12.9%	31.3%	14.9%	5.0%	1.7%	0.6%	0.4%	0.6%	25.9%	17.7%	11.6%
サービス業	180	22	52	98	13	60	69	39	5	35	10	14	23	64	27	17	3	1	1	1	60	30	24
		12.2%	28.9%	54.4%	7.2%	33.3%	38.3%	21.7%	2.8%	19.4%	5.6%	7.8%	12.8%	35.6%	15.0%	9.4%	1.7%	0.6%	0.6%	0.6%	33.3%	16.7%	13.3%
その他	102	14	23	46	2	33	32	18	2	21	7	10	9	28	10	7	2	3	0	0	26	14	25
		13.7%	22.5%	45.1%	2.0%	32.4%	31.4%	17.6%	2.0%	20.6%	6.9%	9.8%	8.8%	27.5%	9.8%	6.9%	2.0%	2.9%	0.0%	0.0%	25.5%	13.7%	24.5%
【地域別】																							
北海道・東北	201	23	27	124	7	40	40	26	2	45	4	14	26	59	41	10	1	2	0	0	59	52	29
		11.4%	13.4%	61.7%	3.5%	19.9%	19.9%	12.9%	1.0%	22.4%	2.0%	7.0%	12.9%	29.4%	20.4%	5.0%	0.5%	1.0%	0.0%	0.0%	29.4%	25.9%	14.4%
関東・甲信	597	68	180	369	22	194	237	127	18	119	29	71	81	205	91	42	14	6	2	3	205	120	71
		11.4%	30.2%	61.8%	3.7%	32.5%	39.7%	21.3%	3.0%	19.9%	4.9%	11.9%	13.6%	34.3%	15.2%	7.0%	2.3%	1.0%	0.3%	0.5%	34.3%	20.1%	11.9%
東海・北陸	242	31	42	165	10	65	92	45	7	59	12	24	24	80	33	14	9	7	1	1	69	52	32
		12.8%	17.4%	68.2%	4.1%	26.9%	38.0%	18.6%	2.9%	24.4%	5.0%	9.9%	9.9%	33.1%	13.6%	5.8%	3.7%	2.9%	0.4%	0.4%	28.5%	21.5%	13.2%
近畿	253	37	73	148	13	61	82	39	10	52	10	26	27	70	33	9	2	3	0	0	69	49	26
		14.6%	28.9%	58.5%	5.1%	24.1%	32.4%	15.4%	4.0%	20.6%	4.0%	10.3%	10.7%	27.7%	13.0%	3.6%	0.8%	1.2%	0.0%	0.0%	27.3%	19.4%	10.3%
中国・四国・九州・沖縄	274	29	62	163	23	78	79	50	7	68	17	26	34	80	51	14	3	2	1	0	68	65	41
		10.6%	22.6%	59.5%	8.4%	28.5%	28.8%	18.2%	2.6%	24.8%	6.2%	9.5%	12.4%	29.2%	18.6%	5.1%	1.1%	0.7%	0.4%	0.0%	24.8%	23.7%	15.0%

第2回調査

	サンプル数	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	半日単位・時間単位の有給休暇制度	労働時間削減で減少する残業代の補填	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	5営業日以上の連続休暇について取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない
合　　計	1567	249	432	1045	80	439	612	349	43	351	101	197	204	506	301	79	53	16	6	7	422	313	185
		15.9%	27.6%	66.7%	5.1%	28.0%	39.1%	22.3%	2.7%	22.4%	6.4%	12.6%	13.0%	32.3%	19.2%	5.0%	3.4%	1.0%	0.4%	0.4%	26.9%	20.0%	11.8%
【企業規模別】																							
１～９９人	1370	209	364	891	70	348	483	272	34	288	87	144	162	410	256	61	45	14	3	5	337	270	182
		15.3%	26.6%	65.0%	5.1%	25.4%	35.3%	19.9%	2.5%	21.0%	6.4%	10.5%	11.8%	29.9%	18.7%	4.5%	3.3%	1.0%	0.2%	0.4%	24.6%	19.7%	13.3%
１００～２９９人	197	40	68	154	10	91	129	77	9	63	14	53	42	96	45	18	8	2	3	2	85	43	3
		20.3%	34.5%	78.2%	5.1%	46.2%	65.5%	39.1%	4.6%	32.0%	7.1%	26.9%	21.3%	48.7%	22.8%	9.1%	4.1%	1.0%	1.5%	1.0%	43.1%	21.8%	1.5%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】																							
建設業	288	40	71	176	25	39	90	42	11	70	12	26	32	83	59	10	9	2	0	0	81	103	43
		13.9%	24.7%	61.1%	8.7%	13.5%	31.3%	14.6%	3.8%	24.3%	4.2%	9.0%	11.1%	28.8%	20.5%	3.5%	3.1%	0.7%	0.0%	0.0%	28.1%	35.8%	14.9%
製造業	377	51	84	279	12	118	150	87	8	86	25	44	42	126	77	19	15	1	0	1	110	56	36
		13.5%	22.3%	74.0%	3.2%	31.3%	39.8%	23.1%	2.1%	22.8%	6.6%	11.7%	11.1%	33.4%	20.4%	5.0%	4.0%	0.3%	0.0%	0.3%	29.2%	14.9%	9.5%
運輸業	62	9	17	40	5	18	20	16	2	16	5	8	7	23	11	3	3	0	1	0	12	9	9
		14.5%	27.4%	64.5%	8.1%	29.0%	32.3%	25.8%	3.2%	25.8%	8.1%	12.9%	11.3%	37.1%	17.7%	4.8%	4.8%	0.0%	1.6%	0.0%	19.4%	14.5%	14.5%
情報通信業	102	28	55	75	7	61	65	44	6	30	8	31	21	46	18	3	2	2	1	0	33	30	4
		27.5%	53.9%	73.5%	6.9%	59.8%	63.7%	43.1%	5.9%	29.4%	7.8%	30.4%	20.6%	45.1%	17.6%	2.9%	2.0%	2.0%	1.0%	0.0%	32.4%	29.4%	3.9%
卸売業／小売業	459	72	119	300	16	113	186	98	7	100	29	53	61	146	83	26	15	5	0	2	115	63	60
		15.7%	25.9%	65.4%	3.5%	24.6%	40.5%	21.4%	1.5%	21.8%	6.3%	11.5%	13.3%	31.8%	18.1%	5.7%	3.3%	1.1%	0.0%	0.4%	25.1%	13.7%	13.1%
サービス業	190	35	64	126	9	69	73	48	5	31	20	23	28	62	40	12	6	4	3	3	57	36	15
		18.4%	33.7%	66.3%	4.7%	36.3%	38.4%	25.3%	2.6%	16.3%	10.5%	12.1%	14.7%	32.6%	21.1%	6.3%	3.2%	2.1%	1.6%	1.6%	30.0%	18.9%	7.9%
その他	89	14	22	49	6	21	28	14	4	18	2	12	13	20	13	6	3	2	1	1	14	16	18
		15.7%	24.7%	55.1%	6.7%	23.6%	31.5%	15.7%	4.5%	20.2%	2.2%	13.5%	14.6%	22.5%	14.6%	6.7%	3.4%	2.2%	1.1%	1.1%	15.7%	18.0%	20.2%
【地域別】																							
北海道・東北	201	25	36	124	10	38	57	35	5	49	8	20	27	63	46	8	7	1	0	0	54	47	27
		12.4%	17.9%	61.7%	5.0%	18.9%	28.4%	17.4%	2.5%	24.4%	4.0%	10.0%	13.4%	31.3%	22.9%	4.0%	3.5%	0.5%	0.0%	0.0%	26.9%	23.4%	13.4%
関東・甲信	597	95	185	402	31	194	268	143	19	126	40	87	86	195	110	39	20	6	2	3	184	118	72
		15.9%	31.0%	67.3%	5.2%	32.5%	44.9%	24.0%	3.2%	21.1%	6.7%	14.6%	14.4%	32.7%	18.4%	6.5%	3.4%	1.0%	0.3%	0.5%	30.8%	19.8%	12.1%
東海・北陸	242	40	61	177	15	65	92	56	3	64	14	31	20	86	42	14	12	1	3	1	63	51	26
		16.5%	25.2%	73.1%	6.2%	26.9%	38.0%	23.1%	1.2%	26.4%	5.8%	12.8%	8.3%	35.5%	17.4%	5.8%	5.0%	0.4%	1.2%	0.4%	26.0%	21.1%	10.7%
近畿	253	36	85	154	13	70	101	55	10	45	15	25	32	70	48	5	3	5	1	1	52	40	30
		14.2%	33.6%	60.9%	5.1%	27.7%	39.9%	21.7%	4.0%	17.8%	5.9%	9.9%	12.6%	27.7%	19.0%	2.0%	1.2%	2.0%	0.4%	0.4%	20.6%	15.8%	11.9%
中国・四国・九州・沖縄	274	53	65	188	11	72	94	60	6	67	24	34	39	92	55	13	11	3	0	2	69	57	30
		19.3%	23.7%	68.6%	4.0%	26.3%	34.3%	21.9%	2.2%	24.5%	8.8%	12.4%	14.2%	33.6%	20.1%	4.7%	4.0%	1.1%	0.0%	0.7%	25.2%	20.8%	10.9%

問７．前年度（２０２２年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者比率はどれくらいですか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	研修は実施していない	20%未満	20%未満～40%未満	40%未満～60%未満	60%未満～80%未満	80%以上
合計	1668	604 36.2%	680 40.8%	156 9.4%	69 4.1%	38 2.3%	121 7.3%
【企業規模別】							
１～９９人	1463	587 40.1%	570 39.0%	123 8.4%	55 3.8%	30 2.1%	98 6.7%
１００～２９９人	205	17 8.3%	110 53.7%	33 16.1%	14 6.8%	8 3.9%	23 11.2%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】							
建設業	289	79 27.3%	133 46.0%	37 12.8%	16 5.5%	4 1.4%	20 6.9%
製造業	414	136 32.9%	192 46.4%	48 11.6%	10 2.4%	11 2.7%	17 4.1%
運輸業	66	19 28.8%	38 57.6%	0 0.0%	2 3.0%	2 3.0%	5 7.6%
情報通信業	106	23 21.7%	44 41.5%	10 9.4%	7 6.6%	5 4.7%	17 16.0%
卸売業／小売業	497	227 45.7%	170 34.2%	34 6.8%	21 4.2%	9 1.8%	36 7.2%
サービス業	195	71 36.4%	72 36.9%	17 8.7%	10 5.1%	6 3.1%	19 9.7%
その他	101	49 48.5%	31 30.7%	10 9.9%	3 3.0%	1 1.0%	7 6.9%
【地域別】							
北海道・東北	202	81 40.1%	78 38.6%	28 13.9%	7 3.5%	3 1.5%	5 2.5%
関東・甲信	641	224 34.9%	268 41.8%	48 7.5%	29 4.5%	17 2.7%	55 8.6%
東海・北陸	251	85 33.9%	106 42.2%	35 13.9%	8 3.2%	3 1.2%	14 5.6%
近畿	273	106 38.8%	112 41.0%	18 6.6%	10 3.7%	3 1.1%	24 8.8%
中国・四国・九州・沖縄	301	108 35.9%	116 38.5%	27 9.0%	15 5.0%	12 4.0%	23 7.6%

第2回調査

	サンプル数	研修は実施していない	20%未満	20%未満～40%未満	40%未満～60%未満	60%未満～80%未満	80%以上
合計	1668	516 30.9%	616 36.9%	237 14.2%	101 6.1%	62 3.7%	136 8.2%
【企業規模別】							
１～９９人	1469	497 33.8%	538 36.6%	195 13.3%	82 5.6%	45 3.1%	112 7.6%
１００～２９９人	199	19 9.5%	78 39.2%	42 21.1%	19 9.5%	17 8.5%	24 12.1%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】							
建設業	295	60 20.3%	112 38.0%	58 19.7%	32 10.8%	14 4.7%	19 6.4%
製造業	407	105 25.8%	178 43.7%	72 17.7%	17 4.2%	9 2.2%	26 6.4%
運輸業	65	15 23.1%	37 56.9%	3 4.6%	3 4.6%	2 3.1%	5 7.7%
情報通信業	117	30 25.6%	35 29.9%	15 12.8%	9 7.7%	11 9.4%	17 14.5%
卸売業／小売業	492	200 40.7%	165 33.5%	56 11.4%	23 4.7%	15 3.0%	33 6.7%
サービス業	204	69 33.8%	60 29.4%	28 13.7%	10 4.9%	7 3.4%	30 14.7%
その他	88	37 42.0%	29 33.0%	5 5.7%	7 8.0%	4 4.5%	6 6.8%
【地域別】							
北海道・東北	202	62 30.7%	78 38.6%	33 16.3%	13 6.4%	6 3.0%	10 5.0%
関東・甲信	641	201 31.4%	233 36.3%	85 13.3%	38 5.9%	18 2.8%	66 10.3%
東海・北陸	251	82 32.7%	98 39.0%	40 15.9%	13 5.2%	7 2.8%	11 4.4%
近畿	273	83 30.4%	106 38.8%	33 12.1%	14 5.1%	14 5.1%	23 8.4%
中国・四国・九州・沖縄	301	88 29.2%	101 33.6%	46 15.3%	23 7.6%	17 5.6%	26 8.6%

問８．前年度（２０２２年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間はどれくらいですか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	研修は実施していない	1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上
合　　計	1639	599	192	388	261	89	44	66
		36.5%	11.7%	23.7%	15.9%	5.4%	2.7%	4.0%
【企業規模別】								
１～９９人	1443	582	156	328	213	74	33	57
		40.3%	10.8%	22.7%	14.8%	5.1%	2.3%	4.0%
１００～２９９人	196	17	36	60	48	15	11	9
		8.7%	18.4%	30.6%	24.5%	7.7%	5.6%	4.6%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】								
建設業	282	79	27	71	60	30	6	9
		28.0%	9.6%	25.2%	21.3%	10.6%	2.1%	3.2%
製造業	406	137	48	118	78	8	10	7
		33.7%	11.8%	29.1%	19.2%	2.0%	2.5%	1.7%
運輸業	65	17	13	18	13	4	0	0
		26.2%	20.0%	27.7%	20.0%	6.2%	0.0%	0.0%
情報通信業	99	21	5	25	18	9	5	16
		21.2%	5.1%	25.3%	18.2%	9.1%	5.1%	16.2%
卸売業／小売業	498	226	62	102	58	21	15	14
		45.4%	12.4%	20.5%	11.6%	4.2%	3.0%	2.8%
サービス業	190	72	30	41	18	9	7	13
		37.9%	15.8%	21.6%	9.5%	4.7%	3.7%	6.8%
その他	99	47	7	13	16	8	1	7
		47.5%	7.1%	13.1%	16.2%	8.1%	1.0%	7.1%
【地域別】								
北海道・東北	199	85	16	47	28	9	4	10
		42.7%	8.0%	23.6%	14.1%	4.5%	2.0%	5.0%
関東・甲信	625	218	74	163	90	34	17	29
		34.9%	11.8%	26.1%	14.4%	5.4%	2.7%	4.6%
東海・北陸	249	83	36	48	50	14	8	10
		33.3%	14.5%	19.3%	20.1%	5.6%	3.2%	4.0%
近畿	268	104	33	61	42	13	8	7
		38.8%	12.3%	22.8%	15.7%	4.9%	3.0%	2.6%
中国・四国・九州・沖縄	298	109	33	69	51	19	7	10
		36.6%	11.1%	23.2%	17.1%	6.4%	2.3%	3.4%

第2回調査

	サンプル数	研修は実施していない	1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上
合　　計	1639	505	207	418	284	98	50	77
		30.8%	12.6%	25.5%	17.3%	6.0%	3.1%	4.7%
【企業規模別】								
１～９９人	1450	487	181	352	237	84	39	70
		33.6%	12.5%	24.3%	16.3%	5.8%	2.7%	4.8%
１００～２９９人	189	18	26	66	47	14	11	7
		9.5%	13.8%	34.9%	24.9%	7.4%	5.8%	3.7%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】								
建設業	288	57	27	84	71	25	13	11
		19.8%	9.4%	29.2%	24.7%	8.7%	4.5%	3.8%
製造業	399	103	48	123	74	24	11	16
		25.8%	12.0%	30.8%	18.5%	6.0%	2.8%	4.0%
運輸業	64	14	19	19	6	3	0	3
		21.9%	29.7%	29.7%	9.4%	4.7%	0.0%	4.7%
情報通信業	110	28	12	23	22	8	4	13
		25.5%	10.9%	20.9%	20.0%	7.3%	3.6%	11.8%
卸売業／小売業	493	197	64	113	65	23	10	21
		40.0%	13.0%	22.9%	13.2%	4.7%	2.0%	4.3%
サービス業	198	69	24	42	35	10	8	10
		34.8%	12.1%	21.2%	17.7%	5.1%	4.0%	5.1%
その他	87	37	13	14	11	5	4	3
		42.5%	14.9%	16.1%	12.6%	5.7%	4.6%	3.4%
【地域別】								
北海道・東北	199	60	25	57	37	13	3	4
		30.2%	12.6%	28.6%	18.6%	6.5%	1.5%	2.0%
関東・甲信	625	193	83	150	114	38	18	29
		30.9%	13.3%	24.0%	18.2%	6.1%	2.9%	4.6%
東海・北陸	249	81	26	68	40	16	9	9
		32.5%	10.4%	27.3%	16.1%	6.4%	3.6%	3.6%
近畿	268	81	39	66	39	14	9	20
		30.2%	14.6%	24.6%	14.6%	5.2%	3.4%	7.5%
中国・四国・九州・沖縄	298	90	34	77	54	17	11	15
		30.2%	11.4%	25.8%	18.1%	5.7%	3.7%	5.0%

問９．（１）貴社における従業員の健康管理に関する以下の項目について把握しているものをすべてお選びください。（該当すべてに○）

第1回調査

	サンプル数	一般定期健康診断受診率	ストレスチェック受検	適正体重を維持している従業員の割合	喫煙している従業員の割合	運動習慣がある従業員の割合	十分な睡眠により休養が取れている従業員の割合	把握していない
合　　計	1567	1384 88.3%	416 26.5%	152 9.7%	489 31.2%	128 8.2%	88 5.6%	131 8.4%
【企業規模別】								
１～９９人	1366	1191 87.2%	259 19.0%	137 10.0%	456 33.4%	116 8.5%	78 5.7%	128 9.4%
１００～２９９人	201	193 96.0%	157 78.1%	15 7.5%	33 16.4%	12 6.0%	10 5.0%	3 1.5%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】								
建設業	282	256 90.8%	53 18.8%	30 10.6%	110 39.0%	16 5.7%	12 4.3%	18 6.4%
製造業	384	352 91.7%	153 39.8%	41 10.7%	99 25.8%	31 8.1%	17 4.4%	20 5.2%
運輸業	63	58 92.1%	29 46.0%	6 9.5%	17 27.0%	5 7.9%	11 17.5%	4 6.3%
情報通信業	92	83 90.2%	37 40.2%	9 9.8%	28 30.4%	11 12.0%	6 6.5%	7 7.6%
卸売業／小売業	464	400 86.2%	73 15.7%	40 8.6%	156 33.6%	46 9.9%	25 5.4%	46 9.9%
サービス業	180	162 90.0%	56 31.1%	17 9.4%	51 28.3%	13 7.2%	11 6.1%	15 8.3%
その他	102	73 71.6%	15 14.7%	9 8.8%	28 27.5%	6 5.9%	6 5.9%	21 20.6%
【地域別】								
北海道・東北	201	182 90.5%	45 22.4%	20 10.0%	63 31.3%	14 7.0%	11 5.5%	16 8.0%
関東・甲信	597	528 88.4%	155 26.0%	58 9.7%	184 30.8%	50 8.4%	33 5.5%	51 8.5%
東海・北陸	242	217 89.7%	85 35.1%	27 11.2%	75 31.0%	20 8.3%	16 6.6%	16 6.6%
近畿	253	215 85.0%	62 24.5%	27 10.7%	77 30.4%	21 8.3%	14 5.5%	23 9.1%
中国・四国・九州・沖縄	274	242 88.3%	69 25.2%	20 7.3%	90 32.8%	23 8.4%	14 5.1%	25 9.1%

第2回調査

	サンプル数	一般定期健康診断受診率	ストレスチェック受検	適正体重を維持している従業員の割合	喫煙している従業員の割合	運動習慣がある従業員の割合	十分な睡眠により休養が取れている従業員の割合	把握していない
合　　計	1567	1453 92.7%	442 28.2%	201 12.8%	535 34.1%	152 9.7%	83 5.3%	81 5.2%
【企業規模別】								
１～９９人	1370	1262 92.1%	287 20.9%	171 12.5%	496 36.2%	132 9.6%	73 5.3%	79 5.8%
１００～２９９人	197	191 97.0%	155 78.7%	30 15.2%	39 19.8%	20 10.2%	10 5.1%	2 1.0%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】								
建設業	288	267 92.7%	59 20.5%	40 13.9%	121 42.0%	26 9.0%	13 4.5%	15 5.2%
製造業	377	361 95.8%	159 42.2%	48 12.7%	118 31.3%	32 8.5%	15 4.0%	11 2.9%
運輸業	62	57 91.9%	28 45.2%	6 9.7%	17 27.4%	5 8.1%	5 8.1%	3 4.8%
情報通信業	102	95 93.1%	38 37.3%	17 16.7%	31 30.4%	11 10.8%	6 5.9%	5 4.9%
卸売業／小売業	459	421 91.7%	84 18.3%	56 12.2%	162 35.3%	47 10.2%	21 4.6%	28 6.1%
サービス業	190	175 92.1%	60 31.6%	26 13.7%	63 33.2%	24 12.6%	19 10.0%	9 4.7%
その他	89	77 86.5%	14 15.7%	8 9.0%	23 25.8%	7 7.9%	4 4.5%	10 11.2%
【地域別】								
北海道・東北	201	192 95.5%	55 27.4%	31 15.4%	84 41.8%	18 9.0%	14 7.0%	5 2.5%
関東・甲信	597	547 91.6%	155 26.0%	73 12.2%	197 33.0%	56 9.4%	26 4.4%	37 6.2%
東海・北陸	242	227 93.8%	85 35.1%	28 11.6%	72 29.8%	21 8.7%	16 6.6%	10 4.1%
近畿	253	231 91.3%	66 26.1%	28 11.1%	83 32.8%	24 9.5%	8 3.2%	14 5.5%
中国・四国・九州・沖縄	274	256 93.4%	81 29.6%	41 15.0%	99 36.1%	33 12.0%	19 6.9%	15 5.5%

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ａ）一般定期健康診断受診率

第1回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	1305	0	2	3	4	3	7	6	21	54	177	1028
		0.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.5%	0.5%	1.6%	4.1%	13.6%	78.8%
【企業規模別】												
１～９９人	1124	0	1	3	4	2	6	5	21	45	139	898
		0.0%	0.1%	0.3%	0.4%	0.2%	0.5%	0.4%	1.9%	4.0%	12.4%	79.9%
１００～２９９人	181	0	1	0	0	1	1	1	0	9	38	130
		0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	5.0%	21.0%	71.8%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】												
建設業	243	0	0	0	2	0	0	0	2	7	29	203
		0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	2.9%	11.9%	83.5%
製造業	331	0	0	0	0	0	0	2	6	17	50	256
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.8%	5.1%	15.1%	77.3%
運輸業	55	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	49
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	9.1%	89.1%
情報通信業	80	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11	67
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	13.8%	83.8%
卸売業／小売業	377	0	0	1	2	0	6	1	6	18	56	287
		0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.0%	1.6%	0.3%	1.6%	4.8%	14.9%	76.1%
サービス業	152	0	1	1	0	3	1	1	7	6	15	117
		0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	2.0%	0.7%	0.7%	4.6%	3.9%	9.9%	77.0%
その他	67	0	1	1	0	0	0	2	0	3	11	49
		0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	4.5%	16.4%	73.1%
【地域別】												
北海道・東北	176	0	1	0	1	0	0	0	2	4	18	150
		0.0%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	2.3%	10.2%	85.2%
関東・甲信	498	0	1	0	0	1	2	5	6	30	81	372
		0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	1.0%	1.2%	6.0%	16.3%	74.7%
東海・北陸	203	0	0	0	1	1	0	0	6	3	21	171
		0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	3.0%	1.5%	10.3%	84.2%
近畿	199	0	0	2	2	0	1	1	4	10	22	157
		0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.5%	0.5%	2.0%	5.0%	11.1%	78.9%
中国・四国・九州・沖縄	229	0	0	1	0	1	4	0	3	7	35	178
		0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%	1.7%	0.0%	1.3%	3.1%	15.3%	77.7%

第2回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	1305	0	4	3	7	0	14	9	16	41	167	1044
		0.0%	0.3%	0.2%	0.5%	0.0%	1.1%	0.7%	1.2%	3.1%	12.8%	80.0%
【企業規模別】												
１～９９人	1129	0	4	3	7	0	13	9	16	36	127	914
		0.0%	0.4%	0.3%	0.6%	0.0%	1.2%	0.8%	1.4%	3.2%	11.2%	81.0%
１００～２９９人	176	0	0	0	0	0	1	0	0	5	40	130
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	2.8%	22.7%	73.9%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】												
建設業	247	0	0	0	1	0	3	0	3	4	21	215
		0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	1.6%	8.5%	87.0%
製造業	325	0	0	1	2	0	0	3	4	8	49	258
		0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.9%	1.2%	2.5%	15.1%	79.4%
運輸業	54	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	47
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	11.1%	87.0%
情報通信業	89	0	0	0	1	0	0	0	1	1	13	73
		0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	14.6%	82.0%
卸売業／小売業	374	0	4	1	2	0	6	1	5	19	47	289
		0.0%	1.1%	0.3%	0.5%	0.0%	1.6%	0.3%	1.3%	5.1%	12.6%	77.3%
サービス業	160	0	0	0	1	0	5	4	3	6	20	121
		0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	3.1%	2.5%	1.9%	3.8%	12.5%	75.6%
その他	56	0	0	1	0	0	0	1	0	2	11	41
		0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	3.6%	19.6%	73.2%
【地域別】												
北海道・東北	176	0	1	1	0	0	1	1	3	6	12	151
		0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	1.7%	3.4%	6.8%	85.8%
関東・甲信	498	0	3	0	3	0	4	5	6	16	69	392
		0.0%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.8%	1.0%	1.2%	3.2%	13.9%	78.7%
東海・北陸	203	0	0	1	0	0	1	0	0	4	33	164
		0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	2.0%	16.3%	80.8%
近畿	199	0	0	0	3	0	3	1	5	7	27	153
		0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	1.5%	0.5%	2.5%	3.5%	13.6%	76.9%
中国・四国・九州・沖縄	229	0	0	1	1	0	5	2	2	8	26	184
		0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	2.2%	0.9%	0.9%	3.5%	11.4%	80.3%

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｂ）ストレスチェック受検率

第1回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	375	0	2	5	4	3	11	5	10	29	81	225
		0.0%	0.5%	1.3%	1.1%	0.8%	2.9%	1.3%	2.7%	7.7%	21.6%	60.0%
【企業規模別】												
１～９９人	224	0	1	3	3	1	8	2	5	13	46	142
		0.0%	0.4%	1.3%	1.3%	0.4%	3.6%	0.9%	2.2%	5.8%	20.5%	63.4%
１００～２９９人	151	0	1	2	1	2	3	3	5	16	35	83
		0.0%	0.7%	1.3%	0.7%	1.3%	2.0%	2.0%	3.3%	10.6%	23.2%	55.0%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】												
建設業	47	0	0	0	0	1	0	0	2	5	8	31
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	4.3%	10.6%	17.0%	66.0%
製造業	144	0	1	2	2	1	3	4	3	12	32	84
		0.0%	0.7%	1.4%	1.4%	0.7%	2.1%	2.8%	2.1%	8.3%	22.2%	58.3%
運輸業	25	0	1	0	0	0	0	0	2	0	3	19
		0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	12.0%	76.0%
情報通信業	31	0	0	0	0	0	0	0	1	1	11	18
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	3.2%	35.5%	58.1%
卸売業／小売業	64	0	0	1	0	0	5	1	0	6	14	37
		0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	7.8%	1.6%	0.0%	9.4%	21.9%	57.8%
サービス業	50	0	0	2	2	1	3	0	2	4	8	28
		0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	2.0%	6.0%	0.0%	4.0%	8.0%	16.0%	56.0%
その他	14	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	8
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	35.7%	57.1%
【地域別】												
北海道・東北	45	0	0	0	0	0	1	0	2	6	3	33
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	4.4%	13.3%	6.7%	73.3%
関東・甲信	133	0	0	1	0	1	3	3	3	15	31	76
		0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%	2.3%	2.3%	2.3%	11.3%	23.3%	57.1%
東海・北陸	73	0	0	0	1	1	3	1	2	4	23	38
		0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	4.1%	1.4%	2.7%	5.5%	31.5%	52.1%
近畿	59	0	2	3	1	1	2	0	1	2	13	34
		0.0%	3.4%	5.1%	1.7%	1.7%	3.4%	0.0%	1.7%	3.4%	22.0%	57.6%
中国・四国・九州・沖縄	65	0	0	1	2	0	2	1	2	2	11	44
		0.0%	0.0%	1.5%	3.1%	0.0%	3.1%	1.5%	3.1%	3.1%	16.9%	67.7%

第2回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	375	0	3	3	4	3	7	9	10	16	77	243
		0.0%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%	1.9%	2.4%	2.7%	4.3%	20.5%	64.8%
【企業規模別】												
１～９９人	231	0	3	3	2	2	3	4	5	10	46	153
		0.0%	1.3%	1.3%	0.9%	0.9%	1.3%	1.7%	2.2%	4.3%	19.9%	66.2%
１００～２９９人	144	0	0	0	2	1	4	5	5	6	31	90
		0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.7%	2.8%	3.5%	3.5%	4.2%	21.5%	62.5%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】												
建設業	47	0	0	0	0	1	0	1	2	2	7	34
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%	4.3%	4.3%	14.9%	72.3%
製造業	142	0	1	1	1	1	3	4	6	8	24	93
		0.0%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	2.1%	2.8%	4.2%	5.6%	16.9%	65.5%
運輸業	25	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	20
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	12.0%	80.0%
情報通信業	33	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	21
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	33.3%	63.6%
卸売業／小売業	63	0	0	1	0	0	2	2	1	2	15	40
		0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	3.2%	3.2%	1.6%	3.2%	23.8%	63.5%
サービス業	54	0	2	1	3	1	2	1	1	2	15	26
		0.0%	3.7%	1.9%	5.6%	1.9%	3.7%	1.9%	1.9%	3.7%	27.8%	48.1%
その他	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	81.8%
【地域別】												
北海道・東北	45	0	0	0	0	1	1	0	1	1	9	32
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.2%	0.0%	2.2%	2.2%	20.0%	71.1%
関東・甲信	133	0	0	2	1	0	3	4	4	6	33	80
		0.0%	0.0%	1.5%	0.8%	0.0%	2.3%	3.0%	3.0%	4.5%	24.8%	60.2%
東海・北陸	73	0	0	1	2	0	1	2	2	5	15	45
		0.0%	0.0%	1.4%	2.7%	0.0%	1.4%	2.7%	2.7%	6.8%	20.5%	61.6%
近畿	59	0	1	0	0	2	0	2	3	3	13	35
		0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	3.4%	5.1%	5.1%	22.0%	59.3%
中国・四国・九州・沖縄	65	0	2	0	1	0	2	1	0	1	7	51
		0.0%	3.1%	0.0%	1.5%	0.0%	3.1%	1.5%	0.0%	1.5%	10.8%	78.5%

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｃ）適正体重を維持している従業員の割合

第1回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	58	0	0	2	4	4	9	5	9	9	6	10
		0.0%	0.0%	3.4%	6.9%	6.9%	15.5%	8.6%	15.5%	15.5%	10.3%	17.2%
【企業規模別】												
１～９９人	53	0	0	2	4	4	7	4	8	9	6	9
		0.0%	0.0%	3.8%	7.5%	7.5%	13.2%	7.5%	15.1%	17.0%	11.3%	17.0%
１００～２９９人	5	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】												
建設業	10	0	0	0	1	1	2	0	2	2	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%
製造業	17	0	0	1	2	2	3	0	3	2	2	2
		0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	11.8%	17.6%	0.0%	17.6%	11.8%	11.8%	11.8%
運輸業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%
卸売業／小売業	17	0	0	1	1	1	3	2	2	1	4	2
		0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	5.9%	17.6%	11.8%	11.8%	5.9%	23.5%	11.8%
サービス業	4	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
その他	5	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%
【地域別】												
北海道・東北	6	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%
関東・甲信	19	0	0	2	1	1	2	2	3	3	3	2
		0.0%	0.0%	10.5%	5.3%	5.3%	10.5%	10.5%	15.8%	15.8%	15.8%	10.5%
東海・北陸	12	0	0	0	1	1	3	1	3	0	1	2
		0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	25.0%	8.3%	25.0%	0.0%	8.3%	16.7%
近畿	9	0	0	0	0	0	1	0	2	3	1	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	33.3%	11.1%	22.2%
中国・四国・九州・沖縄	12	0	0	0	1	1	2	2	0	2	1	3
		0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	8.3%	25.0%

第2回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	58	0	0	1	6	3	7	8	6	9	3	15
		0.0%	0.0%	1.7%	10.3%	5.2%	12.1%	13.8%	10.3%	15.5%	5.2%	25.9%
【企業規模別】												
１～９９人	53	0	0	1	5	3	7	6	6	7	3	15
		0.0%	0.0%	1.9%	9.4%	5.7%	13.2%	11.3%	11.3%	13.2%	5.7%	28.3%
１００～２９９人	5	0	0	0	1	0	0	2	0	2	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】												
建設業	11	0	0	1	2	0	2	3	2	0	0	1
		0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%
製造業	16	0	0	0	3	1	2	1	1	4	2	2
		0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	6.3%	12.5%	6.3%	6.3%	25.0%	12.5%	12.5%
運輸業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	4	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%
卸売業／小売業	17	0	0	0	1	1	2	2	3	2	1	5
		0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	11.8%	11.8%	17.6%	11.8%	5.9%	29.4%
サービス業	5	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%
その他	4	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%
【地域別】												
北海道・東北	6	0	0	0	2	1	1	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%
関東・甲信	19	0	0	0	1	1	2	1	3	2	2	7
		0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	10.5%	5.3%	15.8%	10.5%	10.5%	36.8%
東海・北陸	12	0	0	0	1	0	3	2	0	3	1	2
		0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	25.0%	8.3%	16.7%
近畿	9	0	0	0	0	1	1	2	0	3	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	33.3%	0.0%	22.2%
中国・四国・九州・沖縄	12	0	0	1	2	0	0	3	3	0	0	3
		0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｄ）喫煙している従業員の割合

第1回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	308	16	47	75	55	21	23	16	7	6	7	35
		5.2%	15.3%	24.4%	17.9%	6.8%	7.5%	5.2%	2.3%	1.9%	2.3%	11.4%
【企業規模別】												
１～９９人	291	16	46	71	49	20	21	16	6	6	6	34
		5.5%	15.8%	24.4%	16.8%	6.9%	7.2%	5.5%	2.1%	2.1%	2.1%	11.7%
１００～２９９人	17	0	1	4	6	1	2	0	1	0	1	1
		0.0%	5.9%	23.5%	35.3%	5.9%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	5.9%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】												
建設業	73	2	7	9	17	8	9	4	3	3	2	9
		2.7%	9.6%	12.3%	23.3%	11.0%	12.3%	5.5%	4.1%	4.1%	2.7%	12.3%
製造業	66	0	15	21	9	2	3	4	1	1	1	9
		0.0%	22.7%	31.8%	13.6%	3.0%	4.5%	6.1%	1.5%	1.5%	1.5%	13.6%
運輸業	12	0	2	2	4	1	0	2	0	0	0	1
		0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
情報通信業	15	2	3	6	2	0	0	0	0	0	1	1
		13.3%	20.0%	40.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%
卸売業／小売業	99	9	16	23	18	8	3	5	2	2	1	12
		9.1%	16.2%	23.2%	18.2%	8.1%	3.0%	5.1%	2.0%	2.0%	1.0%	12.1%
サービス業	30	2	3	11	3	2	5	1	0	0	2	1
		6.7%	10.0%	36.7%	10.0%	6.7%	16.7%	3.3%	0.0%	0.0%	6.7%	3.3%
その他	13	1	1	3	2	0	3	0	1	0	0	2
		7.7%	7.7%	23.1%	15.4%	0.0%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%
【地域別】												
北海道・東北	46	0	3	8	12	6	3	3	3	1	2	5
		0.0%	6.5%	17.4%	26.1%	13.0%	6.5%	6.5%	6.5%	2.2%	4.3%	10.9%
関東・甲信	115	6	20	29	17	8	8	7	3	5	4	8
		5.2%	17.4%	25.2%	14.8%	7.0%	7.0%	6.1%	2.6%	4.3%	3.5%	7.0%
東海・北陸	44	0	7	11	11	0	4	1	0	0	0	10
		0.0%	15.9%	25.0%	25.0%	0.0%	9.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.7%
近畿	43	4	5	12	7	2	4	1	1	0	1	6
		9.3%	11.6%	27.9%	16.3%	4.7%	9.3%	2.3%	2.3%	0.0%	2.3%	14.0%
中国・四国・九州・沖縄	60	6	12	15	8	5	4	4	0	0	0	6
		10.0%	20.0%	25.0%	13.3%	8.3%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%

第2回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	308	16	51	64	51	35	17	12	5	2	7	48
		5.2%	16.6%	20.8%	16.6%	11.4%	5.5%	3.9%	1.6%	0.6%	2.3%	15.6%
【企業規模別】												
１～９９人	291	16	50	59	46	33	15	12	5	2	6	47
		5.5%	17.2%	20.3%	15.8%	11.3%	5.2%	4.1%	1.7%	0.7%	2.1%	16.2%
１００～２９９人	17	0	1	5	5	2	2	0	0	0	1	1
		0.0%	5.9%	29.4%	29.4%	11.8%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】												
建設業	75	5	8	8	13	14	3	6	2	2	4	10
		6.7%	10.7%	10.7%	17.3%	18.7%	4.0%	8.0%	2.7%	2.7%	5.3%	13.3%
製造業	64	2	15	19	8	6	1	2	0	0	0	11
		3.1%	23.4%	29.7%	12.5%	9.4%	1.6%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%
運輸業	12	0	0	3	4	1	1	1	2	0	0	0
		0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	18	2	6	6	2	1	0	0	0	0	0	1
		11.1%	33.3%	33.3%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
卸売業／小売業	97	5	18	20	17	7	10	2	0	0	2	16
		5.2%	18.6%	20.6%	17.5%	7.2%	10.3%	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%	16.5%
サービス業	32	1	3	7	5	5	1	1	1	0	1	7
		3.1%	9.4%	21.9%	15.6%	15.6%	3.1%	3.1%	3.1%	0.0%	3.1%	21.9%
その他	10	1	1	1	2	1	1	0	0	0	0	3
		10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
【地域別】												
北海道・東北	46	0	8	12	5	12	1	1	0	1	1	5
		0.0%	17.4%	26.1%	10.9%	26.1%	2.2%	2.2%	0.0%	2.2%	2.2%	10.9%
関東・甲信	115	6	18	22	20	12	4	7	2	1	3	20
		5.2%	15.7%	19.1%	17.4%	10.4%	3.5%	6.1%	1.7%	0.9%	2.6%	17.4%
東海・北陸	44	2	6	11	6	5	4	0	1	0	1	8
		4.5%	13.6%	25.0%	13.6%	11.4%	9.1%	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%	18.2%
近畿	43	2	8	7	7	3	3	0	1	0	2	10
		4.7%	18.6%	16.3%	16.3%	7.0%	7.0%	0.0%	2.3%	0.0%	4.7%	23.3%
中国・四国・九州・沖縄	60	6	11	12	13	3	5	4	1	0	0	5
		10.0%	18.3%	20.0%	21.7%	5.0%	8.3%	6.7%	1.7%	0.0%	0.0%	8.3%

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｅ）運動習慣がある従業員の割合

第1回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	55	0	5	8	7	6	13	2	1	1	1	11
		0.0%	9.1%	14.5%	12.7%	10.9%	23.6%	3.6%	1.8%	1.8%	1.8%	20.0%
【企業規模別】												
１～９９人	52	0	5	8	6	5	12	2	1	1	1	11
		0.0%	9.6%	15.4%	11.5%	9.6%	23.1%	3.8%	1.9%	1.9%	1.9%	21.2%
１００～２９９人	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】												
建設業	8	0	2	1	1	1	2	0	0	0	0	1
		0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
製造業	10	0	1	1	2	1	2	0	0	1	0	2
		0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%
運輸業	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
卸売業／小売業	23	0	2	4	1	1	7	1	1	0	1	5
		0.0%	8.7%	17.4%	4.3%	4.3%	30.4%	4.3%	4.3%	0.0%	4.3%	21.7%
サービス業	6	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
その他	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
【地域別】												
北海道・東北	6	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	2
		0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%
関東・甲信	21	0	1	2	3	3	6	1	0	0	1	4
		0.0%	4.8%	9.5%	14.3%	14.3%	28.6%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	19.0%
東海・北陸	7	0	1	1	0	1	3	0	0	0	0	1
		0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
近畿	10	0	0	2	1	1	2	1	0	1	0	2
		0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%
中国・四国・九州・沖縄	11	0	2	2	3	1	1	0	0	0	0	2
		0.0%	18.2%	18.2%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%

第2回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	55	0	2	9	11	3	11	3	2	1	1	12
		0.0%	3.6%	16.4%	20.0%	5.5%	20.0%	5.5%	3.6%	1.8%	1.8%	21.8%
【企業規模別】												
１～９９人	52	0	2	9	10	2	10	3	2	1	1	12
		0.0%	3.8%	17.3%	19.2%	3.8%	19.2%	5.8%	3.8%	1.9%	1.9%	23.1%
１００～２９９人	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】												
建設業	8	0	1	2	3	0	0	1	0	0	0	1
		0.0%	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
製造業	10	0	1	1	3	1	3	0	0	0	0	1
		0.0%	10.0%	10.0%	30.0%	10.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
運輸業	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	4	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業／小売業	23	0	0	3	4	0	5	2	2	1	1	5
		0.0%	0.0%	13.0%	17.4%	0.0%	21.7%	8.7%	8.7%	4.3%	4.3%	21.7%
サービス業	6	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4
		0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
その他	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
【地域別】												
北海道・東北	6	0	0	1	2	0	2	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
関東・甲信	21	0	0	1	4	2	4	2	0	1	1	6
		0.0%	0.0%	4.8%	19.0%	9.5%	19.0%	9.5%	0.0%	4.8%	4.8%	28.6%
東海・北陸	7	0	1	1	0	1	3	0	0	0	0	1
		0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
近畿	10	0	0	1	3	0	2	1	2	0	0	1
		0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%
中国・四国・九州・沖縄	11	0	1	5	2	0	0	0	0	0	0	3
		0.0%	9.1%	45.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｆ）「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合

第1回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	28	0	0	2	3	3	1	5	2	4	2	6
		0.0%	0.0%	7.1%	10.7%	10.7%	3.6%	17.9%	7.1%	14.3%	7.1%	21.4%
【企業規模別】												
１～９９人	26	0	0	2	3	2	1	5	2	3	2	6
		0.0%	0.0%	7.7%	11.5%	7.7%	3.8%	19.2%	7.7%	11.5%	7.7%	23.1%
１００～２９９人	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】												
建設業	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	5	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
運輸業	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%
情報通信業	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業／小売業	8	0	0	0	2	0	0	1	0	2	2	1
		0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%
サービス業	5	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1
		0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%
その他	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
【地域別】												
北海道・東北	5	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%
関東・甲信	9	0	0	1	1	2	0	1	0	1	1	2
		0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%
東海・北陸	6	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%
近畿	4	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
中国・四国・九州・沖縄	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%

第2回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	28	0	1	0	1	1	4	4	3	1	2	11
		0.0%	3.6%	0.0%	3.6%	3.6%	14.3%	14.3%	10.7%	3.6%	7.1%	39.3%
【企業規模別】												
１～９９人	27	0	1	0	1	0	4	4	3	1	2	11
		0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	14.8%	14.8%	11.1%	3.7%	7.4%	40.7%
１００～２９９人	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
３００人～	0	0	0	0	1	1	4	4	3	1	2	11
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】												
建設業	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	5	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1
		0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
運輸業	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
情報通信業	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業／小売業	8	0	0	0	0	0	2	1	1	1	1	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%
サービス業	6	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
【地域別】												
北海道・東北	5	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%
関東・甲信	9	0	1	0	1	1	1	1	0	1	1	2
		0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%
東海・北陸	6	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%
近畿	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
中国・四国・九州・沖縄	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%

問１０．貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査を実施していますか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	定期的に実施し、従業員にフィードバックしている	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し、従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していない
合　　計	1638	191 11.7%	61 3.7%	201 12.3%	140 8.5%	1045 63.8%
【企業規模別】						
１～９９人	1436	131 9.1%	46 3.2%	181 12.6%	126 8.8%	952 66.3%
１００～２９９人	202	60 29.7%	15 7.4%	20 9.9%	14 6.9%	93 46.0%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】						
建設業	285	19 6.7%	8 2.8%	49 17.2%	29 10.2%	180 63.2%
製造業	428	67 15.7%	14 3.3%	44 10.3%	38 8.9%	265 61.9%
運輸業	64	8 12.5%	6 9.4%	6 9.4%	4 6.3%	40 62.5%
情報通信業	107	21 19.6%	7 6.5%	14 13.1%	12 11.2%	53 49.5%
卸売業／小売業	467	44 9.4%	13 2.8%	56 12.0%	34 7.3%	320 68.5%
サービス業	192	20 10.4%	8 4.2%	24 12.5%	16 8.3%	124 64.6%
その他	95	12 12.6%	5 5.3%	8 8.4%	7 7.4%	63 66.3%
【地域別】						
北海道・東北	198	19 9.6%	3 1.5%	30 15.2%	15 7.6%	131 66.2%
関東・甲信	631	87 13.8%	20 3.2%	72 11.4%	60 9.5%	392 62.1%
東海・北陸	252	31 12.3%	17 6.7%	29 11.5%	23 9.1%	152 60.3%
近畿	268	18 6.7%	11 4.1%	33 12.3%	27 10.1%	179 66.8%
中国・四国・九州・沖縄	289	36 12.5%	10 3.5%	37 12.8%	15 5.2%	191 66.1%

第2回調査

	サンプル数	定期的に実施し、従業員にフィードバックしている	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し、従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していない
合　　計	1638	217 13.2%	61 3.7%	141 8.6%	105 6.4%	1114 68.0%
【企業規模別】						
１～９９人	1439	162 11.3%	49 3.4%	122 8.5%	91 6.3%	1015 70.5%
１００～２９９人	199	55 27.6%	12 6.0%	19 9.5%	14 7.0%	99 49.7%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】						
建設業	291	43 14.8%	2 0.7%	30 10.3%	16 5.5%	200 68.7%
製造業	420	65 15.5%	23 5.5%	36 8.6%	26 6.2%	270 64.3%
運輸業	63	5 7.9%	4 6.3%	6 9.5%	8 12.7%	40 63.5%
情報通信業	119	17 14.3%	7 5.9%	12 10.1%	5 4.2%	78 65.5%
卸売業／小売業	462	48 10.4%	17 3.7%	27 5.8%	26 5.6%	344 74.5%
サービス業	202	30 14.9%	4 2.0%	22 10.9%	20 9.9%	126 62.4%
その他	81	9 11.1%	4 4.9%	8 9.9%	4 4.9%	56 69.1%
【地域別】						
北海道・東北	198	26 13.1%	7 3.5%	18 9.1%	11 5.6%	136 68.7%
関東・甲信	631	91 14.4%	22 3.5%	57 9.0%	42 6.7%	419 66.4%
東海・北陸	252	34 13.5%	12 4.8%	23 9.1%	18 7.1%	165 65.5%
近畿	268	34 12.7%	8 3.0%	26 9.7%	13 4.9%	187 69.8%
中国・四国・九州・沖縄	289	32 11.1%	12 4.2%	17 5.9%	21 7.3%	207 71.6%

問１１．貴社では、就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	認めており、届出等も必要ない	認めているが、会社に届出が必要	認めているが、会社の許可が必要	原則禁止だが、個別対応で認めた例がある	禁止しており、個別に認めた例もない
合　　計	1567	233 14.9%	139 8.9%	190 12.1%	334 21.3%	671 42.8%
【企業規模別】						
１～９９人	1366	219 16.0%	119 8.7%	163 11.9%	289 21.2%	576 42.2%
１００～２９９人	201	14 7.0%	20 10.0%	27 13.4%	45 22.4%	95 47.3%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】						
建設業	282	46 16.3%	11 3.9%	25 8.9%	47 16.7%	153 54.3%
製造業	384	48 12.5%	41 10.7%	53 13.8%	98 25.5%	144 37.5%
運輸業	63	6 9.5%	2 3.2%	7 11.1%	17 27.0%	31 49.2%
情報通信業	92	12 13.0%	10 10.9%	14 15.2%	17 18.5%	39 42.4%
卸売業／小売業	464	69 14.9%	39 8.4%	59 12.7%	99 21.3%	198 42.7%
サービス業	180	33 18.3%	27 15.0%	28 15.6%	31 17.2%	61 33.9%
その他	102	19 18.6%	9 8.8%	4 3.9%	25 24.5%	45 44.1%
【地域別】						
北海道・東北	201	23 11.4%	17 8.5%	21 10.4%	47 23.4%	93 46.3%
関東・甲信	597	92 15.4%	57 9.5%	67 11.2%	139 23.3%	242 40.5%
東海・北陸	242	37 15.3%	28 11.6%	26 10.7%	47 19.4%	104 43.0%
近畿	253	44 17.4%	20 7.9%	32 12.6%	44 17.4%	113 44.7%
中国・四国・九州・沖縄	274	37 13.5%	17 6.2%	44 16.1%	57 20.8%	119 43.4%

第2回調査

	サンプル数	認めており、届出等も必要ない	認めているが、会社に届出が必要	認めているが、会社の許可が必要	原則禁止だが、個別対応で認めた例がある	禁止しており、個別に認めた例もない
合　　計	1567	263 16.8%	183 11.7%	198 12.6%	337 21.5%	586 37.4%
【企業規模別】						
１～９９人	1370	255 18.6%	158 11.5%	170 12.4%	286 20.9%	501 36.6%
１００～２９９人	197	8 4.1%	25 12.7%	28 14.2%	51 25.9%	85 43.1%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】						
建設業	288	41 14.2%	30 10.4%	30 10.4%	61 21.2%	126 43.8%
製造業	377	55 14.6%	53 14.1%	62 16.4%	82 21.8%	125 33.2%
運輸業	62	10 16.1%	4 6.5%	5 8.1%	16 25.8%	27 43.5%
情報通信業	102	16 15.7%	15 14.7%	17 16.7%	22 21.6%	32 31.4%
卸売業／小売業	459	79 17.2%	49 10.7%	52 11.3%	92 20.0%	187 40.7%
サービス業	190	43 22.6%	24 12.6%	24 12.6%	43 22.6%	56 29.5%
その他	89	19 21.3%	8 9.0%	8 9.0%	21 23.6%	33 37.1%
【地域別】						
北海道・東北	201	23 11.4%	25 12.4%	19 9.5%	46 22.9%	88 43.8%
関東・甲信	597	100 16.8%	65 10.9%	85 14.2%	140 23.5%	207 34.7%
東海・北陸	242	48 19.8%	35 14.5%	26 10.7%	52 21.5%	81 33.5%
近畿	253	45 17.8%	26 10.3%	36 14.2%	47 18.6%	99 39.1%
中国・四国・九州・沖縄	274	47 17.2%	32 11.7%	32 11.7%	52 19.0%	111 40.5%

問１３．貴社では、現在、在宅勤務制度を導入していますか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	全社員に対して導入している	一部の従業員、職種別などに対して導入している	導入していない
合　　計	1638	141 8.6%	454 27.7%	1043 63.7%
【企業規模別】				
１～９９人	1436	119 8.3%	360 25.1%	957 66.6%
１００～２９９人	202	22 10.9%	94 46.5%	86 42.6%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】				
建設業	285	11 3.9%	60 21.1%	214 75.1%
製造業	428	10 2.3%	129 30.1%	289 67.5%
運輸業	64	2 3.1%	12 18.8%	50 78.1%
情報通信業	107	49 45.8%	47 43.9%	11 10.3%
卸売業／小売業	467	29 6.2%	128 27.4%	310 66.4%
サービス業	192	32 16.7%	57 29.7%	103 53.6%
その他	95	8 8.4%	21 22.1%	66 69.5%
【地域別】				
北海道・東北	198	3 1.5%	37 18.7%	158 79.8%
関東・甲信	631	88 13.9%	221 35.0%	322 51.0%
東海・北陸	252	10 4.0%	57 22.6%	185 73.4%
近畿	268	23 8.6%	79 29.5%	166 61.9%
中国・四国・九州・沖縄	289	17 5.9%	60 20.8%	212 73.4%

第2回調査

	サンプル数	全社員に対して導入している	一部の従業員、職種別などに対して導入している	導入していない
合　　計	1638	169 10.3%	429 26.2%	1040 63.5%
【企業規模別】				
１～９９人	1439	144 10.0%	343 23.8%	952 66.2%
１００～２９９人	199	25 12.6%	86 43.2%	88 44.2%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】				
建設業	291	20 6.9%	63 21.6%	208 71.5%
製造業	420	8 1.9%	125 29.8%	287 68.3%
運輸業	63	2 3.2%	12 19.0%	49 77.8%
情報通信業	119	55 46.2%	47 39.5%	17 14.3%
卸売業／小売業	462	43 9.3%	107 23.2%	312 67.5%
サービス業	202	37 18.3%	54 26.7%	111 55.0%
その他	81	4 4.9%	21 25.9%	56 69.1%
【地域別】				
北海道・東北	198	6 3.0%	33 16.7%	159 80.3%
関東・甲信	631	112 17.7%	198 31.4%	321 50.9%
東海・北陸	252	10 4.0%	61 24.2%	181 71.8%
近畿	268	28 10.4%	75 28.0%	165 61.6%
中国・四国・九州・沖縄	289	13 4.5%	62 21.5%	214 74.0%

付問１３－２．貴社において、在宅勤務制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。（１つに○）／（３）現在

第1回調査

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	いかつたし・ていいな活用な
合　　計	484	142 29.3%	97 20.0%	62 12.8%	38 7.9%	40 8.3%	55 11.4%	50 10.3%
【企業規模別】								
１～９９人	388	96 24.7%	81 20.9%	49 12.6%	32 8.2%	34 8.8%	52 13.4%	44 11.3%
１００～２９９人	96	46 47.9%	16 16.7%	13 13.5%	6 6.3%	6 6.3%	3 3.1%	6 6.3%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】								
建設業	56	22 39.3%	10 17.9%	8 14.3%	2 3.6%	1 1.8%	4 7.1%	9 16.1%
製造業	111	58 52.3%	23 20.7%	10 9.0%	3 2.7%	4 3.6%	2 1.8%	11 9.9%
運輸業	13	6 46.2%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%
情報通信業	92	8 8.7%	14 15.2%	19 20.7%	17 18.5%	18 19.6%	15 16.3%	1 1.1%
卸売業／小売業	113	26 23.0%	29 25.7%	15 13.3%	5 4.4%	6 5.3%	17 15.0%	15 13.3%
サービス業	79	16 20.3%	14 17.7%	7 8.9%	8 10.1%	9 11.4%	15 19.0%	10 12.7%
その他	20	6 30.0%	4 20.0%	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%
【地域別】								
北海道・東北	27	14 51.9%	2 7.4%	3 11.1%	1 3.7%	1 3.7%	2 7.4%	4 14.8%
関東・甲信	268	55 20.5%	57 21.3%	42 15.7%	24 9.0%	27 10.1%	40 14.9%	23 8.6%
東海・北陸	51	20 39.2%	8 15.7%	5 9.8%	4 7.8%	4 7.8%	1 2.0%	9 17.6%
近畿	82	27 32.9%	18 22.0%	7 8.5%	6 7.3%	6 7.3%	10 12.2%	8 9.8%
中国・四国・九州・沖縄	56	26 46.4%	12 21.4%	5 8.9%	3 5.4%	2 3.6%	2 3.6%	6 10.7%

第2回調査

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	いかつたし・ていいな活用な
合　　計	484	166 34.3%	93 19.2%	62 12.8%	45 9.3%	35 7.2%	57 11.8%	26 5.4%
【企業規模別】								
１～９９人	389	124 31.9%	76 19.5%	50 12.9%	37 9.5%	29 7.5%	51 13.1%	22 5.7%
１００～２９９人	95	42 44.2%	17 17.9%	12 12.6%	8 8.4%	6 6.3%	6 6.3%	4 4.2%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】								
建設業	57	24 42.1%	15 26.3%	6 10.5%	4 7.0%	1 1.8%	0 0.0%	7 12.3%
製造業	106	58 54.7%	14 13.2%	10 9.4%	5 4.7%	3 2.8%	8 7.5%	8 7.5%
運輸業	12	8 66.7%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%
情報通信業	101	8 7.9%	14 13.9%	25 24.8%	19 18.8%	15 14.9%	18 17.8%	2 2.0%
卸売業／小売業	111	36 32.4%	31 27.9%	8 7.2%	6 5.4%	7 6.3%	17 15.3%	6 5.4%
サービス業	79	26 32.9%	14 17.7%	8 10.1%	9 11.4%	8 10.1%	11 13.9%	3 3.8%
その他	18	6 33.3%	4 22.2%	4 22.2%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%
【地域別】								
北海道・東北	27	10 37.0%	8 29.6%	1 3.7%	1 3.7%	2 7.4%	1 3.7%	4 14.8%
関東・甲信	268	67 25.0%	47 17.5%	42 15.7%	31 11.6%	22 8.2%	48 17.9%	11 4.1%
東海・北陸	51	24 47.1%	9 17.6%	4 7.8%	3 5.9%	2 3.9%	2 3.9%	7 13.7%
近畿	82	34 41.5%	17 20.7%	9 11.0%	7 8.5%	8 9.8%	4 4.9%	3 3.7%
中国・四国・九州・沖縄	56	31 55.4%	12 21.4%	6 10.7%	3 5.4%	1 1.8%	2 3.6%	1 1.8%

付問１３－３．貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。（１つに○）
第1回調査　／（３）現在

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	いい活・用活用していな
合　　計	484	126 26.0%	108 22.3%	82 16.9%	50 10.3%	69 14.3%	49 10.1%
【企業規模別】							
１～９９人	388	95 24.5%	86 22.2%	57 14.7%	45 11.6%	62 16.0%	43 11.1%
１００～２９９人	96	31 32.3%	22 22.9%	25 26.0%	5 5.2%	7 7.3%	6 6.3%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】							
建設業	56	19 33.9%	10 17.9%	6 10.7%	5 8.9%	7 12.5%	9 16.1%
製造業	111	39 35.1%	35 31.5%	12 10.8%	5 4.5%	9 8.1%	11 9.9%
運輸業	13	5 38.5%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%
情報通信業	92	6 6.5%	12 13.0%	29 31.5%	19 20.7%	25 27.2%	1 1.1%
卸売業／小売業	113	33 29.2%	24 21.2%	17 15.0%	11 9.7%	13 11.5%	15 13.3%
サービス業	79	18 22.8%	17 21.5%	12 15.2%	10 12.7%	13 16.5%	9 11.4%
その他	20	6 30.0%	4 20.0%	6 30.0%	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%
【地域別】							
北海道・東北	27	7 25.9%	9 33.3%	1 3.7%	2 7.4%	4 14.8%	4 14.8%
関東・甲信	268	67 25.0%	61 22.8%	53 19.8%	25 9.3%	40 14.9%	22 8.2%
東海・北陸	51	17 33.3%	6 11.8%	7 13.7%	6 11.8%	6 11.8%	9 17.6%
近畿	82	22 26.8%	17 20.7%	15 18.3%	7 8.5%	13 15.9%	8 9.8%
中国・四国・九州・沖縄	56	13 23.2%	15 26.8%	6 10.7%	10 17.9%	6 10.7%	6 10.7%

第2回調査

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	いい活・用活用していな
合　　計	484	129 26.7%	100 20.7%	55 11.4%	42 8.7%	79 16.3%	79 16.3%
【企業規模別】							
１～９９人	389	97 24.9%	74 19.0%	44 11.3%	36 9.3%	72 18.5%	66 17.0%
１００～２９９人	95	32 33.7%	26 27.4%	11 11.6%	6 6.3%	7 7.4%	13 13.7%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】							
建設業	57	18 31.6%	11 19.3%	4 7.0%	2 3.5%	6 10.5%	16 28.1%
製造業	106	29 27.4%	24 22.6%	9 8.5%	5 4.7%	12 11.3%	27 25.5%
運輸業	12	7 58.3%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 25.0%
情報通信業	101	10 9.9%	22 21.8%	23 22.8%	15 14.9%	27 26.7%	4 4.0%
卸売業／小売業	111	33 29.7%	21 18.9%	12 10.8%	8 7.2%	19 17.1%	18 16.2%
サービス業	79	24 30.4%	16 20.3%	5 6.3%	12 15.2%	13 16.5%	9 11.4%
その他	18	8 44.4%	4 22.2%	2 11.1%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%
【地域別】							
北海道・東北	27	9 33.3%	3 11.1%	3 11.1%	2 7.4%	4 14.8%	6 22.2%
関東・甲信	268	71 26.5%	61 22.8%	32 11.9%	27 10.1%	46 17.2%	31 11.6%
東海・北陸	51	12 23.5%	7 13.7%	3 5.9%	4 7.8%	9 17.6%	16 31.4%
近畿	82	23 28.0%	15 18.3%	11 13.4%	7 8.5%	10 12.2%	16 19.5%
中国・四国・九州・沖縄	56	14 25.0%	14 25.0%	6 10.7%	2 3.6%	10 17.9%	10 17.9%

付問１３－３．貴社において、生産性や従業員のウェルビーイングの観点から、テレワークはどの程度の頻度が最適であると考えますか。（１つに○）
第1回調査　／（４）最適な頻度

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	いい活用・活用していない
合　　計	484	103 21.3%	147 30.4%	103 21.3%	51 10.5%	37 7.6%	43 8.9%
【企業規模別】							
１～９９人	388	81 20.9%	115 29.6%	77 19.8%	46 11.9%	33 8.5%	36 9.3%
１００～２９９人	96	22 22.9%	32 33.3%	26 27.1%	5 5.2%	4 4.2%	7 7.3%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】							
建設業	56	15 26.8%	18 32.1%	9 16.1%	5 8.9%	3 5.4%	6 10.7%
製造業	111	24 21.6%	40 36.0%	25 22.5%	5 4.5%	5 4.5%	12 10.8%
運輸業	13	4 30.8%	7 53.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%
情報通信業	92	6 6.5%	20 21.7%	29 31.5%	17 18.5%	15 16.3%	5 5.4%
卸売業／小売業	113	31 27.4%	35 31.0%	18 15.9%	13 11.5%	6 5.3%	10 8.8%
サービス業	79	20 25.3%	20 25.3%	16 20.3%	10 12.7%	7 8.9%	6 7.6%
その他	20	3 15.0%	7 35.0%	6 30.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%
【地域別】							
北海道・東北	27	4 14.8%	11 40.7%	4 14.8%	3 11.1%	1 3.7%	4 14.8%
関東・甲信	268	55 20.5%	86 32.1%	59 22.0%	27 10.1%	23 8.6%	18 6.7%
東海・北陸	51	12 23.5%	12 23.5%	9 17.6%	7 13.7%	3 5.9%	8 15.7%
近畿	82	17 20.7%	22 26.8%	20 24.4%	6 7.3%	9 11.0%	8 9.8%
中国・四国・九州・沖縄	56	15 26.8%	16 28.6%	11 19.6%	8 14.3%	1 1.8%	5 8.9%

第2回調査

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	いい活用・活用していない
合　　計	484	117 24.2%	138 28.5%	80 16.5%	34 7.0%	43 8.9%	72 14.9%
【企業規模別】							
１～９９人	389	93 23.9%	102 26.2%	68 17.5%	29 7.5%	39 10.0%	58 14.9%
１００～２９９人	95	24 25.3%	36 37.9%	12 12.6%	5 5.3%	4 4.2%	14 14.7%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】							
建設業	57	13 22.8%	17 29.8%	9 15.8%	2 3.5%	2 3.5%	14 24.6%
製造業	106	28 26.4%	33 31.1%	15 14.2%	4 3.8%	5 4.7%	21 19.8%
運輸業	12	6 50.0%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 25.0%
情報通信業	101	12 11.9%	27 26.7%	26 25.7%	14 13.9%	16 15.8%	6 5.9%
卸売業／小売業	111	33 29.7%	30 27.0%	15 13.5%	7 6.3%	9 8.1%	17 15.3%
サービス業	79	18 22.8%	23 29.1%	12 15.2%	5 6.3%	11 13.9%	10 12.7%
その他	18	7 38.9%	5 27.8%	3 16.7%	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%
【地域別】							
北海道・東北	27	6 22.2%	8 29.6%	4 14.8%	2 7.4%	2 7.4%	5 18.5%
関東・甲信	268	65 24.3%	82 30.6%	48 17.9%	20 7.5%	28 10.4%	25 9.3%
東海・北陸	51	8 15.7%	10 19.6%	7 13.7%	5 9.8%	4 7.8%	17 33.3%
近畿	82	23 28.0%	24 29.3%	12 14.6%	6 7.3%	4 4.9%	13 15.9%
中国・四国・九州・沖縄	56	15 26.8%	14 25.0%	9 16.1%	1 1.8%	5 8.9%	12 21.4%

問１４．（１）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。（該当すべてに○）

第1回調査

	サンプル数	統合基幹業務システム	クラウドを活用した社内の情報共有	予測や改善項目特定のための汎用AIツール	2次元CAD／3次元CAD	CAE（設計・開発支援）システム	デジタルトランスフォーメーション	RPA（定型業務の自動化）ツール	顧客向けのチャットボット	社内SNS	Webミーティングツール	プロジェクト管理ツール	上記以外のデジタル技術	いずれも利用していない
合　　計	1638	330 20.1%	654 39.9%	46 2.8%	377 23.0%	25 1.5%	48 2.9%	94 5.7%	35 2.1%	437 26.7%	731 44.6%	167 10.2%	131 8.0%	396 24.2%
【企業規模別】														
１～９９人	1436	260 18.1%	548 38.2%	37 2.6%	311 21.7%	18 1.3%	31 2.2%	66 4.6%	27 1.9%	362 25.2%	581 40.5%	130 9.1%	115 8.0%	387 26.9%
１００～２９９人	202	70 34.7%	106 52.5%	9 4.5%	66 32.7%	7 3.5%	17 8.4%	28 13.9%	8 4.0%	75 37.1%	150 74.3%	37 18.3%	16 7.9%	9 4.5%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】														
建設業	285	34 11.9%	103 36.1%	6 2.1%	109 38.2%	1 0.4%	11 3.9%	11 3.9%	5 1.8%	84 29.5%	105 36.8%	18 6.3%	14 4.9%	79 27.7%
製造業	428	104 24.3%	157 36.7%	13 3.0%	191 44.6%	15 3.5%	11 2.6%	28 6.5%	4 0.9%	87 20.3%	214 50.0%	36 8.4%	37 8.6%	83 19.4%
運輸業	64	10 15.6%	25 39.1%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 7.8%	0 0.0%	13 20.3%	22 34.4%	2 3.1%	3 4.7%	22 34.4%
情報通信業	107	16 15.0%	65 60.7%	4 3.7%	2 1.9%	3 2.8%	4 3.7%	9 8.4%	7 6.5%	52 48.6%	84 78.5%	41 38.3%	20 18.7%	9 8.4%
卸売業／小売業	467	120 25.7%	185 39.6%	14 3.0%	45 9.6%	2 0.4%	11 2.4%	28 6.0%	11 2.4%	116 24.8%	185 39.6%	37 7.9%	37 7.9%	128 27.4%
サービス業	192	37 19.3%	77 40.1%	7 3.6%	25 13.0%	4 2.1%	8 4.2%	10 5.2%	6 3.1%	66 34.4%	87 45.3%	27 14.1%	14 7.3%	43 22.4%
その他	95	9 9.5%	42 44.2%	1 1.1%	5 5.3%	0 0.0%	3 3.2%	3 3.2%	2 2.1%	19 20.0%	34 35.8%	6 6.3%	6 6.3%	32 33.7%
【地域別】														
北海道・東北	198	30 15.2%	64 32.3%	7 3.5%	46 23.2%	0 0.0%	9 4.5%	7 3.5%	2 1.0%	35 17.7%	57 28.8%	8 4.0%	13 6.6%	70 35.4%
関東・甲信	631	141 22.3%	282 44.7%	17 2.7%	143 22.7%	12 1.9%	17 2.7%	38 6.0%	11 1.7%	175 27.7%	324 51.3%	79 12.5%	57 9.0%	125 19.8%
東海・北陸	252	47 18.7%	88 34.9%	4 1.6%	66 26.2%	7 2.8%	9 3.6%	14 5.6%	10 4.0%	66 26.2%	99 39.3%	25 9.9%	20 7.9%	67 26.6%
近畿	268	58 21.6%	119 44.4%	6 2.2%	53 19.8%	2 0.7%	10 3.7%	17 6.3%	7 2.6%	78 29.1%	131 48.9%	26 9.7%	16 6.0%	57 21.3%
中国・四国・九州・沖縄	289	54 18.7%	101 34.9%	12 4.2%	69 23.9%	4 1.4%	3 1.0%	18 6.2%	5 1.7%	83 28.7%	120 41.5%	29 10.0%	25 8.7%	77 26.6%

第2回調査

	サンプル数	統合基幹業務システム	クラウドを活用した社内の情報共有	予測や改善項目特定のための汎用AIツール	2次元CAD／3次元CAD	CAE（設計・開発支援）システム	デジタルトランスフォーメーション	RPA（定型業務の自動化）ツール	顧客向けのチャットボット	社内SNS	Webミーティングツール	プロジェクト管理ツール	上記以外のデジタル技術	いずれも利用していない
合　　計	1638	406 24.8%	706 43.1%	43 2.6%	377 23.0%	32 2.0%	34 2.1%	102 6.2%	22 1.3%	454 27.7%	711 43.4%	138 8.4%	26 1.6%	398 24.3%
【企業規模別】														
１～９９人	1439	321 22.3%	575 40.0%	34 2.4%	311 21.6%	21 1.5%	24 1.7%	70 4.9%	20 1.4%	377 26.2%	575 40.0%	110 7.6%	20 1.4%	380 26.4%
１００～２９９人	199	85 42.7%	131 65.8%	9 4.5%	66 33.2%	11 5.5%	10 5.0%	32 16.1%	2 1.0%	77 38.7%	136 68.3%	28 14.1%	6 3.0%	18 9.0%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】														
建設業	291	45 15.5%	119 40.9%	3 1.0%	105 36.1%	0 0.0%	6 2.1%	7 2.4%	4 1.4%	87 29.9%	102 35.1%	19 6.5%	5 1.7%	75 25.8%
製造業	420	120 28.6%	171 40.7%	11 2.6%	188 44.8%	25 6.0%	6 1.4%	35 8.3%	1 0.2%	87 20.7%	205 48.8%	32 7.6%	8 1.9%	87 20.7%
運輸業	63	10 15.9%	24 38.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	6 9.5%	0 0.0%	11 17.5%	19 30.2%	3 4.8%	1 1.6%	25 39.7%
情報通信業	119	24 20.2%	73 61.3%	1 0.8%	4 3.4%	1 0.8%	6 5.0%	8 6.7%	2 1.7%	52 43.7%	92 77.3%	39 32.8%	2 1.7%	12 10.1%
卸売業／小売業	462	147 31.8%	199 43.1%	19 4.1%	49 10.6%	1 0.2%	9 1.9%	31 6.7%	7 1.5%	130 28.1%	182 39.4%	24 5.2%	4 0.9%	116 25.1%
サービス業	202	49 24.3%	91 45.0%	9 4.5%	25 12.4%	5 2.5%	4 2.0%	12 5.9%	8 4.0%	73 36.1%	88 43.6%	19 9.4%	6 3.0%	45 22.3%
その他	81	11 13.6%	29 35.8%	0 0.0%	6 7.4%	0 0.0%	2 2.5%	3 3.7%	0 0.0%	14 17.3%	23 28.4%	2 2.5%	0 0.0%	38 46.9%
【地域別】														
北海道・東北	198	36 18.2%	72 36.4%	8 4.0%	36 18.2%	1 0.5%	2 1.0%	12 6.1%	3 1.5%	46 23.2%	58 29.3%	8 4.0%	3 1.5%	69 34.8%
関東・甲信	631	180 28.5%	297 47.1%	17 2.7%	148 23.5%	17 2.7%	13 2.1%	44 7.0%	11 1.7%	188 29.8%	307 48.7%	68 10.8%	13 2.1%	127 20.1%
東海・北陸	252	58 23.0%	107 42.5%	3 1.2%	73 29.0%	7 2.8%	6 2.4%	12 4.8%	2 0.8%	61 24.2%	106 42.1%	20 7.9%	4 1.6%	55 21.8%
近畿	268	65 24.3%	120 44.8%	2 0.7%	53 19.8%	3 1.1%	6 2.2%	17 6.3%	4 1.5%	83 31.0%	119 44.4%	19 7.1%	2 0.7%	63 23.5%
中国・四国・九州・沖縄	289	67 23.2%	110 38.1%	13 4.5%	67 23.2%	4 1.4%	7 2.4%	17 5.9%	2 0.7%	76 26.3%	121 41.9%	23 8.0%	4 1.4%	84 29.1%

問１５．貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、ＡＩを活用したデジタル技術を導入しているかどうか、
また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を１つ選んでください。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	すでに導入している	導入していないが、何らかのアクションを起こしている	導入しておらず、将来的には導入を検討したい	導入しておらず、将来的にも導入を検討する見込みはない
合　　計	1638	32 2.0%	55 3.4%	837 51.1%	714 43.6%
【企業規模別】					
１～９９人	1436	24 1.7%	40 2.8%	702 48.9%	670 46.7%
１００～２９９人	202	8 4.0%	15 7.4%	135 66.8%	44 21.8%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】					
建設業	285	3 1.1%	5 1.8%	133 46.7%	144 50.5%
製造業	428	10 2.3%	15 3.5%	257 60.0%	146 34.1%
運輸業	64	1 1.6%	2 3.1%	27 42.2%	34 53.1%
情報通信業	107	6 5.6%	8 7.5%	57 53.3%	36 33.6%
卸売業／小売業	467	4 0.9%	12 2.6%	233 49.9%	218 46.7%
サービス業	192	6 3.1%	9 4.7%	94 49.0%	83 43.2%
その他	95	2 2.1%	4 4.2%	36 37.9%	53 55.8%
【地域別】					
北海道・東北	198	5 2.5%	6 3.0%	91 46.0%	96 48.5%
関東・甲信	631	12 1.9%	26 4.1%	328 52.0%	265 42.0%
東海・北陸	252	4 1.6%	5 2.0%	134 53.2%	109 43.3%
近畿	268	4 1.5%	8 3.0%	141 52.6%	115 42.9%
中国・四国・九州・沖縄	289	7 2.4%	10 3.5%	143 49.5%	129 44.6%

第2回調査

	サンプル数	すでに導入している	導入していないが、何らかのアクションを起こしている	導入しておらず、将来的には導入を検討したい	導入しておらず、将来的にも導入を検討する見込みはない
合　　計	1638	31 1.9%	74 4.5%	918 56.0%	615 37.5%
【企業規模別】					
１～９９人	1439	24 1.7%	55 3.8%	787 54.7%	573 39.8%
１００～２９９人	199	7 3.5%	19 9.5%	131 65.8%	42 21.1%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】					
建設業	291	2 0.7%	11 3.8%	153 52.6%	125 43.0%
製造業	420	4 1.0%	15 3.6%	270 64.3%	131 31.2%
運輸業	63	0 0.0%	4 6.3%	31 49.2%	28 44.4%
情報通信業	119	6 5.0%	14 11.8%	72 60.5%	27 22.7%
卸売業／小売業	462	15 3.2%	12 2.6%	256 55.4%	179 38.7%
サービス業	202	3 1.5%	17 8.4%	105 52.0%	77 38.1%
その他	81	1 1.2%	1 1.2%	31 38.3%	48 59.3%
【地域別】					
北海道・東北	198	4 2.0%	6 3.0%	91 46.0%	97 49.0%
関東・甲信	631	17 2.7%	29 4.6%	366 58.0%	219 34.7%
東海・北陸	252	3 1.2%	11 4.4%	154 61.1%	84 33.3%
近畿	268	4 1.5%	14 5.2%	155 57.8%	95 35.4%
中国・四国・九州・沖縄	289	3 1.0%	14 4.8%	152 52.6%	120 41.5%

問１６．貴社のサプライチェーンや職場において、人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策を講じていますか。（該当すべてに○）

第1回調査

	サンプル数	サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	職場におけるハラスメント	外国人労働者の権利侵害	性的少数者の権利侵害	従業員の属性に基づく権利侵害	その他	いずれの取り組みも実施していない
合　　計	1638	103 6.3%	846 51.6%	161 9.8%	89 5.4%	328 20.0%	10 0.6%	711 43.4%
【企業規模別】								
１～９９人	1436	89 6.2%	697 48.5%	133 9.3%	76 5.3%	282 19.6%	9 0.6%	663 46.2%
１００～２９９人	202	14 6.9%	149 73.8%	28 13.9%	13 6.4%	46 22.8%	1 0.5%	48 23.8%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】								
建設業	285	13 4.6%	122 42.8%	22 7.7%	12 4.2%	51 17.9%	1 0.4%	146 51.2%
製造業	428	42 9.8%	255 59.6%	66 15.4%	32 7.5%	107 25.0%	1 0.2%	156 36.4%
運輸業	64	3 4.7%	37 57.8%	5 7.8%	2 3.1%	14 21.9%	0 0.0%	23 35.9%
情報通信業	107	5 4.7%	63 58.9%	12 11.2%	9 8.4%	31 29.0%	1 0.9%	42 39.3%
卸売業／小売業	467	28 6.0%	233 49.9%	33 7.1%	22 4.7%	70 15.0%	7 1.5%	209 44.8%
サービス業	192	9 4.7%	93 48.4%	16 8.3%	10 5.2%	42 21.9%	0 0.0%	88 45.8%
その他	95	3 3.2%	43 45.3%	7 7.4%	2 2.1%	13 13.7%	0 0.0%	47 49.5%
【地域別】								
北海道・東北	198	7 3.5%	91 46.0%	9 4.5%	7 3.5%	34 17.2%	0 0.0%	98 49.5%
関東・甲信	631	47 7.4%	330 52.3%	72 11.4%	41 6.5%	149 23.6%	7 1.1%	271 42.9%
東海・北陸	252	19 7.5%	128 50.8%	25 9.9%	13 5.2%	47 18.7%	2 0.8%	111 44.0%
近畿	268	20 7.5%	147 54.9%	29 10.8%	14 5.2%	53 19.8%	1 0.4%	101 37.7%
中国・四国・九州・沖縄	289	10 3.5%	150 51.9%	26 9.0%	14 4.8%	45 15.6%	0 0.0%	130 45.0%

第2回調査

	サンプル数	サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	職場におけるハラスメント	外国人労働者の権利侵害	性的少数者の権利侵害	従業員の属性に基づく権利侵害	その他	いずれの取り組みも実施していない
合　　計	1638	109 6.7%	694 42.4%	139 8.5%	97 5.9%	282 17.2%	7 0.4%	849 51.8%
【企業規模別】								
１～９９人	1439	88 6.1%	564 39.2%	116 8.1%	81 5.6%	239 16.6%	7 0.5%	787 54.7%
１００～２９９人	199	21 10.6%	130 65.3%	23 11.6%	16 8.0%	43 21.6%	0 0.0%	62 31.2%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】								
建設業	291	17 5.8%	95 32.6%	17 5.8%	12 4.1%	40 13.7%	0 0.0%	174 59.8%
製造業	420	43 10.2%	209 49.8%	60 14.3%	31 7.4%	88 21.0%	0 0.0%	192 45.7%
運輸業	63	3 4.8%	25 39.7%	2 3.2%	3 4.8%	9 14.3%	0 0.0%	33 52.4%
情報通信業	119	6 5.0%	58 48.7%	10 8.4%	12 10.1%	28 23.5%	1 0.8%	58 48.7%
卸売業／小売業	462	29 6.3%	189 40.9%	27 5.8%	21 4.5%	74 16.0%	2 0.4%	245 53.0%
サービス業	202	10 5.0%	92 45.5%	20 9.9%	15 7.4%	35 17.3%	4 2.0%	97 48.0%
その他	81	1 1.2%	26 32.1%	3 3.7%	3 3.7%	8 9.9%	0 0.0%	50 61.7%
【地域別】								
北海道・東北	198	5 2.5%	68 34.3%	6 3.0%	8 4.0%	26 13.1%	1 0.5%	121 61.1%
関東・甲信	631	44 7.0%	263 41.7%	61 9.7%	40 6.3%	114 18.1%	4 0.6%	330 52.3%
東海・北陸	252	22 8.7%	114 45.2%	22 8.7%	16 6.3%	43 17.1%	1 0.4%	123 48.8%
近畿	268	22 8.2%	118 44.0%	23 8.6%	16 6.0%	53 19.8%	1 0.4%	132 49.3%
中国・四国・九州・沖縄	289	16 5.5%	131 45.3%	27 9.3%	17 5.9%	46 15.9%	0 0.0%	143 49.5%

問１７．新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、貴社では、現時点（２０２３年８月時点）においてどのような影響が生じていますか。（該当すべてに○）

第1回調査

	サンプル数	社会活動の自粛による需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要等の増加で売り上げが伸びている	生産中止等の影響を受け事業活動に支障が生じている	感染等により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない
合　　計	1638	613	126	93	486	384	49	477
		37.4%	7.7%	5.7%	29.7%	23.4%	3.0%	29.1%
【企業規模別】								
１～９９人	1436	543	110	81	412	325	45	432
		37.8%	7.7%	5.6%	28.7%	22.6%	3.1%	30.1%
１００～２９９人	202	70	16	12	74	59	4	45
		34.7%	7.9%	5.9%	36.6%	29.2%	2.0%	22.3%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】								
建設業	285	69	4	8	77	76	7	103
		24.2%	1.4%	2.8%	27.0%	26.7%	2.5%	36.1%
製造業	428	143	37	16	155	102	9	117
		33.4%	8.6%	3.7%	36.2%	23.8%	2.1%	27.3%
運輸業	64	29	7	3	23	21	2	10
		45.3%	10.9%	4.7%	35.9%	32.8%	3.1%	15.6%
情報通信業	107	24	7	5	18	11	7	61
		22.4%	6.5%	4.7%	16.8%	10.3%	6.5%	57.0%
卸売業／小売業	467	217	43	42	169	100	11	105
		46.5%	9.2%	9.0%	36.2%	21.4%	2.4%	22.5%
サービス業	192	89	21	12	29	60	10	45
		46.4%	10.9%	6.3%	15.1%	31.3%	5.2%	23.4%
その他	95	42	7	7	15	14	3	36
		44.2%	7.4%	7.4%	15.8%	14.7%	3.2%	37.9%
【地域別】								
北海道・東北	198	76	9	11	48	68	1	62
		38.4%	4.5%	5.6%	24.2%	34.3%	0.5%	31.3%
関東・甲信	631	219	55	37	201	117	21	198
		34.7%	8.7%	5.9%	31.9%	18.5%	3.3%	31.4%
東海・北陸	252	107	17	12	81	61	10	59
		42.5%	6.7%	4.8%	32.1%	24.2%	4.0%	23.4%
近畿	268	109	25	18	74	64	7	73
		40.7%	9.3%	6.7%	27.6%	23.9%	2.6%	27.2%
中国・四国・九州・沖縄	289	102	20	15	82	74	10	85
		35.3%	6.9%	5.2%	28.4%	25.6%	3.5%	29.4%

第2回調査

	サンプル数	社会活動の自粛による需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要等の増加で売り上げが伸びている	生産中止等の影響を受け事業活動に支障が生じている	感染等により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない
合　　計	1638	357	47	47	197	210	24	934
		21.8%	2.9%	2.9%	12.0%	12.8%	1.5%	57.0%
【企業規模別】								
１～９９人	1439	320	40	39	175	183	19	821
		22.2%	2.8%	2.7%	12.2%	12.7%	1.3%	57.1%
１００～２９９人	199	37	7	8	22	27	5	113
		18.6%	3.5%	4.0%	11.1%	13.6%	2.5%	56.8%
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【産業分類別】								
建設業	291	37	1	5	33	45	1	188
		12.7%	0.3%	1.7%	11.3%	15.5%	0.3%	64.6%
製造業	420	88	10	16	65	45	6	234
		21.0%	2.4%	3.8%	15.5%	10.7%	1.4%	55.7%
運輸業	63	19	3	1	10	13	1	26
		30.2%	4.8%	1.6%	15.9%	20.6%	1.6%	41.3%
情報通信業	119	19	6	1	8	8	2	85
		16.0%	5.0%	0.8%	6.7%	6.7%	1.7%	71.4%
卸売業／小売業	462	111	17	18	64	59	6	250
		24.0%	3.7%	3.9%	13.9%	12.8%	1.3%	54.1%
サービス業	202	65	10	6	12	36	5	97
		32.2%	5.0%	3.0%	5.9%	17.8%	2.5%	48.0%
その他	81	18	0	0	5	4	3	54
		22.2%	0.0%	0.0%	6.2%	4.9%	3.7%	66.7%
【地域別】								
北海道・東北	198	47	3	3	20	32	2	113
		23.7%	1.5%	1.5%	10.1%	16.2%	1.0%	57.1%
関東・甲信	631	130	22	15	86	70	13	362
		20.6%	3.5%	2.4%	13.6%	11.1%	2.1%	57.4%
東海・北陸	252	58	5	7	24	44	4	137
		23.0%	2.0%	2.8%	9.5%	17.5%	1.6%	54.4%
近畿	268	65	6	9	34	25	2	158
		24.3%	2.2%	3.4%	12.7%	9.3%	0.7%	59.0%
中国・四国・九州・沖縄	289	57	11	13	33	39	3	164
		19.7%	3.8%	4.5%	11.4%	13.5%	1.0%	56.7%

問１８．貴社では、今年度（２０２３年度）において以下の賃上げを実施しましたか。（該当すべてに○）

第1回調査

	サンプル数	定期昇給	ベースアップ	賞与の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	いずれも実施していない
合　　計	1516	1051 69.3%	538 35.5%	544 35.9%	158 10.4%	71 4.7%	195 12.9%
【企業規模別】							
１～９９人	1328	888 66.9%	473 35.6%	471 35.5%	115 8.7%	57 4.3%	182 13.7%
１００～２９９人	188	163 86.7%	65 34.6%	73 38.8%	43 22.9%	14 7.4%	13 6.9%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】							
建設業	262	187 71.4%	82 31.3%	89 34.0%	26 9.9%	17 6.5%	30 11.5%
製造業	396	293 74.0%	157 39.6%	152 38.4%	54 13.6%	24 6.1%	31 7.8%
運輸業	60	35 58.3%	16 26.7%	16 26.7%	3 5.0%	1 1.7%	16 26.7%
情報通信業	101	75 74.3%	41 40.6%	46 45.5%	20 19.8%	3 3.0%	7 6.9%
卸売業／小売業	430	292 67.9%	155 36.0%	153 35.6%	29 6.7%	14 3.3%	62 14.4%
サービス業	178	117 65.7%	68 38.2%	67 37.6%	21 11.8%	12 6.7%	25 14.0%
その他	89	52 58.4%	19 21.3%	21 23.6%	5 5.6%	0 0.0%	24 27.0%
【地域別】							
北海道・東北	185	122 65.9%	73 39.5%	55 29.7%	17 9.2%	6 3.2%	21 11.4%
関東・甲信	590	410 69.5%	212 35.9%	221 37.5%	53 9.0%	23 3.9%	78 13.2%
東海・北陸	226	165 73.0%	64 28.3%	75 33.2%	30 13.3%	9 4.0%	31 13.7%
近畿	251	178 70.9%	90 35.9%	98 39.0%	24 9.6%	17 6.8%	29 11.6%
中国・四国・九州・沖縄	264	176 66.7%	99 37.5%	95 36.0%	34 12.9%	16 6.1%	36 13.6%

第2回調査

	サンプル数	定期昇給	ベースアップ	賞与の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	非正規雇用・パート労働者の昇給	その他	いずれも実施していない
合　　計	1516	1048 69.1%	726 47.9%	571 37.7%	286 18.9%	121 8.0%	301 19.9%	18 1.2%	146 9.6%
【企業規模別】									
１～９９人	1332	896 67.3%	614 46.1%	500 37.5%	212 15.9%	94 7.1%	257 19.3%	14 1.1%	139 10.4%
１００～２９９人	184	152 82.6%	112 60.9%	71 38.6%	74 40.2%	27 14.7%	44 23.9%	4 2.2%	7 3.8%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】									
建設業	268	178 66.4%	124 46.3%	100 37.3%	56 20.9%	20 7.5%	34 12.7%	2 0.7%	27 10.1%
製造業	389	289 74.3%	210 54.0%	140 36.0%	93 23.9%	42 10.8%	101 26.0%	3 0.8%	25 6.4%
運輸業	59	36 61.0%	28 47.5%	25 42.4%	5 8.5%	2 3.4%	11 18.6%	1 1.7%	6 10.2%
情報通信業	111	85 76.6%	68 61.3%	52 46.8%	37 33.3%	6 5.4%	15 13.5%	0 0.0%	6 5.4%
卸売業／小売業	425	293 68.9%	185 43.5%	180 42.4%	59 13.9%	28 6.6%	80 18.8%	7 1.6%	44 10.4%
サービス業	187	121 64.7%	89 47.6%	54 28.9%	33 17.6%	17 9.1%	49 26.2%	4 2.1%	18 9.6%
その他	77	46 59.7%	22 28.6%	20 26.0%	3 3.9%	6 7.8%	11 14.3%	1 1.3%	20 26.0%
【地域別】									
北海道・東北	185	124 67.0%	89 48.1%	57 30.8%	35 18.9%	14 7.6%	33 17.8%	1 0.5%	19 10.3%
関東・甲信	590	391 66.3%	283 48.0%	227 38.5%	104 17.6%	45 7.6%	118 20.0%	10 1.7%	69 11.7%
東海・北陸	226	175 77.4%	107 47.3%	83 36.7%	47 20.8%	25 11.1%	49 21.7%	1 0.4%	13 5.8%
近畿	251	176 70.1%	122 48.6%	94 37.5%	43 17.1%	18 7.2%	46 18.3%	2 0.8%	22 8.8%
中国・四国・九州・沖縄	264	182 68.9%	125 47.3%	110 41.7%	57 21.6%	19 7.2%	55 20.8%	4 1.5%	23 8.7%

問１９．貴社には労働組合がありますか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	労働者の過半数を代表する労働組合がある	労働者の過半数を代表するものはないが、労働組合はある	労働組合はない
合計	1809	139 7.7%	27 1.5%	1643 90.8%
【企業規模別】				
１～９９人	1584	91 5.7%	22 1.4%	1471 92.9%
１００～２９９人	225	48 21.3%	5 2.2%	172 76.4%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】				
建設業	317	14 4.4%	0 0.0%	303 95.6%
製造業	452	62 13.7%	12 2.7%	378 83.6%
運輸業	73	15 20.5%	1 1.4%	57 78.1%
情報通信業	115	2 1.7%	1 0.9%	112 97.4%
卸売業／小売業	529	27 5.1%	7 1.3%	495 93.6%
サービス業	212	10 4.7%	4 1.9%	198 93.4%
その他	111	9 8.1%	2 1.8%	100 90.1%
【地域別】				
北海道・東北	224	15 6.7%	4 1.8%	205 91.5%
関東・甲信	689	45 6.5%	12 1.7%	632 91.7%
東海・北陸	277	25 9.0%	3 1.1%	249 89.9%
近畿	299	35 11.7%	4 1.3%	260 87.0%
中国・四国・九州・沖縄	320	19 5.9%	4 1.3%	297 92.8%

第2回調査

	サンプル数	労働者の過半数を代表する労働組合がある	労働者の過半数を代表するものはないが、労働組合はある	労働組合はない
合計	1809	131 7.2%	36 2.0%	1642 90.8%
【企業規模別】				
１～９９人	1588	87 5.5%	32 2.0%	1469 92.5%
１００～２９９人	221	44 19.9%	4 1.8%	173 78.3%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】				
建設業	323	15 4.6%	1 0.3%	307 95.0%
製造業	444	63 14.2%	9 2.0%	372 83.8%
運輸業	72	8 11.1%	8 11.1%	56 77.8%
情報通信業	127	4 3.1%	2 1.6%	121 95.3%
卸売業／小売業	524	25 4.8%	10 1.9%	489 93.3%
サービス業	224	13 5.8%	4 1.8%	207 92.4%
その他	95	3 3.2%	2 2.1%	90 94.7%
【地域別】				
北海道・東北	224	14 6.3%	5 2.2%	205 91.5%
関東・甲信	689	43 6.2%	15 2.2%	631 91.6%
東海・北陸	277	21 7.6%	8 2.9%	248 89.5%
近畿	299	30 10.0%	6 2.0%	263 88.0%
中国・四国・九州・沖縄	320	23 7.2%	2 0.6%	295 92.2%

問２０．貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	ある	ない
合　　計	1789	660 36.9%	1129 63.1%
【企業規模別】			
１～９９人	1567	550 35.1%	1017 64.9%
１００～２９９人	222	110 49.5%	112 50.5%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】			
建設業	311	106 34.1%	205 65.9%
製造業	447	202 45.2%	245 54.8%
運輸業	73	35 47.9%	38 52.1%
情報通信業	116	49 42.2%	67 57.8%
卸売業／小売業	526	157 29.8%	369 70.2%
サービス業	206	79 38.3%	127 61.7%
その他	110	32 29.1%	78 70.9%
【地域別】			
北海道・東北	222	86 38.7%	136 61.3%
関東・甲信	685	239 34.9%	446 65.1%
東海・北陸	269	104 38.7%	165 61.3%
近畿	294	114 38.8%	180 61.2%
中国・四国・九州・沖縄	319	117 36.7%	202 63.3%

第2回調査

	サンプル数	ある	ない
合　　計	1789	659 36.8%	1130 63.2%
【企業規模別】			
１～９９人	1570	544 34.6%	1026 65.4%
１００～２９９人	219	115 52.5%	104 47.5%
３００人～	0	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】			
建設業	317	108 34.1%	209 65.9%
製造業	439	209 47.6%	230 52.4%
運輸業	72	34 47.2%	38 52.8%
情報通信業	128	62 48.4%	66 51.6%
卸売業／小売業	521	133 25.5%	388 74.5%
サービス業	217	82 37.8%	135 62.2%
その他	95	31 32.6%	64 67.4%
【地域別】			
北海道・東北	222	75 33.8%	147 66.2%
関東・甲信	685	251 36.6%	434 63.4%
東海・北陸	269	108 40.1%	161 59.9%
近畿	294	111 37.8%	183 62.2%
中国・四国・九州・沖縄	319	114 35.7%	205 64.3%

能力開発費と現金給与総額との比率
第2回調査

	サンプル数	0（ゼロ）	0.1%超～0.5%超～	0.5%超～1%超～	1%超～2%超～	2%超～3%超～	3%超～5%超～	5%超～10%超～	10%超～20%超～	20%超
合　　計	856	22 2.6%	191 22.3%	313 36.6%	143 16.7%	97 11.3%	30 3.5%	27 3.2%	19 2.2%	1 0.1%	13 1.5%
【企業規模別】											
1～99人	702	20 2.9%	145 20.7%	252 35.9%	116 16.5%	87 12.4%	29 4.1%	24 3.4%	16 2.3%	1 0.1%	12 1.7%
100～299人	154	2 1.3%	46 29.9%	61 39.6%	27 17.5%	10 6.5%	1 0.7%	3 2.0%	3 2.0%	0 0.0%	1 0.7%
300人～	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【産業分類別】											
建設業	181	4 2.2%	32 17.7%	64 35.4%	35 19.3%	23 12.7%	12 6.6%	3 1.7%	7 3.9%	0 0.0%	1 0.6%
製造業	228	7 3.1%	54 23.7%	104 45.6%	37 16.2%	16 7.0%	2 0.9%	5 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.3%
運輸業	34	2 5.9%	11 32.4%	15 44.1%	4 11.8%	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	78	1 1.3%	14 18.0%	21 26.9%	14 18.0%	12 15.4%	8 10.3%	5 6.4%	2 2.6%	0 0.0%	1 1.3%
卸売業／小売業	184	5 2.7%	48 26.1%	61 33.2%	30 16.3%	19 10.3%	7 3.8%	6 3.3%	6 3.3%	0 0.0%	2 1.1%
サービス業	115	3 2.6%	23 20.0%	42 36.5%	14 12.2%	21 18.3%	1 0.9%	4 3.5%	3 2.6%	1 0.9%	3 2.6%
その他	36	0 0.0%	9 25.0%	6 16.7%	9 25.0%	4 11.1%	0 0.0%	4 11.1%	1 2.8%	0 0.0%	3 8.3%
【地域別】											
北海道・東北	107	1 0.9%	22 20.6%	47 43.9%	19 17.8%	8 7.5%	4 3.7%	2 1.9%	3 2.8%	0 0.0%	1 0.9%
関東・甲信	328	8 2.4%	77 23.5%	115 35.1%	53 16.2%	43 13.1%	9 2.7%	9 2.7%	8 2.4%	1 0.3%	5 1.5%
東海・北陸	130	4 3.1%	29 22.3%	48 36.9%	22 16.9%	17 13.1%	4 3.1%	4 3.1%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%
近畿	133	5 3.8%	31 23.3%	46 34.6%	19 14.3%	14 10.5%	5 3.8%	5 3.8%	4 3.0%	0 0.0%	4 3.0%
中国・四国・九州・沖縄	158	4 2.5%	32 20.3%	57 36.1%	30 19.0%	15 9.5%	8 5.1%	7 4.4%	3 1.9%	0 0.0%	2 1.3%

資料２－２

【大企業調査】付属統計表①

復元前の集計結果
（本文の記載に対応）

統計利用上の注意

１．本表の集計値は、復元前の値である。なお、参考として、本文で触れた第１回調査の結果（第２回調査の各設問に相当する第１回調査の設問に対する継続回答企業の回答の集計結果）も掲載している。

２．上段にｎ数、下段に構成比（％）を掲載している。

３．構成比は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示している。

４．複数回答の設問では、百分比の合計が 100.0 を超える場合がある。

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ａ）従業員計
第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	211	0 0.0%	9 4.3%	52 24.6%	111 52.6%	39 18.5%
【産業分類】						
建設業	33	0 0.0%	2 6.1%	13 39.4%	14 42.4%	4 12.1%
製造業	57	0 0.0%	3 5.3%	19 33.3%	28 49.1%	7 12.3%
運輸業	18	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	11 61.1%	5 27.8%
情報通信業	13	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	9 69.2%	1 7.7%
卸売業／小売業	40	0 0.0%	1 2.5%	10 25.0%	20 50.0%	9 22.5%
サービス業	39	0 0.0%	3 7.7%	2 5.1%	26 66.7%	8 20.5%
その他	11	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	3 27.3%	5 45.5%
【地域】						
北海道・東北	31	0 0.0%	1 3.2%	9 29.0%	13 41.9%	8 25.8%
関東・甲信	72	0 0.0%	1 1.4%	21 29.2%	39 54.2%	11 15.3%
東海・北陸	49	0 0.0%	2 4.1%	11 22.4%	27 55.1%	9 18.4%
近畿	27	0 0.0%	3 11.1%	5 18.5%	14 51.9%	5 18.5%
中国・四国・九州・沖縄	32	0 0.0%	2 6.3%	6 18.8%	18 56.3%	6 18.8%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	211	1 0.5%	7 3.3%	40 19.0%	113 53.6%	50 23.7%
【産業分類】						
建設業	33	0 0.0%	0 0.0%	4 12.1%	18 54.5%	11 33.3%
製造業	56	1 1.8%	4 7.1%	15 26.8%	28 50.0%	8 14.3%
運輸業	18	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	8 44.4%	9 50.0%
情報通信業	13	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	8 61.5%	4 30.8%
卸売業／小売業	40	0 0.0%	1 2.5%	10 25.0%	21 52.5%	8 20.0%
サービス業	41	0 0.0%	2 4.9%	6 14.6%	25 61.0%	8 19.5%
その他	10	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	5 50.0%	2 20.0%
【地域】						
北海道・東北	31	1 3.2%	1 3.2%	7 22.6%	14 45.2%	8 25.8%
関東・甲信	72	0 0.0%	2 2.8%	11 15.3%	38 52.8%	21 29.2%
東海・北陸	49	0 0.0%	1 2.0%	8 16.3%	30 61.2%	10 20.4%
近畿	27	0 0.0%	2 7.4%	6 22.2%	14 51.9%	5 18.5%
中国・四国・九州・沖縄	32	0 0.0%	1 3.1%	8 25.0%	17 53.1%	6 18.8%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｂ）正社員
第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	213	0 0.0%	6 2.8%	59 27.7%	105 49.3%	43 20.2%
【産業分類】						
建設業	33	0 0.0%	2 6.1%	11 33.3%	13 39.4%	7 21.2%
製造業	57	0 0.0%	2 3.5%	23 40.4%	24 42.1%	8 14.0%
運輸業	18	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	10 55.6%	6 33.3%
情報通信業	13	0 0.0%	0 0.0%	4 30.8%	8 61.5%	1 7.7%
卸売業／小売業	41	0 0.0%	0 0.0%	10 24.4%	22 53.7%	9 22.0%
サービス業	40	0 0.0%	2 5.0%	5 12.5%	26 65.0%	7 17.5%
その他	11	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	2 18.2%	5 45.5%
【地域】						
北海道・東北	31	0 0.0%	1 3.2%	10 32.3%	14 45.2%	6 19.4%
関東・甲信	74	0 0.0%	0 0.0%	21 28.4%	39 52.7%	14 18.9%
東海・北陸	49	0 0.0%	2 4.1%	13 26.5%	23 46.9%	11 22.4%
近畿	27	0 0.0%	2 7.4%	7 25.9%	12 44.4%	6 22.2%
中国・四国・九州・沖縄	32	0 0.0%	1 3.1%	8 25.0%	17 53.1%	6 18.8%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	213	0 0.0%	5 2.3%	51 23.9%	103 48.4%	54 25.4%
【産業分類】						
建設業	33	0 0.0%	0 0.0%	4 12.1%	16 48.5%	13 39.4%
製造業	56	0 0.0%	4 7.1%	21 37.5%	23 41.1%	8 14.3%
運輸業	18	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	6 33.3%	11 61.1%
情報通信業	13	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	7 53.8%	4 30.8%
卸売業／小売業	41	0 0.0%	0 0.0%	12 29.3%	20 48.8%	9 22.0%
サービス業	42	0 0.0%	1 2.4%	8 19.0%	26 61.9%	7 16.7%
その他	10	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	5 50.0%	2 20.0%
【地域】						
北海道・東北	31	0 0.0%	2 6.5%	9 29.0%	12 38.7%	8 25.8%
関東・甲信	74	0 0.0%	1 1.4%	16 21.6%	36 48.6%	21 28.4%
東海・北陸	49	0 0.0%	0 0.0%	8 16.3%	29 59.2%	12 24.5%
近畿	27	0 0.0%	2 7.4%	7 25.9%	12 44.4%	6 22.2%
中国・四国・九州・沖縄	32	0 0.0%	0 0.0%	11 34.4%	14 43.8%	7 21.9%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｃ）非正社員
第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	204	1 0.5%	20 9.8%	118 57.8%	46 22.5%	19 9.3%
【産業分類】						
建設業	31	0 0.0%	6 19.4%	20 64.5%	3 9.7%	2 6.5%
製造業	55	1 1.8%	5 9.1%	36 65.5%	9 16.4%	4 7.3%
運輸業	18	0 0.0%	0 0.0%	12 66.7%	3 16.7%	3 16.7%
情報通信業	12	0 0.0%	0 0.0%	10 83.3%	2 16.7%	0 0.0%
卸売業／小売業	40	0 0.0%	4 10.0%	21 52.5%	10 25.0%	5 12.5%
サービス業	39	0 0.0%	4 10.3%	16 41.0%	16 41.0%	3 7.7%
その他	9	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	3 33.3%	2 22.2%
【地域】						
北海道・東北	29	0 0.0%	4 13.8%	18 62.1%	4 13.8%	3 10.3%
関東・甲信	73	1 1.4%	6 8.2%	45 61.6%	16 21.9%	5 6.8%
東海・北陸	46	0 0.0%	4 8.7%	24 52.2%	13 28.3%	5 10.9%
近畿	25	0 0.0%	3 12.0%	16 64.0%	5 20.0%	1 4.0%
中国・四国・九州・沖縄	31	0 0.0%	3 9.7%	15 48.4%	8 25.8%	5 16.1%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	204	0 0.0%	12 5.9%	113 55.4%	56 27.5%	23 11.3%
【産業分類】						
建設業	31	0 0.0%	3 9.7%	18 58.1%	8 25.8%	2 6.5%
製造業	54	0 0.0%	4 7.4%	32 59.3%	14 25.9%	4 7.4%
運輸業	18	0 0.0%	0 0.0%	9 50.0%	4 22.2%	5 27.8%
情報通信業	12	0 0.0%	0 0.0%	9 75.0%	2 16.7%	1 8.3%
卸売業／小売業	40	0 0.0%	3 7.5%	24 60.0%	8 20.0%	5 12.5%
サービス業	41	0 0.0%	2 4.9%	17 41.5%	18 43.9%	4 9.8%
その他	8	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	2 25.0%	2 25.0%
【地域】						
北海道・東北	29	0 0.0%	1 3.4%	20 69.0%	3 10.3%	5 17.2%
関東・甲信	73	0 0.0%	2 2.7%	41 56.2%	21 28.8%	9 12.3%
東海・北陸	46	0 0.0%	4 8.7%	22 47.8%	15 32.6%	5 10.9%
近畿	25	0 0.0%	1 4.0%	16 64.0%	6 24.0%	2 8.0%
中国・四国・九州・沖縄	31	0 0.0%	4 12.9%	14 45.2%	11 35.5%	2 6.5%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｄ）経営人材
第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	203	0 0.0%	3 1.5%	117 57.6%	61 30.0%	22 10.8%
【産業分類】						
建設業	32	0 0.0%	0 0.0%	21 65.6%	9 28.1%	2 6.3%
製造業	54	0 0.0%	1 1.9%	32 59.3%	18 33.3%	3 5.6%
運輸業	18	0 0.0%	1 5.6%	9 50.0%	4 22.2%	4 22.2%
情報通信業	13	0 0.0%	0 0.0%	7 53.8%	3 23.1%	3 23.1%
卸売業／小売業	39	0 0.0%	0 0.0%	25 64.1%	12 30.8%	2 5.1%
サービス業	38	0 0.0%	0 0.0%	20 52.6%	13 34.2%	5 13.2%
その他	9	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	2 22.2%	3 33.3%
【地域】						
北海道・東北	29	0 0.0%	1 3.4%	21 72.4%	6 20.7%	1 3.4%
関東・甲信	73	0 0.0%	1 1.4%	44 60.3%	21 28.8%	7 9.6%
東海・北陸	45	0 0.0%	1 2.2%	24 53.3%	10 22.2%	10 22.2%
近畿	26	0 0.0%	0 0.0%	14 53.8%	10 38.5%	2 7.7%
中国・四国・九州・沖縄	30	0 0.0%	0 0.0%	14 46.7%	14 46.7%	2 6.7%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	203	0 0.0%	2 1.0%	124 61.1%	54 26.6%	23 11.3%
【産業分類】						
建設業	32	0 0.0%	0 0.0%	18 56.3%	11 34.4%	3 9.4%
製造業	53	0 0.0%	0 0.0%	34 64.2%	11 20.8%	8 15.1%
運輸業	18	0 0.0%	0 0.0%	10 55.6%	6 33.3%	2 11.1%
情報通信業	13	0 0.0%	0 0.0%	6 46.2%	4 30.8%	3 23.1%
卸売業／小売業	39	0 0.0%	0 0.0%	26 66.7%	10 25.6%	3 7.7%
サービス業	40	0 0.0%	1 2.5%	26 65.0%	9 22.5%	4 10.0%
その他	8	0 0.0%	1 12.5%	4 50.0%	3 37.5%	0 0.0%
【地域】						
北海道・東北	29	0 0.0%	0 0.0%	23 79.3%	3 10.3%	3 10.3%
関東・甲信	73	0 0.0%	1 1.4%	45 61.6%	18 24.7%	9 12.3%
東海・北陸	45	0 0.0%	1 2.2%	23 51.1%	15 33.3%	6 13.3%
近畿	26	0 0.0%	0 0.0%	16 61.5%	8 30.8%	2 7.7%
中国・四国・九州・沖縄	30	0 0.0%	0 0.0%	17 56.7%	10 33.3%	3 10.0%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｅ）中間管理職
第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	204	2 1.0%	21 10.3%	84 41.2%	69 33.8%	28 13.7%
【産業分類】						
建設業	32	0 0.0%	5 15.6%	14 43.8%	11 34.4%	2 6.3%
製造業	54	1 1.9%	7 13.0%	23 42.6%	21 38.9%	2 3.7%
運輸業	18	0 0.0%	2 11.1%	7 38.9%	2 11.1%	7 38.9%
情報通信業	13	0 0.0%	2 15.4%	4 30.8%	5 38.5%	2 15.4%
卸売業／小売業	39	0 0.0%	4 10.3%	18 46.2%	12 30.8%	5 12.8%
サービス業	38	1 2.6%	1 2.6%	15 39.5%	15 39.5%	6 15.8%
その他	10	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	3 30.0%	4 40.0%
【地域】						
北海道・東北	29	0 0.0%	5 17.2%	13 44.8%	7 24.1%	4 13.8%
関東・甲信	74	1 1.4%	8 10.8%	30 40.5%	21 28.4%	14 18.9%
東海・北陸	45	1 2.2%	5 11.1%	12 26.7%	21 46.7%	6 13.3%
近畿	26	0 0.0%	2 7.7%	13 50.0%	8 30.8%	3 11.5%
中国・四国・九州・沖縄	30	0 0.0%	1 3.3%	16 53.3%	12 40.0%	1 3.3%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	204	0 0.0%	16 7.8%	88 43.1%	71 34.8%	29 14.2%
【産業分類】						
建設業	32	0 0.0%	5 15.6%	11 34.4%	12 37.5%	4 12.5%
製造業	53	0 0.0%	6 11.3%	23 43.4%	21 39.6%	3 5.7%
運輸業	18	0 0.0%	0 0.0%	5 27.8%	7 38.9%	6 33.3%
情報通信業	13	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%	6 46.2%	4 30.8%
卸売業／小売業	39	0 0.0%	2 5.1%	21 53.8%	12 30.8%	4 10.3%
サービス業	40	0 0.0%	2 5.0%	21 52.5%	11 27.5%	6 15.0%
その他	9	0 0.0%	0 0.0%	5 55.6%	2 22.2%	2 22.2%
【地域】						
北海道・東北	29	0 0.0%	4 13.8%	12 41.4%	10 34.5%	3 10.3%
関東・甲信	74	0 0.0%	1 1.4%	35 47.3%	24 32.4%	14 18.9%
東海・北陸	45	0 0.0%	6 13.3%	18 40.0%	15 33.3%	6 13.3%
近畿	26	0 0.0%	4 15.4%	9 34.6%	10 38.5%	3 11.5%
中国・四国・九州・沖縄	30	0 0.0%	1 3.3%	14 46.7%	12 40.0%	3 10.0%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｆ）デジタル化を担う人材
第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	194	0 0.0%	0 0.0%	40 20.6%	89 45.9%	65 33.5%
【産業分類】						
建設業	33	0 0.0%	0 0.0%	9 27.3%	17 51.5%	7 21.2%
製造業	51	0 0.0%	0 0.0%	9 17.6%	22 43.1%	20 39.2%
運輸業	17	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	8 47.1%	8 47.1%
情報通信業	13	0 0.0%	0 0.0%	5 38.5%	5 38.5%	3 23.1%
卸売業／小売業	36	0 0.0%	0 0.0%	9 25.0%	18 50.0%	9 25.0%
サービス業	37	0 0.0%	0 0.0%	6 16.2%	17 45.9%	14 37.8%
その他	7	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	4 57.1%
【地域】						
北海道・東北	28	0 0.0%	0 0.0%	11 39.3%	9 32.1%	8 28.6%
関東・甲信	69	0 0.0%	0 0.0%	16 23.2%	33 47.8%	20 29.0%
東海・北陸	43	0 0.0%	0 0.0%	4 9.3%	23 53.5%	16 37.2%
近畿	25	0 0.0%	0 0.0%	4 16.0%	12 48.0%	9 36.0%
中国・四国・九州・沖縄	29	0 0.0%	0 0.0%	5 17.2%	12 41.4%	12 41.4%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	194	0 0.0%	1 0.5%	43 22.2%	88 45.4%	62 32.0%
【産業分類】						
建設業	33	0 0.0%	0 0.0%	4 12.1%	16 48.5%	13 39.4%
製造業	50	0 0.0%	1 2.0%	11 22.0%	19 38.0%	19 38.0%
運輸業	17	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	5 29.4%	9 52.9%
情報通信業	13	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	9 69.2%	3 23.1%
卸売業／小売業	36	0 0.0%	0 0.0%	12 33.3%	18 50.0%	6 16.7%
サービス業	39	0 0.0%	0 0.0%	9 23.1%	18 46.2%	12 30.8%
その他	6	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%
【地域】						
北海道・東北	28	0 0.0%	0 0.0%	10 35.7%	12 42.9%	6 21.4%
関東・甲信	69	0 0.0%	0 0.0%	15 21.7%	29 42.0%	25 36.2%
東海・北陸	43	0 0.0%	0 0.0%	9 20.9%	19 44.2%	15 34.9%
近畿	25	0 0.0%	0 0.0%	4 16.0%	13 52.0%	8 32.0%
中国・四国・九州・沖縄	29	0 0.0%	1 3.4%	5 17.2%	15 51.7%	8 27.6%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｇ）事務職
第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	211	1 0.5%	17 8.1%	133 63.0%	51 24.2%	9 4.3%
【産業分類】						
建設業	33	0 0.0%	5 15.2%	21 63.6%	5 15.2%	2 6.1%
製造業	56	1 1.8%	5 8.9%	38 67.9%	11 19.6%	1 1.8%
運輸業	18	0 0.0%	0 0.0%	9 50.0%	6 33.3%	3 16.7%
情報通信業	13	0 0.0%	1 7.7%	7 53.8%	5 38.5%	0 0.0%
卸売業／小売業	41	0 0.0%	3 7.3%	31 75.6%	7 17.1%	0 0.0%
サービス業	39	0 0.0%	3 7.7%	21 53.8%	14 35.9%	1 2.6%
その他	11	0 0.0%	0 0.0%	6 54.5%	3 27.3%	2 18.2%
【地域】						
北海道・東北	31	0 0.0%	4 12.9%	20 64.5%	4 12.9%	3 9.7%
関東・甲信	74	0 0.0%	4 5.4%	50 67.6%	18 24.3%	2 2.7%
東海・北陸	47	0 0.0%	6 12.8%	27 57.4%	12 25.5%	2 4.3%
近畿	27	1 3.7%	0 0.0%	18 66.7%	8 29.6%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	32	0 0.0%	3 9.4%	18 56.3%	9 28.1%	2 6.3%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	211	1 0.5%	18 8.5%	123 58.3%	59 28.0%	10 4.7%
【産業分類】						
建設業	33	0 0.0%	4 12.1%	19 57.6%	7 21.2%	3 9.1%
製造業	55	0 0.0%	8 14.5%	31 56.4%	14 25.5%	2 3.6%
運輸業	18	0 0.0%	0 0.0%	10 55.6%	6 33.3%	2 11.1%
情報通信業	13	0 0.0%	0 0.0%	5 38.5%	7 53.8%	1 7.7%
卸売業／小売業	41	0 0.0%	6 14.6%	27 65.9%	7 17.1%	1 2.4%
サービス業	41	1 2.4%	0 0.0%	26 63.4%	14 34.1%	0 0.0%
その他	10	0 0.0%	0 0.0%	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%
【地域】						
北海道・東北	31	0 0.0%	2 6.5%	16 51.6%	9 29.0%	4 12.9%
関東・甲信	74	0 0.0%	2 2.7%	49 66.2%	20 27.0%	3 4.1%
東海・北陸	47	1 2.1%	4 8.5%	26 55.3%	14 29.8%	2 4.3%
近畿	27	0 0.0%	5 18.5%	15 55.6%	7 25.9%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	32	0 0.0%	5 15.6%	17 53.1%	9 28.1%	1 3.1%

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｈ）現場の技能職・サービス職・販売職
第1回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	195	0 0.0%	4 2.1%	42 21.5%	107 54.9%	42 21.5%
【産業分類】						
建設業	26	0 0.0%	0 0.0%	7 26.9%	15 57.7%	4 15.4%
製造業	57	0 0.0%	3 5.3%	17 29.8%	30 52.6%	7 12.3%
運輸業	17	0 0.0%	0 0.0%	4 23.5%	7 41.2%	6 35.3%
情報通信業	11	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	8 72.7%	1 9.1%
卸売業／小売業	35	0 0.0%	0 0.0%	7 20.0%	18 51.4%	10 28.6%
サービス業	39	0 0.0%	1 2.6%	4 10.3%	25 64.1%	9 23.1%
その他	10	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	5 50.0%
【地域】						
北海道・東北	30	0 0.0%	1 3.3%	8 26.7%	15 50.0%	6 20.0%
関東・甲信	64	0 0.0%	0 0.0%	14 21.9%	31 48.4%	19 29.7%
東海・北陸	45	0 0.0%	1 2.2%	8 17.8%	30 66.7%	6 13.3%
近畿	25	0 0.0%	2 8.0%	6 24.0%	13 52.0%	4 16.0%
中国・四国・九州・沖縄	31	0 0.0%	0 0.0%	6 19.4%	18 58.1%	7 22.6%

第2回調査

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
合　　計	195	0 0.0%	2 1.0%	40 20.5%	100 51.3%	53 27.2%
【産業分類】						
建設業	26	0 0.00%	0 0.00%	3 11.50%	12 46.20%	11 42.30%
製造業	56	0 0.00%	2 3.60%	17 30.40%	28 50.00%	9 16.10%
運輸業	17	0 0.00%	0 0.00%	4 23.50%	5 29.40%	8 47.10%
情報通信業	11	0 0.00%	0 0.00%	1 9.10%	7 63.60%	3 27.30%
卸売業／小売業	35	0 0.00%	0 0.00%	7 20.00%	18 51.40%	10 28.60%
サービス業	41	0 0.00%	0 0.00%	6 14.60%	24 58.50%	11 26.80%
その他	9	0 0.00%	0 0.00%	2 22.20%	6 66.70%	1 11.10%
【地域】						
北海道・東北	30	0 0.00%	1 3.30%	9 30.00%	14 46.70%	6 20.00%
関東・甲信	64	0 0.00%	0 0.00%	12 18.80%	30 46.90%	22 34.40%
東海・北陸	45	0 0.00%	0 0.00%	7 15.60%	26 57.80%	12 26.70%
近畿	25	0 0.00%	1 4.00%	4 16.00%	12 48.00%	8 32.00%
中国・四国・九州・沖縄	31	0 0.00%	0 0.00%	8 25.80%	18 58.10%	5 16.10%

問２．貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（該当すべてに○）／ａ）正社員に実施

第1回調査

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
合　計	220	190	200	199	204	171	167	148	34	58	42	115	142	178	36	156	167	144	48	95	91	0
		86.4%	90.9%	90.5%	92.7%	77.7%	75.9%	67.3%	15.5%	26.4%	19.1%	52.3%	64.5%	80.9%	16.4%	70.9%	75.9%	65.5%	21.8%	43.2%	41.4%	0.0%
【産業分類】																						
建設業	33	30	31	30	32	28	23	20	5	4	5	13	16	26	5	23	26	21	7	14	12	0
		90.9%	93.9%	90.9%	97.0%	84.8%	69.7%	60.6%	15.2%	12.1%	15.2%	39.4%	48.5%	78.8%	15.2%	69.7%	78.8%	63.6%	21.2%	42.4%	36.4%	0.0%
製造業	59	52	54	52	55	44	47	41	12	8	12	32	42	51	11	46	48	42	13	21	22	0
		88.1%	91.5%	88.1%	93.2%	74.6%	79.7%	69.5%	20.3%	13.6%	20.3%	54.2%	71.2%	86.4%	18.6%	78.0%	81.4%	71.2%	22.0%	35.6%	37.3%	0.0%
運輸業	18	13	13	14	14	9	9	8	2	4	0	6	11	11	1	9	13	10	4	4	2	0
		72.2%	72.2%	77.8%	77.8%	50.0%	50.0%	44.4%	11.1%	22.2%	0.0%	33.3%	61.1%	61.1%	5.6%	50.0%	72.2%	55.6%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%
情報通信業	13	13	12	13	13	13	12	10	1	4	5	7	12	12	5	8	12	11	5	8	6	0
		100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	76.9%	7.7%	30.8%	38.5%	53.8%	92.3%	92.3%	38.5%	61.5%	92.3%	84.6%	38.5%	61.5%	46.2%	0.0%
卸売業／小売業	45	42	41	44	44	39	35	36	9	12	11	32	33	37	7	36	32	30	5	27	27	0
		93.3%	91.1%	97.8%	97.8%	86.7%	77.8%	80.0%	20.0%	26.7%	24.4%	71.1%	73.3%	82.2%	15.6%	80.0%	71.1%	66.7%	11.1%	60.0%	60.0%	0.0%
サービス業	41	31	40	38	39	31	33	28	4	23	6	22	21	32	6	28	28	23	13	17	20	0
		75.6%	97.6%	92.7%	95.1%	75.6%	80.5%	68.3%	9.8%	56.1%	14.6%	53.7%	51.2%	78.0%	14.6%	68.3%	68.3%	56.1%	31.7%	41.5%	48.8%	0.0%
その他	11	9	9	8	7	7	8	5	1	3	3	3	7	9	1	6	8	7	1	4	2	0
		81.8%	81.8%	72.7%	63.6%	63.6%	72.7%	45.5%	9.1%	27.3%	27.3%	27.3%	63.6%	81.8%	9.1%	54.5%	72.7%	63.6%	9.1%	36.4%	18.2%	0.0%
【地域】																						
北海道・東北	31	27	28	26	25	22	22	23	0	6	2	12	16	25	2	16	22	19	6	6	9	0
		87.1%	90.3%	83.9%	80.6%	71.0%	71.0%	74.2%	0.0%	19.4%	6.5%	38.7%	51.6%	80.6%	6.5%	51.6%	71.0%	61.3%	19.4%	19.4%	29.0%	0.0%
関東・甲信	77	66	73	69	75	59	60	48	15	21	19	46	51	66	17	55	60	54	15	38	37	0
		85.7%	94.8%	89.6%	97.4%	76.6%	77.9%	62.3%	19.5%	27.3%	24.7%	59.7%	66.2%	85.7%	22.1%	71.4%	77.9%	70.1%	19.5%	49.4%	48.1%	0.0%
東海・北陸	50	43	42	45	46	40	38	31	1	14	4	24	31	36	6	39	36	31	8	20	16	0
		86.0%	84.0%	90.0%	92.0%	80.0%	76.0%	62.0%	2.0%	28.0%	8.0%	48.0%	62.0%	72.0%	12.0%	78.0%	72.0%	62.0%	16.0%	40.0%	32.0%	0.0%
近畿	29	25	26	26	26	22	21	24	9	10	11	17	19	26	5	20	24	19	9	16	13	0
		86.2%	89.7%	89.7%	89.7%	75.9%	72.4%	82.8%	31.0%	34.5%	37.9%	58.6%	65.5%	89.7%	17.2%	69.0%	82.8%	65.5%	31.0%	55.2%	44.8%	0.0%
中国・四国・九州・沖縄	33	29	31	33	32	28	26	22	9	7	6	16	25	25	6	26	25	21	10	15	16	0
		87.9%	93.9%	100.0%	97.0%	84.8%	78.8%	66.7%	27.3%	21.2%	18.2%	48.5%	75.8%	75.8%	18.2%	78.8%	75.8%	63.6%	30.3%	45.5%	48.5%	0.0%

第2回調査

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
合　計	220	198	205	206	216	190	183	160	31	70	52	129	145	182	40	164	187	143	46	117	101	0
		90.0%	93.2%	93.6%	98.2%	86.4%	83.2%	72.7%	14.1%	31.8%	23.6%	58.6%	65.9%	82.7%	18.2%	74.5%	85.0%	65.0%	20.9%	53.2%	45.9%	0.0%
【産業分類】																						
建設業	33	32	31	30	32	31	27	25	3	7	4	15	17	27	5	27	27	20	6	19	15	0
		97.0%	93.9%	90.9%	97.0%	93.9%	81.8%	75.8%	9.1%	21.2%	12.1%	45.5%	51.5%	81.8%	15.2%	81.8%	81.8%	60.6%	18.2%	57.6%	45.5%	0.0%
製造業	58	55	56	53	58	51	50	44	7	9	13	35	40	49	9	42	51	41	7	31	26	0
		94.8%	96.6%	91.4%	100.0%	87.9%	86.2%	75.9%	12.1%	15.5%	22.4%	60.3%	69.0%	84.5%	15.5%	72.4%	87.9%	70.7%	12.1%	53.4%	44.8%	0.0%
運輸業	19	14	18	18	19	15	14	11	1	9	2	10	11	14	0	12	17	12	4	6	7	0
		73.7%	94.7%	94.7%	100.0%	78.9%	73.7%	57.9%	5.3%	47.4%	10.5%	52.6%	57.9%	73.7%	0.0%	63.2%	89.5%	63.2%	21.1%	31.6%	36.8%	0.0%
情報通信業	13	13	12	13	13	12	12	12	4	5	5	10	11	13	5	11	13	12	6	8	6	0
		100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	92.3%	92.3%	92.3%	30.8%	38.5%	38.5%	76.9%	84.6%	100.0%	38.5%	84.6%	100.0%	92.3%	46.2%	61.5%	46.2%	0.0%
卸売業／小売業	44	39	37	41	42	38	35	30	6	14	12	29	32	36	11	32	35	26	10	24	23	0
		88.6%	84.1%	93.2%	95.5%	86.4%	79.5%	68.2%	13.6%	31.8%	27.3%	65.9%	72.7%	81.8%	25.0%	72.7%	79.5%	59.1%	22.7%	54.5%	52.3%	0.0%
サービス業	43	36	41	42	42	34	38	31	8	21	12	23	26	35	8	32	35	26	12	23	22	0
		83.7%	95.3%	97.7%	97.7%	79.1%	88.4%	72.1%	18.6%	48.8%	27.9%	53.5%	60.5%	81.4%	18.6%	74.4%	81.4%	60.5%	27.9%	53.5%	51.2%	0.0%
その他	10	9	10	9	10	9	7	7	2	5	4	7	8	8	2	8	9	6	1	6	2	0
		90.0%	100.0%	90.0%	100.0%	90.0%	70.0%	70.0%	20.0%	50.0%	40.0%	70.0%	80.0%	80.0%	20.0%	80.0%	90.0%	60.0%	10.0%	60.0%	20.0%	0.0%
【地域】																						
北海道・東北	31	27	26	28	30	26	22	19	3	8	4	16	17	22	3	19	22	16	8	12	7	0
		87.1%	83.9%	90.3%	96.8%	83.9%	71.0%	61.3%	9.7%	25.8%	12.9%	51.6%	54.8%	71.0%	9.7%	61.3%	71.0%	51.6%	25.8%	38.7%	22.6%	0.0%
関東・甲信	77	71	72	74	75	65	67	57	12	26	18	48	53	67	19	58	64	53	14	41	37	0
		92.2%	93.5%	96.1%	97.4%	84.4%	87.0%	74.0%	15.6%	33.8%	23.4%	62.3%	68.8%	87.0%	24.7%	75.3%	83.1%	68.8%	18.2%	53.2%	48.1%	0.0%
東海・北陸	50	47	48	46	49	45	42	40	6	17	15	34	37	41	9	38	47	38	12	26	27	0
		94.0%	96.0%	92.0%	98.0%	90.0%	84.0%	80.0%	12.0%	34.0%	30.0%	68.0%	74.0%	82.0%	18.0%	76.0%	94.0%	76.0%	24.0%	52.0%	54.0%	0.0%
近畿	29	24	28	27	29	25	24	23	6	11	8	16	15	26	5	22	25	18	5	17	11	0
		82.8%	96.6%	93.1%	100.0%	86.2%	82.8%	79.3%	20.7%	37.9%	27.6%	55.2%	51.7%	89.7%	17.2%	75.9%	86.2%	62.1%	17.2%	58.6%	37.9%	0.0%
中国・四国・九州・沖縄	33	29	31	31	33	29	28	21	4	8	7	15	23	26	4	27	29	18	7	21	19	0
		87.9%	93.9%	93.9%	100.0%	87.9%	84.8%	63.6%	12.1%	24.2%	21.2%	45.5%	69.7%	78.8%	12.1%	81.8%	87.9%	54.5%	21.2%	63.6%	57.6%	0.0%

問２．貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（該当すべてに○）／ｂ）非正社員に実施

第1回調査

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針の浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
合計	212	160	159	185	191	147	148	72	15	31	10	61	52	86	16	80	65	59	17	33	36	1
		75.5%	75.0%	87.3%	90.1%	69.3%	69.8%	34.0%	7.1%	14.6%	4.7%	28.8%	24.5%	40.6%	7.5%	37.7%	30.7%	27.8%	8.0%	15.6%	17.0%	0.5%
【産業分類】																						
建設業	31	27	28	27	30	26	20	7	2	0	0	5	7	10	3	9	8	9	3	4	6	0
		87.1%	90.3%	87.1%	96.8%	83.9%	64.5%	22.6%	6.5%	0.0%	0.0%	16.1%	22.6%	32.3%	9.7%	29.0%	25.8%	29.0%	9.7%	12.9%	19.4%	0.0%
製造業	56	42	40	47	50	34	40	21	5	2	3	16	12	20	3	18	14	12	3	3	3	1
		75.0%	71.4%	83.9%	89.3%	60.7%	71.4%	37.5%	8.9%	3.6%	5.4%	28.6%	21.4%	35.7%	5.4%	32.1%	25.0%	21.4%	5.4%	5.4%	5.4%	1.8%
運輸業	18	7	7	13	13	8	8	6	2	4	1	3	4	6	0	8	7	3	1	1	2	0
		38.9%	38.9%	72.2%	72.2%	44.4%	44.4%	33.3%	11.1%	22.2%	5.6%	16.7%	22.2%	33.3%	0.0%	44.4%	38.9%	16.7%	5.6%	5.6%	11.1%	0.0%
情報通信業	12	12	10	12	12	12	10	4	1	1	2	3	4	6	3	4	6	5	2	2	2	0
		100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	33.3%	8.3%	8.3%	16.7%	25.0%	33.3%	50.0%	25.0%	33.3%	50.0%	41.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
卸売業／小売業	44	36	37	43	41	34	34	15	3	6	1	18	11	18	2	17	11	14	0	10	11	0
		81.8%	84.1%	97.7%	93.2%	77.3%	77.3%	34.1%	6.8%	13.6%	2.3%	40.9%	25.0%	40.9%	4.5%	38.6%	25.0%	31.8%	0.0%	22.7%	25.0%	0.0%
サービス業	41	30	31	38	39	28	30	17	2	16	2	14	10	20	5	22	16	13	8	10	11	0
		73.2%	75.6%	92.7%	95.1%	68.3%	73.2%	41.5%	4.9%	39.0%	4.9%	34.1%	24.4%	48.8%	12.2%	53.7%	39.0%	31.7%	19.5%	24.4%	26.8%	0.0%
その他	10	6	6	5	6	5	6	2	0	2	1	2	4	6	0	2	3	3	0	3	1	0
		60.0%	60.0%	50.0%	60.0%	50.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%	40.0%	60.0%	0.0%	20.0%	30.0%	30.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%
【地域】																						
北海道・東北	29	23	20	23	23	19	21	11	0	3	0	5	6	13	1	6	10	6	2	3	6	1
		79.3%	69.0%	79.3%	79.3%	65.5%	72.4%	37.9%	0.0%	10.3%	0.0%	17.2%	20.7%	44.8%	3.4%	20.7%	34.5%	20.7%	6.9%	10.3%	20.7%	3.4%
関東・甲信	74	57	61	65	70	51	53	24	6	11	2	25	18	34	8	33	23	25	6	11	14	0
		77.0%	82.4%	87.8%	94.6%	68.9%	71.6%	32.4%	8.1%	14.9%	2.7%	33.8%	24.3%	45.9%	10.8%	44.6%	31.1%	33.8%	8.1%	14.9%	18.9%	0.0%
東海・北陸	50	36	31	42	44	33	33	10	1	9	2	11	12	15	2	21	15	11	2	7	5	0
		72.0%	62.0%	84.0%	88.0%	66.0%	66.0%	20.0%	2.0%	18.0%	4.0%	22.0%	24.0%	30.0%	4.0%	42.0%	30.0%	22.0%	4.0%	14.0%	10.0%	0.0%
近畿	27	18	19	24	23	18	17	13	4	3	3	9	7	12	2	9	9	6	2	3	5	0
		66.7%	70.4%	88.9%	85.2%	66.7%	63.0%	48.1%	14.8%	11.1%	11.1%	33.3%	25.9%	44.4%	7.4%	33.3%	33.3%	22.2%	7.4%	11.1%	18.5%	0.0%
中国・四国・九州・沖縄	32	26	28	31	31	26	24	14	4	5	3	11	9	12	3	11	8	11	5	9	6	0
		81.3%	87.5%	96.9%	96.9%	81.3%	75.0%	43.8%	12.5%	15.6%	9.4%	34.4%	28.1%	37.5%	9.4%	34.4%	25.0%	34.4%	15.6%	28.1%	18.8%	0.0%

第2回調査

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針の浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
合計	212	175	173	193	198	160	163	83	17	43	16	78	53	93	10	91	76	78	21	50	47	0
		82.5%	81.6%	91.0%	93.4%	75.5%	76.9%	39.2%	8.0%	20.3%	7.5%	36.8%	25.0%	43.9%	4.7%	42.9%	35.8%	36.8%	9.9%	23.6%	22.2%	0.0%
【産業分類】																						
建設業	31	29	24	26	29	27	23	12	0	1	1	10	5	10	0	11	8	13	0	4	8	0
		93.5%	77.4%	83.9%	93.5%	87.1%	74.2%	38.7%	0.0%	3.2%	3.2%	32.3%	16.1%	32.3%	0.0%	35.5%	25.8%	41.9%	0.0%	12.9%	25.8%	0.0%
製造業	55	51	45	49	53	43	42	17	2	5	3	20	11	22	2	18	14	15	2	12	10	0
		92.7%	81.8%	89.1%	96.4%	78.2%	76.4%	30.9%	3.6%	9.1%	5.5%	36.4%	20.0%	40.0%	3.6%	32.7%	25.5%	27.3%	3.6%	21.8%	18.2%	0.0%
運輸業	19	12	15	18	17	13	11	5	0	5	0	5	2	5	0	6	5	6	1	2	3	0
		63.2%	78.9%	94.7%	89.5%	68.4%	57.9%	26.3%	0.0%	26.3%	0.0%	26.3%	10.5%	26.3%	0.0%	31.6%	26.3%	31.6%	5.3%	10.5%	15.8%	0.0%
情報通信業	12	12	10	12	12	10	11	4	3	3	1	5	5	7	0	6	8	8	3	4	2	0
		100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	83.3%	91.7%	33.3%	25.0%	25.0%	8.3%	41.7%	41.7%	58.3%	0.0%	50.0%	66.7%	66.7%	25.0%	33.3%	16.7%	0.0%
卸売業／小売業	43	31	32	38	37	28	32	20	5	8	5	19	14	20	3	16	14	14	5	9	10	0
		72.1%	74.4%	88.4%	86.0%	65.1%	74.4%	46.5%	11.6%	18.6%	11.6%	44.2%	32.6%	46.5%	7.0%	37.2%	32.6%	32.6%	11.6%	20.9%	23.3%	0.0%
サービス業	43	32	39	42	42	32	36	20	5	18	4	14	11	23	4	28	22	18	9	16	14	0
		74.4%	90.7%	97.7%	97.7%	74.4%	83.7%	46.5%	11.6%	41.9%	9.3%	32.6%	25.6%	53.5%	9.3%	65.1%	51.2%	41.9%	20.9%	37.2%	32.6%	0.0%
その他	9	8	8	8	8	7	8	5	2	3	2	5	5	6	1	6	5	4	1	3	0	0
		88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	77.8%	88.9%	55.6%	22.2%	33.3%	22.2%	55.6%	55.6%	66.7%	11.1%	66.7%	55.6%	44.4%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%
【地域】																						
北海道・東北	29	24	21	25	27	21	19	8	3	3	1	8	4	8	1	11	9	6	3	7	5	0
		82.8%	72.4%	86.2%	93.1%	72.4%	65.5%	27.6%	10.3%	10.3%	3.4%	27.6%	13.8%	27.6%	3.4%	37.9%	31.0%	20.7%	10.3%	24.1%	17.2%	0.0%
関東・甲信	74	63	62	69	70	54	60	34	6	15	8	36	20	40	4	31	32	37	5	18	19	0
		85.1%	83.8%	93.2%	94.6%	73.0%	81.1%	45.9%	8.1%	20.3%	10.8%	48.6%	27.0%	54.1%	5.4%	41.9%	43.2%	50.0%	6.8%	24.3%	25.7%	0.0%
東海・北陸	50	41	41	46	46	38	40	16	3	12	3	15	13	17	3	20	20	19	7	11	11	0
		82.0%	82.0%	92.0%	92.0%	76.0%	80.0%	32.0%	6.0%	24.0%	6.0%	30.0%	26.0%	34.0%	6.0%	40.0%	40.0%	38.0%	14.0%	22.0%	22.0%	0.0%
近畿	27	22	22	24	26	21	19	12	3	6	2	10	8	15	2	10	6	8	3	6	4	0
		81.5%	81.5%	88.9%	96.3%	77.8%	70.4%	44.4%	11.1%	22.2%	7.4%	37.0%	29.6%	55.6%	7.4%	37.0%	22.2%	29.6%	11.1%	22.2%	14.8%	0.0%
中国・四国・九州・沖縄	32	25	27	29	29	26	25	13	2	7	2	9	8	13	0	19	9	8	3	8	8	0
		78.1%	84.4%	90.6%	90.6%	81.3%	78.1%	40.6%	6.3%	21.9%	6.3%	28.1%	25.0%	40.6%	0.0%	59.4%	28.1%	25.0%	9.4%	25.0%	25.0%	0.0%

問３．（１）貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。当てはまるものすべてをお答えください。（該当すべてに○）

第1回調査

	サンプル数	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	半日単位・時間単位の有給休暇制度	労働時間削減で減少する残業代の補填	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	5営業日以上の連続休暇について取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない
合　　計	220	65	94	191	3	158	166	138	24	96	30	86	49	83	70	41	9	7	10	13	120	31	2
		29.5%	42.7%	86.8%	1.4%	71.8%	75.5%	62.7%	10.9%	43.6%	13.6%	39.1%	22.3%	37.7%	31.8%	18.6%	4.1%	3.2%	4.5%	5.9%	54.5%	14.1%	0.9%
【産業分類】																							
建設業	33	13	19	32	2	26	26	23	3	19	4	18	5	13	12	2	0	0	2	2	19	4	0
		39.4%	57.6%	97.0%	6.1%	78.8%	78.8%	69.7%	9.1%	57.6%	12.1%	54.5%	15.2%	39.4%	36.4%	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	6.1%	57.6%	12.1%	0.0%
製造業	58	17	26	52	1	39	47	34	4	28	12	24	18	21	23	10	1	3	6	7	36	9	0
		29.3%	44.8%	89.7%	1.7%	67.2%	81.0%	58.6%	6.9%	48.3%	20.7%	41.4%	31.0%	36.2%	39.7%	17.2%	1.7%	5.2%	10.3%	12.1%	62.1%	15.5%	0.0%
運輸業	18	2	4	12	0	11	12	9	1	5	5	4	5	8	2	1	0	2	0	0	6	1	1
		11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	61.1%	66.7%	50.0%	5.6%	27.8%	27.8%	22.2%	27.8%	44.4%	11.1%	5.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	5.6%	5.6%
情報通信業	13	4	6	13	0	12	11	11	1	7	1	8	1	7	5	6	1	0	0	0	7	5	0
		30.8%	46.2%	100.0%	0.0%	92.3%	84.6%	84.6%	7.7%	53.8%	7.7%	61.5%	7.7%	53.8%	38.5%	46.2%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	53.8%	38.5%	0.0%
卸売業／小売業	45	17	18	40	0	32	33	27	6	16	4	14	11	17	13	10	3	2	0	2	27	5	1
		37.8%	40.0%	88.9%	0.0%	71.1%	73.3%	60.0%	13.3%	35.6%	8.9%	31.1%	24.4%	37.8%	28.9%	22.2%	6.7%	4.4%	0.0%	4.4%	60.0%	11.1%	2.2%
サービス業	42	9	15	33	0	29	28	27	8	17	3	14	8	16	8	10	3	0	2	1	19	6	0
		21.4%	35.7%	78.6%	0.0%	69.0%	66.7%	64.3%	19.0%	40.5%	7.1%	33.3%	19.0%	38.1%	19.0%	23.8%	7.1%	0.0%	4.8%	2.4%	45.2%	14.3%	0.0%
その他	11	3	6	9	0	9	9	7	1	4	1	4	1	1	7	2	1	0	0	1	6	1	0
		27.3%	54.5%	81.8%	0.0%	81.8%	81.8%	63.6%	9.1%	36.4%	9.1%	36.4%	9.1%	9.1%	63.6%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	54.5%	9.1%	0.0%
【地域】																							
北海道･東北	30	5	8	29	1	16	24	17	4	14	5	7	8	11	13	6	2	1	0	0	12	2	0
		16.7%	26.7%	96.7%	3.3%	53.3%	80.0%	56.7%	13.3%	46.7%	16.7%	23.3%	26.7%	36.7%	43.3%	20.0%	6.7%	3.3%	0.0%	0.0%	40.0%	6.7%	0.0%
関東･甲信	77	28	35	71	1	54	63	52	12	33	7	35	15	33	25	14	3	1	5	6	43	11	0
		36.4%	45.5%	92.2%	1.3%	70.1%	81.8%	67.5%	15.6%	42.9%	9.1%	45.5%	19.5%	42.9%	32.5%	18.2%	3.9%	1.3%	6.5%	7.8%	55.8%	14.3%	0.0%
東海･北陸	50	13	31	39	0	39	36	31	4	25	4	22	11	17	16	10	1	3	2	3	27	7	0
		26.0%	62.0%	78.0%	0.0%	78.0%	72.0%	62.0%	8.0%	50.0%	8.0%	44.0%	22.0%	34.0%	32.0%	20.0%	2.0%	6.0%	4.0%	6.0%	54.0%	14.0%	0.0%
近畿	29	8	10	23	1	21	21	19	3	11	6	9	6	11	8	8	1	1	2	3	17	6	1
		27.6%	34.5%	79.3%	3.4%	72.4%	72.4%	65.5%	10.3%	37.9%	20.7%	31.0%	20.7%	37.9%	27.6%	27.6%	3.4%	3.4%	6.9%	10.3%	58.6%	20.7%	3.4%
中国･四国･九州･沖縄	34	11	10	29	0	28	22	19	1	13	8	13	9	11	8	3	2	1	1	1	21	5	1
		32.4%	29.4%	85.3%	0.0%	82.4%	64.7%	55.9%	2.9%	38.2%	23.5%	38.2%	26.5%	32.4%	23.5%	8.8%	5.9%	2.9%	2.9%	2.9%	61.8%	14.7%	2.9%

第2回調査

	サンプル数	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	半日単位・時間単位の有給休暇制度	労働時間削減で減少する残業代の補填	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	5営業日以上の連続休暇について取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない
合　　計	220	63	89	200	11	163	173	155	29	107	37	96	38	93	73	45	8	7	11	12	139	56	0
		28.6%	40.5%	90.9%	5.0%	74.1%	78.6%	70.5%	13.2%	48.6%	16.8%	43.6%	17.3%	42.3%	33.2%	20.5%	3.6%	3.2%	5.0%	5.5%	63.2%	25.5%	0.0%
【産業分類】																							
建設業	33	12	16	33	4	26	28	24	6	18	3	20	6	9	15	4	1	0	2	2	24	9	0
		36.4%	48.5%	100.0%	12.1%	78.8%	84.8%	72.7%	18.2%	54.5%	9.1%	60.6%	18.2%	27.3%	45.5%	12.1%	3.0%	0.0%	6.1%	6.1%	72.7%	27.3%	0.0%
製造業	57	18	27	55	1	45	44	44	8	28	17	24	12	25	24	9	2	3	6	7	40	16	0
		31.6%	47.4%	96.5%	1.8%	78.9%	77.2%	77.2%	14.0%	49.1%	29.8%	42.1%	21.1%	43.9%	42.1%	15.8%	3.5%	5.3%	10.5%	12.3%	70.2%	28.1%	0.0%
運輸業	19	2	3	16	1	11	14	11	2	10	3	2	1	10	3	2	0	1	0	0	11	4	0
		10.5%	15.8%	84.2%	5.3%	57.9%	73.7%	57.9%	10.5%	52.6%	15.8%	10.5%	5.3%	52.6%	15.8%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	57.9%	21.1%	0.0%
情報通信業	13	6	5	12	0	11	13	11	1	7	2	10	2	8	4	3	1	0	0	0	9	3	0
		46.2%	38.5%	92.3%	0.0%	84.6%	100.0%	84.6%	7.7%	53.8%	15.4%	76.9%	15.4%	61.5%	30.8%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	69.2%	23.1%	0.0%
卸売業／小売業	44	14	17	36	3	31	36	30	3	21	5	16	12	21	15	12	1	2	0	1	23	6	0
		31.8%	38.6%	81.8%	6.8%	70.5%	81.8%	68.2%	6.8%	47.7%	11.4%	36.4%	27.3%	47.7%	34.1%	27.3%	2.3%	4.5%	0.0%	2.3%	52.3%	13.6%	0.0%
サービス業	44	7	16	39	2	31	33	29	7	17	7	18	4	17	8	12	2	1	2	1	25	16	0
		15.9%	36.4%	88.6%	4.5%	70.5%	75.0%	65.9%	15.9%	38.6%	15.9%	40.9%	9.1%	38.6%	18.2%	27.3%	4.5%	2.3%	4.5%	2.3%	56.8%	36.4%	0.0%
その他	10	4	5	9	0	8	5	6	2	6	0	6	1	3	4	3	1	0	1	1	7	2	0
		40.0%	50.0%	90.0%	0.0%	80.0%	50.0%	60.0%	20.0%	60.0%	0.0%	60.0%	10.0%	30.0%	40.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	70.0%	20.0%	0.0%
【地域】																							
北海道･東北	30	5	10	27	0	20	23	16	4	11	5	12	5	11	12	7	1	1	0	0	15	6	0
		16.7%	33.3%	90.0%	0.0%	66.7%	76.7%	53.3%	13.3%	36.7%	16.7%	40.0%	16.7%	36.7%	40.0%	23.3%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%
関東･甲信	77	25	32	68	6	61	66	57	14	38	10	36	16	41	25	18	3	1	5	6	52	21	0
		32.5%	41.6%	88.3%	7.8%	79.2%	85.7%	74.0%	18.2%	49.4%	13.0%	46.8%	20.8%	53.2%	32.5%	23.4%	3.9%	1.3%	6.5%	7.8%	67.5%	27.3%	0.0%
東海･北陸	50	18	27	46	2	39	38	38	1	27	9	20	9	22	16	10	2	2	3	3	37	14	0
		36.0%	54.0%	92.0%	4.0%	78.0%	76.0%	76.0%	2.0%	54.0%	18.0%	40.0%	18.0%	44.0%	32.0%	20.0%	4.0%	4.0%	6.0%	6.0%	74.0%	28.0%	0.0%
近畿	29	5	10	28	2	21	22	23	6	12	7	13	3	10	7	6	1	2	2	2	16	9	0
		17.2%	34.5%	96.6%	6.9%	72.4%	75.9%	79.3%	20.7%	41.4%	24.1%	44.8%	10.3%	34.5%	24.1%	20.7%	3.4%	6.9%	6.9%	6.9%	55.2%	31.0%	0.0%
中国･四国･九州･沖縄	34	10	10	31	1	22	24	21	4	19	6	15	5	9	13	4	1	1	1	1	19	6	0
		29.4%	29.4%	91.2%	2.9%	64.7%	70.6%	61.8%	11.8%	55.9%	17.6%	44.1%	14.7%	26.5%	38.2%	11.8%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	55.9%	17.6%	0.0%

問７．前年度（２０２２年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者比率はどれくらいですか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	研修はない実施していない	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上
合計	153	11 7.2%	56 36.6%	40 26.1%	6 3.9%	15 9.8%	25 16.3%
【産業分類】							
建設業	24	1 4.2%	8 33.3%	10 41.7%	0 0.0%	1 4.2%	4 16.7%
製造業	41	6 14.6%	14 34.1%	9 22.0%	4 9.8%	4 9.8%	4 9.8%
運輸業	13	0 0.0%	9 69.2%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
情報通信業	9	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	4 44.4%
卸売業／小売業	32	1 3.1%	12 37.5%	11 34.4%	1 3.1%	3 9.4%	4 12.5%
サービス業	27	1 3.7%	11 40.7%	3 11.1%	0 0.0%	6 22.2%	6 22.2%
その他	7	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%
【地域】							
北海道・東北	23	3 13.0%	5 21.7%	4 17.4%	1 4.3%	0 0.0%	10 43.5%
関東・甲信	52	4 7.7%	20 38.5%	10 19.2%	0 0.0%	9 17.3%	9 17.3%
東海・北陸	35	2 5.7%	11 31.4%	13 37.1%	3 8.6%	3 8.6%	3 8.6%
近畿	19	0 0.0%	8 42.1%	6 31.6%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%
中国・四国・九州・沖縄	24	2 8.3%	12 50.0%	7 29.2%	1 4.2%	1 4.2%	1 4.2%

第2回調査

	サンプル数	研修はない実施していない	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上
合計	153	4 2.6%	48 31.4%	41 26.8%	19 12.4%	12 7.8%	29 19.0%
【産業分類】							
建設業	24	0 0.0%	8 33.3%	9 37.5%	2 8.3%	1 4.2%	4 16.7%
製造業	41	2 4.9%	18 43.9%	9 22.0%	2 4.9%	1 2.4%	9 22.0%
運輸業	14	1 7.1%	5 35.7%	4 28.6%	3 21.4%	0 0.0%	1 7.1%
情報通信業	9	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	3 33.3%
卸売業／小売業	31	1 3.2%	8 25.8%	8 25.8%	7 22.6%	4 12.9%	3 9.7%
サービス業	28	0 0.0%	5 17.9%	8 28.6%	4 14.3%	4 14.3%	7 25.0%
その他	6	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%
【地域】							
北海道・東北	23	3 13.0%	9 39.1%	1 4.3%	5 21.7%	2 8.7%	3 13.0%
関東・甲信	52	0 0.0%	15 28.8%	18 34.6%	4 7.7%	6 11.5%	9 17.3%
東海・北陸	35	1 2.9%	9 25.7%	15 42.9%	4 11.4%	2 5.7%	4 11.4%
近畿	19	0 0.0%	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	8 42.1%
中国・四国・九州・沖縄	24	0 0.0%	8 33.3%	6 25.0%	5 20.8%	0 0.0%	5 20.8%

問８．前年度（２０２２年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間はどれくらいですか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	研修は実施していない	1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上
合計	135	10 7.4%	21 15.6%	54 40.0%	25 18.5%	10 7.4%	8 5.9%	7 5.2%
【産業分類】								
建設業	19	1 5.3%	4 21.1%	5 26.3%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	4 21.1%
製造業	37	6 16.2%	5 13.5%	19 51.4%	2 5.4%	2 5.4%	2 5.4%	1 2.7%
運輸業	12	0 0.0%	4 33.3%	4 33.3%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	8	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	5 62.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
卸売業／小売業	31	0 0.0%	3 9.7%	16 51.6%	6 19.4%	4 12.9%	2 6.5%	0 0.0%
サービス業	21	1 4.8%	4 19.0%	6 28.6%	6 28.6%	0 0.0%	3 14.3%	1 4.8%
その他	7	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
【地域】								
北海道・東北	19	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%
関東・甲信	46	4 8.7%	7 15.2%	13 28.3%	8 17.4%	6 13.0%	3 6.5%	5 10.9%
東海・北陸	33	2 6.1%	4 12.1%	14 42.4%	8 24.2%	2 6.1%	2 6.1%	1 3.0%
近畿	16	0 0.0%	5 31.3%	5 31.3%	3 18.8%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	21	1 4.8%	2 9.5%	14 66.7%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%

第2回調査

	サンプル数	研修は実施していない	1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上
合計	135	3 2.2%	21 15.6%	52 38.5%	33 24.4%	10 7.4%	13 9.6%	3 2.2%
【産業分類】								
建設業	19	0 0.0%	2 10.5%	6 31.6%	6 31.6%	1 5.3%	3 15.8%	1 5.3%
製造業	37	2 5.4%	3 8.1%	17 45.9%	8 21.6%	5 13.5%	2 5.4%	0 0.0%
運輸業	13	1 7.7%	1 7.7%	8 61.5%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%
情報通信業	8	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	3 37.5%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%
卸売業／小売業	30	0 0.0%	4 13.3%	10 33.3%	11 36.7%	2 6.7%	3 10.0%	0 0.0%
サービス業	22	0 0.0%	10 45.5%	5 22.7%	4 18.2%	0 0.0%	3 13.6%	0 0.0%
その他	6	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
【地域】								
北海道・東北	19	2 10.5%	3 15.8%	9 47.4%	2 10.5%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%
関東・甲信	46	0 0.0%	6 13.0%	15 32.6%	13 28.3%	4 8.7%	7 15.2%	1 2.2%
東海・北陸	33	1 3.0%	6 18.2%	15 45.5%	6 18.2%	2 6.1%	1 3.0%	2 6.1%
近畿	16	0 0.0%	3 18.8%	5 31.3%	4 25.0%	2 12.5%	2 12.5%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	21	0 0.0%	3 14.3%	8 38.1%	8 38.1%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%

問９．（１）貴社における従業員の健康管理に関する以下の項目について把握しているものをすべてお選びください。（該当すべてに○）

第1回調査

	サンプル数	一般定期健康診断受診率	ストレスチェック受検率	適正体重を維持している従業員の割合	喫煙している従業員の割合	運動習慣がある従業員の割合	十分な休養により睡眠に従業員が取れている」割合	把握していないも
合　　計	221	216 97.7%	210 95.0%	52 23.5%	77 34.8%	51 23.1%	44 19.9%	2 0.9%
【産業分類】								
建設業	33	33 100.0%	32 97.0%	7 21.2%	10 30.3%	9 27.3%	7 21.2%	0 0.0%
製造業	59	57 96.6%	58 98.3%	19 32.2%	25 42.4%	18 30.5%	15 25.4%	0 0.0%
運輸業	18	17 94.4%	17 94.4%	2 11.1%	6 33.3%	2 11.1%	2 11.1%	0 0.0%
情報通信業	13	13 100.0%	13 100.0%	5 38.5%	4 30.8%	3 23.1%	3 23.1%	0 0.0%
卸売業／小売業	45	44 97.8%	41 91.1%	12 26.7%	17 37.8%	10 22.2%	10 22.2%	1 2.2%
サービス業	42	41 97.6%	40 95.2%	6 14.3%	14 33.3%	8 19.0%	7 16.7%	1 2.4%
その他	11	11 100.0%	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
【地域】								
北海道・東北	31	31 100.0%	27 87.1%	4 12.9%	8 25.8%	3 9.7%	2 6.5%	0 0.0%
関東・甲信	77	76 98.7%	75 97.4%	19 24.7%	31 40.3%	20 26.0%	18 23.4%	0 0.0%
東海・北陸	50	48 96.0%	48 96.0%	14 28.0%	18 36.0%	11 22.0%	10 20.0%	0 0.0%
近畿	29	28 96.6%	28 96.6%	9 31.0%	9 31.0%	8 27.6%	8 27.6%	1 3.4%
中国・四国・九州・沖縄	34	33 97.1%	32 94.1%	6 17.6%	11 32.4%	9 26.5%	6 17.6%	1 2.9%

第2回調査

	サンプル数	一般定期健康診断受診率	ストレスチェック受検率	適正体重を維持している従業員の割合	喫煙している従業員の割合	運動習慣がある従業員の割合	十分な休養により睡眠に従業員が取れている」割合	把握していないも
合　　計	221	217 98.2%	210 95.0%	62 28.1%	86 38.9%	58 26.2%	54 24.4%	3 1.4%
【産業分類】								
建設業	33	33 100.0%	32 97.0%	10 30.3%	15 45.5%	12 36.4%	11 33.3%	0 0.0%
製造業	58	56 96.6%	54 93.1%	15 25.9%	25 43.1%	17 29.3%	14 24.1%	1 1.7%
運輸業	19	19 100.0%	18 94.7%	4 21.1%	6 31.6%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%
情報通信業	13	13 100.0%	13 100.0%	5 38.5%	4 30.8%	4 30.8%	4 30.8%	0 0.0%
卸売業／小売業	44	44 100.0%	43 97.7%	11 25.0%	18 40.9%	9 20.5%	9 20.5%	0 0.0%
サービス業	44	42 95.5%	41 93.2%	15 34.1%	16 36.4%	11 25.0%	10 22.7%	2 4.5%
その他	10	10 100.0%	9 90.0%	2 20.0%	2 20.0%	2 20.0%	3 30.0%	0 0.0%
【地域】								
北海道・東北	31	30 96.8%	30 96.8%	8 25.8%	10 32.3%	6 19.4%	5 16.1%	1 3.2%
関東・甲信	77	74 96.1%	73 94.8%	26 33.8%	31 40.3%	23 29.9%	21 27.3%	2 2.6%
東海・北陸	50	50 100.0%	46 92.0%	12 24.0%	22 44.0%	13 26.0%	14 28.0%	0 0.0%
近畿	29	29 100.0%	29 100.0%	7 24.1%	9 31.0%	5 17.2%	4 13.8%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	34	34 100.0%	32 94.1%	9 26.5%	14 41.2%	11 32.4%	10 29.4%	0 0.0%

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ａ）一般定期健康診断受診率

第1回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	205	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	5 2.4%	44 21.5%	155 75.6%
【産業分類】												
建設業	31	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 22.6%	24 77.4%
製造業	54	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	6 11.1%	47 87.0%
運輸業	16	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%
情報通信業	13	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 38.5%	8 61.5%
卸売業／小売業	42	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	11 26.2%	30 71.4%
サービス業	38	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	1 2.6%	13 34.2%	23 60.5%
その他	11	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	2 18.2%	7 63.6%
【地域】												
北海道・東北	30	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	1 3.3%	28 93.3%
関東・甲信	72	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.8%	21 29.2%	49 68.1%
東海・北陸	46	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	6 13.0%	39 84.8%
近畿	27	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 44.4%	15 55.6%
中国・四国・九州・沖縄	30	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	1 3.3%	4 13.3%	24 80.0%

第2回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	205	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	6 2.9%	43 21.0%	155 75.6%
【産業分類】												
建設業	31	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	4 12.9%	26 83.9%
製造業	53	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 13.2%	46 86.8%
運輸業	17	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	16 94.1%
情報通信業	13	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	10 76.9%
卸売業／小売業	41	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.9%	12 29.3%	27 65.9%
サービス業	40	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	1 2.5%	12 30.0%	26 65.0%
その他	10	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	4 40.0%	4 40.0%
【地域】												
北海道・東北	30	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	6 20.0%	23 76.7%
関東・甲信	72	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.8%	16 22.2%	54 75.0%
東海・北陸	46	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	6 13.0%	38 82.6%
近畿	27	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 37.0%	17 63.0%
中国・四国・九州・沖縄	30	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.7%	5 16.7%	23 76.7%

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｂ）ストレスチェック受検率

第1回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	195	0	2	0	3	1	4	6	7	20	69	83
		0.0%	1.0%	0.0%	1.5%	0.5%	2.1%	3.1%	3.6%	10.3%	35.4%	42.6%
【産業分類】												
建設業	30	0	0	0	0	0	0	2	0	1	11	16
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	3.3%	36.7%	53.3%
製造業	54	0	0	0	0	0	1	0	0	3	21	29
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	5.6%	38.9%	53.7%
運輸業	14	0	0	0	1	0	0	0	2	3	3	5
		0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	21.4%	21.4%	35.7%
情報通信業	13	0	0	0	0	0	1	0	1	0	7	4
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	53.8%	30.8%
卸売業／小売業	39	0	0	0	0	0	1	1	1	6	14	16
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	2.6%	15.4%	35.9%	41.0%
サービス業	36	0	2	0	1	0	1	3	3	5	9	12
		0.0%	5.6%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	8.3%	8.3%	13.9%	25.0%	33.3%
その他	9	0	0	0	1	1	0	0	0	2	4	1
		0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	44.4%	11.1%
【地域】												
北海道・東北	27	0	0	0	1	0	0	1	0	1	9	15
		0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	33.3%	55.6%
関東・甲信	70	0	1	0	2	1	3	0	3	7	23	30
		0.0%	1.4%	0.0%	2.9%	1.4%	4.3%	0.0%	4.3%	10.0%	32.9%	42.9%
東海・北陸	43	0	0	0	0	0	1	1	2	6	13	20
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	4.7%	14.0%	30.2%	46.5%
近畿	27	0	1	0	0	0	0	2	1	2	11	10
		0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	3.7%	7.4%	40.7%	37.0%
中国・四国・九州・沖縄	28	0	0	0	0	0	0	2	1	4	13	8
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	3.6%	14.3%	46.4%	28.6%

第2回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	195	1	1	0	0	3	3	9	7	27	57	87
		0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	4.6%	3.6%	13.8%	29.2%	44.6%
【産業分類】												
建設業	30	0	0	0	0	0	0	3	0	1	8	18
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	3.3%	26.7%	60.0%
製造業	53	0	0	0	0	1	0	1	1	5	20	25
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.9%	1.9%	9.4%	37.7%	47.2%
運輸業	15	0	0	0	0	1	0	0	2	1	2	9
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	13.3%	60.0%
情報通信業	13	0	0	0	0	0	1	0	1	0	6	5
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	46.2%	38.5%
卸売業／小売業	38	0	0	0	0	0	1	1	0	7	14	15
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%	18.4%	36.8%	39.5%
サービス業	38	1	0	0	0	1	1	4	3	9	5	14
		2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	10.5%	7.9%	23.7%	13.2%	36.8%
その他	8	0	1	0	0	0	0	0	0	4	2	1
		0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	12.5%
【地域】												
北海道・東北	27	0	0	0	0	1	0	2	1	3	4	16
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	7.4%	3.7%	11.1%	14.8%	59.3%
関東・甲信	70	1	1	0	0	2	1	2	0	5	25	33
		1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	2.9%	1.4%	2.9%	0.0%	7.1%	35.7%	47.1%
東海・北陸	43	0	0	0	0	0	2	3	1	10	12	15
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	7.0%	2.3%	23.3%	27.9%	34.9%
近畿	27	0	0	0	0	0	0	0	3	3	9	12
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	44.4%
中国・四国・九州・沖縄	28	0	0	0	0	0	0	2	2	6	7	11
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	21.4%	25.0%	39.3%

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｃ）適正体重を維持している従業員の割合

第1回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	28	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	2 7.1%	1 3.6%	7 25.0%	9 32.1%	3 10.7%	0 0.0%	5 17.9%
【産業分類】												
建設業	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
製造業	10	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%
運輸業	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業／小売業	6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	4	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%
その他	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【地域】												
北海道・東北	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
関東・甲信	15	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%	4 26.7%	3 20.0%	0 0.0%	3 20.0%
東海・北陸	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
近畿	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

第2回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	28	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 14.3%	9 32.1%	9 32.1%	0 0.0%	1 3.6%	4 14.3%
【産業分類】												
建設業	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
製造業	10	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	3 30.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%
運輸業	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	3	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
卸売業／小売業	6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%
その他	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【地域】												
北海道・東北	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
関東・甲信	15	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	5 33.3%	4 26.7%	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%
東海・北陸	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
近畿	4	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｄ）喫煙している従業員の割合

第1回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	50	0	8	11	12	4	1	2	0	2	1	9
		0.0%	16.0%	22.0%	24.0%	8.0%	2.0%	4.0%	0.0%	4.0%	2.0%	18.0%
【産業分類】												
建設業	6	0	0	1	2	1	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%
製造業	18	0	3	4	6	1	0	0	0	0	0	4
		0.0%	16.7%	22.2%	33.3%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
運輸業	3	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業／小売業	11	0	3	2	2	1	1	0	0	0	0	2
		0.0%	27.3%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
サービス業	9	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	2
		0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【地域】												
北海道・東北	5	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
関東・甲信	22	0	4	4	4	1	1	2	0	2	0	4
		0.0%	18.2%	18.2%	18.2%	4.5%	4.5%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%
東海・北陸	11	0	1	5	3	0	0	0	0	0	1	1
		0.0%	9.1%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%
近畿	6	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	2
		0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
中国・四国・九州・沖縄	6	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%

第2回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	50	0	9	9	19	4	1	2	0	0	0	6
		0.0%	18.0%	18.0%	38.0%	8.0%	2.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%
【産業分類】												
建設業	6	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
製造業	18	0	2	5	7	1	0	0	0	0	0	3
		0.0%	11.1%	27.8%	38.9%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
運輸業	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業／小売業	11	0	3	1	3	2	0	1	0	0	0	1
		0.0%	27.3%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
サービス業	9	0	3	1	3	0	0	1	0	0	0	1
		0.0%	33.3%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【地域】												
北海道・東北	5	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1
		0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
関東・甲信	22	0	4	4	8	1	1	2	0	0	0	2
		0.0%	18.2%	18.2%	36.4%	4.5%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
東海・北陸	11	0	1	5	4	1	0	0	0	0	0	0
		0.0%	9.1%	45.5%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	6	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1
		0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
中国・四国・九州・沖縄	6	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｅ）運動習慣がある従業員の割合

第1回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	31	0	1	6	8	4	2	1	2	3	0	4
		0.0%	3.2%	19.4%	25.8%	12.9%	6.5%	3.2%	6.5%	9.7%	0.0%	12.9%
【産業分類】												
建設業	5	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0
		0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
製造業	13	0	0	2	4	2	2	1	0	0	0	2
		0.0%	0.0%	15.4%	30.8%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
運輸業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業／小売業	4	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0
		0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	5	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	2
		0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%
その他	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【地域】												
北海道・東北	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
関東・甲信	14	0	0	2	2	2	1	0	2	3	0	2
		0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	7.1%	0.0%	14.3%	21.4%	0.0%	14.3%
東海・北陸	6	0	0	1	3	2	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	4	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国・四国・九州・沖縄	5	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

第2回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	31	0	0	9	12	2	1	2	2	0	0	3
		0.0%	0.0%	29.0%	38.7%	6.5%	3.2%	6.5%	6.5%	0.0%	0.0%	9.7%
【産業分類】												
建設業	5	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	13	0	0	4	4	2	0	0	1	0	0	2
		0.0%	0.0%	30.8%	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%
運輸業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業／小売業	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	5	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
その他	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【地域】												
北海道・東北	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
関東・甲信	14	0	0	5	6	0	1	1	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	35.7%	42.9%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
東海・北陸	6	0	0	1	3	1	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	4	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国・四国・九州・沖縄	5	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	2
		0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｆ）「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合

第1回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	26	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	1 3.8%	2 7.7%	8 30.8%	8 30.8%	3 11.5%	0 0.0%	3 11.5%
【産業分類】												
建設業	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	11	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	6 54.5%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%
運輸業	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業／小売業	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%
その他	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【地域】												
北海道・東北	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
関東・甲信	12	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	2 16.7%	4 33.3%	3 25.0%	0 0.0%	2 16.7%
東海・北陸	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
近畿	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	5	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%

第2回調査

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
合　　計	26	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	1 3.8%	4 15.4%	6 23.1%	11 42.3%	1 3.8%	0 0.0%	2 7.7%
【産業分類】												
建設業	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	11	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	5 45.5%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%
運輸業	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業／小売業	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
その他	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【地域】												
北海道・東北	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
関東・甲信	12	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	3 25.0%	6 50.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
東海・北陸	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
近畿	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	5	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%

問１０．貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査を実施していますか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	定期的に実施し、従業員にフィードバックしている	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し、従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していな い
合　　計	216	60 27.8%	17 7.9%	20 9.3%	6 2.8%	113 52.3%
【産業分類】						
建設業	32	9 28.1%	2 6.3%	2 6.3%	3 9.4%	16 50.0%
製造業	57	15 26.3%	6 10.5%	6 10.5%	0 0.0%	30 52.6%
運輸業	18	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	14 77.8%
情報通信業	13	3 23.1%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	7 53.8%
卸売業／小売業	44	16 36.4%	6 13.6%	6 13.6%	2 4.5%	14 31.8%
サービス業	41	13 31.7%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	26 63.4%
その他	11	2 18.2%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	6 54.5%
【地域】						
北海道・東北	31	10 32.3%	4 12.9%	1 3.2%	1 3.2%	15 48.4%
関東・甲信	77	21 27.3%	7 9.1%	5 6.5%	3 3.9%	41 53.2%
東海・北陸	49	15 30.6%	2 4.1%	4 8.2%	0 0.0%	28 57.1%
近畿	28	7 25.0%	2 7.1%	4 14.3%	0 0.0%	15 53.6%
中国・四国・九州・沖縄	31	7 22.6%	2 6.5%	6 19.4%	2 6.5%	14 45.2%

第2回調査

	サンプル数	定期的に実施し、従業員にフィードバックしている	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し、従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していな い
合　　計	216	74 34.3%	27 12.5%	20 9.3%	16 7.4%	79 36.6%
【産業分類】						
建設業	32	11 34.4%	3 9.4%	2 6.3%	3 9.4%	13 40.6%
製造業	56	22 39.3%	6 10.7%	4 7.1%	3 5.4%	21 37.5%
運輸業	19	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	9 47.4%
情報通信業	13	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	6 46.2%
卸売業／小売業	43	17 39.5%	8 18.6%	2 4.7%	3 7.0%	13 30.2%
サービス業	43	15 34.9%	4 9.3%	7 16.3%	2 4.7%	15 34.9%
その他	10	3 30.0%	2 20.0%	2 20.0%	1 10.0%	2 20.0%
【地域】						
北海道・東北	31	9 29.0%	5 16.1%	6 19.4%	0 0.0%	11 35.5%
関東・甲信	77	28 36.4%	11 14.3%	5 6.5%	7 9.1%	26 33.8%
東海・北陸	49	16 32.7%	7 14.3%	3 6.1%	3 6.1%	20 40.8%
近畿	28	8 28.6%	3 10.7%	3 10.7%	4 14.3%	10 35.7%
中国・四国・九州・沖縄	31	13 41.9%	1 3.2%	3 9.7%	2 6.5%	12 38.7%

問１１．貴社では、就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。（１つに○）
第1回調査

	サンプル数	認めており、届出等も必要ない	認めているが、会社に届出が必要	認めているが、会社の許可が必要	原則禁止だが、個別対応で認める例がある	禁止しており、個別に認めた例もない
合　　計	216	2 0.9%	17 7.9%	53 24.5%	47 21.8%	97 44.9%
【産業分類】						
建設業	33	0 0.0%	2 6.1%	5 15.2%	5 15.2%	21 63.6%
製造業	56	0 0.0%	5 8.9%	17 30.4%	8 14.3%	26 46.4%
運輸業	18	0 0.0%	1 5.6%	4 22.2%	4 22.2%	9 50.0%
情報通信業	13	0 0.0%	1 7.7%	4 30.8%	2 15.4%	6 46.2%
卸売業／小売業	44	0 0.0%	3 6.8%	7 15.9%	15 34.1%	19 43.2%
サービス業	41	2 4.9%	4 9.8%	10 24.4%	13 31.7%	12 29.3%
その他	11	0 0.0%	1 9.1%	6 54.5%	0 0.0%	4 36.4%
【地域】						
北海道・東北	31	0 0.0%	3 9.7%	5 16.1%	10 32.3%	13 41.9%
関東・甲信	76	1 1.3%	7 9.2%	17 22.4%	19 25.0%	32 42.1%
東海・北陸	49	1 2.0%	2 4.1%	16 32.7%	8 16.3%	22 44.9%
近畿	27	0 0.0%	2 7.4%	7 25.9%	5 18.5%	13 48.1%
中国・四国・九州・沖縄	33	0 0.0%	3 9.1%	8 24.2%	5 15.2%	17 51.5%

第2回調査

	サンプル数	認めており、届出等も必要ない	認めているが、会社に届出が必要	認めているが、会社の許可が必要	原則禁止だが、個別対応で認める例がある	禁止しており、個別に認めた例もない
合　　計	216	1 0.5%	26 12.0%	52 24.1%	57 26.4%	80 37.0%
【産業分類】						
建設業	33	0 0.0%	3 9.1%	6 18.2%	9 27.3%	15 45.5%
製造業	55	0 0.0%	7 12.7%	17 30.9%	10 18.2%	21 38.2%
運輸業	19	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	9 47.4%
情報通信業	13	0 0.0%	1 7.7%	6 46.2%	2 15.4%	4 30.8%
卸売業／小売業	43	1 2.3%	8 18.6%	7 16.3%	10 23.3%	17 39.5%
サービス業	43	0 0.0%	5 11.6%	8 18.6%	18 41.9%	12 27.9%
その他	10	0 0.0%	2 20.0%	3 30.0%	3 30.0%	2 20.0%
【地域】						
北海道・東北	31	0 0.0%	2 6.5%	7 22.6%	7 22.6%	15 48.4%
関東・甲信	76	1 1.3%	11 14.5%	18 23.7%	22 28.9%	24 31.6%
東海・北陸	49	0 0.0%	3 6.1%	16 32.7%	14 28.6%	16 32.7%
近畿	27	0 0.0%	3 11.1%	4 14.8%	8 29.6%	12 44.4%
中国・四国・九州・沖縄	33	0 0.0%	7 21.2%	7 21.2%	6 18.2%	13 39.4%

問１３．貴社では、現在、在宅勤務制度を導入していますか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	全社員に対して導入している	一部の従業員、職種別または対象者に対して導入している	導入していない
合計	215	40 18.6%	94 43.7%	81 37.7%
【産業分類】				
建設業	32	15 46.9%	10 31.3%	7 21.9%
製造業	56	4 7.1%	32 57.1%	20 35.7%
運輸業	18	1 5.6%	6 33.3%	11 61.1%
情報通信業	13	8 61.5%	5 38.5%	0 0.0%
卸売業／小売業	44	5 11.4%	19 43.2%	20 45.5%
サービス業	41	5 12.2%	15 36.6%	21 51.2%
その他	11	2 18.2%	7 63.6%	2 18.2%
【地域】				
北海道・東北	30	4 13.3%	14 46.7%	12 40.0%
関東・甲信	74	21 28.4%	30 40.5%	23 31.1%
東海・北陸	50	8 16.0%	23 46.0%	19 38.0%
近畿	28	5 17.9%	15 53.6%	8 28.6%
中国・四国・九州・沖縄	33	2 6.1%	12 36.4%	19 57.6%

第2回調査

	サンプル数	全社員に対して導入している	一部の従業員、職種別または対象者に対して導入している	導入していない
合計	215	41 19.1%	78 36.3%	96 44.7%
【産業分類】				
建設業	32	11 34.4%	10 31.3%	11 34.4%
製造業	55	5 9.1%	26 47.3%	24 43.6%
運輸業	19	2 10.5%	6 31.6%	11 57.9%
情報通信業	13	11 84.6%	1 7.7%	1 7.7%
卸売業／小売業	43	5 11.6%	17 39.5%	21 48.8%
サービス業	43	4 9.3%	14 32.6%	25 58.1%
その他	10	3 30.0%	4 40.0%	3 30.0%
【地域】				
北海道・東北	30	4 13.3%	12 40.0%	14 46.7%
関東・甲信	74	22 29.7%	26 35.1%	26 35.1%
東海・北陸	50	9 18.0%	18 36.0%	23 46.0%
近畿	28	4 14.3%	11 39.3%	13 46.4%
中国・四国・九州・沖縄	33	2 6.1%	11 33.3%	20 60.6%

付問１３－２．貴社において、在宅勤務制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。（１つに○）／（３）現在（８月末時点）
第1回調査

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していない・かつた
合　　計	107	47 43.9%	19 17.8%	18 16.8%	12 11.2%	7 6.5%	4 3.7%	0 0.0%
【産業分類】								
建設業	20	12 60.0%	1 5.0%	2 10.0%	3 15.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	27	13 48.1%	4 14.8%	4 14.8%	3 11.1%	2 7.4%	1 3.7%	0 0.0%
運輸業	6	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	12	1 8.3%	1 8.3%	3 25.0%	3 25.0%	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%
卸売業／小売業	20	7 35.0%	7 35.0%	3 15.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
サービス業	14	6 42.9%	4 28.6%	4 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	8	3 37.5%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
【地域】								
北海道・東北	14	7 50.0%	1 7.1%	5 35.7%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%
関東・甲信	43	17 39.5%	10 23.3%	5 11.6%	6 14.0%	2 4.7%	3 7.0%	0 0.0%
東海・北陸	24	12 50.0%	3 12.5%	6 25.0%	2 8.3%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%
近畿	15	5 33.3%	1 6.7%	2 13.3%	3 20.0%	3 20.0%	1 6.7%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	11	6 54.5%	4 36.4%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

第2回調査

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していない・かつた
合　　計	107	56 52.3%	21 19.6%	10 9.3%	7 6.5%	6 5.6%	6 5.6%	1 0.9%
【産業分類】								
建設業	20	9 45.0%	6 30.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	26	17 65.4%	3 11.5%	2 7.7%	2 7.7%	0 0.0%	1 3.8%	1 3.8%
運輸業	7	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	12	1 8.3%	4 33.3%	1 8.3%	1 8.3%	2 16.7%	3 25.0%	0 0.0%
卸売業／小売業	19	12 63.2%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%
サービス業	16	10 62.5%	1 6.3%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	7	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
【地域】								
北海道・東北	14	9 64.3%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
関東・甲信	43	22 51.2%	10 23.3%	3 7.0%	1 2.3%	3 7.0%	4 9.3%	0 0.0%
東海・北陸	24	12 50.0%	2 8.3%	5 20.8%	3 12.5%	2 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
近畿	15	6 40.0%	3 20.0%	1 6.7%	2 13.3%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	11	7 63.6%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%

付問１３－３．貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。（１つに○）
第1回調査　／（３）現在（８月末時点）

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	いい活・用し活用てしいなな
合　計	94	39 41.5%	33 35.1%	13 13.8%	3 3.2%	6 6.4%	
【産業分類】							
建設業	18	8 44.4%	4 22.2%	3 16.7%	0 0.0%	3 16.7%	
製造業	24	8 33.3%	9 37.5%	3 12.5%	2 8.3%	2 8.3%	
運輸業	5	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	
情報通信業	11	2 18.2%	3 27.3%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%	
卸売業／小売業	19	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	
サービス業	10	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	
その他	7	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
【地域】							
北海道・東北	11	5 45.5%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	
関東・甲信	39	14 35.9%	18 46.2%	4 10.3%	2 5.1%	1 2.6%	
東海・北陸	22	13 59.1%	6 27.3%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	
近畿	12	4 33.3%	3 25.0%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	
中国・四国・九州・沖縄	10	3 30.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%	

第2回調査

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	いい活・用し活用てしいなな
合　計	94	40 42.6%	30 31.9%	9 9.6%	2 2.1%	3 3.2%	10 10.6%
【産業分類】							
建設業	18	5 27.8%	7 38.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	4 22.2%
製造業	23	7 30.4%	9 39.1%	3 13.0%	1 4.3%	0 0.0%	3 13.0%
運輸業	6	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	11	4 36.4%	4 36.4%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業／小売業	18	10 55.6%	3 16.7%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%
サービス業	12	6 50.0%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%
その他	6	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
【地域】							
北海道・東北	11	3 27.3%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%
関東・甲信	39	19 48.7%	14 35.9%	3 7.7%	0 0.0%	1 2.6%	2 5.1%
東海・北陸	22	10 45.5%	7 31.8%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	2 9.1%
近畿	12	4 33.3%	6 50.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	10	4 40.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%

付問１３－３．貴社において、生産性や従業員のウェルビーイングの観点から、テレワークはどの程度の頻度が最適であると考えますか。（１つに○）
第1回調査　　／（４）最適な頻度

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	いい活・用活し用てしいなな
合　　計	103	19 18.4%	59 57.3%	16 15.5%	1 1.0%	1 1.0%	7 6.8%
【産業分類】							
建設業	19	2 10.5%	11 57.9%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
製造業	26	6 23.1%	9 34.6%	8 30.8%	0 0.0%	1 3.8%	2 7.7%
運輸業	6	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
情報通信業	12	2 16.7%	7 58.3%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業／小売業	19	3 15.8%	14 73.7%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
サービス業	13	3 23.1%	9 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
その他	8	1 12.5%	6 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
【地域】							
北海道・東北	13	3 23.1%	5 38.5%	4 30.8%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
関東・甲信	41	6 14.6%	30 73.2%	3 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.9%
東海・北陸	25	4 16.0%	17 68.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.0%
近畿	14	6 42.9%	3 21.4%	5 35.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	10	0 0.0%	4 40.0%	3 30.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%

第2回調査

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	いい活・用活し用てしいなな
合　　計	103	35 34.0%	40 38.8%	8 7.8%	2 1.9%	1 1.0%	17 16.5%
【産業分類】							
建設業	19	4 21.1%	10 52.6%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%
製造業	25	5 20.0%	10 40.0%	3 12.0%	1 4.0%	0 0.0%	6 24.0%
運輸業	7	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%
情報通信業	12	4 33.3%	6 50.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業／小売業	18	12 66.7%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%
サービス業	15	5 33.3%	5 33.3%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%
その他	7	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【地域】							
北海道・東北	13	3 23.1%	5 38.5%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%
関東・甲信	41	17 41.5%	17 41.5%	3 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 9.8%
東海・北陸	25	10 40.0%	8 32.0%	2 8.0%	1 4.0%	0 0.0%	4 16.0%
近畿	14	3 21.4%	7 50.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%
中国・四国・九州・沖縄	10	2 20.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 50.0%

問１４．（１）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。（該当すべてに○）

第1回調査

	サンプル数	統合基幹業務システム	クラウド社内の活用した情報共有	予測や改善項目特定のための汎用AIツール	2次元／3次元CAD	CAE設計・開発工程支援システム	タレントマネジメントシステム	RPA（定型業務の自動化ツール）	顧客向けのチャットボット	社内SNS	Webミーティングツール	プロジェクト・タスク管理ツール	上記以外のデジタル技術	いずれも利用していないデジタル技術のない
合　　計	214	91 42.5%	124 57.9%	8 3.7%	69 32.2%	16 7.5%	42 19.6%	77 36.0%	11 5.1%	89 41.6%	176 82.2%	35 16.4%	25 11.7%	9 4.2%
【産業分類】														
建設業	31	15 48.4%	18 58.1%	0 0.0%	21 67.7%	2 6.5%	6 19.4%	9 29.0%	0 0.0%	18 58.1%	26 83.9%	6 19.4%	4 12.9%	1 3.2%
製造業	58	28 48.3%	34 58.6%	2 3.4%	33 56.9%	12 20.7%	15 25.9%	25 43.1%	1 1.7%	26 44.8%	50 86.2%	9 15.5%	7 12.1%	3 5.2%
運輸業	18	7 38.9%	9 50.0%	0 0.0%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	1 5.6%	5 27.8%	12 66.7%	2 11.1%	3 16.7%	2 11.1%
情報通信業	13	6 46.2%	8 61.5%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	5 38.5%	7 53.8%	1 7.7%	8 61.5%	13 100.0%	6 46.2%	3 23.1%	0 0.0%
卸売業／小売業	42	14 33.3%	28 66.7%	3 7.1%	5 11.9%	1 2.4%	7 16.7%	20 47.6%	6 14.3%	20 47.6%	35 83.3%	5 11.9%	2 4.8%	0 0.0%
サービス業	41	15 36.6%	20 48.8%	3 7.3%	5 12.2%	1 2.4%	6 14.6%	7 17.1%	1 2.4%	6 14.6%	30 73.2%	4 9.8%	6 14.6%	3 7.3%
その他	11	6 54.5%	7 63.6%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	5 45.5%	1 9.1%	6 54.5%	10 90.9%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%
【地域】														
北海道・東北	30	9 30.0%	15 50.0%	1 3.3%	8 26.7%	2 6.7%	5 16.7%	9 30.0%	0 0.0%	9 30.0%	20 66.7%	4 13.3%	2 6.7%	4 13.3%
関東・甲信	76	37 48.7%	45 59.2%	5 6.6%	25 32.9%	7 9.2%	16 21.1%	31 40.8%	7 9.2%	32 42.1%	66 86.8%	13 17.1%	6 7.9%	2 2.6%
東海・北陸	50	19 38.0%	31 62.0%	1 2.0%	18 36.0%	5 10.0%	6 12.0%	21 42.0%	2 4.0%	21 42.0%	41 82.0%	9 18.0%	6 12.0%	2 4.0%
近畿	27	9 33.3%	19 70.4%	1 3.7%	10 37.0%	1 3.7%	8 29.6%	7 25.9%	2 7.4%	14 51.9%	22 81.5%	6 22.2%	5 18.5%	1 3.7%
中国・四国・九州・沖縄	31	17 54.8%	14 45.2%	0 0.0%	8 25.8%	1 3.2%	7 22.6%	9 29.0%	0 0.0%	13 41.9%	27 87.1%	3 9.7%	6 19.4%	0 0.0%

第2回調査

	サンプル数	統合基幹業務システム	クラウド社内の活用した情報共有	予測や改善項目特定のための汎用AIツール	2次元／3次元CAD	CAE設計・開発工程支援システム	タレントマネジメントシステム	RPA（定型業務の自動化ツール）	顧客向けのチャットボット	社内SNS	Webミーティングツール	プロジェクト・タスク管理ツール	上記以外のデジタル技術	いずれも利用していないデジタル技術のない
合　　計	214	91 42.5%	141 65.9%	16 7.5%	77 36.0%	13 6.1%	52 24.3%	78 36.4%	11 5.1%	96 44.9%	183 85.5%	47 22.0%	7 3.3%	11 5.1%
【産業分類】														
建設業	31	16 51.6%	21 67.7%	0 0.0%	20 64.5%	0 0.0%	7 22.6%	10 32.3%	2 6.5%	19 61.3%	27 87.1%	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	57	31 54.4%	38 66.7%	5 8.8%	39 68.4%	9 15.8%	12 21.1%	27 47.4%	3 5.3%	19 33.3%	52 91.2%	9 15.8%	3 5.3%	2 3.5%
運輸業	19	7 36.8%	11 57.9%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	2 10.5%	4 21.1%	1 5.3%	4 21.1%	12 63.2%	2 10.5%	0 0.0%	4 21.1%
情報通信業	13	5 38.5%	8 61.5%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	6 46.2%	8 61.5%	1 7.7%	6 46.2%	13 100.0%	8 61.5%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業／小売業	41	15 36.6%	28 68.3%	8 19.5%	7 17.1%	1 2.4%	13 31.7%	12 29.3%	3 7.3%	23 56.1%	34 82.9%	10 24.4%	2 4.9%	2 4.9%
サービス業	43	10 23.3%	26 60.5%	3 7.0%	6 14.0%	3 7.0%	11 25.6%	13 30.2%	0 0.0%	18 41.9%	36 83.7%	12 27.9%	2 4.7%	3 7.0%
その他	10	7 70.0%	9 90.0%	0 0.0%	3 30.0%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	1 10.0%	7 70.0%	9 90.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
【地域】														
北海道・東北	30	10 33.3%	20 66.7%	2 6.7%	9 30.0%	2 6.7%	6 20.0%	9 30.0%	1 3.3%	11 36.7%	26 86.7%	6 20.0%	1 3.3%	1 3.3%
関東・甲信	76	38 50.0%	52 68.4%	10 13.2%	31 40.8%	3 3.9%	21 27.6%	25 32.9%	6 7.9%	38 50.0%	68 89.5%	16 21.1%	3 3.9%	3 3.9%
東海・北陸	50	18 36.0%	34 68.0%	4 8.0%	20 40.0%	7 14.0%	14 28.0%	25 50.0%	2 4.0%	21 42.0%	45 90.0%	13 26.0%	1 2.0%	3 6.0%
近畿	27	12 44.4%	20 74.1%	0 0.0%	8 29.6%	0 0.0%	5 18.5%	10 37.0%	1 3.7%	11 40.7%	20 74.1%	6 22.2%	2 7.4%	2 7.4%
中国・四国・九州・沖縄	31	13 41.9%	15 48.4%	0 0.0%	9 29.0%	1 3.2%	6 19.4%	9 29.0%	1 3.2%	15 48.4%	24 77.4%	6 19.4%	0 0.0%	2 6.5%

問１５．貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、ＡＩを活用したデジタル技術を導入しているかどうか、
また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を１つ選んでください。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	すでに導入している	導入に向けて何らかのアクションを起こしている	導入に向けて検討している	導入は検討していないが、将来的には導入する見込みがある
合　　計	217	19 8.8%	19 8.8%	110 50.7%	69 31.8%
【産業分類】					
建設業	33	1 3.0%	2 6.1%	17 51.5%	13 39.4%
製造業	58	8 13.8%	5 8.6%	33 56.9%	12 20.7%
運輸業	18	2 11.1%	0 0.0%	9 50.0%	7 38.9%
情報通信業	13	1 7.7%	4 30.8%	4 30.8%	4 30.8%
卸売業／小売業	44	3 6.8%	2 4.5%	25 56.8%	14 31.8%
サービス業	40	2 5.0%	6 15.0%	18 45.0%	14 35.0%
その他	11	2 18.2%	0 0.0%	4 36.4%	5 45.5%
【地域】					
北海道・東北	31	1 3.2%	4 12.9%	10 32.3%	16 51.6%
関東・甲信	76	8 10.5%	7 9.2%	37 48.7%	24 31.6%
東海・北陸	50	5 10.0%	3 6.0%	32 64.0%	10 20.0%
近畿	28	3 10.7%	3 10.7%	15 53.6%	7 25.0%
中国・四国・九州・沖縄	32	2 6.3%	2 6.3%	16 50.0%	12 37.5%

第2回調査

	サンプル数	すでに導入している	導入に向けて何らかのアクションを起こしている	導入に向けて検討している	導入は検討していないが、将来的には導入する見込みがある
合　　計	217	23 10.6%	29 13.4%	132 60.8%	33 15.2%
【産業分類】					
建設業	33	1 3.0%	6 18.2%	22 66.7%	4 12.1%
製造業	57	10 17.5%	8 14.0%	32 56.1%	7 12.3%
運輸業	19	1 5.3%	1 5.3%	11 57.9%	6 31.6%
情報通信業	13	0 0.0%	4 30.8%	8 61.5%	1 7.7%
卸売業／小売業	43	7 16.3%	3 7.0%	25 58.1%	8 18.6%
サービス業	42	2 4.8%	5 11.9%	29 69.0%	6 14.3%
その他	10	2 20.0%	2 20.0%	5 50.0%	1 10.0%
【地域】					
北海道・東北	31	3 9.7%	3 9.7%	20 64.5%	5 16.1%
関東・甲信	76	9 11.8%	10 13.2%	49 64.5%	8 10.5%
東海・北陸	50	4 8.0%	7 14.0%	31 62.0%	8 16.0%
近畿	28	3 10.7%	3 10.7%	14 50.0%	8 28.6%
中国・四国・九州・沖縄	32	4 12.5%	6 18.8%	18 56.3%	4 12.5%

問１６．貴社のサプライチェーンや職場において、人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策を講じていますか。（該当すべてに○）
第1回調査

	サンプル数	サプライチェーンや職場における強制労働または児童労働	職場におけるハラスメント	外国人労働者の権利侵害	性的少数者の権利侵害	従業員の属性に基づく差別	その他	実施の取り組みはいずれもない
合　　計	216	29 13.4%	175 81.0%	47 21.8%	31 14.4%	53 24.5%	1 0.5%	37 17.1%
【産業分類】								
建設業	33	2 6.1%	24 72.7%	5 15.2%	5 15.2%	6 18.2%	1 3.0%	7 21.2%
製造業	57	14 24.6%	47 82.5%	22 38.6%	13 22.8%	20 35.1%	0 0.0%	9 15.8%
運輸業	18	0 0.0%	12 66.7%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	6 33.3%
情報通信業	13	3 23.1%	11 84.6%	2 15.4%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	2 15.4%
卸売業／小売業	44	6 13.6%	42 95.5%	7 15.9%	6 13.6%	13 29.5%	0 0.0%	1 2.3%
サービス業	40	3 7.5%	30 75.0%	9 22.5%	5 12.5%	9 22.5%	0 0.0%	10 25.0%
その他	11	1 9.1%	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%
【地域】								
北海道・東北	31	3 9.7%	24 77.4%	2 6.5%	1 3.2%	2 6.5%	0 0.0%	7 22.6%
関東・甲信	77	12 15.6%	65 84.4%	19 24.7%	18 23.4%	23 29.9%	0 0.0%	11 14.3%
東海・北陸	48	6 12.5%	35 72.9%	11 22.9%	4 8.3%	13 27.1%	0 0.0%	12 25.0%
近畿	27	3 11.1%	23 85.2%	7 25.9%	4 14.8%	8 29.6%	0 0.0%	3 11.1%
中国・四国・九州・沖縄	33	5 15.2%	28 84.8%	8 24.2%	4 12.1%	7 21.2%	1 3.0%	4 12.1%

第2回調査

	サンプル数	サプライチェーンや職場における強制労働または児童労働	職場におけるハラスメント	外国人労働者の権利侵害	性的少数者の権利侵害	従業員の属性に基づく差別	その他	実施の取り組みはいずれもない
合　　計	216	38 17.6%	178 82.4%	53 24.5%	46 21.3%	75 34.7%	1 0.5%	36 16.7%
【産業分類】								
建設業	33	5 15.2%	27 81.8%	5 15.2%	6 18.2%	9 27.3%	1 3.0%	6 18.2%
製造業	56	14 25.0%	47 83.9%	22 39.3%	16 28.6%	24 42.9%	0 0.0%	7 12.5%
運輸業	19	1 5.3%	14 73.7%	2 10.5%	2 10.5%	4 21.1%	0 0.0%	5 26.3%
情報通信業	13	2 15.4%	9 69.2%	1 7.7%	2 15.4%	4 30.8%	0 0.0%	4 30.8%
卸売業／小売業	43	12 27.9%	37 86.0%	9 20.9%	13 30.2%	15 34.9%	0 0.0%	6 14.0%
サービス業	42	3 7.1%	34 81.0%	12 28.6%	6 14.3%	15 35.7%	0 0.0%	8 19.0%
その他	10	1 10.0%	10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
【地域】								
北海道・東北	31	3 9.7%	24 77.4%	3 9.7%	5 16.1%	7 22.6%	0 0.0%	7 22.6%
関東・甲信	77	21 27.3%	66 85.7%	24 31.2%	23 29.9%	37 48.1%	1 1.3%	10 13.0%
東海・北陸	48	3 6.3%	37 77.1%	10 20.8%	6 12.5%	12 25.0%	0 0.0%	11 22.9%
近畿	27	3 11.1%	23 85.2%	6 22.2%	4 14.8%	7 25.9%	0 0.0%	3 11.1%
中国・四国・九州・沖縄	33	8 24.2%	28 84.8%	10 30.3%	8 24.2%	12 36.4%	0 0.0%	5 15.2%

問１７．新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、貴社では、現時点（２０２３年８月時点）においてどのような影響が生じていますか。（該当すべてに○）

第1回調査

	サンプル数	社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要等の増加で売り上げが伸びている	生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	感染等により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない
合　　計	220	62 28.2%	20 9.1%	27 12.3%	58 26.4%	79 35.9%	5 2.3%	63 28.6%
【産業分類】								
建設業	33	8 24.2%	2 6.1%	1 3.0%	7 21.2%	9 27.3%	1 3.0%	16 48.5%
製造業	59	19 32.2%	6 10.2%	11 18.6%	21 35.6%	20 33.9%	2 3.4%	10 16.9%
運輸業	18	9 50.0%	4 22.2%	2 11.1%	8 44.4%	4 22.2%	0 0.0%	1 5.6%
情報通信業	13	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	3 23.1%	3 23.1%	1 7.7%	7 53.8%
卸売業／小売業	45	12 26.7%	0 0.0%	10 22.2%	12 26.7%	14 31.1%	1 2.2%	12 26.7%
サービス業	41	8 19.5%	2 4.9%	2 4.9%	3 7.3%	26 63.4%	0 0.0%	13 31.7%
その他	11	6 54.5%	4 36.4%	1 9.1%	4 36.4%	3 27.3%	0 0.0%	4 36.4%
【地域】								
北海道・東北	31	8 25.8%	1 3.2%	2 6.5%	5 16.1%	14 45.2%	0 0.0%	11 35.5%
関東・甲信	77	19 24.7%	6 7.8%	10 13.0%	22 28.6%	30 39.0%	2 2.6%	24 31.2%
東海・北陸	50	12 24.0%	6 12.0%	5 10.0%	17 34.0%	14 28.0%	0 0.0%	17 34.0%
近畿	29	10 34.5%	0 0.0%	4 13.8%	6 20.7%	9 31.0%	2 6.9%	6 20.7%
中国・四国・九州・沖縄	33	13 39.4%	7 21.2%	6 18.2%	8 24.2%	12 36.4%	1 3.0%	5 15.2%

第2回調査

	サンプル数	社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要等の増加で売り上げが伸びている	生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	感染等により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない
合　　計	220	41 18.6%	15 6.8%	18 8.2%	22 10.0%	30 13.6%	9 4.1%	121 55.0%
【産業分類】								
建設業	33	6 18.2%	1 3.0%	0 0.0%	4 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	23 69.7%
製造業	58	12 20.7%	4 6.9%	8 13.8%	6 10.3%	8 13.8%	0 0.0%	34 58.6%
運輸業	19	7 36.8%	3 15.8%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	6 31.6%
情報通信業	13	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	11 84.6%
卸売業／小売業	44	6 13.6%	2 4.5%	5 11.4%	7 15.9%	6 13.6%	5 11.4%	20 45.5%
サービス業	43	5 11.6%	2 4.7%	3 7.0%	1 2.3%	13 30.2%	1 2.3%	22 51.2%
その他	10	4 40.0%	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	5 50.0%
【地域】								
北海道・東北	31	8 25.8%	4 12.9%	3 9.7%	2 6.5%	4 12.9%	0 0.0%	18 58.1%
関東・甲信	77	8 10.4%	4 5.2%	6 7.8%	9 11.7%	7 9.1%	4 5.2%	47 61.0%
東海・北陸	50	12 24.0%	4 8.0%	5 10.0%	8 16.0%	7 14.0%	1 2.0%	23 46.0%
近畿	29	6 20.7%	1 3.4%	2 6.9%	2 6.9%	6 20.7%	1 3.4%	15 51.7%
中国・四国・九州・沖縄	33	7 21.2%	2 6.1%	2 6.1%	1 3.0%	6 18.2%	3 9.1%	18 54.5%

問１８．貴社では、今年度（２０２３年度）において以下の賃上げを実施しましたか。（該当すべてに○）
第1回調査

	サンプル数	定期昇給	ベースアップ	賞与の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	いずれも実施していない
合　　計	209	186 89.0%	81 38.8%	66 31.6%	61 29.2%	21 10.0%	6 2.9%
【産業分類】							
建設業	33	30 90.9%	14 42.4%	10 30.3%	10 30.3%	5 15.2%	0 0.0%
製造業	54	48 88.9%	29 53.7%	18 33.3%	23 42.6%	10 18.5%	2 3.7%
運輸業	17	16 94.1%	5 29.4%	5 29.4%	5 29.4%	1 5.9%	0 0.0%
情報通信業	13	9 69.2%	6 46.2%	7 53.8%	4 30.8%	2 15.4%	1 7.7%
卸売業／小売業	43	41 95.3%	18 41.9%	13 30.2%	10 23.3%	3 7.0%	1 2.3%
サービス業	39	34 87.2%	8 20.5%	11 28.2%	9 23.1%	0 0.0%	1 2.6%
その他	10	8 80.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%
【地域】							
北海道・東北	30	28 93.3%	12 40.0%	9 30.0%	8 26.7%	1 3.3%	0 0.0%
関東・甲信	72	59 81.9%	24 33.3%	17 23.6%	19 26.4%	8 11.1%	4 5.6%
東海・北陸	47	44 93.6%	17 36.2%	19 40.4%	14 29.8%	7 14.9%	1 2.1%
近畿	28	25 89.3%	14 50.0%	10 35.7%	9 32.1%	3 10.7%	1 3.6%
中国・四国・九州・沖縄	32	30 93.8%	14 43.8%	11 34.4%	11 34.4%	2 6.3%	0 0.0%

第2回調査

	サンプル数	定期昇給	ベースアップ	賞与の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	非正規雇用・パート労働者の昇給	その他	いずれも実施していない
合　　計	209	178 85.2%	132 63.2%	80 38.3%	114 54.5%	57 27.3%	101 48.3%	2 1.0%	3 1.4%
【産業分類】									
建設業	33	32 97.0%	27 81.8%	14 42.4%	25 75.8%	13 39.4%	15 45.5%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	54	50 92.6%	38 70.4%	22 40.7%	38 70.4%	18 33.3%	33 61.1%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	18	13 72.2%	10 55.6%	9 50.0%	6 33.3%	5 27.8%	7 38.9%	1 5.6%	1 5.6%
情報通信業	13	7 53.8%	11 84.6%	7 53.8%	10 76.9%	6 46.2%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業／小売業	42	37 88.1%	27 64.3%	15 35.7%	24 57.1%	10 23.8%	21 50.0%	1 2.4%	0 0.0%
サービス業	40	31 77.5%	15 37.5%	9 22.5%	9 22.5%	2 5.0%	14 35.0%	0 0.0%	1 2.5%
その他	9	8 88.9%	4 44.4%	4 44.4%	2 22.2%	3 33.3%	6 66.7%	0 0.0%	1 11.1%
【地域】									
北海道・東北	30	27 90.0%	19 63.3%	7 23.3%	21 70.0%	6 20.0%	14 46.7%	0 0.0%	0 0.0%
関東・甲信	72	62 86.1%	50 69.4%	29 40.3%	41 56.9%	23 31.9%	31 43.1%	0 0.0%	1 1.4%
東海・北陸	47	38 80.9%	27 57.4%	22 46.8%	24 51.1%	11 23.4%	26 55.3%	1 2.1%	2 4.3%
近畿	28	23 82.1%	15 53.6%	12 42.9%	11 39.3%	7 25.0%	10 35.7%	1 3.6%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	32	28 87.5%	21 65.6%	10 31.3%	17 53.1%	10 31.3%	20 62.5%	0 0.0%	0 0.0%

問１９．貴社には労働組合がありますか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	労働組合がある	労働代表者の過半数を代表する	労働組合はあるが、労働者の過半数を代表する	労働組合はない
合　　計	212	86	40.6%	7	3.3%	119	56.1%
【産業分類】						
建設業	33	13	39.4%	2	6.1%	18	54.5%
製造業	54	37	68.5%	1	1.9%	16	29.6%
運輸業	18	7	38.9%	1	5.6%	10	55.6%
情報通信業	13	1	7.7%	0	0.0%	12	92.3%
卸売業／小売業	43	15	34.9%	1	2.3%	27	62.8%
サービス業	40	9	22.5%	2	5.0%	29	72.5%
その他	11	4	36.4%	0	0.0%	7	63.6%
【地域】						
北海道・東北	30	10	33.3%	1	3.3%	19	63.3%
関東・甲信	73	27	37.0%	3	4.1%	43	58.9%
東海・北陸	48	19	39.6%	2	4.2%	27	56.3%
近畿	28	11	39.3%	0	0.0%	17	60.7%
中国・四国・九州・沖縄	33	19	57.6%	1	3.0%	13	39.4%

第2回調査

	サンプル数	労働組合がある	労働代表者の過半数を代表する	労働組合はあるが、労働者の過半数を代表する	労働組合はない
合　　計	212	87	41.0%	7	3.3%	118	55.7%
【産業分類】						
建設業	33	14	42.4%	1	3.0%	18	54.5%
製造業	54	36	66.7%	2	3.7%	16	29.6%
運輸業	19	7	36.8%	1	5.3%	11	57.9%
情報通信業	13	1	7.7%	0	0.0%	12	92.3%
卸売業／小売業	42	16	38.1%	1	2.4%	25	59.5%
サービス業	41	9	22.0%	2	4.9%	30	73.2%
その他	10	4	40.0%	0	0.0%	6	60.0%
【地域】						
北海道・東北	30	9	30.0%	2	6.7%	19	63.3%
関東・甲信	73	29	39.7%	2	2.7%	42	57.5%
東海・北陸	48	20	41.7%	1	2.1%	27	56.3%
近畿	28	10	35.7%	1	3.6%	17	60.7%
中国・四国・九州・沖縄	33	19	57.6%	1	3.0%	13	39.4%

問２０．貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。（１つに○）

第1回調査

	サンプル数	ある	ない
合　　計	205	135 65.9%	70 34.1%
【産業分類】			
建設業	31	17 54.8%	14 45.2%
製造業	53	47 88.7%	6 11.3%
運輸業	18	11 61.1%	7 38.9%
情報通信業	13	7 53.8%	6 46.2%
卸売業／小売業	41	26 63.4%	15 36.6%
サービス業	39	22 56.4%	17 43.6%
その他	10	5 50.0%	5 50.0%
【地域】			
北海道・東北	30	18 60.0%	12 40.0%
関東・甲信	72	46 63.9%	26 36.1%
東海・北陸	46	29 63.0%	17 37.0%
近畿	27	18 66.7%	9 33.3%
中国・四国・九州・沖縄	30	24 80.0%	6 20.0%

第2回調査

	サンプル数	ある	ない
合　　計	205	136 66.3%	69 33.7%
【産業分類】			
建設業	31	17 54.8%	14 45.2%
製造業	53	43 81.1%	10 18.9%
運輸業	19	14 73.7%	5 26.3%
情報通信業	13	8 61.5%	5 38.5%
卸売業／小売業	40	27 67.5%	13 32.5%
サービス業	40	22 55.0%	18 45.0%
その他	9	5 55.6%	4 44.4%
【地域】			
北海道・東北	30	19 63.3%	11 36.7%
関東・甲信	72	45 62.5%	27 37.5%
東海・北陸	46	32 69.6%	14 30.4%
近畿	27	16 59.3%	11 40.7%
中国・四国・九州・沖縄	30	24 80.0%	6 20.0%

能力開発費と現金給与総額との比率
第2回調査

	サンプル数	0（ゼロ）	0.1%超～0.5%超～1.0%超～1.5%超～2%超～3%超～5%超～10%超～20%超
合　　計	436	4 0.9%	105 24.1%	185 42.4%	72 16.5%	37 8.5%	17 3.9%	6 1.4%	3 0.7%	5 1.2%	2 0.5%
【産業分類別】											
建設業	55	0 0.0%	6 10.9%	21 38.2%	15 27.3%	6 10.9%	3 5.5%	0 0.0%	1 1.8%	2 3.6%	1 1.8%
製造業	130	0 0.0%	36 27.7%	52 40.0%	23 17.7%	12 9.2%	3 2.3%	2 1.5%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%
運輸業	36	0 0.0%	10 27.8%	17 47.2%	3 8.3%	4 11.1%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%
情報通信業	21	0 0.0%	3 14.3%	4 19.1%	8 38.1%	3 14.3%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%
卸売業／小売業	78	1 1.3%	17 21.8%	36 46.2%	11 14.1%	8 10.3%	5 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	99	3 3.0%	29 29.3%	48 48.5%	8 8.1%	3 3.0%	4 4.0%	2 2.0%	1 1.0%	1 1.0%	0 0.0%
その他	17	0 0.0%	4 23.5%	7 41.2%	4 23.5%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【地域別】											
北海道・東北	37	0 0.0%	11 29.7%	15 40.5%	5 13.5%	2 5.4%	3 8.1%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%
関東・甲信	188	3 1.6%	41 21.8%	71 37.8%	41 21.8%	15 8.0%	9 4.8%	2 1.1%	2 1.1%	3 1.6%	1 0.5%
東海・北陸	80	1 1.3%	20 25.0%	34 42.5%	10 12.5%	9 11.3%	2 2.5%	3 3.8%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%
近畿	55	0 0.0%	11 20.0%	32 58.2%	9 16.4%	2 3.6%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中国・四国・九州・沖縄	76	0 0.0%	22 29.0%	33 43.4%	7 9.2%	9 11.8%	3 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	1 1.3%

資料２－３

【中小企業調査】付属統計表②

復元後の集計結果

統計利用上の注意

１．本表の集計値は、復元後の値である。本報告書の記載は復元前の値に基づいているが、本表は、参考までに復元後の集計結果を示すものである。

２．上段にｎ数、下段に構成比（％）を掲載している。

３．構成比は、表章単位未満の位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示している。

４．複数回答の設問では、百分比の合計が 100.0 を超える場合がある。

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ａ）従業員計

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2518	21	163	923	992	389		30
		0.8	6.5	36.7	39.4	15.4		1.2
【企業規模別】								
１～９９人	2468	21	158	910	969	380		30
		0.8	6.4	36.9	39.3	15.4		1.2
１００～２９９人	50	0	4	13	23	9		0
		1.0	9.0	25.2	46.4	18.4		0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0		0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
【産業分類別】								
建設業	448	1	14	114	207	107		4
		0.3	3.2	25.5	46.1	24.0		0.9
製造業	336	3	40	131	127	35		2
		0.8	11.9	38.8	37.7	10.4		0.5
運輸業	79	0	5	21	39	13		0
		0.0	6.9	26.5	50.1	16.6		0.0
情報通信業	74	0	2	20	33	19		0
		0.0	2.8	26.9	44.5	25.8		0.0
卸売業／小売業	582	1	51	255	224	47		2
		0.2	8.8	43.9	38.6	8.1		0.4
サービス業	605	4	30	197	256	118		0
		0.7	4.9	32.6	42.3	19.6		0.0
その他	394	12	20	185	106	49		22
		3.1	5.0	46.9	26.9	12.4		5.6
【地域別】								
北海道・東北	266	1	18	97	106	44		0
		0.4	6.9	36.3	40.0	16.4		0.0
関東・甲信	968	9	60	380	367	144		8
		0.9	6.2	39.3	37.9	14.9		0.8
東海・北陸	407	1	32	139	159	69		7
		0.3	7.8	34.1	39.1	17.0		1.7
近畿	397	5	29	147	148	60		8
		1.1	7.4	37.0	37.3	15.2		2.0
中国・四国・九州・沖縄	480	5	23	160	212	72		7
		1.1	4.8	33.4	44.2	15.0		1.4

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｂ）正社員

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2518	25	148	950	966	396	32	0
		1.0	5.9	37.7	38.4	15.7	1.3	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	2468	24	144	937	945	386	32	0
		1.0	5.8	38.0	38.3	15.7	1.3	0.0
１００～２９９人	50	1	4	14	21	10	0	0
		1.6	9.1	27.3	42.4	19.6	0.0	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	448	2	16	121	197	111	1	0
		0.4	3.5	26.9	44.0	24.8	0.3	0.0
製造業	336	3	35	134	126	38	0	0
		0.9	10.5	39.9	37.4	11.4	0.0	0.0
運輸業	79	0	4	23	40	12	0	0
		0.3	4.5	28.9	50.5	15.8	0.0	0.0
情報通信業	74	0	2	19	34	19	0	0
		0.0	2.1	26.1	46.2	25.6	0.0	0.0
卸売業／小売業	582	3	43	263	217	54	1	0
		0.6	7.4	45.2	37.3	9.3	0.3	0.0
サービス業	605	4	29	209	239	116	7	0
		0.7	4.9	34.5	39.5	19.2	1.2	0.0
その他	394	12	20	182	114	45	21	0
		3.1	5.0	46.1	29.0	11.4	5.4	0.0
【地域別】								
北海道・東北	266	2	14	106	100	42	3	0
		0.7	5.1	39.7	37.4	15.8	1.3	0.0
関東・甲信	968	10	56	389	355	149	8	0
		1.0	5.8	40.2	36.7	15.4	0.8	0.0
東海・北陸	407	3	30	148	147	73	6	0
		0.8	7.3	36.4	36.2	17.9	1.5	0.0
近畿	397	5	26	139	165	57	4	0
		1.2	6.6	35.1	41.6	14.5	1.1	0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	5	23	168	199	75	10	0
		1.1	4.7	35.0	41.5	15.6	2.0	0.0

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｃ）非正社員

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2518	11	125	1053	411	146	772	0
		0.4	5.0	41.8	16.3	5.8	30.7	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	2468	10	121	1030	400	141	766	0
		0.4	4.9	41.7	16.2	5.7	31.0	0.0
１００～２９９人	50	0	4	24	10	5	6	0
		0.7	8.5	47.9	21.0	10.7	11.1	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	448	1	7	171	49	20	199	0
		0.3	1.5	38.1	11.0	4.6	44.5	0.0
製造業	336	3	26	153	57	12	86	0
		0.8	7.7	45.5	16.9	3.6	25.6	0.0
運輸業	79	0	8	31	10	5	24	0
		0.3	10.2	39.3	13.3	5.8	31.2	0.0
情報通信業	74	1	1	32	9	3	29	0
		0.7	1.2	42.7	11.9	4.6	38.9	0.0
卸売業／小売業	582	1	31	289	79	17	164	0
		0.2	5.4	49.7	13.6	3.0	28.2	0.0
サービス業	605	2	27	227	146	64	139	0
		0.3	4.5	37.4	24.2	10.6	23.0	0.0
その他	394	3	25	151	60	24	130	0
		0.8	6.4	38.4	15.3	6.1	33.0	0.0
【地域別】								
北海道・東北	266	2	8	103	48	19	86	0
		0.9	2.9	38.8	18.0	7.1	32.2	0.0
関東・甲信	968	5	42	431	147	50	293	0
		0.5	4.3	44.5	15.2	5.2	30.3	0.0
東海・北陸	407	1	25	151	66	34	131	0
		0.2	6.1	37.1	16.1	8.3	32.2	0.0
近畿	397	0	33	167	68	18	111	0
		0.0	8.4	42.1	17.2	4.4	27.9	0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	3	17	201	82	25	151	0
		0.6	3.6	41.9	17.2	5.3	31.5	0.0

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｄ）経営人材

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2518	15	42	1333	629	321		177
		0.6	1.7	52.9	25.0	12.8		7.0
【企業規模別】								
１～９９人	2468	14	42	1308	615	312		177
		0.6	1.7	53.0	24.9	12.6		7.2
１００～２９９人	50	1	1	24	15	9		0
		1.0	1.4	48.6	29.5	18.5		1.0
３００人～	0	0	0	0	0	0		0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
【産業分類別】								
建設業	448	0	5	243	109	56		35
		0.0	1.0	54.1	24.4	12.5		7.9
製造業	336	1	5	166	97	51		17
		0.3	1.4	49.3	29.0	15.0		5.0
運輸業	79	0	2	40	20	10		6
		0.3	1.9	50.6	26.0	13.2		8.0
情報通信業	74	0	0	41	21	7		6
		0.0	0.0	55.4	28.2	9.0		7.5
卸売業／小売業	582	3	11	320	155	61		31
		0.6	2.0	55.0	26.7	10.4		5.3
サービス業	605	2	6	320	147	93		36
		0.3	1.0	52.9	24.2	15.4		6.0
その他	394	8	14	203	80	43		46
		2.1	3.5	51.6	20.2	11.0		11.6
【地域別】								
北海道・東北	266	4	4	134	64	39		21
		1.5	1.4	50.3	24.1	14.8		7.9
関東・甲信	968	7	13	519	232	135		62
		0.7	1.3	53.6	24.0	13.9		6.4
東海・北陸	407	1	4	213	108	49		31
		0.3	1.1	52.3	26.6	12.0		7.7
近畿	397	0	15	208	99	47		28
		0.0	3.7	52.3	25.1	11.9		7.1
中国・四国・九州・沖縄	480	3	7	259	126	51		35
		0.6	1.4	54.0	26.2	10.7		7.2

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｅ）中間管理職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2518	14	106	1176	702	296	224	0
		0.5	4.2	46.7	27.9	11.7	8.9	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	2468	13	101	1156	686	289	224	0
		0.5	4.1	46.8	27.8	11.7	9.1	0.0
１００～２９９人	50	1	5	20	17	7	0	0
		1.0	10.4	40.3	33.6	14.1	0.5	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	448	2	23	189	143	51	41	0
		0.4	5.1	42.2	31.9	11.4	9.1	0.0
製造業	336	1	18	143	116	43	15	0
		0.2	5.5	42.5	34.5	12.8	4.4	0.0
運輸業	79	0	2	31	30	12	4	0
		0.3	2.9	39.2	37.7	15.0	4.9	0.0
情報通信業	74	0	2	29	30	9	4	0
		0.2	2.7	39.3	40.5	11.9	5.4	0.0
卸売業／小売業	582	0	27	307	150	56	42	0
		0.0	4.6	52.8	25.9	9.6	7.2	0.0
サービス業	605	4	28	275	166	79	53	0
		0.7	4.6	45.5	27.4	13.0	8.8	0.0
その他	394	6	6	202	68	46	65	0
		1.6	1.6	51.3	17.2	11.8	16.6	0.0
【地域別】								
北海道・東北	266	1	7	133	69	31	25	0
		0.3	2.8	50.0	25.7	11.7	9.5	0.0
関東・甲信	968	1	39	461	269	123	75	0
		0.1	4.0	47.7	27.8	12.7	7.7	0.0
東海・北陸	407	2	26	176	109	55	38	0
		0.6	6.5	43.3	26.7	13.4	9.4	0.0
近畿	397	5	15	188	117	39	32	0
		1.2	3.9	47.5	29.4	10.0	8.1	0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	5	17	217	139	48	53	0
		1.1	3.6	45.2	29.0	9.9	11.1	0.0

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｆ）デジタル化を担う人材

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2518	1	3	562	927	643	382	0
		0.0	0.1	22.3	36.8	25.6	15.2	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	2468	1	3	553	905	626	381	0
		0.0	0.1	22.4	36.7	25.4	15.4	0.0
１００～２９９人	50	0	0	10	22	17	1	0
		0.0	0.0	19.4	43.5	35.0	2.1	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	448	1	0	92	173	115	68	0
		0.3	0.0	20.5	38.5	25.6	15.2	0.0
製造業	336	0	1	65	123	103	45	0
		0.0	0.2	19.4	36.6	30.6	13.3	0.0
運輸業	79	0	1	16	27	22	12	0
		0.0	0.9	20.5	34.8	28.1	15.7	0.0
情報通信業	74	0	0	37	18	12	8	0
		0.0	0.0	49.7	23.6	16.3	10.4	0.0
卸売業／小売業	582	0	1	136	227	148	68	0
		0.0	0.3	23.4	39.1	25.5	11.8	0.0
サービス業	605	0	0	138	229	159	79	0
		0.0	0.0	22.9	37.8	26.3	13.1	0.0
その他	394	0	0	78	130	84	101	0
		0.0	0.0	19.8	33.0	21.5	25.8	0.0
【地域別】								
北海道・東北	266	0	0	62	96	70	38	0
		0.0	0.0	23.4	35.9	26.3	14.4	0.0
関東・甲信	968	0	1	231	364	236	135	0
		0.0	0.1	23.9	37.7	24.4	14.0	0.0
東海・北陸	407	1	1	95	133	112	64	0
		0.3	0.2	23.4	32.8	27.6	15.7	0.0
近畿	397	0	1	83	145	96	72	0
		0.0	0.2	20.9	36.6	24.1	18.3	0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	0	1	91	188	129	71	0
		0.0	0.1	18.9	39.2	26.9	14.9	0.0

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｇ）事務職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2518	15	186	1636	502	90	89	0
		0.6	7.4	65.0	20.0	3.6	3.5	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	2468	14	179	1608	491	87	89	0
		0.6	7.3	65.1	19.9	3.5	3.6	0.0
１００～２９９人	50	0	7	28	11	3	0	0
		1.0	14.5	56.6	22.6	5.3	0.0	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	448	1	26	301	88	21	11	0
		0.3	5.8	67.1	19.6	4.7	2.5	0.0
製造業	336	2	32	230	56	13	4	0
		0.5	9.5	68.5	16.6	3.9	1.1	0.0
運輸業	79	2	6	55	12	2	3	0
		2.3	7.1	69.5	15.5	2.1	3.7	0.0
情報通信業	74	0	2	50	18	2	2	0
		0.0	3.1	67.4	23.8	2.9	2.8	0.0
卸売業／小売業	582	2	56	402	95	16	10	0
		0.4	9.6	69.1	16.4	2.7	1.7	0.0
サービス業	605	4	44	361	146	24	26	0
		0.7	7.3	59.6	24.2	4.0	4.2	0.0
その他	394	4	20	237	87	12	34	0
		0.9	5.1	60.3	22.1	3.1	8.5	0.0
【地域別】								
北海道・東北	266	1	26	175	48	10	7	0
		0.2	9.7	65.6	18.1	3.9	2.5	0.0
関東・甲信	968	5	61	625	207	36	33	0
		0.5	6.3	64.6	21.4	3.7	3.4	0.0
東海・北陸	407	4	31	272	75	14	10	0
		0.9	7.7	66.9	18.5	3.5	2.4	0.0
近畿	397	5	35	259	70	12	15	0
		1.3	8.9	65.3	17.7	3.0	3.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	0	33	304	101	17	24	0
		0.0	6.8	63.4	21.1	3.6	5.1	0.0

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｈ）現場の技能職・サービス職・販売職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2518	7	74	884	902	432	219	0
		0.3	2.9	35.1	35.8	17.1	8.7	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	2468	7	73	868	880	422	217	0
		0.3	2.9	35.2	35.7	17.1	8.8	0.0
１００～２９９人	50	0	1	16	22	9	1	0
		0.2	3.0	31.4	44.0	18.5	2.8	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	448	0	6	107	170	137	28	0
		0.0	1.3	24.0	37.9	30.6	6.2	0.0
製造業	336	1	17	121	137	51	10	0
		0.3	5.0	36.0	40.6	15.1	3.1	0.0
運輸業	79	0	2	29	29	6	12	0
		0.0	2.9	36.6	37.1	8.0	15.4	0.0
情報通信業	74	0	1	26	24	15	8	0
		0.0	1.9	35.2	32.6	19.7	10.6	0.0
卸売業／小売業	582	1	23	252	214	58	33	0
		0.2	4.0	43.3	36.9	10.0	5.6	0.0
サービス業	605	2	11	182	230	124	57	0
		0.3	1.9	30.0	37.9	20.5	9.4	0.0
その他	394	3	13	167	98	41	71	0
		0.8	3.4	42.4	25.0	10.4	18.1	0.0
【地域別】								
北海道・東北	266	0	4	92	97	49	24	0
		0.0	1.6	34.5	36.2	18.6	9.1	0.0
関東・甲信	968	5	26	366	323	158	91	0
		0.6	2.7	37.8	33.3	16.3	9.4	0.0
東海・北陸	407	1	19	128	147	84	28	0
		0.3	4.7	31.4	36.1	20.7	6.8	0.0
近畿	397	1	14	143	132	62	46	0
		0.2	3.5	35.9	33.2	15.6	11.5	0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	0	11	156	204	78	31	0
		0.0	2.3	32.5	42.6	16.2	6.4	0.0

付問１－１．貴社における経営人材の雇用・人材戦略の考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。（１つに○）
／Ａ．自社内部で人材を育成していくＢ．自社外部から人材を獲得していく

	サンプル数	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合計	658	197	302	139	20	0
		29.9	45.9	21.2	3.0	0.0
【企業規模別】						
１～９９人	644	193	295	136	20	0
		30.0	45.7	21.2	3.1	0.0
１００～２９９人	14	3	7	3	0	0
		24.6	52.6	21.9	1.0	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】						
建設業	97	26	45	19	6	0
		27.2	46.8	19.5	6.5	0.0
製造業	74	19	36	16	3	0
		25.8	48.1	22.3	3.8	0.0
運輸業	19	2	14	2	1	0
		8.5	72.7	12.1	6.7	0.0
情報通信業	19	3	12	3	1	0
		17.6	62.5	15.6	4.4	0.0
卸売業／小売業	163	51	79	32	0	0
		31.5	48.5	20.0	0.1	0.0
サービス業	182	65	72	42	2	0
		35.9	39.7	23.2	1.1	0.0
その他	104	30	44	24	6	0
		28.6	42.3	23.0	6.1	0.0
【地域別】						
北海道・東北	61	19	36	6	0	0
		31.5	59.0	9.6	0.0	0.0
関東・甲信	266	90	113	60	2	0
		34.0	42.5	22.6	0.9	0.0
東海・北陸	96	29	49	16	2	0
		30.5	50.7	16.6	2.2	0.0
近畿	111	25	49	30	8	0
		22.6	43.5	27.1	6.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	123	33	56	27	8	0
		26.5	45.2	22.1	6.3	0.0

付問１－１．貴社における経営人材の雇用・人材戦略の考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。（１つに○）
／Ａ．勤続年数を重んじて、昇進させるＢ．勤続年数に関係なく、抜擢する

	サンプル数	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合計	658	34	194	320	111	0
		5.1	29.4	48.6	16.8	0.0
【企業規模別】						
１～９９人	644	33	190	312	108	0
		5.2	29.5	48.5	16.8	0.0
１００～２９９人	14	0	3	7	3	0
		2.1	25.3	54.1	18.6	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】						
建設業	97	6	29	49	13	0
		5.8	29.5	50.8	13.9	0.0
製造業	74	3	21	35	15	0
		3.8	28.9	47.5	19.8	0.0
運輸業	19	0	5	12	2	0
		0.8	25.9	64.8	8.5	0.0
情報通信業	19	1	4	10	4	0
		2.7	22.7	54.3	20.3	0.0
卸売業／小売業	163	12	51	77	24	0
		7.1	31.1	47.3	14.5	0.0
サービス業	182	8	47	92	35	0
		4.4	25.9	50.4	19.3	0.0
その他	104	5	37	44	18	0
		4.9	35.2	42.3	17.7	0.0
【地域別】						
北海道・東北	61	5	21	28	7	0
		8.6	34.0	46.1	11.3	0.0
関東・甲信	266	11	65	146	44	0
		4.1	24.2	55.0	16.6	0.0
東海・北陸	96	4	33	40	19	0
		4.3	34.7	41.4	19.6	0.0
近畿	111	3	35	47	26	0
		3.0	31.2	42.3	23.5	0.0
中国・四国・九州・沖縄	123	10	40	58	15	0
		8.1	32.7	47.4	11.8	0.0

付問１－１．貴社における経営人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．企業主導の教育・訓練を重視B．従業員の自主的な学習や自己啓発を重視

	サンプル数	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合　　計	658	71	259	275	52	0
		10.8	39.4	41.9	7.9	0.0
【企業規模別】						
１～９９人	644	70	252	270	51	0
		10.9	39.2	42.0	8.0	0.0
１００～２９９人	14	1	7	5	0	0
		9.4	48.9	38.7	2.9	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】						
建設業	97	10	37	39	11	0
		10.3	38.0	40.2	11.5	0.0
製造業	74	8	43	20	4	0
		10.4	57.7	26.9	4.9	0.0
運輸業	19	1	10	7	1	0
		3.8	50.7	38.7	6.7	0.0
情報通信業	19	1	7	10	1	0
		2.7	38.9	51.8	6.7	0.0
卸売業／小売業	163	12	61	80	11	0
		7.1	37.4	49.1	6.5	0.0
サービス業	182	26	57	83	17	0
		14.1	31.2	45.4	9.3	0.0
その他	104	15	45	37	7	0
		14.5	43.4	35.5	6.6	0.0
【地域別】						
北海道・東北	61	5	30	24	1	0
		8.3	49.5	39.9	2.3	0.0
関東・甲信	266	31	94	119	22	0
		11.8	35.2	44.8	8.2	0.0
東海・北陸	96	12	30	42	11	0
		12.6	31.8	43.7	11.9	0.0
近畿	111	10	49	40	12	0
		9.4	44.0	35.8	10.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	123	12	56	50	5	0
		10.0	45.3	40.7	4.1	0.0

付問１－２．貴社における中間管理職の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．自社内部で人材を育成していくB．自社外部から人材を獲得していく

	サンプル数	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合　　計	642	198	325	92	27	0
		30.9	50.6	14.3	4.2	0.0
【企業規模別】						
１～９９人	628	194	318	90	27	0
		30.9	50.6	14.3	4.3	0.0
１００～２９９人	14	4	7	2	0	0
		31.1	52.4	14.5	2.0	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】						
建設業	92	24	46	16	6	0
		25.9	50.3	17.0	6.9	0.0
製造業	72	22	38	10	2	0
		30.3	53.3	13.5	3.0	0.0
運輸業	20	2	16	1	2	0
		9.5	79.0	3.6	7.8	0.0
情報通信業	20	5	10	4	1	0
		23.9	50.1	21.8	4.2	0.0
卸売業／小売業	162	51	86	22	3	0
		31.4	53.3	13.7	1.6	0.0
サービス業	175	65	86	20	4	0
		37.3	49.1	11.3	2.4	0.0
その他	102	30	43	20	10	0
		29.5	41.9	19.2	9.4	0.0
【地域別】						
北海道・東北	59	20	35	4	0	0
		33.6	59.4	7.1	0.0	0.0
関東・甲信	258	74	134	41	8	0
		28.9	52.0	16.0	3.1	0.0
東海・北陸	95	32	48	12	3	0
		34.0	50.3	12.5	3.2	0.0
近畿	111	30	52	20	9	0
		26.8	46.8	18.4	8.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	119	42	56	14	7	0
		35.2	46.9	11.9	6.0	0.0

付問１－２．貴社における中間管理職の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．勤続年数を重んじて、昇進させるB．勤続年数に関係なく、抜擢する

	サンプル数	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合　　計	642	30	212	286	113	0
		4.7	33.1	44.5	17.6	0.0
【企業規模別】						
１～９９人	628	30	209	278	111	0
		4.8	33.2	44.3	17.7	0.0
１００～２９９人	14	0	4	8	2	0
		2.0	27.8	56.5	13.7	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】						
建設業	92	5	27	46	14	0
		5.4	29.6	50.3	14.8	0.0
製造業	72	2	19	40	10	0
		3.0	26.8	55.8	14.5	0.0
運輸業	20	0	7	8	5	0
		0.8	34.4	40.7	24.1	0.0
情報通信業	20	1	4	7	8	0
		2.6	18.2	37.2	42.0	0.0
卸売業／小売業	162	8	52	79	24	0
		4.7	31.9	48.5	14.9	0.0
サービス業	175	12	60	74	28	0
		7.1	34.4	42.4	16.0	0.0
その他	102	3	44	32	24	0
		2.7	42.9	31.0	23.4	0.0
【地域別】						
北海道・東北	59	2	22	24	12	0
		3.5	36.8	39.8	20.0	0.0
関東・甲信	258	6	81	124	47	0
		2.2	31.3	48.1	18.4	0.0
東海・北陸	95	5	35	38	17	0
		5.7	36.5	40.4	17.4	0.0
近畿	111	2	40	48	22	0
		1.4	35.8	43.1	19.7	0.0
中国・四国・九州・沖縄	119	16	36	52	16	0
		13.3	29.9	43.8	13.0	0.0

付問１－２．貴社における中間管理職の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．企業主導の教育・訓練を重視B．従業員の自主的な学習や自己啓発を重視

	サンプル数	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合　　計	642	71	263	256	51	0
		11.1	41.0	39.9	8.0	0.0
【企業規模別】						
１～９９人	628	70	257	251	51	0
		11.1	40.9	39.9	8.1	0.0
１００～２９９人	14	2	7	5	0	0
		12.7	47.6	38.1	1.6	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】						
建設業	92	8	38	36	10	0
		8.6	41.5	39.1	10.8	0.0
製造業	72	7	34	25	5	0
		10.0	47.3	35.4	7.3	0.0
運輸業	20	1	12	5	1	0
		5.5	63.2	24.9	6.5	0.0
情報通信業	20	1	7	9	3	0
		2.6	34.6	47.1	15.7	0.0
卸売業／小売業	162	15	61	75	11	0
		9.4	38.0	46.0	6.6	0.0
サービス業	175	26	66	68	15	0
		15.1	37.7	38.9	8.3	0.0
その他	102	13	45	38	6	0
		13.0	43.7	37.1	6.2	0.0
【地域別】						
北海道・東北	59	4	30	23	3	0
		6.0	50.3	38.6	5.1	0.0
関東・甲信	258	28	99	116	14	0
		10.9	38.5	45.0	5.5	0.0
東海・北陸	95	13	36	35	11	0
		13.3	38.2	36.5	12.0	0.0
近畿	111	13	46	41	11	0
		12.1	41.3	37.1	9.5	0.0
中国・四国・九州・沖縄	119	14	52	41	12	0
		11.5	43.8	34.7	10.1	0.0

付問１－３．貴社におけるデジタル化を担う人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．自社内部で人材を育成していくB．自社外部から人材を獲得していく

	サンプル数	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合　　計	614	93 15.1	241 39.2	209 34.1	71 11.6	0 0.0
【企業規模別】						
１～９９人	601	91 15.2	237 39.5	204 33.9	69 11.4	0 0.0
１００～２９９人	14	2 13.2	3 25.7	6 43.7	2 17.5	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】						
建設業	93	15 16.0	35 37.9	32 34.4	11 11.7	0 0.0
製造業	68	9 13.5	22 32.3	28 41.0	9 13.2	0 0.0
運輸業	19	1 5.6	9 44.4	8 39.3	2 10.8	0 0.0
情報通信業	19	4 22.6	10 51.3	4 19.0	1 7.1	0 0.0
卸売業／小売業	157	23 14.6	64 41.1	55 35.0	15 9.3	0 0.0
サービス業	172	25 14.5	76 44.2	47 27.4	24 13.9	0 0.0
その他	88	16 18.0	25 29.1	37 41.9	10 11.0	0 0.0
【地域別】						
北海道・東北	62	16 25.6	34 54.8	10 16.0	2 3.6	0 0.0
関東・甲信	248	41 16.5	85 34.2	80 32.4	42 16.9	0 0.0
東海・北陸	92	13 13.5	37 39.6	36 38.6	8 8.3	0 0.0
近畿	97	8 7.9	38 38.9	41 42.5	10 10.7	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	114	16 13.7	47 41.5	42 37.0	9 7.8	0 0.0

付問１－３．貴社におけるデジタル化を担う人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．勤続年数を重んじて、昇進させるB．勤続年数に関係なく、抜擢する

	サンプル数	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合　　計	614	15 2.4	119 19.4	317 51.6	163 26.6	0 0.0
【企業規模別】						
１～９９人	601	15 2.4	117 19.5	309 51.5	160 26.6	0 0.0
１００～２９９人	14	0 0.0	2 15.5	8 57.3	4 27.2	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】						
建設業	93	1 0.8	15 16.3	52 56.5	25 26.5	0 0.0
製造業	68	2 3.0	12 17.2	40 59.0	14 20.9	0 0.0
運輸業	19	0 0.0	7 33.9	9 46.0	4 20.1	0 0.0
情報通信業	19	1 2.7	2 8.1	8 43.3	9 45.9	0 0.0
卸売業／小売業	157	6 4.0	36 22.7	81 51.8	34 21.5	0 0.0
サービス業	172	2 1.2	22 13.0	96 55.6	52 30.2	0 0.0
その他	88	3 3.7	27 30.3	31 35.7	27 30.3	0 0.0
【地域別】						
北海道・東北	62	2 3.3	16 25.7	28 44.7	16 26.3	0 0.0
関東・甲信	248	7 2.7	46 18.6	123 49.7	72 29.0	0 0.0
東海・北陸	92	4 4.3	13 13.7	48 51.7	28 30.3	0 0.0
近畿	97	0 0.0	20 20.3	50 51.7	27 28.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	114	2 1.7	24 21.4	68 59.6	20 17.2	0 0.0

付問１－３．貴社におけるデジタル化を担う人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．企業主導の教育・訓練を重視B．従業員の自主的な学習や自己啓発を重視

	サンプル数	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合　　　計	614	30	194	283	107	0
		4.9	31.6	46.1	17.4	0.0
【企業規模別】						
１～９９人	601	30	191	276	104	0
		5.0	31.7	45.9	17.3	0.0
１００～２９９人	14	0	3	7	2	0
		1.9	25.0	54.7	18.4	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】						
建設業	93	7	22	45	19	0
		7.0	23.6	48.6	20.8	0.0
製造業	68	4	22	30	12	0
		5.5	32.2	44.8	17.6	0.0
運輸業	19	1	9	8	2	0
		4.2	45.6	42.1	8.0	0.0
情報通信業	19	1	7	7	4	0
		5.0	35.6	38.8	20.6	0.0
卸売業／小売業	157	8	56	66	27	0
		5.2	35.6	42.0	17.1	0.0
サービス業	172	10	47	85	30	0
		5.9	27.3	49.4	17.4	0.0
その他	88	0	32	42	13	0
		0.0	36.8	48.0	15.2	0.0
【地域別】						
北海道・東北	62	2	28	25	8	0
		2.6	45.3	39.3	12.8	0.0
関東・甲信	248	12	73	108	55	0
		4.9	29.6	43.5	22.1	0.0
東海・北陸	92	5	22	53	12	0
		5.2	23.8	57.7	13.4	0.0
近畿	97	3	26	47	21	0
		3.4	26.4	48.7	21.5	0.0
中国・四国・九州・沖縄	114	8	45	50	11	0
		7.4	39.2	44.0	9.3	0.0

問２．貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（該当すべてに○）／ａ）　正社員に実施

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なＯＪＴ	企業内外で行うＯｆｆ－ＪＴ	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答
合　　　計	2518	1837	1720	1834	1565	1304	1449	1288	345	716	1010	1188	961	1164	329	737	1032	786	441	507	715	150	43	0
		73.0	68.3	72.9	62.1	51.8	57.5	51.2	13.7	28.4	40.1	47.2	38.2	46.2	13.1	29.3	41.0	31.2	17.5	20.1	28.4	6.0	1.7	0.0
【企業規模別】																								
１～９９人	2468	1795	1678	1791	1522	1262	1413	1253	333	697	991	1157	931	1127	318	709	998	763	428	485	692	150	43	0
		72.7	68.0	72.6	61.7	51.1	57.3	50.8	13.5	28.3	40.1	46.9	37.7	45.7	12.9	28.7	40.4	30.9	17.3	19.7	28.0	6.1	1.7	0.0
１００～２９９人	50	42	43	43	43	42	36	34	12	18	20	31	30	38	10	28	35	23	12	21	23	0	0	0
		83.9	86.1	87.3	85.7	85.0	71.8	69.3	24.2	36.8	40.0	62.6	60.2	75.6	20.7	56.9	69.8	46.0	25.1	43.0	46.7	0.6	0.0	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】																								
建設業	448	322	297	359	258	229	246	236	50	140	185	212	147	185	61	122	185	175	120	94	188	27	3	0
		71.9	66.3	80.2	57.7	51.2	55.0	52.7	11.2	31.1	41.2	47.2	32.7	41.2	13.7	27.1	41.3	39.0	26.7	21.1	42.1	6.0	0.6	0.0
製造業	336	272	251	286	231	198	220	211	50	78	143	183	146	177	34	124	168	99	59	74	105	14	0	0
		80.8	74.8	85.2	68.7	58.9	65.6	62.8	14.8	23.3	42.6	54.4	43.5	52.8	10.1	36.9	49.8	29.5	17.6	21.9	31.3	4.1	0.0	0.0
運輸業	79	66	55	64	53	45	42	36	10	32	24	37	26	34	8	21	25	18	13	13	22	2	0	0
		84.5	69.8	82.0	67.9	57.6	53.0	45.3	13.1	41.3	31.1	47.6	32.8	43.3	10.7	27.1	31.9	22.8	16.3	16.5	27.4	2.8	0.0	0.0
情報通信業	74	60	61	50	55	51	56	46	14	27	32	42	37	53	17	35	39	37	24	30	30	1	1	0
		80.9	82.0	67.8	73.2	68.4	75.3	61.3	19.0	36.0	43.6	56.7	50.2	71.0	23.4	47.1	52.8	49.5	31.9	39.8	40.0	1.9	1.3	0.0
卸売業／小売業	582	434	398	397	356	281	324	290	71	143	237	263	233	254	66	157	218	151	71	102	130	34	6	0
		74.6	68.4	68.3	61.2	48.2	55.7	49.9	12.2	24.7	40.8	45.3	40.1	43.6	11.4	26.9	37.5	25.9	12.3	17.5	22.3	5.8	1.0	0.0
サービス業	605	450	433	468	420	339	387	324	101	186	240	302	249	306	97	201	286	190	108	136	156	20	10	0
		74.4	71.5	77.3	69.5	56.0	63.9	53.5	16.7	30.8	39.7	49.9	41.1	50.5	16.1	33.2	47.3	31.4	17.9	22.5	25.8	3.3	1.7	0.0
その他	394	233	226	209	191	161	174	145	48	109	148	149	123	156	44	78	112	116	45	58	84	52	23	0
		59.1	57.3	53.1	48.4	40.8	44.1	36.9	12.3	27.6	37.6	37.8	31.2	39.7	11.2	19.7	28.4	29.6	11.5	14.8	21.3	13.2	6.0	0.0
【地域別】																								
北海道・東北	266	191	168	199	177	136	147	119	22	62	88	117	81	103	22	61	114	72	42	48	77	17	4	0
		71.6	63.2	74.8	66.5	51.2	55.3	44.5	8.2	23.1	33.0	44.0	30.4	38.7	8.4	22.7	42.7	27.2	15.9	18.0	28.8	6.5	1.5	0.0
関東・甲信	968	713	678	692	608	531	575	532	157	276	406	479	404	496	140	318	405	347	171	216	283	69	12	0
		73.7	70.1	71.5	62.8	54.9	59.5	55.0	16.2	28.5	42.0	49.5	41.8	51.3	14.4	32.9	41.8	35.9	17.6	22.3	29.2	7.1	1.2	0.0
東海・北陸	407	293	277	302	247	194	226	207	57	118	166	190	149	171	61	112	166	116	75	76	115	18	10	0
		72.0	68.1	74.3	60.7	47.7	55.6	50.9	14.0	29.1	40.9	46.6	36.7	42.0	15.0	27.6	40.8	28.5	18.5	18.8	28.2	4.5	2.4	0.0
近畿	397	290	276	284	234	188	230	194	42	120	158	185	153	191	46	106	150	104	56	70	101	17	5	0
		73.1	69.6	71.7	58.9	47.3	57.9	48.8	10.6	30.1	39.9	46.6	38.5	48.3	11.7	26.8	37.7	26.3	14.1	17.7	25.3	4.2	1.2	0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	350	321	356	299	254	270	236	67	140	192	217	174	202	59	140	198	146	96	96	140	29	12	0
		72.9	66.9	74.2	62.3	52.9	56.3	49.2	14.0	29.2	40.0	45.2	36.3	42.2	12.3	29.2	41.4	30.4	20.1	20.1	29.2	6.0	2.6	0.0

問２．貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（該当すべてに○）／ｂ）　非正社員に実施

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針の浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff－JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答
合　　　　計	2518	1033	883	1100	974	692	870	486	122	284	248	452	257	457	104	268	254	193	113	135	181	195	761	0
		41.0	35.1	43.7	38.7	27.5	34.5	19.3	4.8	11.3	9.8	18.0	10.2	18.1	4.1	10.7	10.1	7.7	4.5	5.4	7.2	7.8	30.2	0.0
【企業規模別】																								
１～９９人	2468	1003	858	1066	941	663	845	471	118	277	244	438	248	439	102	258	244	186	110	128	174	194	755	0
		40.6	34.8	43.2	38.1	26.9	34.2	19.1	4.8	11.2	9.9	17.8	10.1	17.8	4.1	10.5	9.9	7.6	4.5	5.2	7.0	7.8	30.6	0.0
１００～２９９人	50	30	25	34	33	28	25	14	4	7	4	14	8	18	2	10	9	6	2	7	7	2	6	0
		59.9	49.6	68.5	66.1	57.2	50.5	29.0	7.1	14.5	7.1	27.9	16.3	35.7	3.9	20.3	18.9	12.7	4.9	13.7	14.4	3.5	11.7	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】																								
建設業	448	137	113	158	126	105	104	66	16	42	26	60	31	51	11	30	37	40	28	18	37	31	197	0
		30.6	25.3	35.4	28.1	23.4	23.3	14.7	3.5	9.4	5.8	13.4	6.8	11.3	2.4	6.7	8.2	8.9	6.3	4.1	8.2	7.0	43.9	0.0
製造業	336	170	137	191	158	115	135	72	14	29	29	83	44	69	9	43	34	21	10	19	29	21	85	0
		50.6	40.7	56.8	46.8	34.1	40.2	21.5	4.1	8.7	8.7	24.8	13.2	20.7	2.7	12.8	10.1	6.2	3.1	5.7	8.7	6.2	25.3	0.0
運輸業	79	35	24	34	27	23	19	10	4	11	8	13	5	12	2	6	4	5	4	5	5	8	27	0
		44.0	30.4	43.2	34.6	29.2	23.8	12.6	5.5	14.2	9.9	16.1	6.4	15.8	2.9	7.8	5.4	6.7	5.1	6.9	5.9	9.8	34.5	0.0
情報通信業	74	28	23	23	25	21	25	14	3	7	6	11	7	18	6	8	9	7	3	4	3	4	32	0
		37.5	30.5	31.5	33.5	27.9	33.6	18.3	3.6	10.0	8.0	15.4	9.3	24.0	7.6	11.4	12.4	9.1	3.8	5.7	4.7	5.9	42.5	0.0
卸売業／小売業	582	257	214	238	215	148	194	110	17	53	55	102	58	99	22	56	49	47	18	27	29	50	171	0
		44.3	36.8	41.0	36.9	25.4	33.4	18.9	3.0	9.2	9.5	17.6	9.9	17.1	3.8	9.6	8.5	8.1	3.0	4.7	4.9	8.6	29.5	0.0
サービス業	605	290	251	330	309	195	280	156	45	91	59	128	79	142	39	95	81	46	26	46	43	19	129	0
		48.0	41.6	54.5	51.1	32.3	46.3	25.8	7.4	15.1	9.8	21.1	13.0	23.4	6.5	15.7	13.3	7.5	4.3	7.6	7.2	3.2	21.3	0.0
その他	394	116	121	125	115	86	112	58	24	50	64	55	33	66	15	30	40	27	24	14	34	62	120	0
		29.4	30.7	31.7	29.1	21.8	28.4	14.7	6.0	12.6	16.4	13.9	8.5	16.7	3.8	7.7	10.1	6.9	6.0	3.7	8.8	15.8	30.6	0.0
【地域別】																								
北海道・東北	266	114	89	115	109	80	91	49	9	23	25	42	26	51	9	23	32	20	14	19	23	12	93	0
		42.8	33.3	43.4	41.0	30.1	34.1	18.5	3.5	8.8	9.2	15.8	9.9	19.1	3.6	8.6	11.8	7.6	5.2	7.0	8.8	4.5	34.9	0.0
関東・甲信	968	392	352	428	392	290	348	208	63	107	101	201	114	191	56	128	107	102	49	66	94	86	270	0
		40.5	36.4	44.3	40.5	30.0	35.9	21.4	6.5	11.0	10.4	20.8	11.8	19.7	5.8	13.3	11.1	10.5	5.0	6.8	9.7	8.9	27.9	0.0
東海・北陸	407	168	134	174	150	96	132	61	13	49	30	61	33	60	10	30	41	18	14	15	23	30	130	0
		41.4	32.8	42.7	37.0	23.5	32.5	15.0	3.2	12.0	7.5	14.9	8.1	14.6	2.5	7.4	10.2	4.5	3.5	3.6	5.7	7.3	32.0	0.0
近畿	397	158	141	168	135	91	139	80	15	52	44	71	40	69	11	35	28	16	11	15	16	30	126	0
		39.9	35.7	42.3	34.1	23.0	35.0	20.1	3.8	13.0	11.1	17.9	10.1	17.4	2.8	8.7	7.0	3.9	2.7	3.7	4.0	7.5	31.7	0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	200	167	215	188	134	160	88	21	54	48	78	43	86	17	52	46	37	25	21	24	38	142	0
		41.8	34.8	44.7	39.2	28.0	33.4	18.4	4.5	11.2	10.0	16.2	8.9	17.9	3.6	10.9	9.5	7.7	5.3	4.3	5.1	7.9	29.7	0.0

問３．（１）貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。当てはまるものすべてをお答えください。（該当すべてに○）

	サンプル数	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	半日単位・時間単位の有給休暇制度	労働時間削減で減少する残業代の補填	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	5営業日以上の連続休暇について取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない	無回答
合　　　　計	2518	419	700	1580	137	687	890	496	76	504	200	241	298	731	487	130	90	45	10	16	610	550	337	0
		16.6	27.8	62.8	5.5	27.3	35.4	19.7	3.0	20.0	7.9	9.6	11.9	29.0	19.3	5.2	3.6	1.8	0.4	0.6	24.2	21.9	13.4	0.0
【企業規模別】																								
１～９９人	2468	409	683	1542	134	663	859	475	73	488	195	228	289	707	474	123	87	44	8	15	588	541	336	0
		16.6	27.7	62.5	5.4	26.9	34.8	19.3	3.0	19.8	7.9	9.2	11.7	28.7	19.2	5.0	3.5	1.8	0.3	0.6	23.8	21.9	13.6	0.0
１００～２９９人	50	10	18	38	3	24	31	21	2	16	5	13	9	24	13	7	3	1	2	1	22	10	1	0
		20.3	36.0	76.5	6.0	48.6	62.4	41.8	4.3	33.0	9.3	27.0	18.1	47.3	25.6	14.9	6.6	1.5	3.3	2.3	44.3	19.9	1.9	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】																								
建設業	448	64	118	272	36	59	127	61	15	104	23	31	50	125	89	19	14	4	1	0	110	149	66	0
		14.2	26.4	60.7	8.1	13.1	28.3	13.6	3.4	23.3	5.2	6.8	11.1	27.9	19.8	4.2	3.1	0.9	0.3	0.0	24.5	33.2	14.8	0.0
製造業	336	49	69	247	17	93	124	76	8	70	28	33	31	108	76	20	17	2	1	1	97	55	31	0
		14.5	20.4	73.3	5.1	27.8	36.9	22.7	2.3	20.9	8.4	9.8	9.1	32.0	22.6	5.9	5.0	0.5	0.3	0.4	28.7	16.4	9.4	0.0
運輸業	79	11	20	48	7	21	26	16	2	19	8	6	12	25	18	3	4	0	1	0	18	14	10	0
		14.0	26.0	61.0	9.5	26.3	33.2	20.1	3.1	24.6	9.9	7.2	15.0	31.4	22.7	3.7	4.6	0.0	0.9	0.0	23.2	17.7	12.2	0.0
情報通信業	74	19	37	55	6	38	44	28	5	21	7	16	15	34	16	4	2	1	0	0	23	26	3	0
		25.5	49.1	74.6	7.4	51.4	59.0	37.4	6.5	27.6	9.5	21.9	20.1	45.4	21.7	5.3	2.9	1.1	0.6	0.4	30.5	34.3	3.7	0.0
卸売業／小売業	582	99	147	362	21	165	215	114	13	121	33	56	69	190	100	34	18	7	0	2	138	87	76	0
		17.1	25.2	62.3	3.6	28.4	37.0	19.5	2.2	20.7	5.6	9.6	11.9	32.7	17.2	5.8	3.1	1.3	0.0	0.3	23.8	14.9	13.1	0.0
サービス業	605	108	212	393	24	220	232	141	17	108	71	67	81	171	124	39	25	15	3	5	151	152	64	0
		17.9	35.0	64.9	4.0	36.4	38.3	23.3	2.8	17.9	11.8	11.0	13.5	28.3	20.5	6.4	4.1	2.4	0.6	0.8	25.0	25.1	10.5	0.0
その他	394	69	98	203	26	91	122	60	15	61	30	33	41	78	64	12	10	17	3	7	73	68	87	0
		17.6	24.8	51.7	6.5	23.0	30.9	15.3	3.9	15.4	7.6	8.4	10.3	19.8	16.3	3.1	2.6	4.2	0.8	1.8	18.5	17.3	22.0	0.0
【地域別】																								
北海道・東北	266	32	60	160	15	56	81	58	4	56	12	23	36	72	56	15	5	2	0	0	60	60	34	0
		12.1	22.7	60.0	5.7	21.0	30.2	21.7	1.5	20.9	4.4	8.5	13.3	27.1	21.2	5.8	2.0	0.6	0.0	0.0	22.3	22.6	12.9	0.0
関東・甲信	968	169	289	620	58	294	395	199	38	184	83	106	125	278	186	64	38	20	4	5	269	217	128	0
		17.5	29.9	64.1	6.0	30.4	40.8	20.5	3.9	19.0	8.6	10.9	12.9	28.7	19.2	6.7	3.9	2.1	0.4	0.5	27.8	22.4	13.2	0.0
東海・北陸	407	78	104	277	21	107	134	77	8	102	28	41	39	124	69	23	20	8	4	0	91	99	51	0
		19.1	25.5	68.1	5.2	26.3	32.9	19.0	2.0	25.0	6.8	10.0	9.6	30.4	17.0	5.8	4.9	1.9	1.0	0.1	22.3	24.4	12.4	0.0
近畿	397	66	131	228	19	116	138	80	19	69	31	36	47	102	77	12	9	13	1	8	82	76	49	0
		16.8	32.9	57.5	4.8	29.1	34.8	20.3	4.7	17.3	7.7	9.0	11.9	25.7	19.3	3.1	2.3	3.2	0.4	1.9	20.7	19.1	12.4	0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	73	116	295	24	114	143	82	7	94	47	37	52	154	99	15	18	3	0	3	108	98	75	0
		15.3	24.2	61.6	4.9	23.8	29.9	17.1	1.4	19.6	9.7	7.6	10.8	32.2	20.6	3.1	3.8	0.6	0.0	0.5	22.4	20.5	15.5	0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）
／柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	6年以内実施してから	2年以内実施してから	1年以内実施してから	無回答
合計	144	40 27.5	31 21.3	36 24.8	13 9.1	17 11.8	8 5.5
【企業規模別】							
１～９９人	142	39 27.6	30 20.9	35 24.8	13 9.1	17 12.0	8 5.6
１００～２９９人	3	1 20.4	1 43.1	1 26.4	0 10.1	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	20	4 20.4	3 13.3	4 19.1	7 34.7	1 6.2	1 6.2
製造業	12	2 19.3	3 27.4	2 18.9	1 11.4	1 11.5	1 11.5
運輸業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	5	1 20.1	1 25.0	2 45.6	0 0.0	1 9.3	0 0.0
卸売業／小売業	36	12 31.8	7 18.0	9 25.6	5 13.4	3 9.1	1 2.1
サービス業	43	11 25.3	13 30.4	11 24.3	0 0.0	4 9.4	5 10.5
その他	26	9 37.1	2 9.1	7 28.6	0 0.0	6 25.2	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	7	1 12.0	5 77.7	0 0.0	1 10.3	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	62	19 31.2	14 22.0	11 17.3	5 8.5	10 16.7	3 4.3
東海・北陸	23	11 46.7	3 13.9	4 15.1	2 9.2	1 4.6	2 10.5
近畿	29	3 10.6	5 17.2	13 46.4	1 3.7	4 12.3	3 9.8
中国・四国・九州・沖縄	23	5 23.6	4 15.4	8 35.2	4 17.2	2 8.6	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／柔軟な労働時間制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	6年以内実施してから	2年以内実施してから	1年以内実施してから	無回答
合計	215	47 22.0	47 22.0	61 28.4	34 15.7	19 8.7	7 3.2
【企業規模別】							
１～９９人	210	46 22.0	46 21.9	59 27.9	34 16.0	19 8.9	7 3.3
１００～２９９人	5	1 21.9	1 25.4	2 50.0	0 2.7	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	26	4 14.2	4 13.5	5 17.2	5 20.2	6 24.8	3 10.1
製造業	16	4 24.7	4 26.4	3 16.3	3 18.2	2 9.7	1 4.7
運輸業	5	1 14.2	1 28.7	2 40.8	1 16.2	0 0.0	0 0.0
情報通信業	11	4 32.6	3 26.5	3 27.1	0 0.0	2 13.8	0 0.0
卸売業／小売業	45	8 18.4	6 13.2	16 34.8	10 22.0	4 8.4	1 3.1
サービス業	75	21 28.4	21 28.4	20 26.5	8 11.1	2 2.8	2 2.8
その他	37	6 15.8	8 21.6	13 36.2	6 17.6	3 8.8	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	18	2 11.2	6 31.1	6 30.8	4 22.4	1 4.5	0 0.0
関東・甲信	86	16 18.3	27 31.3	21 24.9	14 16.0	7 8.1	1 1.4
東海・北陸	30	8 27.1	3 8.7	9 31.9	8 25.7	2 6.6	0 0.0
近畿	47	7 15.8	7 15.1	17 36.3	6 13.7	5 9.9	4 9.1
中国・四国・九州・沖縄	34	14 41.5	5 14.3	7 22.1	2 5.4	4 12.5	1 4.2

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／半日単位・時間単位の有給休暇制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	6年以内実施してから	2年以内実施してから	1年以内実施してから	無回答
合　　計	428	142 33.1	89 20.7	123 28.8	38 8.9	31 7.2	6 1.3
【企業規模別】							
１～９９人	418	137 32.9	87 20.8	121 28.8	37 8.9	30 7.2	6 1.3
１００～２９９人	10	4 44.0	2 16.2	3 27.3	1 7.4	0 4.1	0 1.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	67	16 23.9	13 19.0	20 30.3	10 14.3	6 9.4	2 3.0
製造業	56	24 44.0	7 13.3	14 24.4	5 9.0	5 9.3	0 0.0
運輸業	12	4 32.0	3 25.0	3 24.3	2 12.2	1 6.4	0 0.0
情報通信業	17	7 39.9	5 31.9	3 16.6	1 5.6	1 6.0	0 0.0
卸売業／小売業	99	33 33.6	23 23.1	26 25.9	11 11.5	6 5.9	0 0.0
サービス業	115	38 32.9	31 27.0	34 29.3	6 5.6	6 5.3	0 0.0
その他	63	20 31.6	6 10.1	24 38.6	3 5.1	6 8.8	4 5.8
【地域別】							
北海道・東北	38	16 42.3	7 18.2	9 24.0	2 5.0	3 8.6	1 1.8
関東・甲信	178	65 36.7	47 26.5	35 19.6	14 7.7	15 8.7	1 0.7
東海・北陸	68	23 32.9	14 20.4	24 34.8	7 10.6	1 1.1	0 0.1
近畿	67	14 20.9	7 10.3	32 47.9	5 8.1	5 7.3	4 5.5
中国・四国・九州・沖縄	77	24 31.1	14 17.6	24 30.4	10 12.7	6 8.2	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／労働時間削減で減少する残業代の補填

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	6年以内実施してから	2年以内実施してから	1年以内実施してから	無回答
合　　計	38	8 21.2	5 12.6	4 9.5	6 14.5	13 34.1	3 8.1
【企業規模別】							
１～９９人	38	8 21.1	5 12.8	4 9.6	5 14.3	13 33.9	3 8.2
１００～２９９人	1	0 32.2	0 0.0	0 0.0	0 24.8	0 43.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	8	0 0.0	1 16.3	0 0.0	3 34.9	1 16.3	2 32.5
製造業	6	0 2.2	1 11.8	0 0.0	2 33.9	2 40.9	1 11.2
運輸業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 23.4	3 76.6	0 0.0
情報通信業	1	0 5.7	0 0.0	1 56.9	0 0.0	1 37.4	0 0.0
卸売業／小売業	6	1 13.4	1 16.0	1 13.4	0 2.7	3 54.5	0 0.0
サービス業	6	2 33.7	2 32.5	2 33.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	8	5 61.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 38.9	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	5	2 51.8	0 0.0	0 0.0	1 30.1	1 18.1	0 0.0
関東・甲信	19	1 4.6	4 20.3	1 3.9	1 7.2	10 51.3	2 12.7
東海・北陸	2	0 0.0	0 0.0	0 21.8	0 0.0	2 78.2	0 0.0
近畿	6	2 36.9	0 0.0	2 36.9	1 13.1	1 13.1	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	7	3 41.7	1 13.6	0 4.9	2 30.4	0 0.0	1 9.4

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／短時間勤務制度

	サンプル数	いまから1年以上前	1年以内から6年以上前	6年以内から実施	2年以内から実施	1年以内から実施	無回答
合　　計	230	63	56	51	31	17	13
		27.3	24.3	22.3	13.3	7.4	5.5
【企業規模別】							
１～９９人	222	59	54	49	31	17	12
		26.6	24.3	22.2	13.8	7.7	5.6
１００～２９９人	8	4	2	2	0	0	0
		46.7	24.2	25.7	0.0	0.0	3.4
３００人～	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】							
建設業	18	3	2	8	4	0	2
		15.0	8.4	44.2	19.6	0.0	12.8
製造業	23	10	2	6	3	1	1
		44.2	7.8	25.2	11.4	6.0	5.5
運輸業	6	1	2	1	2	1	0
		19.2	25.4	16.9	25.8	12.7	0.0
情報通信業	10	3	3	3	1	1	1
		24.4	29.3	27.4	4.9	4.9	9.1
卸売業／小売業	69	23	12	19	8	4	3
		33.4	17.4	28.0	11.4	6.0	3.8
サービス業	75	17	27	10	14	4	2
		22.8	35.9	13.7	19.0	5.6	3.0
その他	28	6	9	4	0	6	3
		20.9	31.8	14.0	0.0	21.6	11.7
【地域別】							
北海道・東北	17	1	5	3	5	3	0
		5.7	29.3	17.9	28.2	18.8	0.0
関東・甲信	98	21	30	19	14	4	9
		21.8	30.8	19.6	14.1	4.3	9.3
東海・北陸	35	16	5	5	6	1	2
		45.2	15.3	13.3	18.7	3.1	4.4
近畿	40	9	8	9	5	9	1
		21.4	19.2	23.3	11.4	21.3	3.3
中国・四国・九州・沖縄	40	16	8	15	1	0	1
		40.1	18.9	37.2	2.3	0.0	1.6

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ

	サンプル数	いまから1年以上前	1年以内から6年以上前	6年以内から実施	2年以内から実施	1年以内から実施	無回答
合　　計	272	74	47	73	48	19	12
		27.2	17.2	26.7	17.7	7.0	4.3
【企業規模別】							
１～９９人	264	70	45	70	48	19	12
		26.6	17.0	26.7	18.1	7.3	4.4
１００～２９９人	9	4	2	2	1	0	0
		44.5	22.4	26.7	6.4	0.0	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】							
建設業	34	7	4	9	7	4	3
		19.5	11.8	28.1	21.7	11.0	7.8
製造業	28	7	4	9	6	2	0
		25.8	13.3	31.3	22.3	7.4	0.0
運輸業	7	2	2	2	0	1	0
		28.8	34.3	25.5	0.0	11.4	0.0
情報通信業	13	5	3	4	0	1	0
		39.4	21.7	32.5	0.0	6.5	0.0
卸売業／小売業	66	19	9	19	13	3	2
		29.1	14.1	29.0	20.1	5.0	2.7
サービス業	78	25	21	20	6	2	4
		31.6	27.2	25.6	7.7	2.5	5.3
その他	46	9	3	9	15	6	3
		19.8	7.0	19.9	32.9	13.9	6.6
【地域別】							
北海道・東北	24	2	2	12	7	0	0
		10.0	10.0	49.6	30.3	0.0	0.0
関東・甲信	121	36	28	24	18	11	3
		29.8	23.2	19.9	15.2	9.2	2.7
東海・北陸	27	9	2	4	5	2	4
		34.8	7.3	15.8	19.9	6.9	15.3
近畿	49	9	6	16	14	2	3
		17.7	12.5	32.2	28.2	3.6	5.7
中国・四国・九州・沖縄	51	17	8	16	3	4	1
		34.1	16.1	32.2	6.3	8.5	2.8

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／育児中社員に所定外労働をさせない制度

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	６年以内実施してから	２年以内実施してから	１年以内実施してから	無回答
合　　計	139	49 35.1	19 13.7	36 26.0	22 15.5	11 8.0	2 1.7
【企業規模別】							
１～９９人	133	45 34.2	17 13.1	35 26.6	21 16.1	11 8.3	2 1.8
１００～２９９人	6	3 53.5	2 27.9	1 14.5	0 2.6	0 1.4	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	13	4 29.1	1 8.7	1 9.2	5 37.1	2 15.9	0 0.0
製造業	20	5 27.2	4 17.8	6 30.4	3 16.9	2 7.6	0 0.0
運輸業	4	1 30.7	1 19.3	1 19.3	0 0.0	1 30.7	0 0.0
情報通信業	6	2 32.6	2 31.7	2 33.9	0 1.9	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	35	11 30.6	5 14.3	8 22.6	6 18.3	3 7.3	2 6.8
サービス業	44	22 51.1	7 15.3	13 29.0	2 4.6	0 0.0	0 0.0
その他	17	3 18.8	0 0.0	6 32.4	5 27.5	4 21.2	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	15	1 6.4	2 10.9	3 17.2	7 49.8	1 4.7	2 10.9
関東・甲信	61	27 43.8	8 12.7	19 30.1	7 10.9	1 1.2	1 1.2
東海・北陸	16	4 24.0	1 7.1	6 38.2	3 19.4	2 11.2	0 0.0
近畿	22	6 27.2	3 12.3	5 24.9	3 15.2	4 20.4	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	25	11 45.1	6 23.7	3 14.1	1 3.7	3 13.4	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／育児サービス費用を補助する制度

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	６年以内実施してから	２年以内実施してから	１年以内実施してから	無回答
合　　計	24	4 14.7	5 20.3	7 30.3	1 5.7	5 22.0	2 6.9
【企業規模別】							
１～９９人	24	3 14.6	5 20.6	7 30.2	1 5.1	5 22.4	2 7.0
１００～２９９人	0	0 25.0	0 0.0	0 33.4	0 41.6	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	5	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
製造業	2	0 5.7	1 45.6	1 48.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2	0 0.0	1 23.9	1 31.1	0 0.0	1 23.9	0 21.1
卸売業／小売業	6	1 12.0	0 0.0	2 28.3	0 2.4	4 57.2	0 0.0
サービス業	7	0 0.0	2 37.4	4 62.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	10	1 7.3	2 16.6	3 27.0	1 13.3	2 23.9	1 11.8
東海・北陸	6	0 0.0	2 43.4	1 18.9	0 0.0	2 37.7	0 0.0
近畿	5	0 1.9	1 15.4	3 58.5	0 0.0	1 14.9	0 9.3
中国・四国・九州・沖縄	3	3 80.6	0 0.0	1 19.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	138	18	24	46	34	11	4
		13.3	17.2	33.7	24.8	7.8	3.2
【企業規模別】							
１～９９人	133	17	23	44	34	10	4
		12.9	17.3	33.6	25.3	7.6	3.3
１００～２９９人	5	1	1	2	0	1	0
		23.9	15.4	38.5	9.3	12.9	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】							
建設業	26	3	1	9	8	4	1
		13.0	4.5	33.1	30.6	14.0	4.7
製造業	13	2	4	5	2	1	0
		12.4	28.8	36.5	16.5	5.8	0.0
運輸業	6	0	2	2	1	1	0
		0.0	34.7	27.0	13.6	24.8	0.0
情報通信業	5	2	1	2	0	1	0
		41.7	17.3	31.8	0.0	9.2	0.0
卸売業／小売業	34	4	7	9	9	4	1
		11.6	19.9	26.4	27.3	12.5	2.4
サービス業	40	7	9	17	7	0	0
		17.7	22.5	42.4	17.3	0.0	0.0
その他	13	0	0	4	7	0	2
		0.0	0.0	28.9	53.0	0.0	18.1
【地域別】							
北海道・東北	10	1	2	2	1	0	3
		7.0	21.7	24.1	14.7	1.2	31.3
関東・甲信	46	10	8	17	8	2	1
		21.1	18.1	36.6	16.6	4.9	2.6
東海・北陸	25	3	5	8	6	3	0
		11.8	22.3	31.4	24.3	10.2	0.0
近畿	26	3	4	9	7	4	0
		11.7	14.1	32.8	27.1	14.3	0.0
中国・四国・九州・沖縄	31	2	4	11	12	2	0
		6.2	13.0	35.2	38.9	6.7	0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／勤務間インターバル制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	84	14	10	23	12	12	14
		16.1	12.4	27.6	14.0	13.7	16.2
【企業規模別】							
１～９９人	83	13	10	23	11	11	14
		16.1	12.5	27.5	13.6	13.8	16.5
１００～２９９人	2	0	0	1	1	0	0
		16.4	8.0	35.2	34.2	6.2	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】							
建設業	7	0	1	2	1	0	2
		0.0	16.8	33.5	16.2	0.0	33.5
製造業	8	1	1	3	2	1	0
		16.5	15.8	32.5	26.1	9.0	0.0
運輸業	2	1	0	0	0	1	0
		47.5	0.0	10.1	0.0	42.4	0.0
情報通信業	3	1	0	2	1	0	0
		16.7	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0
卸売業／小売業	10	3	1	2	2	1	1
		29.7	9.4	23.4	18.8	7.8	11.0
サービス業	37	8	4	6	3	6	10
		21.3	10.6	17.1	7.6	16.3	27.1
その他	17	0	3	7	3	3	0
		0.0	18.2	43.4	19.2	19.2	0.0
【地域別】							
北海道・東北	1	0	1	0	0	0	0
		0.0	79.7	20.3	0.0	0.0	0.0
関東・甲信	42	4	2	13	6	7	11
		9.8	4.5	30.2	14.9	15.7	24.9
東海・北陸	10	0	3	0	5	1	1
		0.0	31.9	0.0	49.4	7.5	11.2
近畿	13	0	0	8	1	2	2
		0.7	0.0	61.1	5.6	16.7	15.9
中国・四国・九州・沖縄	19	9	5	2	0	2	0
		50.3	26.3	12.7	0.0	10.7	0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／ＩＣＴを活用した正確な労働時間管理

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	６年以内実施してから	２年以内実施してから	１年以内実施してから	無回答
合　　計	55	9 15.7	19 34.2	12 22.8	7 12.0	8 13.8	1 1.4
【企業規模別】							
１～９９人	51	8 15.8	18 34.6	11 21.8	6 12.4	7 14.0	1 1.5
１００～２９９人	4	1 15.2	1 29.4	1 37.2	0 6.8	0 11.4	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	3	0 0.0	0 0.0	1 23.0	1 34.9	1 42.1	0 0.0
製造業	6	0 2.0	1 16.8	2 25.5	3 42.8	1 12.9	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2	1 44.5	1 28.6	1 26.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	17	3 19.9	4 23.7	3 17.1	3 17.1	3 17.7	1 4.5
サービス業	26	4 15.4	13 49.7	7 25.6	0 0.0	2 9.4	0 0.0
その他	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	2	0 10.3	0 0.0	1 35.1	1 54.5	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	30	6 18.6	14 45.2	5 17.2	1 4.8	4 11.7	1 2.5
東海・北陸	4	0 0.0	2 57.0	0 0.0	1 24.8	1 18.2	0 0.0
近畿	8	1 9.5	2 20.9	0 5.6	2 25.9	3 38.1	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	11	2 19.3	1 10.2	6 57.7	1 9.5	0 3.4	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）
／５営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	６年以内実施してから	２年以内実施してから	１年以内実施してから	無回答
合　　計	75	12 16.3	10 12.9	23 30.3	19 25.6	9 11.4	3 3.4
【企業規模別】							
１～９９人	73	11 15.4	10 13.2	22 30.3	19 25.9	9 11.8	2 3.4
１００～２９９人	2	1 45.8	0 0.0	1 32.3	0 17.2	0 0.0	0 4.8
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	12	3 22.8	0 0.0	4 33.1	3 21.9	1 10.6	1 11.5
製造業	7	0 3.6	1 10.7	1 19.9	2 35.1	2 22.8	1 7.9
運輸業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 48.8	1 51.2	0 0.0
情報通信業	5	2 33.0	1 16.0	1 19.6	1 10.5	1 20.9	0 0.0
卸売業／小売業	18	3 15.9	4 22.6	8 44.0	1 5.7	1 7.8	1 3.9
サービス業	25	5 19.0	4 15.8	8 33.2	6 23.7	2 8.3	0 0.0
その他	6	0 0.0	0 0.0	0 2.8	6 97.2	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	6	0 3.2	1 12.8	1 22.0	3 53.5	0 0.0	1 8.5
関東・甲信	33	5 13.6	4 10.7	14 41.6	8 23.7	2 6.8	1 3.7
東海・北陸	8	4 43.2	0 0.0	3 37.2	0 0.0	2 18.5	0 1.2
近畿	13	2 17.7	1 8.9	3 22.0	3 19.7	4 26.4	1 5.4
中国・四国・九州・沖縄	14	1 10.7	4 29.9	2 11.2	5 39.0	1 9.2	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査

	サンプル数	いから1年以内るら1年以上前	6年以上前いから6年以内るら	6年以内から実施	2年以内から実施	1年以内から実施	無回答
合計	195	22 11.4	34 17.5	66 34.0	49 25.0	18 9.2	6 2.9
【企業規模別】							
１～９９人	189	21 11.0	33 17.4	64 34.0	47 25.1	18 9.5	6 3.0
１００～２９９人	7	2 24.6	1 17.9	2 36.6	1 20.9	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	29	1 4.2	2 8.1	7 22.4	12 40.0	6 21.1	1 4.2
製造業	25	1 4.6	6 21.8	11 43.3	5 18.5	2 9.3	1 2.6
運輸業	6	0 0.0	1 20.7	2 33.9	1 18.2	2 27.3	0 0.0
情報通信業	7	2 30.2	1 14.1	3 48.2	1 7.5	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	62	4 6.2	11 17.6	21 33.3	20 31.6	5 8.6	2 2.7
サービス業	51	11 21.1	8 16.4	19 37.8	8 15.8	2 4.8	2 4.1
その他	15	3 21.8	5 31.6	4 24.9	3 21.8	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	14	0 1.5	7 46.2	2 16.1	4 25.4	2 10.8	0 0.0
関東・甲信	75	15 19.7	13 18.1	19 25.7	21 28.1	4 4.8	3 3.6
東海・北陸	31	3 10.8	4 13.3	12 37.3	5 16.3	7 22.3	0 0.0
近畿	24	0 1.4	4 15.3	11 45.3	7 26.6	1 2.9	2 8.6
中国・四国・九州・沖縄	51	4 7.3	6 12.2	22 43.8	13 24.9	5 10.1	1 1.8

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／有給の傷病休暇制度

	サンプル数	いから1年以内るら1年以上前	6年以上前いから6年以内るら	6年以内から実施	2年以内から実施	1年以内から実施	無回答
合計	145	66 45.7	23 15.8	31 21.2	11 7.5	12 8.0	3 1.9
【企業規模別】							
１～９９人	140	64 46.0	22 15.5	30 21.4	10 7.1	11 8.1	3 1.9
１００～２９９人	5	2 36.8	1 23.2	1 16.7	1 19.8	0 3.4	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	19	5 25.3	2 12.3	4 22.8	2 13.2	4 19.8	1 6.6
製造業	22	9 42.1	3 15.6	4 18.4	2 6.9	3 13.6	1 3.4
運輸業	5	3 61.3	1 14.9	1 23.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	6	4 76.4	1 8.6	1 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	29	10 35.8	4 15.4	8 29.2	3 11.3	2 5.7	1 2.7
サービス業	39	26 65.9	5 12.0	8 21.1	0 1.0	0 0.0	0 0.0
その他	25	8 33.1	7 26.7	4 14.5	3 12.9	3 12.9	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	15	10 62.5	1 9.0	3 19.6	1 9.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	58	22 37.4	10 17.1	10 16.7	6 10.7	8 14.6	2 3.4
東海・北陸	22	12 55.4	4 19.7	2 7.0	2 10.5	2 7.3	0 0.0
近畿	29	9 31.9	6 19.9	11 37.4	1 3.1	1 5.1	1 2.6
中国・四国・九州・沖縄	21	14 64.9	2 7.2	6 27.3	0 0.5	0 0.0	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／社内公募制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	6年以内実施してから	2年以内実施してから	1年以内実施してから	無回答
合　　計	38	8 22.2	7 18.1	3 6.9	6 16.5	8 19.8	6 16.6
【企業規模別】							
１～９９人	35	8 21.6	7 18.4	2 6.0	6 15.9	7 20.3	6 17.8
１００～２９９人	3	1 29.2	0 14.3	0 18.0	1 24.3	0 14.3	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	4	1 16.2	0 0.0	0 0.0	1 28.3	1 27.3	1 28.3
製造業	4	2 35.1	0 0.0	1 33.0	1 14.7	0 0.0	1 17.2
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2	1 28.5	1 24.8	1 46.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	12	3 24.4	2 12.3	0 1.7	2 13.4	6 48.2	0 0.0
サービス業	13	3 20.8	5 38.4	0 0.0	3 21.8	0 3.1	2 15.9
その他	2	0 0.0	0 0.0	0 2.1	0 0.0	0 0.0	2 97.9
【地域別】							
北海道・東北	5	1 14.1	1 16.3	0 6.5	0 0.0	1 16.3	2 46.7
関東・甲信	19	6 32.0	3 15.0	1 6.6	2 12.2	3 17.6	3 16.7
東海・北陸	6	0 5.6	2 40.1	0 0.0	0 0.0	3 54.2	0 0.0
近畿	5	1 20.8	1 14.6	0 1.0	2 48.4	0 0.0	1 15.1
中国・四国・九州・沖縄	3	0 6.7	0 0.0	1 35.8	2 57.5	0 0.0	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／ＦＡ制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	6年以内実施してから	2年以内実施してから	1年以内実施してから	無回答
合　　計	23	4 16.3	5 21.4	10 42.9	0 0.6	2 10.1	2 8.7
【企業規模別】							
１～９９人	22	3 15.6	5 20.9	10 43.6	0 0.0	2 10.7	2 9.2
１００～２９９人	1	0 27.0	0 30.1	0 31.7	0 11.2	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	3	1 40.5	1 15.7	1 21.3	0 0.0	1 22.6	0 0.0
運輸業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
情報通信業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	3	2 48.4	0 0.0	1 22.8	0 4.7	1 24.2	0 0.0
サービス業	12	0 2.4	4 38.3	5 41.8	0 0.0	0 0.0	2 17.5
その他	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	13	3 21.2	4 34.8	2 15.9	0 0.0	2 12.2	2 15.9
東海・北陸	3	0 0.0	0 0.0	2 75.8	0 0.0	1 24.2	0 0.0
近畿	6	1 16.1	0 0.0	5 81.6	0 2.3	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	0	0 17.4	0 0.0	0 82.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／企業内ベンチャー制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	6年以内実施してから	2年以内実施してから	1年以内実施してから	無回答
合　　計	23	8 34.5	2 8.9	4 16.2	2 8.9	1 4.7	6 26.7
【企業規模別】							
１～９９人	22	8 34.6	2 9.0	4 16.2	2 8.4	1 4.8	6 27.0
１００～２９９人	0	0 30.4	0 0.0	0 20.1	0 49.5	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
製造業	2	1 48.4	0 0.0	0 0.0	1 51.6	0 0.0	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	3	2 45.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 31.9	1 22.7
サービス業	7	2 37.4	2 30.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 31.9
その他	10	3 30.6	0 0.0	4 37.0	0 0.0	0 0.0	3 32.3
【地域別】							
北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	10	2 15.9	2 21.2	0 0.0	2 21.2	0 0.0	4 41.7
東海・北陸	7	6 83.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.3	0 0.0
近畿	7	1 11.4	0 0.0	4 56.5	0 0.0	0 0.0	2 32.1
中国・四国・九州・沖縄	0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／国内留学制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	6年以内実施してから	2年以内実施してから	1年以内実施してから	無回答
合　　計	4	0 6.3	2 48.6	0 0.0	1 16.9	0 0.0	1 28.1
【企業規模別】							
１～９９人	4	0 0.0	2 50.6	0 0.0	1 18.6	0 0.0	1 30.8
１００～２９９人	0	0 72.7	0 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
製造業	1	0 0.0	0 12.2	0 0.0	1 87.8	0 0.0	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	2	0 12.0	2 88.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	3	0 0.0	2 62.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 37.8
東海・北陸	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿	1	0 27.1	0 0.0	0 0.0	1 72.9	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／海外留学制度

	サンプル数	いまから1年以上前に実施	1年以内から6年以上前に実施	6年以内から実施	2年以内から実施	1年以内から実施	無回答
合　　計	5	0 5.9	4 80.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 13.6
【企業規模別】							
１～９９人	4	0 0.0	4 85.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.8
１００～２９９人	0	0 69.0	0 31.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	1	0 0.0	0 16.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 83.6
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿	4	0 7.0	4 93.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／特別な成果に対する表彰・報奨制度

	サンプル数	いまから1年以上前に実施	1年以内から6年以上前に実施	6年以内から実施	2年以内から実施	1年以内から実施	無回答
合　　計	176	79 44.8	36 20.2	30 17.1	22 12.2	10 5.6	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	170	76 44.4	34 20.2	29 17.1	22 12.7	9 5.6	0 0.0
１００～２９９人	6	3 55.0	1 20.0	1 18.3	0 0.0	0 6.7	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	23	10 41.7	4 15.3	3 14.5	5 23.8	1 4.6	0 0.0
製造業	25	11 46.0	4 15.1	6 22.6	2 7.8	2 8.5	0 0.0
運輸業	8	6 72.9	2 27.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	5	3 52.1	2 36.6	1 11.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	41	18 44.3	10 24.0	8 18.4	4 10.7	1 2.6	0 0.0
サービス業	45	19 43.0	11 23.8	6 13.5	7 14.4	2 5.3	0 0.0
その他	29	12 41.0	4 12.6	7 24.1	3 11.2	3 11.2	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	9	6 62.8	0 0.0	2 23.4	1 13.8	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	85	34 40.3	22 26.4	13 14.9	11 12.6	5 5.8	0 0.0
東海・北陸	23	15 63.8	1 4.7	2 8.1	4 15.4	2 8.1	0 0.0
近畿	29	10 34.6	7 22.8	8 28.8	3 10.0	1 3.7	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	31	15 47.2	6 18.3	5 17.5	3 10.5	2 6.5	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／キャリアアップ支援制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　計	183	52	40	31	21	27	12
		28.6	21.7	16.8	11.5	15.0	6.4
【企業規模別】							
１～９９人	180	51	39	30	21	27	12
		28.5	21.8	16.5	11.5	15.2	6.4
１００～２９９人	3	1	1	1	0	0	0
		34.5	20.0	34.2	6.9	0.0	4.4
３００人～	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】							
建設業	33	7	2	10	4	8	2
		21.2	5.3	29.6	13.5	23.4	6.9
製造業	16	6	2	2	3	1	1
		41.5	15.6	10.7	19.6	8.5	4.1
運輸業	4	0	1	2	1	1	0
		0.0	16.4	46.6	18.4	18.7	0.0
情報通信業	9	5	1	1	0	1	0
		53.1	17.0	12.8	0.0	11.8	5.2
卸売業／小売業	31	9	6	7	4	4	2
		27.6	18.7	22.8	13.1	12.0	5.7
サービス業	67	19	17	9	9	6	7
		29.1	25.5	13.3	12.8	9.4	9.8
その他	23	6	10	0	0	6	0
		26.9	45.0	0.4	0.0	27.6	0.0
【地域別】							
北海道・東北	11	3	2	2	2	2	0
		25.9	16.3	22.9	14.4	20.6	0.0
関東・甲信	82	31	18	11	8	11	2
		37.9	22.3	13.5	9.8	14.0	2.4
東海・北陸	32	11	10	4	4	1	3
		33.0	31.3	12.7	12.5	2.4	8.1
近畿	34	1	10	6	4	9	4
		2.5	29.0	18.7	13.1	26.0	10.7
中国・四国・九州・沖縄	25	7	0	7	3	4	4
		29.5	0.0	27.5	11.9	16.9	14.2

問４．前年度（２０２２年度）の貴社の現金給与総額の実績についてお答えください。（単位：百万円）

	サンプル数	10百万円未満	10百万円～50百万円未満	50百万円～100百万円未満	100百万円～200百万円未満	200百万円～300百万円未満	300百万円～500百万円未満	500百万円～1,000百万円未満	1,000百万円～5,000百万円未満	5,000百万円以上	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合　計	2518	208	535	362	404	217	240	109	105	21	315		
		8.3	21.3	14.4	16.1	8.6	9.5	4.3	4.2	0.8	12.5	313.72	842.71
【企業規模別】													
１～９９人	2468	206	535	362	404	216	236	90	92	21	307		
		8.4	21.7	14.7	16.4	8.8	9.6	3.6	3.7	0.8	12.4	302.29	841.80
１００～２９９人	50	2	0	0	1	1	4	19	14	0	9		
		4.4	0.5	1.0	1.2	1.2	8.3	37.8	28.0	0.0	17.7	917.88	656.09
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
【産業分類別】													
建設業	448	26	110	79	73	35	36	14	19	4	53		
		5.7	24.6	17.7	16.4	7.7	8.0	3.1	4.2	0.8	11.7	306.79	906.38
製造業	336	18	38	48	73	42	46	20	6	1	45		
		5.3	11.3	14.4	21.8	12.5	13.6	6.1	1.7	0.2	13.3	239.31	412.01
運輸業	79	6	3	8	16	13	17	2	3	1	10		
		7.9	3.7	10.0	19.9	16.0	21.9	3.0	3.5	1.0	13.1	373.29	796.03
情報通信業	74	4	16	10	18	6	7	4	1	0	8		
		4.9	21.8	13.0	23.7	7.8	9.8	5.7	1.9	0.0	11.4	191.96	265.22
卸売業／小売業	582	47	137	95	90	44	45	29	22	7	66		
		8.0	23.6	16.4	15.4	7.6	7.7	4.9	3.7	1.3	11.4	313.25	891.06
サービス業	605	50	122	79	91	62	54	36	39	9	65		
		8.2	20.1	13.0	15.0	10.3	8.9	6.0	6.4	1.4	10.7	413.77	1041.13
その他	394	58	109	43	44	16	36	3	16	0	68		
		14.9	27.8	10.9	11.1	4.0	9.2	0.8	4.0	0.0	17.3	235.69	656.12
【地域別】													
北海道・東北	266	29	56	48	39	14	36	9	7	1	27		
		10.8	21.1	17.9	14.7	5.4	13.7	3.3	2.7	0.5	10.0	236.49	626.65
関東・甲信	968	55	208	133	181	80	80	51	39	7	134		
		5.7	21.5	13.8	18.7	8.3	8.3	5.2	4.1	0.7	13.8	312.44	843.24
東海・北陸	407	21	77	65	55	42	50	21	18	4	55		
		5.1	18.9	15.9	13.4	10.3	12.4	5.2	4.4	0.9	13.5	332.98	769.87
近畿	397	50	82	51	56	34	38	13	16	4	53		
		12.7	20.6	12.7	14.2	8.6	9.5	3.3	4.1	0.9	13.5	303.16	836.84
中国・四国・九州・沖縄	480	54	113	66	73	46	36	15	24	6	46		
		11.2	23.6	13.8	15.2	9.6	7.4	3.2	5.1	1.2	9.7	351.61	994.13

問５．（１）貴社では、前年度（２０２２年度）に能力開発費を支出しましたか。

	サンプル数	いえ支出していな	支出した	無回答
合　　計	2518	1597 63.4	921 36.6	0 0.0
【企業規模別】				
１～９９人	2468	1576 63.9	892 36.1	0 0.0
１００～２９９人	50	21 41.8	29 58.2	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】				
建設業	448	236 52.7	212 47.3	0 0.0
製造業	336	189 56.1	148 43.9	0 0.0
運輸業	79	47 59.3	32 40.7	0 0.0
情報通信業	74	39 52.4	35 47.6	0 0.0
卸売業／小売業	582	413 71.1	168 28.9	0 0.0
サービス業	605	383 63.2	222 36.8	0 0.0
その他	394	291 73.8	103 26.2	0 0.0
【地域別】				
北海道・東北	266	168 63.0	99 37.0	0 0.0
関東・甲信	968	595 61.5	373 38.5	0 0.0
東海・北陸	407	262 64.5	145 35.5	0 0.0
近畿	397	269 67.7	128 32.3	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	303 63.2	177 36.8	0 0.0

問５．（２）前年度（２０２２年度）に能力開発費を支出した場合、貴社の能力開発費の実績についてお答えください。（単位：万円）

	サンプル数	１０万円未満	０１万０円万未円満～３	０３万０円万未円満～５	０５００万円円未～満１	満３１００万円円未～	満５３００万円円未～	円１５未，０満００万円万～	円１以，上００万	無回答	平均値（円～万）	標準偏差
合　　計	921	112 12.2	185 20.1	79 8.6	160 17.3	193 20.9	41 4.4	28 3.0	25 2.7	99 10.8	186.58	877.08
【企業規模別】												
１～９９人	892	109 12.2	183 20.6	78 8.8	157 17.6	186 20.9	38 4.2	24 2.7	21 2.4	96 10.7	177.64	873.74
１００～２９９人	29	3 11.8	2 5.4	1 4.1	2 7.6	6 21.7	3 10.7	4 15.0	3 12.1	3 11.7	465.20	952.39
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.00	0.00
【産業分類別】												
建設業	212	18 8.5	40 19.1	21 10.0	50 23.4	48 22.9	5 2.2	5 2.5	4 2.1	20 9.4	116.71	242.18
製造業	148	17 11.4	33 22.5	15 10.1	23 15.7	29 19.4	8 5.5	4 3.0	1 0.9	17 11.4	109.41	257.04
運輸業	32	1 4.3	9 27.9	5 16.1	9 28.2	3 10.0	2 5.2	0 1.3	0 0.0	2 7.0	72.65	106.13
情報通信業	35	3 7.3	5 14.3	2 6.1	7 19.8	8 23.8	4 11.2	1 1.8	3 7.2	3 8.5	449.48	2318.89
卸売業／小売業	168	31 18.3	32 18.9	16 9.4	17 10.4	30 17.7	8 4.5	5 2.7	4 2.5	26 15.6	205.02	874.44
サービス業	222	23 10.4	44 19.7	17 7.6	38 17.0	65 29.3	5 2.2	9 4.2	3 1.3	18 8.3	118.48	216.18
その他	103	19 18.7	22 20.9	3 3.1	15 15.0	9 8.7	10 9.7	3 3.1	9 8.8	12 12.1	512.67	1856.94
【地域別】												
北海道・東北	99	15 15.3	20 19.9	6 6.2	22 22.0	16 15.8	5 4.6	2 1.9	5 4.7	9 9.6	147.70	338.47
関東・甲信	373	39 10.3	80 21.4	28 7.6	63 16.9	74 19.8	15 4.0	12 3.3	13 3.5	49 13.1	260.20	1147.44
東海・北陸	145	10 7.0	31 21.5	14 9.4	32 21.9	34 23.5	9 5.9	5 3.3	2 1.4	9 6.1	124.28	274.90
近畿	128	23 18.2	24 19.1	10 8.0	17 13.1	31 24.0	6 4.5	1 0.7	2 1.6	14 10.8	118.16	420.80
中国・四国・九州・沖縄	177	25 14.1	30 16.9	21 12.0	26 14.9	38 21.8	7 3.9	8 4.7	3 1.5	18 10.2	160.56	1015.88

問６．（１）貴社で人材育成に取り組む際、どのようなスキル・知識の向上に研修予算を投入していますか。（該当すべてに○）

	サンプル数	テクニカルスキル	対人スキル	業務知識	概念化スキル	セルフマネジメントスキル	当てはまるものはない	無回答
合計	716	151	212	378	94	73	217	0
		21.2	29.6	52.7	13.2	10.2	30.3	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	702	147	204	368	89	70	215	0
		20.9	29.0	52.5	12.7	10.0	30.7	0.0
１００～２９９人	14	4	8	9	5	3	2	0
		31.5	58.7	67.6	35.5	22.5	11.2	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	109	16	27	61	9	10	37	0
		14.3	24.4	55.9	8.1	9.0	34.0	0.0
製造業	77	17	28	35	12	7	23	0
		22.3	36.8	45.8	15.8	9.7	29.4	0.0
運輸業	21	2	6	13	2	0	4	0
		9.0	28.3	64.0	8.6	0.0	20.2	0.0
情報通信業	20	13	6	8	4	1	4	0
		64.4	30.6	39.9	19.0	6.9	21.5	0.0
卸売業／小売業	170	28	55	80	23	17	58	0
		16.6	32.2	46.8	13.6	9.9	34.3	0.0
サービス業	193	54	69	115	34	32	40	0
		27.8	35.7	59.8	17.7	16.7	20.6	0.0
その他	125	22	21	65	10	6	50	0
		17.3	17.0	51.7	8.1	4.4	40.2	0.0
【地域別】								
北海道・東北	67	12	12	43	6	5	18	0
		17.4	17.3	63.7	8.3	7.2	26.7	0.0
関東・甲信	293	78	94	153	47	44	86	0
		26.7	32.3	52.4	16.1	15.0	29.3	0.0
東海・北陸	105	18	32	50	10	10	33	0
		17.4	30.0	47.4	9.4	9.5	31.7	0.0
近畿	118	22	27	54	16	6	46	0
		18.7	22.9	46.2	13.6	4.9	39.3	0.0
中国・四国・九州・沖縄	133	21	47	77	16	9	33	0
		16.0	35.7	58.0	11.8	6.6	25.1	0.0

問６．（２）スキル・知識の向上に研修予算を投入したうち、投入予算が最も大きいものはどれでしょうか。（１つに○）

	サンプル数	テクニカルスキル	対人スキル	業務知識	概念化スキル	セルフマネジメントスキル	無回答
合計	499	76	104	286	19	14	0
		15.3	20.9	57.4	3.7	2.7	0.0
【企業規模別】							
１～９９人	487	75	99	282	18	13	0
		15.4	20.3	57.9	3.6	2.7	0.0
１００～２９９人	12	1	5	5	1	0	0
		8.5	42.2	38.1	8.8	2.4	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】							
建設業	72	8	9	53	1	1	0
		11.4	12.5	73.2	1.5	1.5	0.0
製造業	54	7	18	23	4	1	0
		13.4	33.8	43.2	7.0	2.7	0.0
運輸業	17	0	5	11	0	0	0
		0.0	29.5	68.8	1.6	0.0	0.0
情報通信業	16	10	4	1	0	1	0
		65.1	22.8	9.0	0.0	3.1	0.0
卸売業／小売業	112	15	30	60	5	2	0
		13.2	26.5	53.9	4.6	1.7	0.0
サービス業	153	25	29	82	8	9	0
		16.5	18.9	53.4	5.5	5.7	0.0
その他	75	10	10	55	0	0	0
		13.5	13.0	73.5	0.0	0.0	0.0
【地域別】							
北海道・東北	49	5	5	37	1	2	0
		9.4	9.9	75.3	1.9	3.5	0.0
関東・甲信	207	42	46	106	9	3	0
		20.5	22.2	51.4	4.3	1.6	0.0
東海・北陸	72	9	17	38	2	6	0
		13.2	23.2	53.1	2.6	7.9	0.0
近畿	72	9	13	43	5	2	0
		12.5	17.9	59.9	7.0	2.7	0.0
中国・四国・九州・沖縄	99	11	24	62	2	1	0
		10.8	24.0	62.2	2.0	0.9	0.0

問７．前年度（２０２２年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者比率はどれくらいですか。（１つに○）

	サンプル数	研修は実施していない	～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	わからない	無回答
合計	2518	810	848	277	154	67	223	139	0
		32.2	33.7	11.0	6.1	2.7	8.8	5.5	0.0
【企業規模別】									
１～９９人	2468	806	827	268	149	65	216	136	0
		32.7	33.5	10.9	6.0	2.6	8.8	5.5	0.0
１００～２９９人	50	4	20	8	6	2	6	3	0
		7.6	40.7	16.5	11.5	4.8	12.4	6.4	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】									
建設業	448	99	155	69	46	17	33	29	0
		22.2	34.6	15.3	10.3	3.9	7.3	6.4	0.0
製造業	336	93	141	46	13	4	24	15	0
		27.7	41.9	13.8	3.8	1.2	7.2	4.5	0.0
運輸業	79	18	42	5	1	2	6	5	0
		22.7	53.6	6.3	1.8	2.5	7.0	6.0	0.0
情報通信業	74	20	23	8	5	3	11	4	0
		27.1	30.9	10.4	7.0	4.2	15.4	5.0	0.0
卸売業／小売業	582	218	191	64	32	13	34	29	0
		37.5	32.8	11.0	5.5	2.3	5.9	5.0	0.0
サービス業	605	192	198	67	31	19	66	34	0
		31.7	32.7	11.1	5.0	3.1	10.9	5.5	0.0
その他	394	170	98	18	26	9	49	25	0
		43.1	24.9	4.6	6.6	2.2	12.4	6.2	0.0
【地域別】									
北海道・東北	266	73	84	43	17	5	24	19	0
		27.5	31.6	16.2	6.5	2.0	9.2	7.1	0.0
関東・甲信	968	330	315	91	63	17	102	50	0
		34.1	32.6	9.4	6.6	1.7	10.5	5.2	0.0
東海・北陸	407	124	162	46	23	8	19	25	0
		30.4	39.7	11.3	5.7	2.1	4.6	6.2	0.0
近畿	397	143	120	47	13	9	41	24	0
		36.0	30.3	11.7	3.4	2.3	10.2	6.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	140	166	51	37	27	37	21	0
		29.2	34.7	10.5	7.7	5.7	7.8	4.4	0.0

問８．前年度（２０２２年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間はどれくらいですか。（１つに○）

	サンプル数	研修は実施していない	～1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上	わからない	無回答
合計	2518	795	299	532	380	135	97	120	159	0
		31.6	11.9	21.1	15.1	5.4	3.8	4.8	6.3	0.0
【企業規模別】										
１～９９人	2468	791	292	520	368	131	94	118	154	0
		32.1	11.8	21.1	14.9	5.3	3.8	4.8	6.3	0.0
１００～２９９人	50	4	8	12	12	4	3	2	5	0
		7.7	15.5	24.8	24.3	8.1	6.4	3.5	9.8	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】										
建設業	448	96	33	112	97	35	18	22	35	0
		21.5	7.3	25.0	21.7	7.9	4.1	4.8	7.7	0.0
製造業	336	92	37	90	54	18	9	14	23	0
		27.3	10.9	26.8	16.0	5.3	2.8	4.2	6.7	0.0
運輸業	79	17	17	24	7	3	2	2	6	0
		21.7	21.8	30.5	8.7	4.3	2.1	3.0	8.0	0.0
情報通信業	74	19	6	12	17	4	2	9	5	0
		25.8	8.1	15.8	22.6	6.0	3.2	11.4	7.1	0.0
卸売業／小売業	582	213	75	122	78	27	19	23	25	0
		36.7	13.0	21.0	13.4	4.7	3.2	3.9	4.2	0.0
サービス業	605	194	76	115	87	27	32	38	37	0
		32.1	12.5	19.0	14.4	4.5	5.2	6.2	6.1	0.0
その他	394	163	56	58	40	20	15	13	29	0
		41.4	14.2	14.6	10.3	5.0	3.8	3.3	7.4	0.0
【地域別】										
北海道・東北	266	70	30	60	46	16	7	9	28	0
		26.5	11.4	22.4	17.2	6.1	2.6	3.3	10.7	0.0
関東・甲信	968	314	115	201	151	49	32	50	56	0
		32.4	11.8	20.7	15.6	5.1	3.3	5.2	5.8	0.0
東海・北陸	407	123	42	97	52	24	22	19	28	0
		30.3	10.2	23.9	12.8	5.8	5.4	4.7	6.9	0.0
近畿	397	143	56	73	47	16	18	19	25	0
		36.1	14.0	18.3	11.9	3.9	4.4	4.9	6.4	0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	144	57	102	84	30	19	22	21	0
		30.1	12.0	21.2	17.5	6.3	3.9	4.7	4.4	0.0

問９．（１）貴社における従業員の健康管理に関する以下の項目について把握しているものをすべてお選びください。（該当すべてに○）

	サンプル数	一般定期健康診断受診率	ストレスチェック受検	適正体重を維持している従業員の割合	喫煙している従業員の割合	運動習慣がある従業員の割合	十分な睡眠による休養が取れている従業員の割合	把握していないものはない	無回答
合　　計	2518	2294 91.1	505 20.0	293 11.6	841 33.4	254 10.1	151 6.0	157 6.2	0 0.0
【企業規模別】									
１～９９人	2468	2246 91.0	467 18.9	287 11.6	832 33.7	249 10.1	148 6.0	156 6.3	0 0.0
１００～２９９人	50	48 96.8	38 76.4	6 12.5	9 17.7	4 8.8	3 5.5	1 1.3	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】									
建設業	448	420 93.7	65 14.5	59 13.1	188 41.9	40 8.9	20 4.4	21 4.7	0 0.0
製造業	336	319 95.0	111 33.0	41 12.3	105 31.3	28 8.4	17 5.0	12 3.4	0 0.0
運輸業	79	73 92.6	32 41.2	10 13.1	26 33.4	7 9.0	8 10.3	4 5.6	0 0.0
情報通信業	74	69 92.3	19 25.8	11 14.3	24 32.4	8 10.1	3 3.9	4 5.6	0 0.0
卸売業／小売業	582	536 92.1	88 15.1	65 11.2	192 33.0	51 8.8	22 3.8	34 5.8	0 0.0
サービス業	605	541 89.5	148 24.4	76 12.6	199 32.9	81 13.4	60 9.8	35 5.7	0 0.0
その他	394	336 85.4	42 10.6	31 7.8	107 27.1	39 10.0	22 5.6	47 12.0	0 0.0
【地域別】									
北海道・東北	266	251 94.1	60 22.4	31 11.6	93 34.7	21 8.1	15 5.7	9 3.4	0 0.0
関東・甲信	968	869 89.8	185 19.1	122 12.7	326 33.7	106 11.0	57 5.9	72 7.4	0 0.0
東海・北陸	407	381 93.6	106 26.1	38 9.4	121 29.7	33 8.2	24 5.8	16 3.9	0 0.0
近畿	397	357 90.0	62 15.7	41 10.2	141 35.5	45 11.3	20 5.1	24 6.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	437 91.1	91 19.0	61 12.7	161 33.5	48 10.0	35 7.3	36 7.6	0 0.0

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ａ）一般定期健康診断受診率

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	2294	4 0.2	10 0.4	18 0.8	19 0.8	6 0.3	40 1.7	22 0.9	45 2.0	81 3.5	236 10.3	1762 76.8	52 2.3
【企業規模別】													
１～９９人	2246	3 0.2	10 0.4	18 0.8	19 0.8	6 0.3	38 1.7	21 1.0	45 2.0	79 3.5	226 10.1	1728 76.9	51 2.3
１００～２９９人	48	0 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.6	0 0.0	1 2.4	0 0.6	0 0.3	1 2.7	10 20.6	34 70.0	1 2.6
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】													
建設業	420	1 0.3	1 0.3	1 0.3	2 0.5	1 0.2	6 1.4	1 0.3	5 1.1	9 2.2	25 6.0	362 86.1	5 1.2
製造業	319	0 0.0	0 0.0	1 0.5	2 0.6	1 0.2	1 0.4	3 1.1	7 2.2	8 2.4	50 15.6	240 75.1	6 1.9
運輸業	73	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.6	12 16.9	58 79.7	2 2.8
情報通信業	69	0 0.0	0 0.6	0 0.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	3 4.3	1 1.6	8 11.3	55 80.7	0 0.0
卸売業／小売業	536	0 0.0	5 0.9	3 0.5	5 1.0	2 0.3	9 1.6	6 1.1	9 1.6	32 5.9	49 9.2	403 75.2	14 2.5
サービス業	541	2 0.4	0 0.0	4 0.7	6 1.2	0 0.0	13 2.4	8 1.5	13 2.3	24 4.5	62 11.4	399 73.7	10 1.9
その他	336	0 0.0	3 0.9	9 2.7	3 0.8	3 1.0	10 2.9	3 1.0	10 2.9	6 1.9	30 8.8	244 72.6	15 4.4
【地域別】													
北海道・東北	251	0 0.0	1 0.3	3 1.0	2 0.6	1 0.3	2 0.7	2 0.7	3 1.3	9 3.5	16 6.5	208 83.1	5 1.9
関東・甲信	869	2 0.2	2 0.3	3 0.4	9 1.1	5 0.5	14 1.6	9 1.1	23 2.6	33 3.7	95 10.9	664 76.4	10 1.1
東海・北陸	381	0 0.0	5 1.2	2 0.5	0 0.0	1 0.3	4 1.1	1 0.3	4 1.2	15 3.8	45 11.9	294 77.3	9 2.4
近畿	357	0 0.0	1 0.2	4 1.0	5 1.3	0 0.0	11 3.0	6 1.6	8 2.2	13 3.6	39 10.8	258 72.4	14 3.9
中国・四国・九州・沖縄	437	1 0.3	1 0.3	7 1.6	4 0.8	0 0.0	9 2.1	4 0.9	7 1.7	12 2.7	41 9.3	336 77.0	15 3.3

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｂ）ストレスチェック受検率

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	505	2	6	9	17	5	17	6	8	27	97	309	1
		0.4	1.1	1.8	3.3	1.0	3.4	1.3	1.6	5.4	19.2	61.2	0.3
【企業規模別】													
１～９９人	467	2	6	9	16	5	16	5	7	24	89	287	1
		0.5	1.2	2.0	3.3	1.0	3.4	1.1	1.5	5.2	19.0	61.5	0.2
１００～２９９人	38	0	0	0	1	0	1	1	1	3	8	22	1
		0.0	0.0	0.0	3.5	0.5	3.1	3.1	2.3	6.9	21.6	57.3	1.7
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】													
建設業	65	0	1	0	0	0	3	1	2	1	9	48	0
		0.0	1.6	0.0	0.0	0.1	4.1	2.3	3.0	2.2	13.3	73.2	0.2
製造業	111	1	1	3	3	1	2	2	3	6	19	70	0
		1.3	0.7	2.7	2.6	1.3	1.4	2.1	2.9	5.0	16.8	62.7	0.4
運輸業	32	0	0	1	0	0	0	0	1	3	4	22	1
		0.0	0.0	2.5	0.9	0.0	0.0	1.3	2.5	10.5	13.4	66.8	2.2
情報通信業	19	0	0	0	0	0	1	0	0	1	5	12	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	5.9	25.8	63.0	0.0
卸売業／小売業	88	1	0	2	2	2	2	2	2	5	15	56	0
		0.9	0.0	1.7	2.0	1.9	2.0	2.3	1.9	6.1	17.0	64.3	0.0
サービス業	148	0	4	4	6	2	10	0	0	7	35	80	0
		0.0	2.7	2.7	3.8	1.2	6.7	0.2	0.3	4.7	23.8	54.0	0.0
その他	42	0	0	0	6	0	0	0	0	3	10	22	0
		0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.7	0.0	0.0	7.9	24.4	52.1	0.0
【地域別】													
北海道・東北	60	1	0	0	1	2	3	1	1	1	12	37	0
		1.4	0.0	0.0	1.4	2.9	5.8	2.4	2.1	2.3	20.6	61.2	0.0
関東・甲信	185	1	0	4	6	2	11	2	3	12	44	98	0
		0.4	0.0	2.3	3.5	0.8	6.0	1.3	1.8	6.6	23.9	53.2	0.1
東海・北陸	106	1	0	2	9	0	0	1	1	8	14	68	1
		0.7	0.0	2.2	8.5	0.1	0.1	1.1	0.9	7.3	13.6	64.4	0.9
近畿	62	0	2	0	0	2	1	1	2	2	19	35	0
		0.0	2.9	0.0	0.0	2.5	1.2	1.6	2.5	2.9	30.3	56.0	0.1
中国・四国・九州・沖縄	91	0	4	3	1	0	2	1	1	4	7	70	0
		0.0	4.4	2.9	0.6	0.0	1.8	0.6	1.0	4.1	7.6	77.0	0.1

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｃ）適正体重を維持している従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	293	1	6	4	22	17	51	27	38	37	21	59	9
		0.3	2.0	1.3	7.5	5.9	17.6	9.1	13.0	12.7	7.1	20.3	3.1
【企業規模別】													
１～９９人	287	1	6	4	21	17	51	25	38	37	21	59	8
		0.3	2.0	1.3	7.3	6.0	17.8	8.8	13.2	12.8	7.2	20.5	2.9
１００～２９９人	6	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	1
		1.5	2.9	0.0	19.8	5.2	7.5	26.2	5.3	8.0	4.1	9.4	10.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】													
建設業	59	0	1	3	3	2	12	8	11	5	3	11	1
		0.0	1.2	4.4	5.5	3.6	21.1	13.2	17.9	7.7	5.7	18.4	1.2
製造業	41	0	1	0	4	2	7	2	7	7	2	6	2
		0.0	3.5	0.0	10.1	4.8	16.9	5.6	15.8	17.1	5.4	15.2	5.5
運輸業	10	0	0	1	1	2	0	4	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	12.3	12.3	17.2	0.0	43.5	7.7	0.0	0.0	0.0	6.9
情報通信業	11	0	0	0	1	1	2	1	1	2	1	2	0
		0.0	0.0	0.0	9.6	12.6	14.2	6.9	7.8	21.5	4.7	22.6	0.0
卸売業／小売業	65	1	2	0	3	4	12	5	11	10	5	12	1
		1.2	2.7	0.0	4.4	6.8	18.4	7.2	16.8	15.0	7.6	17.9	2.0
サービス業	76	0	2	0	7	6	10	7	8	10	10	13	4
		0.0	2.7	0.0	8.9	7.6	12.6	8.9	11.2	13.4	12.8	16.8	5.3
その他	31	0	0	0	3	0	9	0	0	3	0	16	0
		0.3	0.0	0.0	8.9	0.0	29.4	0.0	0.0	10.9	0.0	50.6	0.0
【地域別】													
北海道・東北	31	1	2	0	1	6	7	2	2	4	2	3	2
		2.6	4.9	0.0	2.8	19.9	22.9	6.3	7.5	12.1	7.8	8.2	4.9
関東・甲信	122	0	3	0	8	7	19	11	17	18	12	25	4
		0.0	2.8	0.0	6.3	6.1	15.1	9.0	13.5	14.5	9.5	20.2	2.9
東海・北陸	38	0	1	1	4	2	9	2	4	5	1	7	2
		0.0	2.1	3.1	10.5	4.9	22.6	6.4	11.6	12.7	2.4	19.6	4.3
近畿	41	0	0	0	1	1	12	3	3	8	0	14	0
		0.0	0.0	0.0	3.0	1.8	28.4	6.2	8.0	18.9	0.0	33.4	0.4
中国・四国・九州・沖縄	61	0	0	3	8	1	6	9	12	3	6	11	2
		0.2	0.3	4.4	13.5	2.0	9.4	14.5	19.1	5.0	9.6	18.4	3.6

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｄ）喫煙している従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	841	59	158	149	150	76	52	27	19	10	18	116	7
		7.0	18.8	17.7	17.8	9.1	6.1	3.2	2.3	1.2	2.1	13.8	0.8
【企業規模別】													
１～９９人	832	59	157	147	147	76	51	27	19	10	17	116	7
		7.1	18.9	17.6	17.7	9.1	6.1	3.3	2.3	1.2	2.0	13.9	0.8
１００～２９９人	9	0	1	3	3	0	0	0	0	0	1	0	0
		0.0	11.0	28.8	34.0	4.0	4.3	0.0	0.0	3.2	6.5	3.3	5.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】													
建設業	188	11	29	24	33	26	14	11	6	4	8	22	0
		5.8	15.4	12.7	17.6	13.8	7.3	6.1	3.1	2.1	4.3	11.9	0.0
製造業	105	4	24	25	22	9	2	3	1	1	2	12	2
		3.9	22.5	23.9	20.6	8.3	1.6	2.4	1.3	0.8	1.8	11.4	1.5
運輸業	26	1	0	6	7	4	4	1	2	0	0	1	0
		4.8	0.0	23.8	28.1	14.0	14.6	3.0	8.9	0.0	0.0	2.7	0.0
情報通信業	24	2	8	7	3	1	1	0	0	0	0	1	0
		9.2	34.4	30.8	12.9	3.9	2.1	0.0	0.0	0.6	0.0	6.0	0.0
卸売業／小売業	192	15	37	35	38	14	15	7	2	3	3	23	2
		7.8	19.0	18.1	19.6	7.1	7.8	3.5	0.9	1.7	1.7	12.0	0.9
サービス業	199	14	35	42	32	18	11	6	4	2	4	31	0
		6.9	17.7	21.2	16.1	9.0	5.3	2.9	2.1	1.0	2.2	15.6	0.0
その他	107	12	26	10	15	6	6	0	4	0	0	25	4
		11.0	24.1	9.0	14.2	5.3	5.9	0.0	3.4	0.0	0.0	23.7	3.4
【地域別】													
北海道・東北	93	3	16	17	13	23	2	4	2	1	1	8	1
		3.3	17.1	18.9	14.3	24.8	2.6	4.0	1.6	1.5	1.3	9.0	1.5
関東・甲信	326	23	57	46	66	26	25	15	5	7	10	44	1
		7.1	17.5	14.2	20.3	7.9	7.7	4.6	1.7	2.0	3.2	13.6	0.3
東海・北陸	121	6	27	18	18	9	10	2	1	1	1	27	0
		5.0	22.2	15.3	15.0	7.2	8.5	1.8	0.6	1.0	1.0	22.4	0.1
近畿	141	8	31	29	18	8	4	1	8	1	3	26	4
		6.0	22.2	20.8	12.8	5.7	2.5	1.0	5.3	0.6	1.8	18.2	3.1
中国・四国・九州・沖縄	161	18	28	38	34	11	10	5	4	0	2	11	0
		11.4	17.2	23.4	21.4	6.8	6.4	3.1	2.3	0.0	1.4	6.6	0.1

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｅ）運動習慣がある従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	254	3	13	48	38	12	38	13	8	9	9	60	3
		1.2	5.1	18.9	15.2	4.9	14.9	5.0	3.0	3.5	3.4	23.6	1.3
【企業規模別】													
１～９９人	249	3	12	47	37	12	37	12	7	9	9	60	3
		1.2	5.0	18.9	15.0	4.9	15.0	4.9	3.0	3.5	3.5	24.0	1.2
１００～２９９人	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	10.7	20.6	24.9	6.0	8.5	8.3	3.5	3.1	0.0	4.2	10.2
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】													
建設業	40	0	1	10	11	2	6	1	0	0	1	7	1
		0.0	3.5	24.4	26.7	4.9	14.2	3.1	0.0	0.0	3.1	18.4	1.8
製造業	28	0	2	3	6	3	6	0	1	2	1	3	1
		0.0	8.3	10.4	22.4	12.3	19.9	0.8	2.4	5.4	2.4	12.3	3.6
運輸業	7	0	0	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	60.5	28.3	11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	8	0	0	1	2	0	2	0	1	1	0	0	0
		4.3	0.0	13.3	30.2	3.5	31.0	4.3	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	51	1	3	8	9	0	12	4	2	1	1	9	2
		1.5	6.1	14.8	18.1	0.0	22.7	8.5	4.6	1.5	1.5	17.5	3.3
サービス業	81	2	2	16	5	6	6	7	4	6	6	20	0
		2.4	2.9	20.2	6.0	7.4	7.9	8.1	5.0	7.6	7.5	25.0	0.0
その他	39	0	4	6	3	0	6	0	0	0	0	20	0
		0.0	9.3	15.5	8.2	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.0	0.0
【地域別】													
北海道・東北	21	0	0	7	5	1	3	0	0	0	0	4	1
		0.0	0.6	32.9	24.2	5.8	13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	19.9	3.3
関東・甲信	106	1	3	18	11	5	16	5	6	5	9	26	1
		0.7	2.6	17.0	10.4	5.2	14.8	4.6	5.8	5.0	8.2	24.9	0.8
東海・北陸	33	0	2	2	5	2	7	4	0	0	0	11	0
		0.0	5.8	7.0	16.2	4.7	22.1	11.0	0.0	0.4	0.0	32.4	0.4
近畿	45	0	5	5	8	0	3	3	1	3	0	14	1
		0.0	11.3	12.1	18.9	0.3	6.7	6.3	3.2	6.3	0.0	31.8	3.2
中国・四国・九州・沖縄	48	2	3	15	8	4	9	1	0	1	0	4	0
		4.8	6.2	31.5	17.4	8.3	18.6	2.8	0.0	1.3	0.0	8.7	0.4

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｆ）「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	151	2 1.4	2 1.3	5 3.4	4 2.4	11 7.3	19 12.7	11 7.6	10 6.3	19 12.7	11 7.4	55 36.4	2 1.1
【企業規模別】													
１～９９人	148	2 1.4	2 1.3	5 3.4	4 2.5	11 7.3	19 12.9	11 7.6	9 5.8	19 12.7	11 7.5	54 36.7	1 1.0
１００～２９９人	3	0 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 8.8	0 2.2	0 4.8	1 35.1	0 14.4	0 0.0	1 23.0	0 9.5
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】													
建設業	20	0 0.3	1 6.2	2 12.0	0 0.0	1 6.2	2 10.1	1 6.2	1 3.6	4 20.8	2 12.5	4 22.0	0 0.0
製造業	17	0 0.0	1 3.9	0 0.0	1 3.9	3 16.0	3 17.6	1 7.9	2 12.6	2 11.4	1 4.6	3 16.5	1 5.5
運輸業	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.9	1 9.9	1 9.9	1 8.8	5 61.5	0 0.0
情報通信業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 34.4	1 21.2	0 0.0	0 11.2	0 4.9	0 0.0	0 0.0	1 28.4	0 0.0
卸売業／小売業	22	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	1 4.9	2 11.2	2 8.1	3 11.8	4 18.6	1 3.5	8 35.2	1 3.5
サービス業	60	2 3.4	0 0.0	2 3.4	2 3.3	2 2.9	12 19.8	6 10.1	3 5.3	8 14.0	6 10.9	16 26.9	0 0.0
その他	22	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 83.5	0 0.0
【地域別】													
北海道・東北	15	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.9	3 21.3	1 3.6	1 4.6	0 2.2	0 0.0	8 53.4	0 0.0
関東・甲信	57	2 3.6	2 3.3	2 3.6	2 3.0	3 4.7	8 14.1	6 10.7	4 6.5	8 14.6	5 9.3	14 24.1	2 2.7
東海・北陸	24	0 0.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	1 4.5	2 6.6	1 3.9	3 13.3	0 0.0	4 16.7	11 44.5	0 0.6
近畿	20	0 0.3	0 0.0	1 3.5	0 0.0	4 21.6	2 7.5	1 3.5	0 0.7	1 3.5	0 0.0	12 59.4	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	35	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.7	1 1.8	5 13.9	3 9.2	2 5.2	10 28.3	2 5.7	11 30.3	0 0.0

問１０．貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査を実施していますか。（１つに○）

	サンプル数	定期的に実施し、従業員にフィードバックしている	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し、従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していない	無回答
合　　計	2518	281 11.2	83 3.3	224 8.9	177 7.0	1753 69.6	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	2468	269 10.9	79 3.2	219 8.9	173 7.0	1728 70.0	0 0.0
１００～２９９人	50	12 24.9	4 8.0	5 9.7	4 8.5	24 48.9	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	448	47 10.6	6 1.3	40 8.8	33 7.3	323 72.0	0 0.0
製造業	336	46 13.6	17 4.9	28 8.4	22 6.5	224 66.5	0 0.0
運輸業	79	8 10.3	2 2.8	6 7.4	11 13.6	52 65.9	0 0.0
情報通信業	74	10 13.7	4 5.0	8 10.7	6 8.1	47 62.5	0 0.0
卸売業／小売業	582	59 10.1	20 3.4	35 5.9	35 6.0	434 74.6	0 0.0
サービス業	605	81 13.4	18 3.0	69 11.4	51 8.5	385 63.7	0 0.0
その他	394	30 7.7	16 4.2	38 9.8	20 5.0	289 73.4	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	266	22 8.3	6 2.3	21 7.9	20 7.6	197 73.9	0 0.0
関東・甲信	968	117 12.1	28 2.9	100 10.4	67 6.9	655 67.7	0 0.0
東海・北陸	407	49 12.0	17 4.2	31 7.5	29 7.2	281 69.1	0 0.0
近畿	397	42 10.7	18 4.5	39 9.9	19 4.7	279 70.2	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	51 10.6	14 2.8	32 6.7	42 8.8	341 71.0	0 0.0

付問１０－１．従業員の満足度・エンゲージメントについての調査はいつ頃から実施していますか。（１つに○）

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合計	215	41 18.9	21 9.7	62 28.7	59 27.6	32 15.0	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	208	40 19.2	19 9.1	58 28.0	59 28.1	32 15.5	0 0.0
１００～２９９人	7	1 11.6	2 27.2	3 49.0	1 12.2	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	26	1 5.0	3 10.5	8 31.3	12 48.4	1 4.8	0 0.0
製造業	25	4 14.3	3 11.4	11 44.4	4 17.4	3 12.5	0 0.0
運輸業	6	1 13.1	0 0.0	1 13.3	2 33.9	2 39.7	0 0.0
情報通信業	11	4 32.9	1 10.5	3 28.2	1 7.7	2 20.6	0 0.0
卸売業／小売業	48	10 21.0	7 14.9	7 15.1	15 30.8	9 18.2	0 0.0
サービス業	74	15 20.6	7 9.6	29 39.4	14 19.5	8 10.9	0 0.0
その他	26	6 24.5	0 0.0	2 9.1	11 41.2	6 25.2	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	13	2 15.3	0 0.0	6 44.8	3 21.6	2 18.3	0 0.0
関東・甲信	81	19 23.8	12 14.4	17 20.8	19 23.9	14 17.0	0 0.0
東海・北陸	35	10 28.9	3 8.4	12 35.4	4 11.0	6 16.4	0 0.0
近畿	31	5 16.4	1 2.7	11 33.7	12 36.9	3 10.3	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	54	4 7.7	5 10.1	16 29.5	22 39.9	7 12.9	0 0.0

問１１．貴社では、就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。（１つに○）

	サンプル数	認めており、届出等も必要ない	認めている、会社に届出が必要	認めている、会社の許可が必要	原則禁止だが、個別対応で認めた例がある	禁止しており、個別に認めた例もない	無回答
合計	2518	520 20.7	305 12.1	318 12.6	504 20.0	870 34.6	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	2468	518 21.0	298 12.1	312 12.6	490 19.8	850 34.4	0 0.0
１００～２９９人	50	2 4.2	7 14.4	6 12.3	14 28.7	20 40.4	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	448	76 16.9	41 9.2	48 10.7	94 21.0	189 42.1	0 0.0
製造業	336	57 16.9	50 14.9	46 13.8	77 22.9	106 31.5	0 0.0
運輸業	79	12 15.9	6 8.0	7 8.5	21 26.3	32 41.3	0 0.0
情報通信業	74	12 16.4	14 18.6	14 18.4	14 18.8	21 27.9	0 0.0
卸売業／小売業	582	112 19.3	68 11.7	75 12.8	111 19.1	216 37.1	0 0.0
サービス業	605	157 25.9	80 13.2	83 13.7	107 17.7	179 29.5	0 0.0
その他	394	94 23.9	46 11.6	46 11.7	80 20.3	128 32.4	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	266	43 16.2	32 12.2	28 10.5	59 22.1	104 39.0	0 0.0
関東・甲信	968	213 22.0	105 10.9	135 14.0	199 20.6	316 32.6	0 0.0
東海・北陸	407	87 21.3	56 13.8	46 11.4	80 19.6	138 33.9	0 0.0
近畿	397	83 20.8	60 15.1	50 12.7	70 17.6	134 33.9	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	95 19.9	52 10.7	58 12.1	97 20.1	178 37.1	0 0.0

問１２．貴社の経営において重視している関係者として、重視している順序を上から３つ順番にお書きください。／１位

	サンプル数	株主	従業員	先販売先・受注	先仕入先・外注	金融機関	社会・地域	無回答
合　　計	716	107	361	188	19	13	28	0
		14.9	50.4	26.3	2.7	1.8	3.9	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	702	104	353	185	19	13	28	0
		14.8	50.3	26.4	2.7	1.8	3.9	0.0
１００～２９９人	14	3	8	3	0	0	0	0
		19.5	55.2	20.1	1.0	2.3	1.9	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	109	11	52	41	2	0	3	0
		10.0	47.9	37.6	2.1	0.0	2.4	0.0
製造業	77	12	44	19	1	1	1	0
		15.5	57.0	25.0	0.9	0.8	0.9	0.0
運輸業	21	6	8	7	0	0	0	0
		28.2	39.6	32.2	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	20	4	12	4	0	0	1	0
		21.4	58.3	17.9	0.0	0.0	2.5	0.0
卸売業／小売業	170	20	96	47	5	0	2	0
		11.8	56.6	27.4	2.8	0.0	1.5	0.0
サービス業	193	28	95	56	2	4	6	0
		14.8	49.5	29.1	1.0	2.3	3.4	0.0
その他	125	25	53	15	10	8	15	0
		20.1	42.0	11.6	7.7	6.3	12.2	0.0
【地域別】								
北海道・東北	67	7	31	21	0	5	3	0
		10.6	46.4	31.3	0.0	7.0	4.7	0.0
関東・甲信	293	48	147	65	16	5	11	0
		16.5	50.2	22.2	5.4	1.8	3.9	0.0
東海・北陸	105	13	51	37	0	0	4	0
		12.4	48.8	35.2	0.0	0.0	3.6	0.0
近畿	118	14	65	31	3	2	4	0
		11.7	54.8	26.1	2.2	2.1	3.1	0.0
中国・四国・九州・沖縄	133	25	66	34	1	1	6	0
		18.5	50.1	25.6	0.7	0.5	4.6	0.0

問１２．貴社の経営において重視している関係者として、重視している順序を上から３つ順番にお書きください。／２位

	サンプル数	株主	従業員	先販売先・受注	先仕入先・外注	金融機関	社会・地域	無回答
合　　計	716	49	211	268	108	38	43	0
		6.8	29.4	37.5	15.1	5.3	6.0	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	702	47	206	263	107	38	41	0
		6.7	29.4	37.4	15.2	5.4	5.9	0.0
１００～２９９人	14	2	4	6	1	0	1	0
		11.2	29.7	40.9	8.0	0.7	9.6	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	109	9	38	37	12	5	8	0
		8.4	34.9	33.6	11.1	4.3	7.7	0.0
製造業	77	2	21	37	11	4	1	0
		3.0	27.6	48.8	14.7	5.2	0.8	0.0
運輸業	21	0	9	8	1	2	2	0
		0.0	42.7	37.1	5.1	7.8	7.3	0.0
情報通信業	20	1	7	9	3	0	1	0
		2.8	33.8	45.2	14.1	0.0	4.1	0.0
卸売業／小売業	170	7	38	67	45	7	6	0
		4.3	22.1	39.4	26.5	4.2	3.5	0.0
サービス業	193	19	62	72	20	11	9	0
		9.8	31.9	37.2	10.6	5.7	4.8	0.0
その他	125	10	36	38	15	9	16	0
		8.2	29.0	30.6	12.1	7.4	12.7	0.0
【地域別】								
北海道・東北	67	6	16	23	17	3	3	0
		8.5	24.0	34.2	24.7	3.9	4.7	0.0
関東・甲信	293	25	85	112	39	16	16	0
		8.5	29.0	38.3	13.4	5.5	5.4	0.0
東海・北陸	105	4	27	45	18	7	5	0
		3.8	25.2	43.1	16.8	6.4	4.7	0.0
近畿	118	7	35	42	21	4	9	0
		6.1	29.9	35.9	17.8	3.1	7.4	0.0
中国・四国・九州・沖縄	133	7	48	46	14	9	10	0
		5.1	36.1	34.5	10.2	6.4	7.6	0.0

問１２．貴社の経営において重視している関係者として、重視している順序を上から３つ順番にお書きください。／３位

	サンプル数	株主	従業員	先販売先・受注	先仕入先・外注	金融機関	社会・地域	無回答
合　　計	716	66 9.2	75 10.4	108 15.1	215 30.0	122 17.0	131 18.4	0 0.0
【企業規模別】								
１～９９人	702	64 9.1	73 10.5	106 15.0	211 30.0	119 17.0	129 18.4	0 0.0
１００～２９９人	14	2 10.9	1 8.3	2 17.5	4 28.3	3 18.6	2 16.5	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】								
建設業	109	10 9.2	12 10.9	14 12.7	39 36.1	14 12.7	20 18.4	0 0.0
製造業	77	6 8.0	8 10.2	13 16.8	33 43.7	7 9.2	9 12.1	0 0.0
運輸業	21	2 9.0	2 7.8	3 15.0	5 23.5	4 19.3	5 25.5	0 0.0
情報通信業	20	4 17.2	1 3.0	4 19.3	6 27.8	2 11.4	4 21.4	0 0.0
卸売業／小売業	170	5 2.8	23 13.3	30 17.6	63 37.2	27 16.1	22 13.0	0 0.0
サービス業	193	21 10.9	15 7.7	28 14.8	55 28.4	29 15.3	44 23.0	0 0.0
その他	125	18 14.5	15 12.1	16 12.5	13 10.3	38 30.0	26 20.6	0 0.0
【地域別】								
北海道・東北	67	5 6.7	9 13.7	8 11.5	11 16.9	14 21.5	20 29.7	0 0.0
関東・甲信	293	33 11.3	27 9.2	48 16.4	89 30.3	43 14.7	53 18.1	0 0.0
東海・北陸	105	15 13.9	16 15.3	15 13.8	32 30.3	11 10.5	17 16.2	0 0.0
近畿	118	3 2.2	13 10.7	16 13.2	41 34.9	27 23.1	19 15.9	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	133	11 8.1	10 7.3	22 16.6	41 31.2	26 19.6	23 17.1	0 0.0

問１３．貴社では、現在、在宅勤務制度を導入していますか。（１つに○）

	サンプル数	全社員に対して導入している	一部の職種別など、従業員に対して導入している	導入していない	無回答
合　　計	2518	251 10.0	592 23.5	1675 66.5	0 0.0
【企業規模別】					
１～９９人	2468	245 9.9	570 23.1	1653 67.0	0 0.0
１００～２９９人	50	6 11.4	22 43.4	22 45.2	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】					
建設業	448	25 5.5	96 21.5	327 73.0	0 0.0
製造業	336	5 1.6	87 25.8	244 72.6	0 0.0
運輸業	79	1 1.7	12 15.7	65 82.6	0 0.0
情報通信業	74	35 47.0	30 40.4	9 12.6	0 0.0
卸売業／小売業	582	49 8.5	131 22.6	401 69.0	0 0.0
サービス業	605	105 17.4	138 22.7	362 59.8	0 0.0
その他	394	30 7.6	97 24.7	267 67.7	0 0.0
【地域別】					
北海道・東北	266	15 5.7	41 15.3	211 79.1	0 0.0
関東・甲信	968	153 15.8	276 28.5	539 55.7	0 0.0
東海・北陸	407	22 5.5	99 24.3	286 70.2	0 0.0
近畿	397	42 10.5	94 23.6	262 65.9	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	18 3.8	83 17.3	378 78.9	0 0.0

付問１３－１．貴社で在宅勤務制度を導入した理由は何ですか。（該当すべてに○）

	サンプル数	労働生産性を向上させるため	会社としての魅力を高めるため	ワーク・ライフ・バランスを向上させるため	オフィスコストを削減するため	従業員に静かな場所を提供するため	従業員の働き方の柔軟性を高めるため	従業員の通勤負担を軽減するため	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため	災害等の非常時への対応	その他	無回答
合計	240	71	25	75	19	10	124	59	163	41	5	0
		29.7	10.4	31.3	7.9	4.0	51.8	24.5	67.9	17.2	2.1	0.0
【企業規模別】												
１～９９人	232	70	24	72	19	9	121	57	157	39	5	0
		30.2	10.4	31.3	8.0	4.0	52.1	24.7	67.6	16.9	2.2	0.0
１００～２９９人	8	1	1	3	1	0	4	1	6	2	0	0
		17.0	9.8	30.9	6.1	1.4	43.5	17.9	77.1	27.3	1.5	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】												
建設業	27	7	2	8	2	1	13	5	19	5	3	0
		26.1	8.6	28.5	7.3	4.6	47.5	17.3	71.4	17.2	9.9	0.0
製造業	21	4	3	4	3	1	8	5	16	3	0	0
		20.5	12.1	20.7	13.5	3.1	39.4	24.7	73.3	13.5	0.6	0.0
運輸業	2	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
		45.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.1	54.4	0.0	0.0	0.0
情報通信業	18	5	4	9	2	1	11	7	14	3	0	0
		26.2	25.3	48.1	10.7	5.3	64.7	42.1	79.6	15.9	1.8	0.0
卸売業／小売業	54	11	6	14	6	3	26	8	35	9	0	0
		19.5	10.9	25.9	11.0	4.7	47.9	15.4	64.0	16.5	0.0	0.0
サービス業	71	21	6	28	0	4	43	24	50	20	2	0
		29.7	8.5	39.7	0.5	5.8	60.2	34.1	70.6	27.8	2.8	0.0
その他	47	23	4	12	6	0	23	7	29	2	0	0
		48.3	7.7	25.8	12.6	0.0	48.8	15.4	60.2	4.9	0.0	0.0
【地域別】												
北海道・東北	18	5	0	6	4	0	7	3	15	3	0	0
		27.0	0.0	34.5	21.8	0.0	40.4	16.1	83.7	17.2	0.0	0.0
関東・甲信	121	37	16	43	6	5	66	30	78	24	3	0
		30.4	13.1	35.9	4.7	4.4	54.7	24.6	65.1	19.8	2.8	0.0
東海・北陸	35	6	2	10	4	1	18	12	25	7	0	0
		17.1	5.3	29.4	10.6	3.1	50.4	33.2	70.2	20.6	0.0	0.0
近畿	40	16	6	8	5	3	20	11	30	1	0	0
		38.7	14.7	18.9	11.9	6.9	49.2	28.3	73.6	2.6	0.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	27	8	1	8	1	0	14	3	16	6	2	0
		31.5	5.0	29.3	3.6	1.2	52.2	12.5	58.9	23.5	6.5	0.0

付問１３－２．貴社において、在宅勤務制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。（１つに○）／（１）２０１９年度（コロナ発生前）

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用しているかいないか	無回答
合計	240	54	24	12	7	2	6	134	0
		22.6	10.1	5.1	2.8	0.8	2.7	55.9	0.0
【企業規模別】									
１～９９人	232	52	24	12	7	2	6	129	0
		22.4	10.5	5.3	2.9	0.9	2.5	55.6	0.0
１００～２９９人	8	2	0	0	0	0	1	5	0
		26.4	1.5	0.0	0.0	0.0	6.7	65.3	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】									
建設業	27	5	1	1	0	0	0	19	0
		18.2	5.3	4.6	0.0	0.0	0.0	71.9	0.0
製造業	21	4	3	0	0	0	1	13	0
		20.8	13.8	0.0	0.0	0.0	2.6	62.8	0.0
運輸業	2	1	0	0	0	0	0	1	0
		45.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.4	0.0
情報通信業	18	1	2	1	1	1	1	12	0
		8.2	8.5	7.5	2.8	2.8	2.9	67.1	0.0
卸売業／小売業	54	14	4	4	2	1	1	27	0
		26.6	8.2	7.3	3.3	2.7	1.7	50.2	0.0
サービス業	71	19	8	2	4	0	4	33	0
		27.1	11.4	2.8	6.3	0.0	6.2	46.2	0.0
その他	47	9	6	4	0	0	0	29	0
		19.0	12.6	7.7	0.0	0.0	0.0	60.7	0.0
【地域別】									
北海道・東北	18	5	3	0	0	0	1	9	0
		27.1	17.8	0.0	0.0	0.0	3.1	52.0	0.0
関東・甲信	121	26	6	7	3	1	4	74	0
		21.4	4.8	6.1	2.1	1.0	3.5	61.2	0.0
東海・北陸	35	8	2	0	4	0	0	22	0
		22.1	6.1	0.0	10.1	0.0	0.0	61.6	0.0
近畿	40	6	8	4	1	1	0	21	0
		15.1	19.6	9.0	1.8	1.8	0.0	52.7	0.0
中国・四国・九州・沖縄	27	10	5	1	0	0	2	8	0
		36.9	20.3	4.7	0.0	0.0	6.3	31.8	0.0

付問１３－２．貴社において、在宅勤務制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。（１つに○）／（２）２０２０年度（コロナ発生時点）

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していたが・いない	無回答
合計	240	39	47	47	31	25	32	20	0
		16.2	19.5	19.5	12.8	10.4	13.2	8.3	0.0
【企業規模別】									
１～９９人	232	36	46	46	29	25	30	20	0
		15.4	19.8	19.8	12.7	10.7	13.1	8.6	0.0
１００～２９９人	8	3	1	1	1	0	1	0	0
		39.1	13.2	12.3	15.3	2.4	16.2	1.5	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】									
建設業	27	7	7	4	2	0	0	7	0
		25.3	24.8	14.5	8.9	0.0	0.0	26.5	0.0
製造業	21	5	9	3	1	0	1	2	0
		21.7	41.3	15.0	3.6	0.6	6.8	11.1	0.0
運輸業	2	2	0	0	0	0	0	0	0
		91.1	0.0	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	18	0	0	1	2	3	10	1	0
		2.5	0.0	7.8	12.8	15.8	58.2	2.8	0.0
卸売業／小売業	54	10	9	16	7	5	5	3	0
		19.1	16.1	29.5	12.6	8.6	9.3	4.7	0.0
サービス業	71	10	16	9	10	10	15	2	0
		13.4	22.9	12.1	13.7	14.2	20.9	2.8	0.0
その他	47	6	7	14	9	7	0	6	0
		11.7	13.7	28.9	18.5	15.4	0.0	11.7	0.0
【地域別】									
北海道・東北	18	5	3	1	3	0	3	2	0
		26.7	19.0	7.9	17.8	0.0	14.6	13.9	0.0
関東・甲信	121	13	17	21	17	15	25	12	0
		10.5	14.5	17.5	14.3	12.3	20.9	10.0	0.0
東海・北陸	35	7	8	10	7	0	0	3	0
		19.3	23.4	29.7	18.8	0.0	1.3	7.6	0.0
近畿	40	7	7	13	2	9	1	3	0
		17.2	16.5	31.1	4.8	22.0	1.5	7.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	27	8	11	1	2	1	3	0	0
		29.2	42.4	5.4	7.1	5.0	11.0	0.0	0.0

付問１３－２．貴社において、在宅勤務制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。（１つに○）／（３）現在（８月末時点）

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していたが・いない	無回答
合計	842	340	157	82	66	49	77	72	0
		40.4	18.6	9.7	7.8	5.8	9.2	8.5	0.0
【企業規模別】									
１～９９人	815	328	151	79	64	47	76	70	0
		40.3	18.6	9.7	7.8	5.8	9.3	8.6	0.0
１００～２９９人	27	12	6	3	2	2	2	2	0
		43.8	20.5	10.2	8.4	6.0	5.6	5.6	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】									
建設業	121	67	26	8	4	0	2	13	0
		55.4	21.7	6.5	3.2	0.1	1.9	11.1	0.0
製造業	92	46	20	6	4	0	5	12	0
		50.2	21.2	6.2	4.1	0.4	5.4	12.5	0.0
運輸業	14	10	1	0	0	0	2	1	0
		70.1	6.3	3.0	0.0	0.0	11.7	8.8	0.0
情報通信業	65	9	9	13	10	10	14	1	0
		13.6	13.5	19.7	15.4	15.2	21.2	1.4	0.0
卸売業／小売業	180	61	44	20	11	11	17	17	0
		33.5	24.1	11.3	6.1	6.0	9.6	9.4	0.0
サービス業	243	89	38	23	24	20	34	15	0
		36.5	15.6	9.5	10.0	8.4	14.0	6.0	0.0
その他	127	59	20	12	13	7	3	13	0
		46.8	15.7	9.1	10.1	5.4	2.5	10.3	0.0
【地域別】									
北海道・東北	56	24	15	4	0	3	1	10	0
		42.6	26.6	6.9	0.6	4.6	1.2	17.6	0.0
関東・甲信	429	137	78	48	46	33	62	25	0
		32.0	18.3	11.3	10.7	7.6	14.4	5.8	0.0
東海・北陸	121	55	20	13	8	1	7	18	0
		45.4	16.7	10.4	6.3	0.5	6.2	14.5	0.0
近畿	135	64	24	8	7	12	5	16	0
		47.3	17.5	6.0	5.2	8.8	3.4	11.9	0.0
中国・四国・九州・沖縄	101	60	20	9	5	1	3	3	0
		59.7	19.6	8.8	5.1	0.8	2.7	3.3	0.0

付問１３－３．貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。（１つに○）
／（１）２０１９年度（コロナ発生前）

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用・活用していない	無回答
合計	240	36 15.1	24 10.0	4 1.7	3 1.1	14 5.7	159 66.4	0 0.0
【企業規模別】								
１～９９人	232	35 15.2	24 10.3	4 1.7	3 1.1	13 5.7	153 66.0	0 0.0
１００～２９９人	8	1 14.3	0 1.5	0 0.9	0 0.0	1 6.1	6 77.2	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】								
建設業	27	1 5.6	1 4.6	0 0.0	0 0.0	1 5.3	22 84.5	0 0.0
製造業	21	1 3.1	1 4.1	1 3.5	1 2.6	1 3.1	18 83.7	0 0.0
運輸業	2	0 0.0	1 45.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 54.4	0 0.0
情報通信業	18	2 12.1	1 5.7	1 3.3	0 0.0	2 9.4	12 69.6	0 0.0
卸売業／小売業	54	8 14.6	5 8.4	1 1.4	0 0.0	3 5.7	38 69.9	0 0.0
サービス業	71	13 18.0	6 8.4	2 2.8	2 2.8	7 9.6	41 58.3	0 0.0
その他	47	11 24.0	10 20.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 55.8	0 0.0
【地域別】								
北海道・東北	18	5 26.4	3 17.8	0 0.0	1 3.1	1 4.6	8 48.1	0 0.0
関東・甲信	121	18 14.8	7 6.2	3 2.7	2 1.7	6 4.7	84 69.9	0 0.0
東海・北陸	35	3 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 13.2	28 79.4	0 0.0
近畿	40	3 7.6	9 23.4	1 1.8	0 0.0	0 0.4	27 66.8	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	27	8 30.9	4 15.0	0 0.3	0 0.0	2 9.1	12 44.7	0 0.0

付問１３－３．貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。（１つに○）
／（２）２０２０年度（コロナ発生時点）

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用・活用していない	無回答
合計	240	45 18.9	51 21.1	51 21.3	19 7.8	50 20.7	25 10.2	0 0.0
【企業規模別】								
１～９９人	232	43 18.7	49 21.3	49 21.2	18 7.8	48 20.6	24 10.2	0 0.0
１００～２９９人	8	2 24.5	1 15.5	2 23.5	1 6.2	2 21.1	1 9.2	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】								
建設業	27	6 21.4	5 19.5	2 8.6	1 4.6	5 19.3	7 26.5	0 0.0
製造業	21	3 15.0	6 26.0	4 20.2	1 6.8	4 20.4	2 11.6	0 0.0
運輸業	2	1 54.4	1 45.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18	0 0.0	2 10.7	5 25.8	2 10.4	9 50.3	1 2.8	0 0.0
卸売業／小売業	54	12 21.4	18 33.2	10 19.0	2 2.8	7 12.5	6 11.1	0 0.0
サービス業	71	9 13.0	10 14.3	20 27.8	13 17.7	17 24.4	2 2.8	0 0.0
その他	47	15 31.1	9 19.4	10 20.9	0 0.0	7 15.0	6 13.6	0 0.0
【地域別】								
北海道・東北	18	7 40.8	5 25.8	1 3.1	2 12.9	3 16.1	0 1.4	0 0.0
関東・甲信	121	16 13.1	19 15.5	29 24.0	11 9.0	29 24.2	17 14.1	0 0.0
東海・北陸	35	5 13.7	6 15.8	10 29.3	3 9.3	9 24.4	3 7.6	0 0.0
近畿	40	9 23.1	15 36.3	7 16.9	0 0.0	5 13.1	4 10.6	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	27	8 31.0	7 27.6	5 17.3	2 8.7	4 14.0	0 1.4	0 0.0

付問１３－３．貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。（１つに○）
／（３）現在（８月末時点）

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・いいな	無回答
合　　計	842	261	162	67	67	117	169	0
		31.0	19.2	8.0	7.9	13.9	20.0	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	815	251	156	64	66	115	164	0
		30.8	19.1	7.9	8.1	14.1	20.1	0.0
１００～２９９人	27	10	6	3	1	2	5	0
		38.3	20.5	12.6	3.4	7.2	17.9	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	121	41	18	7	9	10	35	0
		34.2	14.8	6.2	7.6	8.5	28.7	0.0
製造業	92	26	16	9	5	10	26	0
		27.9	17.6	9.6	5.3	11.4	28.2	0.0
運輸業	14	6	2	0	0	0	5	0
		43.0	17.7	0.0	0.0	0.0	39.3	0.0
情報通信業	65	9	12	12	10	21	2	0
		13.7	17.8	18.1	15.1	32.4	2.8	0.0
卸売業／小売業	180	57	29	20	11	22	41	0
		31.8	16.0	11.3	6.0	12.2	22.7	0.0
サービス業	243	72	56	15	28	39	33	0
		29.6	23.0	6.3	11.7	15.8	13.7	0.0
その他	127	50	29	4	4	15	26	0
		39.4	22.5	2.9	2.9	11.5	20.8	0.0
【地域別】								
北海道・東北	56	15	5	4	3	10	18	0
		27.7	9.7	6.5	5.9	18.3	31.8	0.0
関東・甲信	429	123	90	45	44	63	64	0
		28.8	21.0	10.4	10.3	14.7	14.9	0.0
東海・北陸	121	38	22	6	5	21	30	0
		31.3	18.5	4.8	4.0	17.0	24.5	0.0
近畿	135	48	22	7	10	11	38	0
		35.3	16.0	5.0	7.4	8.4	28.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	101	37	22	7	5	12	19	0
		36.1	21.8	6.6	4.6	11.6	19.3	0.0

付問１３－３．貴社において、生産性や従業員のウェルビーイングの観点から、テレワークはどの程度の頻度が最適であると考えますか。（１つに○）
／（４）最適な頻度

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・いいな	無回答
合　　計	842	251	204	120	50	67	150	0
		29.8	24.2	14.3	6.0	7.9	17.8	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	815	243	195	117	50	66	146	0
		29.8	23.9	14.3	6.1	8.1	17.9	0.0
１００～２９９人	27	8	9	3	1	1	5	0
		29.1	33.5	12.8	3.0	4.7	16.8	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	121	38	25	16	7	4	31	0
		31.1	20.4	13.5	6.1	3.1	25.7	0.0
製造業	92	24	21	16	2	7	22	0
		26.1	23.3	17.2	2.4	7.5	23.5	0.0
運輸業	14	6	4	0	0	0	3	0
		45.5	31.8	0.0	0.0	0.0	22.8	0.0
情報通信業	65	9	13	16	11	11	6	0
		13.9	19.5	23.8	17.6	16.3	8.9	0.0
卸売業／小売業	180	52	49	25	6	14	35	0
		28.7	26.9	13.7	3.5	7.6	19.5	0.0
サービス業	243	67	66	35	13	29	33	0
		27.6	27.1	14.3	5.3	11.8	13.7	0.0
その他	127	55	26	13	10	3	20	0
		43.0	20.7	10.2	7.9	2.4	15.7	0.0
【地域別】								
北海道・東北	56	16	12	5	5	4	14	0
		28.9	21.7	9.5	8.2	7.0	24.7	0.0
関東・甲信	429	109	117	68	33	40	62	0
		25.4	27.4	15.8	7.7	9.4	14.4	0.0
東海・北陸	121	39	16	19	5	12	31	0
		32.0	13.4	15.6	4.1	9.7	25.3	0.0
近畿	135	44	39	14	7	6	25	0
		32.6	28.7	10.5	5.2	4.6	18.4	0.0
中国・四国・九州・沖縄	101	43	19	14	1	5	19	0
		42.4	19.1	13.8	1.0	4.6	19.1	0.0

問１４．（１）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。（該当すべてに○）

	サンプル数	統合基幹業務システム	クラウドを活用した社内の情報共有	予測や改善項目特定のための汎用AIツール	2次元／3次元CAD－CAM	CAE（設計・開発工程の支援システム）	タレントマネジメントシステム	RPA（定型業務の自動化ツール）	顧客向けのチャットボット	社内SNS	Webミーティングツール	プロジェクト・タスク管理ツール	上記以外のデジタル技術	いずれのデジタル技術も利用していない	無回答
合　　　　計	2518	494	994	68	476	36	38	127	49	664	922	176	29	749	0
		19.6	39.5	2.7	18.9	1.4	1.5	5.0	1.9	26.4	36.6	7.0	1.2	29.7	0.0
【企業規模別】															
１～９９人	2468	474	963	65	464	34	36	119	48	646	890	170	28	743	0
		19.2	39.0	2.6	18.8	1.4	1.4	4.8	1.9	26.2	36.1	6.9	1.1	30.1	0.0
１００～２９９人	50	20	31	3	12	2	2	8	1	18	32	6	1	5	0
		40.7	63.2	6.0	24.3	4.8	4.7	16.0	2.5	36.9	63.8	12.2	2.9	11.0	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】															
建設業	448	57	179	3	154	2	8	10	6	128	141	26	8	126	0
		12.8	39.9	0.7	34.4	0.6	1.8	2.3	1.3	28.6	31.4	5.7	1.7	28.0	0.0
製造業	336	79	117	7	147	14	4	19	3	61	146	20	5	74	0
		23.6	34.8	2.1	43.6	4.2	1.2	5.6	0.9	18.2	43.4	6.1	1.5	22.1	0.0
運輸業	79	10	22	0	0	0	1	5	0	16	24	2	1	32	0
		12.3	27.6	0.0	0.0	0.0	1.0	6.6	0.0	19.7	31.0	2.4	1.5	40.8	0.0
情報通信業	74	13	45	1	2	2	3	4	3	36	59	29	2	7	0
		17.0	60.8	1.5	2.0	2.7	3.6	4.9	3.6	48.2	79.4	38.7	2.1	8.9	0.0
卸売業／小売業	582	161	228	21	58	3	6	32	13	147	204	24	4	170	0
		27.7	39.2	3.6	9.9	0.5	1.0	5.5	2.2	25.2	35.2	4.1	0.7	29.3	0.0
サービス業	605	122	257	32	80	15	11	40	19	203	253	62	7	156	0
		20.1	42.5	5.3	13.2	2.4	1.9	6.5	3.2	33.6	41.7	10.3	1.1	25.8	0.0
その他	394	52	146	3	36	0	6	18	6	73	95	13	3	184	0
		13.2	37.2	0.8	9.1	0.0	1.4	4.5	1.4	18.6	24.1	3.3	0.8	46.7	0.0
【地域別】															
北海道・東北	266	39	89	8	39	2	3	19	5	53	76	7	5	103	0
		14.6	33.3	2.8	14.5	0.6	1.3	7.0	1.8	19.8	28.6	2.7	1.9	38.7	0.0
関東・甲信	968	219	414	29	187	16	17	52	23	278	403	79	15	262	0
		22.6	42.7	3.0	19.3	1.7	1.7	5.3	2.3	28.7	41.6	8.2	1.5	27.1	0.0
東海・北陸	407	83	164	4	91	6	9	13	6	102	136	32	3	106	0
		20.4	40.2	1.1	22.4	1.5	2.3	3.2	1.5	25.0	33.3	7.9	0.8	26.1	0.0
近畿	397	65	162	7	70	5	3	17	9	117	146	25	3	115	0
		16.4	40.9	1.8	17.7	1.2	0.8	4.4	2.2	29.6	36.8	6.4	0.7	29.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	89	166	20	89	7	5	26	7	114	161	32	3	162	0
		18.5	34.7	4.1	18.5	1.5	1.1	5.4	1.4	23.8	33.6	6.6	0.7	33.8	0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ａ）統合基幹業務システム

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　　　計	110	52	17	18	14	9	0
		47.5	15.6	16.1	12.4	8.3	0.0
【企業規模別】							
１～９９人	105	49	16	17	14	9	0
		46.7	15.5	16.2	13.0	8.6	0.0
１００～２９９人	5	3	1	1	0	0	0
		65.1	17.0	14.9	0.0	2.9	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】							
建設業	14	1	3	1	4	5	0
		10.0	18.7	8.7	27.5	35.1	0.0
製造業	17	9	3	2	3	1	0
		52.1	19.5	9.6	15.2	3.6	0.0
運輸業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	3	1	1	1	0	0	0
		38.2	42.7	19.1	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	38	23	6	3	5	2	0
		59.3	15.0	9.1	12.3	4.2	0.0
サービス業	28	15	4	4	2	2	0
		53.4	15.3	15.5	8.8	7.1	0.0
その他	9	2	0	6	0	0	0
		26.5	0.0	73.5	0.0	0.0	0.0
【地域別】							
北海道・東北	5	4	1	0	1	0	0
		79.2	10.4	0.0	10.4	0.0	0.0
関東・甲信	46	20	7	12	5	3	0
		42.1	15.6	25.6	9.8	6.9	0.0
東海・北陸	17	8	3	0	5	0	0
		46.8	18.5	2.1	32.6	0.0	0.0
近畿	15	10	2	2	0	2	0
		63.9	12.5	10.8	0.0	12.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	27	11	4	4	3	4	0
		42.0	16.6	14.5	12.0	14.9	0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｂ）クラウドを活用した社内の情報共有

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	６年以内実施してから	２年以内実施してから	１年以内実施してから	無回答
合　　計	292	64 21.8	68 23.4	89 30.6	44 15.1	26 9.1	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	283	62 21.9	65 23.0	87 30.7	43 15.1	26 9.3	0 0.0
１００～２９９人	8	1 17.9	3 39.1	2 27.8	1 15.2	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	42	7 17.3	8 18.6	13 29.5	9 20.5	6 14.1	0 0.0
製造業	24	4 18.2	4 18.8	10 40.6	3 14.2	2 8.2	0 0.0
運輸業	5	2 38.7	1 14.9	1 17.8	0 0.0	2 28.5	0 0.0
情報通信業	14	5 37.3	4 28.7	3 24.1	1 3.5	1 6.5	0 0.0
卸売業／小売業	65	16 24.9	14 21.3	20 30.0	10 15.0	6 8.7	0 0.0
サービス業	91	20 21.7	25 27.8	20 22.4	22 23.8	4 4.4	0 0.0
その他	50	9 17.2	12 23.9	23 45.7	0 0.2	6 12.9	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	25	5 18.1	8 33.0	9 37.6	2 6.0	1 5.4	0 0.0
関東・甲信	126	25 19.7	32 25.6	40 32.1	18 14.1	11 8.6	0 0.0
東海・北陸	41	14 35.7	4 10.7	12 30.1	8 20.7	1 2.8	0 0.0
近畿	52	8 16.0	13 24.6	16 30.2	10 19.6	5 9.6	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	48	11 24.0	11 22.2	11 23.9	6 13.0	8 16.9	0 0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｃ）予測や改善項目特定のための汎用ＡＩツール

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	６年以内実施してから	２年以内実施してから	１年以内実施してから	無回答
合　　計	29	11 39.8	5 16.9	6 20.2	4 14.3	3 8.8	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	28	11 40.7	5 16.7	6 20.1	4 14.8	2 7.7	0 0.0
１００～２９９人	1	0 13.0	0 24.7	0 21.4	0 0.0	0 40.9	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	2	0 8.0	1 48.8	0 0.0	0 0.0	1 43.2	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	6	2 24.5	1 23.6	2 28.4	0 0.0	1 23.6	0 0.0
サービス業	17	7 38.5	2 11.8	4 23.3	4 24.1	0 2.3	0 0.0
その他	3	3 98.5	0 0.0	0 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	1	1 87.2	0 12.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	13	5 42.1	3 26.7	0 1.2	2 15.8	2 14.3	0 0.0
東海・北陸	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿	7	3 39.6	1 10.1	1 10.8	2 29.5	1 10.1	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	6	0 0.0	1 11.5	5 88.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｄ）２次元／３次元ＣＡＤ－ＣＡＭ

	サンプル数	いまから1年以上実施して前	1年以上6年以内実施してから前	6年以上実施してから前	2年以内実施してから	1年以内実施してから	無回答
合　　計	122	65 53.0	25 20.6	25 20.6	7 5.8	0 0.0	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	120	63 52.4	25 20.6	25 21.0	7 6.0	0 0.0	0 0.0
１００～２９９人	3	2 75.9	1 18.6	0 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	34	18 54.0	3 9.7	10 28.4	3 7.8	0 0.0	0 0.0
製造業	32	21 63.6	5 14.5	6 19.9	1 2.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	15	5 34.9	4 24.7	4 28.0	2 12.4	0 0.0	0 0.0
サービス業	28	17 61.4	4 13.6	5 17.8	2 7.2	0 0.0	0 0.0
その他	13	4 27.3	10 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	9	3 37.5	2 21.7	3 31.1	1 9.6	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	44	20 46.1	14 31.9	8 19.2	1 2.8	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	25	11 42.6	6 22.6	8 30.5	1 4.3	0 0.0	0 0.0
近畿	22	16 75.1	3 13.9	2 11.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	23	15 62.2	1 2.7	4 17.8	4 17.3	0 0.0	0 0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｅ）ＣＡＥ（設計・開発工程の支援システム）

	サンプル数	いまから1年以上実施して前	1年以上6年以内実施してから前	6年以上実施してから前	2年以内実施してから	1年以内実施してから	無回答
合　　計	14	10 71.8	0 0.0	1 8.1	3 20.1	0 0.0	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	13	9 71.1	0 0.0	1 8.0	3 20.9	0 0.0	0 0.0
１００～２９９人	1	0 90.2	0 0.0	0 9.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	2	1 48.4	0 0.0	0 0.0	1 51.6	0 0.0	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	2	1 41.6	0 0.0	1 58.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	6	4 69.1	0 0.0	0 0.0	2 30.9	0 0.0	0 0.0
その他	0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	2	0 0.0	0 0.0	1 57.6	1 42.4	0 0.0	0 0.0
近畿	3	3 98.4	0 0.0	0 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	6	4 69.3	0 0.0	0 0.0	2 30.7	0 0.0	0 0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｆ）タレントマネジメントシステム

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合計	8	4 43.3	0 0.0	2 21.3	1 9.6	2 25.7	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	7	4 47.1	0 0.0	1 16.9	1 8.9	2 27.0	0 0.0
１００～２９９人	1	0 10.7	0 0.0	1 59.6	0 15.3	0 14.3	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	1	0 9.2	0 0.0	0 12.3	1 66.2	0 12.3	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	1	0 0.0	0 0.0	1 85.2	0 14.8	0 0.0	0 0.0
サービス業	2	0 0.0	0 0.0	0 16.2	0 0.0	2 83.8	0 0.0
その他	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	5	0 0.0	0 0.0	2 38.8	1 14.5	2 46.7	0 0.0
東海・北陸	1	1 90.0	0 0.0	0 0.0	0 10.0	0 0.0	0 0.0
近畿	0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｇ）ＲＰＡ（定型業務の自動化ツール）

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合計	43	5 11.2	5 10.7	18 41.4	7 16.9	9 19.8	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	40	5 11.9	4 11.1	16 40.5	7 16.3	8 20.2	0 0.0
１００～２９９人	3	0 2.5	0 5.1	2 52.7	1 24.6	0 15.1	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	3	1 44.6	0 0.0	0 2.4	0 0.0	1 53.0	0 0.0
製造業	3	1 16.7	0 0.0	1 43.7	1 33.9	0 5.7	0 0.0
運輸業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2	0 3.7	0 0.0	1 71.5	1 24.8	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	8	1 12.6	1 10.8	3 30.0	2 29.3	1 17.4	0 0.0
サービス業	16	2 12.6	4 23.5	6 35.1	2 14.3	2 14.5	0 0.0
その他	10	0 0.0	0 0.0	7 68.2	0 0.0	3 31.8	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	6	1 9.8	2 31.2	2 29.5	2 29.4	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	15	0 0.0	1 6.2	6 43.7	1 9.4	6 40.7	0 0.0
東海・北陸	6	2 38.6	0 0.0	3 48.0	1 13.4	0 0.0	0 0.0
近畿	5	0 0.0	0 0.0	4 68.4	1 9.7	1 21.8	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	12	2 17.4	2 16.8	3 28.5	3 25.4	1 11.9	0 0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｈ）顧客向けのチャットボット

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	６年以内実施してから	２年以内実施してから	１年以内実施してから	無回答
合　　計	20	0 0.4	0 0.6	13 64.6	1 4.4	6 30.0	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	19	0 0.0	0 0.0	12 65.1	1 3.7	6 31.2	0 0.0
１００～２９９人	1	0 10.2	0 15.7	0 53.3	0 20.8	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 35.1	0 0.0	1 64.9	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2	0 3.7	0 5.7	1 65.7	0 0.0	1 24.8	0 0.0
卸売業／小売業	6	0 0.0	0 0.0	3 49.0	1 15.6	2 35.4	0 0.0
サービス業	4	0 0.0	0 0.0	2 53.9	0 0.0	2 46.1	0 0.0
その他	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	10	0 0.0	0 1.1	7 66.9	0 1.5	3 30.5	0 0.0
東海・北陸	4	0 0.0	0 0.0	2 54.3	0 0.0	2 45.7	0 0.0
近畿	1	0 0.0	0 0.0	0 6.6	1 93.4	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	2	0 3.4	0 0.0	1 55.6	0 0.0	1 40.9	0 0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｉ）社内ＳＮＳ

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	６年以内実施してから	２年以内実施してから	１年以内実施してから	無回答
合　　計	198	26 13.4	34 17.1	83 42.0	44 22.1	11 5.5	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	193	26 13.5	33 17.0	80 41.6	43 22.3	11 5.6	0 0.0
１００～２９９人	5	0 9.4	1 19.6	3 57.6	1 13.3	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	32	1 3.8	6 17.9	12 38.7	9 27.5	4 12.0	0 0.0
製造業	14	1 10.2	1 6.0	7 49.8	3 18.1	2 16.0	0 0.0
運輸業	5	1 15.5	1 15.5	1 15.8	2 39.3	1 13.8	0 0.0
情報通信業	11	1 10.1	5 44.9	4 37.8	1 7.2	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	40	7 18.4	8 19.8	13 33.5	10 23.8	2 4.6	0 0.0
サービス業	68	11 16.6	10 15.4	28 40.6	17 24.4	2 3.1	0 0.0
その他	27	3 11.8	3 11.8	17 64.2	3 12.2	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	10	0 0.0	5 45.3	4 37.4	2 17.3	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	84	11 13.5	16 19.1	33 38.9	21 24.7	3 3.8	0 0.0
東海・北陸	35	6 16.9	5 13.7	15 41.7	6 18.2	3 9.5	0 0.0
近畿	39	5 11.6	4 10.3	19 48.7	9 22.1	3 7.3	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	30	5 15.6	4 15.0	13 43.7	6 21.0	1 4.7	0 0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｊ）Ｗｅｂミーティングツール

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	６年以内実施してから	２年以内実施してから	１年以内実施してから	無回答
合計	256	13 5.0	16 6.2	155 60.6	66 25.7	6 2.5	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	248	13 5.1	15 5.9	150 60.7	64 25.7	6 2.6	0 0.0
１００～２９９人	8	0 2.8	1 13.8	5 58.9	2 24.5	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	30	0 0.3	0 0.0	14 47.9	13 44.1	2 7.8	0 0.0
製造業	31	2 7.2	2 7.3	13 43.1	11 35.0	2 7.4	0 0.0
運輸業	9	0 0.0	2 17.9	6 64.3	2 17.8	0 0.0	0 0.0
情報通信業	16	1 8.8	2 12.8	9 56.8	4 21.6	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	53	5 8.6	7 13.5	30 56.1	10 18.3	2 3.4	0 0.0
サービス業	83	4 5.4	3 3.1	59 70.8	17 20.7	0 0.0	0 0.0
その他	33	0 0.0	0 0.0	23 70.6	10 29.4	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	22	1 3.7	3 12.0	18 80.6	1 3.7	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	117	4 3.3	8 6.7	66 56.1	38 32.2	2 1.7	0 0.0
東海・北陸	35	5 14.5	1 2.3	17 49.4	10 28.5	2 5.3	0 0.0
近畿	43	3 7.2	3 6.6	24 57.2	10 23.0	3 6.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	39	0 0.0	2 4.2	30 76.8	7 19.0	0 0.0	0 0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｋ）プロジェクト・タスク管理ツール

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	６年以内実施してから	２年以内実施してから	１年以内実施してから	無回答
合計	56	10 16.9	14 24.8	27 47.7	5 9.3	1 1.3	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	55	9 17.1	13 24.6	27 48.6	5 8.3	1 1.4	0 0.0
１００～２９９人	1	0 10.3	0 32.2	0 11.8	1 45.8	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	5	0 0.0	1 26.4	4 73.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	4	1 37.5	1 22.5	1 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	10	3 27.2	4 41.7	3 26.3	1 4.9	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	7	3 48.2	1 10.4	2 26.0	0 4.2	1 11.1	0 0.0
サービス業	24	2 8.5	7 28.6	10 44.1	4 18.7	0 0.0	0 0.0
その他	7	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	24	6 26.2	7 28.6	5 20.6	5 21.4	1 3.2	0 0.0
東海・北陸	11	1 9.9	3 23.7	7 65.1	0 1.2	0 0.0	0 0.0
近畿	10	1 14.2	2 21.2	7 64.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	10	1 8.4	0 4.5	8 87.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｌ）上記以外のデジタル技術

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	６年以内に実施してから	２年以内に実施してから	１年以内に実施してから	無回答
合　　計	1	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	1	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
１００～２９９人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	1	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	1	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

付問１４－１．貴社では、どのシステム上で統合基幹業務システムを活用していますか。（該当すべてに○）

	サンプル数	スタンドアロン型のシステム	クラウドアシストサービス	クラウドシステム	その他	無回答
合　　計	110	26 23.2	32 29.4	56 50.7	2 1.9	0 0.0
【企業規模別】						
１～９９人	105	25 23.5	30 28.1	54 51.6	2 2.0	0 0.0
１００～２９９人	5	1 18.4	3 55.3	2 31.9	0 0.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】						
建設業	14	1 9.3	3 18.1	10 72.5	0 0.0	0 0.0
製造業	17	4 21.6	9 48.8	6 33.8	1 7.9	0 0.0
運輸業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	3	0 0.0	1 19.1	2 80.9	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	38	10 26.6	14 36.8	17 43.3	1 2.0	0 0.0
サービス業	28	5 16.9	7 23.7	17 60.4	0 0.0	0 0.0
その他	9	6 62.9	0 0.0	3 37.1	0 0.0	0 0.0
【地域別】						
北海道・東北	5	3 55.0	0 8.5	2 36.4	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	46	10 21.3	15 33.0	23 49.0	1 1.6	0 0.0
東海・北陸	17	8 45.5	6 35.0	4 25.9	0 0.0	0 0.0
近畿	15	3 21.4	7 43.4	6 42.0	1 4.9	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	27	2 7.8	4 15.8	21 76.4	1 2.3	0 0.0

問１５．貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、ＡＩを活用したデジタル技術を導入しているかどうか、
また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を１つ選んでください。（１つに○）

	サンプル数	すでに導入している	導入しているが、何らかのアクションを起こしている	導入していないが、将来的には検討したい	導入しておらず、将来的にも導入を検討する見込みはない	無回答
合計	2518	53 2.1	111 4.4	1308 52.0	1045 41.5	0 0.0
【企業規模別】						
１～９９人	2468	52 2.1	105 4.3	1276 51.7	1035 41.9	0 0.0
１００～２９９人	50	1 3.0	5 10.2	33 65.8	10 21.1	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】						
建設業	448	4 0.8	16 3.5	214 47.8	214 47.8	0 0.0
製造業	336	5 1.6	11 3.3	204 60.6	116 34.5	0 0.0
運輸業	79	0 0.4	2 2.9	37 47.6	39 49.1	0 0.0
情報通信業	74	6 8.6	11 14.2	44 59.3	13 17.9	0 0.0
卸売業／小売業	582	16 2.8	22 3.8	306 52.6	237 40.8	0 0.0
サービス業	605	15 2.4	42 7.0	323 53.3	226 37.3	0 0.0
その他	394	7 1.7	6 1.6	180 45.8	200 50.9	0 0.0
【地域別】						
北海道・東北	266	4 1.5	10 3.6	122 45.9	130 49.0	0 0.0
関東・甲信	968	29 3.0	51 5.3	512 52.9	376 38.9	0 0.0
東海・北陸	407	10 2.4	18 4.4	221 54.4	158 38.9	0 0.0
近畿	397	6 1.5	16 4.1	216 54.3	159 40.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	5 1.0	16 3.2	238 49.6	222 46.2	0 0.0

問１６．貴社のサプライチェーンや職場において、人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策を講じていますか。（該当すべてに○）

	サンプル数	サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	職場におけるハラスメント	外国人労働者の権利侵害	性的少数者の権利侵害	従業員の属性に基づく権利侵害	その他	いずれの取り組みも実施していない	無回答
合計	2518	128 5.1	970 38.5	193 7.7	131 5.2	408 16.2	12 0.5	1385 55.0	0 0.0
【企業規模別】									
１～９９人	2468	123 5.0	937 38.0	186 7.6	126 5.1	397 16.1	12 0.5	1370 55.5	0 0.0
１００～２９９人	50	5 10.7	33 66.1	7 13.8	4 8.9	11 21.7	0 0.0	15 30.2	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】									
建設業	448	20 4.5	150 33.5	28 6.1	14 3.2	54 12.1	0 0.0	268 59.8	0 0.0
製造業	336	33 10.0	157 46.7	51 15.2	21 6.2	72 21.5	1 0.2	160 47.7	0 0.0
運輸業	79	2 2.2	30 38.6	4 5.3	3 3.5	13 16.1	1 1.5	39 49.9	0 0.0
情報通信業	74	4 4.8	35 46.6	6 8.1	7 9.3	18 23.7	0 0.6	35 46.6	0 0.0
卸売業／小売業	582	40 6.8	209 36.0	32 5.5	26 4.5	96 16.6	2 0.3	329 56.7	0 0.0
サービス業	605	26 4.3	273 45.1	54 8.9	46 7.6	105 17.4	9 1.4	298 49.2	0 0.0
その他	394	4 1.0	115 29.2	19 4.7	14 3.5	49 12.5	0 0.0	256 64.9	0 0.0
【地域別】									
北海道・東北	266	5 1.8	85 31.8	8 3.0	8 3.1	32 12.1	1 0.3	168 63.1	0 0.0
関東・甲信	968	53 5.5	371 38.4	95 9.8	52 5.4	171 17.6	7 0.8	522 53.9	0 0.0
東海・北陸	407	25 6.2	165 40.5	26 6.4	21 5.0	67 16.5	2 0.6	221 54.3	0 0.0
近畿	397	23 5.8	147 37.1	30 7.4	24 6.0	75 19.0	2 0.4	218 55.1	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	22 4.7	201 42.0	35 7.2	26 5.4	62 13.0	0 0.0	256 53.4	0 0.0

問１７．新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、貴社では、現時点（２０２３年８月時点）においてどのような影響が生じていますか。（該当すべてに○）

	サンプル数	社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要等の増加で売り上げが伸びている	生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	感染等により勤務できる社員が増加して、事業運営に支障が生じ、事業を縮小している	その他	とくに影響はない	無回答
合　　計	2518	630 25.0	100 4.0	61 2.4	255 10.1	324 12.9	49 1.9	1387 55.1	0 0.0
【企業規模別】									
１～９９人	2468	618 25.0	97 3.9	59 2.4	251 10.2	316 12.8	48 1.9	1361 55.2	0 0.0
１００～２９９人	50	13 25.7	3 5.8	2 3.1	4 8.9	8 16.0	1 1.7	26 51.6	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】									
建設業	448	62 13.8	0 0.0	3 0.6	44 9.9	65 14.4	7 1.5	291 64.9	0 0.0
製造業	336	79 23.6	11 3.2	13 3.8	56 16.6	44 13.0	7 2.0	176 52.2	0 0.0
運輸業	79	26 33.2	4 4.7	1 1.6	10 12.9	16 20.6	1 1.0	32 41.0	0 0.0
情報通信業	74	12 16.4	3 4.6	1 1.8	5 6.6	6 7.5	2 3.3	50 67.3	0 0.0
卸売業／小売業	582	161 27.7	24 4.2	23 4.0	75 12.8	68 11.6	8 1.4	300 51.5	0 0.0
サービス業	605	195 32.3	45 7.4	19 3.2	41 6.8	103 17.0	15 2.5	284 46.9	0 0.0
その他	394	95 24.1	12 3.2	0 0.0	25 6.3	24 6.0	8 2.1	255 64.8	0 0.0
【地域別】									
北海道・東北	266	78 29.3	7 2.6	4 1.4	25 9.4	41 15.4	5 2.0	137 51.4	0 0.0
関東・甲信	968	242 25.0	49 5.0	19 2.0	107 11.1	109 11.3	24 2.4	533 55.0	0 0.0
東海・北陸	407	109 26.9	14 3.5	10 2.4	31 7.5	75 18.5	9 2.2	213 52.2	0 0.0
近畿	397	92 23.1	11 2.7	13 3.4	46 11.5	30 7.6	3 0.7	238 60.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	109 22.7	19 3.9	15 3.1	47 9.7	68 14.2	8 1.7	267 55.6	0 0.0

問１８．貴社では、今年度（２０２３年度）において以下の賃上げを実施しましたか。（該当すべてに○）

	サンプル数	定期昇給	ベースアップ	賞与の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	非正規雇用者・パート労働者の昇給	その他	いずれも実施していない	無回答
合　　計	2518	1550 61.6	1085 43.1	856 34.0	337 13.4	163 6.5	479 19.0	28 1.1	334 13.3	0 0.0
【企業規模別】										
１～９９人	2468	1513 61.3	1058 42.9	839 34.0	319 12.9	157 6.4	467 18.9	27 1.1	331 13.4	0 0.0
１００～２９９人	50	37 74.2	27 54.9	17 35.1	18 35.8	6 12.5	13 25.3	1 2.3	3 6.3	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】										
建設業	448	289 64.5	180 40.2	167 37.4	76 17.0	32 7.1	51 11.5	4 0.8	56 12.4	0 0.0
製造業	336	239 71.1	166 49.3	124 36.8	59 17.7	26 7.8	78 23.0	4 1.2	24 7.2	0 0.0
運輸業	79	45 57.8	36 45.3	32 41.2	8 10.5	6 7.2	15 19.7	1 1.0	11 14.3	0 0.0
情報通信業	74	51 68.9	39 52.9	34 45.2	22 30.1	4 5.5	9 11.7	0 0.0	7 9.6	0 0.0
卸売業／小売業	582	374 64.3	251 43.2	226 38.8	63 10.8	33 5.6	115 19.8	10 1.7	67 11.6	0 0.0
サービス業	605	342 56.6	284 47.0	168 27.7	97 16.0	42 6.9	156 25.8	7 1.1	82 13.6	0 0.0
その他	394	209 53.1	129 32.8	105 26.8	11 2.8	21 5.3	55 14.0	3 0.8	86 21.9	0 0.0
【地域別】										
北海道・東北	266	165 61.9	117 43.9	79 29.5	37 13.8	20 7.5	44 16.6	2 0.6	32 12.0	0 0.0
関東・甲信	968	557 57.6	417 43.1	340 35.1	122 12.6	63 6.5	184 19.0	14 1.4	147 15.2	0 0.0
東海・北陸	407	273 67.2	180 44.1	142 34.9	53 13.0	27 6.6	75 18.5	7 1.8	42 10.4	0 0.0
近畿	397	247 62.2	168 42.4	127 31.9	51 12.8	23 5.8	75 18.8	1 0.4	53 13.5	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	308 64.2	203 42.4	169 35.1	74 15.5	30 6.3	101 21.0	4 0.9	60 12.5	0 0.0

問１９．貴社には労働組合がありますか。（１つに○）

	サンプル数	労働者の過半数を代表する労働組合がある	労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない	労働組合はない	無回答
合　　計	2518	122 4.8	50 2.0	2346 93.2	0 0.0
【企業規模別】					
１～９９人	2468	113 4.6	48 1.9	2307 93.5	0 0.0
１００～２９９人	50	8 16.8	2 3.9	39 79.3	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】					
建設業	448	13 2.8	1 0.3	434 96.9	0 0.0
製造業	336	37 11.1	10 3.0	289 85.9	0 0.0
運輸業	79	10 12.6	10 12.9	58 74.5	0 0.0
情報通信業	74	2 2.1	1 0.9	72 97.0	0 0.0
卸売業／小売業	582	22 3.7	8 1.4	552 94.9	0 0.0
サービス業	605	30 5.0	13 2.2	561 92.8	0 0.0
その他	394	8 2.1	6 1.6	379 96.3	0 0.0
【地域別】					
北海道・東北	266	17 6.3	4 1.6	245 92.1	0 0.0
関東・甲信	968	38 4.0	19 2.0	910 94.0	0 0.0
東海・北陸	407	24 6.0	13 3.1	370 90.9	0 0.0
近畿	397	23 5.9	9 2.3	364 91.8	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	19 3.9	5 1.0	456 95.1	0 0.0

問２０．貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。（１つに○）

	サンプル数	ある	ない	無回答
合　　計	2518	839 33.3	1678 66.7	0 0.0
【企業規模別】				
１～９９人	2468	816 33.1	1652 66.9	0 0.0
１００～２９９人	50	24 48.0	26 52.0	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】				
建設業	448	148 33.1	300 66.9	0 0.0
製造業	336	152 45.2	184 54.8	0 0.0
運輸業	79	41 51.9	38 48.1	0 0.0
情報通信業	74	35 46.7	40 53.3	0 0.0
卸売業／小売業	582	137 23.5	445 76.5	0 0.0
サービス業	605	225 37.2	380 62.8	0 0.0
その他	394	102 25.9	292 74.1	0 0.0
【地域別】				
北海道・東北	266	90 33.7	177 66.3	0 0.0
関東・甲信	968	324 33.5	643 66.5	0 0.0
東海・北陸	407	147 36.0	260 64.0	0 0.0
近畿	397	123 30.9	274 69.1	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	156 32.6	324 67.4	0 0.0

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ａ）総従業員数／合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2518	15	38	326	345	483	672	419	162	49	3	6
		0.6	1.5	13.0	13.7	19.2	26.7	16.6	6.4	2.0	0.1	0.2
【企業規模別】												
１～９９人	2468	15	38	326	345	483	671	417	123	40	2	6
		0.6	1.5	13.2	14.0	19.6	27.2	16.9	5.0	1.6	0.1	0.2
１００～２９９人	50	0	0	0	0	0	1	1	38	9	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.8	77.4	18.3	0.3	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】												
建設業	448	1	4	48	77	112	139	53	11	1	0	1
		0.3	0.9	10.8	17.1	24.9	31.1	11.8	2.5	0.3	0.0	0.3
製造業	336	0	1	14	26	52	118	94	30	2	0	0
		0.0	0.4	4.0	7.8	15.3	35.0	27.9	9.1	0.6	0.0	0.0
運輸業	79	0	0	3	1	8	25	27	14	0	0	0
		0.0	0.0	3.6	1.0	10.4	31.7	34.5	18.4	0.2	0.2	0.0
情報通信業	74	0	1	8	11	14	22	13	4	0	0	0
		0.6	0.7	11.0	14.8	18.2	30.0	18.1	5.9	0.2	0.0	0.6
卸売業／小売業	582	1	7	73	93	133	145	85	35	6	0	2
		0.2	1.3	12.6	16.0	22.8	25.0	14.6	6.0	1.1	0.0	0.4
サービス業	605	2	6	78	59	110	143	115	55	33	2	2
		0.3	1.1	12.8	9.7	18.2	23.6	19.0	9.1	5.4	0.4	0.3
その他	394	10	18	103	79	55	79	32	11	7	0	0
		2.5	4.6	26.1	20.0	14.0	20.2	8.0	2.8	1.8	0.0	0.0
【地域別】												
北海道・東北	266	0	5	24	42	54	73	52	13	2	0	0
		0.0	2.0	9.1	15.7	20.2	27.5	19.7	4.8	0.9	0.0	0.0
関東・甲信	968	5	16	118	141	201	263	129	67	23	0	4
		0.5	1.7	12.2	14.6	20.8	27.2	13.3	6.9	2.3	0.0	0.4
東海・北陸	407	4	7	42	43	87	90	89	35	8	2	0
		1.0	1.7	10.3	10.5	21.3	22.2	21.9	8.5	2.0	0.6	0.0
近畿	397	4	7	67	59	64	104	59	23	9	0	2
		1.0	1.6	17.0	15.0	16.1	26.1	14.7	5.7	2.2	0.0	0.5
中国・四国・九州・沖縄	480	1	3	75	60	77	141	90	25	7	0	0
		0.3	0.6	15.6	12.6	16.0	29.5	18.8	5.1	1.5	0.0	0.0

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ａ）総従業員数／（うち女性）

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2518	106	591	523	382	217	210	150	104	68	43	51	7	66
		4.2	23.5	20.8	15.2	8.6	8.3	6.0	4.1	2.7	1.7	2.0	0.3	2.6
【企業規模別】														
１～９９人	2468	106	582	513	371	210	205	147	102	67	42	51	7	65
		4.3	23.6	20.8	15.0	8.5	8.3	6.0	4.1	2.7	1.7	2.1	0.3	2.6
１００～２９９人	50	0	9	10	11	7	5	3	2	1	1	0	0	1
		0.0	17.8	20.3	21.9	13.4	10.2	5.2	4.1	2.4	1.9	0.0	0.8	1.9
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】														
建設業	448	19	208	122	56	12	11	2	1	1	0	2	1	11
		4.3	46.5	27.3	12.6	2.7	2.5	0.5	0.2	0.3	0.0	0.4	0.3	2.4
製造業	336	6	79	95	47	29	27	24	13	7	2	1	0	7
		1.8	23.5	28.2	14.0	8.5	7.9	7.2	3.9	2.0	0.5	0.4	0.0	2.1
運輸業	79	2	43	14	9	3	2	2	2	2	0	1	0	0
		1.9	54.3	17.3	11.1	3.7	2.6	2.9	2.0	2.0	0.0	1.6	0.2	0.3
情報通信業	74	4	13	19	16	10	5	1	1	2	1	1	0	1
		5.0	18.1	26.0	20.9	13.7	7.3	0.8	1.3	2.5	1.7	0.7	0.0	1.9
卸売業／小売業	582	18	70	139	109	61	53	39	28	25	7	14	1	18
		3.1	12.0	23.9	18.7	10.6	9.1	6.7	4.8	4.3	1.3	2.4	0.1	3.1
サービス業	605	26	112	76	83	58	66	60	46	19	20	18	5	16
		4.3	18.5	12.6	13.7	9.6	10.9	9.9	7.7	3.1	3.4	2.9	0.8	2.7
その他	394	32	66	58	63	43	45	22	13	12	12	15	0	12
		8.1	16.8	14.8	15.9	11.0	11.5	5.6	3.3	3.1	3.1	3.7	0.0	3.0
【地域別】														
北海道・東北	266	6	83	55	28	29	14	13	9	7	7	8	0	7
		2.2	31.3	20.7	10.3	10.8	5.2	4.8	3.4	2.8	2.8	3.1	0.0	2.8
関東・甲信	968	52	187	203	160	86	76	61	41	26	15	22	1	37
		5.4	19.3	21.0	16.6	8.9	7.9	6.3	4.2	2.7	1.5	2.2	0.1	3.8
東海・北陸	407	13	108	102	43	35	26	27	17	11	9	2	5	8
		3.2	26.6	25.1	10.6	8.6	6.5	6.5	4.3	2.7	2.1	0.5	1.3	2.0
近畿	397	20	86	75	67	40	31	32	20	9	3	8	1	7
		5.0	21.6	19.0	16.8	10.0	7.9	8.0	5.0	2.2	0.7	1.9	0.2	1.6
中国・四国・九州・沖縄	480	15	127	88	84	27	62	18	17	14	9	11	0	7
		3.1	26.5	18.3	17.5	5.7	12.9	3.7	3.6	2.9	2.0	2.4	0.0	1.4

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｂ）正社員／合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2518	41	100	401	354	510	658	360	61	20	3	10
		1.6	4.0	15.9	14.1	20.3	26.2	14.3	2.4	0.8	0.1	0.4
【企業規模別】												
１～９９人	2468	41	100	401	354	510	658	352	22	17	2	10
		1.6	4.1	16.2	14.3	20.7	26.7	14.3	0.9	0.7	0.1	0.4
１００～２９９人	50	0	0	0	0	0	1	8	38	2	1	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	16.0	77.3	4.4	1.0	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】												
建設業	448	1	8	54	79	110	145	42	5	1	0	2
		0.3	1.9	12.0	17.6	24.6	32.4	9.3	1.1	0.2	0.0	0.5
製造業	336	0	5	17	29	67	121	84	13	0	0	0
		0.0	1.6	5.0	8.5	19.9	36.0	24.9	3.9	0.1	0.0	0.0
運輸業	79	0	0	4	3	11	28	29	3	0	0	1
		0.0	0.0	4.6	4.0	13.6	35.3	37.6	3.8	0.2	0.2	0.9
情報通信業	74	1	2	8	10	14	22	13	4	0	0	0
		1.3	2.7	10.7	13.1	19.3	29.4	17.8	5.0	0.2	0.0	0.6
卸売業／小売業	582	4	17	103	105	131	128	75	14	3	0	2
		0.7	2.9	17.6	18.1	22.6	22.0	12.8	2.3	0.6	0.0	0.4
サービス業	605	10	23	108	73	118	136	103	17	11	3	4
		1.6	3.7	17.9	12.1	19.4	22.5	16.9	2.8	1.9	0.5	0.7
その他	394	24	45	108	55	59	78	15	5	3	0	0
		6.2	11.5	27.4	14.0	15.1	19.9	3.7	1.4	0.8	0.0	0.0
【地域別】												
北海道・東北	266	2	16	22	53	61	60	47	6	0	0	0
		0.6	6.1	8.2	19.8	22.9	22.5	17.6	2.2	0.1	0.0	0.0
関東・甲信	968	11	35	162	135	198	268	117	23	12	0	6
		1.2	3.7	16.8	13.9	20.5	27.7	12.1	2.4	1.2	0.0	0.6
東海・北陸	407	3	17	53	43	99	94	79	11	4	2	1
		0.7	4.3	13.0	10.7	24.4	23.2	19.4	2.6	1.0	0.6	0.2
近畿	397	8	22	76	55	75	93	50	12	1	0	3
		2.1	5.6	19.3	13.8	18.8	23.4	12.7	3.1	0.4	0.1	0.7
中国・四国・九州・沖縄	480	16	9	87	69	77	143	67	9	2	0	0
		3.4	1.8	18.2	14.4	16.0	29.9	14.0	1.9	0.5	0.0	0.0

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｂ）正社員／（うち女性）

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2518	210	654	557	363	200	181	82	44	36	26	90	11	63
		8.3	26.0	22.1	14.4	7.9	7.2	3.3	1.8	1.4	1.0	3.6	0.4	2.5
【企業規模別】														
１～９９人	2468	209	643	544	354	194	177	81	43	36	25	90	10	63
		8.5	26.0	22.0	14.3	7.9	7.2	3.3	1.7	1.4	1.0	3.7	0.4	2.5
１００～２９９人	50	0	11	13	10	6	4	2	1	1	2	0	1	0
		0.8	21.8	25.7	19.1	12.0	8.3	3.0	2.5	1.2	3.2	0.4	1.5	0.4
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】														
建設業	448	35	202	113	52	5	11	1	1	1	1	9	1	15
		7.8	45.0	25.1	11.5	1.2	2.5	0.3	0.2	0.3	0.3	2.0	0.3	3.4
製造業	336	14	98	93	49	28	19	12	5	6	3	4	0	6
		4.0	29.3	27.6	14.6	8.4	5.7	3.5	1.5	1.6	0.8	1.0	0.0	1.8
運輸業	79	6	41	17	7	3	1	1	0	0	0	1	0	1
		8.1	52.2	22.2	8.7	3.6	1.0	1.5	0.0	0.0	0.0	1.6	0.2	0.9
情報通信業	74	5	13	19	15	8	6	1	0	2	0	3	0	2
		6.9	16.9	26.0	20.1	11.1	7.9	1.4	0.0	2.5	0.4	4.0	0.0	2.6
卸売業／小売業	582	41	92	148	107	53	51	23	15	12	5	21	1	11
		7.1	15.9	25.5	18.5	9.2	8.7	4.0	2.7	2.0	0.9	3.6	0.1	1.9
サービス業	605	49	137	110	75	60	61	32	9	6	11	32	5	19
		8.0	22.6	18.2	12.4	9.9	10.1	5.2	1.5	1.1	1.7	5.2	0.9	3.1
その他	394	60	71	56	58	42	32	12	13	9	6	21	3	9
		15.2	18.1	14.2	14.8	10.5	8.2	3.0	3.4	2.4	1.6	5.4	0.8	2.3
【地域別】														
北海道・東北	266	22	88	58	31	24	11	7	4	2	6	11	0	2
		8.2	33.2	21.6	11.7	9.2	4.3	2.5	1.5	0.6	2.3	4.3	0.0	0.7
関東・甲信	968	88	212	209	145	77	83	36	16	18	10	37	5	30
		9.1	21.9	21.6	15.0	8.0	8.6	3.7	1.7	1.9	1.0	3.8	0.5	3.1
東海・北陸	407	21	123	100	47	30	22	17	11	6	3	12	5	7
		5.3	30.3	24.6	11.7	7.4	5.5	4.3	2.7	1.6	0.8	2.9	1.3	1.8
近畿	397	35	100	81	63	43	19	14	10	5	1	16	0	10
		8.9	25.1	20.5	15.8	10.9	4.7	3.6	2.4	1.3	0.2	4.1	0.1	2.4
中国・四国・九州・沖縄	480	43	131	108	77	25	46	8	4	5	6	14	0	14
		9.0	27.2	22.6	16.0	5.2	9.5	1.6	0.8	0.9	1.3	3.0	0.0	2.9

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｃ）平均年齢（正社員）／合計

	サンプル数	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	わからない	無回答
合　　計	2518	2	4	23	130	331	668	671	346	169	63	29	52	32
		0.1	0.1	0.9	5.2	13.2	26.6	26.6	13.7	6.7	2.5	1.1	2.1	1.3
【企業規模別】														
１～９９人	2468	2	4	22	127	320	650	661	343	168	62	29	49	32
		0.1	0.1	0.9	5.1	13.0	26.3	26.8	13.9	6.8	2.5	1.2	2.0	1.3
１００～２９９人	50	0	0	0	3	11	18	9	3	1	0	0	3	0
		0.0	0.0	0.6	6.6	23.1	36.9	18.9	6.0	1.5	0.3	0.0	5.4	0.6
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】														
建設業	448	0	0	3	11	40	132	131	82	27	7	0	3	12
		0.0	0.0	0.7	2.5	9.0	29.4	29.2	18.4	6.0	1.6	0.0	0.6	2.6
製造業	336	0	0	2	8	45	132	87	40	14	2	1	3	4
		0.0	0.0	0.5	2.3	13.4	39.1	25.9	11.9	4.1	0.6	0.2	0.9	1.1
運輸業	79	0	0	0	0	2	15	28	23	8	1	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	19.2	36.2	29.1	9.6	1.2	0.0	1.9	0.0
情報通信業	74	0	0	1	15	22	19	8	3	3	0	1	1	0
		0.0	0.0	1.4	20.8	29.1	26.1	10.9	4.6	4.6	0.0	0.7	1.3	0.6
卸売業／小売業	582	0	0	5	31	74	152	179	81	30	8	8	8	6
		0.0	0.0	0.8	5.3	12.8	26.1	30.7	13.8	5.2	1.4	1.4	1.3	1.1
サービス業	605	2	0	10	41	105	143	147	67	52	10	9	17	4
		0.3	0.0	1.6	6.8	17.3	23.6	24.3	11.0	8.6	1.7	1.4	2.7	0.6
その他	394	0	4	2	23	43	76	90	50	35	34	11	19	6
		0.0	0.9	0.6	5.9	10.9	19.4	23.0	12.6	8.9	8.6	2.8	4.9	1.5
【地域別】														
北海道・東北	266	0	0	6	14	32	63	68	45	22	7	4	3	2
		0.0	0.0	2.1	5.4	12.0	23.8	25.6	17.0	8.1	2.7	1.5	1.1	0.6
関東・甲信	968	0	0	9	53	124	279	248	130	57	22	14	16	15
		0.0	0.0	1.0	5.5	12.9	28.8	25.6	13.5	5.9	2.3	1.5	1.7	1.5
東海・北陸	407	0	0	2	18	43	96	133	52	35	13	2	11	1
		0.0	0.0	0.4	4.4	10.7	23.6	32.7	12.9	8.7	3.2	0.6	2.6	0.2
近畿	397	2	4	3	23	59	105	97	56	23	7	0	14	4
		0.5	0.9	0.7	5.7	14.9	26.4	24.4	14.2	5.9	1.8	0.0	3.5	1.0
中国・四国・九州・沖縄	480	0	0	3	22	72	125	125	61	32	13	8	8	11
		0.0	0.0	0.6	4.6	15.1	26.1	26.1	12.8	6.6	2.7	1.6	1.7	2.2

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｃ）平均年齢（正社員）／（うち女性）

	サンプル数	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	わからない	無回答
合　　計	2518	5	15	111	287	369	530	402	269	143	75	45	156	111
		0.2	0.6	4.4	11.4	14.7	21.1	15.9	10.7	5.7	3.0	1.8	6.2	4.4
【企業規模別】														
１～９９人	2468	5	14	107	276	358	519	396	267	143	75	45	153	110
		0.2	0.6	4.3	11.2	14.5	21.0	16.0	10.8	5.8	3.0	1.8	6.2	4.5
１００～２９９人	50	0	0	4	11	11	11	6	2	0	0	0	3	1
		0.0	1.0	8.4	22.2	22.7	23.1	11.1	3.4	0.3	0.0	0.0	6.7	1.1
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】														
建設業	448	0	3	11	27	59	91	74	86	28	18	3	22	26
		0.0	0.6	2.5	6.1	13.2	20.3	16.4	19.2	6.2	4.1	0.7	5.0	5.8
製造業	336	0	1	11	32	62	91	61	31	17	5	6	9	10
		0.0	0.4	3.3	9.5	18.5	27.0	18.2	9.3	4.9	1.5	1.7	2.7	3.1
運輸業	79	0	0	1	4	6	27	11	17	4	0	2	3	2
		0.0	0.4	1.2	5.2	7.5	34.8	14.1	21.5	5.1	0.0	2.9	4.3	3.0
情報通信業	74	0	0	13	16	16	10	4	4	3	0	0	5	4
		0.0	0.0	18.1	20.9	20.9	13.9	5.4	5.3	3.9	0.0	0.0	6.3	5.3
卸売業／小売業	582	0	4	25	76	94	121	94	63	29	14	10	32	19
		0.0	0.7	4.4	13.1	16.1	20.7	16.2	10.9	4.9	2.5	1.8	5.4	3.3
サービス業	605	2	6	38	94	89	111	95	46	33	21	9	38	25
		0.3	1.0	6.2	15.5	14.7	18.3	15.7	7.5	5.4	3.4	1.4	6.3	4.1
その他	394	4	0	11	38	43	80	62	22	30	17	15	47	24
		0.9	0.0	2.9	9.7	11.0	20.3	15.8	5.7	7.7	4.2	3.7	12.0	6.2
【地域別】														
北海道・東北	266	2	1	14	23	47	59	39	30	18	8	6	14	6
		0.6	0.2	5.1	8.8	17.8	22.1	14.8	11.3	6.6	2.9	2.3	5.2	2.3
関東・甲信	968	0	3	37	117	153	189	146	110	48	23	15	75	52
		0.0	0.3	3.9	12.1	15.8	19.5	15.1	11.3	4.9	2.4	1.5	7.7	5.4
東海・北陸	407	0	1	18	36	62	84	80	36	33	15	6	20	14
		0.0	0.4	4.4	8.8	15.3	20.5	19.7	9.0	8.1	3.8	1.5	4.9	3.5
近畿	397	4	4	28	50	47	83	70	34	18	9	9	29	13
		0.9	0.9	7.1	12.7	11.8	20.8	17.6	8.5	4.5	2.3	2.3	7.3	3.2
中国・四国・九州・沖縄	480	0	6	14	61	59	116	66	59	26	20	9	19	26
		0.0	1.2	2.9	12.6	12.4	24.2	13.7	12.3	5.5	4.1	1.8	3.9	5.3

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｄ）平均勤続年数（正社員）／合計

	サンプル数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	満9～11年未	未1満1～3年	未1満3～5年	未1満5～7年	未1満7～9年	未1満9～21年	未2満1～25年	未2満5～30年	30年以上	わからない	無回答
合　　計	2518	22	145	211	227	356	251	349	233	155	176	149	74	43	95	30
		0.9	5.7	8.4	9.0	14.1	10.0	13.9	9.3	6.2	7.0	5.9	3.0	1.7	3.8	1.2
【企業規模別】																
１～９９人	2468	22	144	208	223	348	244	340	227	153	173	147	74	42	92	30
		0.9	5.8	8.4	9.0	14.1	9.9	13.8	9.2	6.2	7.0	6.0	3.0	1.7	3.7	1.2
１００～２９９人	50	0	1	3	4	7	7	9	7	3	3	2	0	1	3	0
		0.0	1.9	6.0	7.4	15.1	14.2	17.5	13.3	5.9	6.1	3.9	1.0	1.1	6.2	0.5
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】																
建設業	448	1	20	21	41	43	54	56	55	39	47	30	17	8	9	8
		0.2	4.5	4.7	9.0	9.7	12.0	12.5	12.4	8.6	10.5	6.7	3.9	1.7	2.0	1.7
製造業	336	3	6	14	20	49	41	59	48	30	20	17	9	8	8	3
		0.8	1.8	4.2	6.0	14.6	12.3	17.6	14.2	9.1	6.0	5.0	2.7	2.4	2.4	0.9
運輸業	79	0	6	7	7	10	13	13	4	5	6	2	4	0	3	0
		0.0	7.1	9.0	8.9	12.2	16.2	16.6	4.7	6.9	7.7	2.0	4.7	0.0	4.0	0.0
情報通信業	74	1	4	10	11	18	5	7	5	3	3	1	1	0	3	1
		1.9	5.5	13.9	14.2	24.5	6.7	10.0	6.9	4.2	4.4	1.9	1.3	0.0	3.4	1.2
卸売業／小売業	582	9	25	35	40	80	67	88	64	36	49	41	16	11	15	8
		1.5	4.2	6.1	6.9	13.8	11.4	15.1	10.9	6.2	8.4	7.0	2.7	1.9	2.5	1.4
サービス業	605	4	49	79	61	77	54	91	37	29	42	26	20	2	26	8
		0.7	8.1	13.0	10.1	12.8	8.9	15.1	6.1	4.7	7.0	4.3	3.2	0.4	4.3	1.3
その他	394	5	35	45	47	78	18	34	21	13	9	33	8	14	31	3
		1.2	9.0	11.3	12.0	19.8	4.5	8.8	5.3	3.3	2.3	8.3	2.1	3.4	8.0	0.7
【地域別】																
北海道・東北	266	7	14	22	18	32	26	28	26	19	25	26	11	3	10	0
		2.5	5.2	8.2	6.7	12.1	9.7	10.5	9.9	7.1	9.2	9.8	4.0	1.2	3.8	0.0
関東・甲信	968	7	68	83	92	149	105	136	86	60	57	37	31	10	29	18
		0.7	7.0	8.5	9.5	15.4	10.9	14.1	8.9	6.2	5.9	3.8	3.2	1.0	3.0	1.8
東海・北陸	407	3	11	29	38	60	29	63	39	25	36	32	9	13	17	3
		0.6	2.8	7.2	9.4	14.6	7.0	15.4	9.6	6.2	8.9	7.9	2.2	3.2	4.2	0.7
近畿	397	4	25	41	43	52	35	53	36	26	24	15	7	11	22	3
		0.9	6.2	10.3	10.9	13.1	8.9	13.4	9.1	6.4	6.2	3.7	1.8	2.8	5.6	0.7
中国・四国・九州・沖縄	480	2	27	37	35	63	56	69	45	26	34	39	17	5	16	7
		0.5	5.7	7.7	7.4	13.1	11.7	14.4	9.5	5.4	7.0	8.2	3.5	1.1	3.4	1.5

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｄ）平均勤続年数（正社員）／（うち女性）

	サンプル数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	満9～11年未	未1満1～3年	未1満3～5年	未1満5～7年	未1満7～9年	未1満9～21年	未2満1～25年	未2満5～30年	30年以上	わからない	無回答
合　　計	2518	91	256	291	300	355	198	225	148	67	106	83	56	43	198	99
		3.6	10.2	11.6	11.9	14.1	7.9	9.0	5.9	2.7	4.2	3.3	2.2	1.7	7.9	4.0
【企業規模別】																
１～９９人	2468	90	253	285	294	348	191	221	144	65	104	82	56	43	193	99
		3.7	10.2	11.5	11.9	14.1	7.8	9.0	5.8	2.6	4.2	3.3	2.3	1.7	7.8	4.0
１００～２９９人	50	0	3	7	7	7	7	5	3	2	1	1	0	0	5	1
		0.9	7.0	13.4	13.3	15.1	13.9	9.1	6.8	4.7	2.7	1.3	0.3	0.7	9.4	1.4
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】																
建設業	448	16	42	40	52	56	30	43	39	14	26	21	13	5	30	20
		3.7	9.4	9.0	11.6	12.5	6.6	9.6	8.7	3.2	5.8	4.7	3.0	1.2	6.6	4.6
製造業	336	9	20	31	36	66	40	34	22	18	15	7	6	9	14	9
		2.6	5.9	9.3	10.7	19.6	12.0	10.2	6.6	5.3	4.3	2.0	1.7	2.7	4.1	2.8
運輸業	79	4	9	13	9	9	6	7	4	1	2	2	3	2	5	3
		4.5	12.1	15.9	11.1	12.1	7.7	9.4	5.0	1.0	3.2	1.9	3.7	1.9	6.7	3.9
情報通信業	74	3	13	11	11	9	5	5	2	2	2	1	1	0	5	4
		3.4	17.0	15.1	14.1	12.6	6.7	6.1	3.2	3.0	3.1	1.9	1.3	0.0	6.5	6.0
卸売業／小売業	582	24	45	56	73	80	61	59	43	18	15	26	9	12	35	24
		4.1	7.8	9.7	12.6	13.8	10.5	10.1	7.4	3.0	2.6	4.5	1.6	2.1	6.0	4.1
サービス業	605	22	70	100	67	74	41	59	27	11	30	10	12	5	50	26
		3.7	11.6	16.5	11.1	12.2	6.8	9.7	4.5	1.8	5.0	1.7	2.0	0.8	8.3	4.3
その他	394	13	57	40	53	61	15	19	10	3	15	16	12	10	59	12
		3.4	14.4	10.1	13.4	15.4	3.9	4.7	2.5	0.8	3.7	4.0	3.0	2.5	15.1	3.0
【地域別】																
北海道・東北	266	16	16	30	34	33	16	34	12	4	14	15	6	7	24	6
		6.0	6.0	11.3	12.8	12.5	5.9	12.7	4.4	1.4	5.2	5.8	2.2	2.7	8.9	2.2
関東・甲信	968	31	108	102	132	133	82	79	55	20	40	24	21	12	82	49
		3.2	11.1	10.6	13.6	13.7	8.5	8.1	5.7	2.1	4.1	2.5	2.2	1.3	8.4	5.0
東海・北陸	407	11	35	55	40	73	24	36	23	21	16	14	6	14	28	11
		2.7	8.6	13.6	9.9	17.9	5.9	8.9	5.6	5.2	3.9	3.3	1.4	3.5	6.9	2.7
近畿	397	14	47	52	42	60	35	26	27	11	16	5	9	6	35	13
		3.5	11.9	13.1	10.5	15.1	8.8	6.6	6.8	2.6	4.0	1.3	2.3	1.5	8.7	3.2
中国・四国・九州・沖縄	480	19	50	52	52	56	42	50	31	12	20	24	15	3	30	22
		4.0	10.5	10.8	10.9	11.8	8.7	10.5	6.5	2.5	4.2	5.1	3.1	0.7	6.3	4.5

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｅ）管理職／合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2518	159	268	1214	468	274	58	9	3	1	24	39
		6.3	10.7	48.2	18.6	10.9	2.3	0.3	0.1	0.0	1.0	1.5
【企業規模別】												
１～９９人	2468	159	268	1212	461	259	40	5	2	1	23	38
		6.4	10.9	49.1	18.7	10.5	1.6	0.2	0.1	0.0	0.9	1.5
１００～２９９人	50	0	0	2	7	15	18	4	1	0	1	0
		0.0	0.0	4.7	14.0	31.1	36.4	8.5	2.7	0.0	1.7	0.9
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】												
建設業	448	24	37	235	80	55	7	1	0	0	1	7
		5.3	8.3	52.6	17.9	12.3	1.6	0.3	0.0	0.0	0.2	1.6
製造業	336	14	24	135	97	53	9	0	0	0	3	3
		4.1	7.0	40.1	28.7	15.7	2.6	0.1	0.0	0.0	0.9	0.9
運輸業	79	1	5	38	18	14	1	0	0	0	1	1
		1.0	6.0	48.5	22.8	18.2	0.9	0.2	0.4	0.0	1.1	1.0
情報通信業	74	5	10	31	17	7	2	0	0	0	1	1
		6.4	13.2	42.1	22.9	9.7	2.7	0.5	0.0	0.0	1.3	1.4
卸売業／小売業	582	39	59	295	103	54	17	2	0	1	0	12
		6.7	10.1	50.8	17.6	9.3	3.0	0.3	0.0	0.1	0.0	2.1
サービス業	605	36	62	282	115	65	20	5	3	0	5	12
		5.9	10.2	46.7	19.1	10.8	3.3	0.7	0.5	0.0	0.8	2.0
その他	394	42	73	197	38	25	3	0	0	0	13	2
		10.6	18.4	50.0	9.8	6.5	0.7	0.1	0.0	0.0	3.4	0.6
【地域別】												
北海道・東北	266	20	22	132	52	21	8	0	0	0	1	9
		7.6	8.4	49.7	19.3	8.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.5	3.3
関東・甲信	968	51	112	465	180	108	19	4	3	1	11	15
		5.2	11.5	48.1	18.6	11.2	1.9	0.4	0.3	0.1	1.1	1.5
東海・北陸	407	26	42	181	76	55	13	0	1	0	7	6
		6.4	10.4	44.5	18.6	13.5	3.3	0.1	0.2	0.0	1.6	1.4
近畿	397	31	47	197	57	47	7	2	0	0	5	5
		7.8	11.9	49.7	14.4	11.8	1.7	0.5	0.0	0.0	1.3	1.1
中国・四国・九州・沖縄	480	31	45	238	104	43	12	2	0	0	0	4
		6.4	9.4	49.7	21.7	9.0	2.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.9

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｅ）管理職／（うち女性）

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2518	1184	605	218	128	43	118	15	20	7	12	52	30	86
		47.0	24.0	8.7	5.1	1.7	4.7	0.6	0.8	0.3	0.5	2.0	1.2	3.4
【企業規模別】														
１～９９人	2468	1170	583	212	126	42	117	15	20	6	11	52	29	85
		47.4	23.6	8.6	5.1	1.7	4.8	0.6	0.8	0.3	0.4	2.1	1.2	3.5
１００～２９９人	50	14	22	7	2	1	0	0	0	1	1	0	1	1
		28.3	43.3	13.3	4.8	1.5	0.8	0.0	0.7	1.6	1.9	0.0	2.1	1.7
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】														
建設業	448	222	142	24	16	1	17	2	2	0	0	4	4	14
		49.6	31.8	5.3	3.5	0.2	3.7	0.5	0.5	0.0	0.0	0.9	0.8	3.2
製造業	336	172	87	31	18	4	6	1	4	1	1	3	3	5
		51.2	25.9	9.1	5.4	1.2	1.8	0.2	1.0	0.4	0.4	1.0	0.9	1.5
運輸業	79	43	22	6	3	0	3	0	1	0	0	0	0	1
		54.4	27.9	8.1	3.5	0.0	3.5	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.4
情報通信業	74	33	16	7	5	3	4	1	1	1	0	1	1	2
		44.6	21.4	9.7	6.7	3.4	5.8	0.7	0.7	1.2	0.0	1.9	1.3	2.6
卸売業／小売業	582	281	128	46	25	12	34	5	5	4	3	14	1	22
		48.3	22.1	7.9	4.3	2.1	5.9	0.9	0.9	0.7	0.5	2.5	0.2	3.8
サービス業	605	235	142	65	46	15	38	4	8	1	5	19	5	24
		38.8	23.4	10.7	7.5	2.5	6.3	0.7	1.3	0.1	0.7	3.1	0.8	4.0
その他	394	199	67	39	16	9	15	2	0	0	3	9	16	18
		50.4	17.1	10.0	4.0	2.2	3.9	0.6	0.0	0.0	0.8	2.4	4.0	4.5
【地域別】														
北海道・東北	266	137	55	17	7	7	17	3	3	2	2	3	4	9
		51.4	20.6	6.4	2.6	2.5	6.3	1.1	1.3	0.8	0.9	1.2	1.4	3.6
関東・甲信	968	447	216	88	64	19	44	5	7	1	4	30	11	31
		46.2	22.3	9.1	6.7	2.0	4.6	0.5	0.7	0.1	0.4	3.1	1.2	3.2
東海・北陸	407	182	120	31	18	10	13	1	2	1	3	7	7	12
		44.6	29.4	7.6	4.4	2.4	3.3	0.3	0.4	0.3	0.7	1.8	1.8	2.9
近畿	397	186	85	51	16	1	26	1	2	1	1	6	6	16
		47.0	21.5	12.7	4.0	0.2	6.4	0.2	0.5	0.4	0.2	1.4	1.4	4.0
中国・四国・九州・沖縄	480	232	129	32	23	6	18	5	6	1	2	6	1	18
		48.4	26.8	6.7	4.8	1.3	3.8	1.1	1.3	0.2	0.4	1.2	0.3	3.7

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｆ）うち部長相当職以上／合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2518	438	494	1267	220	31	8	1	0	1	39	17
		17.4	19.6	50.3	8.8	1.3	0.3	0.0	0.0	0.0	1.6	0.7
【企業規模別】												
１～９９人	2468	437	493	1249	202	24	6	1	0	1	39	17
		17.7	20.0	50.6	8.2	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.6	0.7
１００～２９９人	50	1	1	19	19	7	2	0	0	0	1	1
		1.9	1.8	37.4	37.8	14.2	3.2	0.8	0.6	0.0	1.4	1.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】												
建設業	448	59	75	250	51	5	0	0	0	0	3	5
		13.1	16.7	55.8	11.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.1
製造業	336	42	52	200	34	2	0	0	0	0	3	3
		12.4	15.6	59.4	10.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.9
運輸業	79	9	25	36	7	0	0	0	0	0	1	0
		11.4	31.7	46.3	9.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	1.1	0.0
情報通信業	74	10	14	41	7	1	0	0	0	0	1	1
		13.3	19.2	54.5	9.7	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	1.3	0.8
卸売業／小売業	582	96	133	288	51	5	0	1	0	1	2	5
		16.6	22.9	49.4	8.8	0.9	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.8
サービス業	605	117	110	290	48	18	7	0	0	0	11	4
		19.4	18.2	47.9	8.0	2.9	1.1	0.1	0.0	0.0	1.8	0.7
その他	394	106	85	163	22	0	0	0	0	0	18	0
		26.8	21.5	41.4	5.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0
【地域別】												
北海道・東北	266	56	56	120	24	6	0	0	0	0	4	0
		21.1	21.2	45.0	9.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
関東・甲信	968	159	189	483	82	19	5	1	0	1	20	8
		16.4	19.6	49.9	8.5	2.0	0.5	0.1	0.0	0.1	2.0	0.8
東海・北陸	407	60	68	229	39	3	0	0	0	0	6	1
		14.7	16.8	56.2	9.7	0.7	0.1	0.0	0.1	0.0	1.4	0.3
近畿	397	75	80	189	39	2	0	0	0	0	7	5
		19.0	20.2	47.6	9.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.2
中国・四国・九州・沖縄	480	88	99	246	36	2	2	0	0	0	3	4
		18.3	20.7	51.3	7.6	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｆ）うち部長相当職以上／（うち女性）

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2518	1724	328	84	59	15	89	7	6	6	5	61	40	91
		68.5	13.0	3.4	2.4	0.6	3.5	0.3	0.3	0.2	0.2	2.4	1.6	3.6
【企業規模別】														
１～９９人	2468	1689	318	82	59	15	88	7	6	6	5	61	40	91
		68.5	12.9	3.3	2.4	0.6	3.6	0.3	0.3	0.2	0.2	2.5	1.6	3.7
１００～２９９人	50	35	10	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1
		69.7	20.7	4.0	1.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】														
建設業	448	293	87	14	7	0	13	1	1	0	0	11	5	16
		65.5	19.4	3.1	1.6	0.0	3.0	0.3	0.2	0.0	0.0	2.5	1.0	3.5
製造業	336	249	38	12	6	2	4	0	1	2	0	8	5	9
		74.0	11.4	3.4	1.6	0.7	1.2	0.0	0.4	0.6	0.0	2.4	1.5	2.8
運輸業	79	65	7	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2
		82.7	8.9	2.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.2	2.6
情報通信業	74	49	10	3	2	3	3	1	1	0	0	1	1	2
		66.0	13.2	4.3	2.6	3.4	4.0	0.7	0.7	0.6	0.0	0.7	1.3	2.7
卸売業／小売業	582	416	61	22	11	6	24	2	2	2	0	14	4	18
		71.6	10.6	3.8	1.9	1.0	4.2	0.3	0.3	0.3	0.0	2.3	0.7	3.0
サービス業	605	400	74	18	21	4	31	4	2	2	2	20	9	18
		66.2	12.2	2.9	3.4	0.7	5.2	0.6	0.3	0.3	0.3	3.4	1.5	3.0
その他	394	251	51	15	12	0	12	0	0	0	3	6	17	27
		63.8	12.8	3.7	3.2	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.8	1.6	4.2	6.7
【地域別】														
北海道・東北	266	182	38	11	5	2	7	2	1	1	0	7	3	8
		68.3	14.4	4.0	2.0	0.8	2.6	0.6	0.3	0.5	0.0	2.5	1.0	2.9
関東・甲信	968	647	116	43	30	4	37	3	1	3	0	30	22	32
		66.9	12.0	4.4	3.1	0.4	3.9	0.3	0.1	0.3	0.0	3.1	2.2	3.3
東海・北陸	407	271	75	10	5	3	12	0	1	1	3	4	7	15
		66.6	18.5	2.3	1.2	0.8	2.9	0.0	0.2	0.2	0.7	1.1	1.7	3.7
近畿	397	274	43	8	12	4	14	0	0	1	0	11	8	22
		69.2	10.9	1.9	3.1	0.9	3.6	0.0	0.0	0.3	0.0	2.8	1.9	5.5
中国・四国・九州・沖縄	480	349	55	14	7	2	18	2	4	0	2	9	1	14
		72.9	11.5	2.8	1.5	0.4	3.8	0.5	0.9	0.0	0.4	1.9	0.3	3.0

Ｆ２．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の採用者数について、新卒採用と中途採用を分けてお答えください。（ａ）２０２２年４月１日入社の新規学卒者／合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2518	1898	240	283	35	7	4	3	0	0	16	31
		75.4	9.5	11.2	1.4	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.6	1.2
【企業規模別】												
１～９９人	2468	1887	238	263	24	4	3	2	0	0	15	31
		76.5	9.6	10.7	1.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	1.3
１００～２９９人	50	10	3	20	11	3	1	0	0	0	1	0
		20.8	5.1	40.2	21.7	6.2	2.6	0.8	0.0	0.0	2.5	0.1
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】												
建設業	448	321	62	54	5	0	0	0	0	0	2	3
		71.7	13.9	12.1	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6
製造業	336	233	43	53	4	1	0	0	0	0	0	2
		69.3	12.8	15.8	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
運輸業	79	66	5	4	1	1	0	0	0	0	1	1
		83.5	6.6	4.5	1.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5
情報通信業	74	37	7	24	4	0	0	0	0	0	0	1
		49.7	9.5	32.8	5.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2
卸売業／小売業	582	452	54	52	9	1	1	0	0	0	3	10
		77.7	9.2	8.9	1.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	1.8
サービス業	605	448	55	69	12	4	3	3	0	0	3	9
		74.1	9.1	11.4	1.9	0.6	0.5	0.5	0.0	0.0	0.5	1.4
その他	394	341	14	26	0	0	0	0	0	0	7	6
		86.6	3.5	6.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.4
【地域別】												
北海道・東北	266	186	36	38	3	0	0	0	0	0	1	2
		69.9	13.4	14.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.9
関東・甲信	968	739	79	108	10	3	2	0	0	0	10	17
		76.4	8.2	11.2	1.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	1.0	1.7
東海・北陸	407	299	36	50	7	1	2	2	0	0	4	6
		73.5	8.7	12.4	1.7	0.2	0.5	0.6	0.0	0.0	0.9	1.5
近畿	397	321	29	30	7	3	0	0	0	0	2	5
		80.9	7.3	7.6	1.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.3
中国・四国・九州・沖縄	480	352	61	56	9	0	0	0	0	0	0	1
		73.4	12.6	11.7	1.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3

Ｆ２．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の採用者数について、新卒採用と中途採用を分けてお答えください。（ａ）２０２２年４月１日入社の新規学卒者／（うち女性）

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2518	2092	50	14	30	8	58	15	21	5	0	89	13	123
		83.1	2.0	0.6	1.2	0.3	2.3	0.6	0.8	0.2	0.0	3.5	0.5	4.9
【企業規模別】														
１～９９人	2468	2073	45	11	27	6	51	13	18	3	0	86	12	123
		84.0	1.8	0.4	1.1	0.2	2.1	0.5	0.7	0.1	0.0	3.5	0.5	5.0
１００～２９９人	50	18	5	3	3	2	7	2	2	1	0	3	1	1
		36.9	9.2	6.9	6.2	4.3	14.6	3.9	5.0	2.9	1.0	5.5	2.5	1.2
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】														
建設業	448	404	10	2	3	0	4	0	1	0	0	9	3	13
		90.1	2.2	0.3	0.6	0.0	0.9	0.0	0.3	0.0	0.0	2.0	0.6	2.9
製造業	336	277	13	1	4	1	10	4	3	0	0	14	2	9
		82.3	3.8	0.3	1.1	0.2	3.1	1.1	0.9	0.0	0.0	4.1	0.5	2.7
運輸業	79	70	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	1	4
		88.9	0.0	0.5	0.2	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.5	5.0
情報通信業	74	47	3	3	3	1	8	1	2	0	0	3	0	3
		63.3	3.9	4.2	4.6	1.2	10.6	0.8	2.3	0.6	0.0	4.0	0.6	3.9
卸売業／小売業	582	478	9	6	8	1	13	2	5	1	0	24	2	34
		82.2	1.6	1.0	1.3	0.2	2.2	0.4	0.8	0.2	0.0	4.1	0.3	5.8
サービス業	605	482	12	2	9	5	16	5	7	3	0	27	6	31
		79.7	2.0	0.4	1.6	0.8	2.6	0.8	1.1	0.5	0.1	4.4	0.9	5.1
その他	394	333	3	0	3	0	6	3	3	0	0	11	0	30
		84.7	0.8	0.0	0.8	0.1	1.5	0.8	0.8	0.0	0.0	2.8	0.0	7.7
【地域別】														
北海道・東北	266	226	2	3	4	0	8	0	2	0	0	13	0	9
		84.9	0.8	1.0	1.4	0.0	2.9	0.0	0.9	0.0	0.0	4.7	0.1	3.3
関東・甲信	968	803	11	3	14	4	22	7	9	4	0	27	3	62
		83.0	1.1	0.3	1.4	0.4	2.3	0.8	0.9	0.4	0.0	2.8	0.3	6.4
東海・北陸	407	334	14	3	7	0	7	1	5	0	0	13	5	16
		82.1	3.5	0.8	1.6	0.1	1.8	0.3	1.3	0.1	0.1	3.3	1.2	3.9
近畿	397	332	6	1	2	2	6	4	3	0	0	14	4	21
		83.7	1.6	0.4	0.6	0.6	1.6	0.9	0.7	0.0	0.0	3.5	1.0	5.3
中国・四国・九州・沖縄	480	396	16	4	4	1	15	3	1	1	0	22	2	16
		82.6	3.4	0.7	0.8	0.3	3.1	0.5	0.2	0.1	0.0	4.6	0.3	3.4

Ｆ２．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の採用者数について、新卒採用と中途採用を分けてお答えください。（ｂ）前年度（２０２２年度）の中途採用者／合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2518	1041	462	803	106	34	16	4	0	0	14	37
		41.4	18.3	31.9	4.2	1.4	0.6	0.1	0.0	0.0	0.6	1.5
【企業規模別】												
１～９９人	2468	1037	459	787	92	28	14	3	0	0	12	37
		42.0	18.6	31.9	3.7	1.1	0.6	0.1	0.0	0.0	0.5	1.5
１００～２９９人	50	5	3	16	14	7	2	1	0	0	2	0
		9.3	6.2	32.5	28.5	13.6	3.4	1.8	0.0	0.0	4.7	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】												
建設業	448	198	102	126	13	2	2	0	0	0	1	4
		44.2	22.7	28.2	2.9	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9
製造業	336	107	45	150	23	6	2	0	0	0	0	4
		31.9	13.3	44.6	6.9	1.7	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	1.1
運輸業	79	17	12	34	10	2	0	0	0	0	1	1
		21.6	15.5	43.7	12.8	2.8	0.0	0.2	0.0	0.0	1.7	1.5
情報通信業	74	33	15	22	2	1	0	0	0	0	1	0
		45.0	20.3	29.2	2.5	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6
卸売業／小売業	582	244	109	189	22	8	0	1	0	0	2	7
		41.9	18.8	32.5	3.8	1.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	1.2
サービス業	605	229	116	192	27	12	8	3	0	0	6	13
		37.8	19.1	31.7	4.4	2.0	1.4	0.5	0.0	0.0	1.0	2.1
その他	394	213	63	90	10	4	3	0	0	0	3	9
		54.0	15.9	22.7	2.4	1.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	2.2
【地域別】												
北海道・東北	266	110	49	88	9	6	0	0	0	0	2	2
		41.4	18.5	33.0	3.2	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9
関東・甲信	968	392	175	316	40	8	7	3	0	0	6	22
		40.5	18.1	32.6	4.1	0.8	0.7	0.3	0.0	0.0	0.6	2.3
東海・北陸	407	169	57	142	18	4	5	0	0	0	5	5
		41.6	14.1	34.9	4.4	1.1	1.3	0.1	0.0	0.0	1.3	1.3
近畿	397	168	83	111	18	8	1	0	0	0	2	6
		42.3	20.9	28.1	4.6	2.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	1.5
中国・四国・九州・沖縄	480	201	97	145	22	8	3	0	0	0	0	2
		42.0	20.3	30.3	4.5	1.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4

Ｆ２．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の採用者数について、新卒採用と中途採用を分けてお答えください。（ｂ）前年度（２０２２年度）の中途採用者／（うち女性）

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2518	1641	237	72	61	36	107	19	30	21	11	158	10	112
		65.2	9.4	2.9	2.4	1.4	4.3	0.8	1.2	0.8	0.4	6.3	0.4	4.5
【企業規模別】														
１～９９人	2468	1626	230	66	57	33	102	18	29	20	10	157	8	112
		65.9	9.3	2.7	2.3	1.3	4.1	0.7	1.2	0.8	0.4	6.4	0.3	4.5
１００～２９９人	50	16	7	6	4	3	5	1	1	1	1	2	2	0
		31.5	14.1	11.4	9.0	6.0	10.1	2.1	2.7	2.8	2.4	3.1	4.6	0.3
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】														
建設業	448	358	46	10	5	0	4	0	0	1	1	13	0	9
		79.9	10.3	2.3	1.1	0.0	0.9	0.0	0.0	0.3	0.3	2.9	0.0	2.1
製造業	336	196	47	14	15	5	17	4	2	3	1	21	1	9
		58.4	13.9	4.3	4.4	1.5	5.2	1.3	0.7	0.9	0.2	6.3	0.4	2.5
運輸業	79	53	10	5	1	0	4	0	0	0	0	2	1	2
		67.6	12.3	6.9	1.4	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	1.7	2.6
情報通信業	74	47	3	3	4	3	4	0	0	0	0	7	1	3
		63.2	4.6	3.5	5.0	3.4	5.7	0.2	0.6	0.0	0.0	9.2	0.7	4.0
卸売業／小売業	582	368	53	15	15	5	29	5	6	9	4	47	1	25
		63.3	9.1	2.6	2.6	0.8	5.0	0.8	1.1	1.6	0.6	8.0	0.2	4.3
サービス業	605	358	44	12	13	13	31	4	21	7	6	60	6	31
		59.1	7.2	1.9	2.2	2.2	5.1	0.7	3.5	1.2	0.9	9.9	1.0	5.1
その他	394	262	34	13	9	10	18	6	0	0	0	9	0	34
		66.4	8.6	3.3	2.2	2.5	4.6	1.5	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	8.6
【地域別】														
北海道・東北	266	177	26	12	11	1	6	2	0	2	0	22	1	7
		66.3	9.7	4.5	4.1	0.2	2.1	0.9	0.1	0.7	0.0	8.3	0.4	2.7
関東・甲信	968	615	92	24	17	25	38	8	12	4	4	68	2	59
		63.6	9.5	2.4	1.8	2.6	3.9	0.8	1.2	0.4	0.5	7.1	0.2	6.1
東海・北陸	407	259	44	10	14	0	27	1	4	7	5	15	5	17
		63.8	10.8	2.3	3.6	0.0	6.5	0.3	0.9	1.6	1.1	3.6	1.3	4.2
近畿	397	261	31	13	13	2	16	2	9	5	1	25	2	16
		65.8	7.7	3.3	3.3	0.5	3.9	0.6	2.3	1.2	0.3	6.4	0.6	4.0
中国・四国・九州・沖縄	480	329	44	14	6	8	22	6	6	4	1	28	0	13
		68.5	9.3	2.8	1.2	1.6	4.6	1.2	1.2	0.9	0.2	5.9	0.0	2.6

Ｆ３．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。／合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2518	1043	501	758	100	36	15	7	0	0	18	39
		41.4	19.9	30.1	4.0	1.4	0.6	0.3	0.0	0.0	0.7	1.5
【企業規模別】												
１～９９人	2468	1042	499	738	87	29	13	6	0	0	15	39
		42.2	20.2	29.9	3.5	1.2	0.5	0.2	0.0	0.0	0.6	1.6
１００～２９９人	50	2	2	19	13	7	2	1	0	0	3	0
		3.2	4.6	38.9	27.1	14.6	4.1	1.4	0.0	0.0	6.0	0.0
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】												
建設業	448	198	107	121	13	2	1	1	0	0	1	5
		44.1	23.8	27.0	2.8	0.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.2	1.0
製造業	336	105	75	128	16	6	2	1	0	0	0	4
		31.2	22.2	38.1	4.7	1.6	0.5	0.4	0.0	0.0	0.1	1.2
運輸業	79	12	14	41	7	2	0	0	0	0	1	2
		14.9	17.4	52.3	9.2	1.9	0.2	0.0	0.0	0.0	1.7	2.4
情報通信業	74	30	15	25	2	1	0	0	0	0	1	0
		39.8	20.0	34.0	2.8	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	1.6	0.6
卸売業／小売業	582	268	121	155	22	2	2	1	0	0	2	9
		46.1	20.8	26.6	3.7	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.3	1.5
サービス業	605	219	102	219	26	18	3	1	0	0	6	11
		36.3	16.9	36.2	4.4	2.9	0.5	0.1	0.0	0.0	1.1	1.7
その他	394	212	68	69	14	7	7	2	0	0	6	9
		53.9	17.2	17.5	3.6	1.7	1.7	0.6	0.0	0.0	1.5	2.2
【地域別】												
北海道・東北	266	119	49	78	8	4	1	2	0	0	2	4
		44.6	18.6	29.2	2.9	1.4	0.5	0.9	0.0	0.0	0.6	1.3
関東・甲信	968	401	190	282	44	17	6	1	0	0	5	22
		41.4	19.6	29.1	4.6	1.8	0.6	0.1	0.0	0.0	0.5	2.3
東海・北陸	407	163	93	114	18	5	2	0	0	0	6	6
		40.0	22.9	28.0	4.5	1.3	0.4	0.1	0.0	0.0	1.4	1.4
近畿	397	179	79	110	10	6	5	1	0	0	3	4
		45.1	19.9	27.8	2.5	1.5	1.4	0.2	0.0	0.0	0.6	1.0
中国・四国・九州・沖縄	480	182	90	173	20	4	1	2	0	0	3	3
		38.0	18.8	36.2	4.2	0.9	0.2	0.5	0.0	0.0	0.6	0.7

Ｆ３．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。／（うち女性）

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2518	1701	236	89	46	26	100	16	14	11	12	150	13	103
		67.6	9.4	3.5	1.8	1.0	4.0	0.7	0.5	0.4	0.5	5.9	0.5	4.1
【企業規模別】														
１～９９人	2468	1687	227	83	43	22	95	14	13	10	11	149	10	102
		68.4	9.2	3.4	1.8	0.9	3.9	0.6	0.5	0.4	0.5	6.0	0.4	4.2
１００～２９９人	50	14	9	6	3	4	5	2	1	1	1	1	3	1
		27.2	17.5	11.3	6.1	7.9	9.4	4.4	1.7	2.2	2.6	2.2	6.4	1.2
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】														
建設業	448	366	44	8	0	3	5	0	1	0	1	7	0	13
		81.6	9.8	1.7	0.0	0.7	1.2	0.0	0.2	0.0	0.3	1.5	0.1	2.9
製造業	336	216	42	10	9	4	17	2	2	3	3	16	1	9
		64.2	12.6	3.0	2.7	1.3	5.1	0.7	0.7	0.8	1.0	4.8	0.3	2.7
運輸業	79	52	12	2	3	0	2	0	0	0	1	3	1	3
		65.6	15.2	2.9	3.9	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	1.5	3.4	1.7	3.5
情報通信業	74	47	4	3	4	1	7	0	0	0	0	4	1	2
		63.7	5.8	4.1	4.8	1.5	9.3	0.2	0.0	0.0	0.4	6.0	1.6	2.6
卸売業／小売業	582	380	63	18	7	4	23	3	2	4	3	45	3	26
		65.4	10.8	3.2	1.3	0.7	4.0	0.5	0.3	0.7	0.5	7.7	0.5	4.5
サービス業	605	380	45	23	23	4	31	8	9	5	3	45	6	23
		62.8	7.5	3.8	3.9	0.7	5.1	1.2	1.5	0.8	0.5	7.4	1.1	3.8
その他	394	260	25	24	0	8	15	3	0	0	0	30	0	27
		66.1	6.4	6.2	0.0	2.1	3.8	0.8	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	6.9
【地域別】														
北海道・東北	266	183	34	12	1	3	5	0	1	0	0	19	1	8
		68.5	12.7	4.3	0.3	1.2	2.0	0.0	0.3	0.0	0.0	7.0	0.4	3.2
関東・甲信	968	664	86	35	12	14	38	8	6	6	4	49	2	45
		68.6	8.9	3.6	1.2	1.4	3.9	0.8	0.6	0.6	0.4	5.0	0.2	4.7
東海・北陸	407	265	38	6	11	2	18	3	3	2	3	31	6	17
		65.2	9.3	1.4	2.7	0.6	4.5	0.8	0.8	0.6	0.7	7.7	1.4	4.2
近畿	397	261	39	19	5	1	20	3	4	1	2	21	4	17
		65.7	9.8	4.8	1.3	0.2	5.1	0.8	1.0	0.3	0.5	5.3	1.0	4.2
中国・四国・九州・沖縄	480	328	39	17	17	5	19	2	0	2	3	30	0	16
		68.5	8.1	3.6	3.6	1.1	3.9	0.4	0.0	0.4	0.7	6.2	0.1	3.3

Ｆ４．（１）前年度（２０２２年度）、産前・産後休業取得者、育児休業取得者がいましたか。（該当すべてに○）

	サンプル数	産休取得者	育休取得者	当てはまるものはない	無回答
合　　計	2518	519 20.6	624 24.8	1804 71.6	0 0.0
【企業規模別】					
１～９９人	2468	485 19.7	588 23.8	1792 72.6	0 0.0
１００～２９９人	50	34 68.4	36 73.0	11 22.8	0 0.0
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】					
建設業	448	45 10.1	71 15.9	365 81.5	0 0.0
製造業	336	86 25.7	106 31.6	214 63.7	0 0.0
運輸業	79	16 21.0	19 24.5	54 69.1	0 0.0
情報通信業	74	16 21.7	24 32.0	50 66.7	0 0.0
卸売業／小売業	582	135 23.3	146 25.1	413 70.9	0 0.0
サービス業	605	158 26.2	205 33.9	388 64.2	0 0.0
その他	394	61 15.5	52 13.3	320 81.3	0 0.0
【地域別】					
北海道・東北	266	57 21.3	58 21.8	200 74.9	0 0.0
関東・甲信	968	190 19.6	237 24.5	700 72.3	0 0.0
東海・北陸	407	94 23.2	111 27.2	279 68.5	0 0.0
近畿	397	83 20.9	94 23.6	285 71.7	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	480	96 19.9	125 26.0	341 71.1	0 0.0

Ｆ４．（２）前年度（２０２２年度）、産前・産後休業取得者、育児休業取得者の人数をご記入ください。／ａ）産休取得者

	サンプル数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	519	322 62.0	110 21.3	48 9.2	9 1.8	15 2.9	15 2.8	0 0.0	1.94	3.08
【企業規模別】										
１～９９人	485	312 64.3	101 20.9	39 8.1	8 1.7	13 2.7	11 2.3	0 0.0	1.87	3.09
１００～２９９人	34	10 29.4	9 26.5	9 25.4	1 3.5	2 5.5	3 9.7	0 0.0	2.92	2.78
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.00	0.00
【産業分類別】										
建設業	45	38 82.9	5 12.1	1 3.2	1 1.7	0 0.1	0 0.0	0 0.0	1.24	0.61
製造業	86	55 63.9	16 19.0	12 13.6	2 2.1	1 0.9	0 0.4	0 0.0	1.60	1.00
運輸業	16	13 77.5	3 18.1	0 2.5	0 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.29	0.63
情報通信業	16	10 62.4	4 26.7	2 10.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.48	0.71
卸売業／小売業	135	79 58.2	37 27.6	7 5.3	4 3.3	5 3.9	2 1.7	0 0.0	1.84	1.90
サービス業	158	86 54.1	35 21.9	19 11.8	2 1.3	9 5.6	9 5.4	0 0.0	2.57	5.01
その他	61	42 68.5	9 15.2	7 11.0	0 0.0	0 0.1	3 5.3	0 0.0	1.85	2.06
【地域別】										
北海道・東北	57	37 64.8	14 24.6	4 6.2	2 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.50	0.80
関東・甲信	190	105 55.5	47 25.0	16 8.5	2 1.0	9 4.7	10 5.3	0 0.0	2.09	2.25
東海・北陸	94	55 57.8	19 20.5	15 15.5	1 1.3	1 1.4	3 3.5	0 0.0	2.67	6.22
近畿	83	56 68.2	14 17.4	10 11.9	1 1.4	0 0.6	0 0.5	0 0.0	1.51	0.90
中国・四国・九州・沖縄	96	69 72.0	15 16.0	4 4.0	3 2.7	4 4.4	1 0.8	0 0.0	1.56	1.22

Ｆ４．（2）前年度（２０２２年度）、産前・産後休業取得者、育児休業取得者の人数をご記入ください。／ｂ）育休取得者

	サンプル数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	624	394	133	42	19	19	17	0		
		63.1	21.3	6.7	3.1	3.0	2.7	0.0	1.89	2.85
【企業規模別】										
１～９９人	588	382	124	35	17	16	13	0		
		65.0	21.0	6.0	2.9	2.7	2.3	0.0	1.82	2.84
１００～２９９人	36	11	9	7	2	3	4	0		
		31.4	25.8	18.4	6.8	7.8	9.9	0.0	2.98	2.82
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
【産業分類別】										
建設業	71	54	10	4	2	0	1	0		
		75.4	14.1	5.7	2.8	0.3	1.7	0.0	1.44	0.96
製造業	106	68	23	9	3	0	2	0		
		64.4	21.9	8.7	2.5	0.4	2.0	0.0	1.60	1.09
運輸業	19	16	3	0	0	0	0	0		
		83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.17	0.38
情報通信業	24	13	7	3	0	1	0	0		
		54.3	30.6	12.2	0.0	2.6	0.3	0.0	1.70	1.19
卸売業／小売業	146	89	35	7	5	7	3	0		
		60.7	23.8	4.5	3.8	5.0	2.2	0.0	1.91	2.08
サービス業	205	118	48	12	9	7	10	0		
		57.4	23.7	5.9	4.5	3.5	5.1	0.0	2.34	4.46
その他	52	36	6	7	0	3	0	0		
		69.1	11.6	13.0	0.2	6.1	0.0	0.0	1.63	1.13
【地域別】										
北海道・東北	58	36	15	3	3	0	0	0		
		62.3	26.7	5.2	5.4	0.2	0.2	0.0	1.55	0.87
関東・甲信	237	143	52	17	6	10	10	0		
		60.2	22.0	7.1	2.4	4.1	4.3	0.0	1.91	1.92
東海・北陸	111	64	27	8	5	3	5	0		
		57.7	24.0	7.4	4.5	2.3	4.2	0.0	2.58	5.78
近畿	94	62	21	9	0	2	0	0		
		65.8	22.0	9.8	0.3	1.8	0.4	0.0	1.52	0.90
中国・四国・九州・沖縄	125	89	18	5	6	5	2	0		
		71.6	14.7	3.8	4.4	3.9	1.5	0.0	1.66	1.59

Ｆ４．（3）前年度（２０２２年度）、育児休業取得者のうち男性の人数をご記入ください。

	サンプル数	0人	1人	2人	3人	4人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	624	396	165	25	12	8	17		
		63.5	26.4	4.1	2.0	1.3	2.8	0.49	0.94
【企業規模別】									
１～９９人	588	380	153	21	11	7	16		
		64.6	26.1	3.6	1.8	1.2	2.7	0.47	0.92
１００～２９９人	36	17	11	4	1	1	1		
		45.6	31.4	12.0	4.0	3.2	3.7	0.87	1.15
３００人～	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
【産業分類別】									
建設業	71	38	21	5	3	0	5		
		53.3	28.8	7.1	3.6	0.0	7.2	0.58	0.80
製造業	106	65	32	6	2	0	0		
		60.9	30.6	5.6	2.0	0.5	0.4	0.50	0.77
運輸業	19	11	7	1	0	0	0		
		55.0	38.4	6.6	0.0	0.0	0.0	0.52	0.63
情報通信業	24	12	8	2	1	0	1		
		49.8	35.0	7.0	2.1	0.0	6.1	0.59	0.74
卸売業／小売業	146	102	24	10	1	3	5		
		70.0	16.7	7.1	0.7	2.1	3.5	0.49	1.24
サービス業	205	136	59	1	2	5	2		
		66.2	28.7	0.4	1.2	2.4	1.2	0.45	0.90
その他	52	33	13	0	4	0	3		
		63.1	24.1	0.7	6.9	0.0	5.2	0.49	0.85
【地域別】									
北海道・東北	58	42	14	2	0	0	0		
		72.5	24.2	3.3	0.0	0.0	0.0	0.31	0.53
関東・甲信	237	136	75	12	5	1	8		
		57.4	31.7	5.1	2.2	0.5	3.2	0.52	0.77
東海・北陸	111	76	25	2	2	4	1		
		68.6	22.8	2.0	2.1	3.4	1.1	0.50	1.02
近畿	94	65	18	5	4	0	2		
		68.9	18.8	5.6	4.7	0.2	1.8	0.46	0.83
中国・四国・九州・沖縄	125	78	32	4	0	3	7		
		62.3	26.0	3.3	0.3	2.6	5.5	0.55	1.33

Ｆ４－１．前年度（２０２２年度）の貴社における育児休業復職率はどの程度ですか。おおよその割合を選択してください。

	サンプル数	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	わからない	無回答
合　　計	624	50	57	12	10	4	25	9	6	13	12	369	28	30
		8.0	9.1	1.9	1.5	0.6	4.0	1.4	0.9	2.1	1.9	59.2	4.5	4.8
【企業規模別】														
１～９９人	588	48	54	12	9	3	24	9	3	12	10	350	27	28
		8.2	9.1	2.0	1.5	0.5	4.0	1.5	0.6	2.0	1.7	59.5	4.5	4.8
１００～２９９人	36	2	3	0	0	1	2	0	2	1	2	19	2	2
		4.5	9.1	1.0	1.3	2.0	4.1	0.5	6.3	4.1	4.6	53.2	4.7	4.5
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】														
建設業	71	6	14	1	0	1	0	3	0	0	0	41	2	4
		8.3	19.0	1.5	0.1	1.7	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	57.2	3.3	5.2
製造業	106	7	7	2	0	0	1	2	3	2	2	68	5	7
		6.7	6.5	1.5	0.0	0.0	1.4	1.9	2.5	2.3	2.1	63.9	4.5	6.7
運輸業	19	2	4	0	1	0	1	1	0	0	0	7	1	3
		9.2	19.8	0.0	4.2	0.0	6.6	4.1	0.0	0.8	0.0	34.6	6.3	14.4
情報通信業	24	3	2	1	0	0	2	0	0	0	0	15	1	0
		13.4	6.9	2.1	0.0	0.0	6.8	0.0	0.8	0.0	0.5	64.8	4.6	0.0
卸売業／小売業	146	17	8	0	1	0	5	1	1	4	5	86	9	9
		11.6	5.1	0.2	0.7	0.1	3.4	0.6	0.6	2.8	3.2	59.0	6.2	6.5
サービス業	205	12	23	9	5	2	16	2	2	7	5	111	5	7
		5.9	11.4	4.2	2.4	1.1	7.7	1.2	0.9	3.2	2.2	54.1	2.4	3.2
その他	52	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	41	5	0
		5.2	0.2	0.1	5.2	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.5	78.9	9.4	0.0
【地域別】														
北海道・東北	58	4	6	0	1	0	1	1	1	0	2	34	7	3
		6.1	11.1	0.0	1.4	0.0	1.4	1.4	0.9	0.0	3.2	57.8	12.0	4.7
関東・甲信	237	17	18	7	0	1	14	1	3	9	2	150	7	7
		7.0	7.5	2.9	0.2	0.6	6.1	0.6	1.1	3.7	0.8	63.4	3.0	3.2
東海・北陸	111	8	9	4	4	0	6	4	0	1	4	55	6	10
		6.8	8.1	3.6	3.3	0.1	5.4	3.3	0.4	1.1	3.9	49.9	5.1	8.9
近畿	94	8	9	1	0	0	2	0	1	1	3	58	4	7
		8.4	9.2	1.2	0.0	0.0	1.9	0.1	0.9	1.2	3.2	62.3	4.3	7.4
中国・四国・九州・沖縄	125	14	15	0	5	2	2	3	1	2	1	72	5	3
		11.3	12.0	0.0	3.8	1.9	1.8	2.2	0.9	1.8	0.7	57.7	3.7	2.1

Ｆ５．前年度（２０２２年度）の貴社における年次有給休暇の取得率はどれくらいですか。おおよその割合を選択してください。

	サンプル数	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	わからない	無回答
合　　計	2518	48	96	139	287	224	378	223	278	246	166	209	195	29
		1.9	3.8	5.5	11.4	8.9	15.0	8.8	11.1	9.8	6.6	8.3	7.7	1.2
【企業規模別】														
１～９９人	2468	48	95	136	282	220	372	218	271	237	164	207	191	28
		1.9	3.8	5.5	11.4	8.9	15.1	8.8	11.0	9.6	6.6	8.4	7.7	1.1
１００～２９９人	50	0	1	3	4	4	7	5	8	9	2	2	4	1
		0.6	1.9	5.5	8.7	8.1	13.9	10.0	15.4	17.7	4.5	4.3	7.4	1.9
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】														
建設業	448	9	22	34	65	37	68	37	45	38	27	27	35	4
		2.1	4.8	7.5	14.5	8.4	15.2	8.2	10.0	8.4	6.0	6.1	7.8	1.0
製造業	336	1	7	15	34	30	63	43	44	35	21	22	15	6
		0.2	1.9	4.4	10.1	9.0	18.8	12.8	13.0	10.4	6.3	6.5	4.6	1.8
運輸業	79	0	3	2	15	13	9	4	8	5	5	7	5	1
		0.0	3.7	3.0	19.6	16.2	11.9	5.3	10.3	6.2	6.1	9.1	7.0	1.5
情報通信業	74	0	0	2	4	3	9	13	15	10	4	8	6	1
		0.0	0.2	3.0	5.4	4.7	11.5	17.3	19.5	13.7	4.9	10.9	7.6	1.3
卸売業／小売業	582	13	21	39	89	55	94	53	55	53	31	40	32	8
		2.3	3.5	6.7	15.2	9.4	16.1	9.1	9.4	9.2	5.3	6.9	5.6	1.3
サービス業	605	13	22	36	55	56	83	54	57	75	48	61	43	2
		2.1	3.7	5.9	9.1	9.2	13.7	9.0	9.5	12.3	8.0	10.0	7.1	0.4
その他	394	12	22	11	25	30	52	19	55	30	31	44	58	6
		2.9	5.5	2.8	6.4	7.5	13.3	4.8	13.9	7.5	7.8	11.1	14.8	1.6
【地域別】														
北海道・東北	266	3	5	23	29	28	49	12	24	29	21	25	15	2
		1.1	2.0	8.8	10.9	10.7	18.5	4.4	8.8	11.0	8.0	9.2	5.8	0.6
関東・甲信	968	9	40	37	108	76	146	102	114	97	59	88	74	16
		0.9	4.2	3.8	11.2	7.9	15.1	10.6	11.8	10.0	6.1	9.1	7.7	1.6
東海・北陸	407	11	11	26	46	33	60	37	47	40	29	27	39	3
		2.6	2.6	6.5	11.3	8.0	14.7	9.0	11.5	9.7	7.1	6.6	9.6	0.7
近畿	397	8	15	23	34	42	60	31	45	40	32	23	38	5
		2.1	3.8	5.7	8.7	10.6	15.2	7.7	11.4	10.2	8.2	5.9	9.5	1.2
中国・四国・九州・沖縄	480	17	24	29	69	44	62	41	49	40	25	46	29	4
		3.5	5.0	6.1	14.4	9.3	13.0	8.6	10.1	8.3	5.2	9.7	6.0	0.9

Ｆ６．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の１人当たり年間総労働時間（時間／年）はどれくらいですか。（１つに○）

	サンプル数	問１未，満２００時	問１１未，，満４２００時	問１１未，，満６４００時	問１１未，，満７６００時	問１１未，，満８７００時	問１１未，，満８８５００時	問１１未，，満９８００時	問１１未，，満９９５００時	問２１未，，満０９００時	問２２未，，満００５００時	問２２未，，満１０００時	問２２未，，満１１５００時	問２２未，，満２１００時	問２２未，，満２２５００時	問２２未，，満３２００時	問２２未，，満４３５００時	問２２未，，満５４００時	問２２未，，満７５００時	問２以，上７００時	わからない	無回答
合　　計	2518	112	52	82	104	123	133	143	223	257	244	178	120	90	84	49	68	25	22	27	362	19
		4.5	2.1	3.2	4.1	4.9	5.3	5.7	8.9	10.2	9.7	7.1	4.8	3.6	3.3	2.0	2.7	1.0	0.9	1.1	14.4	0.8
【企業規模別】																						
１～９９人	2468	112	51	81	103	121	129	141	219	251	239	175	117	87	81	49	67	24	21	26	355	19
		4.5	2.1	3.3	4.2	4.9	5.2	5.7	8.9	10.2	9.7	7.1	4.7	3.5	3.3	2.0	2.7	1.0	0.9	1.1	14.4	0.7
１００～２９９人	50	0	1	1	1	2	3	2	5	5	5	3	3	2	3	1	1	1	1	1	8	1
		1.0	1.9	2.2	2.4	4.4	6.2	4.7	9.2	10.8	10.2	6.0	5.6	4.9	5.9	1.5	2.4	1.5	1.4	1.3	15.4	1.2
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】																						
建設業	448	23	2	10	17	11	25	18	21	54	54	39	27	17	13	12	15	4	3	3	77	3
		5.0	0.5	2.2	3.7	2.5	5.6	4.0	4.7	12.2	12.1	8.7	6.0	3.8	2.9	2.6	3.4	0.9	0.7	0.8	17.1	0.6
製造業	336	7	5	9	17	14	19	21	26	50	42	28	20	13	10	6	11	2	2	2	30	2
		2.1	1.5	2.7	5.1	4.0	5.6	6.2	7.9	15.0	12.4	8.4	5.8	3.8	3.1	1.9	3.4	0.5	0.6	0.7	8.9	0.6
運輸業	79	4	1	0	3	1	4	3	2	5	3	9	2	3	2	2	4	4	5	7	12	1
		4.5	1.4	0.5	4.0	1.5	5.7	4.0	2.2	6.3	3.5	11.5	2.6	4.0	2.9	3.0	4.8	5.3	6.5	9.2	15.5	1.0
情報通信業	74	2	0	3	4	7	6	4	13	10	7	4	2	2	1	0	1	0	0	0	8	0
		2.5	0.0	3.6	5.4	9.0	8.4	4.8	17.9	13.1	9.6	5.0	2.4	3.0	1.9	0.4	1.3	0.0	0.1	0.0	11.2	0.6
卸売業／小売業	582	15	12	21	31	46	22	39	67	57	65	35	37	13	19	12	12	2	1	5	63	8
		2.6	2.0	3.6	5.4	7.8	3.7	6.8	11.6	9.7	11.1	6.1	6.3	2.3	3.3	2.1	2.0	0.3	0.1	0.8	10.8	1.5
サービス業	605	33	19	15	16	30	38	40	50	52	42	48	26	33	25	14	16	10	11	3	79	4
		5.5	3.2	2.4	2.7	4.9	6.3	6.7	8.2	8.6	6.9	8.0	4.3	5.4	4.1	2.3	2.7	1.7	1.8	0.6	13.0	0.7
その他	394	29	13	24	16	15	18	18	44	29	32	14	7	9	12	2	9	4	0	6	94	0
		7.3	3.3	6.1	4.0	3.8	4.5	4.5	11.1	7.3	8.2	3.7	1.7	2.2	3.2	0.6	2.3	0.9	0.0	1.6	23.8	0.0
【地域別】																						
北海道・東北	266	5	3	7	8	16	10	15	28	28	28	32	10	13	4	7	8	1	3	5	35	2
		2.0	1.0	2.6	3.0	5.9	3.9	5.5	10.4	10.4	10.5	11.9	3.7	4.9	1.5	2.8	3.0	0.5	1.0	1.9	13.2	0.6
関東・甲信	968	46	31	39	51	53	61	63	96	89	78	41	41	30	33	17	23	6	7	8	144	11
		4.8	3.2	4.1	5.2	5.4	6.3	6.5	9.9	9.1	8.1	4.2	4.2	3.1	3.4	1.7	2.4	0.7	0.7	0.8	14.9	1.1
東海・北陸	407	27	6	10	16	21	11	23	20	37	45	40	16	12	18	9	6	2	5	7	71	3
		6.7	1.4	2.6	3.9	5.2	2.8	5.6	4.8	9.1	11.2	9.9	3.9	3.0	4.5	2.2	1.6	0.5	1.2	1.6	17.5	0.8
近畿	397	21	1	10	16	25	28	17	29	47	42	22	22	10	7	4	16	8	2	3	65	3
		5.2	0.2	2.6	4.0	6.4	7.1	4.3	7.3	11.8	10.6	5.6	5.6	2.4	1.8	0.9	3.9	2.0	0.5	0.7	16.3	0.7
中国・四国・九州・沖縄	480	13	12	15	14	8	22	26	51	56	51	43	31	25	22	13	15	7	6	4	48	0
		2.7	2.4	3.0	3.0	1.8	4.5	5.3	10.7	11.7	10.6	8.9	6.4	5.1	4.5	2.7	3.0	1.5	1.2	0.9	9.9	0.1

Ｆ７．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の１人当たり年間平均給与（円／年）はどれくらいですか。（１つに○）

	サンプル数	満１５０万円未満	０１万５０００円未満２５	０２万５０００円未満３０	０３万０００円未満３５	０３万５０００円未満４０	０４万０００円未満４５	０４万５０００円未満５０	０５万０００円未満５５	０５万５０００円未満６０	０６万０００円未満６５	０６万５０００円未満７０	０７万０００円未満７５	０７万５０００円未満８０	０８万０００円未満８５	０８万５０００円未満９０	満０９００万円未満	円１以，上００万円未，満	わからない	無回答
合　　計	2518	18	65	161	322	391	429	311	212	126	60	42	23	17	18	16	23	9	258	18
		0.7	2.6	6.4	12.8	15.5	17.0	12.4	8.4	5.0	2.4	1.7	0.9	0.7	0.7	0.6	0.9	0.4	10.2	0.7
【企業規模別】																				
１～９９人	2468	18	64	159	317	385	418	303	208	123	59	41	22	17	17	16	23	9	252	17
		0.7	2.6	6.4	12.8	15.6	16.9	12.3	8.4	5.0	2.4	1.7	0.9	0.7	0.7	0.6	0.9	0.4	10.2	0.7
１００～２９９人	50	0	0	2	5	6	11	8	5	2	2	1	0	0	1	0	0	0	6	1
		0.0	0.6	3.5	9.9	12.9	22.5	16.3	9.2	4.8	3.6	1.5	0.5	0.0	1.2	0.3	0.0	0.6	11.5	1.3
３００人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】																				
建設業	448	1	7	16	35	58	69	72	53	41	12	15	4	4	2	4	3	2	45	4
		0.3	1.6	3.7	7.8	12.9	15.4	16.1	11.7	9.2	2.6	3.2	0.9	0.9	0.5	0.8	0.7	0.6	10.0	1.0
製造業	336	1	7	25	59	72	57	33	28	12	4	2	1	1	0	2	2	2	26	4
		0.4	2.1	7.5	17.5	21.5	16.9	9.8	8.3	3.5	1.1	0.6	0.2	0.2	0.0	0.6	0.6	0.5	7.7	1.1
運輸業	79	0	0	5	9	13	21	13	6	3	0	1	0	1	0	0	0	1	7	0
		0.0	0.0	6.5	11.9	16.1	27.0	16.2	7.4	3.3	0.0	1.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.0	8.6	0.0
情報通信業	74	0	1	3	7	13	13	11	9	4	1	2	1	1	2	0	1	1	5	1
		0.0	0.7	3.5	8.9	17.1	17.0	14.8	11.9	5.8	1.9	3.1	1.3	1.8	2.2	0.0	0.7	0.7	7.1	1.4
卸売業／小売業	582	3	9	45	83	102	120	71	42	20	10	7	6	3	3	1	1	2	47	7
		0.6	1.6	7.7	14.2	17.6	20.7	12.2	7.2	3.4	1.7	1.1	1.0	0.5	0.5	0.2	0.3	0.3	8.1	1.2
サービス業	605	6	25	49	101	76	103	59	53	20	13	16	11	4	4	6	6	2	48	2
		1.0	4.1	8.1	16.6	12.6	17.0	9.8	8.8	3.4	2.2	2.6	1.8	0.7	0.7	1.0	1.0	0.3	7.9	0.3
その他	394	6	15	17	29	57	46	52	22	26	21	0	0	3	6	3	10	0	80	0
		1.6	3.9	4.4	7.3	14.4	11.8	13.2	5.6	6.6	5.2	0.0	0.0	0.8	1.6	0.8	2.5	0.0	20.3	0.0
【地域別】																				
北海道・東北	266	1	13	28	54	42	38	42	11	4	0	2	2	0	2	1	2	0	25	1
		0.2	4.9	10.6	20.4	15.8	14.1	15.6	4.0	1.4	0.0	0.6	0.9	0.0	0.6	0.3	0.9	0.0	9.3	0.3
関東・甲信	968	5	18	35	82	155	167	122	99	69	29	27	8	11	11	11	17	2	87	11
		0.6	1.9	3.6	8.5	16.0	17.3	12.6	10.3	7.1	3.0	2.8	0.8	1.2	1.1	1.1	1.7	0.2	9.0	1.2
東海・北陸	407	1	14	22	52	53	82	41	42	14	8	4	6	2	3	1	0	2	59	1
		0.3	3.3	5.4	12.8	13.0	20.2	10.2	10.2	3.4	1.9	1.0	1.6	0.5	0.7	0.3	0.0	0.4	14.4	0.3
近畿	397	6	9	15	49	58	72	52	29	19	18	8	3	1	1	1	1	1	51	3
		1.6	2.2	3.9	12.3	14.6	18.1	13.1	7.3	4.8	4.5	2.0	0.8	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	12.9	0.8
中国・四国・九州・沖縄	480	5	11	60	84	83	70	55	32	20	6	1	3	3	1	2	3	4	36	1
		1.0	2.3	12.5	17.6	17.4	14.5	11.4	6.6	4.2	1.2	0.3	0.6	0.7	0.3	0.4	0.6	0.9	7.5	0.2

Ｆ８．前年度（２０２２年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。／ａ）売上高（単位：百万円）

	サンプル数	満10百万円未	未11満00百万円～	円～1未30満00百万円	円～3未50満00百万円	円～5未70満00百万円	百～7万10円，0未0百満0万0円	満0万10円，百～0万30円，0未0百	満0万30円，百～0万50円，0未0百	未0万50満0円，0～0百10万00円，百	百10万0円，以0上00	無回答	平均値（円～百万）	標準偏差
合　　計	2518	21 0.8	264 10.5	500 19.8	324 12.9	222 8.8	204 8.1	491 19.5	148 5.9	95 3.8	58 2.3	191 7.6	1579.41	3827.78
【企業規模別】														
１～９９人	2468	20 0.8	264 10.7	498 20.2	323 13.1	221 8.9	203 8.2	479 19.4	139 5.6	84 3.4	49 2.0	188 7.6	1460.30	3524.63
１００～２９９人	50	0 0.5	0 0.0	1 2.5	0 1.0	1 1.9	1 1.0	13 25.2	10 19.7	11 22.3	9 19.1	3 6.9	7450.76	9554.01
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.00	0.00
【産業分類別】														
建設業	448	3 0.6	34 7.5	103 23.1	61 13.6	48 10.7	36 8.0	96 21.5	26 5.8	14 3.2	4 0.9	23 5.2	1340.54	3064.42
製造業	336	2 0.5	21 6.3	57 17.1	46 13.7	32 9.6	42 12.4	82 24.4	14 4.2	12 3.5	4 1.2	24 7.1	1515.12	4174.12
運輸業	79	0 0.2	5 5.9	8 10.0	11 14.0	10 13.3	8 10.5	28 35.9	1 1.2	1 1.6	1 1.7	4 5.6	1291.47	2062.27
情報通信業	74	1 1.2	15 20.3	18 23.8	12 16.2	8 10.5	5 6.4	9 11.4	2 3.2	1 1.3	0 0.6	4 5.1	996.78	4698.80
卸売業／小売業	582	2 0.3	36 6.3	88 15.2	66 11.4	52 9.0	49 8.4	128 21.9	47 8.0	36 6.2	29 5.0	48 8.3	2484.66	5361.85
サービス業	605	4 0.6	107 17.6	130 21.5	79 13.1	48 8.0	39 6.4	90 14.9	30 4.9	16 2.7	13 2.1	49 8.2	1243.33	3002.72
その他	394	10 2.5	46 11.7	95 24.2	48 12.3	23 5.8	26 6.6	58 14.8	29 7.3	14 3.5	7 1.7	39 9.8	1264.10	2327.16
【地域別】														
北海道・東北	266	2 0.6	31 11.6	54 20.3	41 15.5	20 7.5	22 8.2	54 20.2	13 4.9	8 2.9	5 1.7	17 6.6	1302.25	2881.07
関東・甲信	968	0 0.0	104 10.8	187 19.3	125 12.9	89 9.2	78 8.1	181 18.7	69 7.1	32 3.3	22 2.2	81 8.4	1525.74	3219.92
東海・北陸	407	8 2.0	36 8.9	59 14.6	51 12.4	39 9.5	25 6.2	91 22.4	21 5.1	21 5.2	17 4.2	39 9.5	2074.13	4466.36
近畿	397	6 1.5	44 11.0	88 22.3	50 12.6	29 7.4	36 9.2	71 17.9	23 5.8	16 3.9	8 2.0	26 6.5	1657.21	5284.81
中国・四国・九州・沖縄	480	5 1.0	49 10.2	111 23.1	57 11.8	45 9.3	42 8.8	94 19.7	23 4.9	18 3.8	7 1.5	29 6.0	1369.97	3343.00

Ｆ８．前年度（２０２２年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。／ｂ）営業利益又は営業損失（単位：百万円）

	サンプル数	未▲満50百万円	～▲05円0未満百万円	0百万円	満100百万円超～未満	満300百万円～未満	満500百万円～未満	未150満00百万円～	円～1未50満00百万円	百～5万10円，0未0百満0万0円	万10円，以0上00百	無回答	平均値（円～百万）	標準偏差
合　　計	2518	82 3.3	296 11.7	28 1.1	507 20.1	451 17.9	189 7.5	244 9.7	306 12.2	49 1.9	33 1.3	333 13.2	89.20	422.76
【企業規模別】														
１～９９人	2468	78 3.2	294 11.9	28 1.1	506 20.5	448 18.2	186 7.5	240 9.7	289 11.7	43 1.8	27 1.1	327 13.3	82.09	407.58
１００～２９９人	50	4 7.3	2 3.5	1 1.0	1 2.0	3 5.8	2 4.6	4 7.8	17 35.0	5 10.9	5 11.0	6 11.1	434.28	826.76
３００人～	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.00	0.00
【産業分類別】														
建設業	448	10 2.3	40 8.9	7 1.5	87 19.4	91 20.4	44 9.8	41 9.1	60 13.3	11 2.4	2 0.4	56 12.5	60.24	160.31
製造業	336	18 5.4	44 13.1	3 0.8	59 17.6	62 18.4	27 7.9	37 11.0	37 11.0	5 1.3	2 0.6	43 12.7	64.26	381.59
運輸業	79	1 1.6	14 17.3	0 0.2	9 11.5	15 19.1	7 8.7	10 13.2	8 10.6	0 0.4	1 1.4	13 16.0	74.69	246.51
情報通信業	74	1 0.8	9 11.7	4 5.7	18 23.9	14 18.9	7 9.2	6 7.6	7 9.0	1 1.1	1 1.6	8 10.6	111.81	689.59
卸売業／小売業	582	8 1.4	66 11.4	8 1.4	120 20.6	113 19.5	38 6.6	53 9.1	81 13.9	10 1.7	6 1.1	77 13.3	81.22	392.42
サービス業	605	27 4.4	100 16.5	3 0.6	124 20.6	98 16.2	32 5.3	52 8.5	66 11.0	12 1.9	11 1.9	80 13.2	91.75	459.47
その他	394	17 4.3	23 5.9	3 0.8	90 22.8	58 14.8	34 8.6	46 11.6	47 12.0	11 2.7	9 2.3	56 14.2	150.84	578.18
【地域別】														
北海道・東北	266	6 2.2	32 12.2	5 1.8	74 27.7	41 15.3	25 9.3	22 8.4	18 6.9	3 1.2	2 0.7	38 14.4	47.44	210.39
関東・甲信	968	22 2.3	101 10.4	7 0.8	175 18.1	173 17.9	87 9.0	91 9.4	153 15.8	19 1.9	10 1.0	130 13.5	93.06	385.25
東海・北陸	407	15 3.8	52 12.7	5 1.3	71 17.6	86 21.2	27 6.7	38 9.4	37 9.1	8 1.9	9 2.2	57 14.1	114.48	608.88
近畿	397	9 2.2	50 12.7	5 1.2	86 21.6	64 16.1	27 6.8	48 12.1	51 12.9	11 2.8	1 0.3	45 11.3	80.69	338.53
中国・四国・九州・沖縄	480	30 6.3	61 12.6	6 1.3	100 20.9	87 18.2	23 4.7	44 9.2	47 9.9	8 1.7	11 2.3	62 12.9	90.30	454.23

資料２－４

【大企業調査】付属統計表②

復元後の集計結果

統計利用上の注意

１．本表の集計値は、復元後の値である。本報告書の記載は復元前の値に基づいているが、本表は、参考までに復元後の集計結果を示すものである。

２．上段にｎ数、下段に構成比（％）を掲載している。

３．構成比は、表章単位未満の位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示している。

４．複数回答の設問では、百分比の合計が 100.0 を超える場合がある。

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ａ）従業員計

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	804	3	32	193	403	163		11
		0.4	4.0	24.0	50.1	20.3		1.3
【産業分類】								
建設業	30	0	0	5	15	9		0
		0.0	1.6	16.4	51.0	31.0		0.0
製造業	196	3	13	67	89	24		1
		1.5	6.4	34.2	45.1	12.3		0.6
運輸業	63	0	0	8	32	22		1
		0.0	0.0	13.2	50.4	34.6		1.9
情報通信業	47	0	1	7	27	11		0
		0.0	2.1	15.7	57.8	24.4		0.0
卸売業／小売業	171	0	8	46	83	32		2
		0.0	5.0	26.7	48.3	18.7		1.3
サービス業	255	0	9	51	134	55		6
		0.0	3.7	19.9	52.7	21.5		2.2
その他	42	0	0	9	23	10		0
		0.0	0.0	20.4	55.2	23.2		1.1
【地域】								
北海道・東北	52	1	3	12	22	13		0
		2.0	5.9	22.9	43.2	26.0		0.0
関東・甲信	404	1	12	94	205	83		9
		0.3	3.0	23.2	50.7	20.5		2.2
東海・北陸	118	0	6	29	56	25		2
		0.0	4.9	25.0	47.7	21.0		1.4
近畿	127	0	6	34	65	22		0
		0.0	5.0	26.9	50.9	17.2		0.0
中国・四国・九州・沖縄	104	1	5	24	55	20		0
		0.7	4.4	22.7	52.8	19.4		0.0

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｂ）正社員

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	804	2	27	185	415	169	1	4
		0.2	3.4	23.0	51.7	21.0	0.1	0.5
【産業分類】								
建設業	30	0	0	4	15	10	0	0
		0.0	1.6	14.9	49.0	34.6	0.0	0.0
製造業	196	2	12	62	95	24	0	1
		1.0	6.1	31.6	48.3	12.4	0.0	0.6
運輸業	63	0	0	7	33	23	0	0
		0.0	0.0	11.5	52.0	36.6	0.0	0.0
情報通信業	47	0	1	8	26	11	0	0
		0.0	2.1	17.7	55.8	24.4	0.0	0.0
卸売業／小売業	171	0	5	44	84	36	0	2
		0.0	2.8	25.6	49.2	21.3	0.0	1.3
サービス業	255	0	9	53	138	54	1	0
		0.0	3.6	20.8	54.1	21.1	0.5	0.0
その他	42	0	0	6	25	10	0	0
		0.0	0.0	15.5	60.2	23.2	0.0	1.1
【地域】								
北海道・東北	52	0	3	14	20	14	0	0
		0.0	6.3	26.8	39.3	27.6	0.0	0.0
関東・甲信	404	1	12	89	213	85	0	3
		0.3	2.9	22.2	52.8	21.0	0.0	0.8
東海・北陸	118	0	5	29	58	25	1	0
		0.0	3.9	24.4	48.8	21.5	1.0	0.4
近畿	127	0	5	28	72	22	0	0
		0.0	3.8	22.4	56.5	17.4	0.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	104	1	3	25	53	22	0	0
		0.7	2.9	23.8	51.1	21.5	0.0	0.0

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｃ）非正社員

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	804	6	57	428	205	86	12	11
		0.7	7.0	53.2	25.5	10.7	1.5	1.4
【産業分類】								
建設業	30	0	2	18	7	1	2	0
		0.0	6.2	60.6	23.6	3.7	6.0	0.0
製造業	196	4	20	120	37	12	2	1
		2.0	10.1	61.0	18.9	6.2	1.2	0.6
運輸業	63	0	1	29	17	10	2	4
		0.0	2.2	45.6	27.0	15.9	3.3	6.0
情報通信業	47	0	1	36	6	2	1	0
		0.0	2.1	77.4	13.7	4.8	2.0	0.0
卸売業／小売業	171	0	16	99	36	16	2	2
		0.0	9.4	57.9	21.1	9.1	1.2	1.3
サービス業	255	0	13	109	86	40	3	3
		0.0	5.2	42.8	33.9	15.7	1.2	1.2
その他	42	2	3	17	15	5	0	1
		5.0	7.1	39.7	34.8	11.2	0.0	2.3
【地域】								
北海道・東北	52	0	3	28	11	8	2	0
		0.0	5.1	54.4	21.6	15.5	3.4	0.0
関東・甲信	404	4	27	222	100	40	4	6
		1.1	6.7	55.1	24.7	9.9	1.0	1.5
東海・北陸	118	0	10	55	32	15	4	2
		0.0	8.9	46.6	26.9	12.6	3.7	1.3
近畿	127	1	7	69	33	12	1	3
		0.7	5.2	54.5	26.3	9.4	1.1	2.8
中国・四国・九州・沖縄	104	1	10	53	29	11	1	0
		0.7	9.4	51.2	27.5	10.6	0.6	0.0

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｄ）経営人材

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	804	4	14	428	218	110		29
		0.5	1.7	53.3	27.1	13.7		3.6
【産業分類】								
建設業	30	0	2	17	8	2		1
		0.0	5.4	56.9	26.8	7.8		3.1
製造業	196	2	3	107	56	24		4
		1.2	1.5	54.7	28.4	12.1		2.1
運輸業	63	0	1	31	18	9		4
		0.0	0.9	49.5	29.1	14.4		6.0
情報通信業	47	0	1	16	20	8		2
		0.0	2.1	34.6	42.0	16.5		4.8
卸売業／小売業	171	0	1	103	39	23		5
		0.0	0.4	60.0	22.9	13.5		3.2
サービス業	255	2	7	133	62	40		12
		0.7	2.6	52.1	24.2	15.7		4.7
その他	42	0	0	21	15	4		0
		0.0	1.1	51.0	36.8	9.9		1.1
【地域】								
北海道・東北	52	0	0	34	10	7		1
		0.0	0.0	64.9	20.3	13.5		1.3
関東・甲信	404	4	9	202	102	66		19
		1.0	2.2	50.1	25.3	16.5		4.8
東海・北陸	118	0	2	66	39	10		1
		0.0	1.9	55.7	33.3	8.2		0.9
近畿	127	0	0	70	39	12		6
		0.0	0.0	55.4	30.7	9.4		4.5
中国・四国・九州・沖縄	104	0	3	57	27	15		2
		0.0	2.6	54.6	26.1	14.5		2.2

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｅ）中間管理職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	804	7	60	338	262	110	5	21
		0.9	7.4	42.0	32.6	13.7	0.6	2.7
【産業分類】								
建設業	30	0	4	11	10	4	1	0
		0.0	12.0	37.5	34.1	13.3	1.8	1.3
製造業	196	6	27	90	57	13	0	3
		3.2	13.8	45.8	29.0	6.7	0.0	1.5
運輸業	63	0	3	22	22	13	1	1
		0.0	5.5	35.3	35.8	21.2	0.8	1.4
情報通信業	47	0	2	8	21	13	0	2
		0.0	4.3	17.8	45.8	27.2	0.0	4.8
卸売業／小売業	171	1	12	85	52	16	0	5
		0.6	6.7	49.8	30.4	9.3	0.0	3.2
サービス業	255	0	10	105	85	41	4	9
		0.0	3.9	41.4	33.5	16.2	1.6	3.5
その他	42	0	2	16	14	10	0	0
		0.0	5.0	37.1	33.5	23.2	0.0	1.1
【地域】								
北海道・東北	52	0	2	25	17	6	1	0
		0.0	4.6	48.6	33.7	11.8	1.0	0.3
関東・甲信	404	6	33	152	132	62	2	16
		1.4	8.2	37.8	32.7	15.4	0.5	4.0
東海・北陸	118	1	10	56	36	14	1	0
		0.6	8.9	47.4	30.2	11.5	1.0	0.4
近畿	127	1	7	54	47	14	1	3
		0.7	5.8	42.7	36.8	11.3	0.4	2.2
中国・四国・九州・沖縄	104	0	6	50	31	14	1	2
		0.0	6.2	48.4	29.6	13.4	0.8	1.5

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｆ）デジタル化を担う人材

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	804	1	1	132	321	273	52	24
		0.1	0.1	16.4	40.0	33.9	6.5	3.0
【産業分類】								
建設業	30	0	0	4	14	10	2	0
		0.0	0.0	14.3	45.5	34.0	5.4	0.7
製造業	196	1	1	32	74	77	8	4
		0.6	0.4	16.1	37.9	39.0	4.0	2.1
運輸業	63	0	0	6	24	26	5	2
		0.0	0.0	9.4	37.9	42.0	8.2	2.5
情報通信業	47	0	0	5	27	13	0	2
		0.0	0.0	10.2	57.7	27.2	0.0	4.8
卸売業／小売業	171	0	0	31	59	63	13	5
		0.0	0.0	18.1	34.6	36.7	7.3	3.2
サービス業	255	0	0	48	98	76	23	10
		0.0	0.0	19.0	38.3	29.9	9.0	3.9
その他	42	0	0	6	25	8	2	0
		0.0	0.0	13.9	60.8	19.2	5.0	1.1
【地域】								
北海道・東北	52	0	0	12	21	13	5	1
		0.0	0.0	22.3	40.9	24.3	10.5	2.0
関東・甲信	404	1	0	51	153	154	27	17
		0.3	0.0	12.6	38.0	38.2	6.6	4.3
東海・北陸	118	0	0	28	49	29	11	0
		0.0	0.0	24.0	41.7	24.5	9.3	0.4
近畿	127	0	0	20	55	43	6	3
		0.0	0.0	15.8	43.1	34.1	4.7	2.2
中国・四国・九州・沖縄	104	0	1	21	43	34	3	2
		0.0	0.7	20.1	41.3	32.8	3.0	2.2

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｇ）事務職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	804	8	84	431	228	39	5	8
		1.0	10.4	53.6	28.4	4.9	0.6	1.1
【産業分類】								
建設業	30	0	5	16	8	1	0	0
		0.0	16.0	52.8	28.0	3.1	0.0	0.0
製造業	196	6	28	113	39	7	2	1
		3.2	14.3	57.6	19.8	3.6	0.8	0.6
運輸業	63	1	4	30	20	3	1	4
		1.4	6.5	48.1	31.4	4.8	1.4	6.4
情報通信業	47	0	3	19	17	5	2	0
		0.0	6.9	41.3	37.4	9.6	4.8	0.0
卸売業／小売業	171	0	21	101	43	3	0	3
		0.0	12.2	59.3	24.9	2.0	0.0	1.6
サービス業	255	1	22	131	86	16	0	0
		0.5	8.5	51.3	33.6	6.1	0.0	0.0
その他	42	0	1	20	16	5	0	0
		0.0	2.1	48.5	37.0	11.2	0.0	1.1
【地域】								
北海道・東北	52	0	4	30	14	4	0	0
		0.0	7.8	58.3	26.3	7.5	0.0	0.0
関東・甲信	404	4	42	215	112	21	3	5
		1.1	10.4	53.3	27.9	5.3	0.8	1.3
東海・北陸	118	2	12	62	36	4	1	0
		1.6	10.3	53.0	30.8	3.3	0.6	0.4
近畿	127	0	13	72	36	2	1	2
		0.0	10.2	57.2	28.2	1.9	0.7	1.8
中国・四国・九州・沖縄	104	2	13	51	30	7	0	1
		2.0	12.2	48.9	28.9	7.2	0.0	0.6

問１．２０２３年８月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（１つに○）／（ｈ）現場の技能職・サービス職・販売職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	804	2	8	179	358	208	40	9
		0.2	0.9	22.2	44.5	25.9	5.0	1.1
【産業分類】								
建設業	30	0	0	4	13	9	3	0
		0.0	1.6	12.6	43.3	30.9	10.4	1.3
製造業	196	2	3	69	79	41	1	1
		1.0	1.6	35.4	40.0	21.1	0.5	0.6
運輸業	63	0	0	9	28	20	5	1
		0.0	0.0	14.6	44.1	32.5	7.4	1.4
情報通信業	47	0	1	6	21	14	2	2
		0.0	2.1	12.9	45.0	30.4	4.8	4.8
卸売業／小売業	171	0	2	32	75	45	15	3
		0.0	1.1	18.8	43.7	26.2	8.5	1.6
サービス業	255	0	1	48	120	71	14	1
		0.0	0.5	18.8	46.9	27.8	5.5	0.5
その他	42	0	0	10	23	8	0	0
		0.0	0.0	24.3	55.3	18.2	1.1	1.1
【地域】								
北海道・東北	52	0	1	16	23	10	1	0
		0.0	2.3	30.9	45.2	20.0	1.3	0.3
関東・甲信	404	1	1	84	174	114	23	6
		0.3	0.4	20.9	43.0	28.2	5.7	1.6
東海・北陸	118	0	2	28	54	30	3	0
		0.0	2.0	24.2	45.7	25.4	2.3	0.4
近畿	127	0	1	26	59	31	9	1
		0.0	0.7	20.4	46.3	24.7	7.0	1.0
中国・四国・九州・沖縄	104	1	2	24	48	23	5	1
		0.7	1.6	23.5	46.5	22.3	4.6	0.9

付問１－１．貴社における経営人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．自社内部で人材を育成していくB．自社外部から人材を獲得していく

	サンプル数	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答
合計	566	126	324	92	21	4
		22.2	57.2	16.2	3.7	0.6
【産業分類】						
建設業	19	6	10	3	0	0
		29.3	50.6	16.0	1.7	2.4
製造業	141	31	89	17	5	0
		21.8	62.7	12.0	3.5	0.0
運輸業	45	12	23	7	3	0
		27.2	50.9	16.0	5.9	0.0
情報通信業	28	3	18	6	1	0
		11.8	63.9	20.9	3.4	0.0
卸売業／小売業	122	30	71	16	4	1
		24.8	58.3	12.8	3.3	0.9
サービス業	183	39	92	41	8	2
		21.1	50.5	22.6	4.5	1.1
その他	28	5	22	2	0	0
		17.2	76.5	6.4	0.0	0.0
【地域】						
北海道・東北	28	5	17	6	0	0
		18.1	61.0	20.9	0.0	0.0
関東・甲信	293	71	170	39	12	1
		24.1	58.1	13.2	4.2	0.4
東海・北陸	76	15	44	13	4	0
		19.2	58.1	17.1	5.0	0.6
近畿	92	17	48	22	3	1
		18.5	52.4	24.1	3.7	1.3
中国・四国・九州・沖縄	77	18	44	12	2	1
		23.8	57.4	15.7	2.0	1.1

付問１－１．貴社における経営人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．勤続年数を重んじて、昇進させるB．勤続年数に関係なく、抜擢する

	サンプル数	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答
合計	566	34	188	257	83	4
		6.1	33.2	45.3	14.7	0.8
【産業分類】						
建設業	19	1	8	7	2	0
		6.2	44.4	38.0	9.1	2.4
製造業	141	9	50	66	16	0
		6.4	35.6	46.9	11.2	0.0
運輸業	45	2	16	22	5	0
		4.4	36.1	48.9	10.5	0.0
情報通信業	28	0	8	6	13	0
		0.0	29.7	23.1	47.2	0.0
卸売業／小売業	122	10	35	59	18	1
		7.9	28.5	48.3	14.3	0.9
サービス業	183	12	68	73	27	3
		6.8	37.0	39.8	14.8	1.6
その他	28	0	2	23	3	0
		0.0	7.4	81.3	11.3	0.0
【地域】						
北海道・東北	28	2	13	9	4	0
		8.5	47.1	31.7	12.7	0.0
関東・甲信	293	21	103	120	49	1
		7.0	35.0	40.9	16.8	0.4
東海・北陸	76	3	21	40	11	0
		3.9	27.7	53.2	14.5	0.6
近畿	92	3	23	50	13	1
		3.7	25.4	55.0	14.5	1.3
中国・四国・九州・沖縄	77	5	28	37	6	2
		6.3	35.9	47.7	7.8	2.2

付問１－１．貴社における経営人材の雇用・人材戦略の考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。（１つに○）
／Ａ．企業主導の教育・訓練を重視Ｂ．従業員の自主的な学習や自己啓発を重視

	サンプル数	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答
合　　計	566	47	307	187	20	4
		8.4	54.3	33.0	3.5	0.8
【産業分類】						
建設業	19	1	12	5	0	0
		7.8	64.1	24.8	0.8	2.4
製造業	141	14	75	46	6	0
		9.7	53.2	32.7	4.3	0.0
運輸業	45	4	27	13	1	0
		8.5	60.2	28.7	2.6	0.0
情報通信業	28	0	13	15	1	0
		0.0	46.0	52.1	1.9	0.0
卸売業／小売業	122	8	70	41	2	1
		6.8	57.1	33.7	1.4	0.9
サービス業	183	16	91	63	10	3
		8.6	49.8	34.3	5.7	1.6
その他	28	4	19	5	0	0
		15.5	68.1	16.5	0.0	0.0
【地域】						
北海道・東北	28	4	17	7	0	0
		12.6	60.4	26.5	0.6	0.0
関東・甲信	293	24	162	93	13	1
		8.2	55.2	31.9	4.4	0.4
東海・北陸	76	6	41	25	3	0
		8.0	54.2	32.8	4.4	0.6
近畿	92	7	49	33	2	1
		7.2	53.4	35.8	2.2	1.3
中国・四国・九州・沖縄	77	7	38	29	2	2
		9.2	49.6	36.9	2.0	2.2

付問１－２．貴社における中間管理職の雇用・人材戦略の考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。（１つに○）
／Ａ．自社内部で人材を育成していくＢ．自社外部から人材を獲得していく

	サンプル数	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答
合　　計	569	179	350	33	6	2
		31.4	61.5	5.8	1.0	0.3
【産業分類】						
建設業	19	7	10	1	0	0
		37.1	55.5	7.4	0.0	0.0
製造業	143	43	94	5	1	0
		30.0	66.2	3.3	0.5	0.0
運輸業	47	17	27	3	0	0
		35.7	58.5	5.8	0.0	0.0
情報通信業	28	3	22	2	0	0
		12.4	79.6	8.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	122	49	66	5	1	1
		40.2	54.1	4.3	0.5	0.9
サービス業	182	51	109	17	4	1
		28.1	59.9	9.2	2.4	0.5
その他	28	8	20	0	0	0
		29.3	70.7	0.0	0.0	0.0
【地域】						
北海道・東北	28	9	17	2	0	0
		30.7	62.1	7.2	0.0	0.0
関東・甲信	294	92	185	15	2	1
		31.1	62.8	5.1	0.6	0.4
東海・北陸	75	21	44	9	1	0
		28.1	58.9	11.4	1.6	0.0
近畿	94	31	61	1	1	0
		32.6	64.8	1.3	1.3	0.0
中国・四国・九州・沖縄	77	27	42	6	1	1
		34.3	54.7	8.1	1.8	1.1

付問１－２．貴社における中間管理職の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．勤続年数を重んじて、昇進させるB．勤続年数に関係なく、抜擢する

	サンプル数	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答
合　　計	569	41	204	251	69	4
		7.2	35.9	44.1	12.1	0.7
【産業分類】						
建設業	19	2	7	8	1	0
		10.7	38.7	44.0	6.7	0.0
製造業	143	11	53	64	14	0
		7.6	37.3	45.2	9.9	0.0
運輸業	47	5	17	20	4	1
		10.6	36.6	42.2	8.1	2.4
情報通信業	28	0	6	13	9	0
		0.0	21.7	45.3	33.0	0.0
卸売業／小売業	122	9	38	54	19	1
		7.7	31.4	44.2	15.8	0.9
サービス業	182	14	76	72	19	2
		7.5	41.6	39.6	10.4	1.0
その他	28	0	6	20	2	0
		0.0	22.2	69.7	8.1	0.0
【地域】						
北海道・東北	28	2	13	11	3	0
		5.5	46.5	39.0	9.0	0.0
関東・甲信	294	25	113	117	38	1
		8.5	38.3	39.9	12.9	0.4
東海・北陸	75	4	27	36	8	0
		5.7	36.2	47.5	10.6	0.0
近畿	94	5	25	48	15	1
		5.1	26.6	51.6	15.5	1.2
中国・四国・九州・沖縄	77	5	26	38	6	2
		6.6	33.6	49.8	7.9	2.2

付問１－２．貴社における中間管理職の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．企業主導の教育・訓練を重視B．従業員の自主的な学習や自己啓発を重視

	サンプル数	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答
合　　計	569	53	328	170	15	3
		9.4	57.6	29.9	2.7	0.5
【産業分類】						
建設業	19	3	12	4	0	0
		15.6	64.5	19.1	0.8	0.0
製造業	143	13	81	45	4	0
		8.9	57.1	31.3	2.6	0.0
運輸業	47	8	27	12	0	0
		16.9	57.7	25.4	0.0	0.0
情報通信業	28	1	15	12	1	0
		3.4	52.8	41.9	1.9	0.0
卸売業／小売業	122	9	73	37	2	1
		7.7	59.4	30.6	1.4	0.9
サービス業	182	17	101	56	7	2
		9.2	55.3	30.8	3.8	1.0
その他	28	3	19	5	2	0
		9.6	66.5	16.5	7.4	0.0
【地域】						
北海道・東北	28	6	15	8	0	0
		19.8	52.4	27.2	0.6	0.0
関東・甲信	294	24	164	94	11	1
		8.3	55.7	31.9	3.8	0.4
東海・北陸	75	6	44	23	2	0
		7.6	58.8	31.0	2.6	0.0
近畿	94	11	58	24	1	0
		12.1	61.5	25.1	1.3	0.0
中国・四国・九州・沖縄	77	6	47	22	1	2
		8.2	60.6	28.1	0.9	2.2

付問１－３．貴社におけるデジタル化を担う人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．自社内部で人材を育成していくB．自社外部から人材を獲得していく

	サンプル数	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答
合計	526	49	196	205	75	1
		9.3	37.2	39.1	14.2	0.2
【産業分類】						
建設業	18	1	9	6	2	0
		3.5	48.9	36.2	11.4	0.0
製造業	134	10	46	63	16	0
		7.6	34.1	46.7	11.6	0.0
運輸業	42	7	13	17	5	0
		16.7	31.4	41.0	10.9	0.0
情報通信業	28	2	17	9	0	0
		7.1	62.1	30.8	0.0	0.0
卸売業／小売業	112	11	42	39	19	1
		9.8	37.2	34.7	17.4	1.0
サービス業	163	17	61	57	28	0
		10.6	37.3	34.9	17.2	0.0
その他	28	1	8	14	5	0
		3.2	27.7	51.1	18.0	0.0
【地域】						
北海道・東北	23	3	10	8	3	0
		11.1	44.5	32.6	11.8	0.0
関東・甲信	273	23	96	107	45	1
		8.6	35.1	39.3	16.7	0.4
東海・北陸	67	7	22	35	4	0
		9.8	32.4	52.3	5.5	0.0
近畿	88	12	35	26	15	0
		13.6	39.7	29.8	16.9	0.0
中国・四国・九州・沖縄	74	5	33	29	8	0
		6.2	43.9	39.2	10.7	0.0

付問１－３．貴社におけるデジタル化を担う人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（１つに○）
／A．勤続年数を重んじて、昇進させるB．勤続年数に関係なく、抜擢する

	サンプル数	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答
合計	526	22	113	273	114	4
		4.2	21.5	51.8	21.8	0.7
【産業分類】						
建設業	18	1	5	10	2	0
		4.8	25.7	58.6	11.0	0.0
製造業	134	5	29	69	31	1
		3.5	21.3	51.5	23.2	0.5
運輸業	42	2	9	25	6	1
		4.7	20.3	58.6	13.7	2.7
情報通信業	28	0	3	16	9	0
		0.0	11.5	55.5	33.0	0.0
卸売業／小売業	112	6	24	54	27	1
		4.9	21.8	48.4	23.9	1.0
サービス業	163	9	39	81	33	1
		5.5	24.2	49.9	19.9	0.5
その他	28	0	4	17	7	0
		0.0	14.8	60.7	24.5	0.0
【地域】						
北海道・東北	23	2	7	9	6	0
		6.6	30.2	36.8	26.4	0.0
関東・甲信	273	14	61	129	67	1
		5.2	22.4	47.4	24.6	0.4
東海・北陸	67	3	15	38	10	1
		4.5	22.4	56.8	15.3	1.1
近畿	88	1	17	48	21	1
		1.4	19.5	53.8	24.0	1.3
中国・四国・九州・沖縄	74	2	13	49	10	1
		2.6	17.2	66.0	13.0	1.2

付問１－３．貴社におけるデジタル化を担う人材の雇用・人材戦略の考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。（１つに○）
／Ａ．企業主導の教育・訓練を重視Ｂ．従業員の自主的な学習や自己啓発を重視

	サンプル数	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合　　計	526	23 4.3	187 35.6	246 46.8	65 12.5	4 0.8
【産業分類】						
建設業	18	1 3.0	7 41.6	9 49.2	1 6.2	0 0.0
製造業	134	6 4.2	57 42.2	61 45.5	11 8.1	0 0.0
運輸業	42	6 13.1	14 32.9	17 39.7	6 14.4	0 0.0
情報通信業	28	0 0.0	14 50.7	13 47.4	1 1.9	0 0.0
卸売業／小売業	112	2 1.8	37 32.6	57 51.2	15 13.4	1 1.0
サービス業	163	8 5.0	49 29.8	80 49.0	26 15.7	1 0.5
その他	28	1 3.2	10 35.3	9 31.9	6 22.2	2 7.4
【地域】						
北海道・東北	23	2 10.2	8 36.7	9 37.6	4 15.4	0 0.0
関東・甲信	273	8 3.1	105 38.3	116 42.6	40 14.8	3 1.2
東海・北陸	67	5 7.5	21 30.6	37 55.4	4 6.5	0 0.0
近畿	88	4 5.0	26 29.2	49 55.5	9 10.3	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	74	2 3.3	28 37.6	35 47.1	8 10.8	1 1.2

問２．貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（該当すべてに○）／ａ）正社員に実施

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメント防止対策の実施	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な抜擢・登用	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における裁量権の現場の従業員の拡大	企業理念・経営方針の浸透のための従業員と対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発・配慮を促す金銭的支援	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答
合　　計	804	712 88.6	748 93.1	742 92.4	770 95.9	686 85.3	664 82.6	632 78.6	156 19.4	310 38.5	241 30.0	476 59.2	582 72.4	684 85.1	174 21.6	575 71.6	633 78.8	516 64.2	165 20.6	454 56.5	364 45.3	0 0.0	1 0.1	0 0.0
【産業分類】																								
建設業	30	29 97.2	29 96.7	29 94.8	29 97.4	28 92.0	25 83.7	24 80.2	5 17.3	9 30.5	8 28.1	16 53.8	20 67.7	27 89.8	6 21.6	25 84.3	25 84.7	20 68.1	6 21.1	18 60.9	16 54.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	196	186 94.5	188 95.7	187 95.4	191 97.1	173 88.2	167 85.1	155 79.0	45 22.9	36 18.4	51 26.2	121 61.7	152 77.4	174 88.8	40 20.1	146 74.1	165 83.9	139 70.8	39 19.8	98 50.0	100 50.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	63	51 81.8	56 89.0	60 95.8	59 94.0	54 85.8	45 72.5	48 76.0	8 12.1	31 48.9	17 26.5	36 58.1	37 58.7	45 71.1	10 16.4	38 60.6	48 77.0	36 57.1	15 23.7	26 41.1	25 39.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	47	44 95.2	42 90.4	44 95.2	46 98.9	44 93.2	40 86.1	41 87.2	8 18.0	11 22.5	19 40.4	32 69.5	39 84.3	44 95.2	20 43.7	37 79.2	41 88.3	38 81.5	20 43.2	37 80.2	30 64.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	171	153 89.5	157 91.7	157 91.7	166 96.9	146 85.5	141 82.6	138 80.4	32 18.6	67 39.0	57 33.1	108 62.9	127 74.3	147 86.1	40 23.5	123 71.7	126 73.4	112 65.7	28 16.4	98 57.3	75 44.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	255	209 82.1	235 92.3	226 88.6	241 94.4	208 81.7	209 82.0	188 73.7	47 18.6	141 55.3	75 29.4	133 52.2	165 64.9	207 81.3	45 17.5	171 67.1	193 75.7	145 56.9	52 20.3	145 57.0	97 38.3	0 0.0	1 0.5	0 0.0
その他	42	39 93.9	41 97.9	39 93.9	39 92.9	33 78.9	35 84.0	39 92.8	11 25.5	16 37.0	15 34.7	29 68.4	41 97.7	39 92.7	12 28.8	36 85.6	35 83.0	25 60.3	5 12.3	31 73.5	20 47.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域】																								
北海道・東北	52	44 84.6	45 87.2	48 93.1	51 98.4	44 85.1	39 74.6	36 69.4	11 20.4	21 40.1	13 24.6	26 50.1	33 63.4	36 69.9	6 12.5	32 61.1	36 70.4	26 49.6	8 15.2	21 40.5	16 31.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	404	369 91.5	380 94.1	378 93.6	392 97.2	350 86.8	348 86.2	321 79.4	79 19.5	148 36.7	127 31.4	259 64.2	312 77.4	356 88.3	104 25.7	295 73.2	325 80.6	273 67.7	76 18.9	237 58.8	202 50.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	118	100 85.2	105 89.1	105 89.2	106 90.1	93 79.1	89 75.9	88 75.1	19 16.1	43 36.5	33 28.3	65 55.5	79 66.7	98 82.9	25 20.9	82 69.4	90 76.8	73 61.6	25 21.6	63 53.4	46 38.8	0 0.0	1 1.0	0 0.0
近畿	127	109 85.9	118 93.3	114 90.3	119 93.9	106 83.6	99 78.1	106 83.3	27 21.4	52 40.8	41 32.4	70 55.4	83 65.7	110 86.6	20 15.8	90 71.1	94 74.2	76 60.3	31 24.3	70 54.9	50 39.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	104	90 86.9	100 96.1	97 93.5	102 98.5	93 89.1	89 85.4	82 78.4	21 20.1	46 44.4	27 26.4	55 53.2	75 72.0	84 80.8	19 18.2	77 73.9	87 83.7	68 65.6	25 24.0	63 60.7	50 48.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問２．貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（該当すべてに○）／ｂ）非正社員に実施

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff－JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答
合　　計	804	624	632	709	726	604	599	353	52	207	75	278	199	347	55	289	267	260	72	172	141	4	11	3
		77.7	78.6	88.2	90.4	75.2	74.5	43.9	6.4	25.8	9.4	34.6	24.8	43.1	6.8	35.9	33.2	32.4	9.0	21.4	17.5	0.5	1.4	0.4
【産業分類】																								
建設業	30	25	22	24	26	23	21	13	1	3	2	8	6	12	2	8	9	9	1	2	5	0	2	1
		82.6	73.1	80.8	86.4	77.4	69.1	42.6	3.1	11.2	5.7	25.3	20.7	39.0	5.7	27.5	28.5	30.1	4.2	8.2	16.0	0.0	6.0	2.6
製造業	196	169	153	178	179	153	145	77	12	14	10	70	39	71	7	66	59	60	14	29	29	3	2	1
		86.2	78.0	90.4	90.9	77.7	73.9	39.0	5.9	7.1	4.9	35.4	20.1	36.4	3.3	33.4	29.9	30.6	7.4	15.0	15.0	1.5	1.2	0.7
運輸業	63	41	45	57	53	46	36	26	3	17	4	18	7	18	2	17	13	13	6	10	8	0	2	1
		64.7	71.2	90.5	85.0	73.8	57.5	41.5	4.2	26.8	6.0	29.2	11.1	29.4	3.8	26.8	20.0	20.2	9.9	15.4	13.0	0.0	2.5	1.4
情報通信業	47	44	39	44	46	39	38	15	3	7	4	17	11	22	5	18	26	21	9	9	7	0	0	0
		94.3	84.5	94.3	98.0	83.4	82.1	32.2	7.2	14.8	8.0	37.1	23.7	47.3	9.6	39.3	54.8	45.4	19.8	19.9	16.0	0.0	0.9	0.0
卸売業／小売業	171	131	130	148	155	120	123	83	12	37	18	64	45	81	15	51	47	57	13	31	32	0	2	0
		76.5	76.1	86.5	90.4	70.3	71.6	48.2	7.2	21.9	10.3	37.6	26.4	47.6	8.6	29.6	27.6	33.4	7.4	18.0	18.5	0.0	1.2	0.0
サービス業	255	177	206	219	230	190	201	119	17	121	33	81	67	118	22	113	99	83	24	78	52	1	3	0
		69.4	80.6	85.9	90.2	74.6	78.8	46.8	6.7	47.5	12.8	31.8	26.1	46.2	8.7	44.2	38.9	32.4	9.3	30.7	20.3	0.5	1.2	0.0
その他	42	38	37	39	38	33	35	21	4	8	6	20	24	24	3	16	15	18	5	12	8	0	0	0
		90.6	87.9	93.9	91.8	77.8	84.0	49.3	9.4	18.7	15.4	46.7	56.3	56.8	6.6	38.6	35.9	41.9	11.1	29.2	18.2	0.0	0.0	0.0
【地域】																								
北海道・東北	52	39	39	47	49	39	34	22	5	12	5	17	7	18	2	19	18	11	4	10	10	0	1	0
		75.6	76.0	90.4	95.0	75.1	66.0	42.2	9.5	22.3	9.5	33.4	13.2	34.2	3.6	37.4	33.9	22.0	7.6	19.0	20.3	0.0	2.4	0.0
関東・甲信	404	330	329	362	372	313	320	188	23	90	43	157	108	178	29	143	140	150	31	85	78	1	4	1
		81.9	81.5	89.8	92.2	77.6	79.3	46.7	5.7	22.3	10.6	38.9	26.8	44.2	7.1	35.3	34.8	37.1	7.8	21.2	19.4	0.3	1.0	0.3
東海・北陸	118	83	83	101	100	78	80	42	9	32	10	34	28	48	8	41	37	37	15	26	21	0	4	0
		70.1	70.4	85.9	84.7	66.5	68.0	35.7	7.5	27.6	8.7	28.8	23.9	41.0	7.1	34.9	31.4	31.1	12.7	22.4	17.8	0.0	3.3	0.4
近畿	127	93	95	107	110	91	86	53	8	38	13	37	28	58	11	39	37	36	14	27	14	3	1	0
		73.7	74.7	84.4	86.8	71.9	68.2	42.2	6.6	29.7	10.1	29.5	22.0	45.7	9.1	30.8	29.5	28.1	11.4	20.9	11.1	2.4	1.1	0.0
中国・四国・九州・沖縄	104	79	86	92	96	83	78	47	7	35	4	32	28	45	4	46	35	27	7	24	17	0	1	1
		76.0	82.8	88.2	91.9	79.6	75.3	45.6	6.3	34.1	4.3	30.9	26.9	42.9	4.3	44.7	33.3	26.0	7.2	23.0	16.8	0.0	0.6	1.4

問３．（１）貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。当てはまるものすべてをお答えください。（該当すべてに○）

	サンプル数	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	半日単位・時間単位の有給休暇制度	労働時間削減で減少する残業代の補填	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	5営業日以上の連続休暇について取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない	無回答
合　　計	804	234	346	682	43	625	636	564	127	357	119	323	143	295	273	200	62	25	44	65	450	170	1	1
		29.2	43.0	84.9	5.4	77.8	79.1	70.2	15.8	44.4	14.8	40.2	17.8	36.7	34.0	24.8	7.7	3.1	5.5	8.1	55.9	21.1	0.2	0.1
【産業分類】																								
建設業	30	14	15	29	4	24	25	23	3	16	3	15	5	13	14	5	2	0	1	2	21	7	0	0
		44.9	49.4	96.7	14.4	79.7	83.1	76.1	11.1	52.7	11.6	49.9	17.0	44.3	45.9	17.2	7.0	1.0	3.1	6.4	70.2	23.5	0.0	0.0
製造業	196	70	105	181	7	158	163	143	29	93	39	82	40	71	80	44	13	6	24	29	127	37	0	1
		35.6	53.6	92.3	3.3	80.4	83.1	72.7	14.7	47.1	20.0	41.9	20.6	36.2	40.6	22.6	6.9	3.2	12.0	14.6	64.5	18.7	0.0	0.4
運輸業	63	18	23	48	7	42	46	37	5	31	6	21	8	22	18	11	4	2	2	4	25	9	0	0
		28.5	35.9	76.7	10.9	67.8	73.2	58.4	8.2	48.9	9.4	33.4	12.9	35.8	29.3	16.8	6.7	3.2	3.8	6.3	40.0	14.9	0.0	0.0
情報通信業	47	24	28	36	0	43	44	37	14	29	6	28	12	22	12	21	10	5	0	8	34	12	0	0
		50.5	59.8	77.5	0.0	92.0	95.2	79.5	30.9	61.7	11.9	60.9	24.6	47.0	25.8	44.9	22.4	9.6	0.0	17.6	73.7	25.6	0.0	0.0
卸売業／小売業	171	44	72	143	6	130	131	116	15	80	20	62	35	72	59	47	16	5	1	6	102	27	0	0
		25.9	41.8	83.8	3.5	75.8	76.6	67.8	8.7	46.9	11.5	36.2	20.6	42.0	34.7	27.6	9.5	3.1	0.6	3.5	59.6	15.7	0.0	0.0
サービス業	255	48	83	203	15	196	198	181	48	85	39	92	31	78	69	57	12	6	12	11	111	68	1	0
		18.8	32.7	79.7	5.9	77.1	77.8	70.8	18.9	33.5	15.5	36.2	12.3	30.5	27.0	22.4	4.8	2.4	4.6	4.4	43.5	26.7	0.5	0.0
その他	42	17	20	41	5	32	28	28	12	23	6	23	12	16	21	14	3	0	5	5	29	10	0	0
		41.0	47.5	97.7	11.2	75.6	67.4	67.4	29.1	55.4	14.4	53.7	28.2	39.3	51.0	34.3	7.6	1.1	11.1	11.1	70.3	22.7	0.0	0.0
【地域】																								
北海道・東北	52	7	12	43	1	29	37	31	4	19	10	15	9	17	20	11	5	1	0	0	21	12	0	0
		13.4	24.1	83.2	2.3	56.4	70.8	59.1	8.5	37.5	18.8	28.1	18.3	32.7	37.8	22.0	9.4	1.6	0.0	0.0	41.5	23.2	0.0	0.0
関東・甲信	404	134	197	338	21	330	337	287	85	186	61	172	74	158	149	115	34	13	28	41	245	80	0	0
		33.2	48.8	83.8	5.2	81.8	83.6	71.2	21.0	46.1	15.2	42.6	18.4	39.2	37.0	28.5	8.4	3.2	7.0	10.2	60.8	19.9	0.0	0.0
東海・北陸	118	32	54	98	5	86	81	82	7	58	14	45	21	44	39	22	7	3	5	5	70	22	0	1
		27.6	45.9	82.9	4.5	73.2	69.1	69.7	6.2	49.1	11.7	38.1	17.5	37.2	33.0	18.9	6.3	2.6	3.8	4.3	59.4	18.4	0.0	0.6
近畿	127	34	50	112	7	100	103	94	22	45	18	52	17	40	34	29	12	5	7	8	56	30	1	0
		27.2	39.7	88.4	5.8	79.0	81.2	74.2	17.1	35.3	14.5	41.0	13.8	31.2	26.5	22.5	9.6	3.6	5.4	6.6	44.3	24.0	1.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	104	26	32	91	9	80	78	70	9	49	16	40	22	36	32	23	4	3	5	10	57	25	0	0
		25.4	30.7	87.9	8.2	76.5	75.1	67.5	8.5	47.1	15.3	38.5	20.9	34.8	31.0	21.7	3.7	3.2	4.8	10.0	54.7	24.1	0.0	0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）
／柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置

	サンプル数	１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	実施してから６年以内	実施してから２年以内	実施してから１年以内	無回答
合計	177	60	38	44	21	8	5
		33.9	21.7	25.1	12.0	4.5	2.8
【産業分類】							
建設業	10	2	1	5	1	1	0
		18.5	12.9	47.2	8.7	8.0	4.7
製造業	55	26	7	16	3	1	1
		48.3	12.2	30.0	6.0	1.3	2.1
運輸業	17	6	4	4	3	1	0
		34.2	23.5	22.5	15.7	4.0	0.0
情報通信業	13	4	7	0	2	0	0
		32.1	50.9	0.0	17.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	30	12	5	10	3	1	0
		39.9	16.3	31.8	9.8	2.2	0.0
サービス業	39	9	13	7	6	3	1
		22.8	33.0	18.4	14.7	8.1	3.2
その他	14	1	2	3	3	2	2
		6.6	15.2	22.2	25.6	15.2	15.2
【地域】							
北海道・東北	4	1	2	1	0	0	0
		20.1	52.3	27.6	0.0	0.0	0.0
関東・甲信	104	35	27	23	12	4	3
		33.4	25.6	22.1	11.9	3.8	3.1
東海・北陸	19	8	3	6	0	1	0
		43.8	16.6	33.3	0.0	3.8	2.4
近畿	30	9	4	11	2	2	1
		30.3	13.8	37.6	8.3	5.9	4.1
中国・四国・九州・沖縄	20	7	2	3	6	2	0
		35.2	11.4	13.6	31.9	7.9	0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／柔軟な労働時間制度

	サンプル数	１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	実施してから６年以内	実施してから２年以内	実施してから１年以内	無回答
合計	266	100	50	78	17	12	10
		37.7	18.6	29.4	6.3	4.4	3.6
【産業分類】							
建設業	10	1	1	5	1	1	1
		13.7	13.9	46.8	6.2	7.8	11.7
製造業	82	43	8	17	7	1	5
		52.2	10.4	21.2	8.9	0.9	6.5
運輸業	20	9	2	5	2	1	1
		45.6	10.5	24.2	11.1	4.3	4.3
情報通信業	21	5	9	7	0	0	0
		25.8	41.3	32.8	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	55	17	12	18	3	5	1
		30.6	21.4	32.4	4.9	8.7	1.9
サービス業	62	19	17	19	3	2	1
		31.5	27.5	30.3	4.7	4.0	2.0
その他	16	5	0	8	1	2	0
		32.3	0.0	49.0	5.6	13.1	0.0
【地域】							
北海道・東北	6	1	1	2	2	0	0
		14.1	17.5	26.1	39.7	2.6	0.0
関東・甲信	161	59	33	46	10	7	6
		36.8	20.2	28.7	6.3	4.2	3.8
東海・北陸	32	14	7	9	2	0	0
		43.0	22.6	28.4	6.0	0.0	0.0
近畿	41	12	6	15	1	4	4
		28.6	14.1	36.5	2.2	9.9	8.7
中国・四国・九州・沖縄	26	15	3	7	1	1	0
		55.7	11.3	25.0	5.3	2.7	0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／半日単位・時間単位の有給休暇制度

	サンプル数	ら１年以上前から実施している	実施している６年以上前から	年以内実施してから６	年以内実施してから２	年以内実施してから１	無回答
合　　計	496	253	104	95	23	14	7
		51.0	21.0	19.1	4.6	2.7	1.5
【産業分類】							
建設業	19	6	7	4	0	1	0
		32.3	37.5	23.9	1.7	2.9	1.7
製造業	132	79	24	16	4	6	3
		60.0	17.8	12.3	2.7	4.8	2.4
運輸業	37	20	7	6	3	1	0
		54.8	19.1	16.3	8.2	1.6	0.0
情報通信業	22	7	6	5	1	2	0
		33.8	27.0	24.6	4.4	10.2	0.0
卸売業／小売業	107	47	25	25	4	4	3
		43.8	23.0	23.2	3.9	3.6	2.5
サービス業	151	80	31	28	11	0	1
		52.7	20.8	18.6	7.1	0.0	0.8
その他	28	14	5	10	0	0	0
		49.1	16.5	34.5	0.0	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	24	11	5	7	1	0	0
		45.3	20.7	29.6	4.4	0.0	0.0
関東・甲信	258	135	54	50	11	4	4
		52.2	21.1	19.5	4.3	1.4	1.4
東海・北陸	61	35	9	11	1	4	0
		57.8	15.6	17.7	2.1	6.8	0.0
近畿	84	40	17	16	2	4	4
		47.9	20.7	19.2	2.9	4.8	4.4
中国・四国・九州・沖縄	69	32	18	10	7	2	0
		46.4	26.2	15.0	10.0	2.3	0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／労働時間削減で減少する残業代の補填

	サンプル数	ら１年以上前から実施している	実施している６年以上前から	年以内実施してから６	年以内実施してから２	年以内実施してから１	無回答
合　　計	34	8	8	5	8	5	0
		25.0	23.3	14.9	23.0	13.7	0.0
【産業分類】							
建設業	3	0	0	1	0	1	0
		11.6	11.6	41.9	11.6	23.2	0.0
製造業	5	2	2	1	0	0	0
		43.4	43.4	13.2	0.0	0.0	0.0
運輸業	6	1	3	1	1	0	0
		22.3	49.2	20.2	8.3	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	2	2	0	0	0	1	0
		70.2	0.0	0.0	0.0	29.8	0.0
サービス業	12	3	2	2	4	1	0
		22.6	17.0	15.5	34.9	10.0	0.0
その他	5	0	0	0	3	2	0
		0.0	0.0	0.0	55.5	44.5	0.0
【地域】							
北海道・東北	1	1	0	0	1	0	0
		43.4	0.0	13.2	43.4	0.0	0.0
関東・甲信	15	5	3	2	2	3	0
		35.6	17.4	14.6	14.6	17.8	0.0
東海・北陸	4	0	1	1	2	0	0
		0.0	13.8	30.4	55.8	0.0	0.0
近畿	5	2	2	0	0	1	0
		30.7	45.6	0.0	0.0	23.7	0.0
中国・四国・九州・沖縄	8	1	2	1	3	1	0
		11.3	28.7	17.3	33.9	8.8	0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／短時間勤務制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	470	280	121	49	7	5	8
		59.5	25.9	10.4	1.4	1.1	1.7
【産業分類】							
建設業	16	8	5	3	0	0	0
		47.5	32.2	17.4	1.9	1.0	0.0
製造業	117	78	22	8	4	2	3
		67.1	18.6	7.0	3.2	1.6	2.5
運輸業	34	20	9	3	1	1	0
		59.1	26.7	8.8	1.5	3.9	0.0
情報通信業	29	13	14	3	0	0	0
		43.2	47.7	9.1	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	98	55	22	14	1	2	4
		56.5	22.3	14.4	1.2	1.8	3.8
サービス業	152	88	47	16	1	0	1
		57.5	30.6	10.5	0.6	0.0	0.8
その他	23	18	3	2	0	0	0
		77.7	13.3	9.0	0.0	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	14	9	2	3	1	0	0
		63.9	13.1	18.4	3.6	1.1	0.0
関東・甲信	256	153	74	24	0	2	3
		59.7	28.7	9.4	0.1	0.9	1.3
東海・北陸	55	34	14	5	2	0	0
		61.1	26.1	9.3	3.5	0.0	0.0
近畿	78	52	14	7	1	0	5
		65.9	18.1	9.0	1.1	0.0	5.8
中国・四国・九州・沖縄	65	32	17	10	3	3	0
		49.2	26.6	15.4	4.6	4.2	0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	472	254	127	70	9	1	11
		53.9	26.9	14.8	1.9	0.1	2.3
【産業分類】							
建設業	16	7	6	2	1	0	0
		45.7	33.8	13.9	5.3	0.0	1.4
製造業	122	74	25	13	5	0	5
		61.1	20.2	10.4	4.3	0.0	4.0
運輸業	36	20	8	6	1	1	0
		55.9	21.3	18.0	2.9	1.9	0.0
情報通信業	28	15	10	3	0	0	0
		53.2	37.3	9.5	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	94	44	25	21	2	0	3
		46.6	26.4	22.0	2.2	0.0	2.8
サービス業	151	80	46	22	0	0	3
		52.6	30.5	14.8	0.0	0.0	2.1
その他	24	14	8	3	0	0	0
		57.7	31.8	10.5	0.0	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	19	10	1	3	3	0	1
		55.6	5.3	18.4	15.4	0.0	5.4
関東・甲信	259	138	80	36	1	0	3
		53.2	31.0	13.8	0.6	0.0	1.3
東海・北陸	51	30	11	5	3	0	1
		60.0	22.6	10.8	5.2	0.0	1.4
近畿	80	46	17	11	1	0	5
		57.5	20.6	14.3	1.8	0.0	5.7
中国・四国・九州・沖縄	63	30	18	14	1	1	1
		46.6	28.1	21.4	1.1	1.0	1.7

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／育児中社員に所定外労働をさせない制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	414	256	94	48	6	2	10
		61.8	22.6	11.5	1.3	0.4	2.3
【産業分類】							
建設業	15	9	3	2	0	0	0
		59.1	23.1	15.4	0.0	0.0	2.5
製造業	103	68	21	9	2	1	1
		66.4	20.3	9.2	2.4	0.9	0.9
運輸業	28	17	3	6	1	1	1
		58.9	10.3	22.3	4.1	2.3	2.1
情報通信業	23	13	7	3	0	0	0
		57.6	31.1	11.4	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	85	46	25	8	1	0	5
		54.5	29.4	9.8	0.8	0.0	5.5
サービス業	139	88	30	16	1	0	3
		63.6	21.5	11.8	0.9	0.0	2.3
その他	21	14	4	2	0	0	0
		68.3	21.6	10.1	0.0	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	19	11	2	2	2	0	1
		60.2	12.7	13.3	8.4	0.0	5.4
関東・甲信	216	136	50	27	0	0	3
		63.1	23.3	12.3	0.0	0.0	1.4
東海・北陸	52	33	11	4	2	0	2
		64.4	21.3	7.1	3.7	0.0	3.5
近畿	71	44	14	8	0	1	4
		62.0	20.5	11.1	0.0	1.2	5.2
中国・四国・九州・沖縄	57	31	16	7	2	1	0
		55.0	27.4	12.4	3.6	1.2	0.4

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／育児サービス費用を補助する制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	98	31	25	31	2	6	3
		31.6	25.2	31.8	1.7	6.4	3.4
【産業分類】							
建設業	1	0	1	0	0	0	0
		0.0	59.0	17.0	0.0	24.1	0.0
製造業	21	5	10	5	1	0	0
		25.2	46.4	25.1	3.3	0.0	0.0
運輸業	3	1	1	1	0	0	1
		25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
情報通信業	12	2	0	7	1	2	0
		18.5	0.0	55.4	7.7	18.5	0.0
卸売業／小売業	12	7	2	3	0	0	0
		55.4	20.0	24.7	0.0	0.0	0.0
サービス業	39	12	11	11	0	4	2
		30.0	27.1	27.4	0.0	9.3	6.2
その他	8	4	0	4	0	0	0
		48.3	0.0	51.7	0.0	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	1	0	0	1	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
関東・甲信	68	23	14	26	0	4	1
		33.7	20.4	38.0	0.0	6.6	1.3
東海・北陸	7	2	2	2	1	0	0
		28.8	28.3	32.2	10.7	0.0	0.0
近畿	16	3	8	2	1	0	2
		18.8	47.0	13.1	5.9	0.0	15.2
中国・四国・九州・沖縄	6	3	1	0	0	2	0
		48.3	21.1	3.5	0.0	27.2	0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	258	58	47	89	39	18	6
		22.5	18.4	34.5	15.3	7.1	2.3
【産業分類】							
建設業	10	3	3	3	0	0	0
		27.2	31.0	33.2	2.3	3.2	3.2
製造業	68	18	4	25	12	7	3
		26.5	5.7	36.0	17.1	10.0	4.7
運輸業	23	8	2	7	5	1	0
		35.5	9.8	30.9	21.0	2.9	0.0
情報通信業	19	2	7	8	1	1	0
		11.6	34.9	43.0	2.7	7.7	0.0
卸売業／小売業	59	11	12	15	14	5	1
		19.6	20.7	26.2	23.4	8.2	1.8
サービス業	63	14	15	22	8	2	1
		22.5	24.1	35.0	13.4	3.0	1.9
その他	15	1	4	8	0	2	0
		6.0	26.4	53.8	0.0	13.8	0.0
【地域】							
北海道・東北	11	3	1	5	1	1	0
		28.0	4.5	46.5	11.8	9.1	0.0
関東・甲信	142	29	28	54	15	12	4
		20.2	19.9	38.2	10.4	8.6	2.6
東海・北陸	36	8	6	13	8	1	0
		23.3	15.8	37.4	22.1	1.5	0.0
近畿	33	11	8	8	5	0	2
		31.5	23.9	24.1	14.2	0.0	6.3
中国・四国・九州・沖縄	34	7	5	8	11	4	0
		20.1	14.0	22.4	30.9	12.6	0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／勤務間インターバル制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	83	16	18	25	19	3	1
		19.4	22.3	29.8	23.4	3.6	1.4
【産業分類】							
建設業	3	0	0	2	0	0	0
		12.2	12.2	69.6	6.0	0.0	0.0
製造業	23	5	6	5	6	0	1
		21.1	25.5	23.5	24.7	0.0	5.1
運輸業	3	0	1	1	1	1	0
		0.0	18.5	27.2	27.2	27.2	0.0
情報通信業	3	0	0	1	2	0	0
		0.0	0.0	19.0	81.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	15	3	4	3	5	0	0
		20.1	26.5	22.6	30.7	0.0	0.0
サービス業	30	8	5	11	6	0	0
		26.1	17.1	37.4	19.4	0.0	0.0
その他	6	0	3	1	0	2	0
		0.0	42.9	22.7	0.0	34.4	0.0
【地域】							
北海道・東北	4	1	2	1	0	0	0
		22.8	45.5	27.5	4.2	0.0	0.0
関東・甲信	49	9	6	16	14	3	1
		17.7	11.8	33.9	28.1	6.1	2.4
東海・北陸	7	1	1	4	1	0	0
		17.5	19.0	53.1	10.4	0.0	0.0
近畿	11	3	5	2	1	0	0
		27.4	45.0	16.3	11.2	0.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	13	2	5	2	4	0	0
		19.2	38.1	14.1	28.5	0.0	0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。／ＩＣＴを活用した正確な労働時間管理

	サンプル数	１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	実施してから６年以内	実施してから２年以内	実施してから１年以内	無回答
合計	235	70 29.7	51 21.6	77 32.9	18 7.5	9 4.0	10 4.3
【産業分類】							
建設業	9	3 34.6	2 27.2	2 22.8	1 12.8	0 2.6	0 0.0
製造業	61	28 45.9	8 12.8	11 18.7	5 7.9	3 4.5	6 10.1
運輸業	20	4 20.7	8 40.9	5 27.6	2 7.8	1 3.0	0 0.0
情報通信業	15	3 21.6	0 0.0	10 63.6	2 14.7	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	46	12 26.8	13 27.1	17 36.6	2 3.8	0 0.0	3 5.7
サービス業	69	12 17.8	20 28.9	25 36.2	5 7.5	5 7.8	1 1.8
その他	15	7 45.2	0 0.0	7 45.5	1 6.1	0 3.2	0 0.0
【地域】							
北海道・東北	6	2 30.0	0 2.5	2 32.2	1 19.1	1 16.2	0 0.0
関東・甲信	129	46 35.7	22 17.0	44 34.0	9 7.3	3 2.4	5 3.5
東海・北陸	29	11 39.1	7 23.3	7 24.9	2 6.5	2 6.1	0 0.0
近畿	39	6 15.2	14 36.4	8 20.8	2 5.4	3 8.4	5 13.8
中国・四国・九州・沖縄	30	4 14.1	7 24.2	16 51.4	3 9.6	0 0.7	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）
／５営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化

	サンプル数	１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	実施してから６年以内	実施してから２年以内	実施してから１年以内	無回答
合計	108	24 22.6	23 21.5	43 39.7	11 10.0	3 2.7	4 3.4
【産業分類】							
建設業	3	1 27.4	0 0.0	2 50.7	0 14.7	0 0.0	0 7.1
製造業	29	11 38.2	5 16.2	11 39.2	0 0.0	1 2.5	1 4.0
運輸業	7	2 24.2	2 21.3	2 29.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	10	3 33.5	2 23.4	3 33.2	1 9.8	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	24	4 19.0	4 18.5	9 38.1	2 10.3	2 9.6	1 4.6
サービス業	26	3 12.0	8 30.1	9 36.6	4 16.6	0 0.0	1 4.7
その他	10	0 0.0	3 26.7	6 64.1	1 9.2	0 0.0	0 0.0
【地域】							
北海道・東北	6	2 33.3	2 30.2	2 36.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	57	14 24.3	13 23.7	24 42.9	3 5.2	0 0.0	2 3.9
東海・北陸	13	3 26.2	0 0.0	6 45.9	3 22.3	1 5.6	0 0.0
近畿	14	1 8.6	1 8.6	6 42.4	3 20.8	2 11.1	1 8.6
中国・四国・九州・沖縄	18	4 22.4	7 37.2	4 24.5	2 11.0	1 3.7	0 1.2

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	201	22	35	97	37	3	7
		11.1	17.6	48.1	18.3	1.4	3.5
【産業分類】							
建設業	10	1	2	5	2	0	0
		9.7	18.7	48.2	19.2	2.1	2.1
製造業	49	11	9	19	8	1	1
		22.0	19.5	38.9	15.7	1.5	2.4
運輸業	15	1	2	8	4	0	0
		5.8	10.2	56.2	27.9	0.0	0.0
情報通信業	12	1	4	8	0	0	0
		7.8	30.0	62.1	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	49	3	6	24	15	1	1
		6.8	11.4	48.6	29.3	1.7	2.2
サービス業	53	5	10	25	8	1	2
		10.2	19.6	47.7	15.9	1.9	4.6
その他	12	0	3	7	0	0	2
		0.0	22.0	60.4	0.0	0.0	17.6
【地域】							
北海道・東北	9	0	0	4	3	2	0
		1.8	0.0	45.3	31.3	21.6	0.0
関東・甲信	107	13	17	60	14	0	4
		11.7	15.8	55.5	12.9	0.0	4.0
東海・北陸	26	3	5	13	4	1	0
		13.0	20.5	49.2	14.5	2.7	0.0
近畿	29	1	7	10	9	0	2
		3.0	24.9	33.4	30.3	0.0	8.4
中国・四国・九州・沖縄	30	5	6	11	8	0	0
		18.2	19.1	35.7	25.5	0.7	0.7

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／有給の傷病休暇制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	208	127	42	20	8	1	9
		61.3	20.4	9.6	3.9	0.7	4.2
【産業分類】							
建設業	10	6	2	1	0	0	1
		60.9	16.3	14.8	0.0	2.3	5.8
製造業	59	41	8	5	2	0	3
		70.0	12.9	8.4	3.2	0.0	5.5
運輸業	16	10	3	1	3	0	0
		62.3	16.4	5.5	15.8	0.0	0.0
情報通信業	7	5	1	0	0	0	1
		71.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.7
卸売業／小売業	43	32	6	2	0	1	1
		74.5	14.8	5.3	0.0	2.8	2.5
サービス業	58	28	16	10	3	0	1
		47.6	28.3	17.8	4.8	0.0	1.5
その他	16	6	7	0	1	0	2
		38.2	42.9	0.0	5.7	0.0	13.2
【地域】							
北海道・東北	11	6	3	1	1	0	0
		59.3	25.1	10.8	4.7	0.0	0.0
関東・甲信	122	70	30	12	4	0	5
		57.6	24.5	10.2	3.2	0.0	4.5
東海・北陸	27	17	2	5	1	1	0
		65.1	8.9	18.8	2.7	4.6	0.0
近畿	25	17	3	1	2	0	1
		68.6	12.9	4.8	8.0	0.0	5.7
中国・四国・九州・沖縄	23	16	4	0	1	0	2
		69.6	17.5	0.0	3.8	1.0	8.1

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／社内公募制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	156	39 25.1	39 24.7	39 24.9	24 15.1	12 7.9	4 2.3
【産業分類】							
建設業	4	1 22.3	0 7.4	2 55.4	1 14.9	0 0.0	0 0.0
製造業	37	10 27.1	11 29.3	8 20.8	6 15.3	1 1.9	2 5.6
運輸業	9	2 23.6	2 22.3	1 7.4	2 20.0	2 26.7	0 0.0
情報通信業	18	1 8.4	9 50.6	7 38.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	35	6 18.2	5 13.2	11 32.7	6 18.6	4 12.8	2 4.6
サービス業	41	13 33.1	9 21.7	9 22.5	6 15.8	3 6.8	0 0.0
その他	13	5 37.3	3 23.7	1 6.9	2 16.1	2 16.1	0 0.0
【地域】							
北海道・東北	7	4 57.3	2 27.7	1 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	93	20 21.4	28 30.3	23 25.1	11 12.2	9 9.7	1 1.3
東海・北陸	15	4 28.9	0 3.3	4 24.6	5 34.9	1 8.4	0 0.0
近畿	23	5 24.4	5 21.4	6 27.4	4 15.9	0 0.0	2 10.9
中国・四国・九州・沖縄	20	6 29.4	3 16.8	5 24.3	4 18.1	2 11.4	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／ＦＡ制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	55	21 37.8	14 25.1	12 21.4	4 7.9	3 6.2	1 1.6
【産業分類】							
建設業	2	1 49.9	0 16.7	0 0.0	1 33.4	0 0.0	0 0.0
製造業	12	3 30.1	3 30.1	1 12.2	0 0.0	2 19.9	1 7.6
運輸業	4	2 57.2	0 0.0	2 42.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	10	2 23.6	2 23.6	2 23.6	3 29.1	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	15	8 55.0	2 15.9	3 22.1	0 0.0	1 7.0	0 0.0
サービス業	9	2 24.0	5 55.6	2 20.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
【地域】							
北海道・東北	4	3 78.2	1 21.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	30	11 38.4	8 26.9	6 21.3	3 9.7	1 3.6	0 0.0
東海・北陸	6	1 19.4	1 19.0	2 30.7	1 8.4	1 22.6	0 0.0
近畿	11	4 33.1	3 25.0	2 18.1	1 8.0	1 7.9	1 7.9
中国・四国・九州・沖縄	4	1 37.3	1 24.3	1 38.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／企業内ベンチャー制度

	サンプル数	ら1実施している年以上前か	実施している6年以上前から	年以内実施してから6	年以内実施してから2	年以内実施してから1	無回答
合　　計	19	3 14.5	2 10.3	3 15.2	3 13.7	7 36.0	2 10.2
【産業分類】							
建設業	0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	4	0 0.0	1 18.9	2 50.0	0 0.0	1 31.1	0 0.0
運輸業	1	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	5	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
卸売業／小売業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
サービス業	5	0 0.0	1 24.4	0 0.0	2 37.8	0 0.0	2 37.8
その他	0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域】							
北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	12	2 18.7	0 0.0	1 12.3	2 15.8	4 37.3	2 15.8
東海・北陸	1	0 40.0	1 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿	3	0 0.0	1 43.6	0 0.0	0 0.0	2 56.4	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	3	0 0.0	0 0.0	1 50.7	1 24.5	1 24.8	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／国内留学制度

	サンプル数	ら1実施している年以上前か	実施している6年以上前から	年以内実施してから6	年以内実施してから2	年以内実施してから1	無回答
合　　計	34	20 57.4	5 16.0	5 14.5	4 12.1	0 0.0	0 0.0
【産業分類】							
建設業	0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	18	12 65.4	1 6.5	3 16.8	2 11.3	0 0.0	0 0.0
運輸業	2	2 63.8	1 36.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	10	5 48.3	3 32.1	2 19.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	3	0 18.5	0 0.0	0 0.0	2 81.5	0 0.0	0 0.0
【地域】							
北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	23	11 49.0	4 18.5	4 18.4	3 14.1	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	2	1 62.5	0 0.0	1 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿	5	3 58.7	1 24.0	0 0.0	1 17.3	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／海外留学制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	54	32	11	8	2	1	0
		59.5	19.6	15.0	3.9	1.6	0.4
【産業分類】							
建設業	1	0	0	0	0	0	0
		24.1	24.1	34.9	0.0	0.0	17.0
製造業	22	16	3	3	0	1	0
		71.4	13.1	11.5	0.0	3.9	0.0
運輸業	4	2	1	1	0	0	0
		61.1	16.8	22.1	0.0	0.0	0.0
情報通信業	8	3	3	2	0	0	0
		39.0	33.7	27.3	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	5	3	2	0	0	0	0
		64.9	35.1	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	10	6	2	2	0	0	0
		61.6	20.1	18.3	0.0	0.0	0.0
その他	3	0	0	0	2	0	0
		18.5	0.0	0.0	81.5	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関東・甲信	35	22	5	6	2	0	0
		62.5	13.8	17.7	6.0	0.0	0.0
東海・北陸	3	2	1	0	0	0	0
		65.8	18.3	15.9	0.0	0.0	0.0
近畿	7	3	3	0	0	1	0
		40.6	45.8	0.0	0.0	13.5	0.0
中国・四国・九州・沖縄	10	6	2	1	0	0	0
		59.5	23.2	14.9	0.0	0.0	2.3

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／特別な成果に対する表彰・報奨制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	318	210	63	23	7	6	9
		65.9	19.7	7.3	2.3	1.9	2.9
【産業分類】							
建設業	14	9	2	1	0	0	1
		69.6	15.0	7.3	2.3	0.0	5.7
製造業	91	67	14	6	1	0	3
		74.2	15.0	6.5	0.8	0.0	3.5
運輸業	17	14	1	1	1	0	0
		83.1	5.1	6.7	5.1	0.0	0.0
情報通信業	23	14	7	2	0	0	0
		59.8	28.8	9.6	1.8	0.0	0.0
卸売業／小売業	78	44	16	8	1	5	4
		56.4	20.7	10.4	1.4	6.2	5.0
サービス業	76	48	19	5	2	1	1
		63.5	24.5	6.3	2.5	1.6	1.6
その他	19	12	5	0	2	0	0
		64.8	24.4	0.0	10.8	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	11	7	2	1	0	0	0
		68.0	18.8	9.4	3.8	0.0	0.0
関東・甲信	183	120	38	12	6	3	3
		65.7	20.8	6.5	3.4	1.8	1.9
東海・北陸	41	27	8	4	1	1	1
		64.6	19.2	8.7	1.7	2.9	2.9
近畿	40	24	6	4	0	2	4
		60.4	15.8	9.4	0.0	3.9	10.5
中国・四国・九州・沖縄	43	31	8	3	0	0	0
		72.9	19.6	6.9	0.0	0.0	0.5

問３．（２）以下の制度や取り組みを導入した時期をお選びください。（１つに○）／キャリアアップ支援制度

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　計	116	54	23	26	7	2	4
		46.4	19.7	22.5	5.7	1.9	3.8
【産業分類】							
建設業	4	3	0	1	0	0	0
		65.0	7.9	13.5	7.9	0.0	5.6
製造業	23	13	5	3	1	1	1
		55.5	19.8	13.3	5.1	3.1	3.1
運輸業	7	3	2	1	0	1	0
		46.6	31.1	13.2	0.0	9.0	0.0
情報通信業	8	0	2	5	1	1	0
		0.0	27.4	54.7	6.4	11.5	0.0
卸売業／小売業	21	10	2	5	3	0	1
		47.4	9.2	25.4	12.8	0.0	5.2
サービス業	47	25	8	9	2	0	2
		53.1	17.7	19.9	4.1	0.0	5.2
その他	7	1	3	3	0	0	0
		12.9	50.3	36.7	0.0	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	8	2	3	2	0	0	0
		30.0	43.7	26.2	0.0	0.0	0.0
関東・甲信	55	26	9	14	4	0	1
		46.7	17.3	25.9	8.2	0.0	2.0
東海・北陸	11	4	1	4	1	1	1
		33.3	11.2	38.4	4.9	5.6	6.7
近畿	22	10	5	2	2	1	2
		44.6	21.7	11.1	7.2	4.3	11.1
中国・四国・九州・沖縄	21	13	4	3	0	1	0
		60.5	19.0	16.0	0.0	3.4	1.1

問４．前年度（２０２２年度）の貴社の現金給与総額の実績についてお答えください。(単位：百万円)

	サンプル数	100百万円未満	100百万円～500百万円未満	500百万円～1,000百万円未満	1,000百万円～2,000百万円未満	2,000百万円～3,000百万円未満	3,000百万円～5,000百万円未満	5,000百万円～10,000百万円未満	10,000百万円～50,000百万円未満	50,000百万円以上	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合　計	804	14	25	20	136	151	124	95	71	12	156		
		1.8	3.1	2.4	16.9	18.8	15.4	11.8	8.9	1.4	19.5	10439.10	135187.98
【産業分類】													
建設業	30	1	1	1	3	8	3	5	3	0	5		
		4.7	3.0	2.6	9.3	27.8	8.6	17.1	10.6	1.0	15.3	5807.57	9676.18
製造業	196	2	5	5	36	36	25	23	22	5	37		
		1.1	2.6	2.6	18.5	18.3	12.7	11.9	11.1	2.4	18.8	8015.38	15991.97
運輸業	63	1	3	1	10	12	10	7	9	1	10		
		2.2	4.8	0.8	15.2	18.8	15.6	10.6	14.7	0.9	16.4	56214.61	474855.68
情報通信業	47	2	1	2	6	9	9	4	5	0	7		
		4.8	2.0	4.8	12.6	20.2	20.1	8.0	11.7	0.0	15.8	4516.85	4418.49
卸売業／小売業	171	4	4	2	32	34	33	19	7	4	33		
		2.6	2.0	1.3	18.9	19.6	19.1	10.9	4.0	2.3	19.2	6381.43	16212.11
サービス業	255	3	12	9	45	45	37	31	20	2	52		
		1.1	4.5	3.4	17.6	17.6	14.6	12.3	7.7	0.8	20.4	5314.83	10834.38
その他	42	0	0	0	4	7	7	6	5	0	12		
		0.0	0.0	0.0	10.4	17.0	16.5	14.4	12.2	0.0	29.4	8412.48	10521.90
【地域】													
北海道・東北	52	2	3	2	16	14	5	4	2	0	6		
		3.0	6.6	3.0	30.1	26.5	9.3	6.9	3.6	0.0	11.1	2564.74	2337.90
関東・甲信	404	6	8	14	44	73	67	51	50	6	83		
		1.5	2.0	3.6	11.0	18.0	16.7	12.7	12.4	1.5	20.6	7570.70	14000.16
東海・北陸	118	3	6	2	21	26	15	16	6	3	20		
		2.2	5.0	1.6	18.1	22.4	12.8	13.4	4.9	2.7	16.8	32933.93	346818.35
近畿	127	2	5	1	26	20	23	15	9	1	24		
		1.3	3.9	1.1	20.9	16.0	18.2	11.6	7.3	0.7	19.2	5309.09	9705.45
中国・四国・九州・沖縄	104	2	3	0	28	18	13	10	4	2	23		
		2.3	2.6	0.2	27.4	17.5	12.8	9.2	4.0	1.5	22.5	5517.23	15247.65

問５．（１）貴社では、前年度（２０２２年度）に能力開発費を支出しましたか。

	サンプル数	支出していない	支出した	無回答
合計	804	205 25.5	566 70.5	32 4.0
【産業分類】				
建設業	30	8 27.9	20 68.0	1 4.1
製造業	196	36 18.3	151 76.8	10 4.8
運輸業	63	22 35.8	39 61.7	2 2.5
情報通信業	47	9 18.5	38 81.5	0 0.0
卸売業／小売業	171	59 34.3	109 63.9	3 1.8
サービス業	255	60 23.6	180 70.7	14 5.6
その他	42	11 25.3	29 68.5	3 6.2
【地域】				
北海道・東北	52	17 32.5	33 63.9	2 3.6
関東・甲信	404	91 22.4	300 74.2	13 3.3
東海・北陸	118	31 26.0	82 69.8	5 4.2
近畿	127	41 32.1	79 62.6	7 5.3
中国・四国・九州・沖縄	104	26 25.3	72 69.4	6 5.3

問５．（２）前年度（２０２２年度）に能力開発費を支出した場合、貴社の能力開発費の実績についてお答えください。(単位：万円)

	サンプル数	10万円未満	10万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～5,000万円未満	5,000万円～10,000万円未満	10,000万円～50,000万円未満	50,000万円以上	無回答	平均値（万円）	標準偏差
合計	566	12 2.0	43 7.5	35 6.1	35 6.2	46 8.2	72 12.7	76 13.4	74 13.0	32 5.6	26 4.5	7 1.2	110 19.4	5186.50	24251.95
【産業分類】															
建設業	20	1 3.1	1 5.8	1 3.8	1 6.9	1 3.8	3 13.3	3 13.7	3 15.9	2 11.4	2 8.6	0 0.0	3 13.7	4729.68	9742.62
製造業	151	0 0.0	16 10.6	11 7.4	5 3.4	8 5.3	20 13.5	19 12.7	21 14.2	10 6.8	12 8.3	2 1.4	25 16.5	4646.21	12398.89
運輸業	39	1 2.3	1 3.6	4 9.8	6 14.4	2 5.2	3 8.3	4 9.8	5 13.0	2 5.8	4 9.2	0 0.0	7 18.8	3813.65	7843.45
情報通信業	38	0 0.0	1 3.6	0 0.0	1 2.5	5 13.2	2 6.1	6 15.7	7 19.1	3 7.3	3 7.3	0 0.0	10 25.3	3506.75	4283.94
卸売業／小売業	109	2 2.1	12 10.7	1 0.6	5 4.2	13 11.8	13 12.1	15 13.6	18 16.4	5 4.5	0 0.0	2 2.0	24 22.1	8339.45	42480.44
サービス業	180	8 4.3	11 6.2	17 9.2	14 7.9	13 7.0	29 16.1	24 13.5	16 9.0	5 2.8	3 1.7	2 1.1	38 21.3	4691.50	25245.55
その他	29	0 0.0	0 0.0	2 6.4	4 12.3	5 17.6	1 3.1	5 17.6	3 8.9	4 14.5	2 7.2	0 1.6	3 10.5	3974.57	8716.73
【地域】															
北海道・東北	33	0 0.0	7 19.8	4 10.9	1 3.1	2 5.6	9 26.8	3 8.0	2 6.6	1 2.5	0 0.5	0 0.0	5 16.3	849.00	1480.69
関東・甲信	300	8 2.8	15 5.0	17 5.5	10 3.2	26 8.8	30 10.1	40 13.4	45 15.2	23 7.7	16 5.3	5 1.7	63 21.2	7791.50	32831.78
東海・北陸	82	2 2.9	11 13.1	5 6.5	4 4.9	5 5.9	12 15.2	12 14.6	12 15.1	2 2.2	4 4.7	0 0.6	12 14.3	2578.73	6338.45
近畿	79	0 0.0	6 7.2	3 4.1	10 13.2	8 10.6	13 16.8	8 10.0	6 7.0	4 5.2	4 4.8	1 1.1	16 20.0	3321.64	10253.76
中国・四国・九州・沖縄	72	1 1.2	5 6.4	6 8.4	10 14.0	5 6.7	7 9.5	13 18.4	8 11.0	2 2.5	2 2.8	0 0.0	14 19.0	1875.30	4717.55

問６．（１）貴社で人材育成に取り組む際、どのようなスキル・知識の向上に研修予算を投入していますか。（該当すべてに○）

	サンプル数	テクニカルスキル	対人スキル	業務知識	概念化スキル	セルフマネジメントスキル	当てはまるものはない	無回答
合計	593	234	454	435	271	184	46	12
		39.4	76.5	73.3	45.8	31.0	7.8	2.0
【産業分類】								
建設業	20	8	16	15	9	7	1	0
		38.3	80.6	78.6	45.7	34.2	6.3	0.0
製造業	144	70	120	114	91	59	4	3
		48.7	82.9	78.8	62.6	40.8	3.0	2.2
運輸業	48	18	32	31	22	14	8	1
		38.3	65.3	64.7	46.6	29.5	17.0	1.8
情報通信業	30	29	26	23	20	18	0	0
		96.8	85.2	75.4	64.8	59.6	0.0	0.0
卸売業／小売業	127	38	105	86	57	35	8	2
		29.9	82.6	68.0	45.2	27.8	6.2	1.4
サービス業	195	58	130	142	60	42	23	6
		29.7	66.8	72.7	30.6	21.7	11.6	3.2
その他	29	12	26	24	13	8	2	0
		43.5	89.6	82.3	45.1	28.9	7.3	0.0
【地域】								
北海道・東北	29	5	20	21	7	4	4	0
		18.9	69.7	72.0	24.8	12.8	13.1	0.0
関東・甲信	310	133	239	229	158	106	28	6
		43.0	77.1	73.8	50.9	34.2	9.0	1.9
東海・北陸	77	27	57	54	33	21	8	1
		35.2	73.7	70.4	43.4	27.2	10.2	1.8
近畿	97	33	71	68	39	28	3	4
		33.8	73.0	70.2	40.6	28.5	3.1	4.3
中国・四国・九州・沖縄	80	35	67	63	33	25	4	1
		44.0	83.5	78.7	41.9	31.6	4.7	0.8

問６．（２）スキル・知識の向上に研修予算を投入したうち、投入予算が最も大きいものはどれでしょうか。（１つに○）

	サンプル数	テクニカルスキル	対人スキル	業務知識	概念化スキル	セルフマネジメントスキル	無回答
合計	535	53	212	192	44	8	26
		10.0	39.6	35.9	8.2	1.6	4.8
【産業分類】							
建設業	18	1	10	6	1	0	1
		2.9	52.0	34.7	3.8	0.0	6.7
製造業	137	13	69	33	12	2	7
		9.7	50.8	23.8	9.0	1.5	5.3
運輸業	39	1	16	12	5	2	3
		3.5	41.9	30.2	12.9	4.4	6.9
情報通信業	30	21	4	0	0	0	5
		69.1	14.4	0.0	0.0	0.0	16.6
卸売業／小売業	117	7	55	36	16	0	3
		6.2	47.1	30.8	13.4	0.0	2.5
サービス業	166	9	45	95	7	4	6
		5.4	26.9	57.4	4.2	2.2	3.9
その他	27	1	12	10	3	1	0
		3.4	45.4	36.5	11.2	3.4	0.0
【地域】							
北海道・東北	25	1	10	12	1	0	1
		3.7	41.8	47.1	4.0	0.0	3.4
関東・甲信	277	34	116	88	23	3	13
		12.3	41.8	31.6	8.4	1.1	4.8
東海・北陸	68	8	23	25	6	1	4
		11.9	34.3	37.5	8.6	1.8	6.0
近畿	90	5	34	36	6	4	5
		6.1	38.0	39.7	6.5	4.7	5.1
中国・四国・九州・沖縄	75	5	28	32	8	0	3
		6.5	37.4	41.9	10.2	0.0	3.9

問７．前年度（２０２２年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者比率はどれくらいですか。（１つに○）

	サンプル数	研修は実施していない	～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	わからない	無回答
合計	804	29	232	174	86	56	129	89	8
		3.7	28.9	21.6	10.7	7.0	16.0	11.1	1.0
【産業分類】									
建設業	30	1	8	6	5	2	5	4	0
		2.6	25.4	19.9	15.7	6.2	16.8	11.8	1.5
製造業	196	8	61	43	22	9	33	19	1
		3.8	31.2	21.9	11.1	4.5	16.8	9.9	0.7
運輸業	63	2	27	9	9	0	9	7	0
		3.9	43.1	14.4	14.3	0.0	13.7	10.5	0.0
情報通信業	47	0	11	13	6	5	7	4	0
		0.0	24.5	28.6	12.8	10.8	14.6	8.9	0.0
卸売業／小売業	171	8	49	40	25	16	17	16	0
		4.5	28.6	23.3	14.6	9.4	10.1	9.6	0.0
サービス業	255	11	67	53	17	21	45	33	6
		4.3	26.4	20.9	6.9	8.4	17.6	13.1	2.4
その他	42	0	9	9	2	3	13	6	0
		0.0	21.6	21.5	5.0	7.2	30.5	14.3	0.0
【地域】									
北海道・東北	52	5	20	6	5	4	5	6	0
		10.6	38.8	11.3	10.5	7.5	10.4	11.0	0.0
関東・甲信	404	14	107	86	44	32	68	51	2
		3.4	26.6	21.3	10.9	7.9	16.8	12.6	0.5
東海・北陸	118	3	35	33	9	8	15	12	2
		3.0	30.0	27.7	7.8	6.9	12.8	10.2	1.6
近畿	127	5	35	25	13	8	25	14	2
		3.9	27.7	19.5	10.2	6.1	19.8	11.0	1.9
中国・四国・九州・沖縄	104	2	35	24	14	5	15	7	2
		1.9	33.6	23.5	13.7	4.5	14.6	6.5	1.7

問８．前年度（２０２２年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間はどれくらいですか。（１つに○）

	サンプル数	研修は実施していない	～1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	満6～10日未	10日以上	わからない	無回答
合計	804	31	105	229	180	44	38	23	143	10
		3.8	13.0	28.5	22.4	5.5	4.8	2.8	17.8	1.3
【産業分類】										
建設業	30	0	3	7	9	1	2	1	6	1
		1.0	9.0	21.7	28.7	4.2	7.5	4.2	20.1	3.6
製造業	196	8	24	65	48	11	5	1	33	1
		3.8	12.3	33.1	24.6	5.7	2.4	0.6	16.8	0.7
運輸業	63	2	9	23	10	1	3	2	12	0
		3.9	13.9	36.8	16.3	2.3	4.6	3.7	18.4	0.0
情報通信業	47	0	3	13	11	2	5	5	8	0
		0.0	5.9	27.6	22.6	4.8	11.7	10.8	16.6	0.0
卸売業／小売業	171	8	17	49	48	14	8	2	26	0
		4.5	10.0	28.4	28.0	8.3	4.9	0.9	15.0	0.0
サービス業	255	13	43	55	50	11	12	10	53	8
		5.1	16.9	21.5	19.6	4.3	4.9	3.8	20.9	3.1
その他	42	0	6	18	5	3	2	2	6	0
		0.0	14.9	43.8	11.5	6.1	5.0	4.4	14.3	0.0
【地域】										
北海道・東北	52	5	8	18	8	3	2	2	5	0
		10.6	16.4	34.1	16.4	4.9	3.9	3.9	9.4	0.3
関東・甲信	404	15	46	97	100	27	23	12	80	4
		3.8	11.3	23.9	24.9	6.7	5.6	3.1	19.7	0.9
東海・北陸	118	3	20	38	22	6	4	2	20	2
		2.6	17.0	31.9	19.1	4.7	3.7	1.8	17.3	2.0
近畿	127	5	15	40	26	4	6	4	24	2
		3.9	12.1	31.9	20.7	2.8	5.0	2.9	18.8	1.9
中国・四国・九州・沖縄	104	2	15	37	23	5	3	3	15	2
		1.9	14.7	35.4	21.9	4.8	3.0	2.5	14.1	1.7

問９．（１）貴社における従業員の健康管理に関する以下の項目について把握しているものをすべてお選びください。（該当すべてに○）

	サンプル数	一般定期健康診断受診率	ストレスチェック受検	適正体重を維持している従業員の割合	喫煙している従業員の割合	運動習慣がある従業員の割合	十分な睡眠により休養が取れている従業員の割合	把握していない	無回答
合　　計	804	784	748	196	268	190	172	8	4
		97.6	93.1	24.4	33.3	23.7	21.4	1.0	0.5
【産業分類】									
建設業	30	30	28	6	11	7	7	0	0
		99.0	94.3	21.0	35.5	23.8	22.5	0.0	0.0
製造業	196	190	185	58	82	61	55	3	1
		96.7	94.2	29.8	41.8	31.2	28.1	1.7	0.4
運輸業	63	62	61	14	18	11	10	0	0
		98.6	97.8	21.6	28.5	17.3	15.5	0.0	0.0
情報通信業	47	47	44	14	14	12	14	0	0
		100.0	95.2	30.1	30.1	26.4	29.2	0.0	0.0
卸売業／小売業	171	170	156	32	53	33	29	0	0
		99.6	91.0	18.8	31.0	19.4	17.2	0.0	0.0
サービス業	255	244	232	60	74	53	46	5	3
		95.6	91.0	23.7	29.2	20.7	18.0	2.0	1.2
その他	42	42	41	11	16	13	11	0	0
		100.0	98.9	25.9	37.0	30.8	27.0	0.0	0.0
【地域】									
北海道・東北	52	50	46	11	16	8	5	2	0
		96.0	89.4	21.9	30.4	15.6	10.6	4.0	0.0
関東・甲信	404	392	371	108	134	100	93	5	2
		97.2	91.8	26.7	33.2	24.8	23.1	1.2	0.5
東海・北陸	118	113	107	24	38	26	24	1	1
		96.2	91.3	20.6	32.2	22.1	20.4	1.0	0.6
近畿	127	125	125	29	44	32	27	0	1
		99.0	99.0	23.1	34.9	25.1	21.7	0.0	1.0
中国・四国・九州・沖縄	104	103	98	23	36	24	22	0	0
		99.4	94.6	22.3	34.6	23.4	21.1	0.0	0.0

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ａ）一般定期健康診断受診率

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	784	1	0	0	0	2	0	3	8	28	183	532	26
		0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	1.0	3.6	23.4	67.8	3.3
【産業分類】													
建設業	30	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	24	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	15.2	79.3	3.6
製造業	190	1	0	0	0	0	0	0	0	1	32	147	7
		0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	17.1	77.6	3.9
運輸業	62	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	53	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	12.2	86.4	0.0
情報通信業	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	35	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.3	74.7	0.0
卸売業／小売業	170	0	0	0	0	2	0	0	2	13	42	101	10
		0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	7.6	24.6	59.0	6.1
サービス業	244	0	0	0	0	0	0	3	6	9	75	145	5
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.3	3.9	30.9	59.6	2.1
その他	42	0	0	0	0	0	0	0	0	3	10	27	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	23.8	64.0	5.0
【地域】													
北海道・東北	50	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	35	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	24.4	71.5	0.0
関東・甲信	392	1	0	0	0	1	0	0	6	18	99	254	12
		0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	1.5	4.7	25.3	64.7	3.2
東海・北陸	113	0	0	0	0	1	0	1	0	3	21	85	3
		0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	2.5	18.2	74.9	2.3
近畿	125	0	0	0	0	0	0	0	0	2	29	86	9
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	23.2	68.4	7.2
中国・四国・九州・沖縄	103	0	0	0	0	0	0	2	1	4	22	72	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.8	4.3	21.5	69.5	2.1

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｂ）ストレスチェック受検率

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	748	3	9	4	5	11	15	23	39	81	258	276	25
		0.4	1.2	0.5	0.7	1.5	2.0	3.1	5.2	10.8	34.4	36.8	3.3
【産業分類】													
建設業	28	0	0	0	0	0	0	1	1	2	9	14	1
		0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.1	1.9	2.7	8.3	32.9	47.7	3.8
製造業	185	0	0	0	1	2	3	2	8	15	68	80	6
		0.0	0.0	0.0	0.4	1.0	1.5	1.3	4.3	8.1	36.8	43.2	3.4
運輸業	61	0	0	0	1	1	3	1	4	7	17	26	1
		0.0	0.0	0.0	1.0	1.8	5.6	2.3	6.3	11.2	28.4	42.0	1.4
情報通信業	44	0	0	0	0	0	2	0	2	3	26	12	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	4.3	7.2	57.3	26.1	0.0
卸売業／小売業	156	1	0	1	2	0	2	4	8	22	45	62	9
		0.7	0.0	0.7	1.1	0.0	1.2	2.5	4.9	14.4	28.9	39.6	6.0
サービス業	232	2	7	2	2	6	4	15	15	27	72	75	5
		0.8	3.0	1.1	0.9	2.4	1.9	6.3	6.6	11.6	31.1	32.2	2.3
その他	41	0	2	0	0	3	0	0	1	4	20	9	2
		0.0	5.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	3.3	10.6	49.1	20.7	5.0
【地域】													
北海道・東北	46	0	0	0	0	1	0	3	2	5	13	24	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	5.8	4.4	10.3	27.0	51.3	0.0
関東・甲信	371	3	8	1	1	3	7	11	18	32	152	125	11
		0.8	2.1	0.3	0.3	0.8	1.8	3.1	4.7	8.5	40.9	33.7	3.0
東海・北陸	107	0	1	0	2	3	4	3	5	16	31	39	3
		0.0	1.1	0.4	2.3	2.8	3.5	2.9	4.5	15.2	28.5	36.5	2.4
近畿	125	0	0	2	0	1	2	2	8	15	37	49	9
		0.0	0.0	2.0	0.0	1.0	1.7	1.4	6.4	11.7	29.9	38.9	7.2
中国・四国・九州・沖縄	98	0	0	0	2	3	3	4	6	14	25	39	2
		0.0	0.0	0.0	1.6	3.4	2.7	4.0	6.4	14.0	25.8	39.8	2.3

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｃ）適正体重を維持している従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	196	2	1	1	0	4	15	67	53	8	8	24	14
		1.1	0.5	0.5	0.0	1.9	7.4	34.0	27.1	4.1	4.1	12.3	7.2
【産業分類】													
建設業	6	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	0
		2.5	5.0	0.0	0.0	5.0	29.4	32.6	0.0	0.0	0.0	18.4	7.2
製造業	58	0	0	0	0	1	1	19	21	1	0	8	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	2.4	33.2	35.2	2.4	0.0	14.0	11.0
運輸業	14	0	1	0	0	0	1	2	6	0	1	1	2
		0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	8.4	17.8	45.2	0.0	6.4	4.9	12.9
情報通信業	14	0	0	1	0	0	1	7	3	0	2	1	0
		0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	5.9	47.9	19.7	0.0	16.0	3.7	0.0
卸売業／小売業	32	0	0	0	0	1	6	8	8	2	0	5	3
		0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	17.2	24.2	26.4	5.9	0.0	14.7	8.3
サービス業	60	2	0	0	0	1	4	24	11	5	5	7	3
		3.1	0.0	0.0	0.0	2.0	6.3	39.4	17.8	7.7	8.0	11.1	4.6
その他	11	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	2	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.6	40.2	0.0	0.0	19.2	0.0
【地域】													
北海道・東北	11	0	0	0	0	1	2	0	3	1	1	3	0
		1.4	0.0	0.0	0.0	9.2	17.7	2.8	25.5	9.0	9.0	25.6	0.0
関東・甲信	108	2	0	0	0	1	7	44	27	2	7	11	7
		1.8	0.3	0.0	0.0	1.3	6.9	40.4	24.7	1.8	6.4	9.9	6.5
東海・北陸	24	0	1	0	0	1	2	9	5	3	0	3	2
		0.0	2.4	0.0	0.0	4.9	7.9	35.3	18.7	10.9	0.0	12.1	7.7
近畿	29	0	0	1	0	0	1	8	11	0	0	3	4
		0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	3.9	27.8	39.0	0.0	0.0	11.5	14.5
中国・四国・九州・沖縄	23	0	0	0	0	0	2	6	8	2	0	4	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	26.1	32.9	10.4	0.0	18.2	3.8

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｄ）喫煙している従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	268	3	41	69	76	22	4	5	1	2	6	22	16
		1.2	15.5	25.6	28.5	8.1	1.4	2.0	0.5	0.8	2.1	8.3	6.1
【産業分類】													
建設業	11	0	0	0	5	3	0	0	1	0	0	1	0
		1.5	0.0	1.5	50.1	27.4	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	10.1	4.3
製造業	82	0	6	20	33	8	0	1	0	0	1	8	6
		0.0	7.2	24.6	40.1	9.7	0.0	0.9	0.0	0.0	0.9	9.4	7.2
運輸業	18	0	2	3	5	4	2	0	1	0	0	1	1
		0.0	12.6	16.4	28.4	20.5	9.8	0.0	3.7	0.0	0.0	3.7	4.9
情報通信業	14	0	4	9	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		0.0	26.4	66.9	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0
卸売業／小売業	53	0	7	7	18	7	0	3	0	1	0	5	4
		0.0	13.4	13.9	34.8	13.4	0.0	5.0	0.0	1.6	0.0	9.9	8.0
サービス業	74	3	20	20	12	0	2	2	0	1	5	5	5
		4.2	26.7	27.2	15.5	0.0	2.6	2.6	0.0	1.6	6.8	6.5	6.5
その他	16	0	3	8	3	0	0	0	0	0	0	2	0
		0.0	16.7	53.4	16.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.4	0.0
【地域】													
北海道・東北	16	0	2	1	9	1	0	0	0	1	0	3	0
		1.0	9.7	3.6	56.6	5.2	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	18.4	0.0
関東・甲信	134	2	17	42	40	12	4	3	0	0	4	6	5
		1.4	12.4	31.0	30.1	8.9	2.7	2.2	0.0	0.0	2.8	4.6	3.7
東海・北陸	38	1	5	11	9	4	0	0	0	1	1	3	3
		3.1	14.0	28.8	24.5	10.0	0.0	0.0	0.0	3.1	1.9	7.7	6.8
近畿	44	0	7	10	7	4	0	2	1	0	1	5	7
		0.0	15.7	23.2	16.4	10.0	0.0	3.6	1.2	0.0	2.8	11.2	15.9
中国・四国・九州・沖縄	36	0	11	5	11	1	0	1	1	0	0	5	2
		0.0	30.8	14.9	29.5	1.8	0.0	2.0	1.8	0.0	0.0	14.3	4.8

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｅ）運動習慣がある従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	190	5	6	52	49	15	12	8	3	5	5	17	11
		2.7	3.1	27.5	26.0	8.0	6.5	4.3	1.6	2.7	2.6	9.0	6.0
【産業分類】													
建設業	7	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		2.2	4.4	43.8	15.2	4.4	6.6	3.1	6.6	0.0	0.0	7.5	6.4
製造業	61	0	1	10	27	9	2	1	1	1	0	6	4
		0.0	1.4	16.8	43.4	14.4	3.3	1.2	1.2	2.3	0.0	9.3	6.6
運輸業	11	1	0	0	2	3	2	1	2	0	0	0	1
		5.5	0.0	0.0	18.9	27.7	18.5	4.7	16.6	0.0	0.0	0.0	8.0
情報通信業	12	0	0	10	2	0	0	0	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	80.4	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0
卸売業／小売業	33	1	1	10	10	2	1	2	0	0	0	4	3
		2.0	3.2	30.4	30.5	5.3	3.2	4.8	0.0	0.0	0.0	11.0	9.6
サービス業	53	4	4	15	3	1	7	3	0	4	5	5	3
		7.2	6.9	29.2	5.6	1.6	12.7	5.9	0.0	7.2	9.5	8.9	5.3
その他	13	0	0	3	5	0	0	2	0	0	0	2	0
		0.0	0.0	26.7	37.4	3.7	0.0	16.1	0.0	0.0	0.0	16.1	0.0
【地域】													
北海道・東北	8	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	2	0
		1.9	0.0	22.0	29.8	0.0	14.6	6.4	1.9	0.0	0.0	23.4	0.0
関東・甲信	100	4	3	32	26	7	9	4	0	4	4	5	3
		3.8	3.3	31.8	26.0	6.6	9.1	4.0	0.3	3.8	3.8	4.7	2.8
東海・北陸	26	1	0	6	7	4	0	2	1	1	0	3	2
		2.3	0.0	22.2	26.5	15.0	0.0	7.3	2.7	5.5	0.0	11.3	7.2
近畿	32	0	1	5	9	2	2	2	1	0	1	2	6
		0.0	2.8	17.3	29.5	5.6	6.4	5.0	3.6	0.0	3.9	7.8	18.3
中国・四国・九州・沖縄	24	1	2	7	5	3	0	0	1	0	0	5	1
		2.8	7.1	30.3	19.5	12.0	0.0	0.9	2.7	0.0	0.0	21.0	3.6

問９．（２）貴社における従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。／ｆ）「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	172	5 3.0	0 0.0	2 0.9	3 1.7	10 5.8	23 13.2	45 26.3	51 29.6	8 4.6	4 2.5	10 6.0	11 6.4
【産業分類】													
建設業	7	0 2.3	0 0.0	0 0.0	0 2.3	1 9.3	0 4.6	1 16.8	3 43.1	0 2.3	0 0.0	1 12.6	0 6.7
製造業	55	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.4	3 4.7	8 15.4	12 22.0	21 37.6	3 4.7	0 0.0	3 5.0	4 7.4
運輸業	10	1 6.1	0 0.0	1 6.8	0 0.0	1 11.7	1 9.0	1 5.3	5 49.5	1 11.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.9	5 39.8	7 49.4	0 0.0	1 3.9	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	29	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.5	4 12.7	11 37.3	5 18.2	2 6.4	0 0.0	1 2.8	3 10.8
サービス業	46	4 8.3	0 0.0	1 1.9	1 1.9	3 6.3	7 14.3	12 26.2	6 13.9	2 4.6	4 8.3	4 8.3	3 6.0
その他	11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.9	3 26.8	4 34.7	0 0.0	0 0.0	2 18.4	0 4.2
【地域】													
北海道・東北	5	0 2.8	0 0.0	0 0.0	0 2.8	1 18.5	2 38.0	1 19.8	0 0.0	0 2.8	0 0.0	1 15.3	0 0.0
関東・甲信	93	4 4.1	0 0.0	0 0.0	1 1.2	4 4.0	11 12.2	29 31.1	34 35.9	1 1.2	4 4.1	4 4.2	2 2.0
東海・北陸	24	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	1 5.9	9 38.0	4 17.7	3 11.0	1 2.2	1 5.0	2 9.8
近畿	27	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.9	7 25.4	2 9.0	6 22.6	2 8.6	0 0.0	1 3.2	6 21.2
中国・四国・九州・沖縄	22	1 3.1	0 0.0	2 7.0	2 7.2	1 3.2	1 4.0	4 16.6	7 31.8	2 7.0	0 0.0	4 16.2	1 4.0

問１０．貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査を実施していますか。（１つに○）

	サンプル数	定期的に実施し、従業員にフィードバックしている	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し、従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していない	無回答
合　　計	804	247 30.7	97 12.1	77 9.6	53 6.6	317 39.4	13 1.6
【産業分類】							
建設業	30	11 36.3	4 13.2	2 5.4	2 5.4	12 39.7	0 0.0
製造業	196	71 36.2	26 13.5	12 6.1	13 6.5	69 35.0	6 2.8
運輸業	63	15 23.7	7 10.7	5 8.2	1 2.3	34 54.0	1 1.1
情報通信業	47	18 38.2	7 15.1	3 6.6	4 8.0	15 32.2	0 0.0
卸売業／小売業	171	48 28.2	27 15.5	14 8.3	18 10.8	64 37.2	0 0.0
サービス業	255	68 26.8	18 7.1	36 14.0	11 4.4	115 45.0	7 2.6
その他	42	15 36.8	8 19.4	5 12.3	4 9.9	9 21.6	0 0.0
【地域】							
北海道・東北	52	11 20.3	8 15.7	9 17.0	2 3.9	22 43.1	0 0.0
関東・甲信	404	137 33.8	53 13.1	35 8.7	25 6.1	146 36.3	8 2.0
東海・北陸	118	36 30.8	15 12.6	9 7.8	5 4.2	52 44.0	1 0.6
近畿	127	35 27.6	11 8.4	15 12.2	14 11.2	50 39.2	2 1.4
中国・四国・九州・沖縄	104	28 27.3	11 10.2	8 8.0	7 7.1	47 45.1	2 2.2

付問１０－１．従業員の満足度・エンゲージメントについての調査はいつ頃から実施していますか。（１つに○）

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	実施してから６年以内	実施してから２年以内	実施してから１年以内	無回答
合計	338	65	71	103	50	47	2
		19.3	20.9	30.4	14.8	14.0	0.6
【産業分類】							
建設業	12	2	3	5	1	2	0
		18.3	21.3	39.3	4.3	16.8	0.0
製造業	89	19	18	29	9	14	0
		21.4	19.7	33.0	10.2	15.7	0.0
運輸業	21	3	4	9	3	2	0
		13.3	21.2	43.4	13.7	8.3	0.0
情報通信業	22	3	5	5	6	1	0
		15.2	23.2	25.2	29.6	6.8	0.0
卸売業／小売業	76	16	16	20	10	15	0
		20.9	21.2	25.7	12.9	19.3	0.0
サービス業	95	20	19	24	21	12	0
		20.8	19.5	25.5	21.8	12.5	0.0
その他	22	2	6	10	0	1	2
		9.4	29.1	43.8	2.1	6.2	9.4
【地域】							
北海道・東北	15	4	3	4	2	1	0
		24.7	22.7	28.5	16.3	7.8	0.0
関東・甲信	187	34	37	60	30	24	2
		18.4	20.0	31.8	16.0	12.6	1.1
東海・北陸	40	11	10	8	8	4	0
		27.2	23.9	20.1	19.8	9.0	0.0
近畿	55	9	12	19	3	12	0
		16.5	22.4	33.5	5.8	21.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	40	7	8	12	6	7	0
		17.4	19.8	30.1	15.8	16.8	0.0

問１１．貴社では、就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。（１つに○）

	サンプル数	認めており、届出等も必要ない	会社に届出が必要	会社の許可が必要	個別対応で認めた例がある	原則禁止だが、個別に認めた例も	禁止しており、個別に認めた例もない	無回答
合計	804	13	73	192	251	268	7	
		1.7	9.1	23.8	31.3	33.3	0.8	
【産業分類】								
建設業	30	0	2	7	8	12	0	
		0.0	7.5	23.7	27.7	41.2	0.0	
製造業	196	3	20	53	50	68	3	
		1.5	10.0	26.8	25.5	34.8	1.4	
運輸業	63	1	5	13	14	30	0	
		1.4	7.7	20.3	22.3	48.3	0.0	
情報通信業	47	0	3	19	15	10	0	
		0.0	6.1	40.7	31.3	21.9	0.0	
卸売業／小売業	171	2	10	31	51	76	0	
		1.1	6.1	18.2	30.0	44.6	0.0	
サービス業	255	7	30	58	96	58	4	
		2.9	11.9	22.8	37.9	22.9	1.6	
その他	42	0	3	11	17	12	0	
		0.0	6.1	26.0	39.8	28.1	0.0	
【地域】								
北海道・東北	52	1	5	12	14	21	0	
		1.6	9.0	22.6	26.8	40.0	0.0	
関東・甲信	404	8	37	105	123	128	3	
		2.0	9.1	26.1	30.4	31.7	0.8	
東海・北陸	118	2	10	34	37	33	1	
		1.6	8.7	28.9	31.7	28.4	0.6	
近畿	127	2	11	22	45	45	2	
		1.9	8.4	17.3	35.2	35.5	1.7	
中国・四国・九州・沖縄	104	0	11	19	33	41	1	
		0.0	10.3	17.9	31.8	39.2	0.8	

問１２．貴社の経営において重視している関係者として、重視している順序を上から３つ順番にお書きください。／１位

	サンプル数	株主	従業員	販売先・受注先	仕入先・外注先	金融機関	社会・地域	無回答
合　　計	593	117	210	161	5	6	76	19
		19.8	35.3	27.1	0.9	0.9	12.8	3.1
【産業分類】								
建設業	20	4	6	8	0	1	1	0
		21.4	28.5	40.3	0.0	2.8	7.1	0.0
製造業	144	37	53	37	1	2	10	6
		25.3	36.5	25.3	0.5	1.4	7.2	3.8
運輸業	48	10	19	12	2	0	3	2
		20.3	39.6	24.6	3.6	0.0	7.1	4.8
情報通信業	30	11	10	5	0	0	2	2
		36.2	33.1	16.9	0.0	0.0	6.3	7.4
卸売業／小売業	127	18	41	53	1	1	12	1
		14.2	31.9	41.9	0.8	0.8	9.4	0.8
サービス業	195	32	75	39	2	2	38	7
		16.3	38.3	20.2	1.0	1.0	19.4	3.8
その他	29	6	7	7	0	0	9	0
		21.1	24.1	24.0	0.0	0.0	30.7	0.0
【地域】								
北海道・東北	29	2	11	12	0	1	3	0
		5.9	38.8	41.7	0.0	3.6	10.1	0.0
関東・甲信	310	68	115	70	3	2	41	11
		21.9	37.0	22.5	1.0	0.7	13.3	3.6
東海・北陸	77	10	28	24	1	0	11	2
		13.2	36.9	31.4	1.7	0.0	14.3	2.6
近畿	97	18	34	26	1	1	11	5
		18.7	35.0	26.9	1.2	1.5	11.3	5.6
中国・四国・九州・沖縄	80	19	21	29	0	1	10	0
		24.1	26.5	36.1	0.0	1.1	12.2	0.0

問１２．貴社の経営において重視している関係者として、重視している順序を上から３つ順番にお書きください。／２位

	サンプル数	株主	従業員	販売先・受注先	仕入先・外注先	金融機関	社会・地域	無回答
合　　計	593	71	182	185	47	16	75	18
		12.0	30.6	31.3	7.9	2.6	12.6	3.0
【産業分類】								
建設業	20	3	7	5	1	1	2	0
		14.2	38.1	23.3	7.5	5.5	10.3	1.1
製造業	144	25	42	45	12	2	13	6
		17.1	28.7	31.3	8.2	1.6	9.2	3.8
運輸業	48	7	13	14	3	2	7	3
		13.8	26.9	28.1	6.6	3.7	14.6	6.2
情報通信業	30	5	7	10	1	0	7	1
		17.9	22.1	32.8	3.2	0.0	22.2	1.7
卸売業／小売業	127	13	37	38	20	4	13	1
		10.4	29.5	29.7	16.0	2.9	10.6	0.8
サービス業	195	17	64	61	8	5	32	7
		8.9	32.8	31.4	4.1	2.4	16.6	3.8
その他	29	1	12	13	1	2	0	0
		3.3	40.3	46.0	3.1	7.3	0.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	29	3	9	7	4	2	5	0
		8.8	30.1	25.0	13.0	6.5	16.6	0.0
関東・甲信	310	45	80	108	18	9	41	9
		14.5	25.7	34.7	5.9	2.9	13.4	2.9
東海・北陸	77	7	26	27	6	0	8	3
		9.0	33.7	34.7	8.4	0.6	10.3	3.3
近畿	97	10	33	27	10	1	11	5
		10.6	33.9	27.5	10.3	1.2	10.9	5.6
中国・四国・九州・沖縄	80	6	34	17	8	3	10	1
		8.0	43.1	21.1	10.1	3.9	12.8	1.1

問１２．貴社の経営において重視している関係者として、重視している順序を上から３つ順番にお書きください。／３位

	サンプル数	株主	従業員	販売先・受注先	仕入先・外注先	金融機関	社会・地域	無回答
合　　計	593	66 11.1	135 22.8	79 13.3	111 18.7	43 7.3	139 23.5	20 3.4
【産業分類】								
建設業	20	3 13.5	4 22.5	4 20.9	3 17.8	1 4.0	4 20.2	0 1.1
製造業	144	22 15.1	29 19.8	30 20.6	20 14.0	6 4.1	33 22.6	6 3.8
運輸業	48	8 16.0	9 19.6	7 13.7	4 8.3	4 8.9	12 25.6	4 8.0
情報通信業	30	2 6.4	5 17.9	6 21.4	6 18.3	5 16.2	5 18.0	1 1.7
卸売業／小売業	127	16 12.9	37 29.2	15 11.8	30 23.4	6 4.9	22 16.9	1 0.8
サービス業	195	14 7.4	42 21.5	16 8.1	37 18.9	21 10.9	56 28.7	9 4.5
その他	29	1 3.1	8 28.3	1 3.1	11 38.8	0 0.0	8 26.6	0 0.0
【地域】								
北海道・東北	29	2 7.2	7 25.0	3 11.3	7 23.8	3 9.2	7 23.6	0 0.0
関東・甲信	310	37 11.9	75 24.1	37 11.8	58 18.7	24 7.7	70 22.6	10 3.2
東海・北陸	77	6 7.5	16 21.0	16 20.7	10 13.5	6 8.4	20 25.8	3 3.3
近畿	97	10 10.1	20 20.9	18 18.3	21 21.9	5 5.0	16 16.9	7 6.9
中国・四国・九州・沖縄	80	11 13.8	17 20.9	5 6.3	14 17.9	6 6.9	26 33.0	1 1.1

問１３．貴社では、現在、在宅勤務制度を導入していますか。（１つに○）

	サンプル数	全社員に対して導入している	職種別など、一部の従業員に対して導入している	導入していない	無回答
合　　計	804	148 18.4	320 39.8	331 41.2	5 0.6
【産業分類】					
建設業	30	10 33.0	11 36.6	9 29.9	0 0.5
製造業	196	27 13.7	103 52.4	65 32.9	2 1.0
運輸業	63	7 11.6	21 33.8	34 54.6	0 0.0
情報通信業	47	31 66.1	13 27.0	3 6.9	0 0.0
卸売業／小売業	171	27 16.0	74 43.6	68 39.8	1 0.6
サービス業	255	30 11.6	86 33.8	137 53.8	2 0.7
その他	42	16 37.9	12 27.8	14 34.3	0 0.0
【地域】					
北海道・東北	52	5 9.4	16 31.5	30 58.8	0 0.3
関東・甲信	404	99 24.5	170 42.2	130 32.3	4 1.0
東海・北陸	118	15 13.0	45 38.3	57 48.7	0 0.0
近畿	127	21 16.5	54 42.3	52 41.2	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	104	8 7.7	35 33.5	60 58.1	1 0.7

付問１３－１．貴社で在宅勤務制度を導入した理由は何ですか。（該当すべてに○）

	サンプル数	労働生産性を向上させるため	会社としての魅力を高めるため	ワーク・ライフ・バランスを向上させるため	オフィスコストを削減するため	従業員に静かな場所を提供するため	従業員の働き方の柔軟性を高めるため	従業員の通勤負担を軽減するため	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため	災害等の非常時への対応	その他	無回答
合計	357	142 39.7	96 27.0	192 53.8	39 10.9	15 4.1	236 66.1	107 30.0	292 81.9	104 29.0	9 2.6	0 0.0
【産業分類】												
建設業	14	5 34.8	4 24.3	9 61.0	1 8.1	1 3.7	9 62.6	4 26.5	12 84.2	4 26.4	0 2.2	0 0.0
製造業	101	49 48.7	32 32.2	63 62.3	10 9.8	5 4.6	69 68.3	37 37.1	74 73.4	31 31.1	1 1.2	0 0.0
運輸業	22	11 50.4	10 43.8	12 53.4	1 3.9	2 7.8	16 71.2	6 25.9	21 93.4	7 32.4	0 0.0	0 0.0
情報通信業	29	12 39.2	11 37.4	12 42.5	4 14.5	0 0.0	19 64.4	6 18.9	29 98.2	10 33.2	2 7.7	0 0.0
卸売業／小売業	80	27 33.7	18 22.5	42 52.2	8 10.2	2 2.2	57 70.9	18 22.0	64 79.6	19 23.8	3 4.4	0 0.0
サービス業	89	27 30.1	13 14.8	39 44.5	10 11.7	4 4.3	50 56.4	22 24.6	74 83.8	22 24.6	2 2.1	0 0.0
その他	21	11 52.7	8 39.6	14 68.9	4 19.8	2 9.9	16 77.7	15 71.0	18 87.8	11 50.5	0 0.0	0 0.0
【地域】												
北海道・東北	10	1 6.8	1 12.6	1 14.1	1 14.8	0 0.0	3 31.2	0 0.0	10 98.4	1 6.8	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	211	91 43.1	67 31.5	118 55.8	29 13.7	11 5.4	146 69.1	66 31.2	165 78.0	67 31.6	8 3.7	0 0.0
東海・北陸	39	17 42.9	11 28.2	21 52.9	5 12.5	1 1.8	23 57.6	13 32.2	30 77.2	10 25.8	0 0.0	0 0.0
近畿	61	26 43.2	13 20.8	37 60.8	2 4.0	1 1.4	43 69.8	22 35.9	59 96.2	18 28.9	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	35	7 18.9	5 13.2	14 41.3	1 3.1	2 4.6	21 61.2	6 18.0	29 81.4	8 23.5	1 3.8	0 0.0

付問１３－２．貴社において、在宅勤務制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。（1つに○）／（1）２０１９年度（コロナ発生前）

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用しているかいないか・分からない	無回答
合計	357	110 30.7	11 3.2	5 1.4	6 1.6	4 1.2	8 2.3	210 58.9	2 0.6
【産業分類】									
建設業	14	4 30.0	0 2.2	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 64.0	0 0.0
製造業	101	34 34.1	9 8.6	2 2.3	0 0.0	1 1.2	1 0.9	53 52.2	1 0.7
運輸業	22	5 23.0	1 6.2	0 0.0	0 0.0	1 3.9	1 3.9	13 59.0	1 3.9
情報通信業	29	6 21.8	0 0.0	2 7.7	2 7.7	0 0.0	5 15.3	14 47.5	0 0.0
卸売業／小売業	80	25 30.8	1 1.3	0 0.0	2 2.0	2 2.9	0 0.0	50 62.2	1 0.8
サービス業	89	25 28.5	0 0.0	0 0.0	2 2.1	0 0.0	2 2.1	60 67.2	0 0.0
その他	21	9 45.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 55.0	0 0.0
【地域】									
北海道・東北	10	3 30.2	1 5.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 64.6	0 0.0
関東・甲信	211	60 28.6	8 3.8	5 2.2	4 2.0	3 1.5	7 3.4	123 58.1	1 0.4
東海・北陸	39	10 26.4	3 7.2	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0	24 61.5	1 1.8
近畿	61	22 35.3	0 0.0	1 0.9	2 2.6	0 0.0	1 1.4	37 59.8	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	35	14 40.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 57.5	1 1.9

付問１３－２．貴社において、在宅勤務制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。（１つに○）／（２）２０２０年度（コロナ発生時点）

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していないが、活用したい	無回答
合計	357	66	55	53	58	59	52	10	3
		18.6	15.5	14.8	16.4	16.4	14.7	2.9	0.8
【産業分類】									
建設業	14	2	4	4	3	2	1	0	0
		11.1	25.9	27.1	18.5	11.9	4.4	1.1	0.0
製造業	101	12	19	17	19	16	13	3	1
		12.4	18.8	16.8	19.0	15.7	12.9	3.0	1.4
運輸業	22	3	4	7	2	3	3	1	1
		14.3	16.7	29.9	7.8	11.7	12.9	2.7	3.9
情報通信業	29	0	1	3	4	9	12	0	0
		0.0	5.1	9.5	14.1	31.3	40.1	0.0	0.0
卸売業／小売業	80	24	12	9	14	12	6	3	1
		30.3	15.1	11.3	16.9	14.5	7.5	3.5	0.8
サービス業	89	20	13	10	14	14	15	4	0
		22.5	14.6	11.3	15.6	15.4	16.4	4.1	0.0
その他	21	5	2	3	3	4	3	0	0
		22.3	9.9	16.4	16.4	18.5	16.4	0.0	0.0
【地域】									
北海道・東北	10	6	2	2	1	0	0	0	0
		56.7	18.9	17.1	5.8	0.0	0.0	1.6	0.0
関東・甲信	211	30	25	28	39	38	43	6	1
		14.2	12.0	13.5	18.6	18.1	20.1	3.0	0.4
東海・北陸	39	9	7	6	7	6	2	1	1
		21.8	18.5	15.4	17.2	14.0	6.1	3.3	3.6
近畿	61	9	12	13	10	11	6	0	0
		15.5	19.4	21.1	16.3	18.0	9.7	0.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	35	13	9	4	2	4	1	2	1
		35.6	24.8	10.4	5.7	10.6	3.9	6.9	1.9

付問１３－２．貴社において、在宅勤務制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。（１つに○）／（３）現在（８月末時点）

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していないが、活用したい	無回答
合計	468	204	93	59	40	25	33	10	4
		43.5	19.9	12.7	8.5	5.3	7.0	2.1	0.9
【産業分類】									
建設業	21	9	6	4	1	0	0	0	0
		45.3	30.7	17.3	3.7	1.5	1.5	0.0	0.0
製造業	130	60	31	11	14	2	7	2	3
		46.0	23.9	8.1	11.0	1.8	5.5	1.8	2.0
運輸業	28	11	8	2	3	1	2	1	1
		40.4	26.5	6.3	9.2	5.1	7.1	2.3	3.1
情報通信業	44	3	4	7	7	8	14	0	0
		7.4	8.9	16.9	15.9	17.7	33.2	0.0	0.0
卸売業／小売業	102	54	22	7	8	6	1	3	1
		52.9	21.9	7.0	7.8	5.5	1.1	3.3	0.7
サービス業	116	58	17	23	7	2	6	4	0
		49.8	14.4	20.0	6.1	1.6	4.9	3.1	0.0
その他	28	8	6	6	0	6	2	0	0
		29.7	20.1	20.8	1.7	20.1	7.6	0.0	0.0
【地域】									
北海道・東北	21	14	7	1	0	0	0	0	0
		64.8	31.3	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関東・甲信	269	104	51	37	27	18	28	1	2
		38.8	18.8	13.9	10.1	6.9	10.5	0.4	0.8
東海・北陸	60	32	7	8	7	2	1	1	1
		53.1	12.2	13.6	11.9	3.8	1.2	2.0	2.4
近畿	74	27	22	11	3	3	4	5	0
		36.1	29.6	14.2	3.7	4.6	5.2	6.6	0.0
中国・四国・九州・沖縄	43	27	7	2	3	1	0	3	1
		62.3	16.0	5.4	6.8	1.6	0.0	6.4	1.6

付問１３－３．貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。（１つに○）
／（１）２０１９年度（コロナ発生前）

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない	無回答
合　　計	357	52 14.7	13 3.6	15 4.1	4 1.1	10 2.9	256 71.7	6 1.8
【産業分類】								
建設業	14	2 12.8	0 2.2	1 3.8	0 0.0	0 2.2	11 79.1	0 0.0
製造業	101	20 19.8	4 3.7	2 1.9	3 2.9	3 2.7	66 65.9	3 3.0
運輸業	22	2 10.1	1 2.3	1 3.9	1 5.1	0 0.0	17 74.6	1 3.9
情報通信業	29	5 17.1	2 7.7	5 15.3	0 0.0	0 1.4	17 58.5	0 0.0
卸売業／小売業	80	13 15.9	1 1.3	3 4.2	0 0.0	5 5.7	58 72.1	1 0.8
サービス業	89	10 10.9	2 2.3	0 0.0	0 0.0	2 2.7	73 81.9	2 2.1
その他	21	1 4.3	3 14.2	3 16.6	0 0.0	0 0.0	14 64.9	0 0.0
【地域】								
北海道・東北	10	1 5.2	1 5.2	0 0.0	0 0.0	0 4.2	8 85.4	0 0.0
関東・甲信	211	36 17.1	8 3.8	9 4.1	1 0.6	3 1.2	149 70.7	5 2.4
東海・北陸	39	4 9.2	3 6.6	2 4.9	0 0.0	3 7.9	27 69.6	1 1.8
近畿	61	7 11.9	1 1.5	1 2.4	3 4.8	4 6.1	45 73.5	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	35	5 13.6	1 2.5	3 7.4	0 0.0	1 1.9	26 72.7	1 1.9

付問１３－３．貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。（１つに○）
／（２）２０２０年度（コロナ発生時点）

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない	無回答
合　　計	357	42 11.8	90 25.2	104 29.1	54 15.3	41 11.6	18 5.1	7 2.0
【産業分類】								
建設業	14	2 11.8	4 28.6	5 38.0	2 15.1	1 5.4	0 1.1	0 0.0
製造業	101	10 10.0	33 32.6	24 23.5	13 12.7	14 13.7	5 4.9	3 2.6
運輸業	22	2 9.2	9 41.3	6 26.5	3 11.3	1 5.1	1 2.7	1 3.9
情報通信業	29	2 7.7	1 5.1	11 35.9	10 34.2	5 17.1	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	80	11 13.8	24 29.3	20 25.1	9 10.8	10 13.0	6 7.0	1 0.8
サービス業	89	13 14.6	14 16.0	30 33.3	15 17.1	7 8.0	7 7.6	3 3.3
その他	21	2 8.8	5 22.1	9 40.8	3 14.2	3 14.2	0 0.0	0 0.0
【地域】								
北海道・東北	10	1 6.8	2 18.9	2 23.0	3 27.3	1 12.1	0 1.6	1 10.3
関東・甲信	211	22 10.5	42 19.7	70 32.9	38 17.8	25 11.6	12 5.5	4 1.9
東海・北陸	39	4 9.7	12 31.4	11 26.9	5 12.3	3 8.0	3 8.1	1 3.6
近畿	61	11 17.4	23 37.0	11 17.3	8 12.8	9 15.4	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	35	5 13.3	12 32.8	11 30.8	1 3.9	3 8.4	3 8.8	1 1.9

付問１３－３．貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。（１つに○）
／（３）現在（８月末時点）

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない	無回答
合　　計	468	207	110	67	13	21	40	10
		44.2	23.4	14.3	2.9	4.5	8.6	2.2
【産業分類】								
建設業	21	9	8	1	0	1	2	0
		42.4	39.1	3.0	0.0	5.3	10.3	0.0
製造業	130	56	31	17	5	6	12	3
		43.3	24.0	13.2	3.6	4.7	9.2	2.0
運輸業	28	13	9	1	1	2	1	1
		46.4	32.1	4.0	4.0	6.1	4.4	3.1
情報通信業	44	11	14	15	0	3	0	1
		24.5	31.6	34.4	1.0	6.4	0.0	2.2
卸売業／小売業	102	53	19	12	1	6	11	1
		51.8	18.2	11.9	1.1	5.5	10.9	0.7
サービス業	116	52	23	17	4	3	13	3
		44.8	20.0	15.0	3.4	2.7	11.5	2.5
その他	28	13	6	3	2	0	0	2
		47.9	20.8	12.7	7.6	1.7	1.7	7.6
【地域】								
北海道・東北	21	6	6	4	1	0	2	1
		29.1	27.2	19.5	6.9	0.7	11.7	4.8
関東・甲信	269	119	68	44	6	12	14	6
		44.2	25.1	16.5	2.3	4.4	5.2	2.2
東海・北陸	60	32	8	7	2	4	7	1
		52.2	12.7	11.2	3.2	7.0	11.3	2.4
近畿	74	33	22	5	3	4	7	1
		44.7	28.9	6.4	3.9	5.3	9.5	1.3
中国・四国・九州・沖縄	43	17	7	7	1	1	10	1
		38.9	16.5	16.1	2.0	1.6	23.4	1.6

付問１３－３．貴社において、生産性や従業員のウェルビーイングの観点から、テレワークはどの程度の頻度が最適であると考えますか。（１つに○）
／（４）最適な頻度

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない	無回答
合　　計	468	151	165	73	5	11	46	16
		32.3	35.3	15.6	1.2	2.3	9.9	3.5
【産業分類】								
建設業	21	6	10	2	0	0	2	1
		27.2	46.7	10.8	1.5	1.5	9.7	2.6
製造業	130	42	44	20	4	2	13	4
		32.6	33.9	15.5	2.8	1.8	10.0	3.4
運輸業	28	8	11	4	1	1	3	1
		29.2	38.3	14.3	4.0	2.1	9.1	3.1
情報通信業	44	7	17	16	0	1	0	2
		16.9	38.9	36.8	1.0	1.2	0.0	5.2
卸売業／小売業	102	38	35	11	0	4	12	2
		37.4	34.6	10.7	0.0	3.7	11.9	1.7
サービス業	116	38	39	17	0	3	17	2
		32.9	34.1	14.5	0.0	2.7	14.3	1.6
その他	28	11	9	3	0	0	0	5
		40.4	31.8	10.8	0.0	0.0	0.0	17.0
【地域】								
北海道・東北	21	6	5	3	1	1	5	0
		29.3	24.8	13.6	6.9	4.0	21.3	0.0
関東・甲信	269	91	94	51	1	6	16	10
		33.8	35.1	18.9	0.6	2.1	6.0	3.6
東海・北陸	60	23	15	9	1	4	8	1
		37.3	24.8	14.1	2.4	5.8	13.3	2.4
近畿	74	21	33	7	1	0	10	2
		28.9	43.9	10.0	1.5	0.0	13.4	2.4
中国・四国・九州・沖縄	43	10	18	3	0	1	8	3
		23.1	41.6	7.9	0.0	1.6	17.7	8.1

問１４．（１）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。（該当すべてに○）

	サンプル数	統合基幹業務システム	クラウドを活用した社内の情報共有	予測や改善項目特定のための汎用AIツール	2次元／3次元CAD／CAM	CAE（設計・開発工程の支援システム）	タレントマネジメントシステム	RPA（定型業務の自動化ツール）	顧客向けのチャットボット	社内SNS	Webミーティングツール	プロジェクト・タスク管理ツール	上記以外のデジタル技術	いずれのデジタル技術も利用していない	無回答
合　　計	804	320	496	58	229	58	200	288	51	359	656	154	18	46	12
		39.9	61.8	7.3	28.4	7.3	24.9	35.8	6.3	44.6	81.6	19.1	2.3	5.7	1.5
【産業分類】															
建設業	30	17	21	1	19	2	7	10	1	18	26	4	0	1	0
		56.6	70.0	3.6	62.1	6.4	23.8	32.5	3.7	58.6	85.9	11.9	0.0	1.8	0.5
製造業	196	102	126	19	122	42	57	90	18	89	174	37	4	7	2
		52.1	63.9	9.8	62.3	21.3	28.9	45.8	9.4	45.3	88.5	18.9	1.9	3.4	0.8
運輸業	63	23	37	4	8	0	13	20	5	19	47	9	0	8	2
		37.1	59.3	6.9	13.4	0.0	21.5	32.6	8.1	29.6	75.3	14.6	0.0	12.0	3.2
情報通信業	47	19	33	3	4	1	20	26	5	27	46	30	2	0	0
		41.1	71.5	5.9	8.9	2.0	42.2	56.4	9.6	57.0	98.0	64.6	4.8	0.0	0.0
卸売業／小売業	171	70	116	21	27	4	46	57	9	89	134	26	4	7	3
		40.8	68.1	12.0	15.9	2.1	26.7	33.1	5.3	51.9	78.2	15.0	2.6	3.8	1.9
サービス業	255	68	126	8	33	10	47	60	5	87	191	35	8	25	5
		26.7	49.4	3.0	12.9	3.9	18.4	23.7	1.8	33.9	74.8	13.8	3.0	9.8	2.0
その他	42	21	37	3	15	0	10	24	8	32	39	12	0	0	0
		50.0	87.8	6.6	35.1	0.0	24.7	57.3	19.4	75.5	92.7	29.7	1.1	0.0	0.0
【地域】															
北海道・東北	52	14	29	3	11	2	6	13	1	15	40	7	1	6	0
		27.0	57.0	5.6	20.8	3.6	11.6	25.1	1.9	28.8	76.9	14.1	2.0	10.8	0.3
関東・甲信	404	165	256	33	117	31	113	153	36	193	348	86	12	17	6
		40.8	63.3	8.1	29.1	7.8	28.0	37.9	9.0	47.9	86.3	21.3	3.1	4.1	1.5
東海・北陸	118	39	76	8	37	13	29	42	5	51	93	29	2	6	1
		33.4	64.5	6.7	31.5	11.3	24.9	35.6	4.0	43.7	79.1	24.4	2.0	5.3	0.6
近畿	127	56	79	11	37	4	32	48	5	61	91	19	2	11	4
		44.0	62.6	8.9	29.5	3.4	24.9	37.9	4.1	47.9	72.0	14.7	1.4	8.4	3.5
中国・四国・九州・沖縄	104	47	56	4	26	7	20	32	4	38	83	13	1	7	1
		45.1	53.9	3.7	25.0	7.2	19.5	30.8	3.4	36.9	80.1	12.3	0.8	6.9	0.8

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ａ）統合基幹業務システム

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	232	137	42	31	11	10	2
		58.9	18.0	13.2	4.8	4.3	0.7
【産業分類】							
建設業	11	7	2	2	0	0	0
		58.8	18.8	16.7	0.0	2.8	2.8
製造業	73	49	13	3	2	6	0
		67.4	17.3	4.5	3.0	7.8	0.0
運輸業	17	11	3	1	2	0	0
		65.9	17.1	8.1	8.9	0.0	0.0
情報通信業	13	3	5	5	0	0	0
		27.1	38.1	34.9	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	54	37	8	7	1	1	0
		68.3	15.5	13.4	1.3	1.6	0.0
サービス業	53	24	9	12	4	3	1
		44.7	16.6	23.4	7.1	5.9	2.3
その他	11	6	2	0	3	0	0
		52.6	19.5	0.0	27.9	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	7	4	1	1	1	1	0
		56.5	8.4	7.5	15.3	12.3	0.0
関東・甲信	119	61	28	17	8	5	0
		51.6	23.4	14.2	6.7	3.8	0.3
東海・北陸	25	20	2	3	0	1	0
		78.5	7.4	11.3	0.0	2.8	0.0
近畿	45	23	9	7	1	4	1
		50.7	19.3	16.6	2.0	8.7	2.7
中国・四国・九州・沖縄	36	29	3	3	1	0	0
		79.9	8.1	8.3	3.7	0.0	0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｂ）クラウドを活用した社内の情報共有

	サンプル数	ら１実施している１年以上前か	実施している６年以上前から	年実施内してから６	年実施内してから２	年実施内してから１	無回答
合　　計	357	76	89	120	42	28	2
		21.3	24.9	33.5	11.9	7.7	0.6
【産業分類】							
建設業	14	2	1	7	2	1	0
		12.8	10.7	53.4	13.0	7.8	2.3
製造業	90	17	21	36	9	7	0
		19.0	22.9	40.2	10.3	7.5	0.0
運輸業	28	8	6	9	3	3	0
		27.8	19.7	31.8	9.2	11.5	0.0
情報通信業	23	8	8	3	3	1	0
		36.0	35.9	11.7	14.1	2.3	0.0
卸売業／小売業	87	17	23	34	8	4	1
		20.0	26.4	39.4	8.8	4.7	0.8
サービス業	90	19	23	20	15	12	1
		20.9	25.1	22.6	16.9	13.2	1.4
その他	24	5	7	9	3	0	0
		19.5	29.8	39.5	11.3	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	13	3	3	4	2	1	0
		19.5	26.3	31.8	16.0	6.5	0.0
関東・甲信	193	36	49	66	23	19	0
		18.7	25.4	34.0	11.9	9.8	0.2
東海・北陸	49	9	15	17	3	5	0
		17.5	30.2	35.7	6.4	10.1	0.0
近畿	58	14	11	22	9	1	1
		24.0	18.7	37.1	16.1	1.9	2.1
中国・四国・九州・沖縄	44	15	11	11	5	2	1
		33.7	24.5	24.7	11.4	4.1	1.5

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｃ）予測や改善項目特定のための汎用ＡＩツール

	サンプル数	ら１実施している１年以上前か	実施している６年以上前から	年実施内してから６	年実施内してから２	年実施内してから１	無回答
合　　計	38	6	6	14	9	2	1
		16.6	15.9	38.0	22.9	4.8	1.8
【産業分類】							
建設業	1	0	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	74.0	26.0	0.0
製造業	14	3	1	5	3	2	0
		21.3	8.2	34.9	24.5	11.2	0.0
運輸業	4	0	0	4	1	0	0
		0.0	0.0	86.4	13.6	0.0	0.0
情報通信業	3	1	2	0	0	0	0
		19.0	81.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	10	3	3	3	1	0	1
		27.6	26.6	27.6	11.2	0.0	7.0
サービス業	3	0	0	1	2	0	0
		0.0	0.0	34.8	65.2	0.0	0.0
その他	3	0	0	2	1	0	0
		0.0	0.0	67.2	32.8	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	1	0	0	1	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
関東・甲信	20	3	3	6	7	0	0
		17.1	17.1	30.2	35.6	0.0	0.0
東海・北陸	4	1	1	1	1	0	0
		31.0	30.5	23.7	14.8	0.0	0.0
近畿	10	2	0	6	1	1	0
		16.4	0.0	65.1	9.3	9.2	0.0
中国・四国・九州・沖縄	3	0	1	0	0	1	1
		0.0	45.6	0.0	0.0	31.6	22.8

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｄ）２次元／３次元ＣＡＤ－ＣＡＭ

	サンプル数	１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	実施してから１年以内	実施してから２年以内	実施してから６年以内	無回答
合計	166	110 66.5	35 20.9	16 9.9	1 0.7	1 0.7	2 1.3
【産業分類】							
建設業	12	6 51.8	3 23.6	2 13.2	0 0.0	1 8.9	0 2.6
製造業	87	67 76.3	14 16.2	5 6.2	1 1.3	0 0.0	0 0.0
運輸業	8	5 70.9	2 29.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	20	11 56.4	2 8.9	6 31.3	0 0.0	0 0.0	1 3.4
サービス業	25	12 47.0	9 35.6	3 12.5	0 0.0	0 0.0	1 4.9
その他	12	7 59.1	5 40.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域】							
北海道・東北	4	1 14.7	4 85.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	87	61 70.3	18 20.6	6 7.1	1 1.3	0 0.4	0 0.4
東海・北陸	23	14 61.2	3 12.2	6 26.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿	30	19 63.5	8 25.4	2 5.2	0 0.0	1 1.8	1 4.0
中国・四国・九州・沖縄	20	15 71.8	2 12.2	2 11.6	0 0.0	0 1.1	1 3.3

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｅ）ＣＡＥ（設計・開発工程の支援システム）

	サンプル数	１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	実施してから１年以内	実施してから２年以内	実施してから６年以内	無回答
合計	46	30 64.2	11 24.4	4 8.1	1 2.5	0 0.0	0 0.7
【産業分類】							
建設業	2	1 43.9	0 0.0	1 39.8	0 0.0	0 0.0	0 16.3
製造業	34	26 75.9	6 16.5	1 4.2	1 3.4	0 0.0	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	3	1 43.4	0 0.0	2 56.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	7	1 13.2	6 86.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域】							
北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	28	17 60.7	9 32.9	0 1.1	1 4.2	0 0.0	0 1.1
東海・北陸	7	5 64.8	1 19.3	1 15.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿	4	3 63.1	0 0.0	2 36.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	7	5 79.0	1 10.5	1 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｆ）タレントマネジメントシステム

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	実施してから６年以内	実施してから２年以内	実施してから１年以内	無回答
合　　計	149	17	20	49	29	32	1
		11.4	13.7	33.2	19.5	21.4	0.8
【産業分類】							
建設業	5	1	1	1	1	1	0
		19.2	12.8	26.5	15.9	19.2	6.4
製造業	46	4	3	19	11	9	0
		9.2	7.0	41.1	23.6	19.1	0.0
運輸業	12	1	4	5	1	2	0
		7.1	28.6	37.6	7.1	19.6	0.0
情報通信業	12	1	1	3	5	2	0
		7.8	7.6	22.4	44.1	18.1	0.0
卸売業／小売業	32	6	2	11	5	8	0
		18.2	6.6	33.5	15.7	26.1	0.0
サービス業	32	3	10	7	5	6	1
		10.5	30.0	20.8	16.4	19.6	2.7
その他	10	1	0	5	1	3	0
		9.1	4.8	46.9	9.1	30.1	0.0
【地域】							
北海道・東北	2	0	1	0	1	0	0
		0.0	30.0	0.0	70.0	0.0	0.0
関東・甲信	87	7	16	29	16	17	0
		8.4	18.9	33.9	18.3	20.1	0.4
東海・北陸	18	2	1	7	2	7	0
		11.6	5.8	36.0	10.4	36.3	0.0
近畿	26	6	2	9	5	4	0
		22.5	7.1	34.8	21.2	14.4	0.0
中国・四国・九州・沖縄	17	2	1	5	5	4	1
		11.0	4.0	27.2	27.7	24.9	5.2

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｇ）ＲＰＡ（定型業務の自動化ツール）

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	実施してから６年以内	実施してから２年以内	実施してから１年以内	無回答
合　　計	213	2	6	135	48	20	2
		1.0	2.8	63.5	22.3	9.4	0.9
【産業分類】							
建設業	7	0	1	4	2	0	0
		0.0	8.0	55.7	31.6	0.0	4.7
製造業	67	0	3	43	17	3	1
		0.0	4.1	64.1	26.0	4.5	1.3
運輸業	17	0	1	13	2	1	0
		0.0	5.1	75.8	14.1	5.1	0.0
情報通信業	18	0	0	17	1	0	0
		0.0	0.0	94.7	5.3	0.0	0.0
卸売業／小売業	43	2	0	25	10	6	1
		4.9	0.0	58.0	22.5	13.0	1.5
サービス業	42	0	2	20	12	8	0
		0.0	4.5	47.2	28.3	20.0	0.0
その他	18	0	0	13	3	2	0
		0.0	0.0	72.5	16.2	11.3	0.0
【地域】							
北海道・東北	8	0	0	3	2	3	0
		0.0	0.0	33.9	28.6	37.5	0.0
関東・甲信	123	2	4	85	20	10	0
		1.8	3.5	69.5	16.5	8.5	0.3
東海・北陸	21	0	0	12	5	3	0
		0.0	0.0	59.7	25.3	15.0	0.0
近畿	38	0	1	26	8	3	1
		0.0	2.3	67.9	20.2	7.3	2.3
中国・四国・九州・沖縄	24	0	1	9	12	1	1
		0.0	3.9	38.3	51.3	3.7	2.8

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｈ）顧客向けのチャットボット

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	41	0	1	13	20	6	0
		0.0	2.1	32.7	49.8	15.4	0.0
【産業分類】							
建設業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	33.1	0.0	66.9	0.0
製造業	16	0	0	6	8	1	0
		0.0	0.0	38.8	53.7	7.4	0.0
運輸業	4	0	1	1	2	1	0
		0.0	19.7	25.7	39.5	15.0	0.0
情報通信業	2	0	0	0	0	2	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
卸売業／小売業	6	0	0	1	4	1	0
		0.0	0.0	11.2	70.9	17.9	0.0
サービス業	5	0	0	2	2	1	0
		0.0	0.0	40.7	40.7	18.6	0.0
その他	8	0	0	4	4	0	0
		0.0	0.0	45.7	54.3	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
関東・甲信	30	0	1	9	16	5	0
		0.0	2.9	28.6	52.6	15.9	0.0
東海・北陸	4	0	0	2	1	0	0
		0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0
近畿	4	0	0	1	3	0	0
		0.0	0.0	26.4	73.6	0.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	3	0	0	1	0	2	0
		0.0	0.0	47.4	0.0	52.6	0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｉ）社内ＳＮＳ

	サンプル数	11年以上前から実施している	6年以上前から実施している	実施してから6年以内	実施してから2年以内	実施してから1年以内	無回答
合　　計	263	19	42	144	39	17	2
		7.0	16.0	54.9	14.9	6.6	0.6
【産業分類】							
建設業	11	1	1	6	3	1	0
		9.7	10.2	49.9	23.2	6.9	0.0
製造業	71	5	4	46	13	3	0
		6.6	6.3	64.7	18.2	4.3	0.0
運輸業	15	1	5	8	0	1	1
		4.4	34.8	50.6	0.0	4.4	5.8
情報通信業	21	2	12	4	3	0	0
		10.6	55.2	20.1	14.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	63	3	12	32	10	4	1
		5.6	19.1	51.5	16.4	6.4	1.1
サービス業	63	6	8	34	5	9	0
		10.3	12.2	54.7	8.8	14.1	0.0
その他	20	0	0	15	5	0	0
		0.0	0.0	74.4	25.6	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	7	0	1	4	2	0	0
		2.1	17.2	53.4	25.1	2.1	0.0
関東・甲信	150	10	31	79	18	12	1
		6.4	20.7	52.8	11.7	7.8	0.6
東海・北陸	33	2	3	18	9	1	0
		5.9	9.9	54.6	27.5	2.2	0.0
近畿	48	3	4	32	5	3	0
		7.0	9.0	67.9	10.2	5.9	0.0
中国・四国・九州・沖縄	26	4	2	11	6	2	1
		13.7	8.7	44.0	23.3	7.7	2.6

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｊ）Ｗｅｂミーティングツール

	サンプル数	１年以内から実施している	１年以上前から６年以内実施している	６年以上前から実施している	実施してから２年以内	実施してから５年以内	無回答
合　　計	476	17	47	318	79	13	2
		3.5	10.0	66.8	16.5	2.7	0.4
【産業分類】							
建設業	17	1	1	13	2	0	0
		5.6	6.9	75.4	10.2	0.0	1.9
製造業	126	6	16	85	20	0	0
		4.4	12.7	67.3	15.6	0.0	0.0
運輸業	38	1	5	24	7	0	2
		1.7	13.4	61.3	19.0	0.0	4.5
情報通信業	29	1	8	16	5	0	0
		5.1	26.2	52.8	16.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	97	6	7	69	13	2	0
		6.2	6.8	71.2	13.5	2.3	0.0
サービス業	142	2	10	91	28	11	0
		1.5	7.3	64.0	19.7	7.4	0.0
その他	26	0	0	21	4	0	0
		0.0	1.8	82.2	16.0	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	20	0	2	10	6	1	0
		0.0	11.7	51.6	31.7	5.0	0.0
関東・甲信	265	4	33	182	35	10	2
		1.6	12.3	68.5	13.2	3.6	0.8
東海・北陸	56	3	5	35	13	0	0
		4.8	8.2	63.5	23.5	0.0	0.0
近畿	70	5	5	44	14	2	0
		7.6	6.8	63.4	20.0	2.3	0.0
中国・四国・九州・沖縄	65	5	3	46	10	1	0
		7.1	5.1	71.3	15.5	1.0	0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｋ）プロジェクト・タスク管理ツール

	サンプル数	１年以内から実施している	１年以上前から６年以内実施している	６年以上前から実施している	実施してから２年以内	実施してから５年以内	無回答
合　　計	101	23	19	37	15	5	0
		23.1	19.0	37.2	15.3	5.4	0.0
【産業分類】							
建設業	3	0	0	2	1	0	0
		11.2	0.0	66.5	22.4	0.0	0.0
製造業	30	7	7	14	2	1	0
		23.2	22.2	46.0	6.2	2.4	0.0
運輸業	8	2	2	0	3	1	0
		21.6	30.1	0.0	32.5	15.7	0.0
情報通信業	21	12	5	0	3	2	0
		53.6	20.9	0.0	15.0	10.5	0.0
卸売業／小売業	14	3	2	7	2	0	0
		18.5	13.3	51.4	16.8	0.0	0.0
サービス業	18	0	3	9	5	1	0
		0.0	17.1	50.4	25.9	6.6	0.0
その他	6	0	0	5	0	0	0
		0.0	8.3	91.7	0.0	0.0	0.0
【地域】							
北海道・東北	3	0	2	1	0	0	0
		0.0	61.6	38.4	0.0	0.0	0.0
関東・甲信	59	15	13	19	10	2	0
		25.5	21.6	32.5	16.6	3.8	0.0
東海・北陸	17	3	2	9	1	2	0
		17.0	14.0	50.7	7.7	10.5	0.0
近畿	13	5	0	7	1	0	0
		35.5	0.0	55.6	8.9	0.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	9	1	2	1	3	1	0
		8.1	23.9	15.8	36.5	15.7	0.0

問１４．（２）貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、デジタル技術を導入した時期をお選びください。（１つに○）
／（ｌ）上記以外のデジタル技術

	サンプル数	１１年以上前から実施している	６年以上前から実施している	実施してから６年以内	実施してから２年以内	実施してから１年以内	無回答
合計	11	1 8.0	2 17.5	3 28.7	1 9.9	4 35.8	0 0.0
【産業分類】							
建設業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
卸売業／小売業	2	0 0.0	0 0.0	1 53.1	1 46.9	0 0.0	0 0.0
サービス業	5	1 18.6	2 40.7	2 40.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0
【地域】							
北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	8	0 0.0	2 22.9	2 22.9	1 13.0	3 41.2	0 0.0
東海・北陸	2	0 0.0	0 0.0	1 72.0	0 0.0	0 28.0	0 0.0
近畿	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

付問１４－１．貴社では、どのシステム上で統合基幹業務システムを活用していますか。（該当すべてに○）

	サンプル数	スタンドアローン型のシステム	クライアントサーバシステム	クラウドシステム	その他	無回答
合計	232	34 14.9	119 51.5	130 55.8	4 1.5	2 0.8
【産業分類】						
建設業	11	2 14.7	7 61.6	6 56.9	0 0.0	0 2.0
製造業	73	14 19.5	40 55.3	33 44.5	2 3.2	2 2.2
運輸業	17	2 12.4	12 68.5	8 46.2	0 0.0	0 0.0
情報通信業	13	0 0.0	6 49.5	11 85.4	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	54	8 14.3	28 51.8	30 56.4	1 2.3	0 0.0
サービス業	53	9 16.6	22 40.8	33 61.1	0 0.0	0 0.0
その他	11	0 0.0	4 41.6	9 82.7	0 0.0	0 0.0
【地域】						
北海道・東北	7	2 27.6	5 70.1	1 14.4	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	119	13 11.3	56 46.8	81 67.8	2 2.0	0 0.0
東海・北陸	25	6 22.1	15 60.5	9 34.0	1 4.8	1 2.8
近畿	45	8 17.0	23 51.8	21 46.1	0 0.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	36	6 16.6	21 56.5	19 51.8	0 0.0	0 0.6

問１５．貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、ＡＩを活用したデジタル技術を導入しているかどうか、
また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を１つ選んでください。（１つに○）

	サンプル数	すでに導入している	導入していないが、何らかのアクションを起こしている	導入していないが、将来的には検討したい	導入しておらず、将来的にも導入を検討する見込みはない	無回答
合　　計	804	85 10.6	92 11.5	453 56.4	153 19.1	19 2.4
【産業分類】						
建設業	30	2 5.4	4 14.7	20 64.9	4 13.5	0 1.5
製造業	196	26 13.1	32 16.4	115 58.5	19 9.9	4 2.1
運輸業	63	8 12.7	6 9.3	28 44.4	18 28.3	3 5.2
情報通信業	47	7 14.4	12 24.8	25 53.7	3 7.1	0 0.0
卸売業／小売業	171	18 10.5	11 6.5	103 60.3	35 20.3	4 2.4
サービス業	255	16 6.4	20 7.9	140 54.8	71 28.1	7 2.8
その他	42	9 20.9	7 17.0	23 56.0	3 6.1	0 0.0
【地域】						
北海道・東北	52	4 7.6	4 8.0	28 53.3	15 29.5	1 1.6
関東・甲信	404	49 12.3	55 13.6	224 55.4	67 16.5	9 2.2
東海・北陸	118	7 5.9	12 10.0	77 65.2	20 17.2	2 1.7
近畿	127	17 13.2	11 8.3	63 50.0	32 25.0	4 3.5
中国・四国・九州・沖縄	104	8 7.8	11 10.7	62 60.0	20 18.9	3 2.6

問１６．貴社のサプライチェーンや職場において、人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策を講じていますか。（該当すべてに○）

	サンプル数	サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	職場におけるハラスメント	外国人労働者の権利侵害	性的少数者の権利侵害	従業員の属性に基づく権利侵害	その他	いずれの取り組みも実施していない	無回答
合　　計	804	138 17.2	641 79.8	204 25.4	168 20.9	275 34.2	6 0.8	138 17.1	9 1.2
【産業分類】									
建設業	30	5 18.0	26 86.9	5 17.2	6 19.0	11 36.4	0 1.0	4 12.1	0 0.0
製造業	196	63 31.9	166 84.3	83 42.3	56 28.8	87 44.1	4 1.9	20 10.4	2 1.2
運輸業	63	6 9.3	40 63.5	10 16.4	9 13.7	17 26.6	0 0.0	21 32.7	1 2.3
情報通信業	47	8 17.6	38 80.6	4 8.0	8 17.6	18 38.1	0 0.0	9 19.4	0 0.0
卸売業／小売業	171	33 19.2	140 81.7	46 27.1	39 22.7	56 32.5	0 0.0	30 17.6	0 0.0
サービス業	255	17 6.9	195 76.4	47 18.5	43 16.8	72 28.4	2 0.8	50 19.6	6 2.2
その他	42	6 13.2	38 89.6	8 19.4	8 18.2	15 34.9	0 0.0	4 10.4	0 0.0
【地域】									
北海道・東北	52	3 6.0	37 70.8	5 10.0	5 8.9	10 18.9	0 0.0	14 27.2	0 0.0
関東・甲信	404	86 21.3	327 81.1	117 28.9	106 26.2	166 41.1	3 0.7	65 16.0	3 0.7
東海・北陸	118	13 11.0	89 75.5	30 25.3	20 17.1	29 24.9	1 1.2	23 19.6	3 2.7
近畿	127	22 17.1	101 79.9	25 20.0	23 18.4	39 30.9	1 1.0	21 16.8	3 2.6
中国・四国・九州・沖縄	104	14 13.7	87 84.2	27 25.6	14 13.6	30 29.2	1 0.8	15 14.2	0 0.0

問１７．新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、貴社では、現時点（２０２３年８月時点）においてどのような影響が生じていますか。（該当すべてに○）

	サンプル数	社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要等の増加で売り上げが伸びている	生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	感染等により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない	無回答
合　　計	804	111	30	45	75	145	32	469	3
		13.8	3.8	5.6	9.4	18.0	3.9	58.3	0.4
【産業分類】									
建設業	30	4	0	0	5	2	1	20	0
		13.7	1.6	0.0	15.0	7.0	2.3	66.9	0.0
製造業	196	24	9	12	27	19	4	130	1
		12.4	4.6	6.2	13.8	9.6	1.9	66.3	0.4
運輸業	63	17	8	3	6	10	3	30	1
		27.8	12.1	4.2	10.3	16.5	5.3	47.2	1.4
情報通信業	47	1	2	0	1	3	0	40	0
		2.0	4.8	0.0	2.0	6.6	0.0	85.4	0.0
卸売業／小売業	171	27	3	22	27	26	8	82	0
		15.6	1.7	13.0	15.5	15.4	4.9	47.9	0.0
サービス業	255	36	7	8	9	84	13	130	2
		14.1	2.7	3.0	3.5	33.1	5.1	50.9	0.7
その他	42	2	1	0	1	0	3	37	0
		4.5	2.3	1.1	2.3	0.0	6.2	88.2	0.0
【地域】									
北海道・東北	52	7	2	4	3	14	0	28	0
		13.5	3.9	8.5	6.2	27.5	0.3	54.6	0.0
関東・甲信	404	50	19	17	38	59	16	249	3
		12.3	4.6	4.3	9.5	14.7	3.9	61.8	0.7
東海・北陸	118	20	4	6	15	21	7	62	1
		17.2	3.1	4.7	12.4	17.9	5.7	52.9	0.6
近畿	127	19	3	9	7	22	4	77	0
		14.8	2.6	7.1	5.8	17.1	2.8	61.1	0.0
中国・四国・九州・沖縄	104	15	3	9	12	29	6	51	0
		14.9	2.6	8.8	11.4	27.6	5.3	49.4	0.0

問１８．貴社では、今年度（２０２３年度）において以下の賃上げを実施しましたか。（該当すべてに○）

	サンプル数	定期昇給	ベースアップ	賞与の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	非正規雇用・パート労働者の昇給	その他	いずれも実施していない	無回答
合　　計	804	674	485	242	394	174	360	20	22	1
		83.9	60.4	30.2	49.0	21.7	44.8	2.5	2.8	0.1
【産業分類】										
建設業	30	26	21	11	18	7	12	1	1	0
		86.0	69.9	37.3	58.8	23.8	39.3	2.6	2.8	0.0
製造業	196	176	149	72	132	61	99	5	0	1
		89.5	75.9	36.8	67.2	31.2	50.3	2.7	0.0	0.5
運輸業	63	51	41	24	29	14	22	3	2	0
		82.1	65.0	37.9	46.4	21.7	34.4	5.0	2.6	0.0
情報通信業	47	31	38	20	23	12	21	1	0	0
		66.7	82.0	43.7	49.9	26.4	45.8	1.1	0.0	0.0
卸売業／小売業	171	148	115	56	93	39	89	3	3	0
		86.4	67.2	32.5	54.2	22.7	51.9	1.7	1.6	0.0
サービス業	255	209	100	45	81	28	97	4	15	0
		82.0	39.2	17.6	31.7	11.1	38.2	1.7	5.7	0.0
その他	42	33	21	14	18	13	21	3	3	0
		79.5	50.7	33.9	43.7	30.4	49.1	7.1	6.1	0.0
【地域】										
北海道・東北	52	43	31	15	30	9	24	0	1	0
		83.1	60.8	28.6	58.2	16.8	46.3	0.0	2.0	0.0
関東・甲信	404	343	254	131	207	99	179	9	12	0
		85.0	62.8	32.5	51.2	24.6	44.3	2.1	3.1	0.0
東海・北陸	118	98	68	32	48	18	47	5	5	0
		82.9	57.9	27.3	40.6	15.6	40.0	4.1	3.9	0.0
近畿	127	107	72	35	58	29	59	5	2	1
		84.7	56.5	28.0	46.2	22.8	46.2	4.2	1.9	0.7
中国・四国・九州・沖縄	104	83	60	29	51	19	52	1	2	0
		80.3	58.1	27.9	48.8	18.4	49.7	1.3	1.7	0.0

問１９．貴社には労働組合がありますか。（１つに○）

	サンプル数	労働者の過半数を代表する労働組合がある	労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない	労働組合はない	無回答
合　　計	804	309	36	457	2
		38.5	4.5	56.8	0.2
【産業分類】					
建設業	30	14	1	16	0
		45.1	2.1	52.8	0.0
製造業	196	131	6	58	1
		66.9	2.9	29.8	0.5
運輸業	63	33	6	24	0
		52.3	9.1	38.6	0.0
情報通信業	47	6	1	40	0
		12.2	2.0	85.8	0.0
卸売業／小売業	171	66	8	97	0
		38.6	4.6	56.8	0.0
サービス業	255	48	15	191	1
		18.9	5.7	75.1	0.3
その他	42	12	0	30	0
		28.2	1.1	70.7	0.0
【地域】					
北海道・東北	52	17	7	27	0
		33.5	13.5	53.0	0.0
関東・甲信	404	150	18	235	0
		37.2	4.5	58.2	0.0
東海・北陸	118	43	2	72	0
		36.4	2.0	61.6	0.0
近畿	127	53	3	69	1
		42.2	2.4	54.7	0.7
中国・四国・九州・沖縄	104	45	5	53	1
		43.7	4.9	50.5	0.8

問２０．貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。（１つに○）

	サンプル数	ある	ない	無回答
合　　計	804	506	297	1
		63.0	36.9	0.1
【産業分類】				
建設業	30	18	12	0
		58.8	41.2	0.0
製造業	196	161	35	1
		81.9	17.7	0.5
運輸業	63	49	14	0
		77.7	22.3	0.0
情報通信業	47	31	16	0
		65.3	34.7	0.0
卸売業／小売業	171	106	65	0
		62.2	37.8	0.0
サービス業	255	123	132	0
		48.1	51.9	0.0
その他	42	19	23	0
		45.9	54.1	0.0
【地域】				
北海道・東北	52	37	15	0
		71.8	28.2	0.0
関東・甲信	404	238	165	0
		59.0	41.0	0.0
東海・北陸	118	76	41	0
		64.8	35.2	0.0
近畿	127	84	42	1
		66.2	33.1	0.7
中国・四国・九州・沖縄	104	71	33	0
		67.9	32.1	0.0

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ａ）総従業員数／合計

	サンプル数	30人未満	30人以上，50人未満	50人以上，70人未満	70人以上，100人未満	100人以上，210人未満	210人以上，320人未満	320人以上，530人未満	530人以上	無回答	平均値	標準偏差
合計	804	19 2.3	121 15.1	135 16.7	135 16.8	107 13.3	118 14.7	45 5.6	42 5.3	39 4.9	43 5.4	1621.10	3815.24
【産業分類】													
建設業	30	1 2.3	8 27.1	5 17.1	4 12.7	4 11.9	5 17.6	1 1.8	1 2.1	1 4.3	1 3.1	1049.72	1687.41
製造業	196	2 1.2	31 15.6	38 19.2	36 18.5	25 12.5	29 14.5	8 4.1	11 5.5	9 4.5	9 4.4	1374.94	2390.99
運輸業	63	3 5.4	9 14.9	7 10.9	10 16.0	9 14.0	11 17.5	6 9.4	2 2.8	4 5.7	2 3.4	1539.23	2936.40
情報通信業	47	0 0.0	12 25.4	6 12.9	6 13.9	12 25.4	8 17.6	2 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	869.44	628.58
卸売業／小売業	171	0 0.0	27 16.0	26 15.3	34 20.0	29 16.8	15 8.9	12 7.3	9 5.4	7 4.2	10 6.0	2007.89	6213.27
サービス業	255	12 4.7	33 13.0	40 15.7	35 13.7	26 10.4	41 16.1	15 5.9	16 6.2	18 6.9	19 7.5	1851.49	3608.64
その他	42	0 0.0	1 2.1	13 30.5	9 22.1	3 6.6	9 20.4	1 2.3	4 9.9	0 1.1	2 5.0	1281.35	1285.06
【地域】													
北海道・東北	52	1 1.3	11 20.4	10 19.1	14 27.5	7 12.8	3 6.2	4 6.8	2 3.6	0 0.0	1 2.2	812.63	790.35
関東・甲信	404	12 3.0	51 12.6	54 13.3	62 15.4	49 12.2	70 17.3	27 6.8	27 6.8	29 7.1	22 5.5	2014.67	4639.97
東海・北陸	118	2 2.0	23 19.5	23 19.7	21 18.1	14 11.8	16 13.7	5 3.9	5 3.9	5 4.6	3 2.7	1279.93	2266.69
近畿	127	2 1.9	21 16.3	29 22.7	15 12.0	21 16.6	15 11.7	4 3.1	6 4.8	3 2.6	11 8.5	1406.65	3262.54
中国・四国・九州・沖縄	104	1 1.0	16 15.8	19 18.4	22 21.3	16 15.1	14 13.3	6 5.6	2 2.1	2 1.5	6 5.9	1157.63	3034.75

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ａ）総従業員数／（うち女性）

	サンプル数	50人未満	50人以上，100人未満	100人以上，200人未満	200人以上，300人未満	300人以上，500人未満	500人以上，1000人未満	1000人以上，3100人未満	3100人以上	無回答	平均値	標準偏差
合計	804	58 7.2	130 16.2	196 24.4	96 12.0	90 11.1	77 9.5	69 8.6	28 3.5	59 7.4	732.25	2608.28
【産業分類】												
建設業	30	9 30.5	8 27.0	6 18.8	3 9.9	1 4.2	2 5.4	0 1.0	0 0.0	1 3.1	155.61	228.36
製造業	196	20 10.2	40 20.4	59 29.9	22 11.0	23 11.9	8 4.2	9 4.6	1 0.4	15 7.4	271.28	519.36
運輸業	63	11 18.0	12 19.3	15 24.0	7 10.5	8 12.1	4 5.7	2 3.8	1 1.8	3 4.8	296.06	600.10
情報通信業	47	0 0.9	13 27.4	16 33.7	7 15.6	1 2.0	7 14.4	2 4.8	0 0.0	1 1.1	290.89	324.80
卸売業／小売業	171	1 0.7	30 17.7	55 32.3	15 8.7	15 8.5	11 6.6	23 13.3	7 4.0	14 8.3	1211.25	4676.13
サービス業	255	16 6.3	23 9.0	37 14.5	35 13.6	38 15.1	32 12.7	32 12.7	20 7.7	22 8.6	1091.92	2484.50
その他	42	0 0.0	4 9.3	9 21.7	8 19.3	3 8.2	13 30.5	0 1.1	0 0.0	4 9.9	417.94	312.44
【地域】												
北海道・東北	52	10 18.9	15 28.9	9 17.3	1 1.9	8 14.5	4 7.5	5 8.8	0 0.0	1 2.2	326.72	488.75
関東・甲信	404	21 5.2	59 14.6	100 24.8	56 13.8	36 8.8	44 10.9	37 9.1	21 5.3	30 7.5	935.43	3230.95
東海・北陸	118	10 8.7	23 19.5	28 24.2	16 13.9	14 12.1	8 6.4	10 8.8	3 2.7	4 3.8	505.16	1112.63
近畿	127	10 8.2	17 13.7	33 26.4	12 9.5	16 12.3	11 8.9	9 7.5	2 1.9	15 11.7	604.04	2026.61
中国・四国・九州・沖縄	104	7 6.5	16 15.5	26 24.5	11 10.8	17 15.9	10 9.5	8 7.9	1 1.3	8 8.1	572.77	2373.72

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｂ）正社員／合計

	サンプル数	30人未満	30人未満～40	40人未満～50	50人未満～70	700人～1,000人未満	1,000人～2,000人未満	2,000人～3,000人未満	3,000人～5,000人未満	5,000人以上	無回答	平均値	標準偏差
合計	804	86 10.7	192 23.9	99 12.3	127 15.8	93 11.6	80 10.0	28 3.4	19 2.4	23 2.8	57 7.1	948.42	1532.38
【産業分類】													
建設業	30	4 13.9	8 25.9	5 17.5	4 12.2	4 12.4	3 9.6	0 1.0	1 2.6	1 2.8	1 2.1	895.52	1554.95
製造業	196	15 7.4	52 26.5	24 12.3	30 15.3	18 9.2	24 12.1	6 2.9	9 4.4	7 3.5	12 6.3	1156.01	1970.67
運輸業	63	8 12.2	15 23.3	4 6.8	9 14.7	8 13.4	9 14.1	3 4.8	2 3.2	3 4.3	2 3.4	1007.60	1308.31
情報通信業	47	2 4.8	12 24.6	5 10.9	9 18.7	11 23.4	6 12.8	2 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	734.09	530.23
卸売業／小売業	171	14 8.2	53 31.3	25 14.4	32 18.8	14 8.2	12 6.8	3 1.9	1 0.6	4 2.3	13 7.6	825.72	1647.16
サービス業	255	42 16.4	45 17.6	32 12.7	34 13.2	34 13.2	21 8.3	12 4.9	2 0.7	8 3.2	25 9.8	879.76	1257.33
その他	42	1 3.3	8 19.4	3 7.2	10 23.1	4 10.4	6 14.4	0 1.1	5 11.1	0 0.0	4 9.9	1079.55	1206.78
【地域】													
北海道・東北	52	11 21.1	13 25.9	11 21.9	8 15.0	4 8.2	2 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.2	463.93	259.49
関東・甲信	404	36 8.9	81 20.2	43 10.7	59 14.6	57 14.2	49 12.0	18 4.5	15 3.8	15 3.7	30 7.4	1148.03	1778.92
東海・北陸	118	19 16.4	28 23.8	15 13.1	25 21.7	7 6.4	11 9.0	3 2.7	2 1.4	3 2.2	4 3.3	841.03	1548.42
近畿	127	10 7.9	38 29.9	16 12.6	15 12.2	16 12.4	10 7.8	3 2.4	2 1.6	3 2.6	14 10.7	840.64	1320.65
中国・四国・九州・沖縄	104	10 9.2	32 30.4	13 12.4	20 18.8	9 8.2	9 9.1	3 3.0	0 0.0	2 1.5	8 7.4	676.33	828.29

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｂ）正社員／（うち女性）

	サンプル数	50人未満	50人未満～100人未満	100人未満～200人未満	200人未満～300人未満	300人未満～500人未満	500人～1,000人未満	1,000人～2,000人未満	2,000人以上	無回答	平均値	標準偏差
合計	804	102 12.7	182 22.6	207 25.7	99 12.4	70 8.7	49 6.1	21 2.6	10 1.3	63 7.9	287.23	682.17
【産業分類】												
建設業	30	11 37.5	8 28.0	6 19.7	2 5.2	1 3.6	1 2.8	0 1.0	0 0.0	1 2.1	116.96	166.23
製造業	196	30 15.5	50 25.6	53 27.1	19 9.8	15 7.6	8 4.1	6 3.0	0 0.0	14 7.3	194.83	274.25
運輸業	63	19 30.5	16 25.5	16 26.2	6 9.3	1 0.8	2 3.2	1 1.1	0 0.0	2 3.4	132.74	185.52
情報通信業	47	2 5.0	13 27.4	16 34.5	7 15.6	3 6.8	5 9.6	0 0.0	0 0.0	1 1.1	198.19	174.36
卸売業／小売業	171	8 4.5	54 31.6	61 35.4	15 8.8	11 6.2	4 2.4	3 1.9	2 1.3	14 8.0	286.08	955.14
サービス業	255	29 11.5	33 13.0	48 18.7	42 16.4	32 12.4	24 9.6	11 4.3	8 3.2	28 11.0	444.73	871.70
その他	42	2 5.0	7 17.6	7 15.6	9 20.3	8 18.3	6 13.3	0 0.0	0 0.0	4 9.9	280.14	234.12
【地域】												
北海道・東北	52	12 23.7	23 45.3	5 10.3	2 3.6	6 10.9	0 0.0	1 2.0	0 0.0	2 4.2	130.30	179.63
関東・甲信	404	38 9.5	86 21.3	117 28.9	50 12.4	31 7.6	30 7.5	13 3.2	8 1.9	31 7.7	354.68	877.85
東海・北陸	118	20 17.1	27 22.9	29 24.8	18 15.0	7 6.3	7 5.9	3 2.2	1 1.0	6 4.8	242.36	527.80
近畿	127	15 12.0	23 18.3	31 24.1	19 15.4	12 9.4	9 6.9	2 1.7	1 1.0	14 11.4	246.87	368.87
中国・四国・九州・沖縄	104	16 15.8	23 21.8	25 23.9	10 9.7	14 13.4	4 3.4	2 2.3	0 0.0	10 9.8	204.11	255.60

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｃ）平均年齢（正社員）／合計

	サンプル数	30歳未満	未満30～35歳	未満35～40歳	未満40～45歳	未満45～50歳	未満50～55歳	未満55～60歳	60歳以上	無回答	平均値	標準偏差
合　　計	804	5	33	197	361	120	8	10	3	66		
		0.6	4.1	24.6	44.9	15.0	1.0	1.2	0.3	8.3	41.36	4.41
【産業分類】												
建設業	30	0	0	5	19	4	0	0	0	1		
		0.0	1.5	17.6	61.9	14.8	0.0	0.0	0.0	4.2	41.68	3.09
製造業	196	1	2	44	114	23	0	0	0	13		
		0.6	1.0	22.2	58.3	11.5	0.0	0.0	0.0	6.5	41.38	2.97
運輸業	63	0	2	7	24	23	4	0	0	3		
		0.0	2.6	11.9	38.9	36.1	6.2	0.0	0.0	4.2	43.61	4.05
情報通信業	47	0	10	19	13	5	0	0	0	0		
		0.0	21.3	40.2	28.7	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	38.68	3.78
卸売業／小売業	171	0	5	51	72	23	1	0	0	18		
		0.0	3.2	29.9	42.1	13.3	0.6	0.0	0.0	10.8	40.86	3.54
サービス業	255	4	11	57	101	41	2	10	3	27		
		1.5	4.4	22.2	39.4	16.2	0.8	3.8	1.1	10.6	41.84	5.82
その他	42	0	2	15	18	2	1	0	0	4		
		0.0	5.0	34.9	42.0	5.0	3.3	0.0	0.0	9.9	39.82	3.46
【地域】												
北海道・東北	52	0	2	10	27	9	1	0	0	3		
		0.0	3.0	19.1	52.5	18.2	2.0	0.0	0.0	5.2	41.90	3.46
関東・甲信	404	5	19	89	177	69	3	8	2	33		
		1.2	4.7	22.0	43.9	17.0	0.7	1.9	0.5	8.1	41.53	4.83
東海・北陸	118	0	5	39	55	12	2	0	0	6		
		0.0	4.1	33.0	46.6	10.0	1.4	0.0	0.0	4.9	40.81	3.52
近畿	127	0	6	37	53	10	2	1	0	16		
		0.0	5.1	29.6	42.1	8.0	1.6	1.0	0.0	12.6	40.61	4.20
中国・四国・九州・沖縄	104	0	1	23	48	20	1	1	1	9		
		0.0	0.8	21.8	46.5	19.5	0.8	0.8	0.8	8.9	41.91	4.20

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｃ）平均年齢（正社員）／（うち女性）

	サンプル数	30歳未満	未満30～35歳	未満35～40歳	未満40～45歳	未満45～50歳	未満50～55歳	未満55～60歳	60歳以上	無回答	平均値	標準偏差
合　　計	804	15	117	267	232	71	10	4	1	88		
		1.8	14.5	33.3	28.8	8.8	1.2	0.5	0.1	10.9	38.83	4.98
【産業分類】												
建設業	30	0	3	11	11	3	0	0	0	2		
		0.0	11.0	35.2	37.6	10.9	0.0	0.0	0.0	5.2	39.38	4.15
製造業	196	2	16	68	67	19	1	0	0	23		
		0.8	8.0	34.8	34.1	9.9	0.6	0.0	0.0	11.8	39.61	3.95
運輸業	63	1	10	21	23	5	1	0	0	4		
		1.4	15.3	33.0	36.1	7.7	0.9	0.0	0.0	5.6	38.62	4.66
情報通信業	47	0	19	17	10	0	0	0	0	1		
		0.0	41.1	35.5	21.4	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	35.84	4.01
卸売業／小売業	171	4	29	67	34	10	3	0	0	23		
		2.4	17.0	39.3	19.9	6.0	1.9	0.0	0.0	13.5	37.66	4.71
サービス業	255	8	31	66	76	32	5	4	1	32		
		3.2	12.0	25.9	29.9	12.7	2.0	1.6	0.3	12.4	39.87	5.94
その他	42	0	9	18	10	0	0	0	0	4		
		0.0	22.0	43.1	24.9	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9	37.20	3.54
【地域】												
北海道・東北	52	1	7	14	19	7	0	0	0	4		
		1.6	14.5	26.4	37.3	12.7	0.0	0.0	0.0	7.5	39.29	4.65
関東・甲信	404	8	56	133	112	40	8	2	0	44		
		1.9	14.0	33.0	27.7	9.9	2.0	0.5	0.0	10.9	38.97	5.16
東海・北陸	118	3	24	43	35	4	1	0	0	8		
		2.6	20.5	36.2	29.8	3.7	0.5	0.0	0.0	6.6	37.83	4.29
近畿	127	2	19	41	32	8	1	1	0	21		
		2.0	15.3	32.7	25.1	6.3	1.0	1.0	0.0	16.7	38.10	4.89
中国・四国・九州・沖縄	104	1	9	36	34	11	0	1	1	11		
		0.6	9.1	34.9	32.3	11.0	0.0	0.8	0.8	10.4	40.03	5.10

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｄ）平均勤続年数（正社員）／合計

	サンプル数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	満9～11年未	未1満1～3年	未1満3～5年	未1満5～7年	未1満7～9年	未1満9～21年	未2満1～25年	未2満5～30年	30年以上	無回答	平均値	標準偏差
合　　計	804	2 0.3	20 2.5	47 5.8	84 10.4	100 12.5	90 11.1	96 12.0	116 14.4	84 10.4	56 7.0	30 3.7	4 0.5	1 0.2	74 9.2	12.99	4.83
【産業分類】																	
建設業	30	0 0.0	0 0.0	2 5.9	0 1.0	1 4.7	2 7.4	4 14.0	7 22.7	8 25.8	3 11.4	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 4.2	15.18	3.79
製造業	196	0 0.0	1 0.6	0 0.0	8 3.8	8 4.3	20 10.2	25 12.7	43 21.7	39 19.6	24 12.4	12 6.1	1 0.6	0 0.0	16 8.0	15.65	3.70
運輸業	63	0 0.0	0 0.0	3 4.7	8 12.0	9 14.4	8 12.7	8 12.1	13 20.9	5 7.4	3 4.2	4 6.5	0 0.0	1 0.8	3 4.2	13.41	4.94
情報通信業	47	0 0.0	3 6.8	7 14.4	1 3.1	5 10.5	5 10.8	5 11.6	10 21.7	3 6.3	5 11.7	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12.64	5.41
卸売業／小売業	171	1 0.6	1 0.8	6 3.5	14 8.1	14 8.2	14 8.1	29 17.0	30 17.8	21 12.3	14 8.0	5 3.1	3 1.6	1 0.5	18 10.4	14.14	4.69
サービス業	255	1 0.5	14 5.4	24 9.2	50 19.7	52 20.3	30 11.7	24 9.2	12 4.9	9 3.4	2 0.7	6 2.2	0 0.0	0 0.0	32 12.7	10.05	4.04
その他	42	0 0.0	1 2.1	6 13.3	3 7.1	11 25.3	11 25.6	1 3.3	0 1.1	0 0.0	5 11.1	0 1.1	0 0.0	0 0.0	4 9.9	10.99	4.28
【地域】																	
北海道・東北	52	0 0.0	0 0.0	1 2.3	8 15.1	6 11.7	8 15.0	4 7.4	6 12.1	9 17.2	1 1.0	2 4.4	0 0.0	1 2.6	6 11.2	13.70	5.24
関東・甲信	404	1 0.3	15 3.7	30 7.5	30 7.5	54 13.3	41 10.1	47 11.6	52 12.8	45 11.2	33 8.2	19 4.6	2 0.6	0 0.0	34 8.5	13.06	5.06
東海・北陸	118	1 1.0	2 2.0	3 2.4	14 12.3	15 12.9	18 15.4	16 13.8	16 13.4	16 14.0	6 5.3	2 1.5	0 0.0	0 0.0	7 6.0	12.69	4.28
近畿	127	0 0.0	2 1.5	7 5.7	18 14.0	13 9.9	9 7.3	18 14.2	25 19.4	7 5.2	5 4.2	4 3.1	2 1.3	0 0.0	18 14.3	12.75	4.65
中国・四国・九州・沖縄	104	0 0.0	1 1.3	5 5.0	13 13.0	13 12.3	14 13.0	11 10.8	18 17.0	6 6.0	11 10.3	3 2.9	0 0.0	0 0.0	9 8.3	12.99	4.55

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｄ）平均勤続年数（正社員）／（うち女性）

	サンプル数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	満9～11年未	未1満1～3年	未1満3～5年	未1満5～7年	未1満7～9年	未1満9～21年	未2満1～25年	未2満5～30年	30年以上	無回答	平均値	標準偏差
合　　計	804	4 0.5	30 3.8	82 10.2	124 15.4	153 19.0	97 12.1	91 11.4	57 7.0	32 3.9	21 2.6	13 1.7	6 0.7	0 0.0	94 11.7	10.73	4.42
【産業分類】																	
建設業	30	0 0.0	1 2.1	2 7.0	3 8.5	7 23.9	6 20.6	4 12.1	2 6.1	2 5.5	1 4.0	1 2.9	1 2.1	0 0.0	2 5.2	11.91	4.59
製造業	196	2 1.0	0 0.0	5 2.4	13 6.6	30 15.3	24 12.2	40 20.3	25 12.9	15 7.6	9 4.4	8 4.1	3 1.4	0 0.0	24 12.0	13.29	4.34
運輸業	63	0 0.0	2 3.8	7 10.6	15 23.4	12 18.8	11 17.0	5 8.2	1 1.1	5 7.9	3 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.2	10.42	4.10
情報通信業	47	0 0.0	5 11.7	6 12.8	10 21.0	5 10.8	5 10.0	4 8.0	8 17.8	3 5.9	0 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	10.04	4.76
卸売業／小売業	171	1 0.6	3 1.6	15 8.9	18 10.4	38 22.3	26 15.4	18 10.3	15 8.7	4 2.3	5 3.2	2 1.0	2 1.3	0 0.0	24 13.9	11.11	4.26
サービス業	255	1 0.5	14 5.3	42 16.6	56 21.8	56 21.8	20 7.9	17 6.6	5 2.0	3 1.1	2 0.7	3 1.1	0 0.0	0 0.0	37 14.5	8.86	3.60
その他	42	0 0.0	6 13.3	5 12.1	11 25.3	5 12.2	5 11.6	5 11.1	0 1.1	0 1.1	0 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.1	8.75	3.48
【地域】																	
北海道・東北	52	0 0.0	1 2.0	4 8.5	11 20.3	9 16.8	4 7.1	2 4.2	8 15.3	5 10.5	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 13.5	11.15	4.43
関東・甲信	404	2 0.6	21 5.1	46 11.4	53 13.1	79 19.5	41 10.2	55 13.5	25 6.2	16 3.9	11 2.6	9 2.3	4 1.0	0 0.0	43 10.6	10.75	4.68
東海・北陸	118	1 1.0	2 1.5	16 13.8	17 14.2	22 18.9	18 15.6	13 11.1	9 7.9	3 2.5	4 3.6	1 0.6	0 0.0	0 0.0	11 9.2	10.47	4.02
近畿	127	0 0.0	3 2.4	10 8.1	25 20.0	23 18.5	18 14.0	9 7.1	6 5.0	6 4.8	2 1.3	1 0.4	1 0.7	0 0.0	22 17.6	10.42	3.91
中国・四国・九州・沖縄	104	1 0.7	4 3.8	5 4.8	18 17.7	20 18.9	16 15.4	12 12.0	8 7.8	1 1.3	4 3.7	3 2.8	1 0.7	0 0.0	11 10.4	11.14	4.41

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｅ）管理職／合計

	サンプル数	10人未満	未満10～30人	未満30～50人	人未満50～100	01人0未満～200	02人0未満～300	03人0未満～500	05人00未満1,000	以上1,000人	無回答	平均値	標準偏差
合　　計	804	11 1.4	82 10.3	125 15.6	210 26.1	168 20.9	66 8.3	32 4.0	21 2.6	10 1.3	77 9.6	152.31	311.94
【産業分類】													
建設業	30	0 1.5	2 5.4	2 6.8	8 27.4	7 23.4	3 10.9	3 10.8	1 3.1	1 3.9	2 6.7	247.22	428.48
製造業	196	1 0.6	14 7.1	30 15.5	52 26.7	40 20.3	15 7.8	13 6.8	9 4.8	6 3.0	15 7.4	214.72	436.66
運輸業	63	1 0.8	12 18.4	12 18.9	13 20.7	11 17.6	7 11.9	2 2.8	1 1.1	1 1.8	4 6.0	124.65	174.63
情報通信業	47	1 2.1	1 3.1	8 16.5	17 36.1	6 11.8	11 24.4	3 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	123.88	87.49
卸売業／小売業	171	3 2.0	9 5.4	23 13.3	47 27.7	42 24.7	17 9.9	5 2.8	2 1.3	2 1.3	20 11.8	159.30	389.95
サービス業	255	4 1.6	45 17.5	49 19.1	55 21.6	50 19.7	11 4.3	6 2.4	3 1.1	0 0.0	32 12.7	90.96	95.00
その他	42	0 1.1	0 0.0	2 4.3	17 40.9	12 29.4	1 2.1	0 0.0	5 12.2	0 0.0	4 9.9	193.03	249.91
【地域】													
北海道・東北	52	1 1.0	6 11.3	11 22.1	22 41.7	3 5.6	3 5.9	2 3.6	0 0.0	0 0.0	5 8.9	83.70	84.63
関東・甲信	404	5 1.3	37 9.2	47 11.7	85 21.0	104 25.8	44 10.8	22 5.4	16 4.0	7 1.6	37 9.1	192.08	383.11
東海・北陸	118	3 2.8	15 12.5	20 16.9	40 34.2	25 21.0	2 1.6	2 2.0	2 1.4	1 1.2	8 6.4	112.61	246.96
近畿	127	0 0.0	15 11.4	21 16.4	38 29.6	18 14.3	10 7.7	4 3.5	2 1.4	2 1.6	18 14.1	132.83	241.57
中国・四国・九州・沖縄	104	2 1.8	10 10.0	26 24.9	26 25.0	19 17.9	8 7.7	1 1.3	2 1.5	0 0.2	10 9.8	100.57	160.31

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｅ）管理職／（うち女性）

	サンプル数	0人	1人	2人	3～4人	5～6人	満7～10人未	未1満0～30人	未3満0～50人	人5未0満～100	100人以上	無回答	平均値	標準偏差
合　　計	804	87 10.8	100 12.5	55 6.8	99 12.3	67 8.3	67 8.4	156 19.4	45 5.6	30 3.8	16 2.0	81 10.1	14.74	33.23
【産業分類】														
建設業	30	4 12.8	5 17.9	4 11.8	6 20.8	2 6.5	1 4.2	5 15.5	1 2.1	0 1.0	0 0.7	2 6.7	8.45	27.25
製造業	196	33 17.0	31 16.0	15 7.7	22 11.4	20 10.1	20 10.3	19 9.7	9 4.4	5 2.6	3 1.8	17 8.8	11.49	31.31
運輸業	63	8 13.1	14 23.1	5 8.7	9 14.3	4 5.7	6 9.4	8 13.2	2 3.8	1 1.8	1 0.8	4 6.0	7.80	14.38
情報通信業	47	3 6.1	1 3.1	3 5.7	6 12.5	3 5.9	8 16.5	16 34.5	5 9.6	2 4.8	0 0.0	1 1.1	13.77	14.05
卸売業／小売業	171	20 11.8	22 13.2	15 8.9	24 14.0	18 10.5	9 5.4	28 16.5	5 3.0	4 2.4	4 2.5	20 11.8	14.61	45.78
サービス業	255	16 6.4	22 8.7	10 3.9	28 10.9	18 7.1	19 7.6	64 25.2	19 7.5	17 6.7	7 2.9	34 13.2	20.63	33.35
その他	42	2 5.4	3 7.2	3 6.1	4 9.3	3 6.1	3 8.2	15 36.7	4 9.9	0 1.1	0 0.0	4 9.9	12.95	14.82
【地域】														
北海道・東北	52	7 13.8	9 17.9	6 11.7	7 13.6	4 7.6	4 7.6	7 12.7	2 3.2	0 0.0	2 3.0	5 8.9	9.73	24.39
関東・甲信	404	31 7.8	43 10.8	22 5.4	56 13.8	36 8.9	39 9.7	82 20.2	27 6.8	18 4.4	12 2.9	38 9.4	18.17	41.59
東海・北陸	118	25 21.3	18 14.9	9 7.6	13 11.0	11 9.0	6 5.0	20 17.1	4 3.2	4 3.1	0 0.0	9 7.8	8.41	14.16
近畿	127	13 10.1	13 10.4	10 8.2	15 11.5	10 8.1	12 9.8	22 17.7	6 5.0	6 4.5	0 0.0	19 14.8	11.33	15.80
中国・四国・九州・沖縄	104	11 10.3	17 16.3	8 7.4	9 8.5	6 5.8	6 5.9	25 24.2	5 5.3	3 3.2	3 2.7	11 10.5	15.17	29.32

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｆ）うち部長相当職以上／合計

	サンプル数	10人未満	未満10～30人	未満30～50人	人50未満～100	01人00未満～20	02人00未満～30	03人00未満～50	500人以上	無回答	平均値	標準偏差
合　　計	804	206	299	101	75	21	11	5	2	83		
		25.7	37.3	12.6	9.3	2.6	1.4	0.7	0.3	10.3	34.84	85.25
【産業分類】												
建設業	30	3	10	5	6	3	0	0	0	2		
		10.5	34.0	16.6	20.3	8.5	0.7	0.0	1.0	8.3	48.52	64.17
製造業	196	34	75	25	24	7	4	4	2	22		
		17.5	38.2	12.7	12.0	3.4	2.2	2.0	1.0	11.1	56.64	155.76
運輸業	63	23	26	6	4	0	0	0	0	4		
		36.0	41.0	10.3	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	17.79	16.66
情報通信業	47	6	19	9	12	0	1	0	0	0		
		12.8	41.2	18.5	25.4	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	36.70	37.61
卸売業／小売業	171	44	70	20	13	3	0	1	0	20		
		25.5	41.1	11.7	7.7	1.6	0.0	0.6	0.0	11.8	26.42	41.08
サービス業	255	94	78	28	15	7	3	0	0	31		
		36.7	30.5	11.1	5.8	2.7	1.1	0.0	0.0	12.0	23.89	34.24
その他	42	3	21	8	1	2	3	0	0	4		
		7.2	50.3	18.2	2.1	5.0	6.1	1.1	0.0	9.9	46.95	66.58
【地域】												
北海道・東北	52	14	25	6	1	0	0	0	0	5		
		27.9	48.6	12.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	17.27	15.66
関東・甲信	404	97	126	65	47	13	7	3	1	44		
		24.0	31.2	16.1	11.6	3.2	1.9	0.8	0.4	10.8	43.13	111.03
東海・北陸	118	32	62	10	6	1	0	1	1	5		
		26.9	52.8	8.3	4.8	1.2	0.4	1.0	0.6	3.9	27.26	59.78
近畿	127	29	47	11	13	4	2	1	0	20		
		23.2	37.4	9.0	10.0	2.8	1.4	0.7	0.0	15.5	32.23	47.40
中国・四国・九州・沖縄	104	34	39	8	8	3	1	0	0	10		
		32.6	37.6	8.1	8.1	2.7	1.0	0.0	0.0	9.8	23.94	32.86

Ｆ１．２０２２年度末（２０２３年３月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（ｆ）うち部長相当職以上／（うち女性）

	サンプル数	0人	1人	2人	3～4人	5～6人	満7～10人未	未10～30人	30人以上	無回答	平均値	標準偏差
合　　計	804	375	139	74	50	29	18	30	2	86		
		46.7	17.3	9.2	6.2	3.6	2.3	3.7	0.3	10.7	1.89	4.73
【産業分類】												
建設業	30	19	6	2	1	0	0	0	0	2		
		64.5	19.4	6.7	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	0.42	0.74
製造業	196	117	20	11	11	4	2	5	1	24		
		59.7	10.0	5.8	5.5	2.2	1.2	2.6	0.6	12.4	1.65	6.62
運輸業	63	38	13	3	3	1	2	0	0	3		
		60.5	21.3	5.0	4.3	1.4	2.5	0.0	0.0	5.1	0.78	1.61
情報通信業	47	8	18	8	4	5	3	1	0	1		
		16.1	37.7	17.6	8.9	9.6	6.9	2.0	0.0	1.1	2.67	4.39
卸売業／小売業	171	90	34	13	5	1	5	3	0	21		
		52.5	19.9	7.5	2.7	0.4	2.7	1.9	0.0	12.4	1.16	3.00
サービス業	255	86	43	27	27	16	7	18	1	31		
		33.7	17.0	10.5	10.5	6.4	2.6	7.0	0.3	12.0	2.81	4.73
その他	42	18	5	10	0	3	0	3	0	4		
		42.3	12.3	23.2	0.0	6.1	0.0	6.1	0.0	9.9	2.21	4.49
【地域】												
北海道・東北	52	30	7	4	4	0	0	1	0	6		
		57.7	14.3	6.9	7.9	0.0	0.0	2.0	0.0	11.2	1.03	2.92
関東・甲信	404	168	82	44	22	16	9	16	1	44		
		41.7	20.4	10.9	5.4	4.0	2.2	4.1	0.3	11.0	2.09	5.42
東海・北陸	118	74	11	8	7	8	4	2	0	5		
		62.9	9.1	6.6	5.7	6.7	3.0	2.0	0.0	3.9	1.45	3.32
近畿	127	56	19	9	14	2	1	6	0	20		
		44.2	15.0	7.2	10.7	1.4	1.0	4.3	0.0	16.2	1.72	3.65
中国・四国・九州・沖縄	104	47	20	10	3	3	5	4	1	11		
		45.3	18.9	9.4	3.1	3.2	4.5	4.2	0.8	10.5	2.24	5.12

Ｆ２．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の採用者数について、新卒採用と中途採用を分けてお答えください。（ａ）２０２２年４月１日入社の新規学卒者／合計

	サンプル数	0人	1～5人未満	満5～10人未	未1満0～15人	未1満5～20人	未2満0～25人	未2満5～30人	未3満0～40人	未4満0～50人	人5未0満～100	01人0未0満～20	02人0未0満～50	500人以上	無回答	平均値	標準偏差
合計	804	53 6.6	84 10.4	122 15.2	107 13.3	92 11.5	65 8.1	45 5.6	58 7.2	32 4.0	48 6.0	25 3.1	11 1.3	9 1.1	53 6.6	36.14	94.28
【産業分類】																	
建設業	30	1 4.2	2 5.9	3 10.7	5 17.8	4 13.4	2 8.1	2 7.7	3 8.8	2 7.3	2 5.2	1 2.8	1 1.8	0 0.0	2 6.1	28.10	42.11
製造業	196	10 5.1	18 9.0	44 22.5	26 13.3	17 8.8	16 7.9	13 6.4	14 7.1	7 3.5	17 8.6	4 1.9	1 0.5	2 1.0	9 4.4	31.28	86.19
運輸業	63	9 14.6	13 20.2	9 14.4	7 11.5	9 14.9	5 8.7	1 1.8	1 2.3	0 0.0	3 4.2	1 1.4	2 3.2	0 0.0	2 2.8	24.85	68.15
情報通信業	47	0 0.0	1 3.0	3 5.9	4 7.7	6 11.9	7 15.6	8 17.6	9 18.7	1 3.1	5 11.7	2 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33.52	30.43
卸売業／小売業	171	8 5.0	19 10.8	30 17.6	25 14.4	25 14.7	16 9.3	6 3.5	11 6.3	5 3.2	6 3.5	4 2.6	0 0.0	3 1.9	12 7.2	36.33	120.00
サービス業	255	22 8.7	30 11.9	32 12.6	34 13.5	27 10.5	15 5.8	10 4.0	12 4.8	14 5.6	10 4.1	10 3.7	5 2.0	4 1.5	29 11.3	39.87	97.13
その他	42	2 5.0	1 3.3	0 1.1	6 13.2	4 10.5	3 8.3	5 11.2	8 18.2	2 5.0	5 12.1	3 7.2	2 5.0	0 0.0	0 0.0	61.76	106.59
【地域】																	
北海道・東北	52	2 3.0	12 22.6	18 35.4	5 9.9	2 4.6	3 6.5	2 3.6	0 0.0	2 3.5	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 6.9	12.60	16.07
関東・甲信	404	30 7.4	30 7.5	55 13.5	48 11.8	43 10.7	30 7.5	20 4.9	40 9.9	17 4.3	31 7.8	21 5.2	5 1.3	8 2.0	25 6.1	47.37	113.86
東海・北陸	118	7 6.2	15 12.6	20 17.2	21 18.0	13 10.9	8 6.9	7 5.7	6 4.8	6 5.3	5 4.2	4 3.0	1 1.0	0 0.0	5 4.1	25.49	52.11
近畿	127	8 6.3	12 9.7	14 11.3	22 17.3	20 15.5	8 6.0	7 5.4	6 4.8	5 3.8	7 5.9	0 0.0	3 2.6	0 0.0	14 11.4	27.11	55.26
中国・四国・九州・沖縄	104	7 6.4	15 14.0	14 13.9	11 10.3	14 13.9	16 15.0	10 9.6	6 5.6	2 1.7	2 2.2	0 0.2	1 1.0	1 0.7	6 5.5	26.90	101.55

Ｆ２．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の採用者数について、新卒採用と中途採用を分けてお答えください。（ａ）２０２２年４月１日入社の新規学卒者／（うち女性）

	サンプル数	0人	1人	2人	3～6人未満	満6～10人未	未1満0～20人	未2満0～50人	人5未0満～100	100人以上	無回答	平均値	標準偏差
合計	804	122 15.1	66 8.2	75 9.3	143 17.8	109 13.5	128 15.9	63 7.9	18 2.2	20 2.5	60 7.4	16.22	59.55
【産業分類】													
建設業	30	4 12.7	4 12.5	4 11.8	10 32.4	3 9.3	4 13.3	1 1.8	0 0.0	0 0.0	2 6.1	4.81	5.45
製造業	196	34 17.4	19 9.9	19 9.7	43 21.9	34 17.2	20 10.0	13 6.6	2 1.0	2 1.0	10 5.3	7.83	17.27
運輸業	63	11 17.8	8 12.5	11 17.8	12 18.5	8 12.3	6 9.6	1 2.2	2 3.2	0 0.0	4 6.0	5.98	10.98
情報通信業	47	0 0.9	1 2.9	5 9.9	4 8.0	14 29.3	18 38.3	3 5.9	2 4.8	0 0.0	0 0.0	12.04	13.48
卸売業／小売業	171	21 12.3	18 10.4	19 11.2	30 17.8	28 16.5	22 12.9	11 6.3	1 0.6	6 3.2	15 8.7	19.14	87.89
サービス業	255	47 18.6	15 5.9	17 6.7	38 15.0	15 5.9	49 19.1	26 10.1	8 3.2	11 4.3	29 11.3	25.25	75.79
その他	42	3 8.2	1 2.1	0 1.1	6 14.5	7 17.5	10 23.4	9 22.0	3 6.1	2 5.0	0 0.0	20.65	26.08
【地域】													
北海道・東北	52	11 21.8	8 15.2	10 18.9	9 18.1	4 6.9	3 5.6	2 4.6	1 2.0	0 0.0	4 6.9	5.17	9.63
関東・甲信	404	61 15.1	30 7.3	29 7.3	66 16.3	52 12.8	73 18.1	39 9.6	11 2.8	15 3.8	28 6.9	22.29	78.69
東海・北陸	118	18 15.4	13 11.2	11 9.3	24 20.7	17 14.3	17 14.1	8 6.7	2 2.0	2 2.0	5 4.1	12.85	42.63
近畿	127	16 12.5	6 4.8	13 10.2	28 21.9	18 14.4	16 12.5	9 7.4	2 1.9	1 1.0	17 13.5	9.98	19.02
中国・四国・九州・沖縄	104	16 14.9	9 9.0	12 11.5	15 14.7	18 17.6	20 18.9	5 4.8	1 0.8	2 1.5	6 6.2	9.24	19.48

Ｆ２．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の採用者数について、新卒採用と中途採用を分けてお答えください。（ｂ）前年度（２０２２年度）の中途採用者／合計

	サンプル数	0人	1～5人未満	満5～10人未	未1満0～15人	未15満～20人	未20満～25人	未25満～30人	未30満～40人	未40満～50人	人50未満～100	01人0未0満～20	02人0未0満～50	500人以上	無回答	平均値	標準偏差
合計	804	40 5.0	97 12.0	105 13.0	71 8.9	69 8.6	59 7.3	29 3.7	64 7.9	38 4.7	91 11.3	33 4.1	36 4.5	6 0.7	67 8.3	53.78	229.17
【産業分類】																	
建設業	30	1 1.8	7 24.0	6 21.0	4 11.9	2 7.5	3 8.5	2 5.7	2 7.0	0 1.0	1 2.3	1 2.1	0 0.0	0 1.0	2 6.1	27.44	105.16
製造業	196	11 5.6	32 16.2	29 14.8	21 10.6	20 10.2	20 10.2	6 3.1	15 7.9	8 4.3	13 6.5	6 3.0	3 1.3	0 0.0	13 6.4	26.16	44.45
運輸業	63	7 11.5	6 9.3	8 12.3	5 7.3	5 7.9	4 5.8	5 8.6	4 6.4	3 5.2	4 7.0	2 3.7	7 10.8	0 0.0	3 4.2	57.36	101.25
情報通信業	47	0 0.0	11 22.7	15 31.6	2 4.8	1 1.1	2 4.8	3 5.7	1 2.0	2 4.8	5 10.8	2 4.8	3 6.8	0 0.0	0 0.0	37.47	63.01
卸売業／小売業	171	11 6.6	18 10.7	24 14.0	22 13.0	21 12.2	13 7.5	5 2.8	13 7.6	7 4.0	14 8.4	0 0.0	5 2.9	1 0.7	17 9.8	36.35	90.06
サービス業	255	8 3.2	18 7.0	18 7.1	17 6.8	18 7.1	17 6.5	9 3.5	23 8.9	12 4.9	44 17.4	17 6.9	16 6.2	4 1.7	33 12.9	93.77	398.90
その他	42	2 5.0	5 12.2	5 12.2	0 1.1	3 6.1	1 2.1	0 0.0	6 13.2	4 9.7	9 22.2	4 9.9	3 6.2	0 0.0	0 0.0	58.00	71.53
【地域】																	
北海道・東北	52	3 5.0	12 23.5	7 13.2	5 10.1	2 4.6	4 7.2	4 8.3	4 8.3	2 3.6	3 5.9	0 0.0	1 2.0	0 0.0	4 8.5	24.18	48.92
関東・甲信	404	21 5.3	43 10.5	55 13.7	33 8.2	32 8.0	28 6.8	16 4.1	27 6.7	18 4.4	52 12.8	24 5.9	22 5.4	2 0.5	31 7.6	50.54	86.89
東海・北陸	118	6 4.8	15 13.0	18 15.6	10 8.5	17 14.5	7 6.1	4 3.3	8 6.6	5 4.2	13 11.2	4 3.2	4 3.0	1 1.0	6 4.7	42.28	93.18
近畿	127	7 5.5	15 11.9	11 8.7	14 11.2	9 7.3	10 8.2	1 0.7	16 12.6	10 8.0	7 5.3	3 2.6	3 2.5	2 1.9	17 13.6	100.01	560.74
中国・四国・九州・沖縄	104	4 3.5	12 11.2	13 13.0	9 8.2	8 8.1	10 9.4	4 3.9	9 8.3	3 2.8	16 15.6	2 1.7	6 6.0	0 0.0	9 8.4	41.59	61.75

Ｆ２．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の採用者数について、新卒採用と中途採用を分けてお答えください。（ｂ）前年度（２０２２年度）の中途採用者／（うち女性）

	サンプル数	0人	1人	2人	3～6人未満	満6～10人未	未10満0～20人	未20満0～50人	人50未満～100	100人以上	無回答	平均値	標準偏差
合計	804	118 14.7	85 10.6	68 8.4	129 16.0	77 9.6	93 11.5	97 12.1	26 3.3	32 3.9	79 9.8	26.48	182.37
【産業分類】													
建設業	30	9 30.4	4 14.9	3 8.7	5 17.3	3 10.6	2 5.2	1 3.3	0 0.0	1 2.1	2 7.4	7.61	26.93
製造業	196	32 16.5	25 12.6	23 11.7	41 21.1	22 11.0	23 11.8	11 5.5	1 0.7	0 0.0	18 9.1	6.52	10.54
運輸業	63	13 20.6	8 13.1	8 13.1	8 13.3	8 13.5	4 6.4	4 5.7	2 2.8	1 2.3	6 9.2	10.23	24.89
情報通信業	47	9 19.5	4 8.0	9 18.8	7 14.0	5 10.5	5 11.7	6 12.8	2 4.8	0 0.0	0 0.0	11.33	20.36
卸売業／小売業	171	27 15.8	23 13.6	9 5.5	34 19.8	23 13.6	17 10.2	12 6.9	1 0.6	5 3.0	19 11.1	17.33	64.10
サービス業	255	23 9.0	17 6.6	15 5.8	26 10.1	15 5.8	34 13.2	52 20.6	18 7.0	22 8.6	34 13.2	58.41	322.72
その他	42	5 11.1	4 8.4	1 2.1	8 18.2	1 3.3	7 17.5	12 28.3	2 5.0	3 6.2	0 0.0	27.79	48.06
【地域】													
北海道・東北	52	15 29.4	6 12.2	6 11.2	8 16.4	3 6.7	5 9.5	1 1.9	1 2.0	1 2.0	5 8.8	10.63	40.66
関東・甲信	404	52 12.9	40 9.9	33 8.2	71 17.5	40 10.0	48 11.9	47 11.7	15 3.7	20 4.9	37 9.2	21.27	49.47
東海・北陸	118	24 20.0	12 10.6	12 10.2	18 15.2	14 11.5	9 7.4	15 12.7	5 4.2	4 3.6	6 4.7	19.60	65.07
近畿	127	13 10.2	16 12.3	11 8.8	11 9.1	13 10.6	20 16.1	16 12.4	2 1.9	2 1.9	21 16.8	64.36	462.27
中国・四国・九州・沖縄	104	14 13.7	11 10.4	5 5.3	20 19.6	7 6.6	11 10.1	18 17.7	3 3.2	4 4.0	10 9.4	20.49	40.08

Ｆ３．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。／合計

	サンプル数	5人未満	満5～10人未	未10～20人	未20～30人	未30～40人	未40～50人	未50～60人	未60～70人	人70未満～100	01人0未0満～500	500人以上	無回答	平均値	標準偏差
合計	804	28 3.4	65 8.0	146 18.2	153 19.0	62 7.7	55 6.9	49 6.0	27 3.4	58 7.2	79 9.8	13 1.6	71 8.8	69.91	252.94
【産業分類】															
建設業	30	1 1.8	3 10.8	7 23.3	7 24.2	3 9.1	2 5.3	2 6.5	1 3.1	1 4.2	1 2.8	0 1.0	2 7.7	48.45	125.74
製造業	196	12 6.1	23 11.7	47 23.9	34 17.4	15 7.8	15 7.5	11 5.5	6 3.0	5 2.7	12 6.0	0 0.0	16 8.4	36.83	53.38
運輸業	63	3 4.2	3 4.3	14 22.3	12 19.0	4 6.6	5 8.0	2 3.0	1 2.0	6 9.7	9 13.8	1 1.8	3 5.3	75.96	139.60
情報通信業	47	1 2.0	6 12.8	7 15.0	17 37.3	2 4.8	2 4.8	3 6.8	0 0.0	3 6.8	5 9.6	0 0.0	0 0.0	39.23	40.72
卸売業／小売業	171	4 2.5	12 7.1	34 19.8	42 24.5	19 11.3	15 9.0	8 4.8	0 0.0	9 5.3	10 5.9	3 1.7	14 8.0	49.64	102.55
サービス業	255	5 2.0	14 5.5	31 12.3	39 15.3	16 6.2	13 5.1	14 5.6	16 6.3	30 11.8	35 13.8	8 3.2	33 12.9	119.30	435.88
その他	42	2 5.0	4 8.5	6 15.4	1 2.3	2 5.0	3 7.1	8 19.9	3 7.1	3 7.1	7 17.8	0 0.0	2 5.0	66.01	68.12
【地域】															
北海道・東北	52	0 0.0	11 20.3	9 16.9	13 24.4	5 9.7	2 3.6	3 5.9	0 0.0	2 3.0	3 5.2	0 0.0	6 10.8	34.46	50.69
関東・甲信	404	16 3.9	21 5.2	67 16.5	77 19.2	28 7.0	29 7.1	28 7.0	16 4.0	33 8.2	47 11.6	7 1.8	35 8.6	71.19	145.44
東海・北陸	118	4 3.2	11 9.3	29 25.1	25 21.0	7 6.0	7 6.0	7 5.7	2 1.5	8 6.9	10 8.6	2 2.0	6 4.7	52.89	98.20
近畿	127	6 4.7	8 6.7	23 18.4	24 18.6	12 9.5	9 6.7	7 5.8	5 4.3	6 4.4	9 6.8	2 1.9	16 12.3	108.71	576.82
中国・四国・九州・沖縄	104	2 2.2	14 13.2	18 17.5	14 13.8	9 8.8	9 8.7	3 3.0	4 3.7	10 9.5	10 10.0	1 0.6	9 9.0	56.83	101.86

Ｆ３．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。／（うち女性）

	サンプル数	0人	1人	2人	3～6人未満	満6～10人未	未10～20人	未20～50人	人50未満～100	100人以上	無回答	平均値	標準偏差
合計	804	53 6.6	56 7.0	60 7.5	130 16.2	114 14.2	115 14.3	129 16.1	35 4.3	28 3.5	83 10.3	32.52	196.06
【産業分類】													
建設業	30	4 11.7	4 14.2	4 13.3	7 22.6	4 11.7	4 12.4	1 2.1	0 1.0	1 2.1	3 8.7	9.37	26.18
製造業	196	19 9.8	19 9.5	24 12.3	39 19.7	33 16.7	27 13.8	17 8.6	0 0.0	0 0.0	19 9.6	7.99	9.90
運輸業	63	5 7.3	4 5.8	7 10.5	17 27.1	8 13.2	9 13.7	5 8.0	2 3.1	1 1.4	6 9.9	12.47	21.37
情報通信業	47	1 2.0	2 4.8	2 4.7	12 26.1	16 35.2	5 10.8	8 16.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11.06	11.71
卸売業／小売業	171	6 3.4	13 7.5	12 6.8	31 18.1	30 17.5	30 17.5	25 14.4	4 2.3	6 3.6	15 9.0	23.91	73.83
サービス業	255	16 6.1	12 4.9	11 4.2	19 7.4	21 8.1	35 13.6	63 24.8	25 9.6	18 7.2	36 13.9	71.86	346.44
その他	42	3 7.1	3 6.1	1 2.1	6 13.4	3 6.1	6 13.2	11 26.4	4 9.4	3 6.2	4 9.9	28.23	36.61
【地域】													
北海道・東北	52	5 9.5	5 9.5	8 14.6	8 14.9	9 17.7	5 8.9	4 8.6	1 2.0	2 3.6	6 10.8	14.97	36.61
関東・甲信	404	24 5.8	26 6.4	29 7.2	62 15.2	54 13.5	71 17.5	65 16.2	17 4.2	13 3.3	43 10.6	28.20	92.20
東海・北陸	118	8 7.1	9 8.0	7 5.8	26 22.2	19 16.0	14 12.1	18 15.6	4 3.3	6 5.1	6 4.7	26.58	77.68
近畿	127	7 5.3	11 8.6	7 5.8	18 14.2	22 17.1	13 10.6	23 18.3	5 3.6	2 1.9	18 14.5	64.79	466.57
中国・四国・九州・沖縄	104	9 8.8	5 5.3	9 9.0	17 16.1	10 9.7	12 11.4	18 17.4	8 7.8	5 4.8	10 9.8	27.57	64.52

Ｆ４．（１）前年度（２０２２年度）、産前・産後休業取得者、育児休業取得者がいましたか。（該当すべてに○）

	サンプル数	産休取得者	育休取得者	当てはまるものはない	無回答
合　　計	804	704 87.6	747 93.0	23 2.8	14 1.8
【産業分類】					
建設業	30	25 83.9	29 96.4	0 1.0	0 0.0
製造業	196	166 84.5	187 95.2	4 2.3	3 1.5
運輸業	63	50 80.5	54 86.6	5 8.5	2 3.8
情報通信業	47	47 100.0	44 95.2	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	171	160 93.4	162 95.0	0 0.0	3 1.5
サービス業	255	217 85.0	228 89.5	13 5.0	6 2.5
その他	42	39 93.9	42 100.0	0 0.0	0 0.0
【地域】					
北海道・東北	52	40 77.1	46 88.8	4 7.5	1 1.6
関東・甲信	404	357 88.4	378 93.7	11 2.6	5 1.2
東海・北陸	118	105 89.2	110 93.5	4 3.2	2 1.8
近畿	127	111 87.8	115 91.0	1 0.9	5 3.6
中国・四国・九州・沖縄	104	91 87.8	98 94.1	3 3.2	2 2.1

Ｆ４．（２）前年度（２０２２年度）、産前・産後休業取得者、育児休業取得者の人数をご記入ください。／ａ）産休取得者

	サンプル数	1人	2人	3人	4～5人	満6～10人未	未1満0～20人	未2満0～30人	未3満0～40人	未4満0～50人	50人以上	無回答	平均値	標準偏差
合　　計	704	78 11.0	74 10.5	72 10.3	108 15.4	128 18.2	131 18.6	37 5.2	27 3.8	14 2.1	24 3.4	12 1.6	13.94	38.43
【産業分類】														
建設業	25	5 20.2	4 14.2	3 13.5	6 23.8	3 12.3	3 10.1	1 2.5	0 0.0	0 1.2	0 0.0	1 2.1	5.31	6.31
製造業	166	20 12.1	30 18.0	19 11.5	25 15.2	34 20.3	21 12.3	6 3.7	6 3.4	2 1.2	2 1.1	2 1.1	8.77	15.26
運輸業	50	9 18.6	8 15.2	5 10.4	10 20.7	8 15.3	6 12.2	1 2.7	0 0.0	0 0.0	2 3.6	1 1.2	7.51	12.12
情報通信業	47	4 8.9	7 14.6	7 14.9	10 22.2	6 12.2	4 8.0	5 9.6	5 9.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.55	9.49
卸売業／小売業	160	15 9.2	13 8.3	17 10.5	28 17.2	28 17.4	41 25.6	8 4.8	2 1.3	2 1.5	7 4.1	0 0.0	17.99	64.81
サービス業	217	24 11.2	9 4.2	20 9.2	22 10.0	43 19.9	47 21.5	15 6.9	9 4.3	8 3.5	14 6.3	7 3.0	18.55	36.73
その他	39	0 0.0	3 8.8	1 2.3	7 17.2	7 18.8	10 26.0	1 3.5	5 13.0	2 5.3	0 0.0	2 5.3	14.46	12.36
【地域】														
北海道・東北	40	6 14.7	10 26.3	5 11.5	5 13.4	5 13.2	3 7.1	3 6.5	0 0.0	1 2.1	1 2.5	1 2.6	7.82	12.45
関東・甲信	357	39 10.8	30 8.5	36 10.2	56 15.6	72 20.1	64 18.0	13 3.7	19 5.3	5 1.5	14 4.0	8 2.3	16.57	50.21
東海・北陸	105	11 10.1	10 9.8	11 10.5	21 19.7	18 16.9	18 17.4	5 5.2	3 2.7	2 2.3	4 4.1	1 1.2	13.56	30.79
近畿	111	14 12.6	11 10.2	7 6.0	18 15.7	22 19.5	22 19.9	7 6.0	5 4.6	5 4.4	1 1.0	0 0.0	10.62	11.91
中国・四国・九州・沖縄	91	8 9.2	11 12.4	14 15.1	9 9.8	12 13.1	23 25.4	9 9.4	0 0.0	1 1.0	3 3.6	1 1.2	10.93	15.00

Ｆ４．（２）前年度（２０２２年度）、産前・産後休業取得者、育児休業取得者の人数をご記入ください。／ｂ）育休取得者

	サンプル数	1人	2人	3人	4～5人	満6～10人未	未1満0～20人	未2満0～30人	未3満0～40人	未4満0～50人	50人以上	無回答	平均値	標準偏差
合　　計	747	51 6.8	48 6.4	54 7.2	94 12.6	135 18.1	186 24.8	61 8.2	23 3.0	17 2.2	71 9.5	9 1.2	21.68	48.37
【産業分類】														
建設業	29	2 8.1	2 8.5	3 12.0	6 21.4	4 15.5	5 18.5	3 9.7	0 1.1	0 1.1	1 2.2	1 1.8	12.46	28.75
製造業	187	10 5.3	14 7.4	17 8.8	31 16.6	32 17.0	45 24.3	10 5.2	7 3.7	2 1.0	19 10.1	1 0.6	20.66	39.76
運輸業	54	7 13.0	7 12.4	4 8.1	6 11.5	10 17.7	10 18.5	5 8.7	1 1.6	1 0.9	4 6.5	1 1.1	14.82	26.70
情報通信業	44	0 0.9	3 6.0	5 10.5	6 13.5	6 14.4	14 31.1	3 6.2	1 2.1	0 0.0	7 15.2	0 0.0	22.43	30.62
卸売業／小売業	162	11 6.6	11 6.7	12 7.2	22 13.7	32 20.0	46 28.5	13 8.3	2 1.5	1 0.7	11 6.9	0 0.0	22.42	67.55
サービス業	228	16 7.2	10 4.5	13 5.6	20 8.6	44 19.1	56 24.4	23 10.1	8 3.7	10 4.5	23 10.3	5 2.0	24.25	50.16
その他	42	4 9.9	1 2.3	0 0.0	3 7.1	6 15.5	9 21.7	4 10.4	3 6.1	3 6.1	7 16.0	2 5.0	23.92	27.13
【地域】														
北海道・東北	46	8 18.3	8 16.9	5 10.8	7 15.1	5 11.2	7 15.5	0 0.3	1 2.2	1 1.1	3 6.3	1 2.3	9.69	15.04
関東・甲信	378	31 8.2	19 5.0	18 4.8	45 11.9	69 18.3	96 25.4	31 8.1	11 2.9	10 2.7	41 10.9	6 1.6	24.99	55.92
東海・北陸	110	6 5.2	5 4.3	7 6.0	18 16.4	24 21.8	24 22.0	12 11.1	1 1.1	2 2.2	11 9.5	1 0.5	23.55	60.51
近畿	115	4 3.3	8 6.7	13 11.4	14 11.8	20 17.2	31 27.0	7 6.5	3 2.6	2 2.1	13 11.4	0 0.0	19.54	29.25
中国・四国・九州・沖縄	98	2 2.3	8 8.7	11 10.8	11 10.9	17 17.3	27 27.7	10 10.5	6 6.5	1 0.9	3 3.3	1 1.1	14.93	21.60

Ｆ４．（３）前年度（２０２２年度）、育児休業取得者のうち男性の人数をご記入ください。

	サンプル数	0人	1人	2人	3人	4～5人	満6～10人未	未1満0～50人	50人以上	無回答	平均値	標準偏差
合　　計	747	157 21.0	141 18.9	88 11.8	60 8.0	83 11.1	67 9.0	84 11.2	27 3.6	41 5.4	7.42	19.11
【産業分類】												
建設業	29	4 15.0	5 17.3	6 21.9	2 6.2	3 9.6	2 7.8	4 13.5	1 2.2	2 6.6	7.88	24.68
製造業	187	31 16.5	28 15.1	26 14.1	16 8.4	22 11.7	13 7.1	32 16.9	12 6.5	7 3.5	11.98	27.68
運輸業	54	11 19.9	11 20.2	6 10.8	6 10.3	3 6.0	6 11.5	7 12.4	2 4.4	2 4.4	8.07	17.39
情報通信業	44	4 8.2	7 15.2	3 7.6	5 12.2	6 14.6	8 17.7	5 12.2	5 10.1	1 2.1	10.98	17.00
卸売業／小売業	162	47 28.9	33 20.3	23 13.9	13 8.0	17 10.8	13 8.0	4 2.7	4 2.6	8 4.7	4.77	17.44
サービス業	228	46 20.4	53 23.0	22 9.6	18 7.7	23 10.1	21 9.0	27 12.0	0 0.0	19 8.2	4.40	6.99
その他	42	13 32.2	4 10.6	2 4.3	1 2.1	8 19.3	4 9.4	4 9.9	3 6.1	3 6.1	7.90	17.93
【地域】												
北海道・東北	46	18 38.6	11 23.3	6 12.5	2 5.3	3 5.7	2 5.2	2 4.0	0 0.0	2 5.3	2.03	3.61
関東・甲信	378	67 17.7	73 19.3	35 9.2	29 7.7	40 10.6	40 10.7	53 14.1	19 5.0	22 5.7	9.12	21.43
東海・北陸	110	19 17.7	19 17.6	18 16.0	9 8.0	19 17.0	6 5.7	11 9.8	3 3.0	6 5.1	7.21	21.29
近畿	115	29 24.8	24 21.2	14 11.9	8 7.0	12 10.6	11 9.8	8 6.7	4 3.1	6 5.0	6.86	17.53
中国・四国・九州・沖縄	98	24 24.5	14 13.9	17 17.1	12 11.9	9 9.4	7 7.0	10 9.9	1 0.7	5 5.5	4.29	10.66

Ｆ４－１．前年度（２０２２年度）の貴社における育児休業復職率はどの程度ですか。おおよその割合を選択してください。

	サンプル数	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	わからない	無回答
合　　計	747	15	14	2	5	4	12	7	33	38	101	465	35	16
		2.0	1.8	0.3	0.6	0.6	1.6	1.0	4.4	5.1	13.5	62.3	4.7	2.1
【産業分類】														
建設業	29	0	1	0	0	0	1	0	1	1	3	21	1	1
		1.1	1.9	1.1	0.0	0.8	3.0	0.0	2.7	3.3	9.3	72.1	2.7	2.1
製造業	187	2	1	0	0	0	4	2	3	7	18	142	6	2
		1.0	0.4	0.0	0.0	0.0	2.0	1.1	1.5	3.8	9.5	76.0	3.3	1.3
運輸業	54	2	5	0	1	1	0	1	1	3	2	35	4	1
		3.2	8.5	0.0	2.7	1.1	0.0	1.1	1.1	5.5	4.2	64.1	7.5	1.1
情報通信業	44	0	0	0	0	1	0	0	2	3	7	29	3	0
		0.0	0.0	0.9	0.0	1.2	0.0	0.0	5.1	6.2	15.2	64.2	7.2	0.0
卸売業／小売業	162	4	6	2	2	1	2	2	4	7	29	95	2	5
		2.7	4.0	1.0	1.2	0.7	1.1	1.2	2.7	4.6	18.0	58.6	1.0	3.2
サービス業	228	7	1	0	1	2	6	3	20	14	38	113	16	7
		2.9	0.5	0.0	0.5	0.8	2.5	1.2	8.9	6.3	16.6	49.7	7.1	3.0
その他	42	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	31	3	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	9.9	72.8	7.3	0.0
【地域】														
北海道・東北	46	0	2	0	1	0	1	0	4	1	4	31	1	1
		0.0	3.7	0.9	1.8	0.0	2.3	0.0	8.8	2.3	8.8	67.8	1.5	2.2
関東・甲信	378	12	5	0	2	2	8	3	22	21	47	225	25	6
		3.2	1.3	0.1	0.5	0.5	2.2	0.8	5.8	5.4	12.5	59.5	6.5	1.6
東海・北陸	110	1	2	0	1	2	0	2	2	5	20	73	1	2
		1.1	1.6	0.0	0.5	2.1	0.0	1.6	1.6	4.3	18.4	66.0	1.1	1.6
近畿	115	0	4	2	1	0	1	1	3	8	16	70	5	5
		0.0	3.8	1.4	1.1	0.0	1.2	0.8	2.3	6.5	14.2	60.8	3.9	4.0
中国・四国・九州・沖縄	98	2	1	0	0	0	1	2	3	4	13	66	4	2
		1.6	0.7	0.0	0.0	0.2	1.4	1.6	2.7	4.0	13.1	67.9	4.2	2.5

Ｆ５．前年度（２０２２年度）の貴社における年次有給休暇の取得率はどれくらいですか。おおよその割合を選択してください。

	サンプル数	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	わからない	無回答
合　　計	804	0	2	7	24	60	88	156	173	127	49	24	56	37
		0.0	0.3	0.9	3.0	7.5	11.0	19.4	21.6	15.8	6.1	2.9	7.0	4.6
【産業分類】														
建設業	30	0	0	1	1	2	6	7	5	5	0	1	2	1
		0.0	0.0	3.9	4.3	5.2	20.7	22.5	16.0	15.2	0.5	3.6	6.0	2.0
製造業	196	0	0	1	1	9	20	41	51	30	16	7	11	8
		0.0	0.0	0.4	0.7	4.7	10.3	20.9	26.2	15.3	8.3	3.8	5.5	3.9
運輸業	63	0	0	0	2	7	8	12	7	10	6	2	6	2
		0.0	0.0	0.0	3.3	11.7	12.6	18.8	11.8	15.5	10.3	3.8	8.9	3.4
情報通信業	47	0	0	1	0	0	1	11	13	11	2	0	6	2
		0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.0	23.5	27.6	23.3	4.8	0.0	11.9	4.8
卸売業／小売業	171	0	1	0	8	26	28	35	28	18	4	6	8	9
		0.0	0.6	0.0	4.7	15.0	16.5	20.6	16.7	10.2	2.3	3.4	4.6	5.4
サービス業	255	0	1	4	9	14	20	36	58	48	20	7	22	15
		0.0	0.5	1.6	3.5	5.6	7.9	14.3	22.8	18.8	7.7	2.7	8.6	6.1
その他	42	0	0	0	2	2	5	14	10	6	0	0	3	0
		0.0	0.0	1.1	5.0	5.0	11.2	32.6	24.7	14.3	0.0	0.0	6.1	0.0
【地域】														
北海道・東北	52	0	0	1	1	4	7	11	8	7	3	0	6	2
		0.0	0.0	2.0	2.6	8.0	14.4	22.1	16.0	12.6	6.5	0.0	12.2	3.5
関東・甲信	404	0	1	3	13	26	42	74	85	75	22	12	32	20
		0.0	0.3	0.6	3.1	6.5	10.4	18.4	21.0	18.5	5.3	2.9	8.0	4.9
東海・北陸	118	0	0	2	4	6	13	29	21	17	8	6	8	2
		0.0	0.0	2.0	3.6	5.3	11.4	25.0	17.8	14.8	6.6	4.7	6.7	2.1
近畿	127	0	1	1	1	12	14	21	36	15	8	2	5	10
		0.0	1.0	0.4	1.0	9.2	10.8	16.3	28.5	12.2	6.5	1.6	4.3	8.2
中国・四国・九州・沖縄	104	0	0	1	4	12	12	20	24	12	8	4	4	3
		0.0	0.0	0.9	4.3	11.1	11.2	19.3	22.7	12.0	7.5	4.0	4.1	3.0

Ｆ６．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の１人当たり年間総労働時間（時間／年）はどれくらいですか。（１つに○）

	サンプル数	1100時未満	1100時以上1200時未満	1200時以上1300時未満	1300時以上1400時未満	1400時以上1500時未満	1500時以上1600時未満	1600時以上1700時未満	1700時以上1800時未満	1800時以上1900時未満	1900時以上2000時未満	2000時以上2100時未満	2100時以上2200時未満	2200時以上2300時未満	2300時以上2400時未満	2400時以上2500時未満	2500時以上2600時未満	2600時以上2700時未満	2700時以上2800時未満	2800時以上	わからない	無回答
合計	804	3 0.4	4 0.6	6 0.7	6 0.7	30 3.8	36 4.5	55 6.8	84 10.5	97 12.1	88 10.9	89 11.0	55 6.9	45 5.6	30 3.8	10 1.2	18 2.2	9 1.1	13 1.7	5 0.6	64 8.0	54 6.8
【産業分類】																						
建設業	30	0 1.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.7	0 0.5	1 3.3	3 9.8	2 7.5	2 5.6	2 5.7	5 15.9	3 9.0	3 8.6	3 10.9	1 3.3	1 2.0	0 0.0	0 0.7	3 8.6	1 3.8
製造業	196	1 0.5	1 0.6	2 0.9	2 1.0	9 4.4	9 4.8	13 6.5	22 11.2	33 16.6	21 10.5	19 9.9	13 6.5	12 6.1	7 3.6	1 0.4	4 1.9	3 1.3	0 0.0	3 1.5	11 5.8	12 6.1
運輸業	63	1 1.4	0 0.0	0 0.0	1 0.8	2 2.5	1 0.8	6 9.6	1 1.1	3 5.1	3 5.6	7 11.2	3 5.5	3 4.9	6 8.8	2 2.7	6 9.3	3 4.8	5 8.1	2 3.3	5 8.4	4 6.2
情報通信業	47	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	3 5.9	3 6.8	4 8.0	4 9.5	8 16.5	8 17.6	1 1.1	5 10.8	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 12.8	3 6.9
卸売業／小売業	171	0 0.0	2 0.9	2 1.3	0 0.0	2 1.1	7 4.2	8 4.9	21 12.2	20 11.7	18 10.5	17 10.2	17 10.0	11 6.5	9 5.3	3 1.6	4 2.1	3 1.7	3 2.0	0 0.0	13 7.8	10 6.0
サービス業	255	1 0.3	2 0.7	1 0.3	2 0.8	16 6.4	13 5.2	20 7.9	31 12.1	28 11.0	29 11.4	30 11.7	16 6.3	9 3.7	5 2.1	1 0.5	4 1.5	0 0.0	5 2.0	0 0.0	22 8.5	20 7.8
その他	42	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 1.1	1 2.1	3 6.2	3 8.2	3 8.2	7 16.0	7 17.7	5 12.2	0 1.1	2 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 9.9	4 9.9
【地域】																						
北海道・東北	52	1 2.0	0 0.0	1 2.0	1 1.0	1 1.6	3 5.2	2 3.3	5 9.4	3 5.0	4 8.3	6 12.5	5 9.2	8 15.2	3 6.5	1 1.0	1 1.6	1 1.3	0 0.0	1 2.0	6 10.8	1 1.9
関東・甲信	404	1 0.3	1 0.3	2 0.5	1 0.4	14 3.5	18 4.4	32 8.0	46 11.3	56 13.9	44 10.9	47 11.6	19 4.7	24 6.0	10 2.6	2 0.6	12 3.0	2 0.6	7 1.7	2 0.5	35 8.6	27 6.7
東海・北陸	118	0 0.0	0 0.0	1 0.6	2 1.4	3 2.6	2 1.5	5 4.2	11 9.2	13 10.8	10 8.1	14 12.0	12 10.2	6 5.1	8 6.5	4 3.4	2 2.0	4 3.0	3 2.6	2 1.6	12 9.9	6 5.3
近畿	127	0 0.0	2 1.3	1 0.7	1 0.4	7 5.8	8 6.7	10 7.9	12 9.8	15 11.7	14 10.9	10 8.2	12 9.4	3 2.4	5 4.2	3 2.1	1 0.9	0 0.0	2 1.8	0 0.0	6 4.6	14 11.3
中国・四国・九州・沖縄	104	1 0.8	2 1.7	1 0.8	2 1.5	5 4.7	5 5.2	6 5.5	11 10.2	11 10.6	16 15.8	11 10.6	8 7.4	4 4.3	4 3.5	0 0.0	2 1.5	3 2.6	1 1.3	0 0.2	7 6.3	6 5.5

Ｆ７．前年度（２０２２年度）の貴社における正社員の１人当たり年間平均給与（円／年）はどれくらいですか。（１つに○）

	サンプル数	150万円未満	150万円以上250万円未満	250万円以上300万円未満	300万円以上350万円未満	350万円以上400万円未満	400万円以上450万円未満	450万円以上500万円未満	500万円以上550万円未満	550万円以上600万円未満	600万円以上650万円未満	650万円以上700万円未満	700万円以上750万円未満	750万円以上800万円未満	800万円以上850万円未満	850万円以上900万円未満	900万円以上950万円未満	950万円以上1000万円未満	1000万円以上	わからない	無回答
合計	804	0 0.0	1 0.1	17 2.1	35 4.4	94 11.6	103 12.8	101 12.6	92 11.4	57 7.0	52 6.5	42 5.2	18 2.3	25 3.1	11 1.4	7 0.9	6 0.7	9 1.1	66 8.2	68 8.5
【産業分類】																				
建設業	30	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.5	0 1.0	3 10.9	4 11.7	4 12.9	3 11.4	2 8.1	2 7.2	4 11.7	1 5.0	2 5.2	0 1.0	1 2.1	0 0.0	2 7.6	1 2.8
製造業	196	0 0.0	0 0.0	4 2.1	9 4.5	17 8.7	12 6.2	24 12.5	22 11.0	17 8.7	20 10.2	13 6.5	5 2.6	8 4.0	5 2.4	2 1.0	4 2.1	1 0.6	12 6.4	21 10.6
運輸業	63	0 0.0	0 0.0	2 3.3	3 4.0	7 11.3	11 17.1	13 20.1	5 8.7	2 3.7	5 7.2	1 2.3	1 1.8	2 2.8	1 1.4	1 1.4	0 0.0	1 1.4	4 5.9	5 7.6
情報通信業	47	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.9	4 9.1	5 9.6	3 6.1	4 8.0	12 25.2	4 7.7	1 1.1	3 6.8	0 0.0	2 4.8	0 0.0	0 0.0	1 2.0	5 11.7	3 6.9
卸売業／小売業	171	0 0.0	0 0.0	1 0.5	5 3.2	26 15.4	21 12.1	24 14.1	25 14.5	8 4.7	17 10.2	9 5.1	1 0.6	5 2.8	1 0.6	2 1.3	0 0.0	1 0.6	12 7.1	12 7.2
サービス業	255	0 0.0	1 0.3	9 3.7	14 5.6	39 15.1	49 19.3	30 11.7	19 7.6	11 4.3	2 0.7	13 5.1	4 1.5	9 3.5	1 0.3	0 0.0	1 0.5	3 1.2	26 10.0	24 9.4
その他	42	0 0.0	0 0.0	0 1.1	4 8.5	0 0.0	2 5.4	4 9.3	13 30.4	3 7.2	2 5.0	3 7.2	0 1.1	0 0.0	0 0.0	2 5.0	0 0.0	2 5.0	4 9.9	2 5.0
【地域】																				
北海道・東北	52	0 0.0	0 0.0	2 4.6	6 11.4	11 20.4	9 17.1	5 9.8	9 17.4	1 1.9	2 4.2	1 1.6	0 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 9.3	1 1.9
関東・甲信	404	0 0.0	0 0.0	10 2.4	11 2.8	29 7.2	46 11.4	52 12.9	45 11.1	35 8.7	33 8.2	24 6.0	12 3.0	18 4.5	7 1.7	7 1.6	3 0.7	7 1.8	33 8.1	31 7.8
東海・北陸	118	0 0.0	0 0.0	2 1.6	6 5.0	18 15.2	15 12.7	16 13.9	10 8.6	7 6.2	8 6.4	12 9.9	2 1.4	3 2.2	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	9 8.0	8 6.9
近畿	127	0 0.0	0 0.0	1 0.7	3 2.6	17 13.4	14 11.1	17 13.5	13 10.1	8 6.6	7 5.9	2 1.7	4 3.2	4 3.1	4 2.8	1 0.7	2 1.4	1 0.7	11 8.9	17 13.7
中国・四国・九州・沖縄	104	0 0.0	1 0.8	2 2.2	9 8.7	19 18.4	19 18.4	11 10.3	15 14.2	5 4.6	2 1.5	3 2.8	0 0.2	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 7.2	10 9.9

Ｆ８．前年度（２０２２年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。／ａ）売上高(単位：百万円)

	サンプル数	万1円，未0満0百	満0万1円，0円，百〜0万50円，0未0百	未0万5満0円，0〜0百10万00円，百	万0百1円，万0未0円，満0〜0200百	万0百2円，万0未0円，満0〜0300百	万0百3円，万0未0円，満0〜0400百	万0百4円，万0未0円，満0〜0500百	万0百5円，万0未0円，満0〜0100百00	百001万0百0円，万0未0円，満0〜0500	05百0万0円，以0上0	無回答	平均値（円）（百万）	標準偏差
合計	804	20 2.5	93 11.5	97 12.0	136 16.9	85 10.6	62 7.7	28 3.4	79 9.9	65 8.1	23 2.9	117 14.6	140646.99	827687.59
【産業分類】														
建設業	30	1 2.0	1 2.0	3 10.1	5 15.7	5 15.2	2 8.3	3 9.6	5 16.8	3 9.9	0 0.0	3 10.4	55148.07	80581.44
製造業	196	4 1.9	2 1.2	21 10.8	40 20.4	25 12.6	22 11.4	5 2.5	30 15.4	17 8.9	14 7.2	15 7.7	163000.68	479662.01
運輸業	63	1 2.2	4 7.2	10 15.3	14 22.6	7 10.5	4 6.6	2 3.8	7 11.0	3 5.2	1 2.3	8 13.2	216264.26	1410785.25
情報通信業	47	2 4.8	10 21.3	11 23.7	7 16.0	5 9.6	0 0.0	2 4.1	6 12.8	0 0.0	0 0.0	4 7.7	21340.94	27978.43
卸売業／小売業	171	1 0.4	5 2.8	10 6.1	25 14.4	27 15.9	15 8.5	11 6.3	22 13.0	21 12.1	4 2.3	31 18.1	201008.38	1263820.82
サービス業	255	7 2.7	71 27.7	38 15.0	41 16.2	15 6.0	10 3.9	3 1.1	6 2.2	11 4.4	1 0.5	52 20.2	58762.38	505474.05
その他	42	4 9.9	0 0.0	3 7.3	3 8.2	2 5.0	8 19.3	2 4.3	3 7.3	9 21.5	3 6.1	5 11.1	341132.34	1090738.56
【地域】														
北海道・東北	52	3 5.2	8 15.7	8 14.5	9 18.2	8 15.8	3 6.7	3 5.5	2 3.9	0 0.0	0 0.0	8 14.5	17999.48	17155.30
関東・甲信	404	12 2.9	45 11.2	35 8.8	67 16.6	42 10.3	29 7.2	14 3.6	43 10.5	43 10.7	17 4.1	57 14.2	168881.16	907831.04
東海・北陸	118	2 2.0	14 11.7	16 13.4	23 19.7	14 12.3	11 9.3	1 1.0	9 7.5	5 4.7	5 4.3	17 14.2	262529.42	1321534.59
近畿	127	0 0.0	11 8.5	21 16.4	19 14.6	12 9.3	12 9.4	4 3.4	16 12.7	13 10.5	1 0.7	18 14.5	70728.36	234090.24
中国・四国・九州・沖縄	104	3 3.0	15 14.3	17 16.5	18 17.2	9 8.7	6 6.2	5 4.6	10 9.3	3 2.8	1 0.6	17 16.6	35826.85	83407.54

Ｆ８．前年度（２０２２年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。／ｂ）営業利益又は営業損失(単位：百万円)

	サンプル数	円▲未1満0百万	満円▲〜1▲00円百未万	0百万円	満01百万円〜未1	円〜1未50百万円，0未0百万円	百〜5万10円，0未0百万円	満0万1円，0百〜0万20円，0未0百	満0万2円，0百〜0万30円，0未0百	満0万3円，0百〜0万40円，0未0百	満0万4円，0百〜0万50円，0未0百	未0万5満0円，0〜0百10万00円，百	万0百1円，万0未0円，満0〜0100百00	01百0万0円，以0上0	無回答	平均値（円）（百万）	標準偏差
合計	804	61 7.5	25 3.1	4 0.5	68 8.4	136 16.9	88 11.0	104 12.9	32 4.0	29 3.7	17 2.1	37 4.7	31 3.8	11 1.4	162 20.1	7047.48	62072.24
【産業分類】																	
建設業	30	1 3.1	1 2.6	0 0.5	2 6.2	3 10.8	6 19.9	6 18.5	4 12.6	2 5.4	1 2.1	1 2.9	1 4.9	0 0.0	3 10.4	2474.05	4957.06
製造業	196	21 10.7	7 3.7	1 0.4	10 4.8	31 15.7	26 13.4	18 9.1	6 3.1	9 4.7	10 4.9	10 5.1	13 6.8	7 3.4	28 14.1	8698.73	34678.69
運輸業	63	7 11.3	4 5.8	0 0.0	6 10.1	13 20.3	7 11.6	5 7.9	1 2.3	1 1.4	0 0.0	3 5.1	2 3.9	1 2.3	11 18.0	9066.28	50913.87
情報通信業	47	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.9	15 32.0	6 11.9	9 18.7	4 9.1	0 0.0	2 4.8	2 4.1	0 0.0	0 0.0	6 12.5	1301.47	1653.83
卸売業／小売業	171	6 3.5	0 0.0	0 0.0	6 3.8	27 15.9	20 11.9	30 17.4	12 6.8	8 4.5	3 1.7	8 4.5	6 3.6	1 0.6	44 25.8	14322.17	128276.67
サービス業	255	25 9.8	12 4.7	1 0.4	38 14.9	42 16.3	22 8.6	34 13.2	4 1.6	5 2.0	1 0.5	8 3.1	3 1.2	0 0.0	60 23.7	996.55	2224.49
その他	42	0 1.1	1 2.1	2 5.0	2 5.0	5 12.3	1 2.1	3 7.2	1 2.1	5 11.6	0 0.0	6 14.3	4 9.9	2 5.0	9 22.1	14054.87	37827.39
【地域】																	
北海道・東北	52	4 7.0	1 2.0	1 2.3	3 6.2	14 27.6	8 14.8	6 11.9	1 2.2	1 2.3	1 1.6	1 2.0	1 1.6	0 0.0	10 18.5	998.69	2056.35
関東・甲信	404	37 9.2	7 1.7	2 0.5	25 6.3	55 13.5	43 10.7	65 16.2	15 3.8	15 3.7	10 2.4	24 5.9	20 4.9	8 1.9	78 19.3	10152.32	84301.53
東海・北陸	118	7 6.1	3 2.8	0 0.0	12 10.4	26 22.3	11 9.6	8 6.5	8 6.5	6 4.9	3 2.2	2 1.9	3 2.8	2 1.7	26 22.2	6764.79	36334.49
近畿	127	6 5.1	7 5.6	0 0.0	12 9.8	18 14.5	16 13.0	17 13.4	5 3.6	3 2.7	4 2.8	7 5.5	5 3.7	2 1.4	24 19.1	4392.68	18468.90
中国・四国・九州・沖縄	104	6 5.8	6 6.0	1 0.7	14 13.8	22 21.4	10 9.5	8 7.4	3 3.3	4 4.0	0 0.0	3 3.1	2 2.2	0 0.0	24 22.8	1345.72	3634.21

JILPT 調査シリーズ　No.249
人への投資と企業戦略に関するパネル調査（JILPT 企業パネル調査）（第２回）

発行年月日　2025年2月14日
編集・発行　独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
（照会先）　研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

©2025 JILPT